

# 東京の産業と雇用就業 2022



東京都産業労働局

# ま え が き

新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、激変する国際情勢に伴うエネルギーや原材料の価格高騰に加え、円安の進行、電力需給のひっ迫など、国内経済は大きな変化に直面しており、東京の経済や雇用は先行きが不透明な状況が続いています。

このため、都では、厳しい経営環境にある企業の事業活動を下支えするための支援の強化や、都内経済を支える産業の担い手となる都民の生活を守るための雇用対策の充実など、様々な施策を展開しています。

また、こうした社会の変化を的確に捉え、デジタル化の推進や新たな成長産業への進出を促進する取組などにより、コロナ禍からの経済再生を着実に後押しするとともに、持続可能な社会の実現に向けて、省エネルギーや脱炭素化などの対応も進めています。

日本経済を牽引する役割を果たす都市として、多様な産業の集積や高度な技術力、豊富な人材など、東京が持つ強みを活かし、産業の活性化や雇用就業対策にも着実に取り組んでいます。

本書「東京の産業と雇用就業2022」では、収集・分析した各種統計データや調査結果を駆使して、東京の産業と雇用就業の最近の実態や特性について、分かりやすく解説しました。

多くの方々に本書をご活用いただき、東京の産業と雇用就業に関する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

なお、作成にあたり資料提供など、多大なご協力をいただきました皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

令和4年9月

東京都産業労働局長 坂 本 雅 彦

# 第Ⅰ部 東京経済・雇用情勢の概況

## 第1章 東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較	2
----------------------	---

## 第2章 2021年 東京経済・雇用情勢の主な動き

1 概況	4
2 人口	11
3 消費・物価	15
4 貿易	18
5 設備投資・研究開発	20
6 資金調達	22
7 建築・不動産市場	25
8 倒産	27
9 雇用情勢	31

## 第3章 5つのトピックから捉えた東京の経済

1 グローバル化	35
2 創業・ベンチャー	39
3 観光	42
4 多様な働き方	44
5 資源・エネルギー、環境	49

<コラム> 事業所・企業の活動を知るための統計について	51
-----------------------------	----

# 第Ⅱ部 産業編

## 第1章 事業所・企業

1 事業所	54
2 企業	56

## 第2章 製造業

1 製造業の概況	59
2 産業中分類別に見る製造業	61
3 区市町村別、地域別に見る製造業	62
4 中小製造業企業の事業展開	64
5 事業承継	65

## 第3章

## 商業

1 商業の概況	66
2 卸売業, 小売業	67
3 業態別にみる小売業	70
4 EC化・キャッシュレス化の動向	73

## 第4章

## 情報通信

1 情報通信業の概況	77
2 情報通信技術の利活用	79

## 第5章

## 金融

1 金融業, 保険業の概況	81
2 銀行業の動向	82
3 貸金業の動向	83
4 生命保険業と損害保険業の動向	84

## 第6章

## 観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業	85
2 飲食サービス業	87
3 生活関連サービス業, 娯楽業	89

## 第7章

## 農林水産業

1 農林水産業	92
2 農業	94
3 林業	96
4 水産業	97

東京の伝統工芸品 ..... 98

東京特産の農畜産物・東京の水産業・東京の木 多摩産材 ..... 99

美しい緑と水に囲まれた多摩・東京の美しい島々 ..... 100

## 第Ⅲ部 雇用就業編

<コラム> 雇用情勢の動向を把握するための統計（労働力調査）について	102
------------------------------------	-----

### 第1章 労働力状況

1 労働力人口	104
2 就業構造	107
3 労働移動	110

### 第2章 就業者を取り巻く状況

1 若年者	112
2 高年齢者	115
3 女性	117
4 障害者	119

### 第3章 雇用環境

1 賃金	122
2 労働時間・休暇制度	125
3 安全・衛生	127

### 第4章 労使関係

1 労働組合	129
2 紛争解決	131

## 資料編

主な統計調査の概要	134
産業・雇用就業統計基本データ集	138
掲載図表一覧	201

## 本書のご利用にあたって

- 1 産業分類について、本書中の産業名は、原則として、日本標準産業分類 第13回改定（2013年10月）によります。産業中分類、産業小分類等は、本産業分類に基づく分類を表しています。なお、参照している資料で日本標準産業分類と異なる名称を用いている場合は、参照資料の名称によります。
- 2 四半期別のⅠ期（第1期）は1～3月期、Ⅱ期（第2期）は4～6月期、Ⅲ期（第3期）は7～9月期、Ⅳ期（第4期）は10～12月期を表します。
- 3 「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」による事業所数、従業者数等は、特に注記をしているものを除き、原則として民営事業所の数値です。
- 4 年間商品販売額等の経理事項については、年により消費税の取扱いが異なる等の違いがあります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。
- 5 「労働力調査」は、特に注記をしているものを除き、原則として「基本集計」の数値及び用語の定義です。「詳細集計」の数値及び用語の定義とは異なる場合があります。また、「労働力調査」は、5年ごとに算出の基礎となる人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。よって、時系列で利用する際にはご留意願います。詳細は、102ページをご参照ください。
- 6 資料によっては、端数処理の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 7 本書では、便宜上、都内区市町村を地域別に区分し、グラフに使用しています。

### 地域別区域

都心（千代田、中央、港）、副都心（新宿、文京、渋谷、豊島）、城東（台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川）、城西（世田谷、中野、杉並、練馬）、城南（品川、目黒、大田）、城北（北、板橋）、多摩（市部、郡部）、島しょ

- 8 本書では、中小企業、小規模企業は、原則として中小企業基本法の定義によります。詳細は、51ページをご参照ください。
- 9 本書は、主として2022年5月末までに公表された年報等を用いています。なお、第3次産業活動指数については基準年の改定に伴い2022年6月公表の資料を用いています。

# 日本標準産業分類 (2013年10月 第13回改定)

アルファベットが大分類項目、2桁の数字が中分類項目を示す。

## A 農業、林業

- 01 農業
- 02 林業

## B 漁業

- 03 漁業 (水産養殖業を除く)
- 04 水産養殖業

## C 鉱業、採石業、砂利採取業

- 05 鉱業、採石業、砂利採取業

## D 建設業

- 06 総合工事業
- 07 職別工事業(設備工事業を除く)
- 08 設備工事業

## E 製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業
- 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
- 13 家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
- 16 化学工業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
- 19 ゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
- 26 生産用機械器具製造業
- 27 業務用機械器具製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業

## F 電気・ガス・熱供給・水道業

- 33 電気業
- 34 ガス業
- 35 熱供給業
- 36 水道業

## G 情報通信業

- 37 通信業
- 38 放送業
- 39 情報サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
- 41 映像・音声・文字情報制作業

## H 運輸業、郵便業

- 42 鉄道業
- 43 道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
- 45 水運業
- 46 航空運輸業
- 47 倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)

## I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
- 52 飲食料品卸売業

- 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
- 54 機械器具卸売業
- 55 その他の卸売業
- 56 各種商品小売業
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
- 60 その他の小売業
- 61 無店舗小売業

## J 金融業、保険業

- 62 銀行業
- 63 協同組織金融業
- 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
- 65 金融商品取引業、商品先物取引業
- 66 補助的金融業等
- 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)

## K 不動産業、物品賃貸業

- 68 不動産取引業
- 69 不動産賃貸業・管理業
- 70 物品賃貸業

## L 学術研究、専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
- 73 広告業
- 74 技術サービス業 (他に分類されないもの)

## M 宿泊業、飲食サービス業

- 75 宿泊業
- 76 飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業

## N 生活関連サービス業、娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業

## O 教育、学習支援業

- 81 学校教育
- 82 その他の教育、学習支援業

## P 医療、福祉

- 83 医療業
- 84 保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業

## Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
- 87 協同組合 (他に分類されないもの)

## R サービス業 (他に分類されないもの)

- 88 廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
- 90 機械等修理業 (別掲を除く)
- 91 職業紹介・労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
- 94 宗教
- 95 その他のサービス業
- 96 外国公務

## S 公務 (他に分類されるものを除く)

- 97 国家公務
- 98 地方公務

## T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業

# 第 I 部

## 東京経済・雇用情勢の概況



第1章

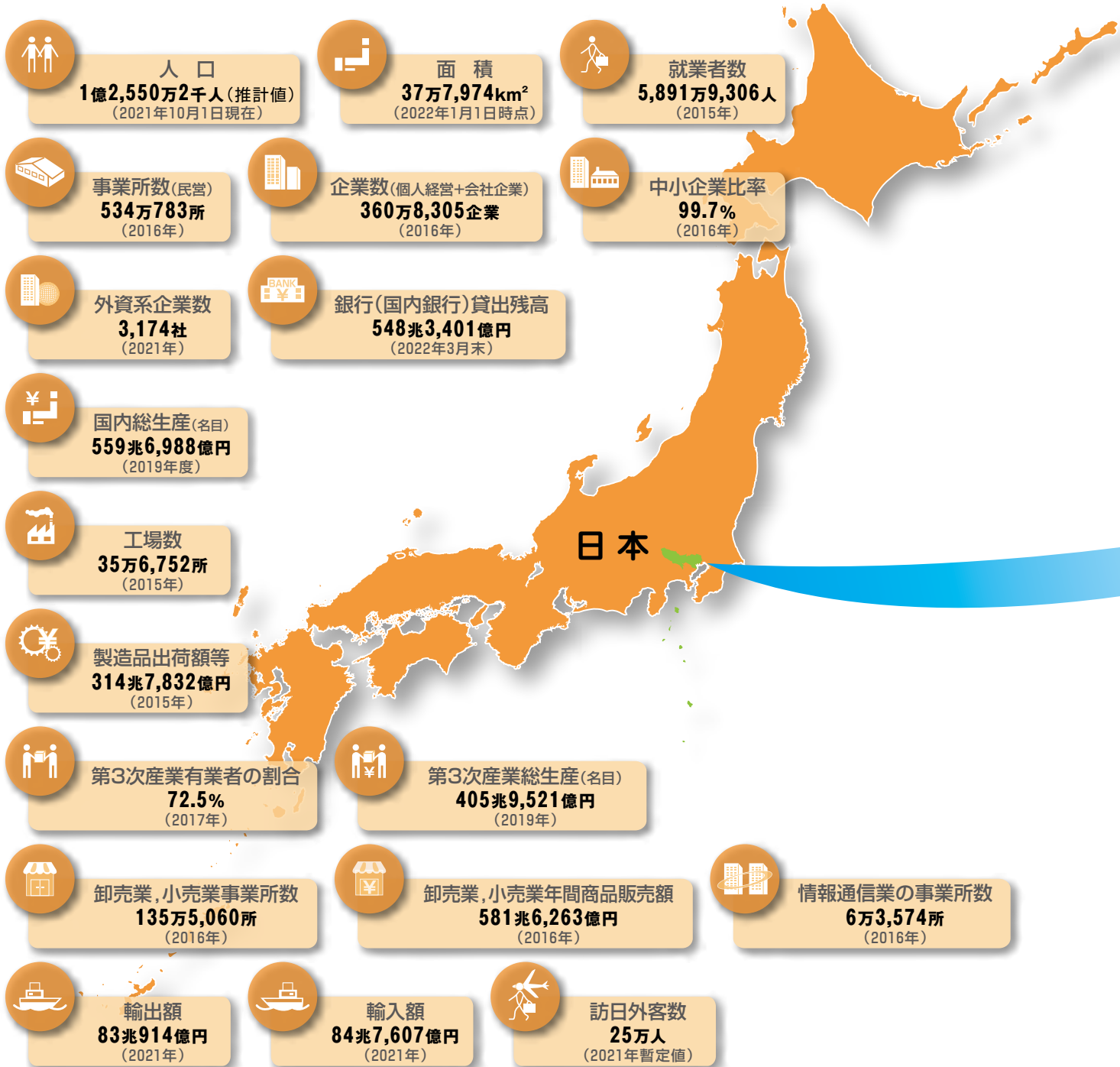
東京の社会経済

1 日本・東京における社会経済指標の比較

東京の人口は、2022年1月1日現在の推計で、1,398万8,129人となっています。事業所数は62万1,671所、就業者数は800万6,399人で、それぞれ全国の11.6%、13.6%を占めています。個人経営と会社企業を合わせた企業数は、41万8,383企業で、全国の11.6%を占めています。また、都内企業の98.8%が中小企業となっています。

東京の外資系企業数は2,408社で、全国の75.9%を占めています。

銀行貸出残高は、全国の43.5%を占めています。



【資料】

総務省「人口推計」、東京都「人口の動き」  
 東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」  
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」  
 総務省「平成27年国勢調査」  
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」  
 中小企業庁「中小企業白書」  
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を  
 東京都産業労働局で再編加工  
 (株) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2021年版」  
 日本銀行「預金・貸出関連統計」

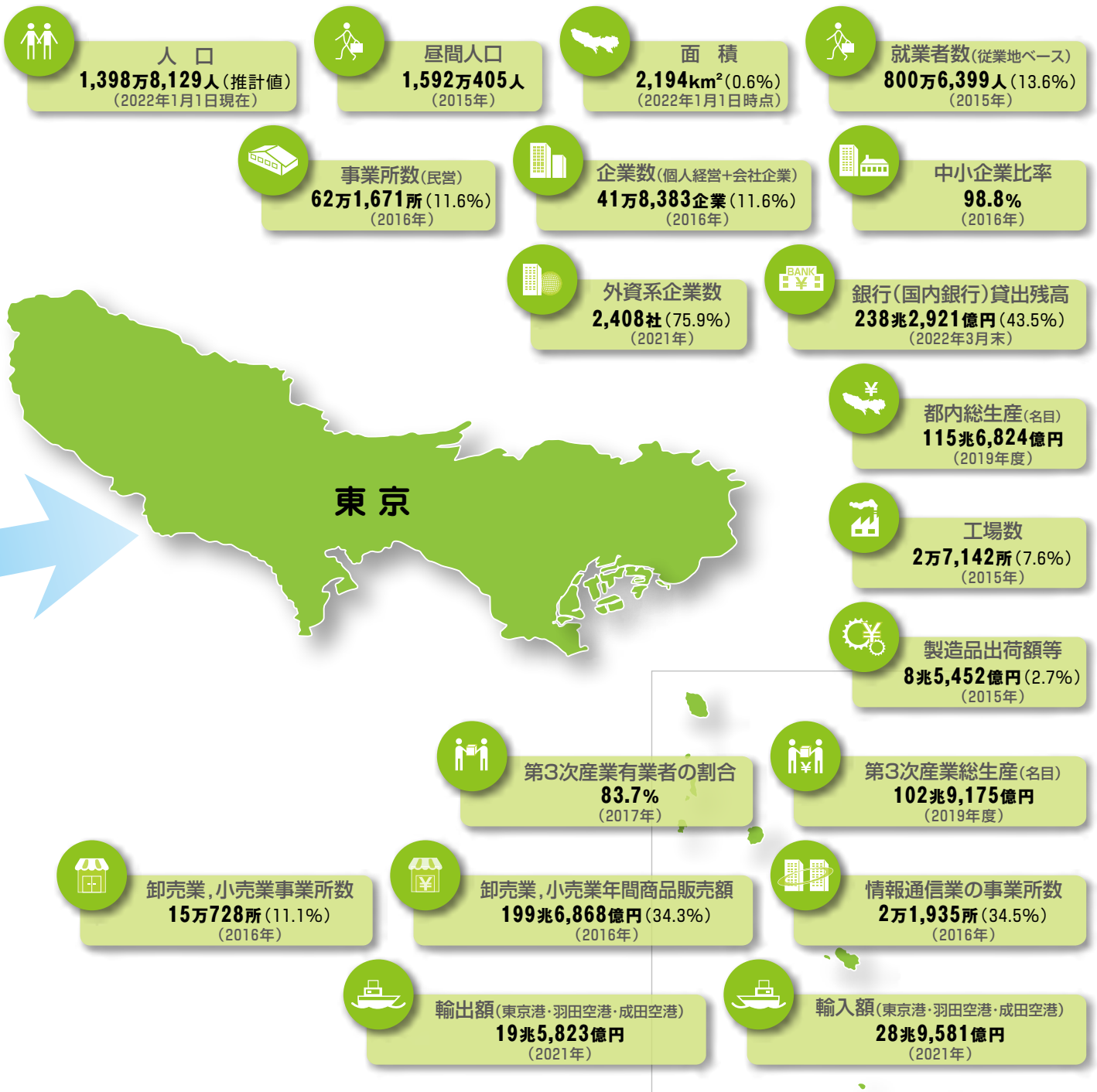
内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」  
 東京都「都民経済計算年報 令和元年度」  
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計  
 製造業(産業編)」  
 東京都「2016東京の工業」  
 総務省「平成29年就業構造基本調査」  
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計  
 卸売業、小売業(産業編)」  
 財務省「貿易統計」、東京税関「令和3年分 東京税関管内貿易概況」  
 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

都内総生産（名目）は、115兆6,824億円となっています。

東京の製造品出荷額等は、全国の2.7%となっています。

有業者のうち第3次産業の占める割合は83.7%と全国の割合より高く、第3次産業総生産は102兆9,175億円となっています。

「卸売業、小売業」における事業所数は全国の11.1%、年間商品販売額は全国の34.3%を占めています。「情報通信業」の事業所は、全国の34.5%が東京に集積しています。また、東京港、羽田空港、成田空港を合計した輸出額は19兆5,823億円、輸入額は28兆9,581億円となっています。



注 カッコ内は全国比。工場数は、実際に製造活動が行われている製造業の事業所の数。

# 第2章 2021年 東京経済・雇用情勢の主な動き

## 1 概況

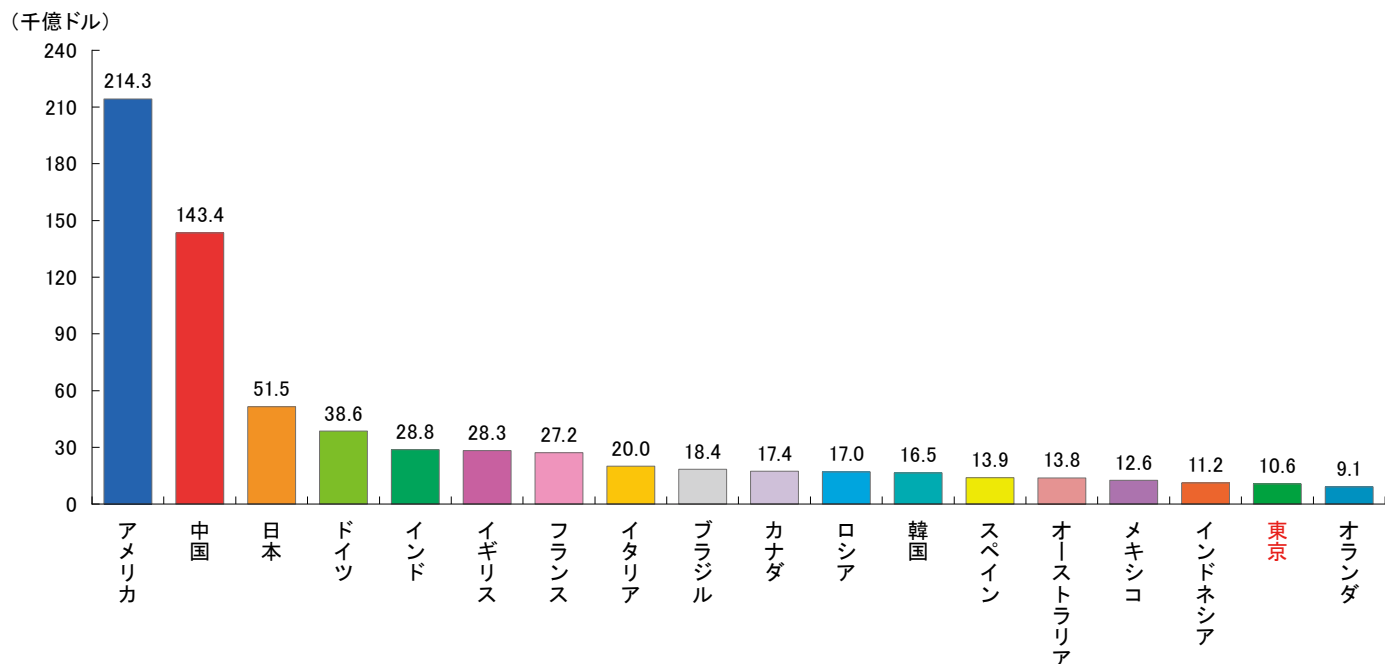
### (1) 東京の経済力

国別国内総生産を見ると、日本は世界3位となっています。その首都である東京の都内総生産は、一国に匹敵する経済規模を有していることが分かります。(図1)

### (2) GDP (国内総生産) 成長率

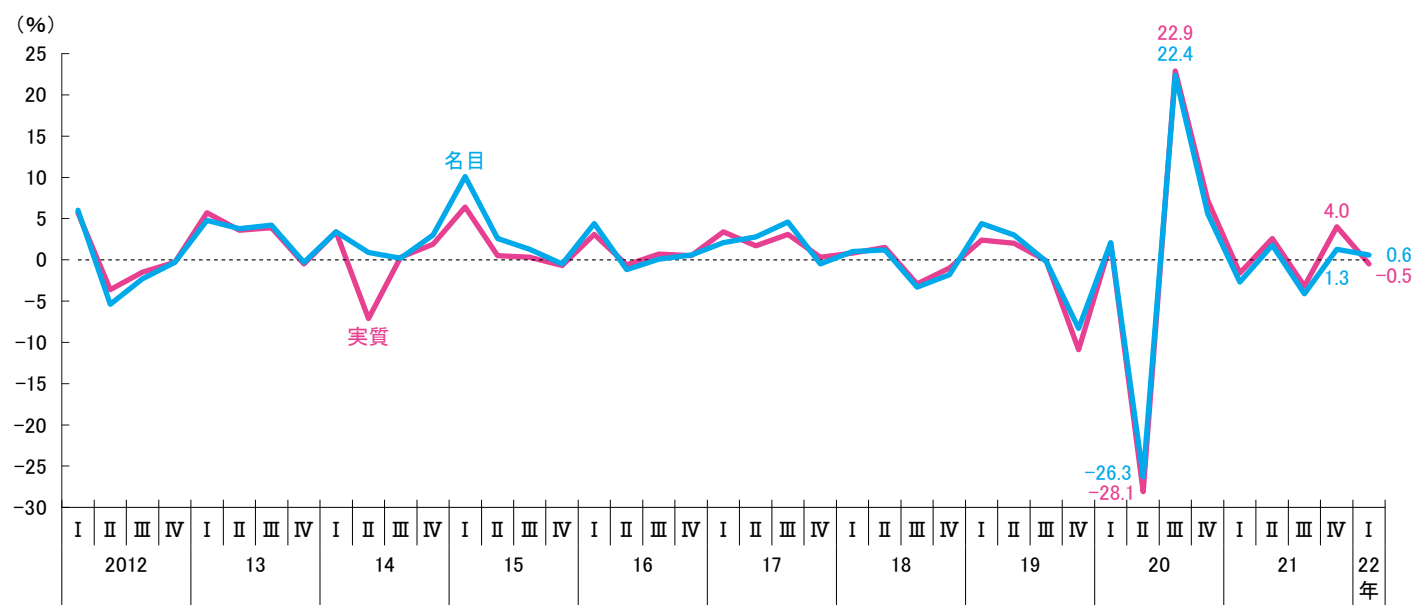
2021年の四半期別GDP成長率は、名目、実質ともに、マイナスとプラスを交互に繰り返しました。(図2)

図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2019年)



注 2019年(暦年)で比較。ただし、東京は2019年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2019年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=108.68円)を用いて換算している。  
資料 東京都「都民経済計算年報 令和元年度」

図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)

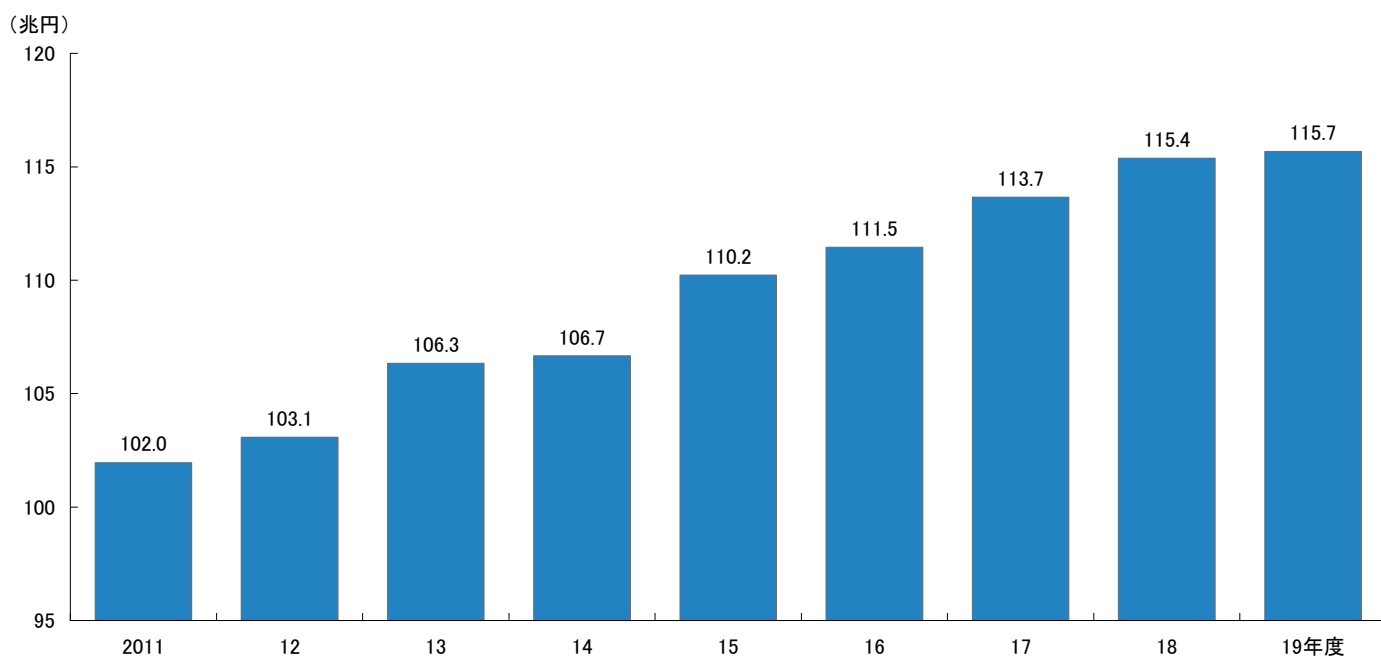


注 2022年1～3月期2次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。  
資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

### (3) 都内総生産

都内総生産を実額（名目）で見ると、2019年度は115.7兆円となっています。2019年度の都内総生産の対前年度増加率は、名目でプラス0.3%、実質でマイナス0.5%となりました。（図3、4）

図3 都内総生産（実額、名目）の推移（東京）



注 平成27年基準  
資料 東京都「都民経済計算年報」

図4 都内総生産の対前年度増加率の推移（東京）



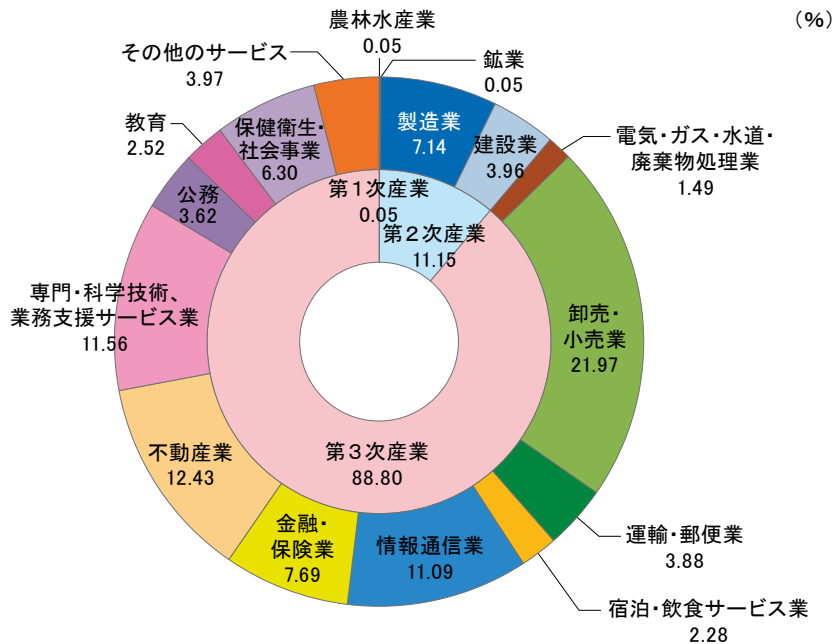
注 平成27年基準。実質は、連鎖方式。  
資料 東京都「都民経済計算年報」

(4) 経済活動別総生産

2019年度の都内総生産（名目）を経済活動別に見ると、「卸売・小売業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「情報通信業」などの割合が高くなっています。都内総生産に占める第3次産業の割合は、88.80%となっています。（図5）

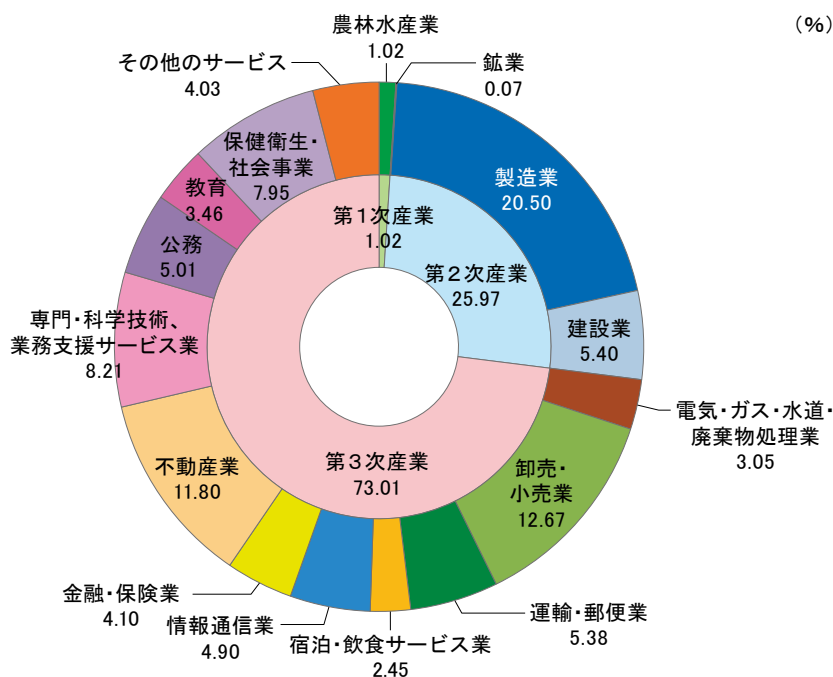
2019年（暦年）の国内総生産（名目）では、「製造業」の割合が20.50%となっており、最も高くなっています。（図6）

図5 経済活動別都内総生産（名目）構成比（東京、2019年度）



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除を除く。  
資料 東京都「都民経済計算年報 令和元年度」

図6 経済活動別国内総生産（名目）構成比（全国、2019年）



注 2015年（平成27年）基準。輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税の控除、統計上の不突合を除く。  
資料 内閣府「2019年度国民経済計算年次推計」

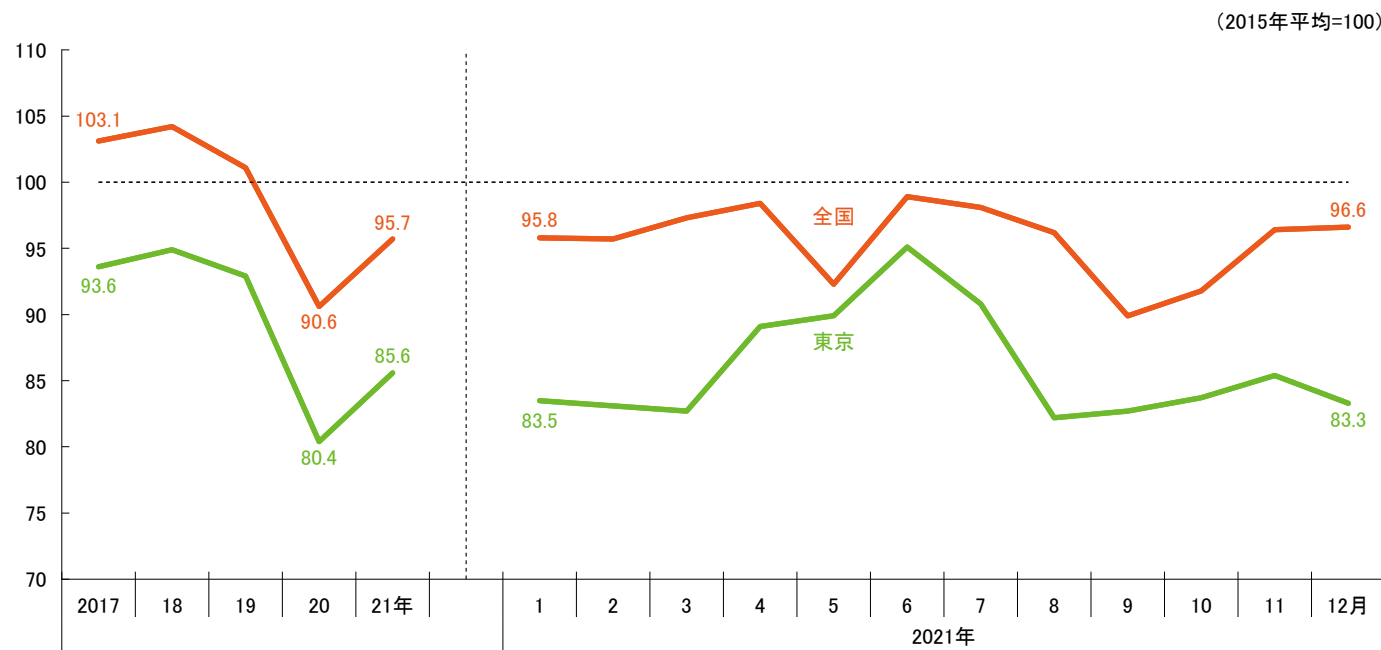
(5) 生産指数

生産指数は工業製品を生産する事業所の生産活動の状況を表す指数であり、指数が上昇すれば、生産活動が活発化していることを示します。2021年の生産指数は、東京、全国ともに、前年に比べ5ポイント程度上昇しました。(図7)

(6) 第3次産業活動指数

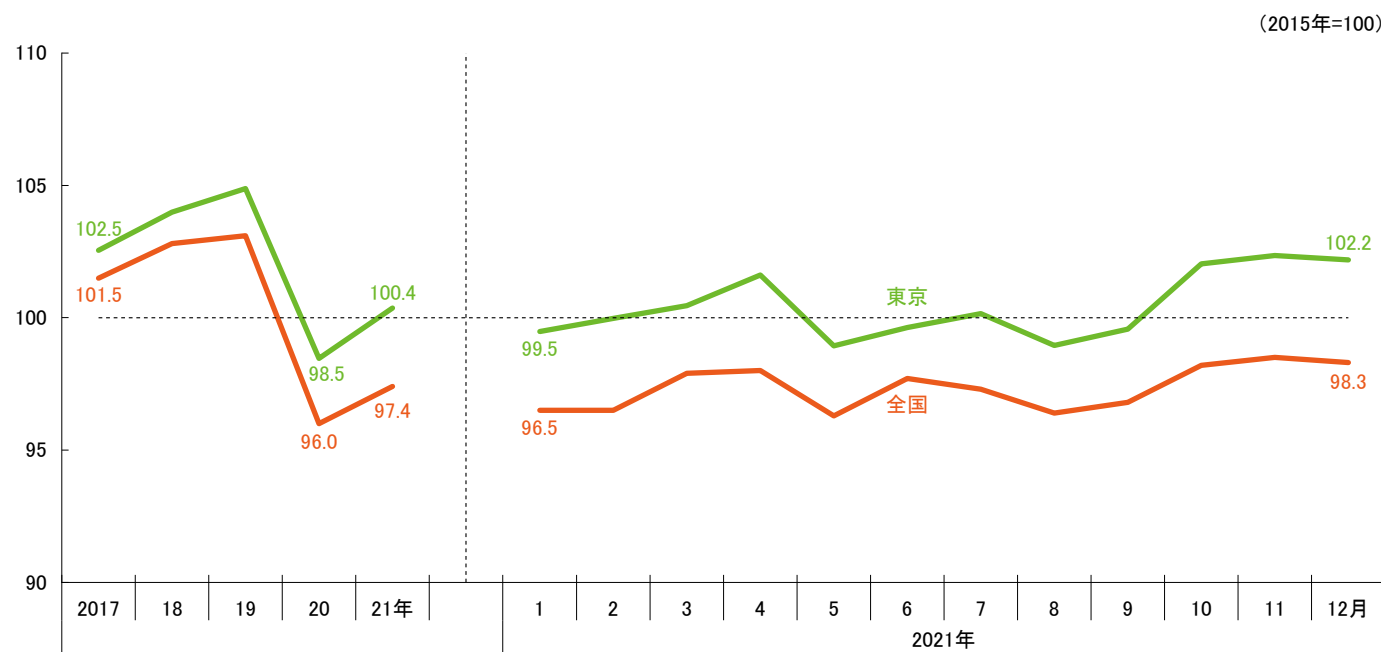
第3次産業活動指数は、第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数であり、各業種の活動指数を統合して算出されています。2021年の第3次産業活動指数は、東京、全国ともに、前年に比べ上昇しました。(図8)

図7 生産指数の推移(東京・全国)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。  
資料 東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図8 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」、経済産業省「第3次産業活動指数」

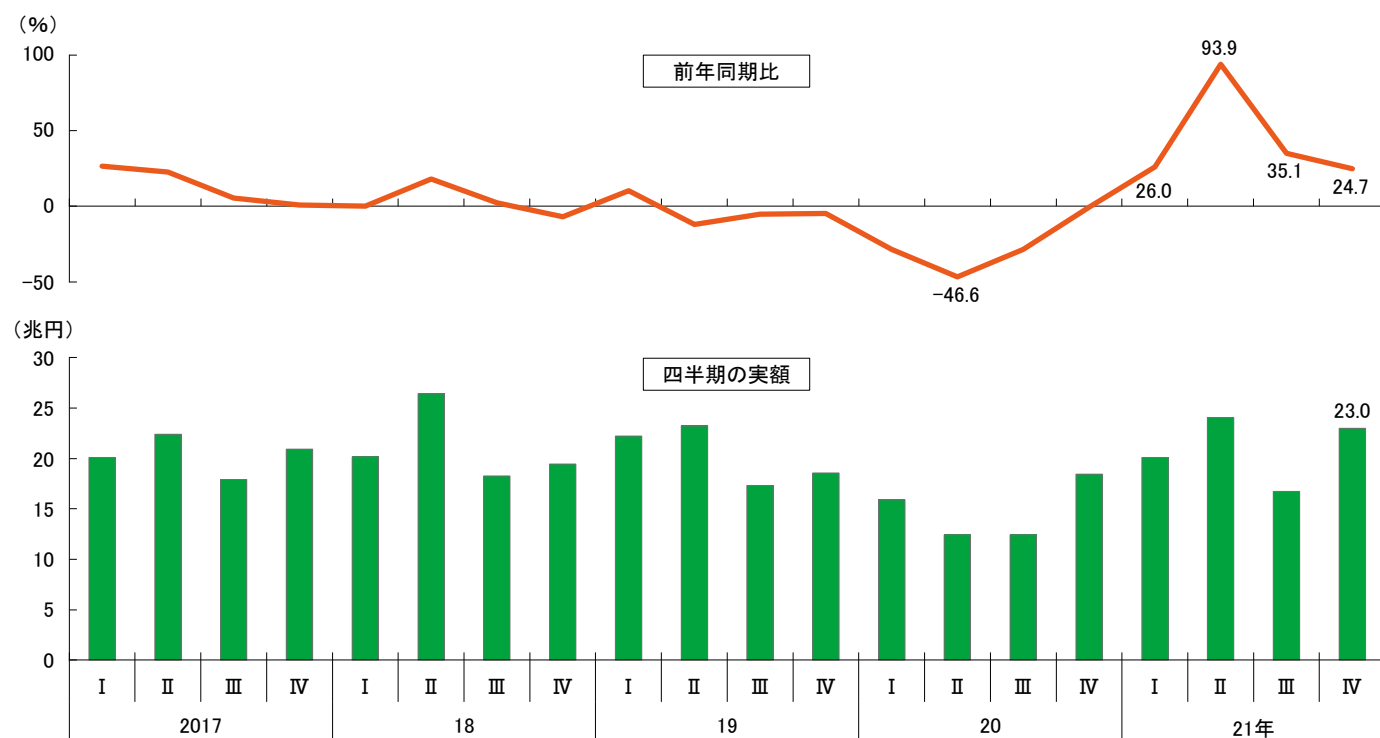
(7) 法人企業経常利益

2021年における法人企業経常利益の前年同期比を見ると、前年の落ち込みがあったので1年を通してプラスで推移しました。特に、第2四半期は前年の落ち込みが激しかったので、93.9%のプラスになりました。(図9)

(8) 中小企業の業況DI

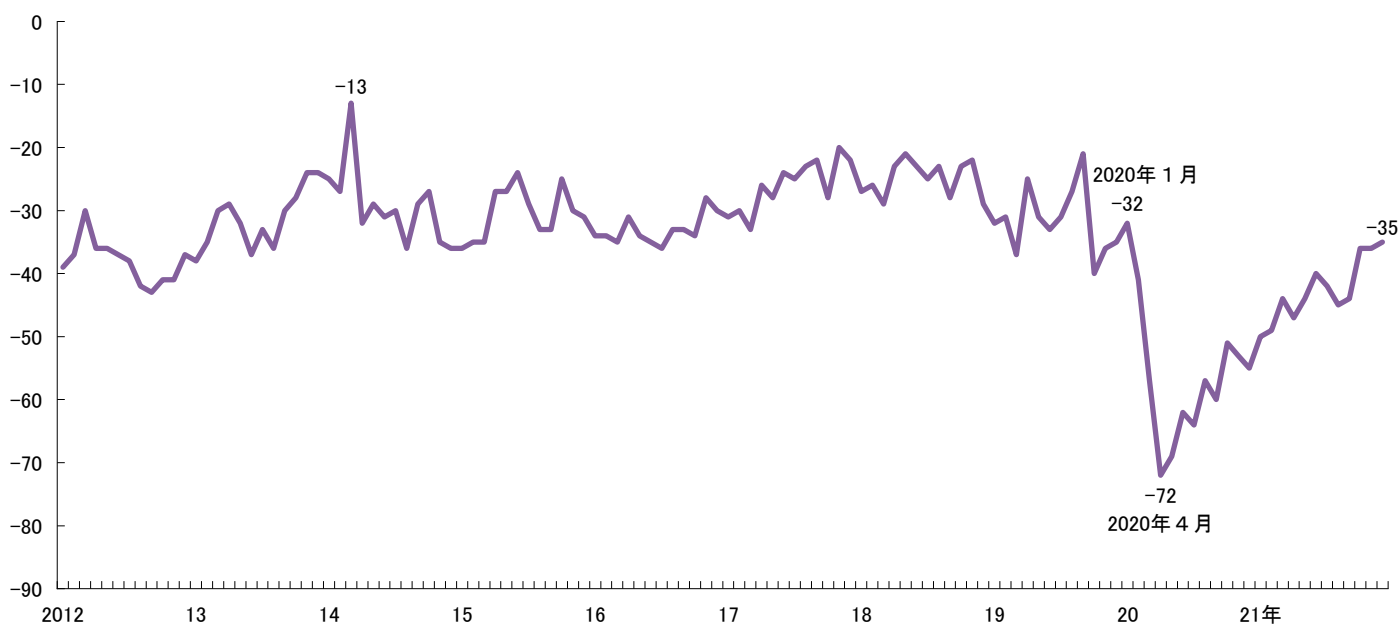
中小企業の業況DIは、2020年4月のマイナス72を底に、2021年12月にはマイナス35まで戻しています。(図10)

図9 法人企業経常利益の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。  
資料 財務省「法人企業統計調査」

図10 中小企業の業況DIの推移(東京)



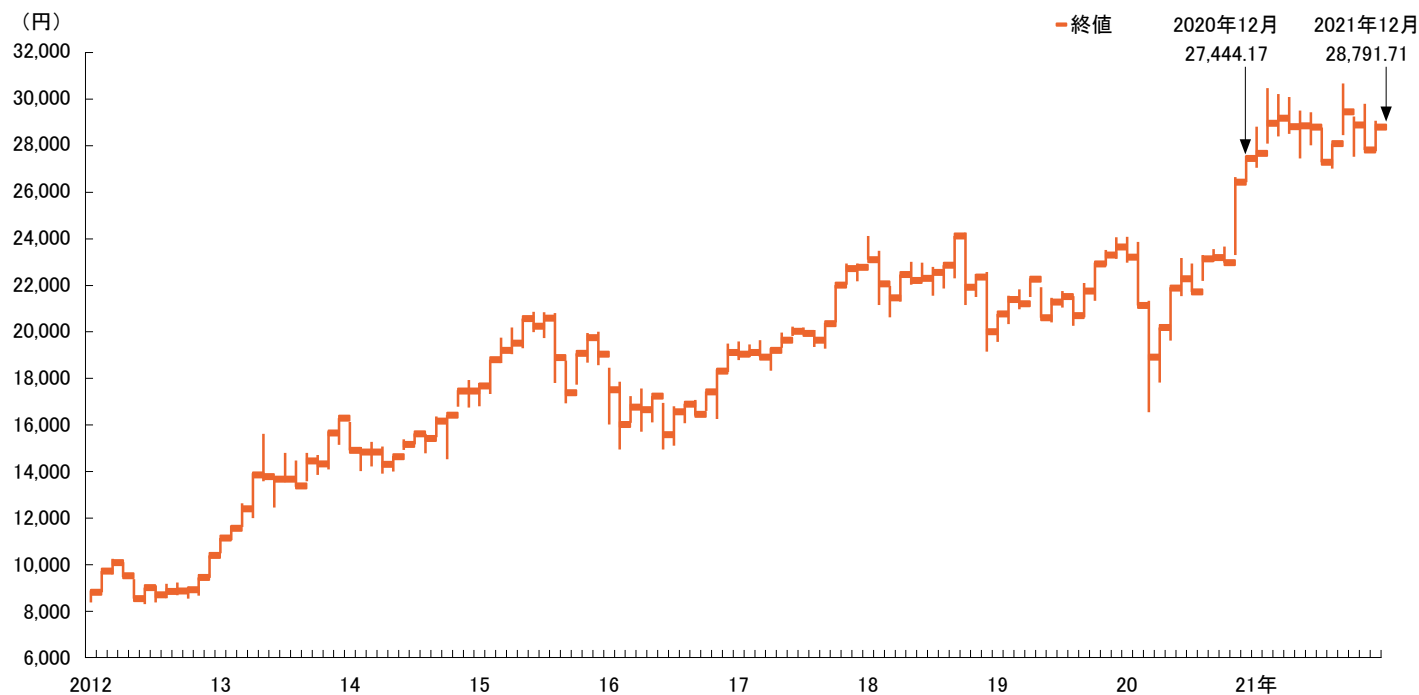
注 季節調整済指数。業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。  
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

### (9) 株価、ドル円相場

2021年の日経平均株価の年末終値は、28,791円71銭となりました。(図11)

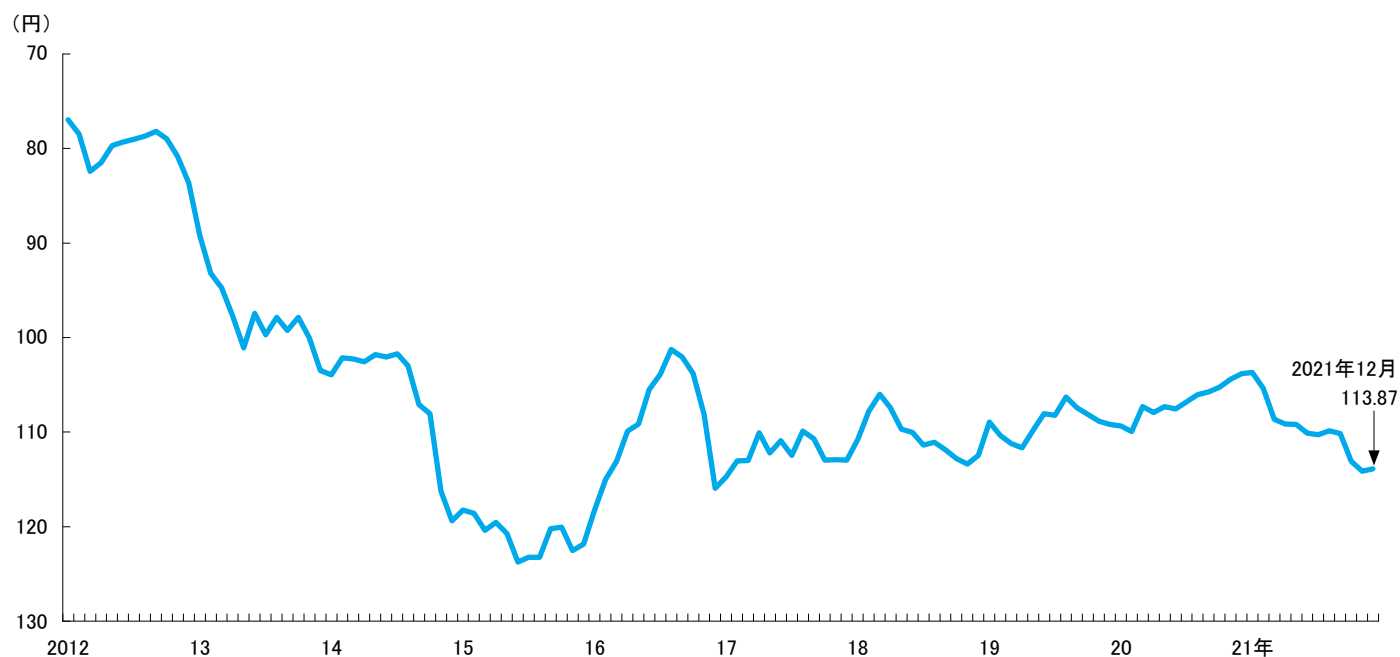
2021年における外国為替市場の米ドル-円相場の推移を見ると、米ドル高・円安基調で推移し、年末12月の月中平均は1ドル113.87円まで進みました。(図12)

図11 日経平均株価の推移(全国)



注 指数値は、日々の終値ベース  
資料 ©日本経済新聞社

図12 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)



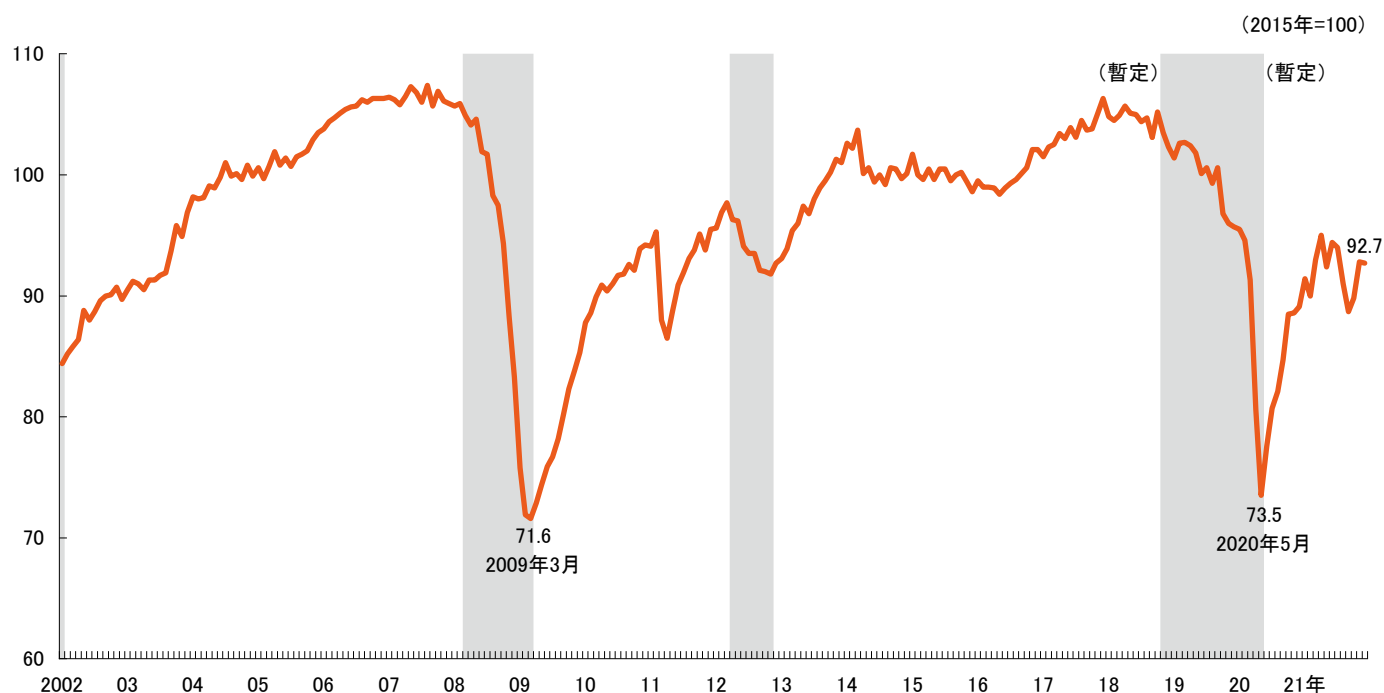
注 インターバンク相場 東京市場 スポット 中心相場/月中平均  
資料 日本銀行「外国為替市場」



(10) 景気動向指数

内閣府は、日本の景気動向について、2012年11月を景気の谷として設定した後、暫定的に2018年10月を景気の山、2020年5月を景気の谷と設定しています。2020年5月の73.5を底に、2021年の中盤までは改善が続きましたが、その後、年末にかけて足踏み状態が続いています。(図13)

図13 景気動向指数の推移(全国)



注 CI、一致指数。シャドーは景気後退期。ただし、2018年10月は暫定の山、2020年5月は暫定の谷。2021年12月改訂値。CIとは、構成指標の動きを合成することで、景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定するための指数。一致指数とは、CIのうち、景気の動きに対してほぼ一致して動く指数。

資料 内閣府「景気動向指数」

## 2 人口

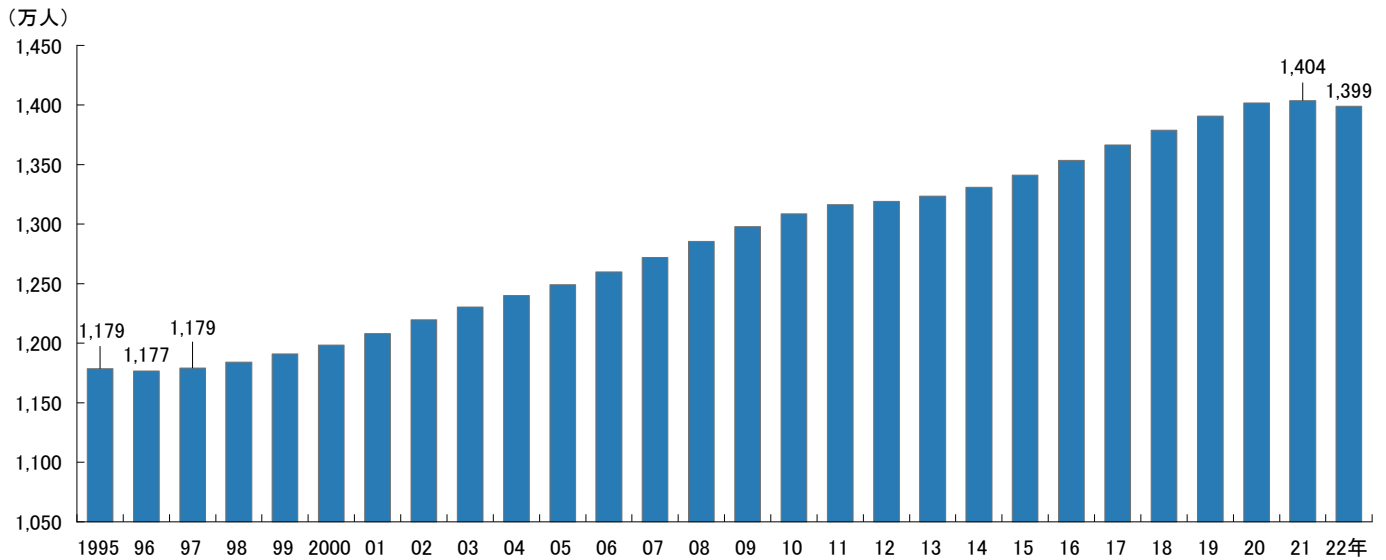
### (1) 総人口の推移

総人口の推移を見ると、1997年以降、25年連続で増加していましたが、2022年は26年ぶりに減少し、1,399万人となりました。(図1)

### (2) 変動要因別人口

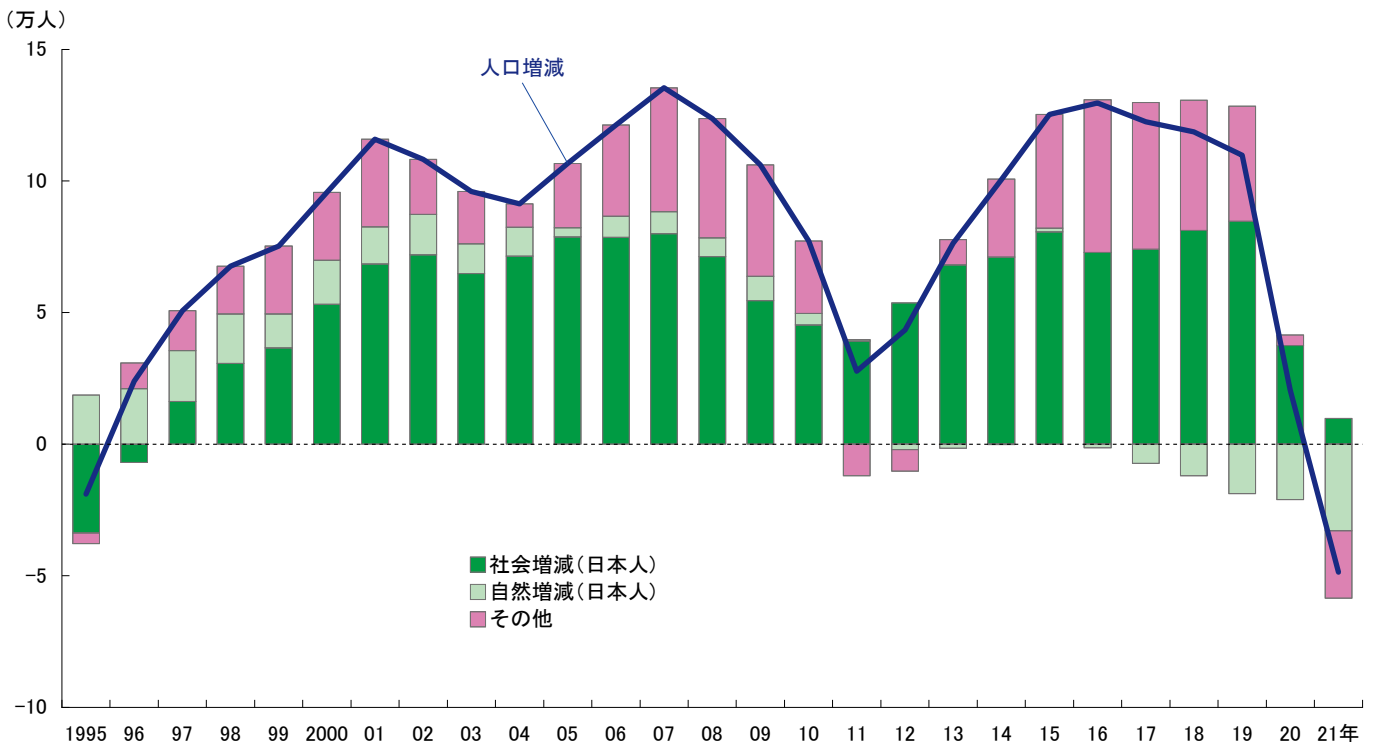
人口増減の推移を変動要因別に見ると、社会増減（日本人）は、25年連続の転入超過となっています。(図2)

図1 総人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在。国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。  
資料 東京都「人口の動き」

図2 変動要因別人口増減の推移(東京)



注 「社会増減(日本人)」は、日本人の他県との移動増減。「その他」は、日本人の都内間の移動増減、日本人のその他の増減及び外国人の人口増減の合計。  
資料 東京都「人口の動き」

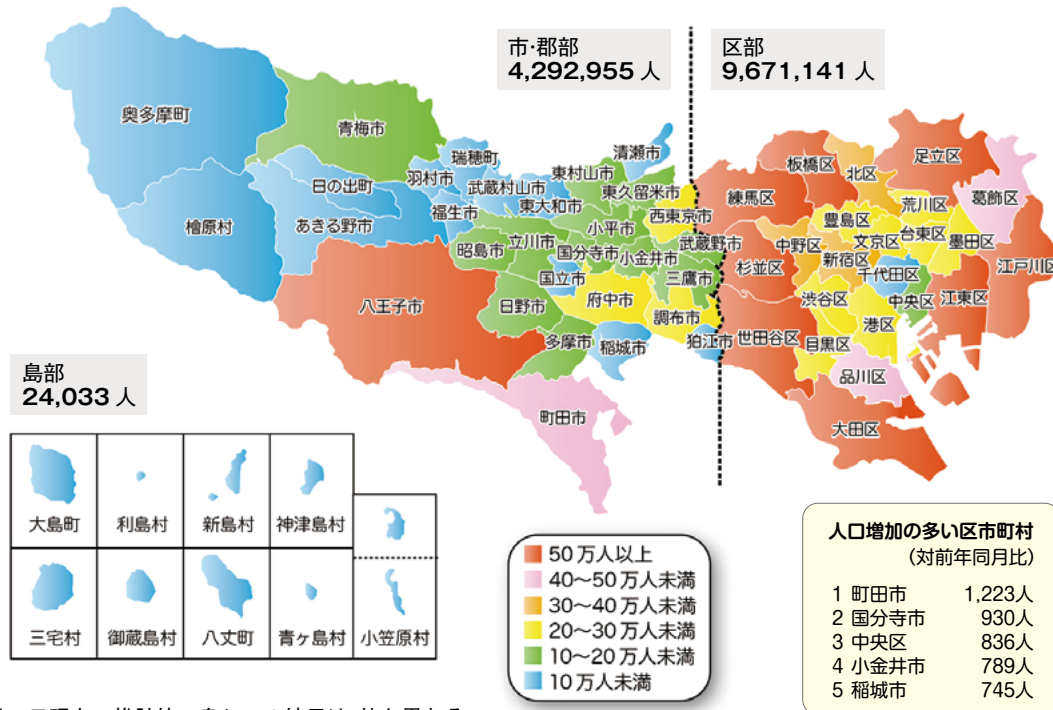
(3) 地域別人口

人口を地域別に見ると、世田谷区、練馬区などの区部の外周部や八王子市などで50万人以上となっています。(図3)

(4) 昼間人口

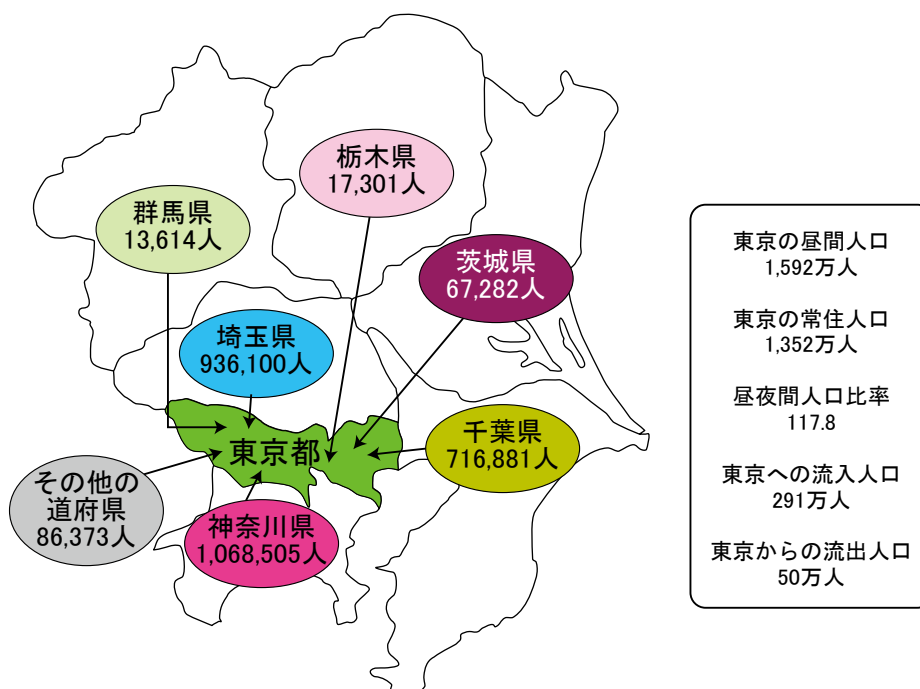
東京の昼間人口は1,592万人となっています。常住人口は1,352万人で、昼夜間人口比率は117.8と流入超過となっています。他道府県に住み、東京に通勤・通学する者(流入人口)は291万人で、神奈川・埼玉・千葉の3県からの流入が多くを占めています。一方、東京から他道府県へ通勤・通学する者(流出人口)は50万人となっています。(図4)

図3 地域別人口(東京、2022年)



注 2022年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。  
資料 東京都「くらしと統計2022」

図4 昼間人口(東京、2015年)



注 昼夜間人口比率=昼間人口/常住人口×100  
資料 東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」

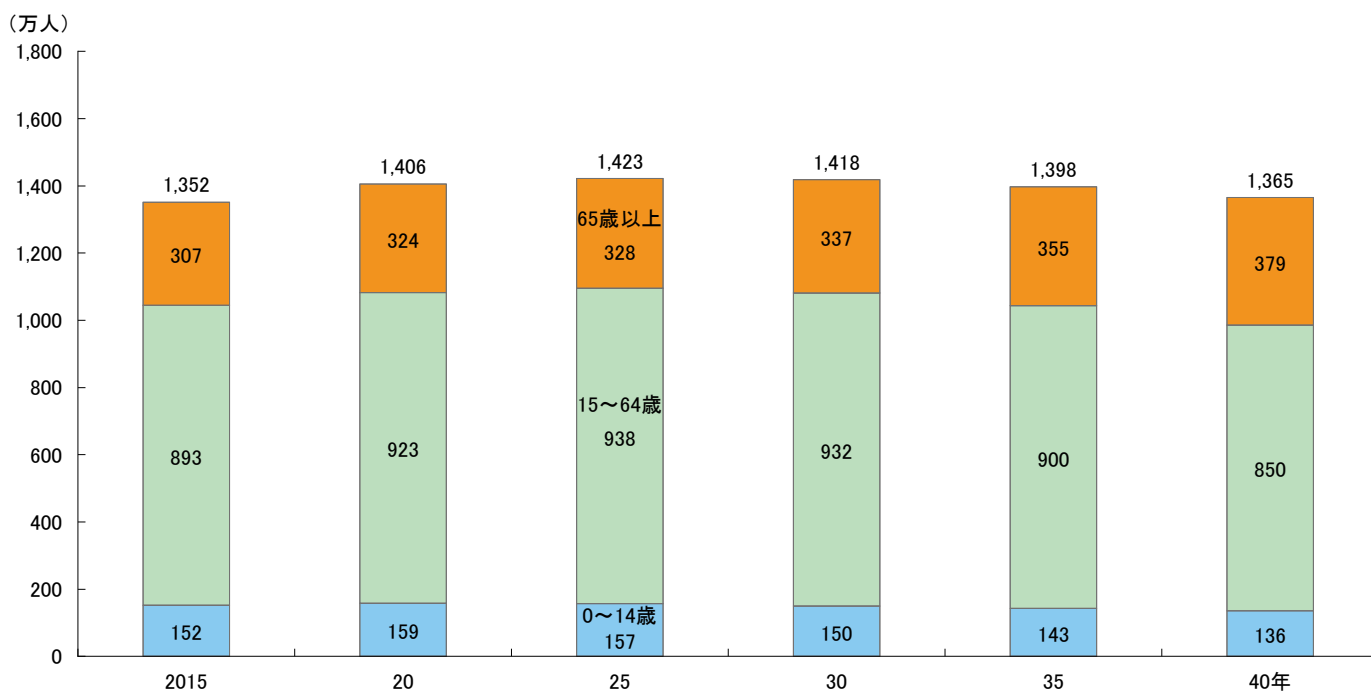
## (5) 将来人口

将来人口の推移を見ると、2025年の1,423万人をピークに減少に転じています。年齢別に見ると、「65歳以上」は一貫して増加しています。(図5)

## (6) 合計特殊出生率

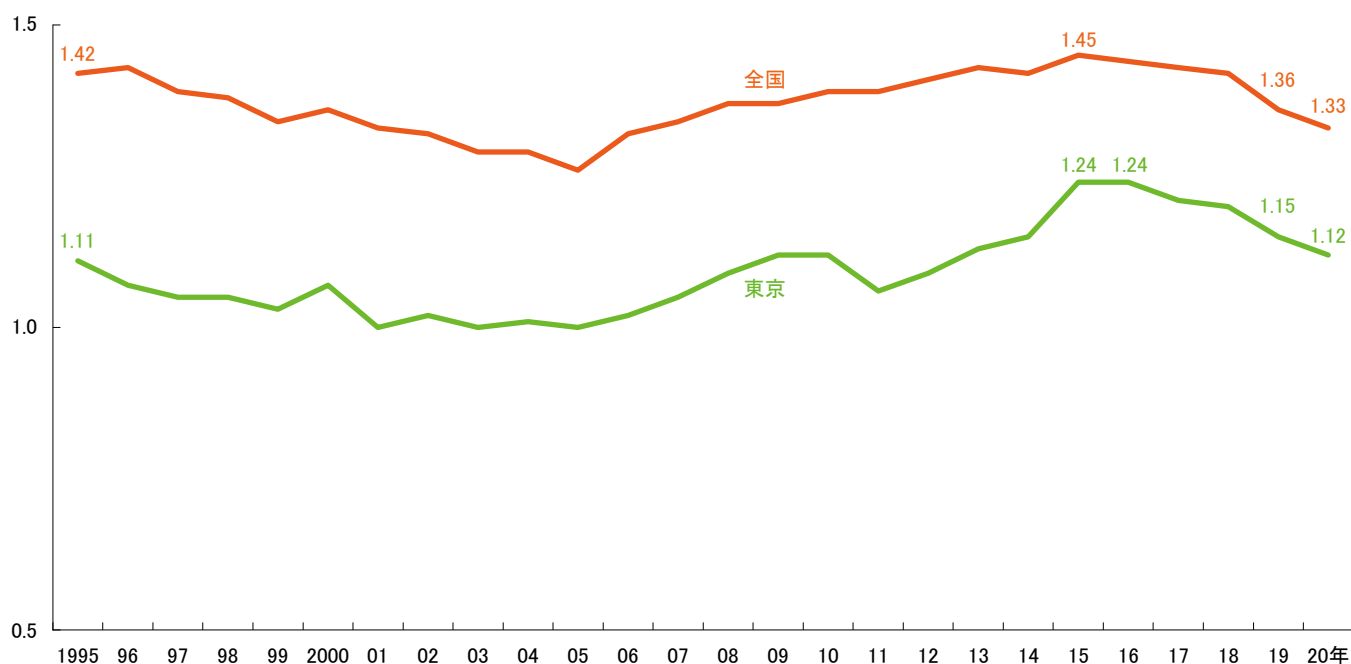
合計特殊出生率の推移を見ると、東京は全国と比較して低い水準で推移しており、2020年は1.12となっています。(図6)

図5 年齢別将来人口の推移(東京)



注 各年10月1日の人口。2015年の人口は、「平成27年国勢調査報告」による「年齢・国籍不詳をあん分した人口」である。  
資料 東京都「東京都の人口予測」

図6 合計特殊出生率の推移(東京・全国)



資料 東京都、厚生労働省「人口動態統計」

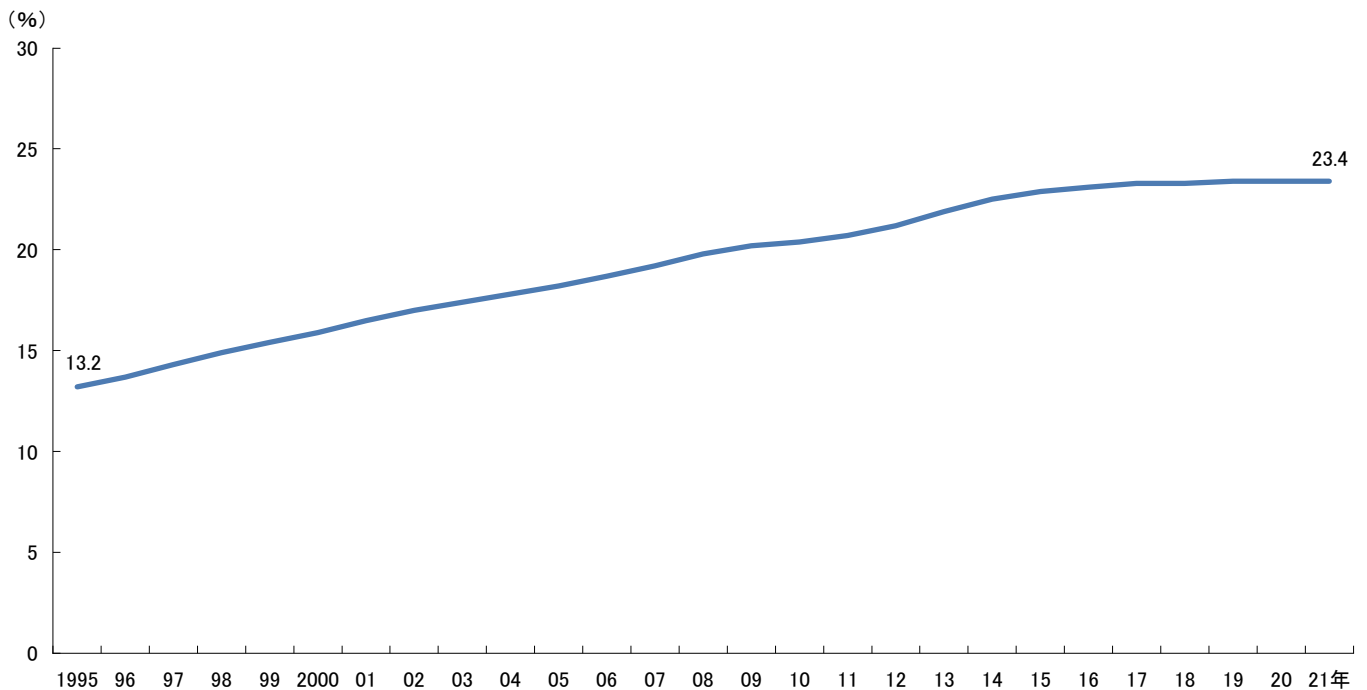
(7) 高齢化率

高齢化率は上昇傾向で推移しており、2021年は23.4%となっています。(図7)

(8) 外国人人口

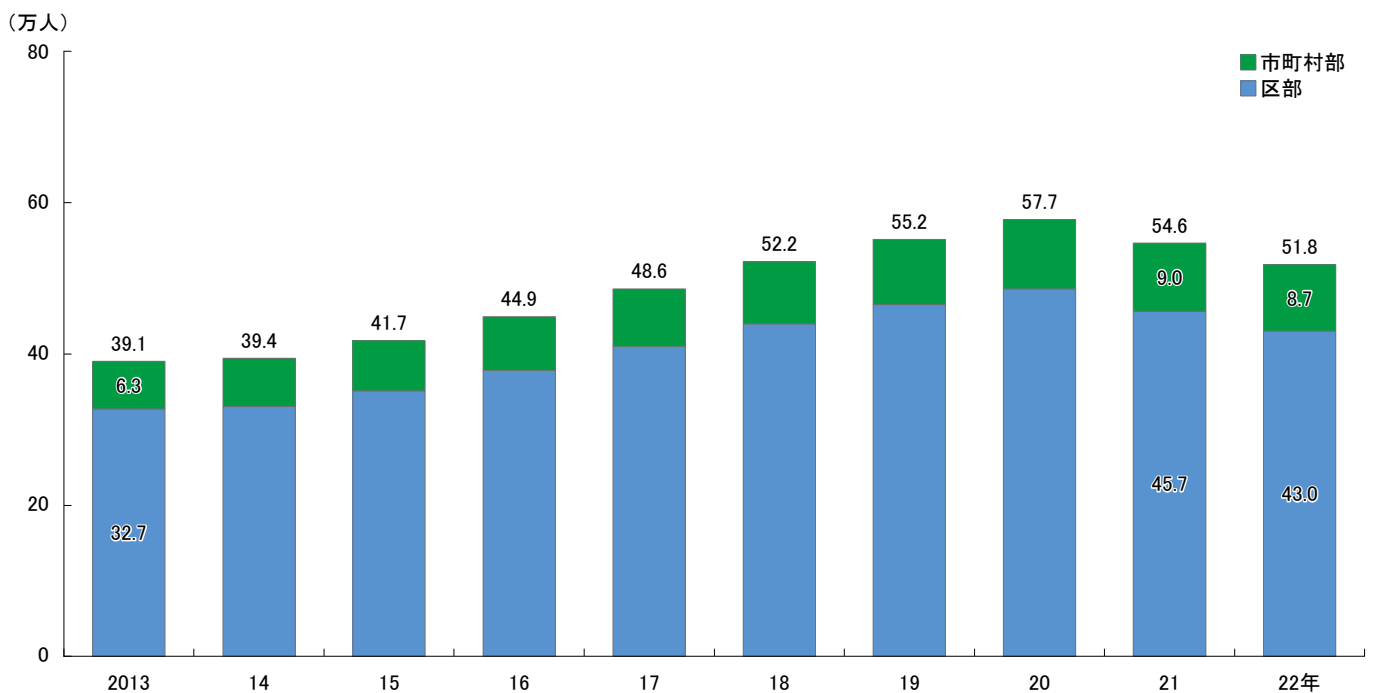
外国人人口は2年連続で減少し、2022年は51万8千人となりました。区部・市町村部別に見ると、外国人人口の大部分が区部に集中しています。(図8)

図7 高齢化率の推移(東京)



注 総人口に占める65歳以上人口の割合。各年9月15日時点推計。  
資料 東京都「高齢者人口(推計)」

図8 外国人人口の推移(東京)



注 各年1月1日現在  
資料 東京都「外国人人口」

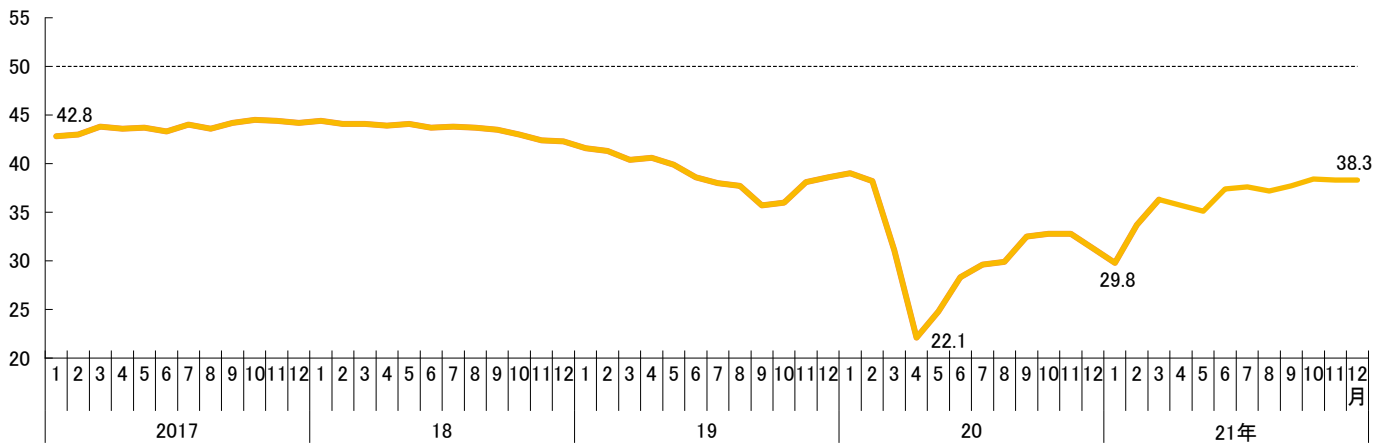
### 3 消費・物価

#### (1) 消費者態度指数と家計消費支出

消費者態度指数とは、今後の暮らし向きの見通しなどについて消費者の意識を点数化したものであり、一般的に50が見通しの善し悪しの判断目安となっています。2021年における消費者態度指数を見ると、1月に悪化し29.8となりましたが、12月には38.3となり持ち直しの動きが続いています。(図1)

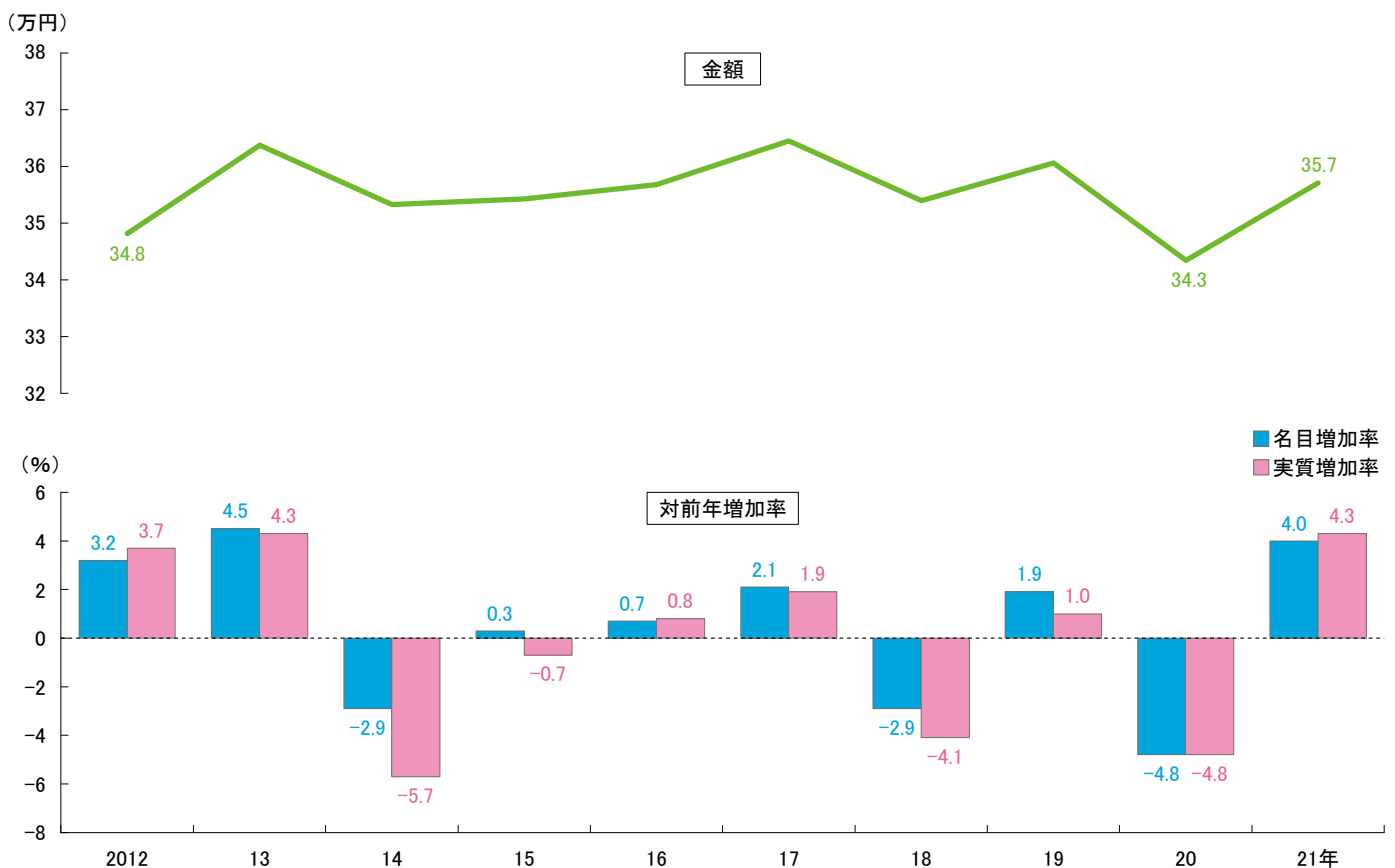
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計消費支出の推移を見ると、2021年は35.7万円となりました。対前年増加率は、名目・実質ともに上昇しています。(図2)

図1 消費者態度指数の推移(全国)



注 二人以上の世帯。季節調整値。  
資料 内閣府「消費動向調査」

図2 家計消費支出の推移(東京)



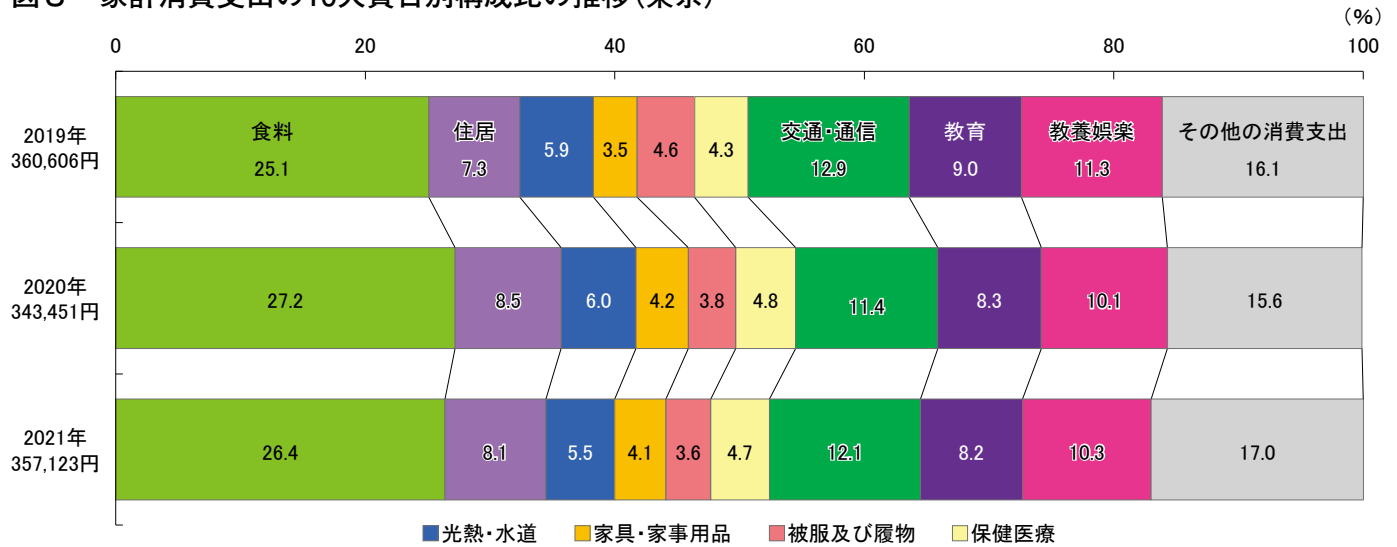
注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年より調査で使用する家計簿等の改正を行ったため、2018年及び2019年の対前年増加率の値には、当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年より調査対象に農林漁家世帯を含む。  
資料 東京都「都民のくらしむき」

家計消費支出の10大費目別構成比を見ると、2021年は、「食料」が26.4%と高い割合を占めています。(図3)

(2) 消費者物価指数

消費者物価指数とは、消費者が購入する財やサービスの価格の平均的な動きを表すもので、一般的に、消費者物価指数で扱う全ての指数品目の値動きを反映する総合指数のことを指します。しかし、生鮮食品は、天候などの影響を強く受け、変動幅が大きくなる傾向があるため、生鮮食品を除く総合指数も物価の基調を見るための一つの指標として用いられています。生鮮食品を除く総合指数の推移を見ると、2021年は東京都区部、全国ともに前年比0.2%の下落となりました。(図4)

図3 家計消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。  
資料 東京都「都民のくらしむぎ」

図4 消費者物価指数の推移(東京都区部・全国)

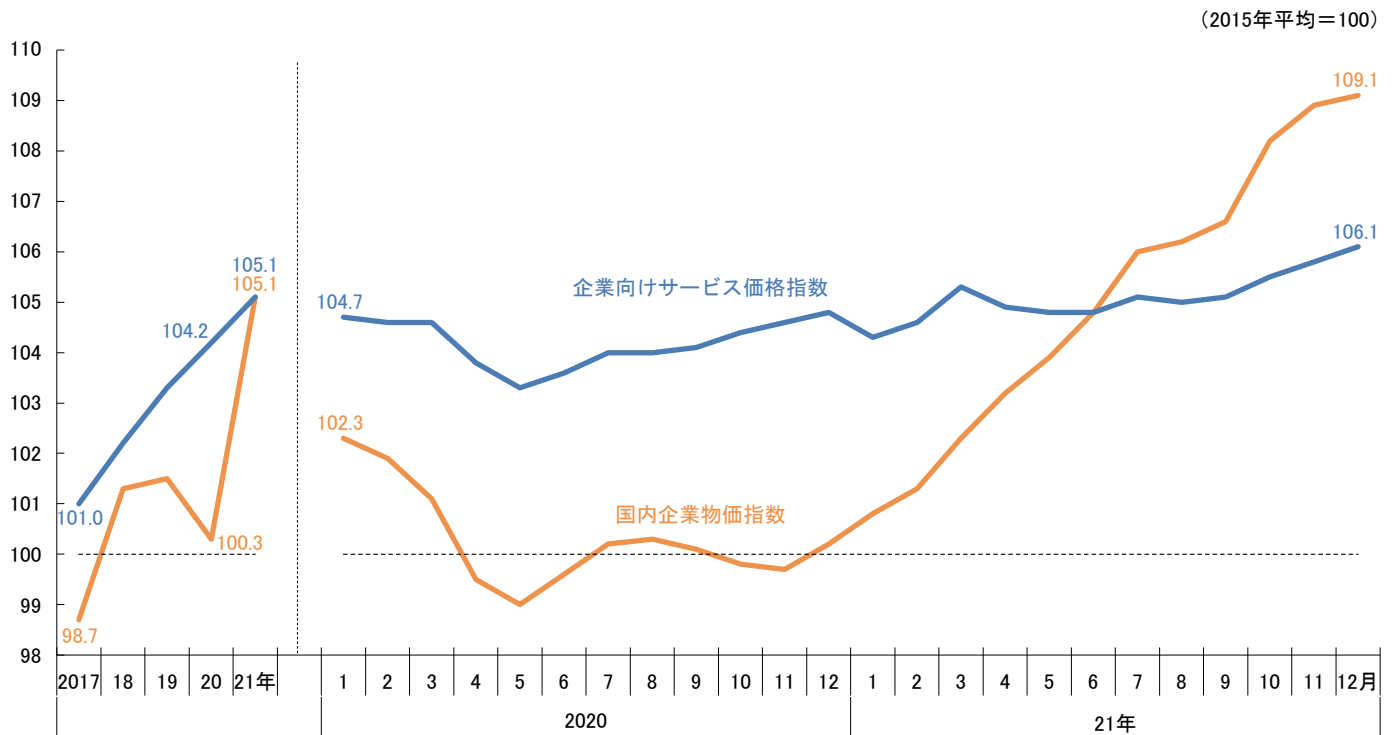


注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年12月までにおいて、前年同月比は2015年基準。  
資料 総務省「消費者物価指数」

### (3) 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数

国内企業物価指数とは、企業間で取引される国内品（国産かつ国内向けの商品）の価格動向を表す指数です。企業向けサービス価格指数とは、企業間で取引されるサービスの価格変動を表す指数です。2021年はいずれも前年から上昇しています。(図5)

図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)



注 2015年基準

資料 日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」



## 4 貿易

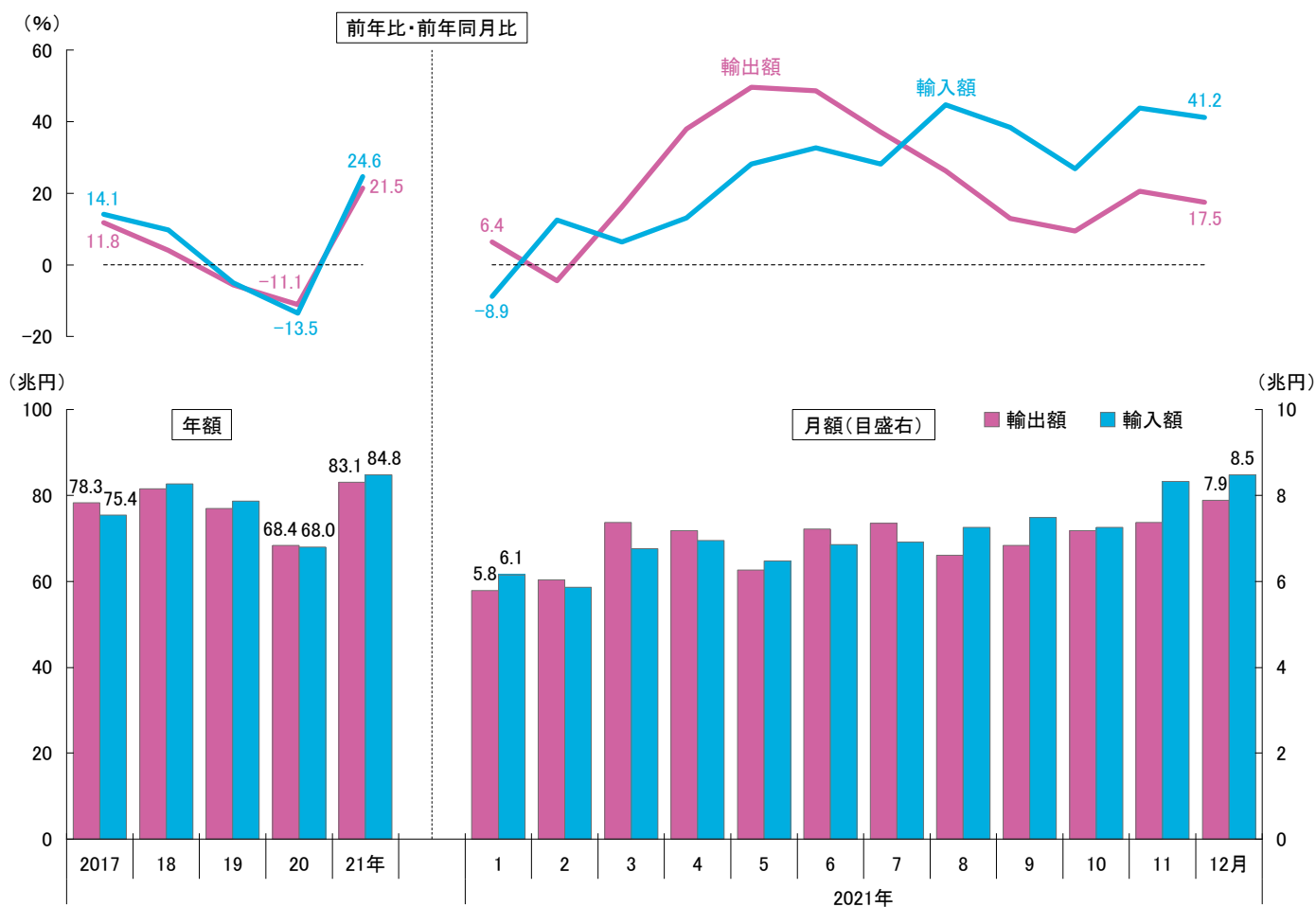
### (1) 貿易額

貿易額の推移を見ると、2021年は輸出額、輸入額どちらも前年比プラスとなりました。2021年の年額は、輸出額が83.1兆円、輸入額が84.8兆円となりました。(図1)

### (2) 国・地域別輸出額・輸入額構成比

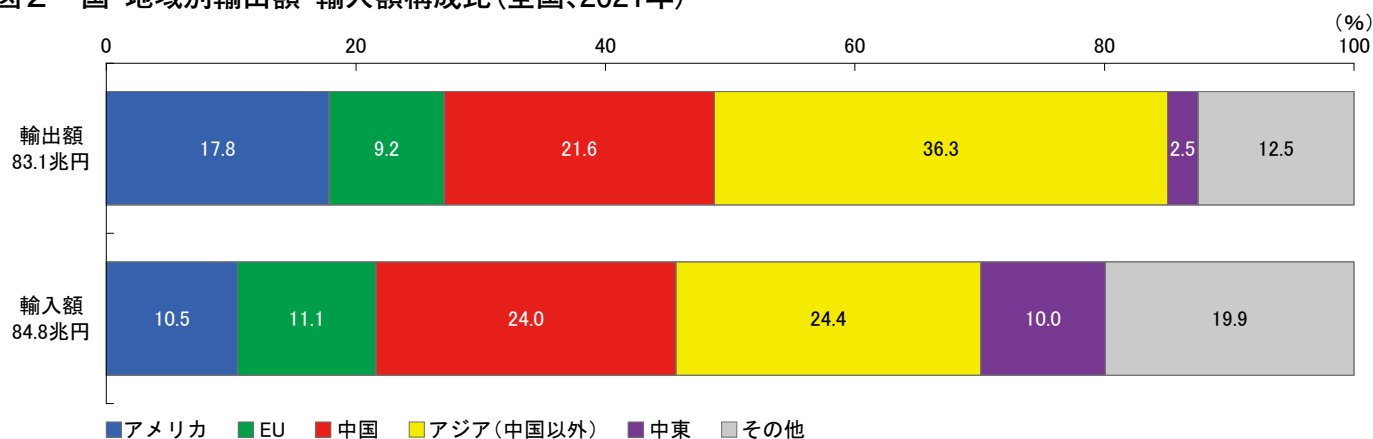
国・地域別輸出額・輸入額構成比を見ると、どちらも中国及びアジアが大きな割合を占めています。輸入額の構成比は、輸出額の構成比に比べて中東の割合が高くなっています。(図2)

図1 貿易額の推移(全国)



資料 財務省「貿易統計」

図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2021年)



注 香港及びマカオは中国に含まない。

資料 財務省「貿易統計」

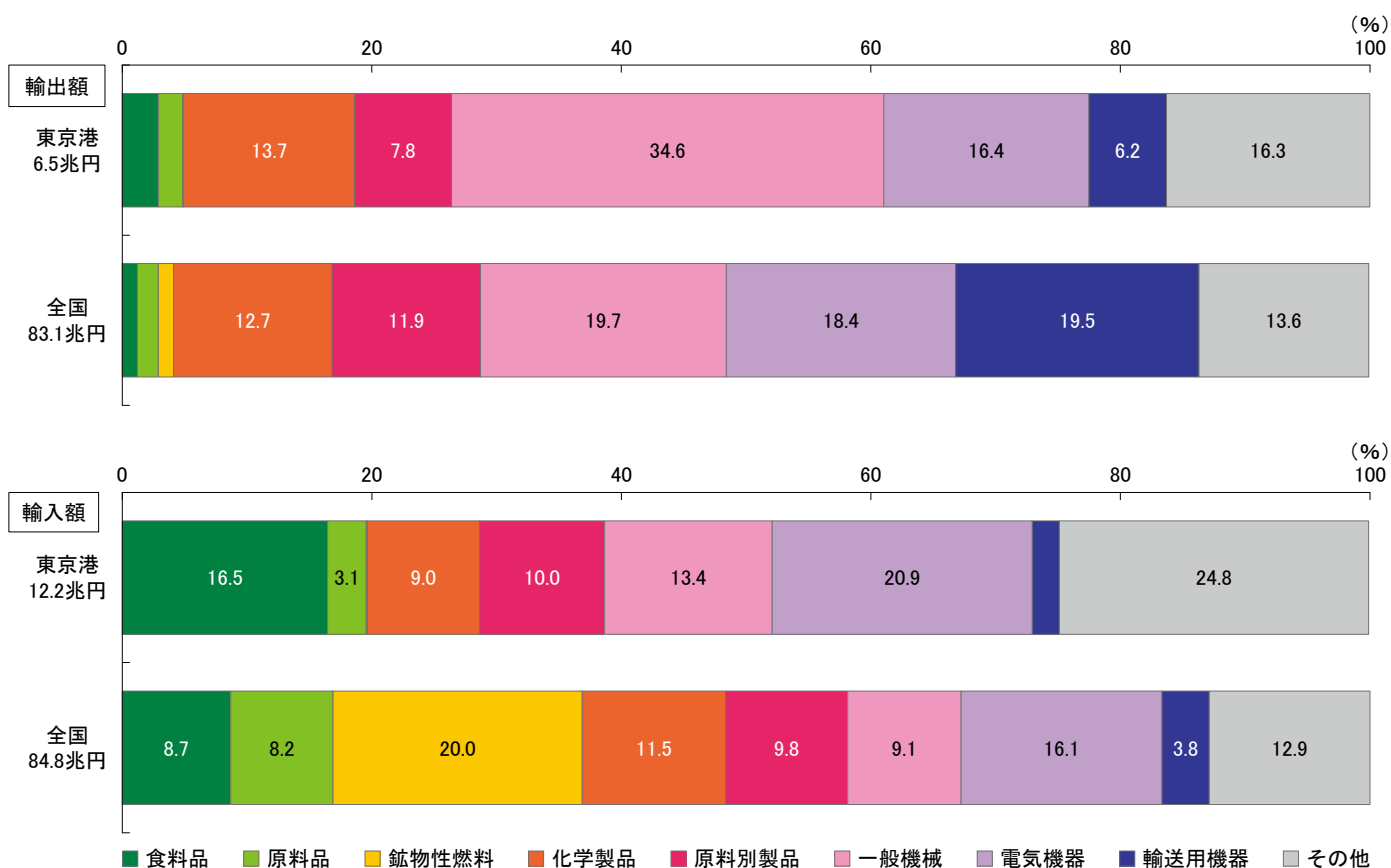
(3) 商品別輸出額・輸入額構成比

東京港における商品別輸出額・輸入額構成比を見ると、輸出では原動機等が含まれる「一般機械」が34.6%を占めており、全国と比べて割合が高くなっています。一方、全国で19.5%を占めている「輸送用機器」は、東京港では6.2%となっています。輸入では、「食料品」や「一般機械」、「電気機器」などの構成比が全国よりも高くなっているのに対して、全国で高い割合を占める「鉱物性燃料」は、東京港ではごくわずかな割合となっています。(図3)

(4) 港別輸出額・輸入額

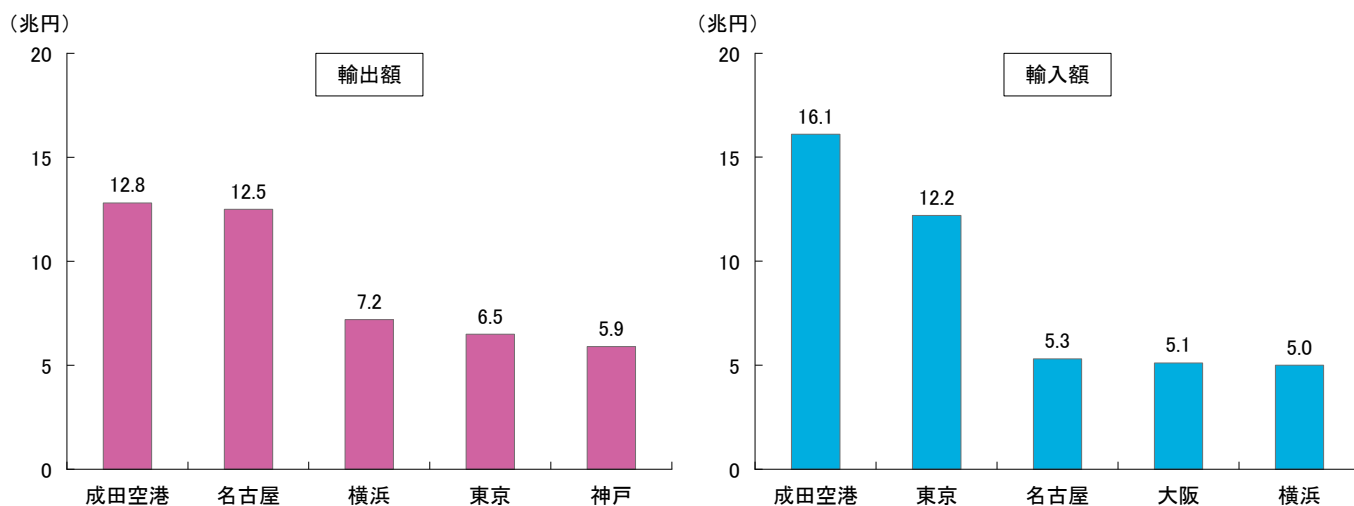
港別輸出額・輸入額を見ると、東京港は輸出額で4位、輸入額で2位となっています。(図4)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2021年)



資料 財務省「貿易統計」

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2021年)



注 輸出額、輸入額の上位5港を掲載  
資料 財務省「貿易統計」(函館税関資料)

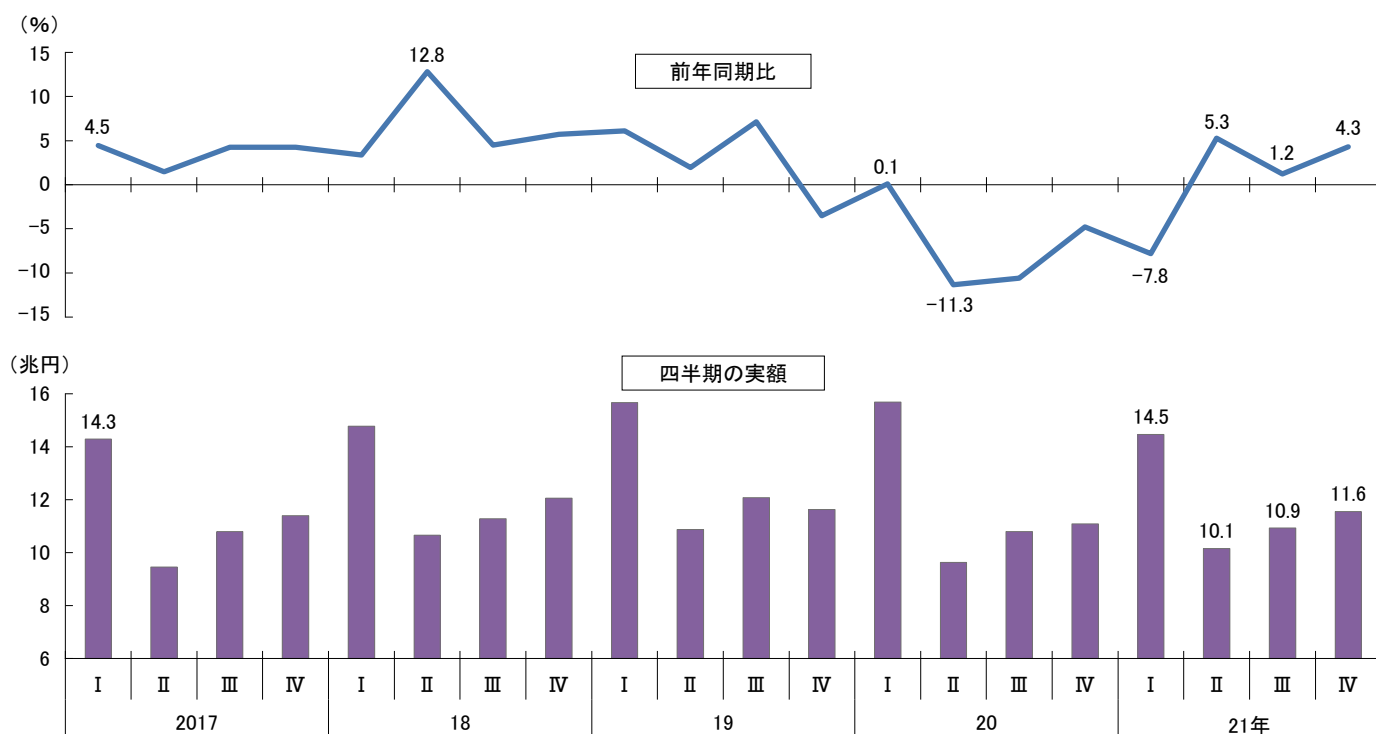
## 5 設備投資・研究開発

### (1) 法人企業設備投資と機械受注

全国の法人企業設備投資の四半期ごとの前年同期比は、2020年第2四半期から4四半期マイナスが続いていましたが、2021年第2四半期からはプラスとなっています。(図1)

機械受注額は、企業が設備投資をするための機械の発注動向を捉えるため、設備投資に先行する指標とされています。2021年は、第2四半期以降、受注額が増加しました。(図2)

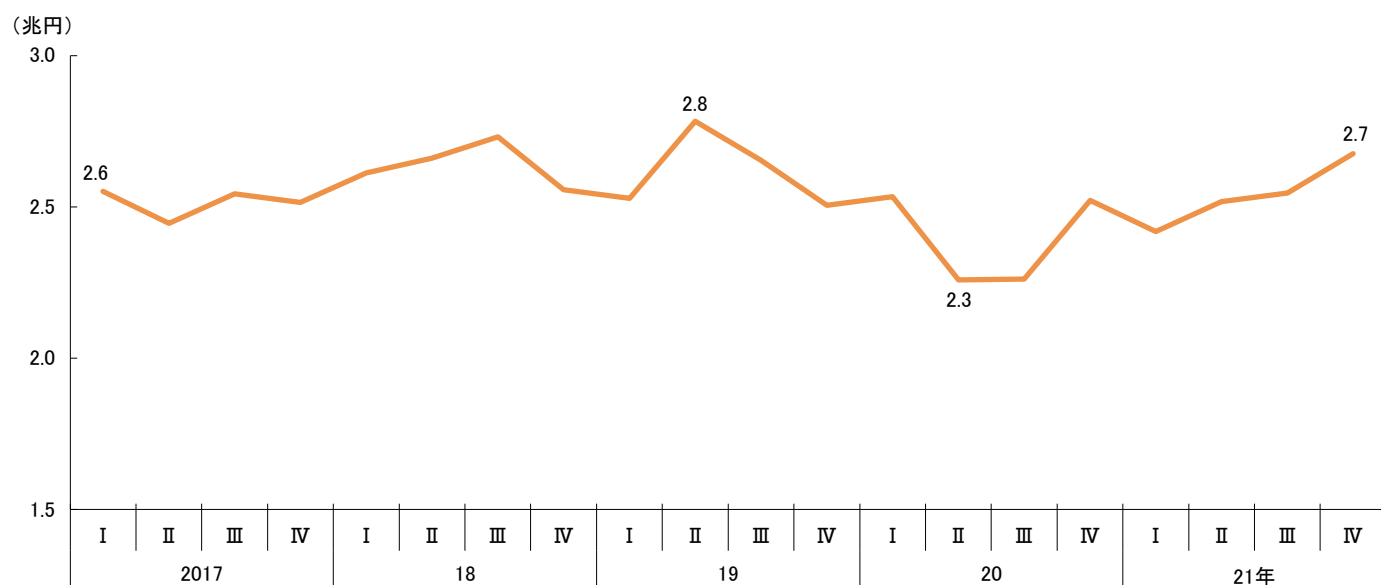
図1 法人企業設備投資の推移(全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産(土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。)及びソフトウェアの新設額である。

資料 財務省「法人企業統計調査」

図2 機械受注額の推移(全国)



注 季節調整値。船舶・電力を除く民需。

資料 内閣府「機械受注統計調査」

(2) 都内設備投資

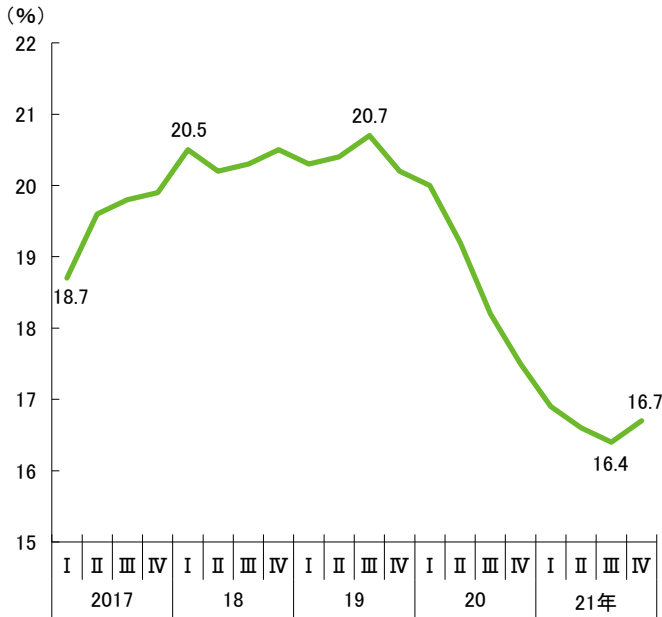
中小企業の設備投資実施割合の推移を見ると、2019年第4四半期から連続して下降し、2021年第3四半期には16.4%まで落ち込みましたが、第4四半期には9四半期ぶりに上昇しました。(図3)

中小企業の設備投資のスタンスでは、「製(商)品・サービスの質的向上」を挙げる企業が最も多く、次いで「維持更新」、「生産(販売)能力の拡大」を挙げる企業が多くなっています。(図4)

(3) 企業の研究費

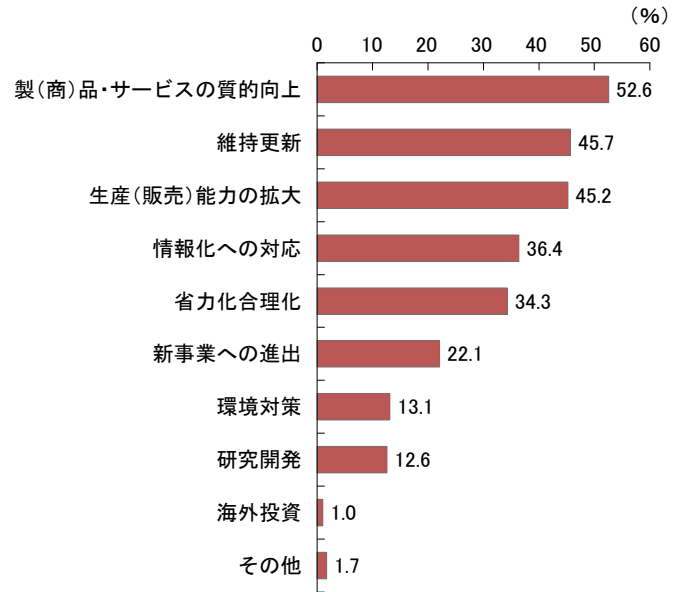
2020年度の企業の研究費は、13.9兆円となりました。産業別では、「輸送用機械器具製造業」、「医薬品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「情報通信機械器具製造業」などが、高い割合を占めています。(図5)

図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)



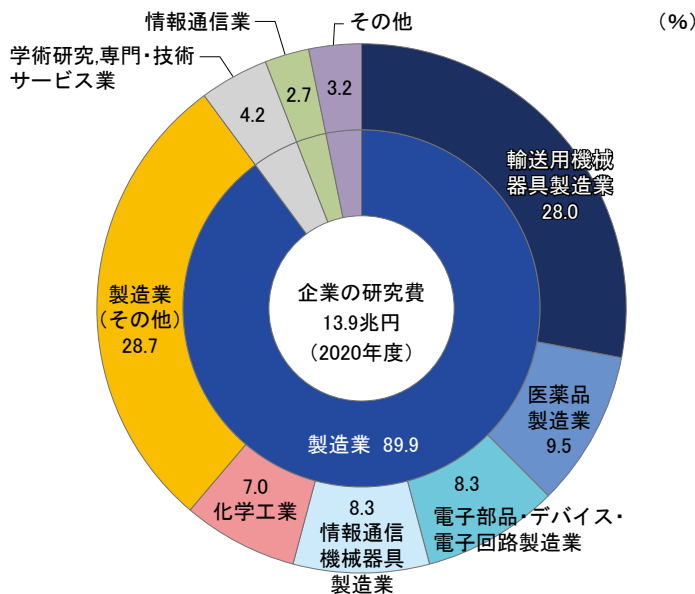
注 後方4四半期移動平均  
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2021年度)



注 回答社数構成比。3項目以内の複数回答。2021年11月時点。中小企業は、資本金、出資金又は基金1千万円以上1億円未満の法人。「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は含まない。  
資料 財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和3年10～12月期調査)」

図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2020年度)



注 2021年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金1000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載。  
資料 総務省「2021年科学技術研究調査」

## 6 資金調達

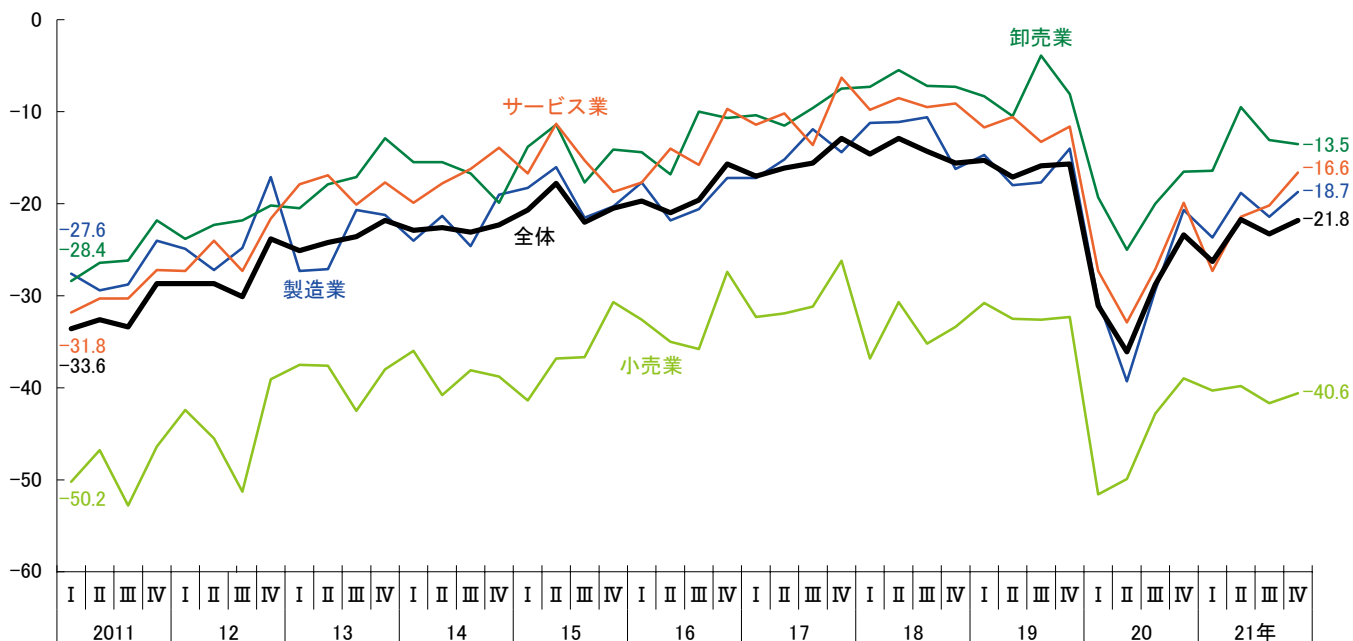
### (1) 中小企業の資金繰りDI

中小企業の資金繰りDIの推移を見ると、2021年は上下の振幅あるものの、おおむね上向きで推移しました。(図1)

### (2) 中小企業の事業資金に関する状況

企業の資金調達方法を見ると、大企業、中小企業ともに「民間金融機関」、「内部資金」による調達の割合が高くなっています。(図2)

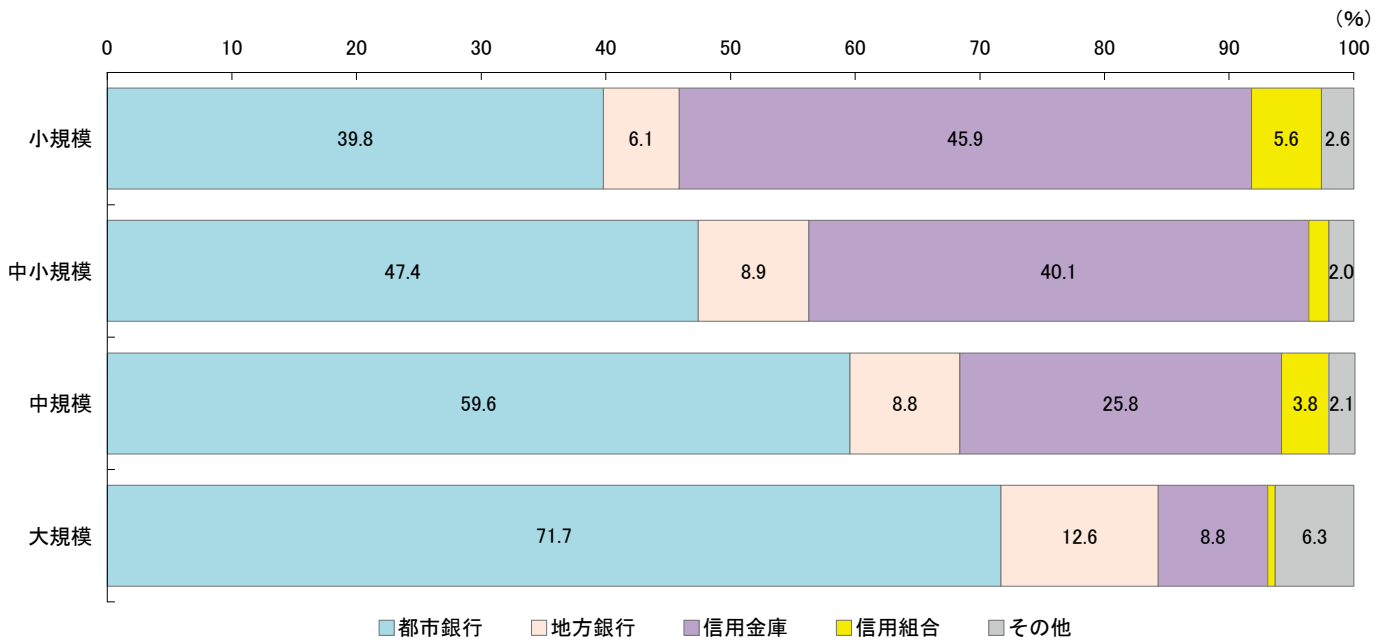
図1 中小企業資金繰りDIの推移(東京)



中小企業規模別主な取引金融機関を見ると、企業規模が大きくなるほど「都市銀行」の割合が高くなっていきます。一方、規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなっていきます。(図3)

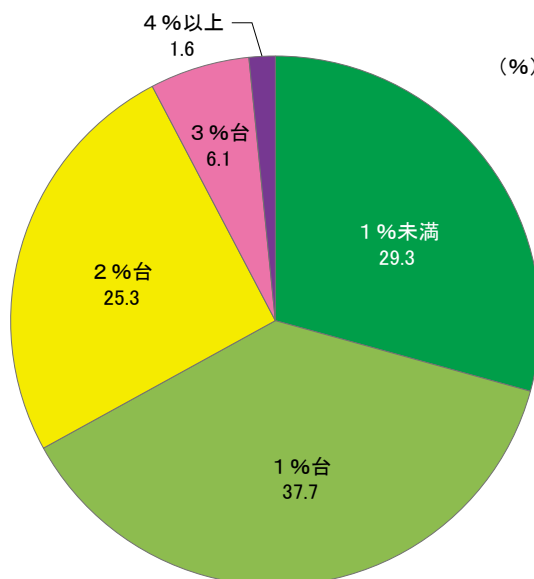
中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準を見ると、「1%台」の割合が37.7%、「1%未満」の割合が29.3%となっています。(図4)

図3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2021年)



注 2021年11月調査。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模：1～9人(製造業、卸売業、サービス業)、1～2人(小売業)。中小規模：10～19人(製造業、卸売業、サービス業)、3～4人(小売業)。中規模：20～49人(製造業、卸売業、サービス業)、5～19人(小売業)。大規模：50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。  
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図4 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準(東京、2021年)

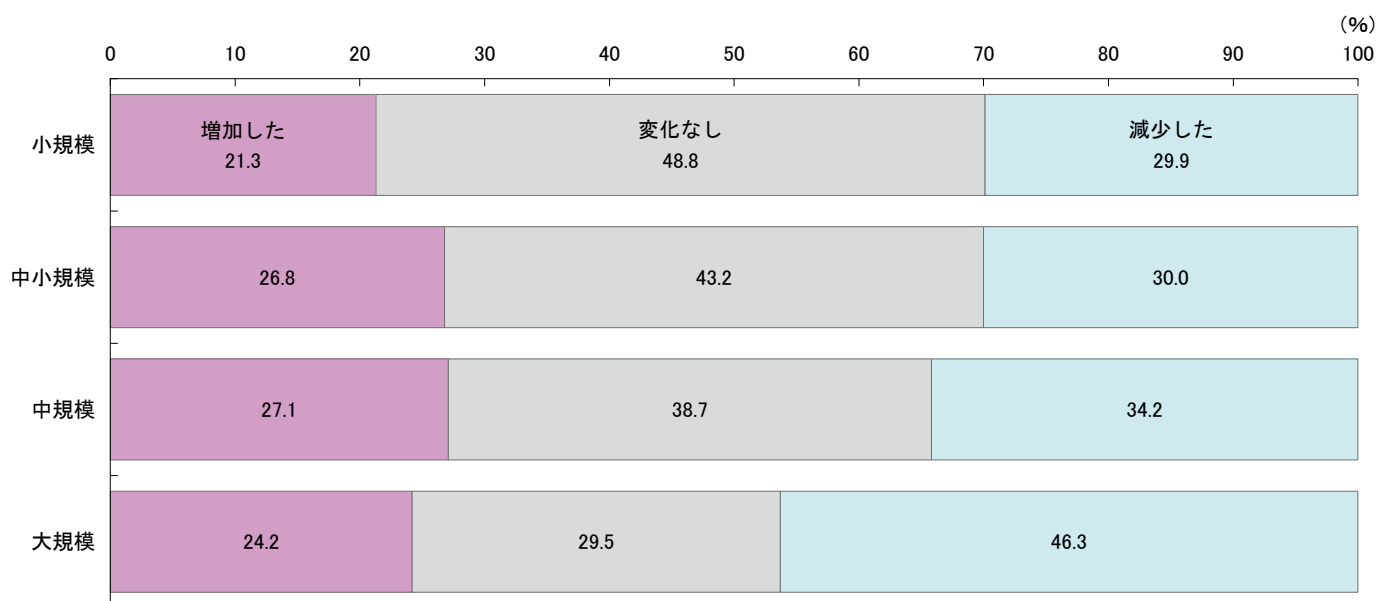


注 2021年11月調査。無回答を除く。3年超5年以内、保証協会の保証付以外。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。  
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況を前年同時期と比較すると、規模が大きくなるほど「減少した」の割合が高くなっています。(図5)

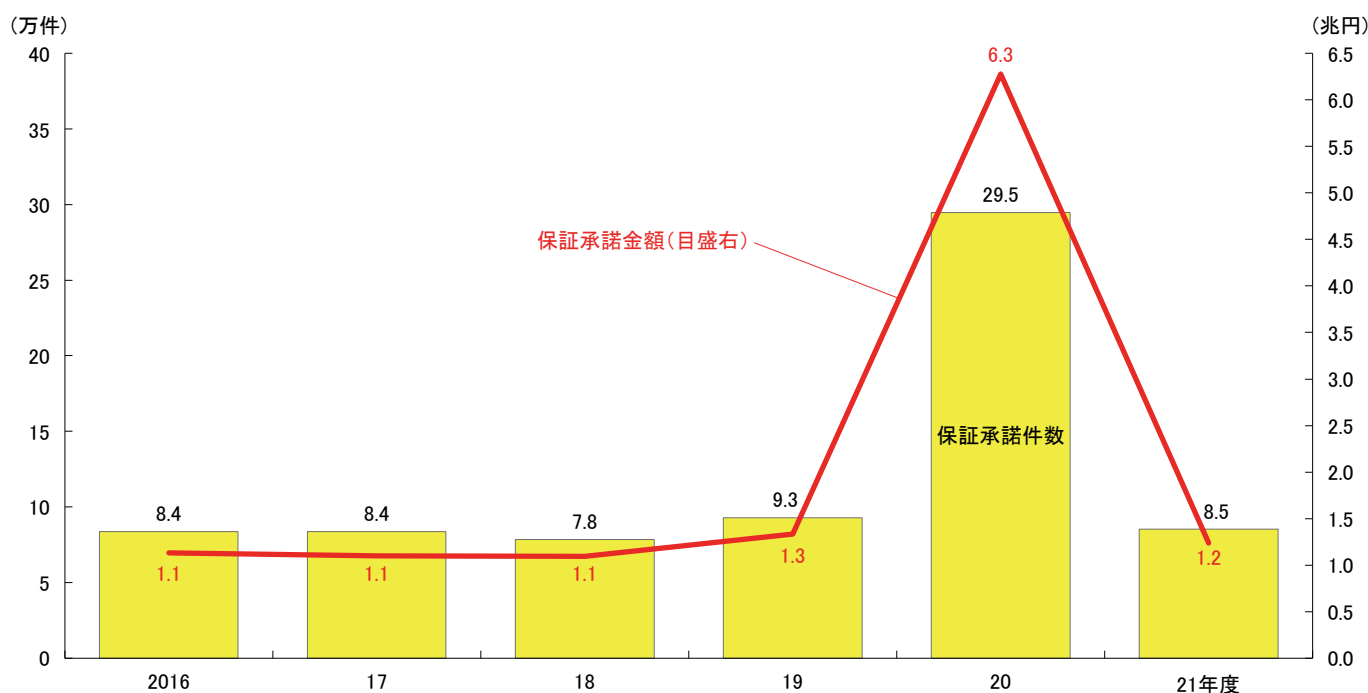
信用保証協会は、中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際などに、保証人となって借入れしやすくなるようサポートする公的機関です。東京信用保証協会の保証承諾件数及び金額の推移を見ると、2021年度の保証承諾件数は8.5万件、保証承諾金額は1.2兆円と、ともに前年度から大幅に減少しています。(図6)

図5 中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況(東京、2021年)



注 2021年11月調査。前年同時期比。無回答、規模不明を除く。製造業、卸売業、小売業、サービス業が調査対象。小規模: 1~9人(製造業、卸売業、サービス業)、1~2人(小売業)。中小規模: 10~19人(製造業、卸売業、サービス業)、3~4人(小売業)。中規模: 20~49人(製造業、卸売業、サービス業)、5~19人(小売業)。大規模: 50人以上(製造業、卸売業、サービス業)、20人以上(小売業)。  
資料 東京都「都内中小企業の事業資金に関する調査」

図6 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)



資料 東京信用保証協会資料

## 7 建築・不動産市場

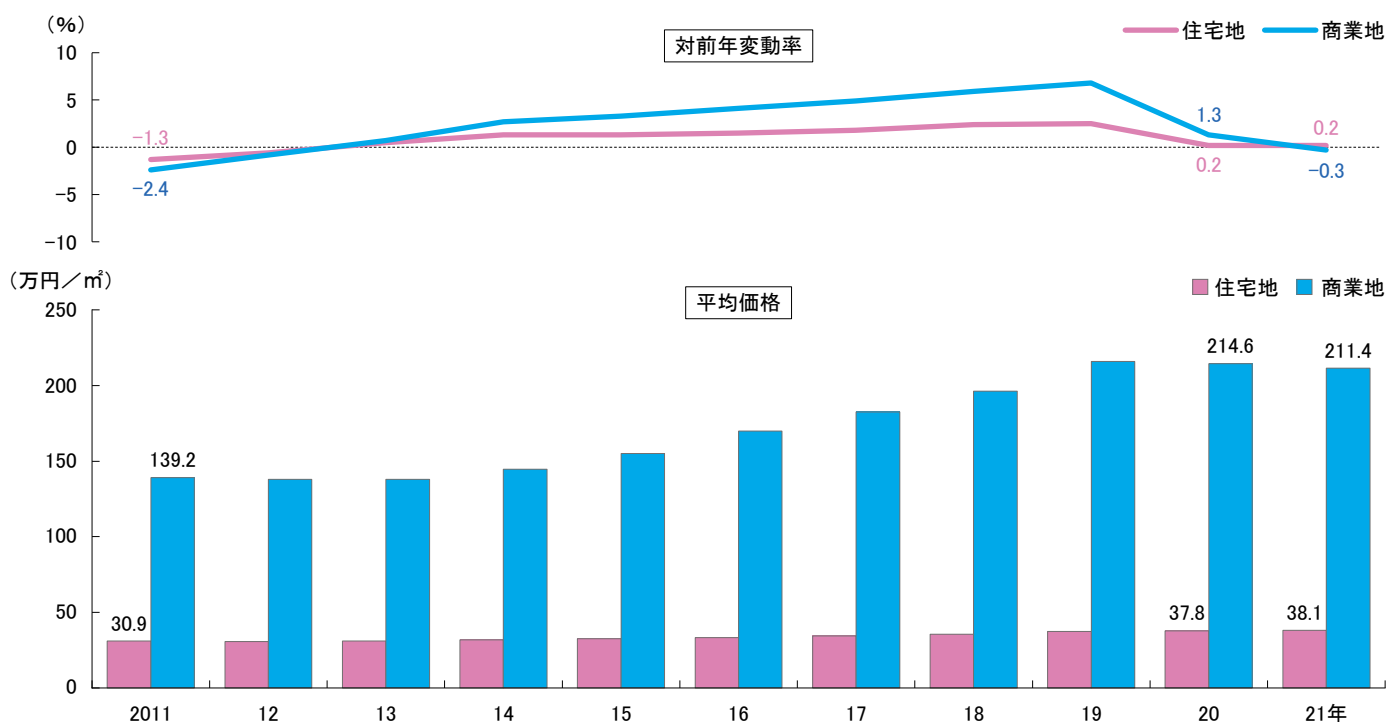
### (1) 基準地価格

基準地価格は、対前年変動率で見ると、「商業地」は9年ぶりのマイナス、「住宅地」は9年連続のプラスとなりました。2021年の平均価格を見ると、「商業地」で211.4万円/㎡、「住宅地」で38.1万円/㎡となっています。(図1)

### (2) 着工建築物床面積

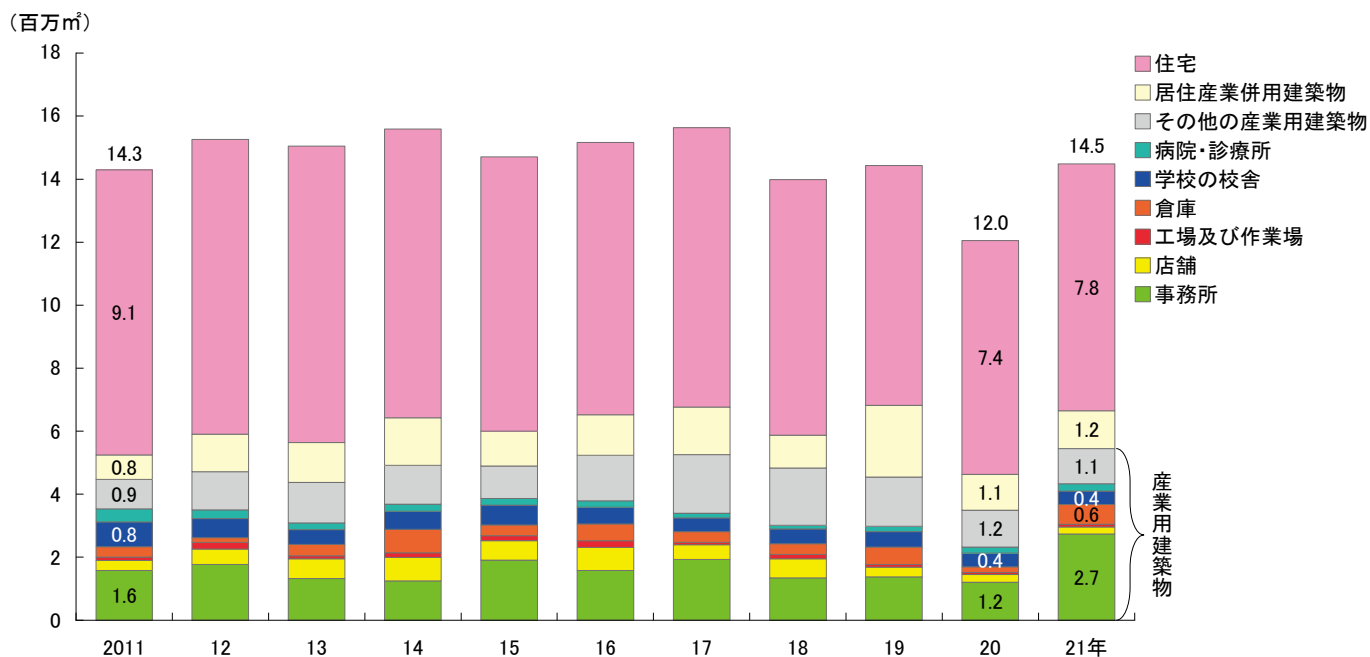
着工建築物床面積の推移を見ると、2021年は2年ぶりに増加しました。用途別に見ると、「住宅」が約5割を占めています。「産業用建築物」は4年ぶりに増加しています。(図2)

図1 基準地価格の用途別平均価格・対前年変動率の推移(東京)



注 各年7月1日時点  
資料 東京都「東京都基準地価格」

図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)



資料 国土交通省「建築着工統計」





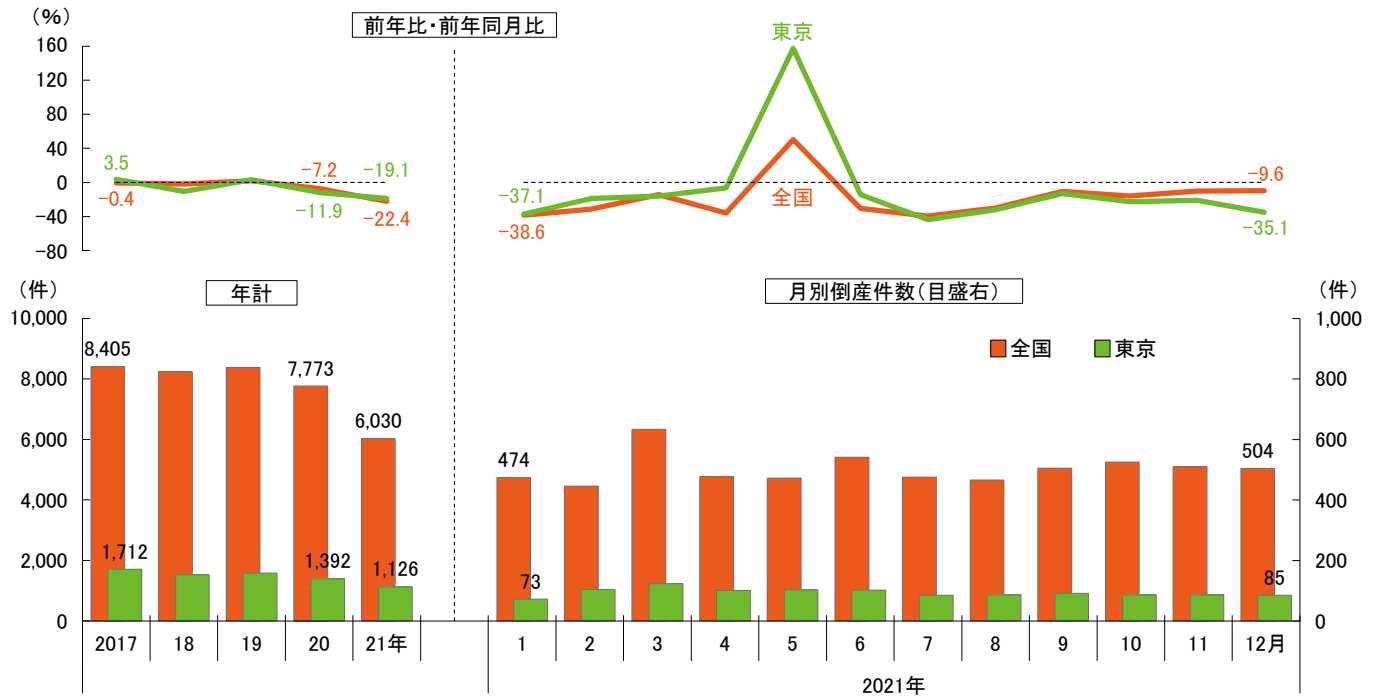
## 8 倒産

### (1) 倒産状況

全国の倒産件数の推移を見ると、2021年は前年を下回り、6,030件となりました。東京の倒産件数についても、2021年は前年を下回り、1,126件となりました。制度融資や返済猶予などの資金繰り支援策のほか、雇用調整助成金や持続化給付金等の各種支援が広がり、倒産を抑制しました。(図1)

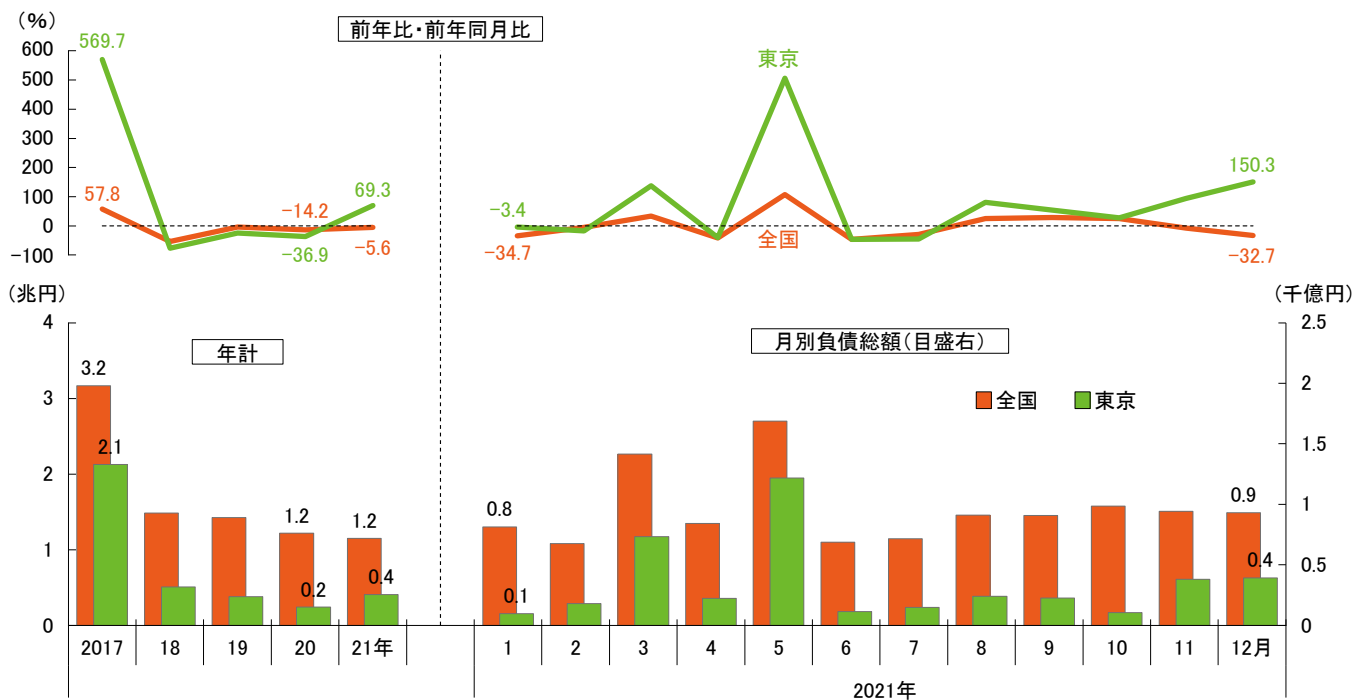
東京の負債総額の推移を見ると、2021年は0.4兆円となり、前年を上回りました。(図2)

図1 倒産件数の推移(東京・全国)



注 負債額1,000万円以上  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図2 負債総額の推移(東京・全国)



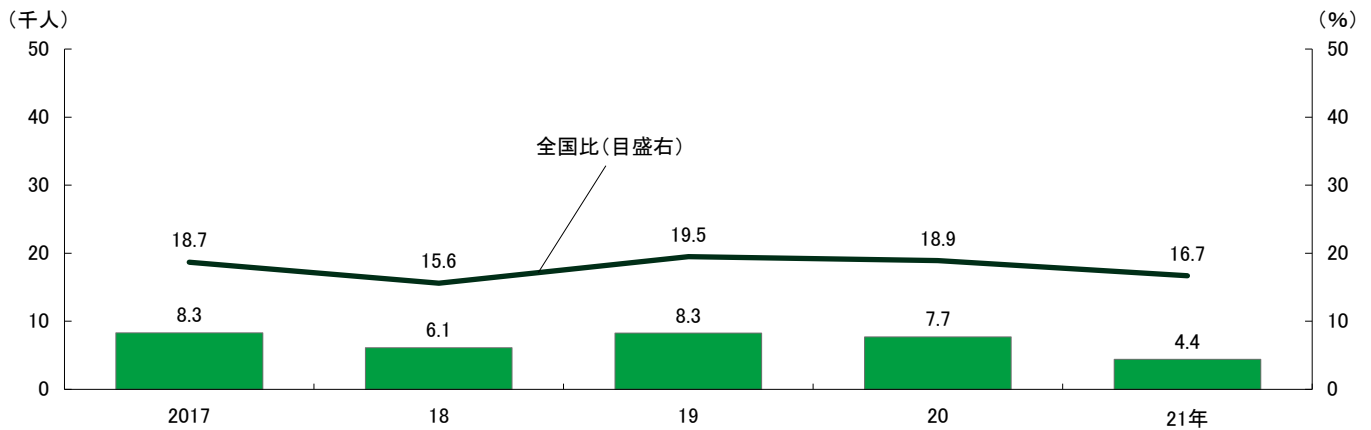
注 負債額1,000万円以上  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

倒産企業総従業員数の推移を見ると、2021年は4.4千人と、前年を下回りました。全国比を見ると、2021年は16.7%となっています。(図3)

東京と全国における産業別倒産件数構成比を見ると、東京では「卸売業」の割合が最も高く、「小売業」、「建設業」が続いています。全国では「建設業」の割合が最も高く、「卸売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が続いています。(図4)

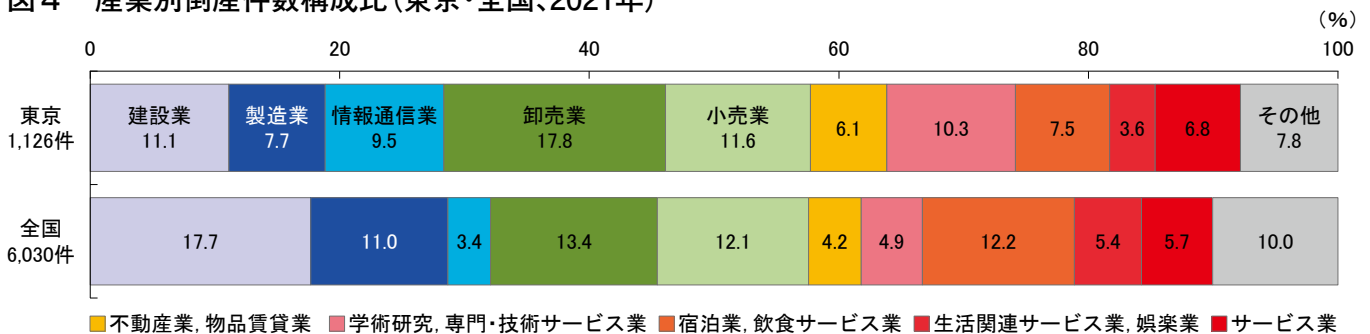
倒産件数及び負債総額を区市町村別に見ると、2021年で倒産件数が最も多いのは港区で118件、次いで渋谷区、中央区となっています。負債総額が最も多いのは中央区で1,707億円、次いで港区、千代田区となっています。(図5)

図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)



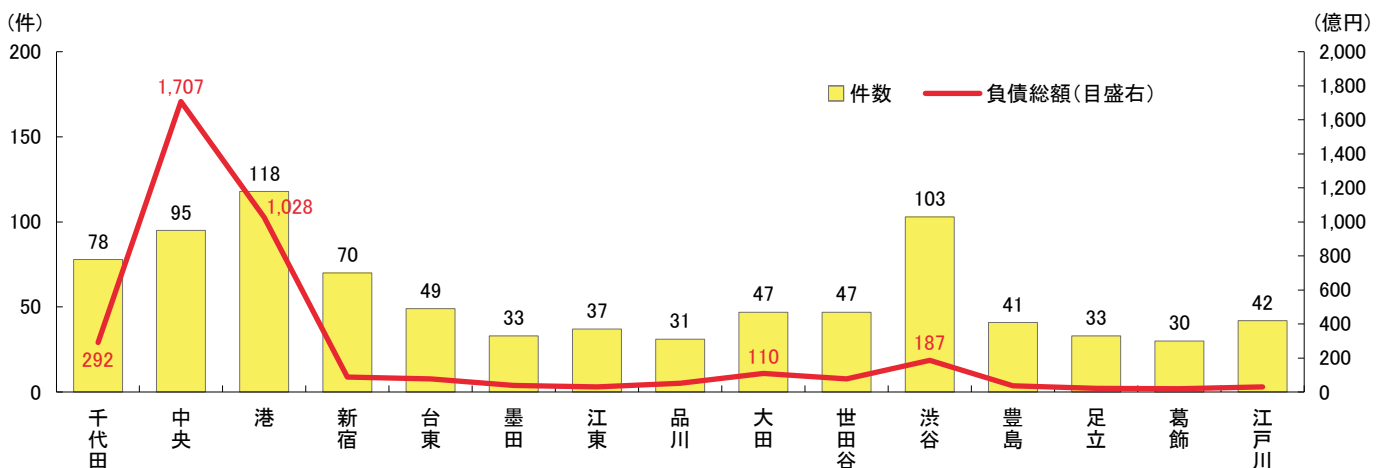
注 負債額1,000万円以上  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2021年)



注 負債額1,000万円以上  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2021年)

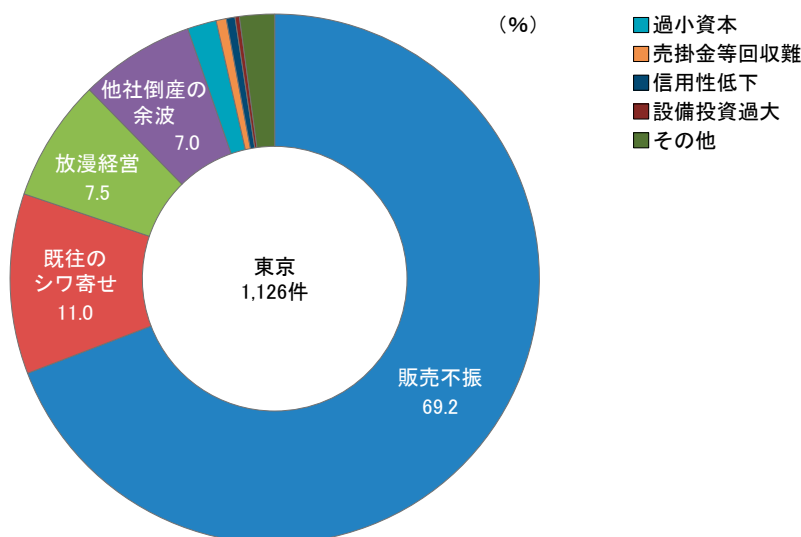


注 負債額1,000万円以上。件数が年間30件以上の区を掲載。  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株東京商工リサーチ調べ)

原因別倒産件数構成比を見ると、2021年は「販売不振」が最も多く、69.2%を占めています。次いで、「既往のシワ寄せ」が11.0%となっています。(図6)

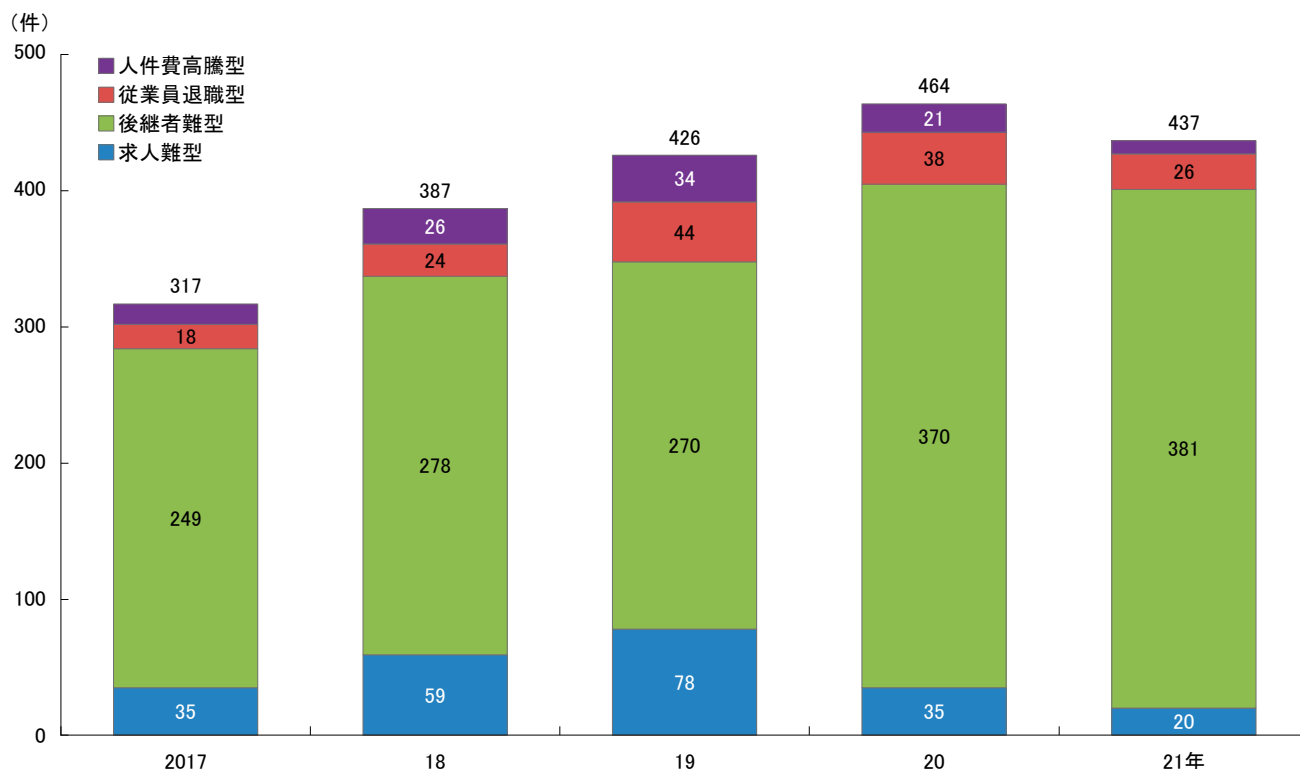
全国における人手不足関連倒産件数を見ると、2021年は437件となっています。内訳を見ると、「後継者難型」が最も多くを占め、381件となっています。(図7)

図6 原因別倒産件数構成比(東京、2021年)



注 負債額1,000万円以上  
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

図7 人手不足関連倒産件数の推移(全国)



注 負債額1,000万円以上。「人件費高騰型」:賃金等の人件費のコストアップから収益が悪化したことによる倒産。「従業員退職型」:中核社員の独立、転職などの退職から事業継続に支障が出たことによる倒産。「後継者難型」:社長や幹部役員の死亡、病气入院、引退などによる後継人材難による倒産。「求人難型」:人手確保が困難で事業継続に支障が出たことによる倒産。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

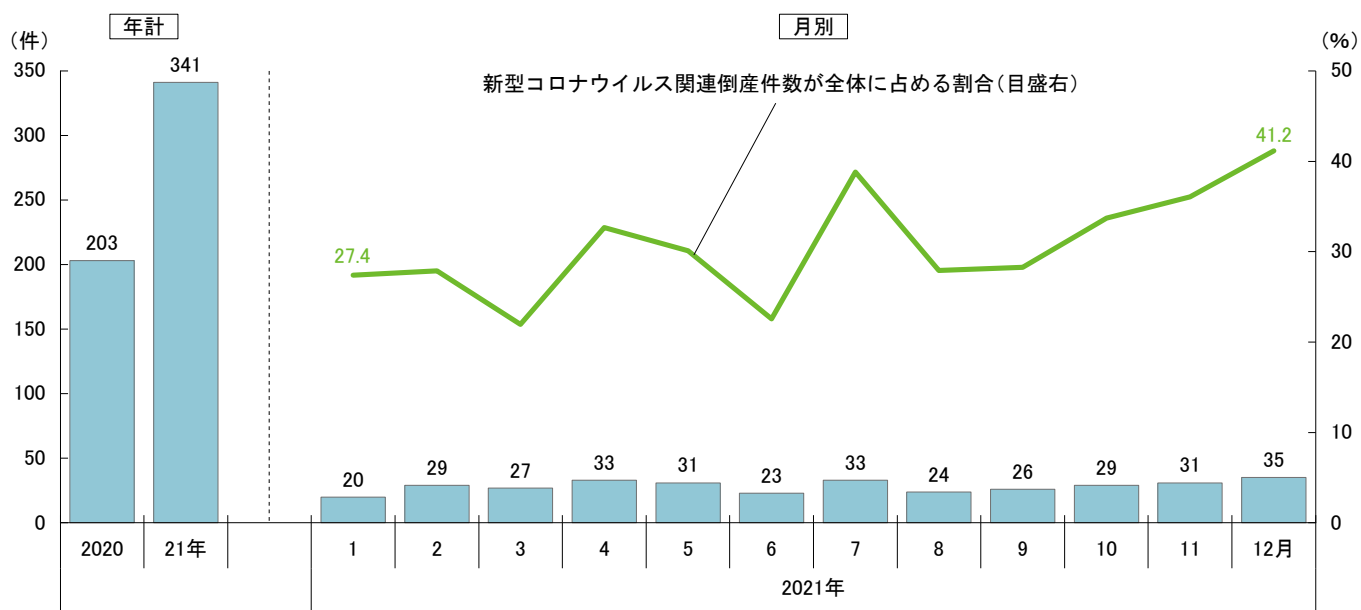
(2) 新型コロナウイルス関連倒産

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、2021年における新型コロナウイルス関連倒産は341件発生しました。(図8)

(3) 休廃業・解散件数

休廃業は、資産が負債を上回る資産超過状態での事業停止を、解散は、企業の法人格を消滅させる手続に移行するための手続のことをいいます。解散は、資産に余力を残す状態で清算手続をとるケースもあるため、解散を決議した段階では倒産に集計されません。2021年の東京の休廃業・解散件数の合計は9,710件となりました。近年、休廃業・解散件数は、企業倒産件数を上回る水準で推移しています。(図9)

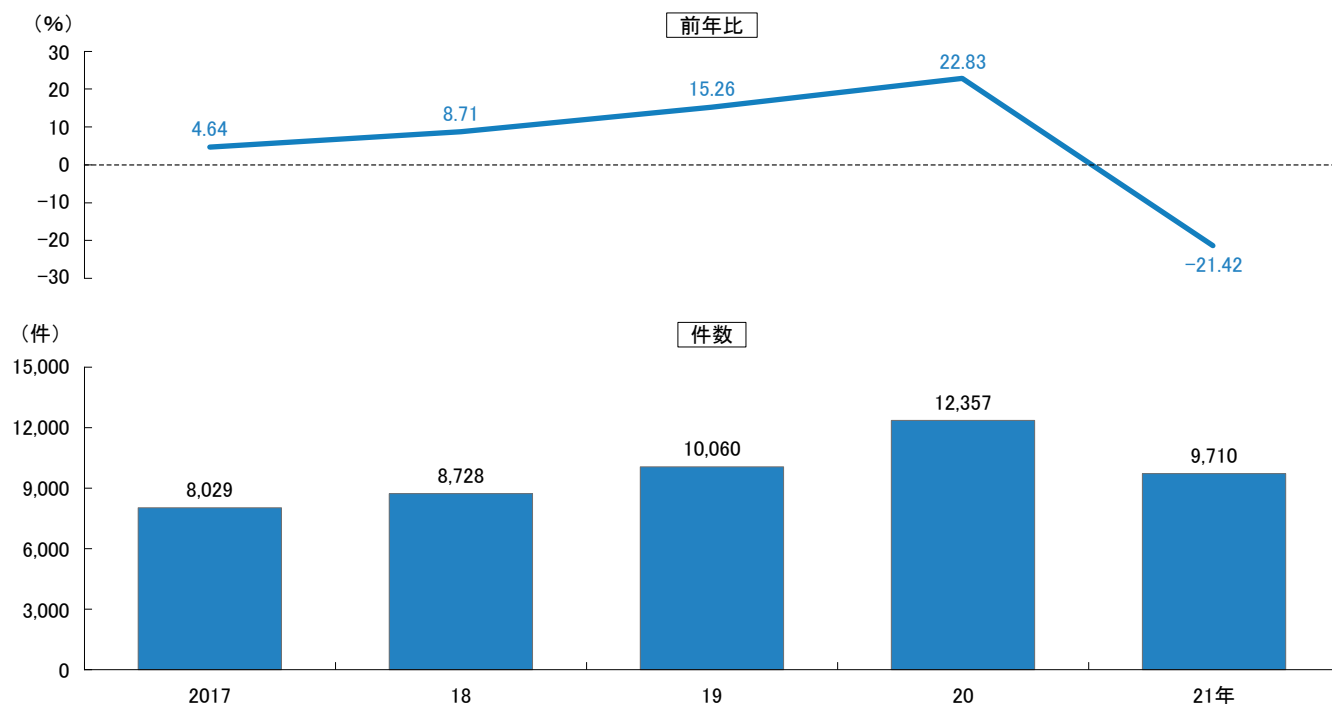
図8 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)



注 負債額1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2022年1月11日時点の値を表示している。原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

図9 休廃業・解散件数、前年比の推移(東京)



注 2022年2月4日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合及び商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。

資料 (株)東京商工リサーチ資料

## 9 雇用情勢

### (1) 完全失業率・完全失業者数

雇用関係の代表的な指標である完全失業率は、「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合を表します。完全失業者とは、15歳以上人口のうち、「仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）」、「仕事があればすぐ就くことができる。」、「調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）」の3つの条件を満たす者をいいます。

2021年における東京の完全失業率は3.0%で、前年に比べ0.1ポイント減少しました。(図1)

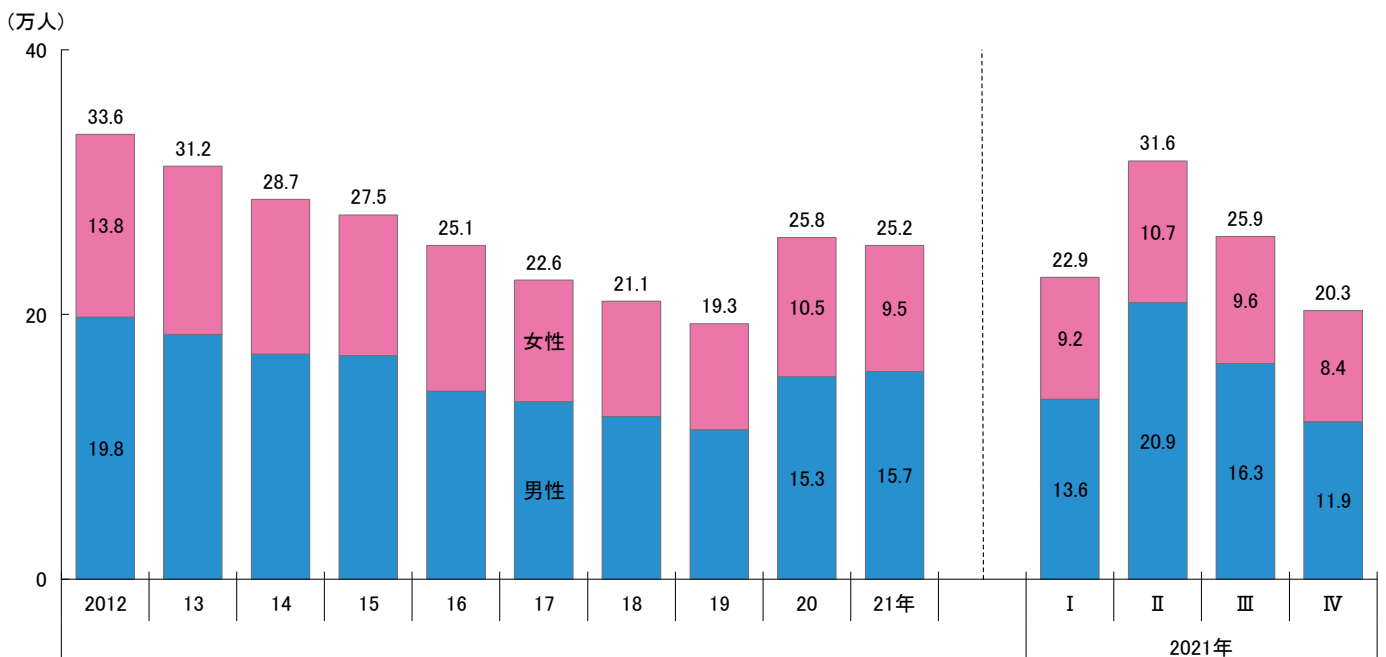
2021年の完全失業者数は25.2万人となっています。男女別に見ると、男性の方が多くなっています。(図2)

図1 完全失業率の推移(東京・全国)



資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

図2 男女別完全失業者数の推移(東京)



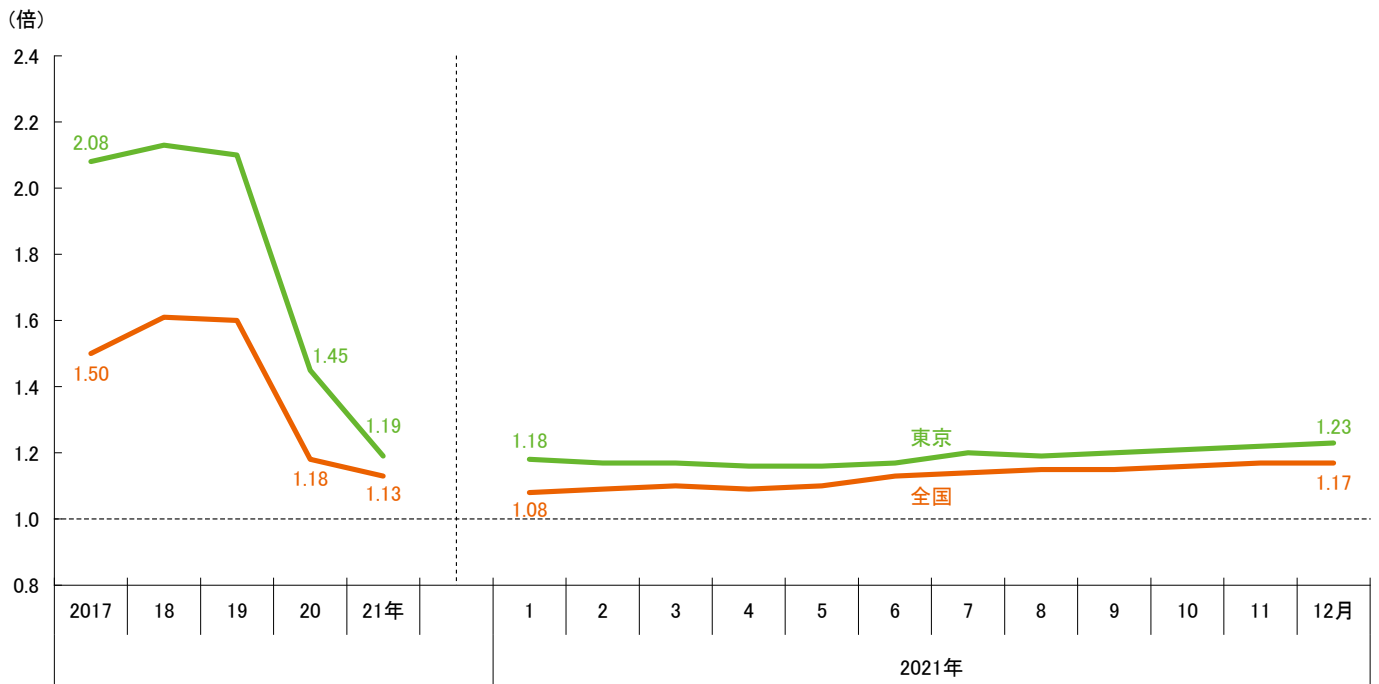
資料 東京都「東京の労働力」

(2) 職業紹介状況

2021年の東京の有効求人倍率は1.19倍、全国では1.13倍となっています。(図3)

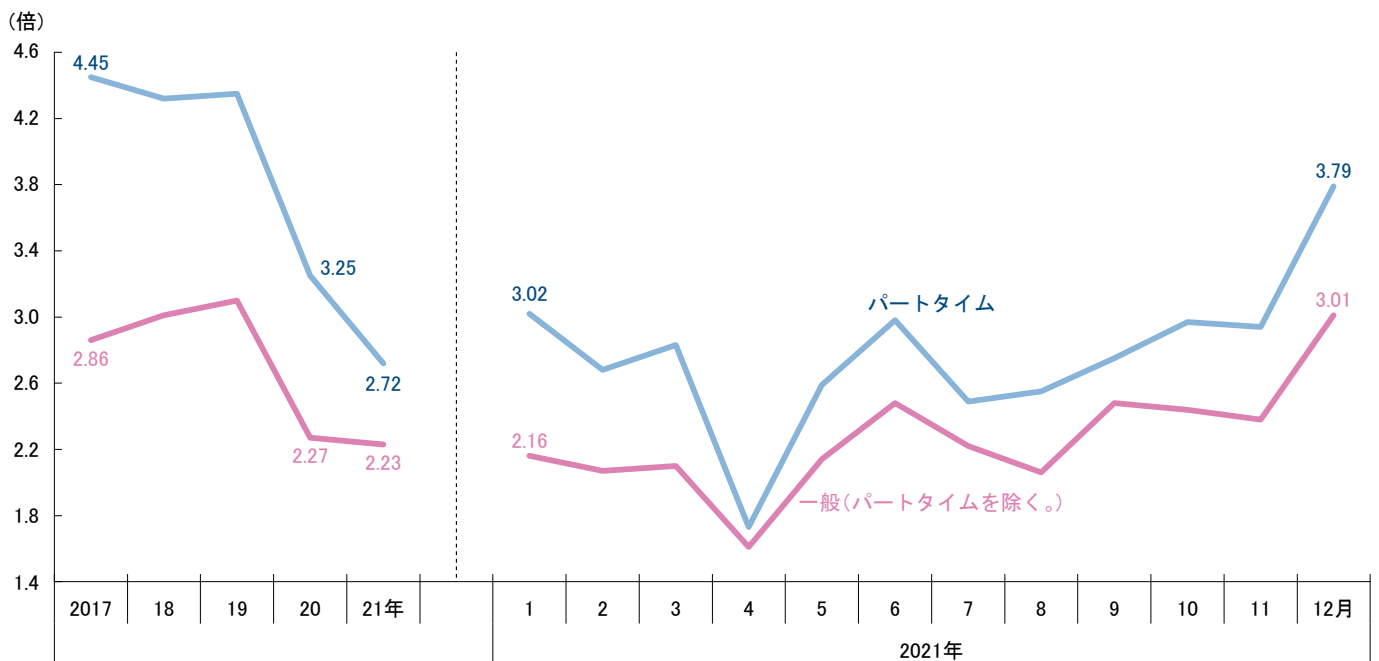
新規求人倍率を雇用形態別に見ると、2021年は「一般」では2.23倍、「パートタイム」では2.72倍となっています。(図4)

図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)



注 月の値は季節調整値  
資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図4 雇用形態別新規求人倍率の推移(東京)

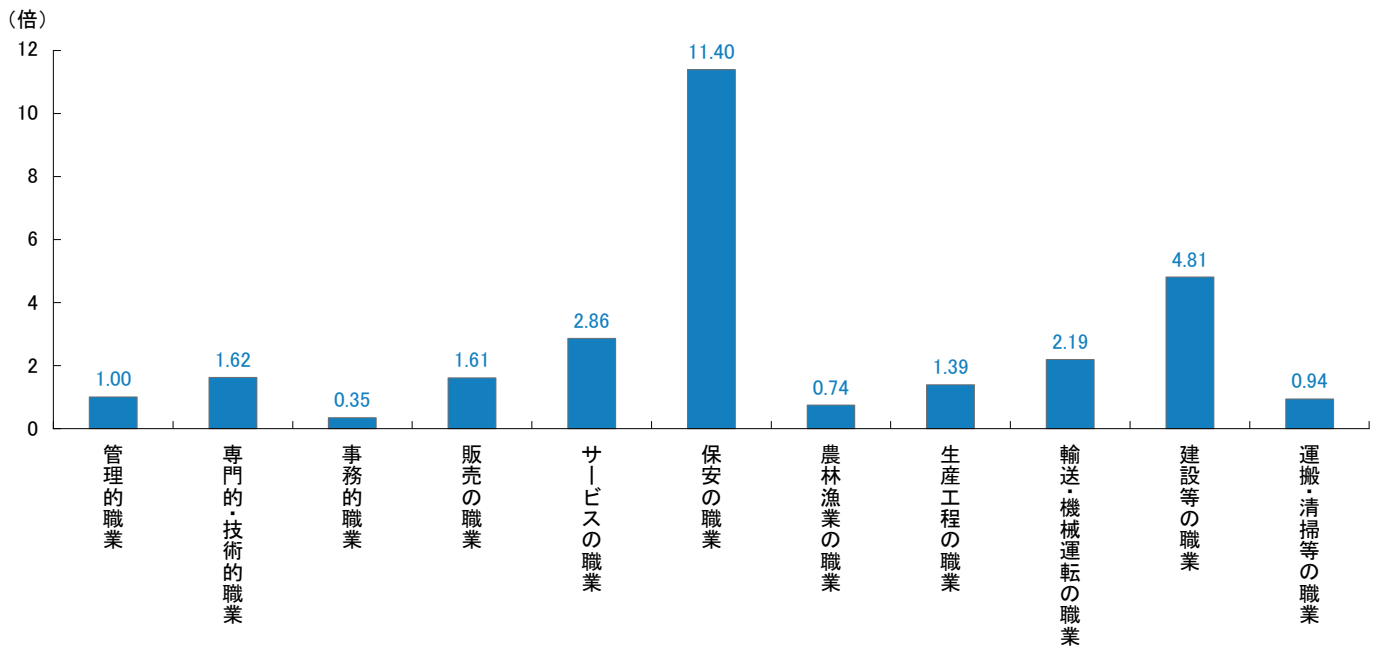


資料 東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」

有効求人倍率を職業別に見ると、「保安の職業」で最も高く、「事務的職業」で最も低くなっています。  
 (図5)

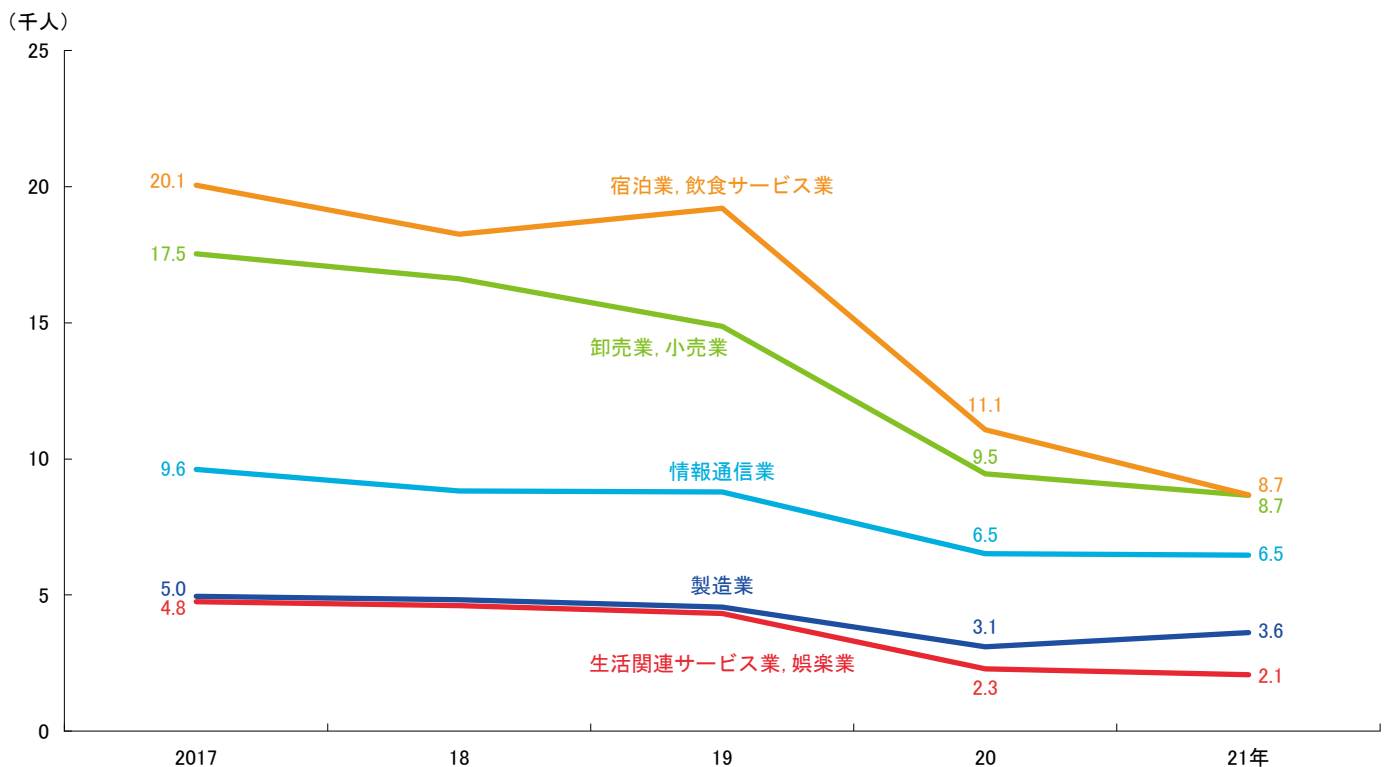
産業別新規求人数の推移を見ると、2021年は「製造業」を除き、前年から減少しました。(図6)

図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2021年)



資料 東京労働局「一般職業紹介状況」

図6 産業別新規求人数の推移(東京)



注 月平均値。新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
 資料 東京労働局「産業別新規求人数の推移」



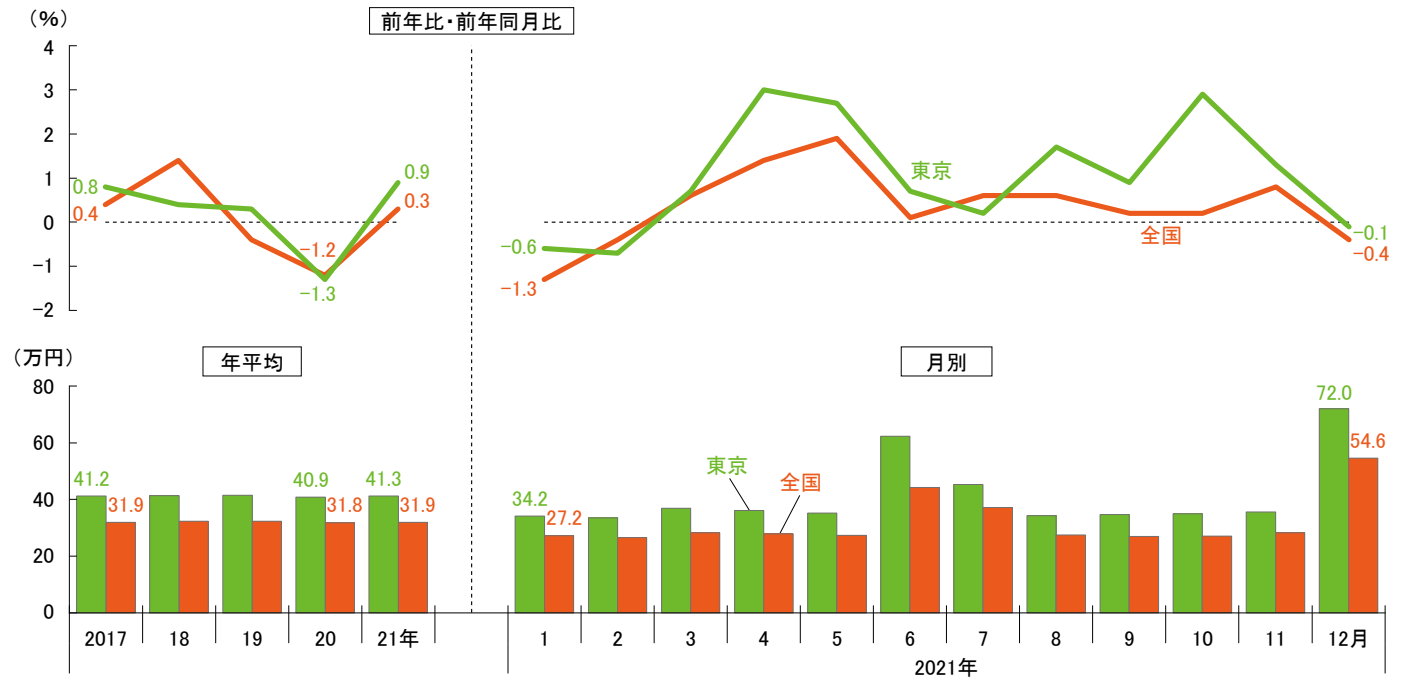
### (3) 現金給与総額

東京における月間現金給与総額の推移を見ると、2021年平均は41万3千円で、前年比では0.9%上昇しています。2021年中の月別の前年同月比は、1月、2月と12月を除いて、プラスとなっています。(図7)

### (4) 労働時間

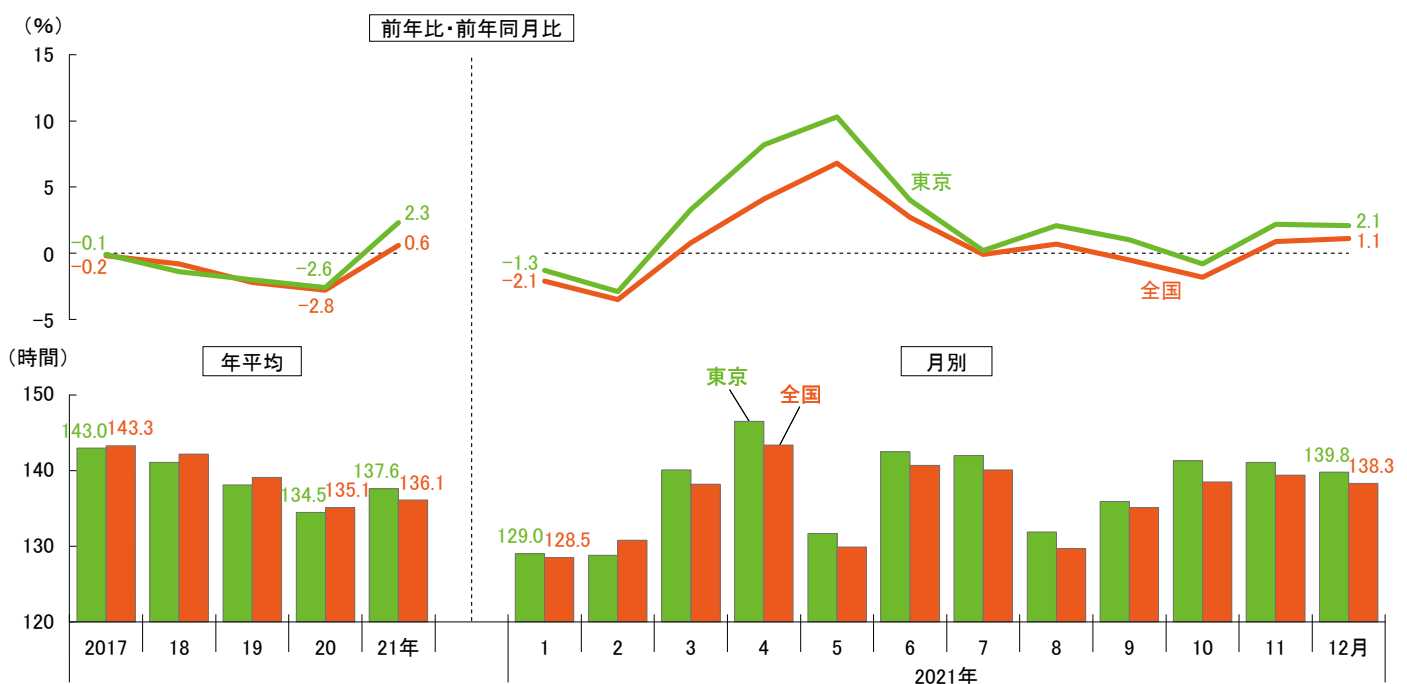
東京における月間総実労働時間の推移を見ると、2021年平均は137.6時間になり、前年比では2.3%上昇しています。(図8)

図7 月間現金給与総額の推移(東京・全国)



注 事業所規模5人以上  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

図8 月間総実労働時間の推移(東京・全国)



注 事業所規模5人以上  
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注 「毎月勤労統計調査」は、事業所規模30～499人の事業所について、2015年までは2～3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行い、2018年からは毎年部分入れ替え方式に移行しているのに注意を要する。

第3章

5つのトピックから捉えた東京の経済

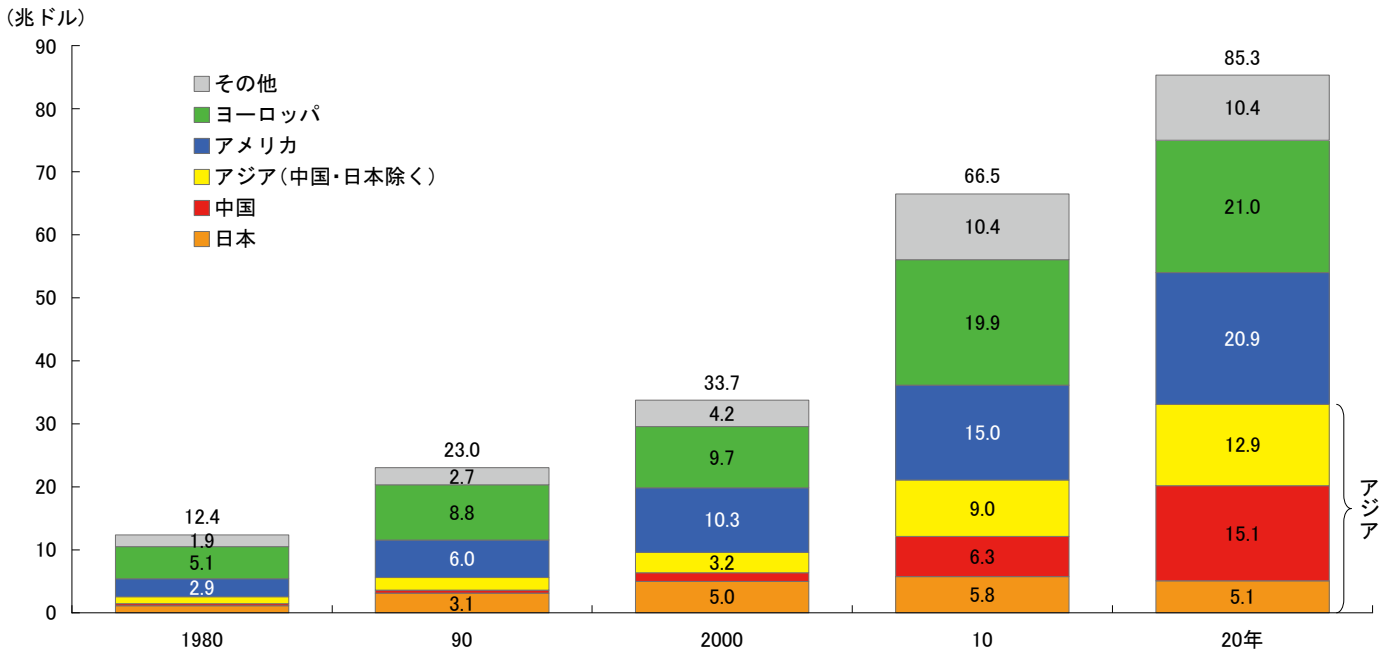
1 グローバル化

(1) 国・地域別GDP、輸出額構成比

世界の名目GDPは、1980年から2020年までの間に約7倍に増加しました。国・地域別に見ると、アジアの増加が顕著です。(図1)

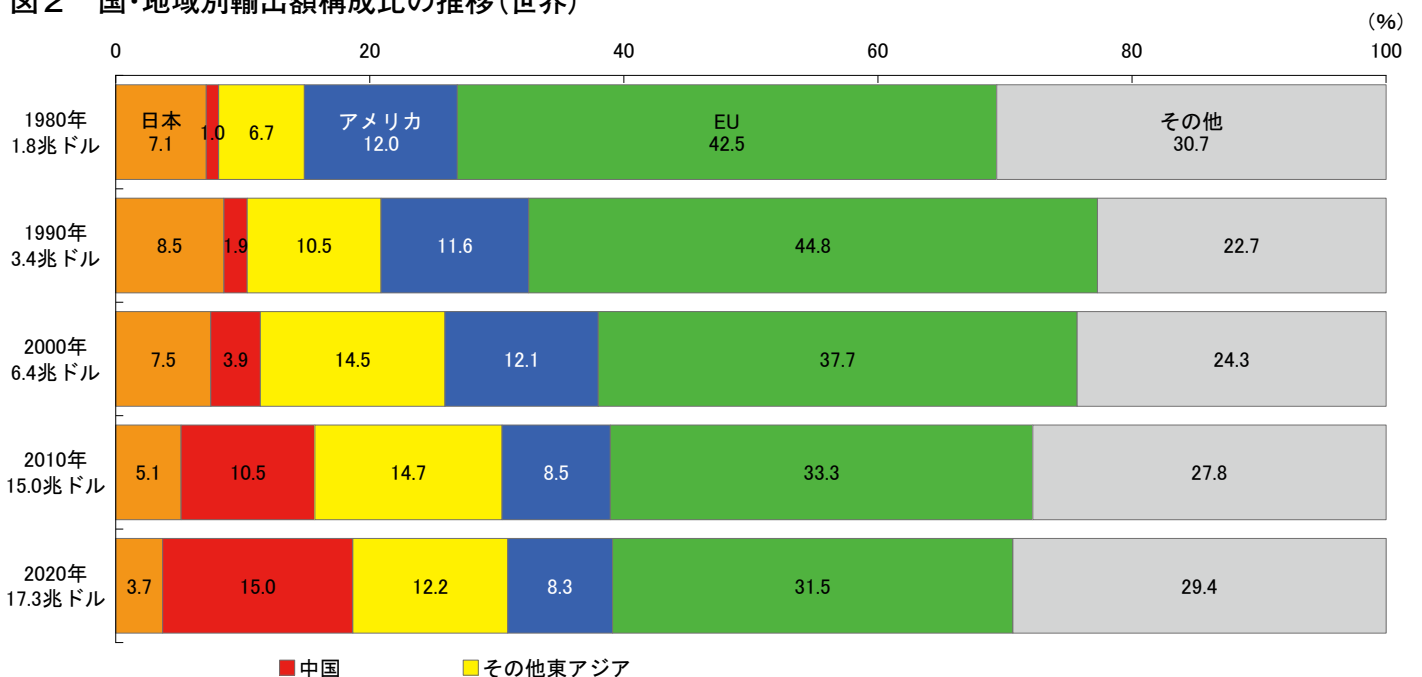
世界の国・地域別輸出額構成比の推移を見ると、日本の占める割合は1990年以降、減少傾向で推移しており、2020年には世界全体の3.7%となっています。(図2)

図1 国・地域別GDPの推移(世界)



注 名目GDP推計値。米ドル表示。  
資料 UN「National Accounts」

図2 国・地域別輸出額構成比の推移(世界)



注 EUの2000年以前は25か国、2010年及び2020年は27か国で算出。その他東アジアの2000年以前は韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、2010年は韓国、香港、台湾、ASEAN、2020年は韓国、台湾、ASEANで算出。  
資料 (独)日本貿易振興機構(JETRO)資料

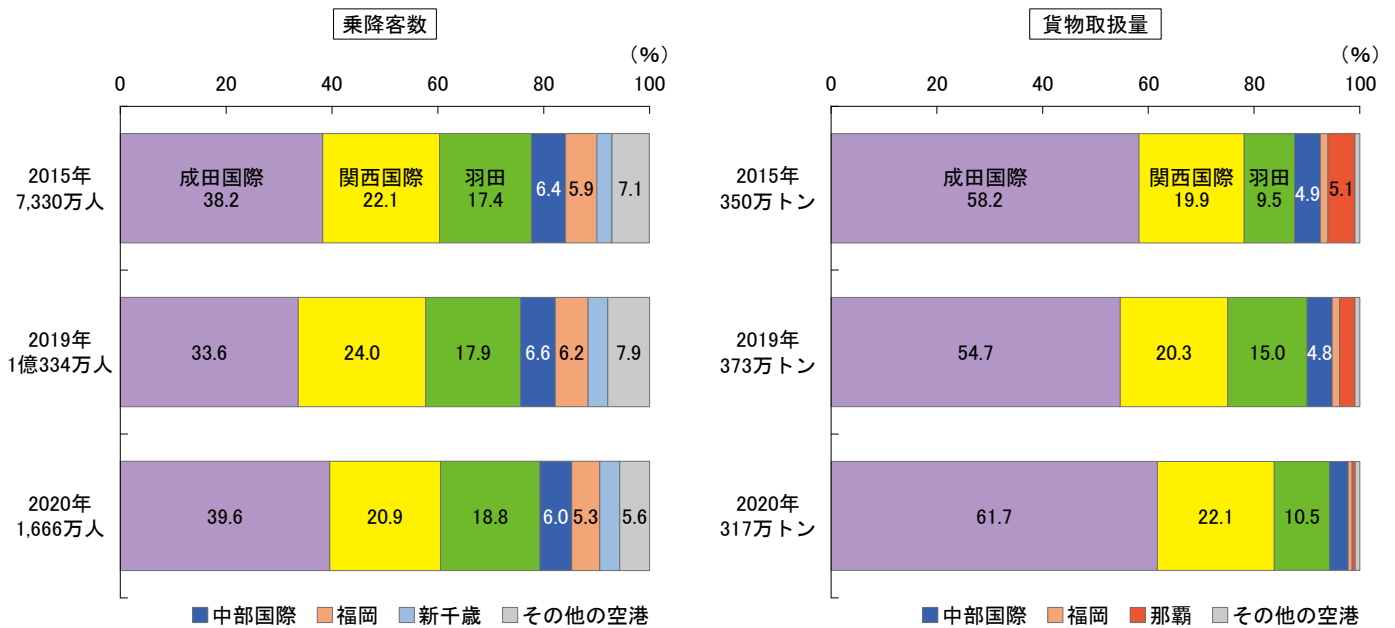
(2) 国際線乗降客数・貨物取扱量構成比

2020年の国際線乗降客数は1,666万人と、前年に比べて大幅に減少しました。空港別に見ると、羽田空港の2020年の国際線乗降数構成比は18.8%、国際線貨物取扱量構成比は10.5%を占めており、ともに全国3位となっています。(図3)

(3) 国際金融センター指数

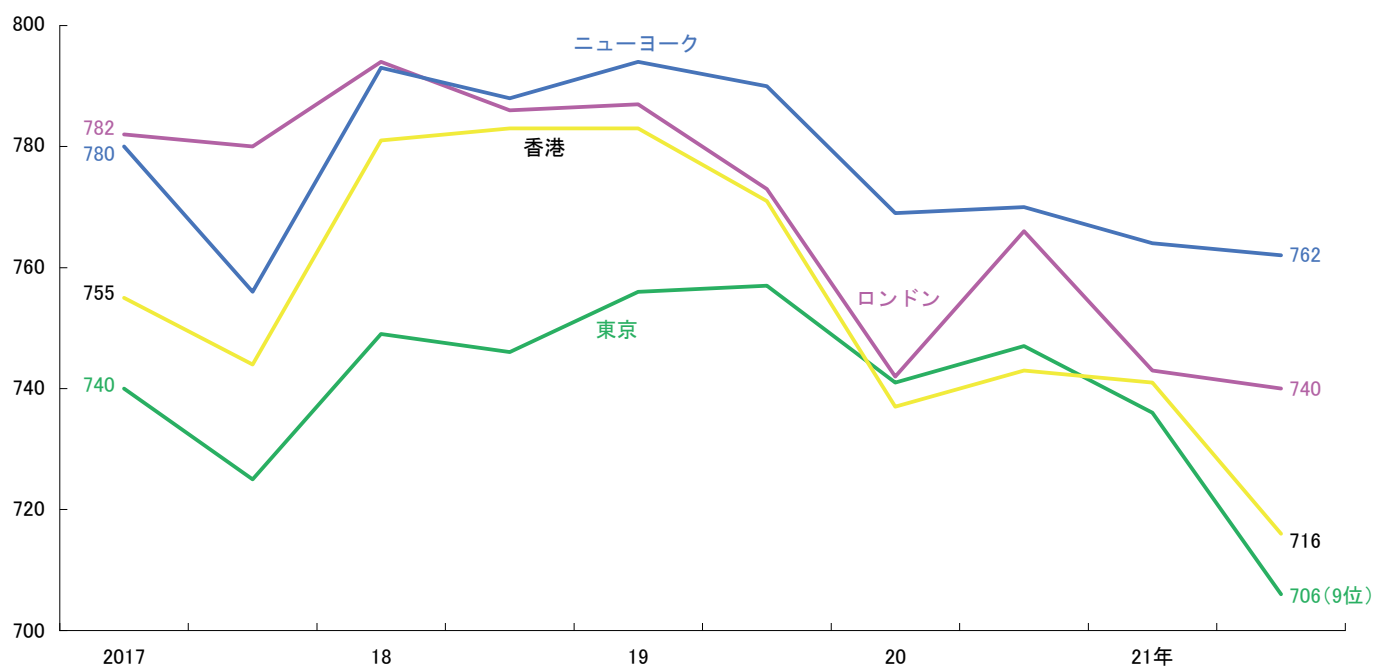
国際金融センターとしての競争力を評価した国際金融センター指数を見ると、2021年9月時点で東京は9位となっています。(図4)

図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移(全国)



注 2020年の上位6空港を掲載  
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

図4 国際金融センター指数の推移(世界)



注 各年3月、9月の値。2021年9月の上位3位及び東京を掲載。「ビジネス環境」、「金融業の発展度」、「インフラ」、「人的資本」、「評判」の5分野について、関連データと金融市場関係者への聞き取り調査結果を指数化したもの。  
資料 Z/Yen in partnership with CDI「The Global Financial Centres Index」

(4) 現地法人企業数

日本企業の現地法人企業数を進出地域別に見ると、中国をはじめとするアジアが中心となっています。

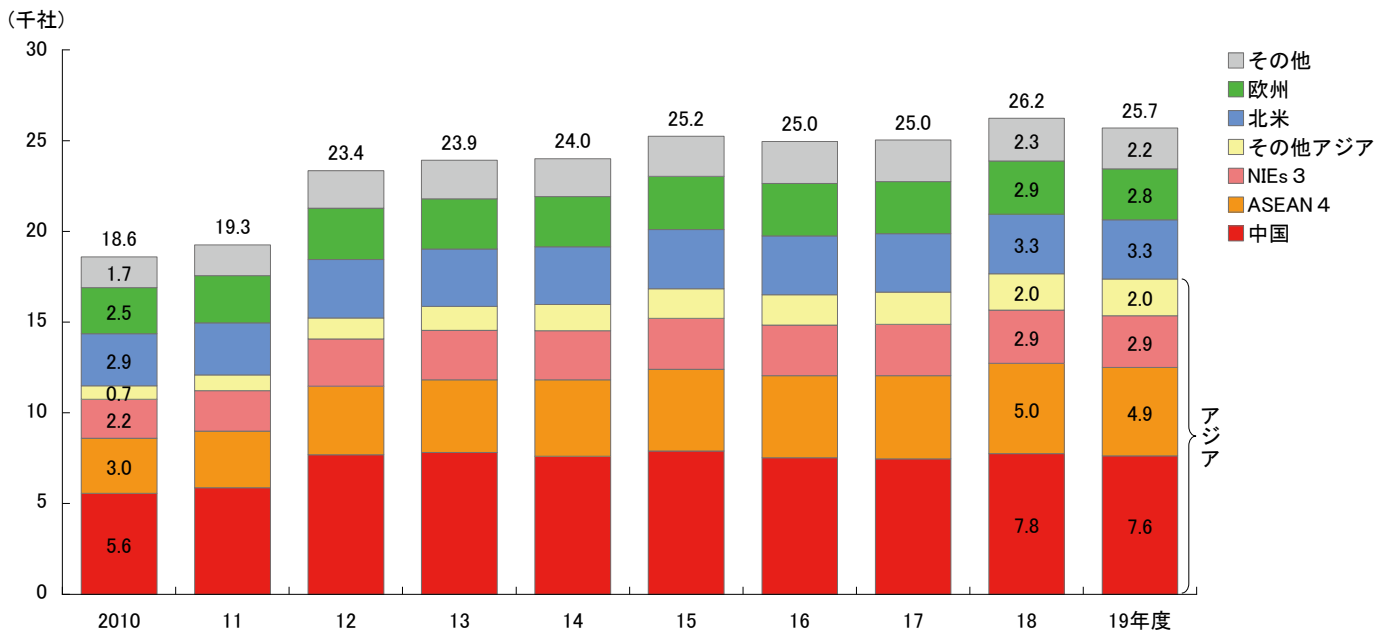
(図5)

(5) 外資系企業数

外資系企業数を都道府県別に見ると、東京が全体の75.9%を占めています。(図6)

親企業の国籍別に見ると、2021年は欧州が41.7%で最も大きい割合を占めています。(図7)

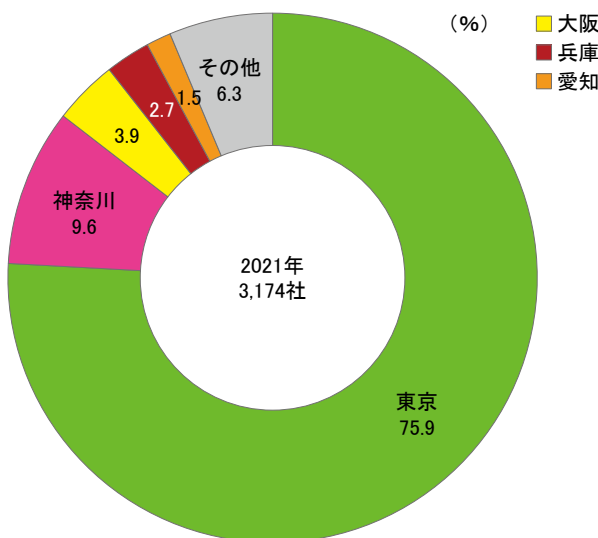
図5 進出地域別現地法人企業数の推移(全国)



注 各年度末時点で海外に現地法人を有する企業を対象にした調査(金融業、保険業及び不動産業を除く。)。現地法人とは、海外子会社(日本側出資比率が10%以上の外国法人)と海外孫会社(日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人)の総称。  
ASEAN 4: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。NIEs 3: シンガポール、台湾、韓国。

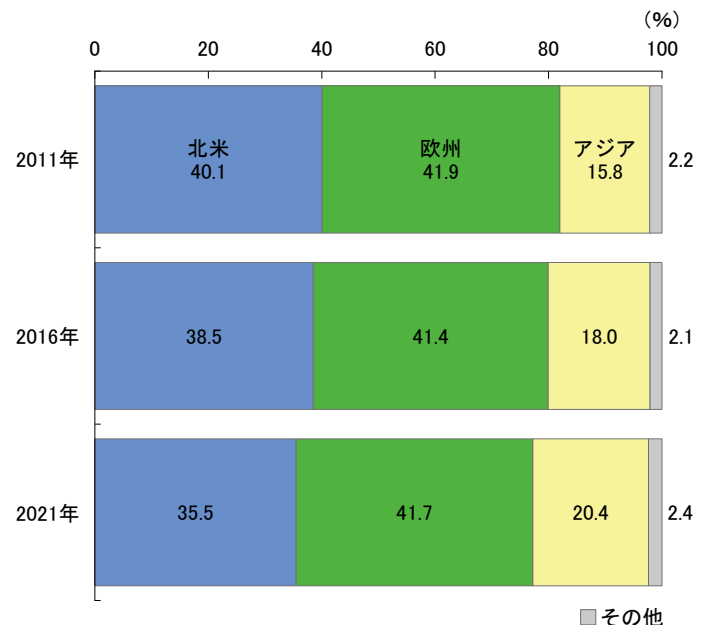
資料 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図6 都道府県別外資系企業数構成比(全国、2021年)



注 2020年12月現在の値。上位5都道府県を掲載。  
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

図7 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移(全国)



注 2011年と2016年は3月、2021年は2020年12月現在の値  
資料 (株)東洋経済新報社「外資系企業総覧」

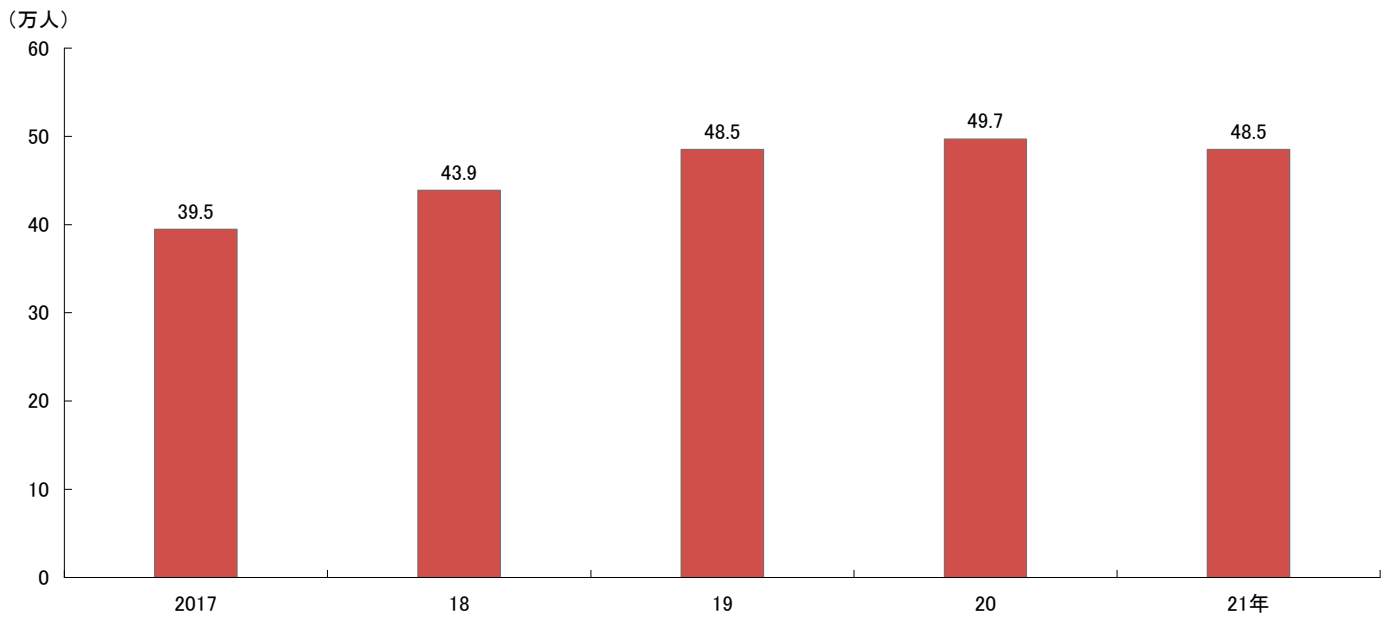
(6) 外国人労働者数

2021年の外国人労働者数は、48.5万人となっており、前年と比べて減少しました。(図8)

産業別構成比を見ると、東京では、「宿泊業, 飲食サービス業」の割合が21.8%と最も高くなっており、次いで「卸売業, 小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」となっています。一方、全国では「製造業」の割合が高くなっています。(図9)

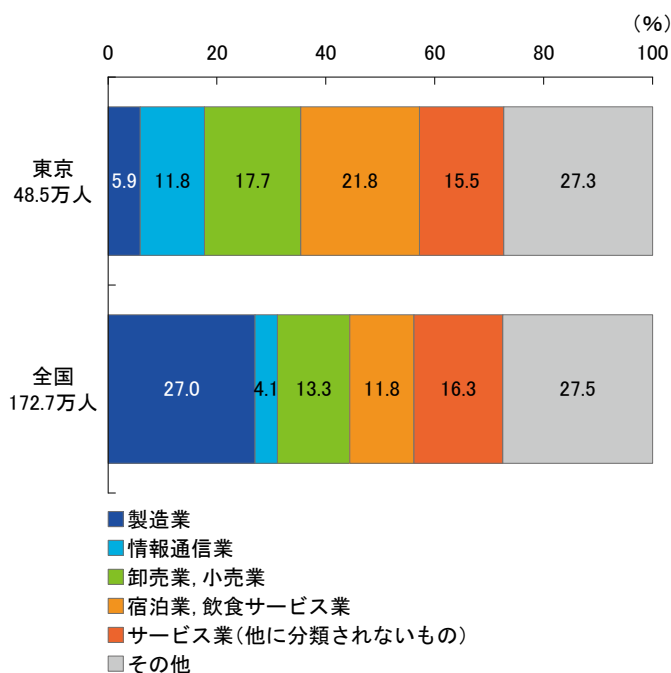
在留資格別構成比を見ると、「専門的・技術的分野の在留資格」が34.5%と最も高くなっており、次いで「資格外活動」が29.6%、「身分に基づく在留資格」が27.8%を占めています。(図10)

図8 外国人労働者数の推移(東京)



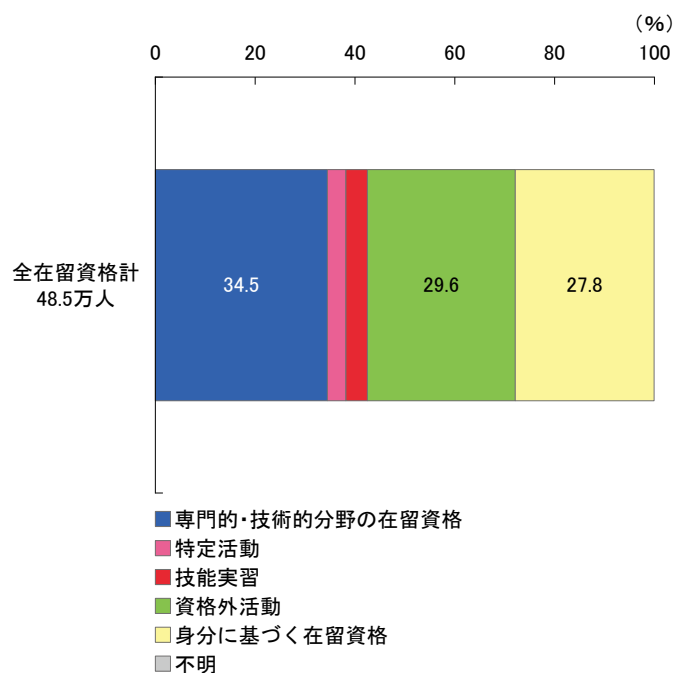
注 各年10月末現在  
資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図9 産業別外国人労働者数構成比(東京・全国、2021年)



注 2021年10月末現在。東京の上位5業種を掲載。  
資料 厚生労働省、東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

図10 在留資格別外国人労働者数構成比(東京、2021年)



注 2021年10月末現在。特定活動は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。  
資料 東京労働局「外国人雇用状況の届出状況」

## 2 創業・ベンチャー

### (1) 開業率の算出に用いる統計データの違いと特徴

開業率を算出するためには複数の方法があり、主に用いられる統計データとして、「雇用保険事業年報」や「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」などがあります。どちらも調査が毎年（度）実施されるため、開業率を毎年（度）把握することができますが、それぞれ違いがあります。「雇用保険事業年報」を用いる場合は、調査対象が従業員を雇用している事業所に限られており、従業員のいない個人事業所などの動向が反映されません。「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を用いる場合は、調査対象に休眠企業などが含まれる可能性があります。

東京における2021年度の「雇用保険事業年報」ベースの開業率は5.0%、2021年の「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」ベースの開業率は6.5%でした。（表1）

### (2) 開業率

雇用保険事業所年報ベースで見た日本及び東京の開業率は、おおむね4%から6%の間で推移しています。統計の性質が各国により異なるため単純比較はできないものの、欧米諸国と比べて低い水準となっています。（図1）

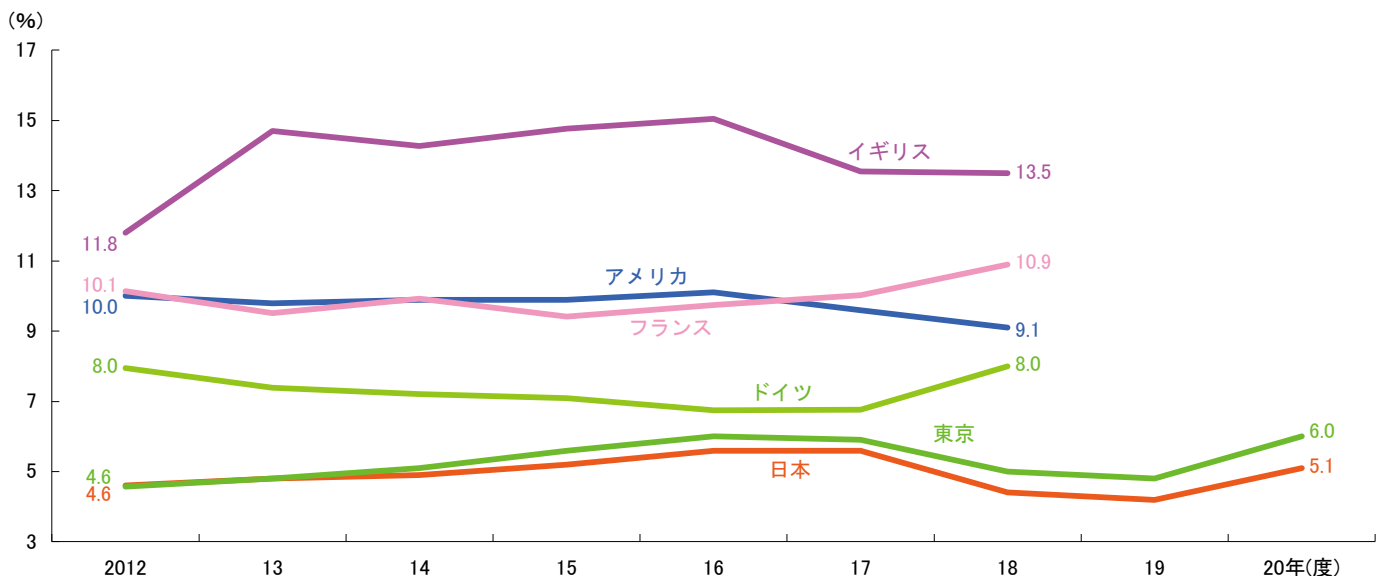
表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴

	開業率（東京）	対象
雇用保険事業年報 （厚生労働省）	2021年度 5.0%	雇用保険の適用事業所
民事・訟務・人権統計年報（登記統計）（法務省） 及び 国税庁統計年報書（国税庁）	2021年 6.5%	会社の新規設立登記件数及び 前年度末の納税申告普通法人数（会社等）

注 「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」及び「国税庁統計年報書」を基にした計算では、株式会社・合名会社・合同会社・合資会社の新規設立登記件数を、納税申告普通法人数（特定目的会社、企業組合、医療法人を除く。）で割ったものを開業率として算出している。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、法務省「民事・訟務・人権統計年報（登記統計）」、国税庁「国税庁統計年報書」、中小企業庁資料を基に東京都産業労働局で算出

図1 開業率の推移（東京・日本・世界）



注 日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」、中小企業庁資料

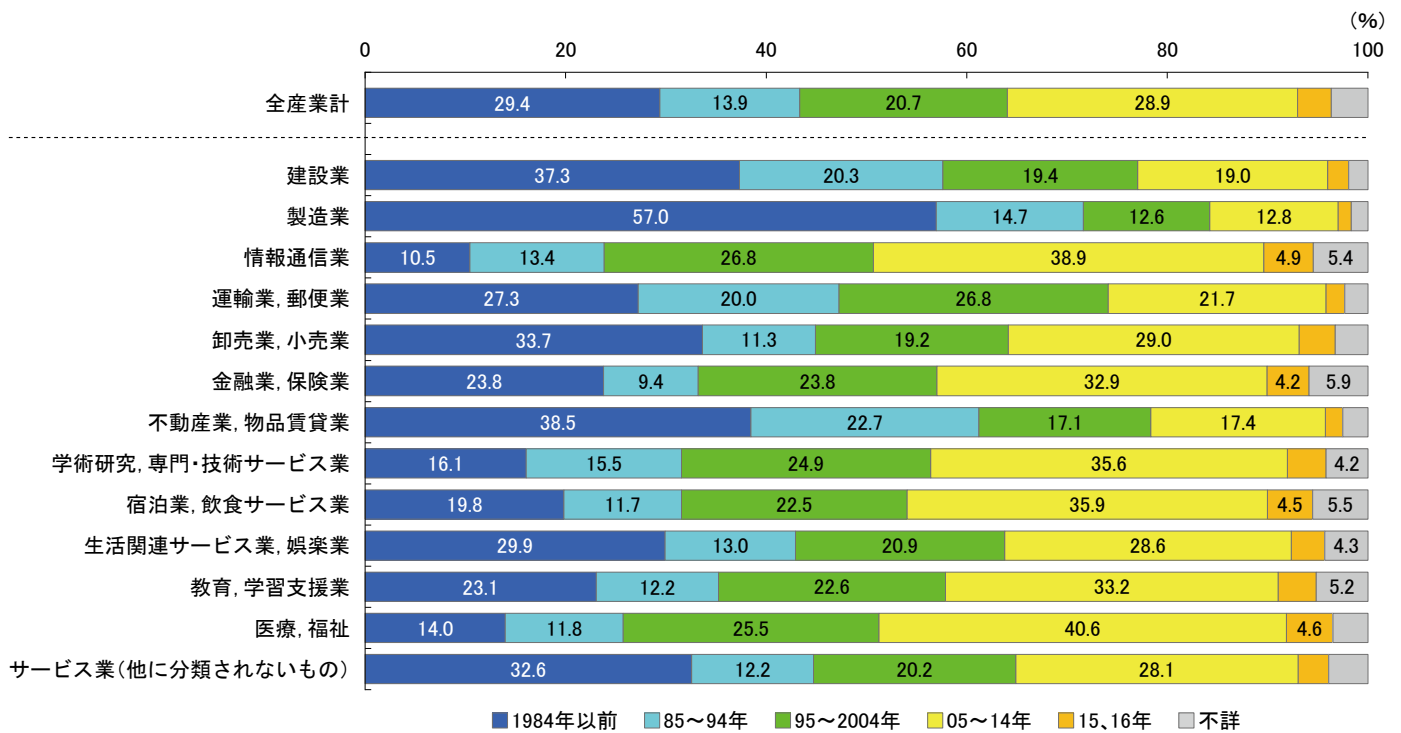
(3) 産業別・開設時期別事業所数構成比

開設時期別の事業所数構成比を見ると、1984年以前に設立された事業所が29.4%、2005年から2014年までに設立された事業所が28.9%を占めています。産業別に見ると、「製造業」では1984年以前に設立された事業所が57.0%を占めている一方で、「情報通信業」、「医療、福祉」では2005年から2014年までに設立された事業所が約4割を占めています。(図2)

(4) 男女別・開業時の年齢別起業家構成比

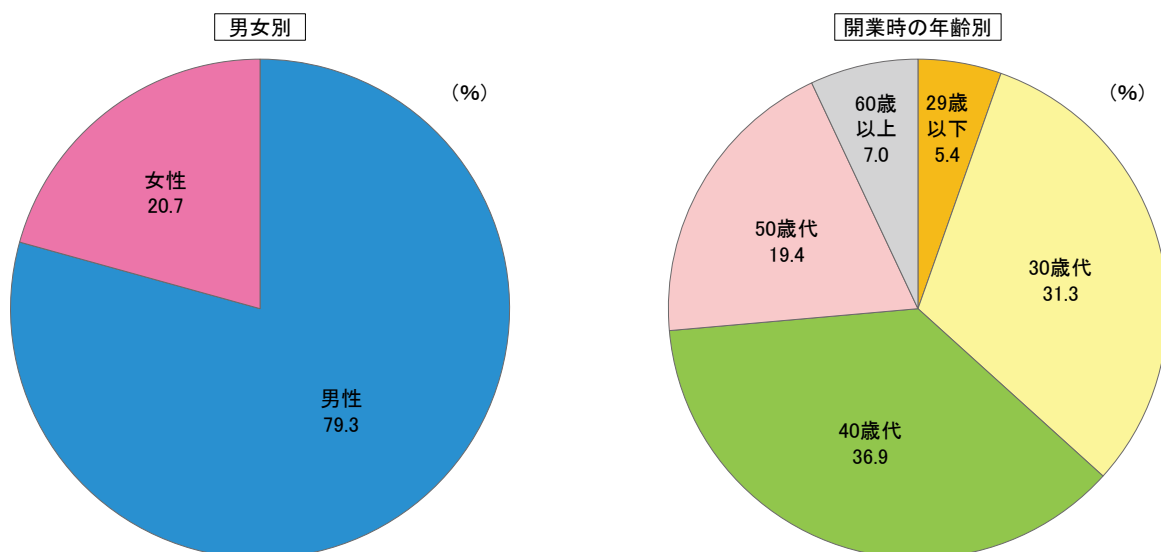
男女別の起業家構成比を見ると、女性起業家の割合は20.7%となっています。開業時の年齢別に見ると、40歳代の起業家の割合が36.9%、30歳代の割合が31.3%と高くなっています。(図3)

図2 産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2016年)



注 事業所数1万以上の産業大分類を掲載  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図3 男女別・開業時の年齢別起業家構成比(全国、2021年度)



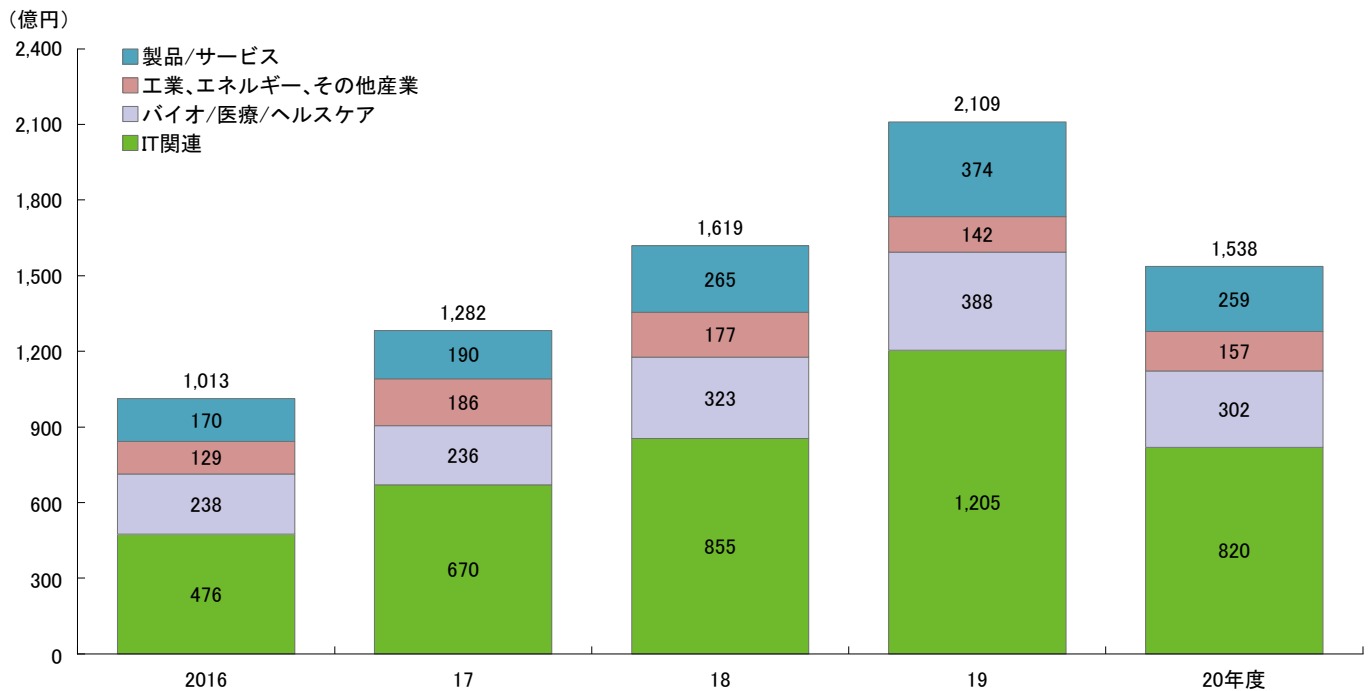
注 日本政策金融公庫国民生活事業が2020年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業が対象(不動産賃貸業を除く。)  
資料 日本政策金融公庫総合研究所「2021年度新規開業実態調査」

(5) 国内向け投資金額

2020年度におけるベンチャーキャピタル等による投資先企業の業種を金額ベースで見ると、「IT関連」が820億円と最も多く、次いで「バイオ/医療/ヘルスケア」が302億円、「製品/サービス」が259億円となっています。(図4)

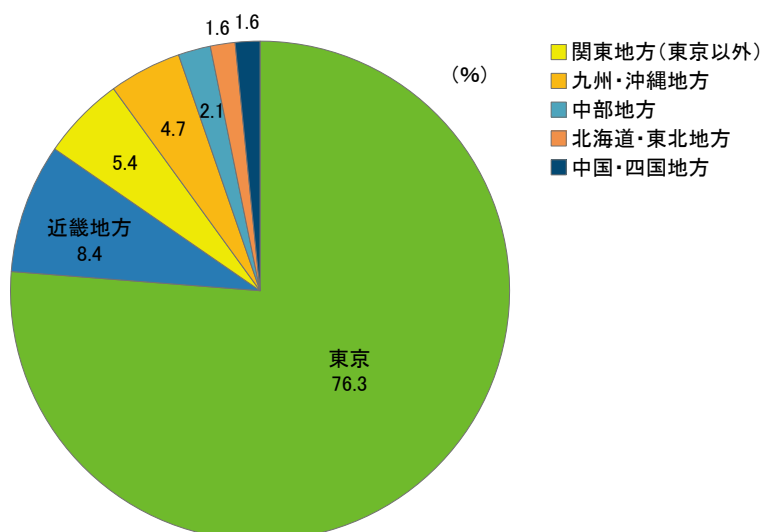
2020年度の地域別投資金額構成比を見ると、東京が76.3%を占めています。(図5)

図4 投資先企業の業種分布の推移(金額)(全国)



注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。  
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書」(2017~2021)

図5 地域別投資金額構成比(全国、2020年度)



注 国内向け投資。日本に法人格があるベンチャーキャピタル等が対象。  
資料 (一財)ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2021」

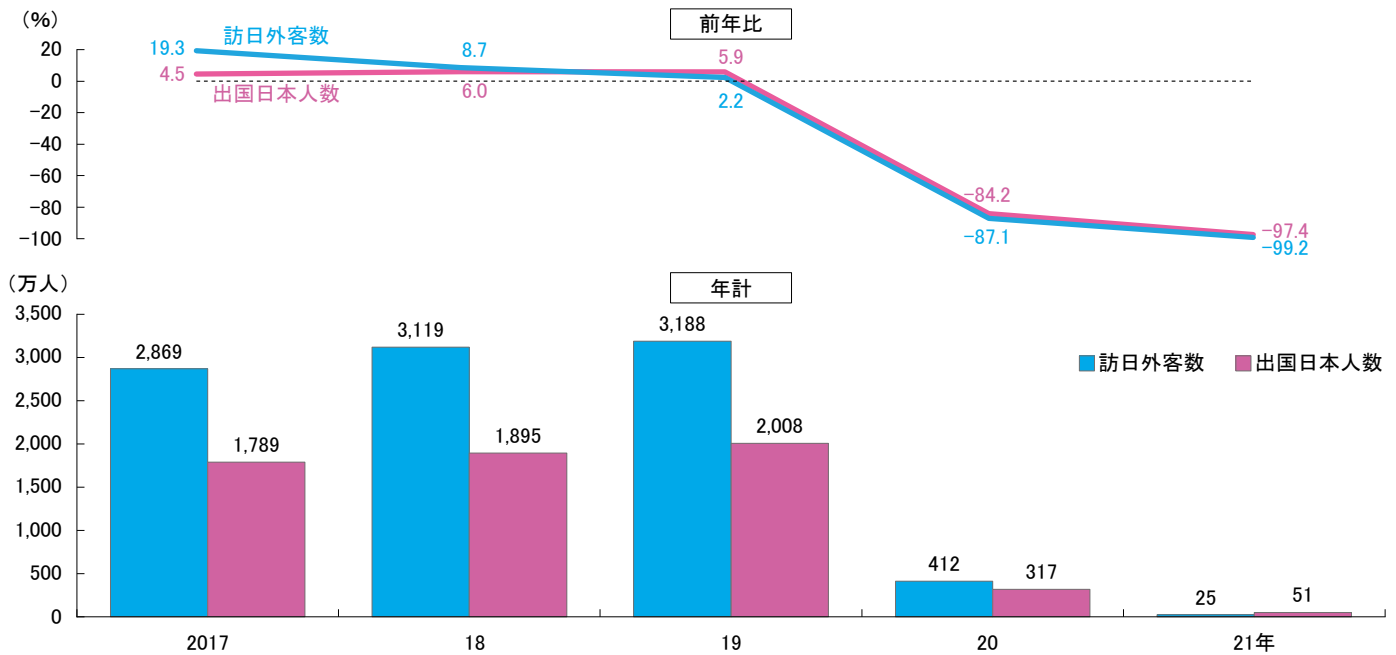


### 3 観光

#### (1) 訪日外客数・出国日本人数

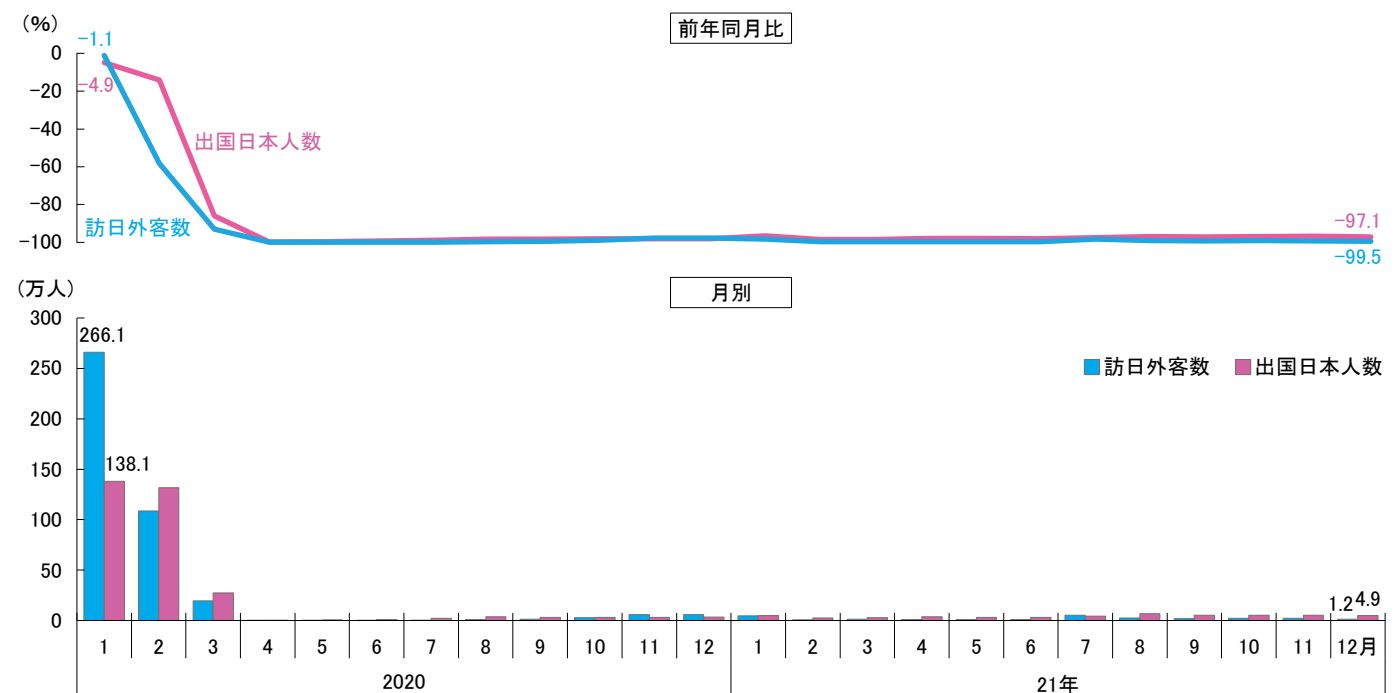
新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環として国境をまたぐ往来が制限され、日本においても観光目的の入国が引き続き認められていなかったことから、2021年の訪日外客数は25万人、出国日本人数は51万人となりました。また、2021年の月別推移を見ても、訪日外客数、出国日本人数ともに、前々年（2019年）同月を大幅に下回って推移しました。（図1、2）

図1 訪日外客数・出国日本人数の推移(全国)



注 2021年の訪日外客数は暫定値。2021年は前々年(2019年)比。  
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移(全国)

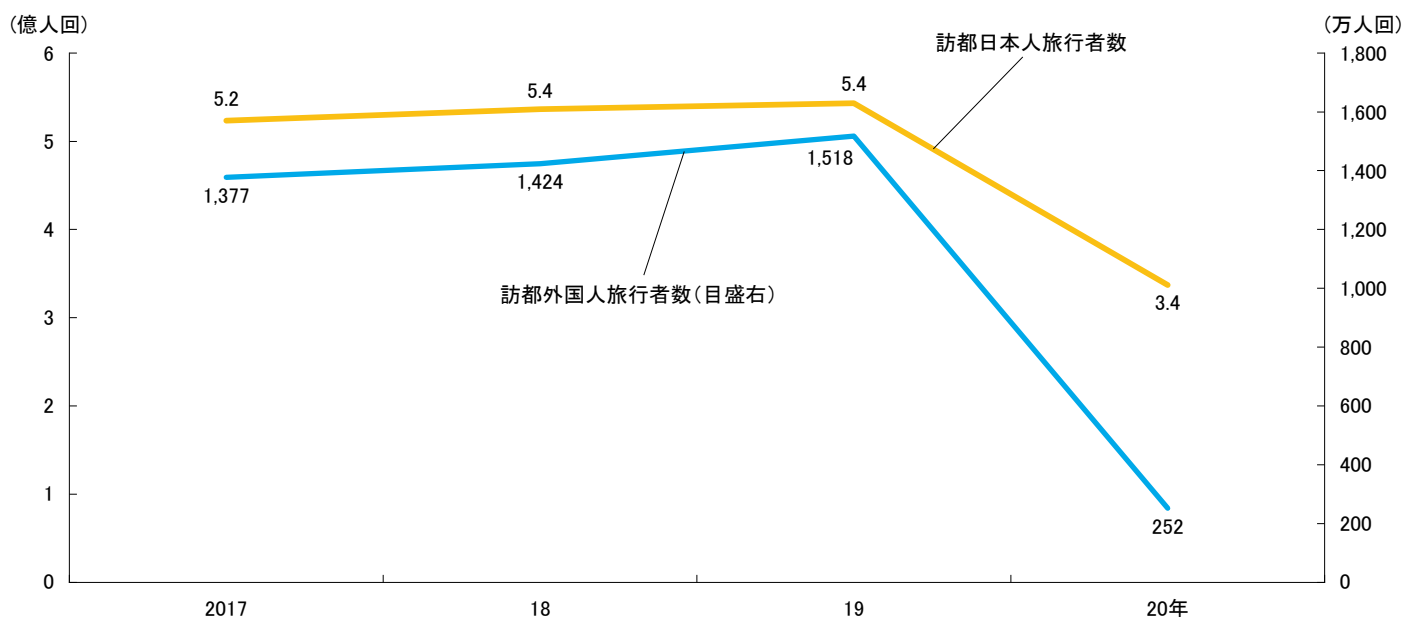


注 訪日外客数のうち、2021年の値は暫定値。2021年1月以降は前々年(2019年)同月比。  
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

## (2) 訪都旅行者数、観光消費額

2020年の訪都外国人旅行者数は252万人、訪都日本人旅行者数は3.4億人と、前年と比較して、ともに大幅に減少しました。また、2020年の訪都日本人旅行者消費額及び訪都外国人旅行者消費額も前年と比較して大きく減少しています。(図3、4)

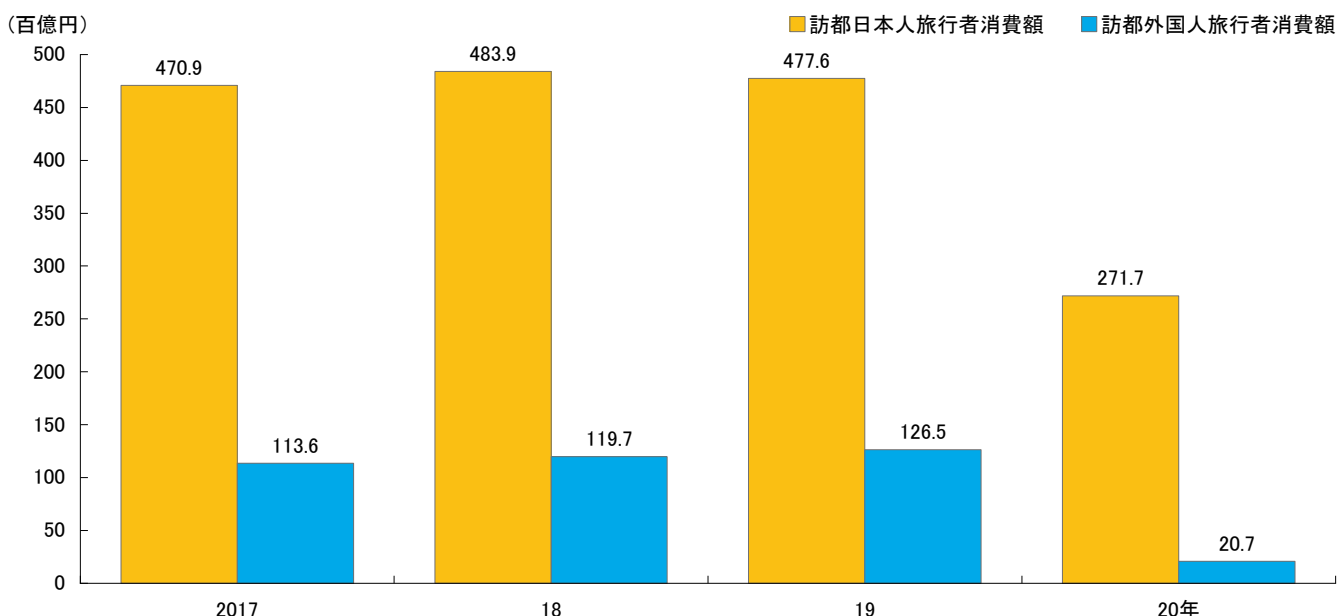
図3 訪都旅行者数の推移(東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

図4 観光消費額の推移(東京)



注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費の総額。ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

## 4 多様な働き方

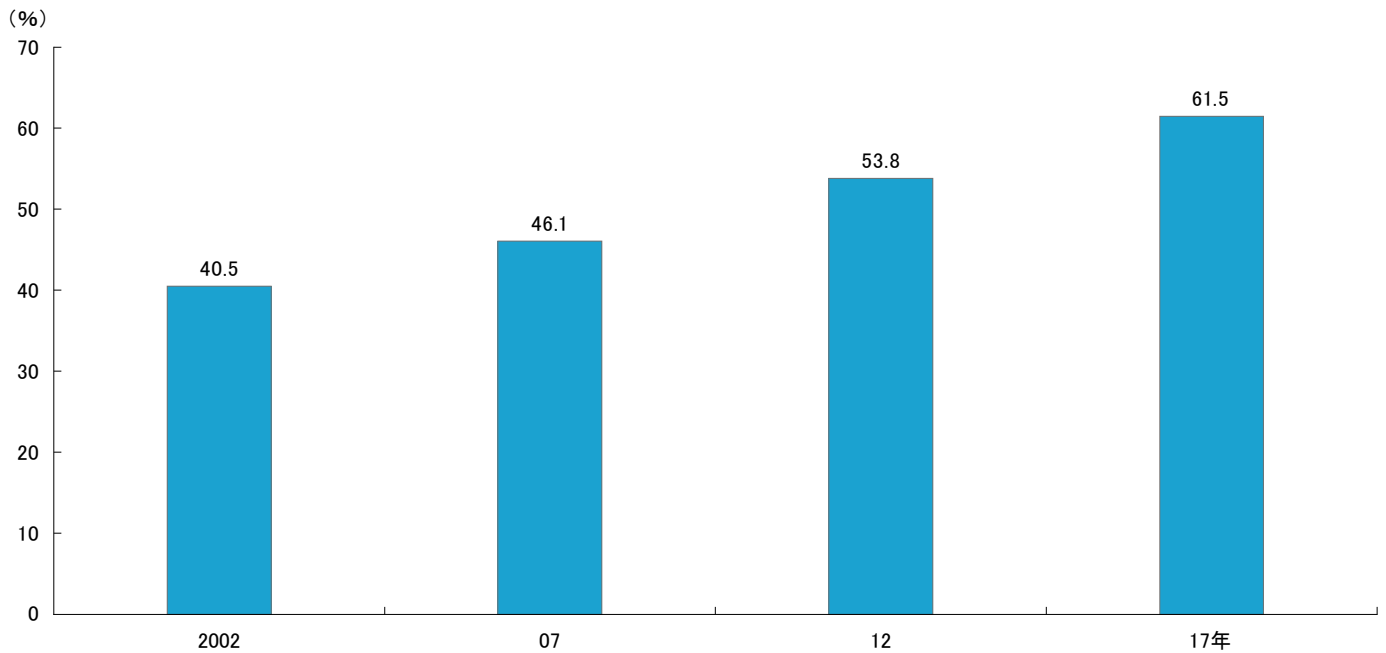
### (1) 共働き世帯の状況

共働き世帯の割合の推移を見ると、増加傾向が続いています。(図1)

### (2) 育児・介護休業の取得状況

育児休業取得率の推移を見ると、2021年度は、女性は96.0%、男性は23.8%となっています。男性の取得率は、女性と比較すると低い水準で推移していますが、前年度から9.3ポイント上昇しました。(図2)

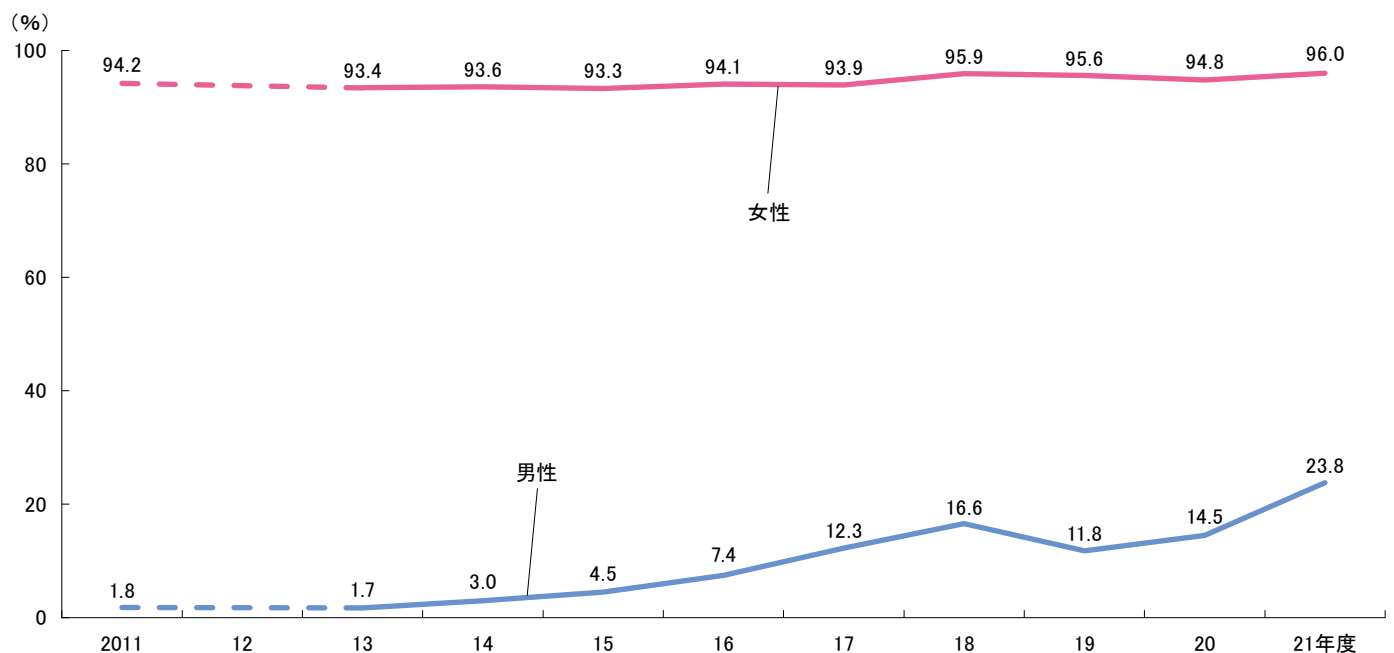
図1 共働き世帯の割合の推移(東京)



注 小学生までの子供を養育する世帯が対象。共働き世帯とは、父母とも「就業」である世帯で、「産休・育児休業中である」又は「病気等で休んでいる」人を含む。

資料 東京都「東京都福祉保健基礎調査」

図2 育児休業取得率の推移(東京)



注 2012年度はデータなし。事業所調査。従業員規模30以上の事業所が対象。

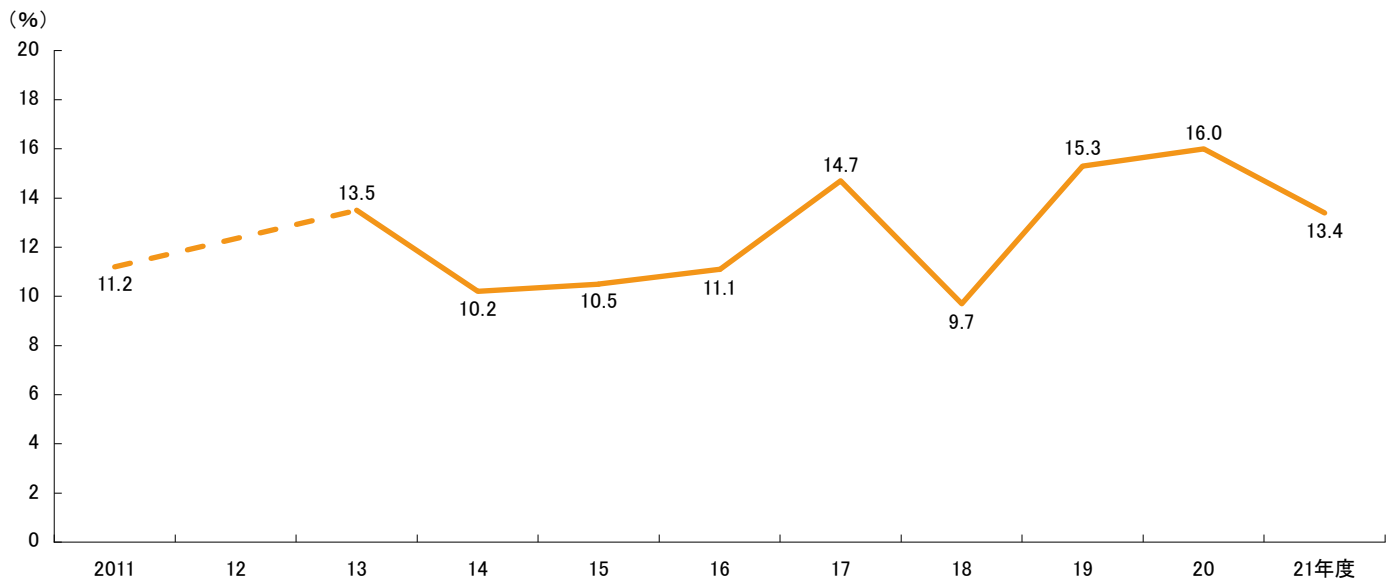
資料 東京都「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

介護休業取得者がいる事業所の割合の推移を見ると、2021年度は13.4%となっています。(図3)

(3) 多様な働き方

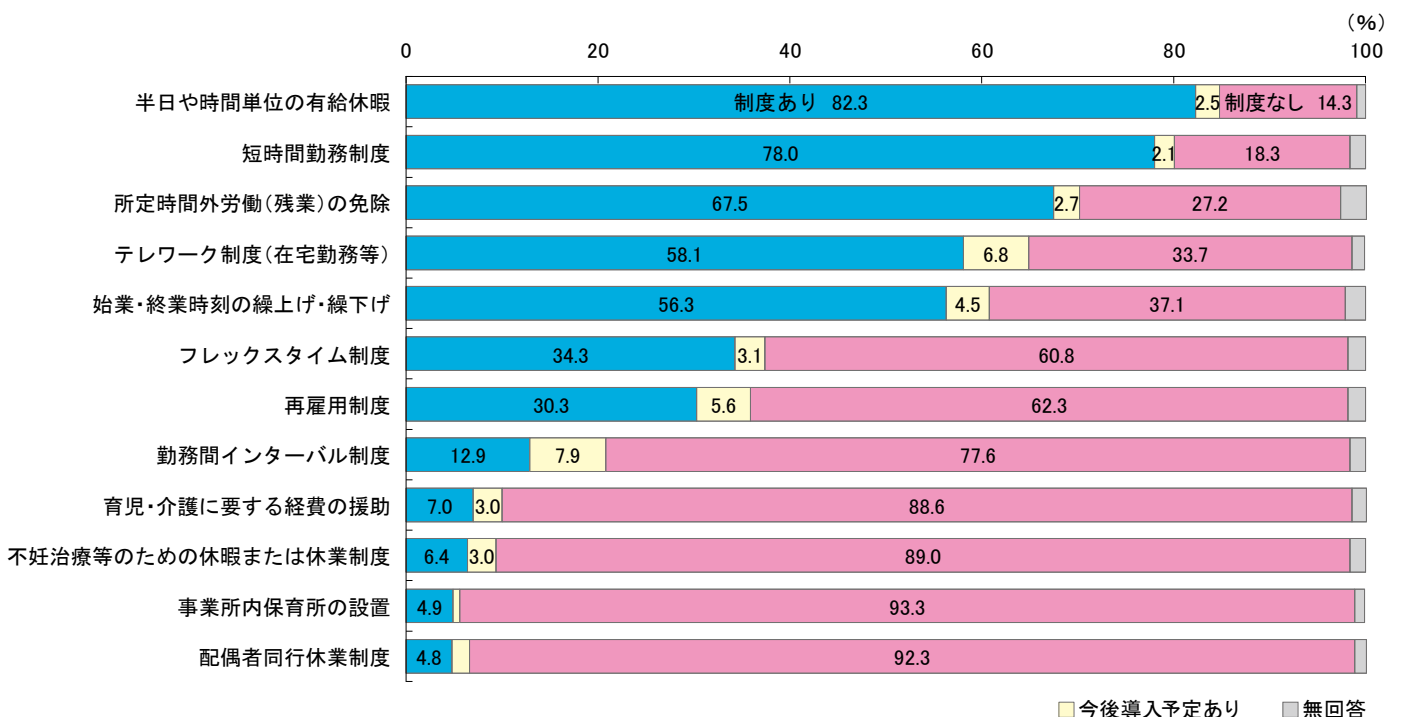
多様な働き方に関する制度の導入状況を見ると、「半日や時間単位の有給休暇」が82.3%と最も高く、次いで「短時間勤務制度」が78.0%となっています。(図4)

図3 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移(東京)



注 2012年度はデータなし。事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。  
資料 東京都「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図4 多様な働き方に関する制度の導入状況(東京、2021年)



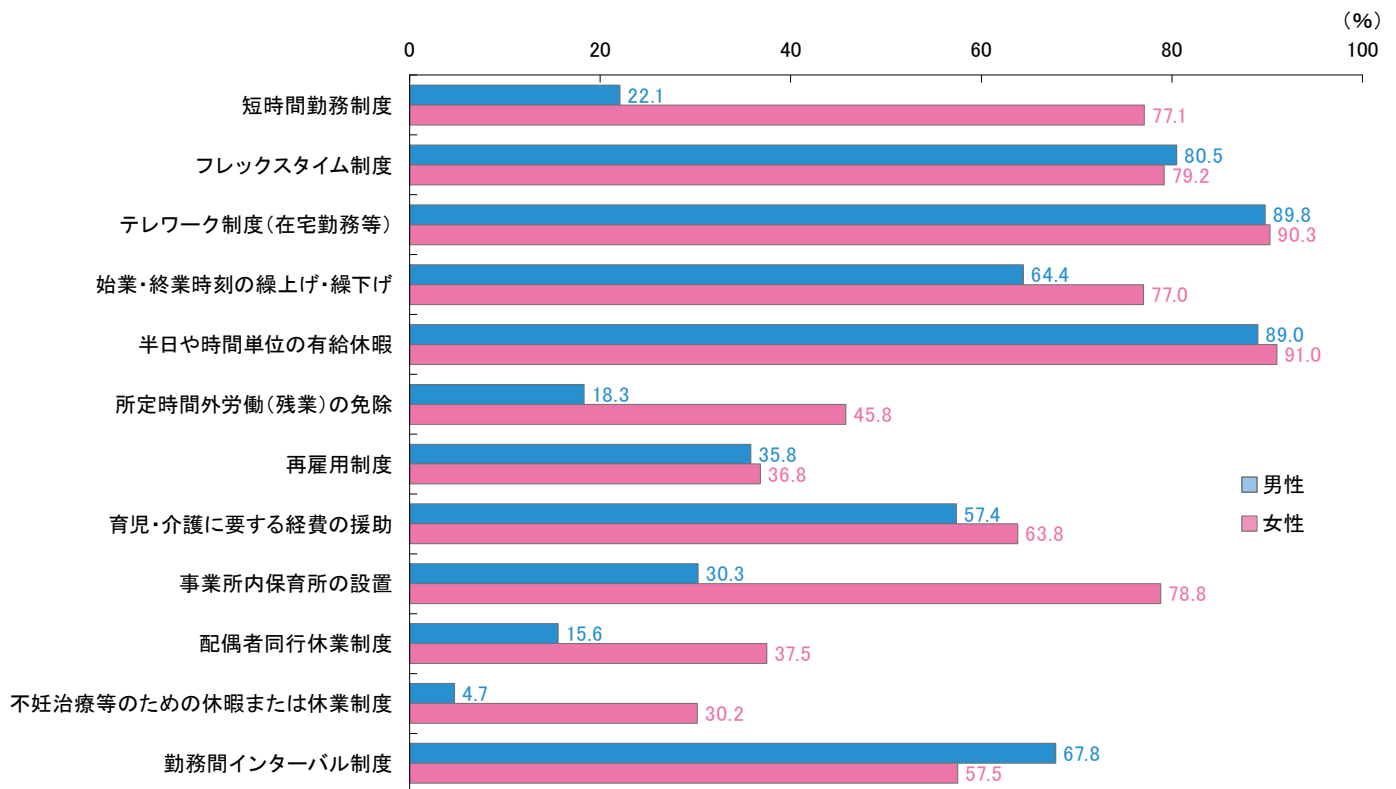
注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。  
資料 東京都「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

多様な働き方に関する制度の利用者の有無について見ると、男女ともに「半日や時間単位の有給休暇」、「テレワーク制度（在宅勤務等）」の割合が高くなっています。（図5）

（4）テレワークの活用

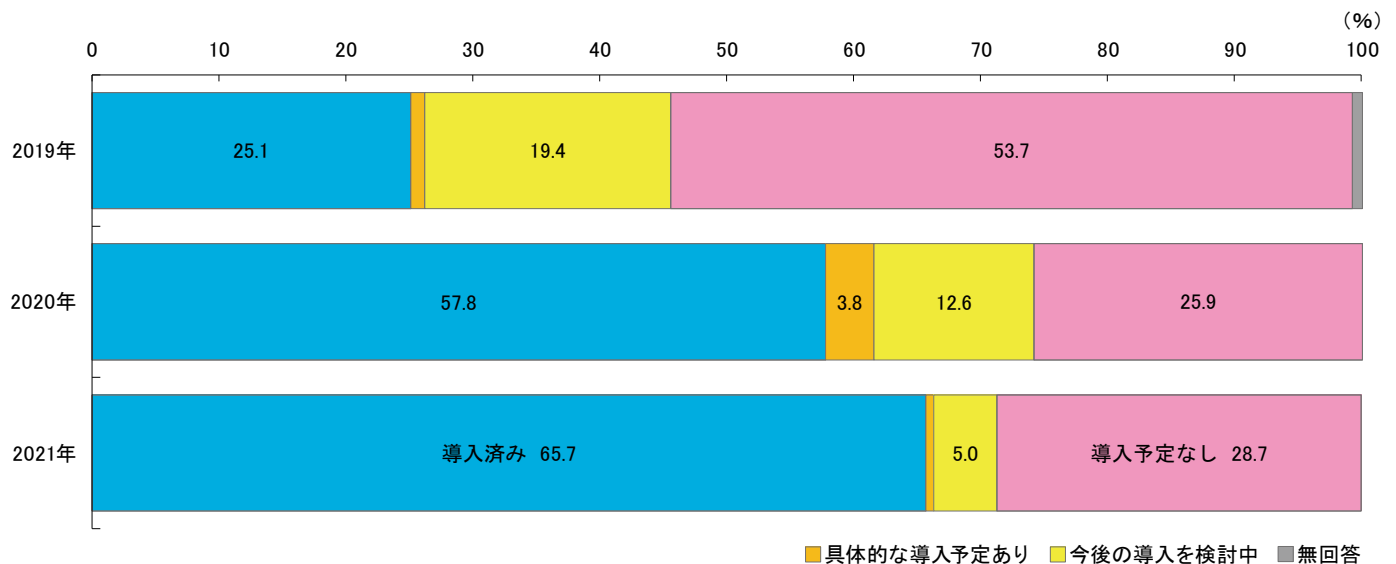
テレワーク導入状況の推移を見ると、2021年は「導入済み」が65.7%となり、過去最高の割合となりました。（図6）

図5 多様な働き方に関する制度の利用者の有無（東京、2021年）



注 事業所調査。多様な働き方に関する「制度あり」と回答した事業所に利用者の有無をたずねたもの。  
資料 東京都「令和3年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

図6 テレワーク導入状況の推移（東京）

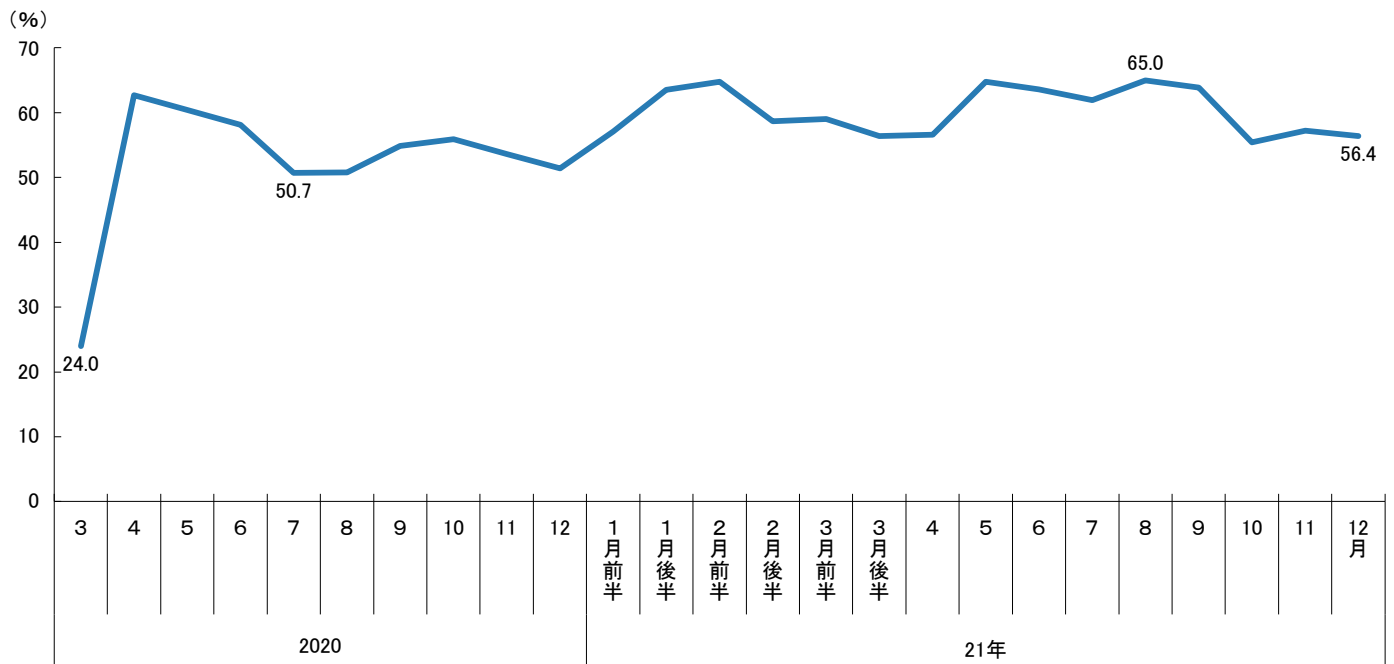


注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。2020年は第1回（7月）調査結果。  
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

テレワークの実施率の推移を月別に見ると、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出された2020年4月以降、5割台から6割台の間で推移しています。(図7)

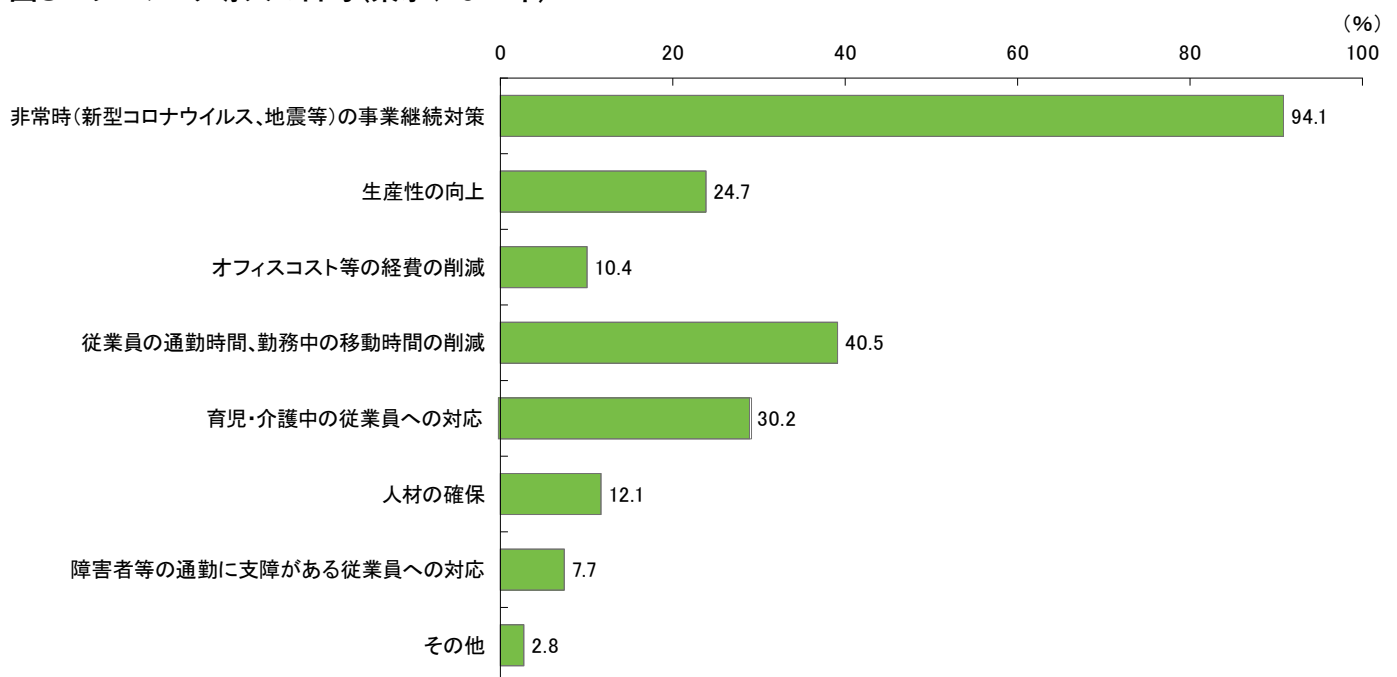
テレワークを導入している企業に対し、導入しているテレワークの目的を尋ねると、「非常時（新型コロナウイルス、地震等）の事業継続対策」が94.1%と、最も多くなっています。(図8)

図7 テレワーク実施率の推移(東京)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。  
資料 東京都調査による。

図8 テレワーク導入の目的(東京、2021年)



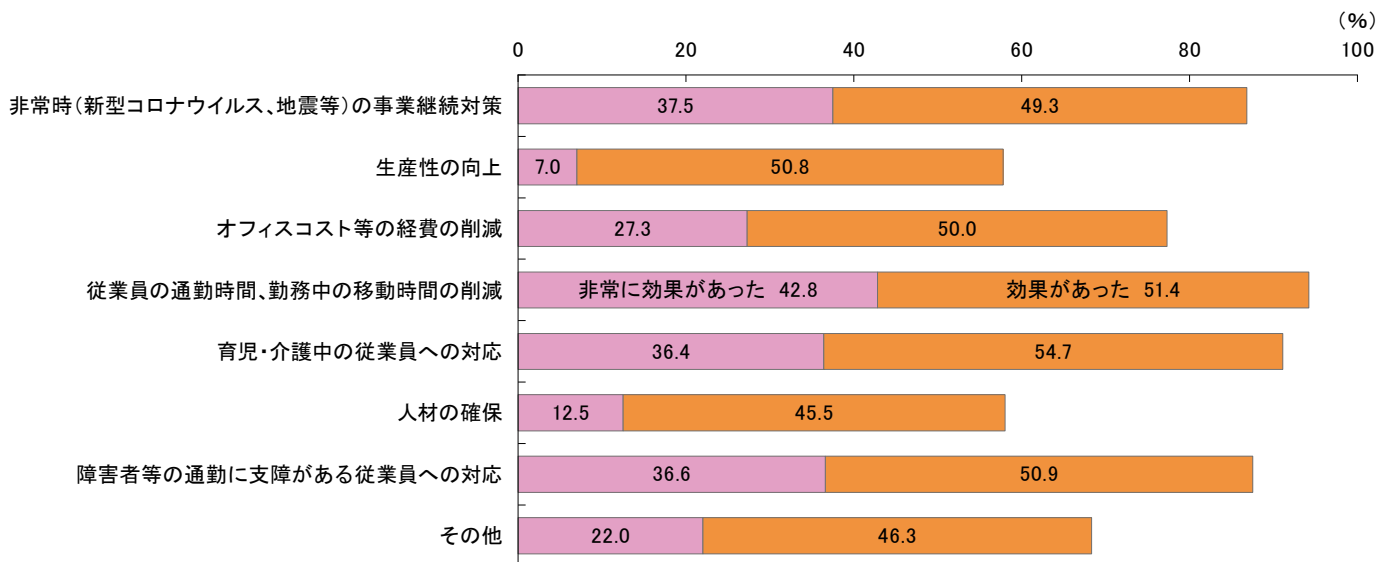
注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークを導入している企業の回答割合。複数回答。  
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

テレワークを導入している企業に対し、テレワーク導入の目的それぞれの効果について尋ねると、「従業員の通勤時間、勤務中の移動時間の削減」及び「育児・介護中の従業員への対応」では、「非常に効果があった」、「効果があった」と回答した企業の割合が9割を超えています。(図9)

(5) 兼業・副業

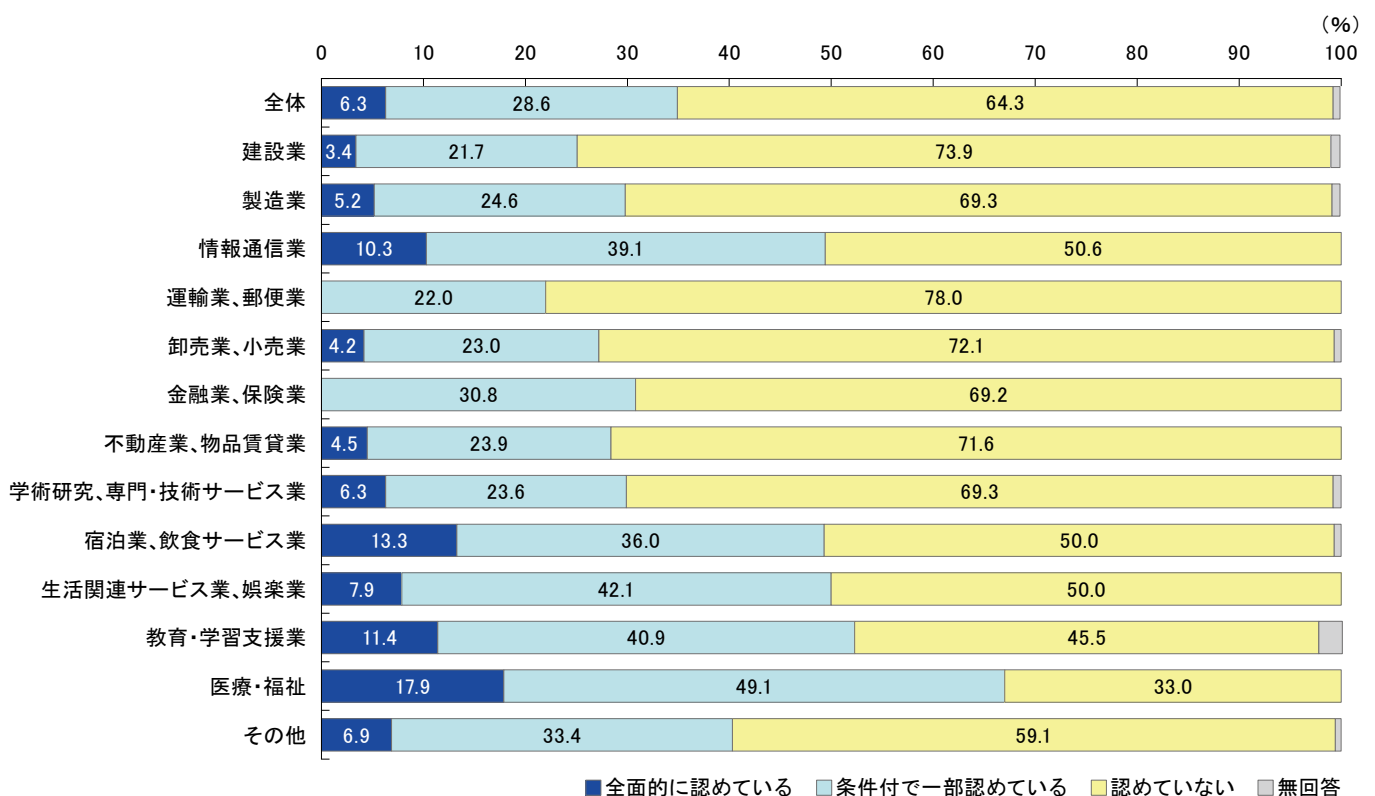
従業員の兼業・副業を認めている状況を見ると、全体では、「全面的に認めている」が6.3%、「条件付で一部認めている」が28.6%と、約3分の1の企業が認めています。業種別に見ると、「医療・福祉」、「教育・学習支援業」等で認めている企業が比較的多くなっています。(図10)

図9 テレワーク導入目的の効果(東京、2021年)



注 都内に所在する常用雇用者規模30人以上の企業が対象。テレワークの導入目的それぞれの効果について尋ねたもの。  
資料 東京都「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

図10 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況(東京、2021年)



注 従業員10名以上の企業が対象。全体には、業種不明の企業を含む。  
資料 東京都「都内企業における兼業・副業に関する実態調査」

## 5 資源・エネルギー、環境

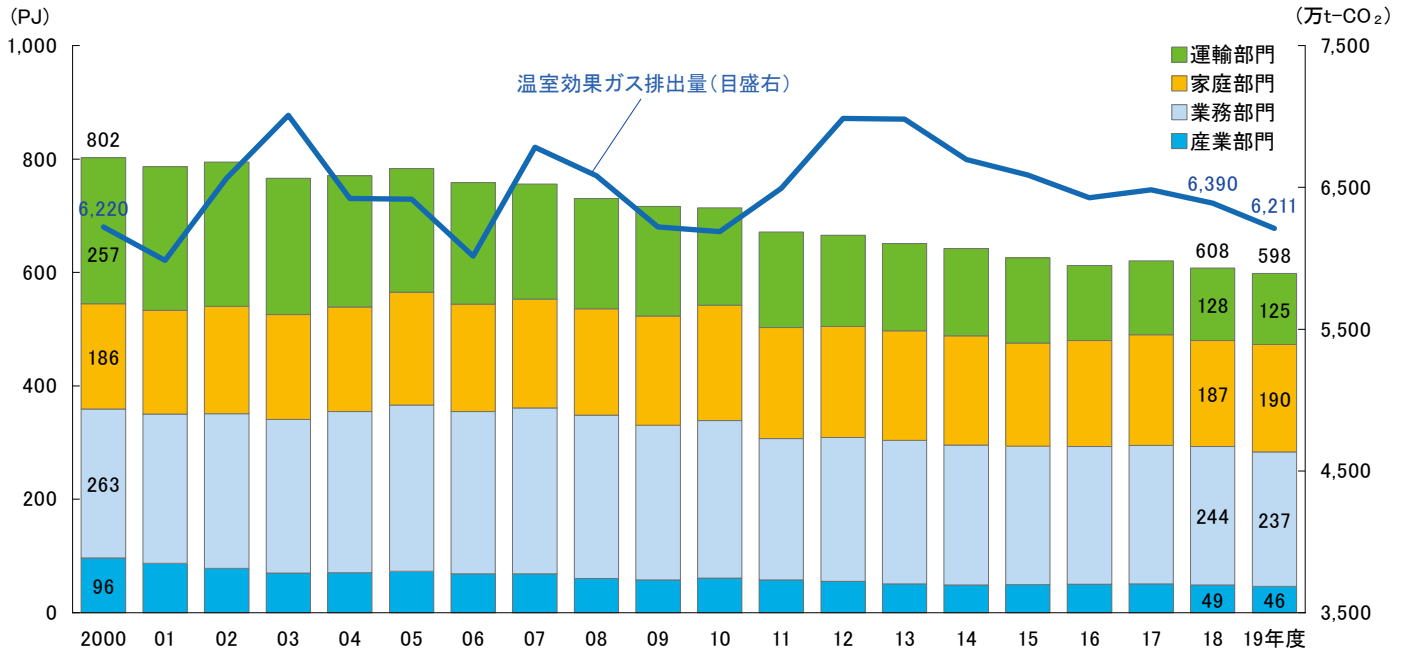
### (1) 最終エネルギー消費

最終エネルギー消費量の推移を見ると、減少傾向で推移しています。部門別に見ると、「業務部門」の最終エネルギー消費量が最も多く、全体の約4割を占めています。また、温室効果ガスの排出量は前年に比べ、減少しました。(図1)

### (2) 再生可能エネルギー発電

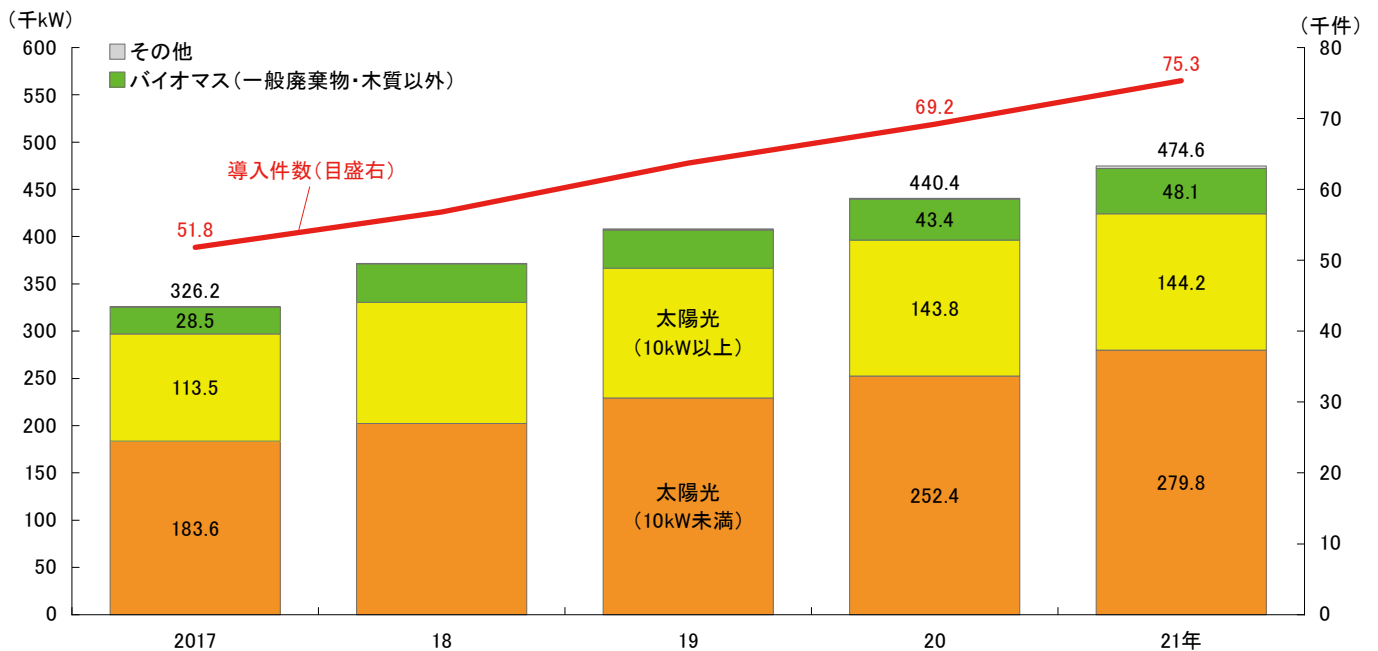
再生可能エネルギーは、太陽光・風力・バイオマスなどの温室効果ガスを排出せず、永続的に利用することができるエネルギー源です。再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、「太陽光」を中心に増加しています。(図2)

図1 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移(東京)



注 2019年度の値は速報値。Jは熱量を表す単位で、1PJ=10<sup>15</sup>J。温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFCs、PFCs、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>。温室効果ガス排出量はCO<sub>2</sub>換算の値。  
資料 東京都「都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査」

図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量・導入件数の推移(東京)



注 各年12月末時点。導入容量、件数は固定価格買取制度が開始した2012年7月以降、新たに認定を受けた設備の容量、件数。  
資料 資源エネルギー庁資料



(3) 環境産業市場

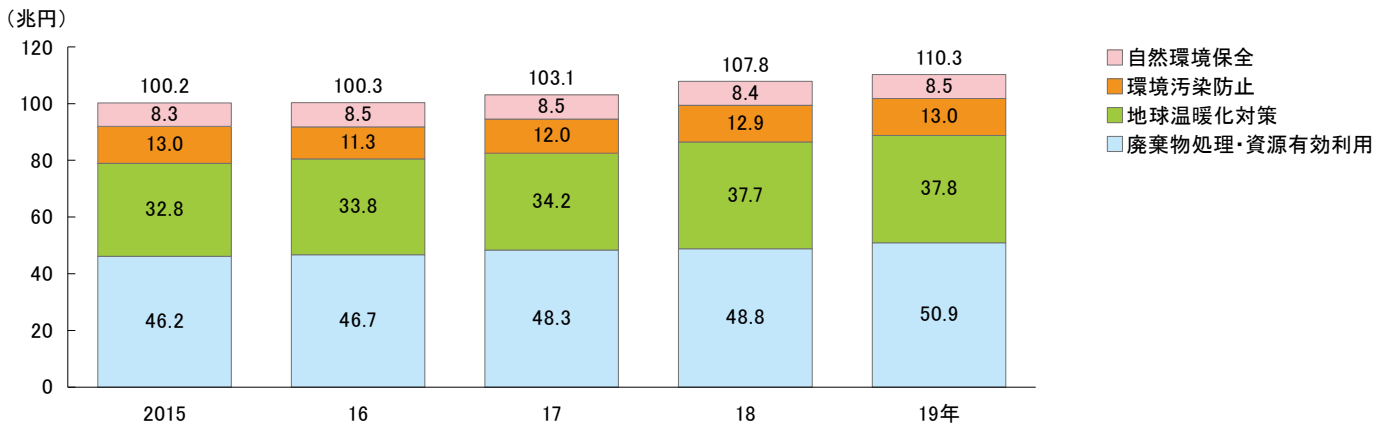
環境省によると、環境産業とは、「供給する製品・サービスが、環境保護及び資源管理に直接的又は間接的に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献する産業」と定義されています。全国の環境産業の市場規模は、2019年には110.3兆円と過去最大となりました。「廃棄物処理・資源有効利用」が50.9兆円、「地球温暖化対策」が37.8兆円を占めています。(図3)

(4) 次世代自動車等

次世代自動車等の普及状況の推移を見ると、年々増加しており、2019年度には58.4万台となりました。内訳を見ると「ハイブリッド自動車」が多くを占めますが、それ以外の次世代自動車等も増加しています。乗用車保有車両数に占める次世代自動車等数の割合は年々上昇しており、2019年度には22.1%となっています。(図4)

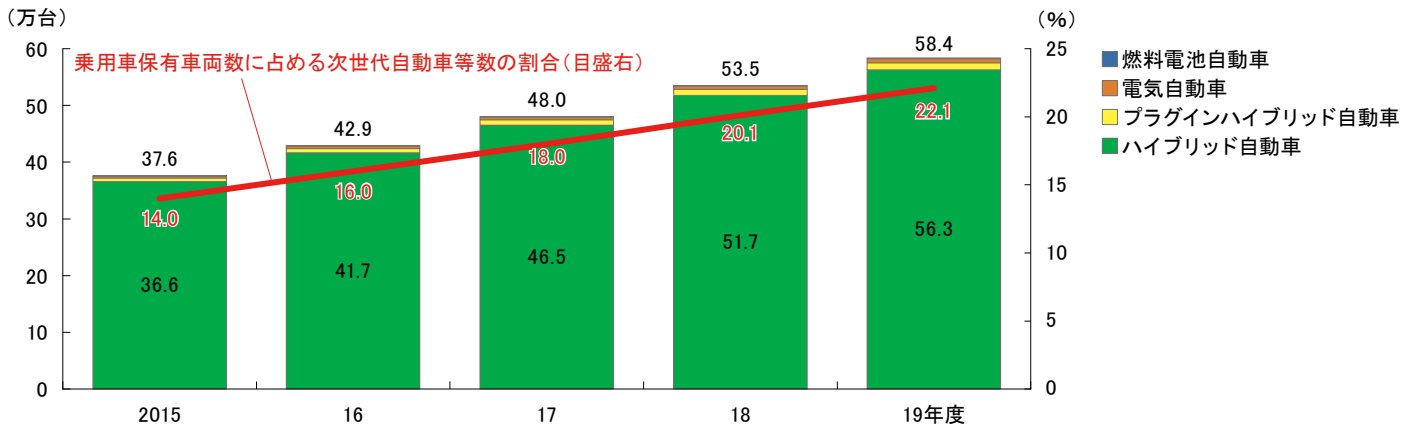
電気自動車等 (ZEV) の認知度は、「電気自動車 (EV)」が85.2%、「プラグインハイブリッド車 (PHV)」が54.2%、「燃料電池自動車 (FCV)」が41.5%となっています。(図5)

図3 分野別環境産業市場規模の推移(全国)



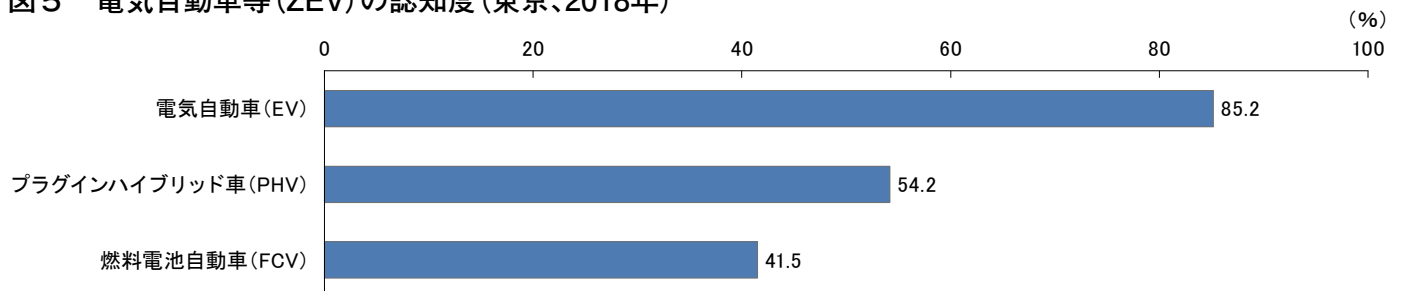
注 推計値  
資料 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

図4 次世代自動車等の普及状況の推移(東京)



注 年度末現在の値。次世代自動車等とは、燃料電池自動車・電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・ハイブリッド自動車のこと。  
資料 東京都「環境白書」

図5 電気自動車等 (ZEV) の認知度(東京、2018年)



注 東京都全域に住む満18歳以上の男女個人が対象  
資料 東京都「ゼロエミッション東京の実現に向けた自動車利用に関する世論調査」

●経済センサスとは

産業・雇用を考える上で基礎となるデータのの一つが、事業所・企業の状況を示す統計です。

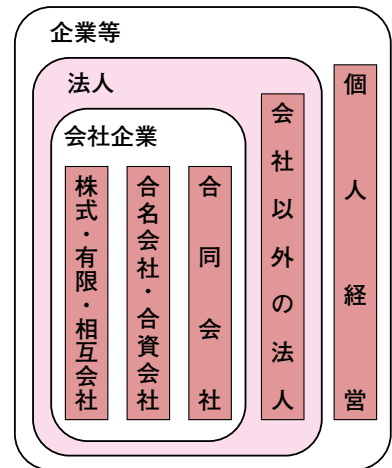
事業所・企業の活動の全体像を捉える目的で2009年から実施されているのが、経済センサスです。経済センサスには、事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする活動調査があります。活動調査では、基礎調査にはなかった売上金額や費用などの経理項目も見ることができるなどの違いがあります。

基礎調査は民営事業所だけでなく国・地方公共団体の事業所についても調査しており、活動調査は民営事業所のみ調査でしたが、令和3年調査より国・地方公共団体も調査対象となっています。基礎調査及び令和3年活動調査は、甲調査と乙調査から成ります。甲調査は、主に国及び地方公共団体を除く事業所、乙調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象としています。

実施済み経済センサス	
平成 21 年 基礎調査	2009 年 7 月 1 日
平成 24 年 活動調査	2012 年 2 月 1 日
平成 26 年 基礎調査	2014 年 7 月 1 日
平成 28 年 活動調査	2016 年 6 月 1 日
令和元年 基礎調査	甲調査：2019 年 6 月 1 日 から 2020 年 3 月 31 日まで 乙調査：2019 年 6 月 1 日
令和 3 年 活動調査	2021 年 6 月 1 日

●事業所と企業等

経済センサスの利用に当たって注意すべきことの一つは、事業所と企業等で数え方が違うことです。例えば、本所とB支所、C支所で構成されるA株式会社は企業等としては1企業等ですが、事業所としては3事業所と数えられます。個人経営であっても同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、1企業等となります。2016年（平成28年）実施の経済センサス活動調査によると、東京には62.2万の事業所（民営）、44.2万の企業等があります。



●企業等と会社企業

企業等と会社企業の違いにも気をつける必要があります。先ほどの東京の企業等（44.2万者）は、まず大きく法人（27.2万者）と個人（17.0万者）に分類されています。

次に、法人は会社企業（24.9万者）と会社以外の法人（2.3万者）に分類されています。

企業等についての数字を見る際は、これらのどの範囲の数字なのか注意する必要があります。

※会社以外の法人とは、法人格を有する団体のうち、会社を除く法人をいいます。

資料：経済センサス-基礎調査  
利用上の注意

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれます。

●中小企業

次の表のとおり、中小企業基本法上の中小企業者とは、「資本金の額又は出資の総額」、「常時使用する従業員の数」のいずれかの条件を満たす会社及び個人をいいます。中小企業基本法上の小規模企業者とは、「常時使用する従業員の数」の条件を満たすものをいいます。業種によって該当する規模は異なります。

経済センサスの企業等に関する集計では、企業等の数を資本金規模別や常用雇用者規模別に把握することができません。しかし、このデータだけで企業等の数を中小企業と大企業に分けることはできません。このため、東京都産業労働局では、資本金規模・常用雇用者規模をもとに中小企業数を独自に集計しています。こうした作業は、「再編加工」と呼ばれています。これによって、東京の企業のうち、中小企業は全体の98.8%を占めていることが分かりました。

《参考》中小企業庁 HP

※中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

業種分類	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サ ー ビ ス 業	5千万円以下	100人以下

注1 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。

注2 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時使用する従業員の数20人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時使用する従業員の数5人以下



# 第Ⅱ部

## 産業編

# 第1章 事業所・企業

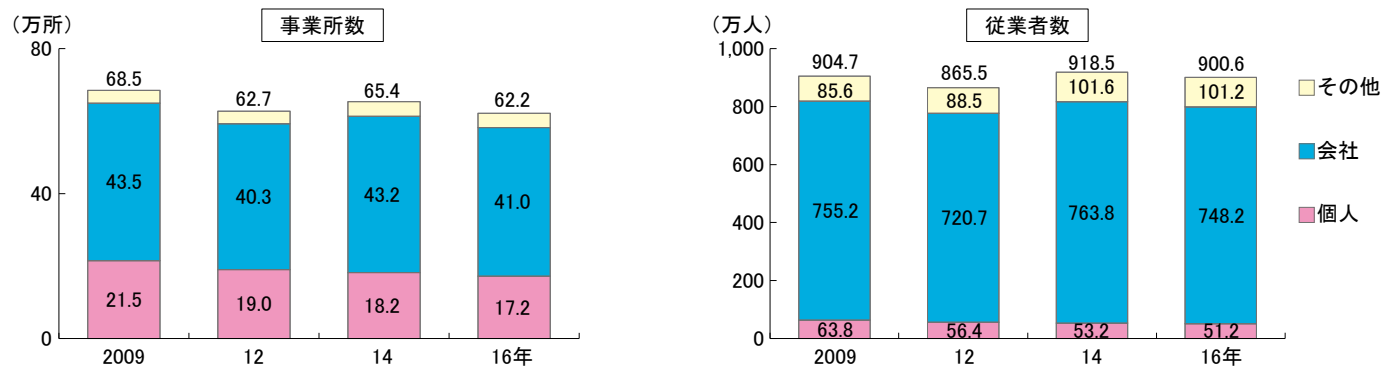
## 1 事業所

### (1) 事業所数・従業者数

2016年の事業所数は、62.2万所となっています。経営組織別の内訳では、「個人」は17.2万所、「会社」は41万所となっています。一方、従業者数は、900.6万人となりました。経営組織別の内訳では、「個人」は51.2万人、「会社」は748.2万人となっています。(図1)

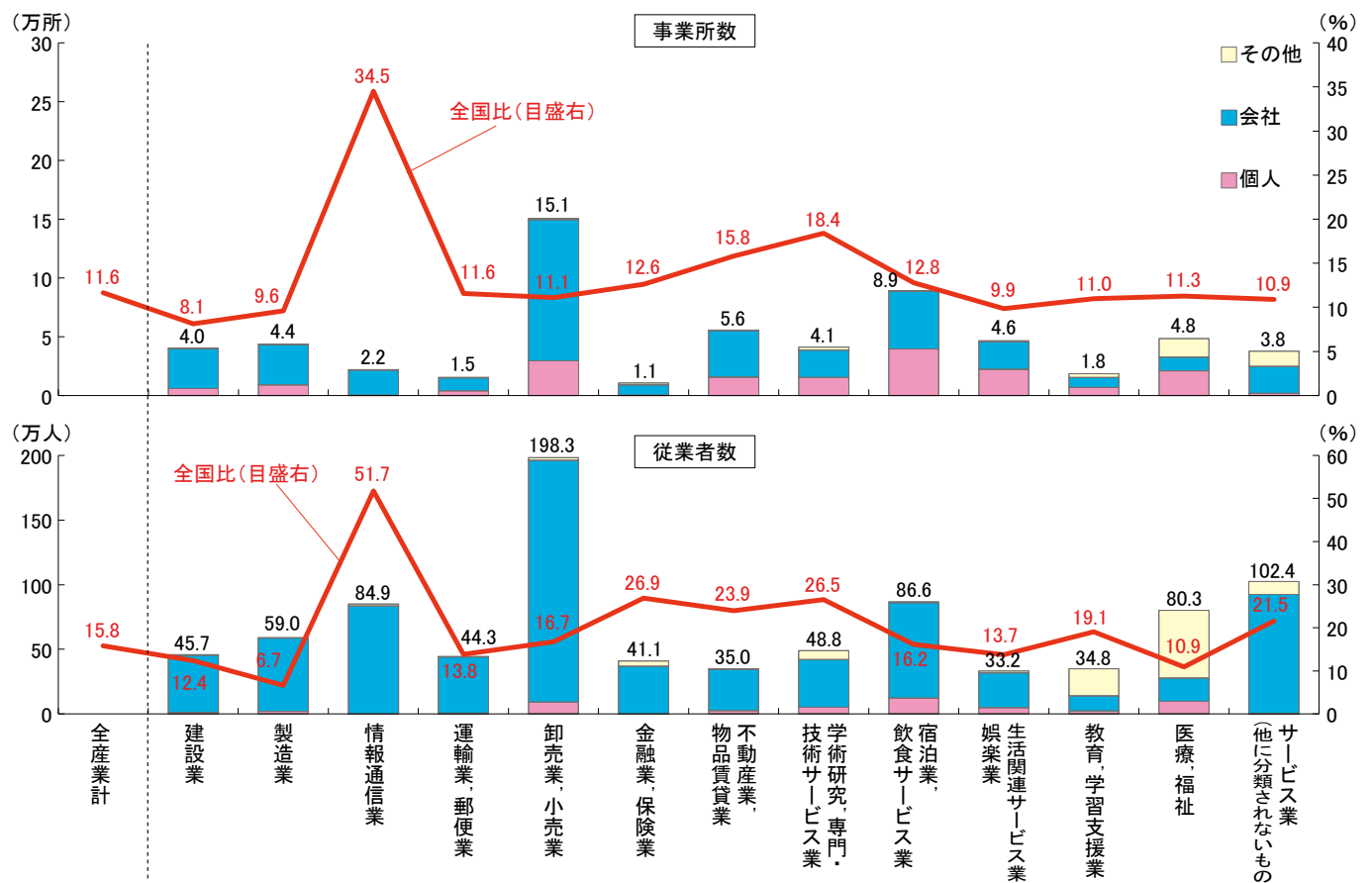
事業所数と従業者数を産業別に見ると、ともに「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数では「宿泊業、飲食サービス業」が続き、従業者数では廃棄物処理業や自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業などを含む「サービス業(他に分類されないもの)」が続いています。経営組織別の内訳を見ると、事業所数、従業者数とも、多くの産業で「個人」よりも「会社」が多くなっています。また、全国比を見ると、事業所数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高くなっています。(図2)

図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 産業別・経営組織別事業所数・従業者数・全国比(東京、2016年)

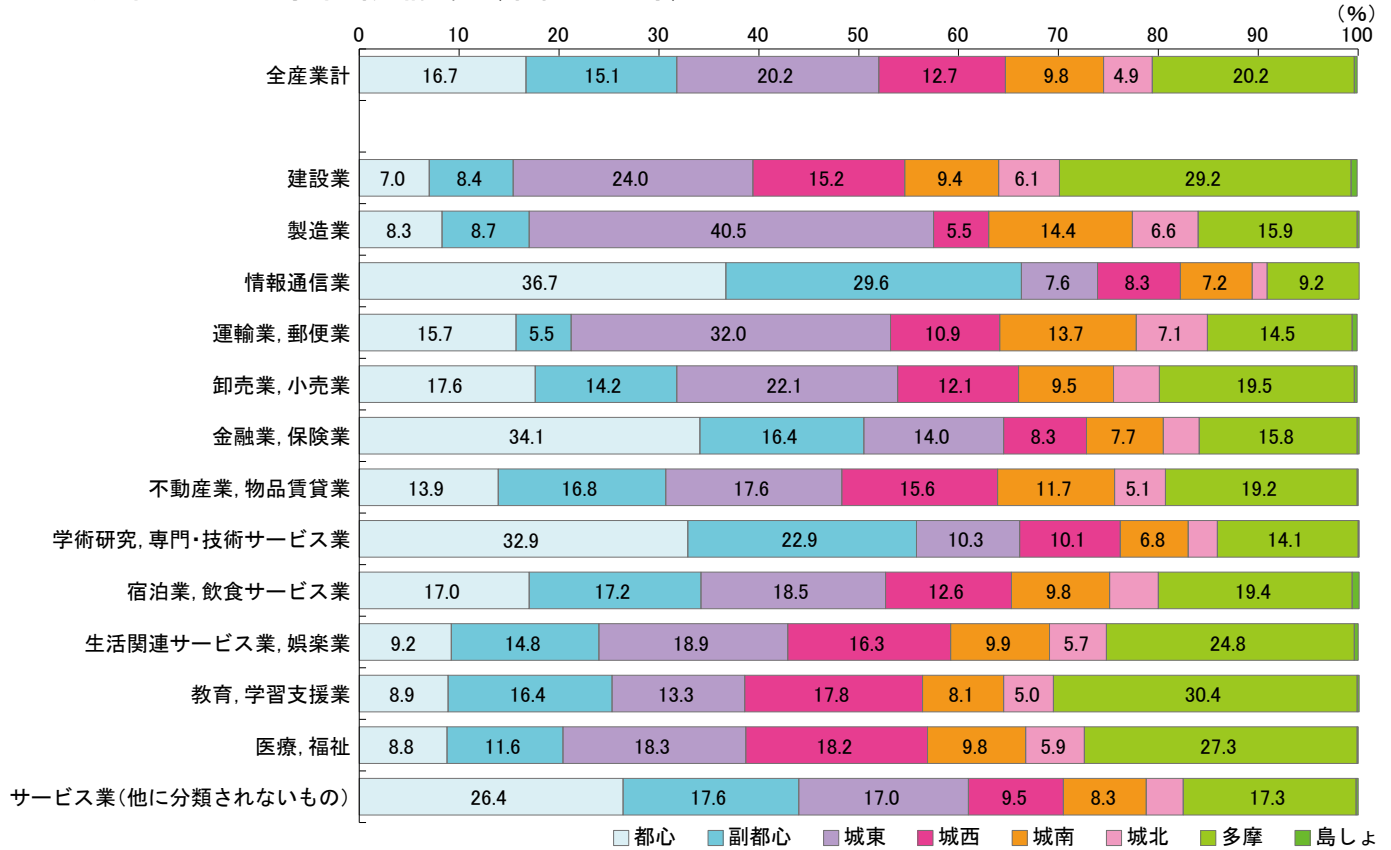


注 事業所数は1万所以上の産業大分類を記載。従業者数は10万人以上の産業大分類を記載。  
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(2) 産業別・地域別事業所数構成比

事業所数の地域別構成比を見ると、全産業計では城東及び多摩が20.2%、都心が16.7%を占めています。産業別に見ると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」では都心・副都心、「製造業」、「運輸業, 郵便業」では城東、「建設業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「教育, 学習支援業」、「医療, 福祉」では多摩の割合が高くなっています。(図3)

図3 産業別・地域別事業所数構成比(東京、2016年)



地域別区域  
 都心(千代田、中央、港)      副都心(新宿、文京、渋谷、豊島)      城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)  
 城西(世田谷、中野、杉並、練馬)      城南(品川、目黒、大田)      城北(北、板橋)      多摩(市部、郡部)      島しょ

注 事業所数1万以上の産業大分類を掲載。構成比は境界未定地域を除いた事業所数に占める割合。  
 資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

## 2 企業

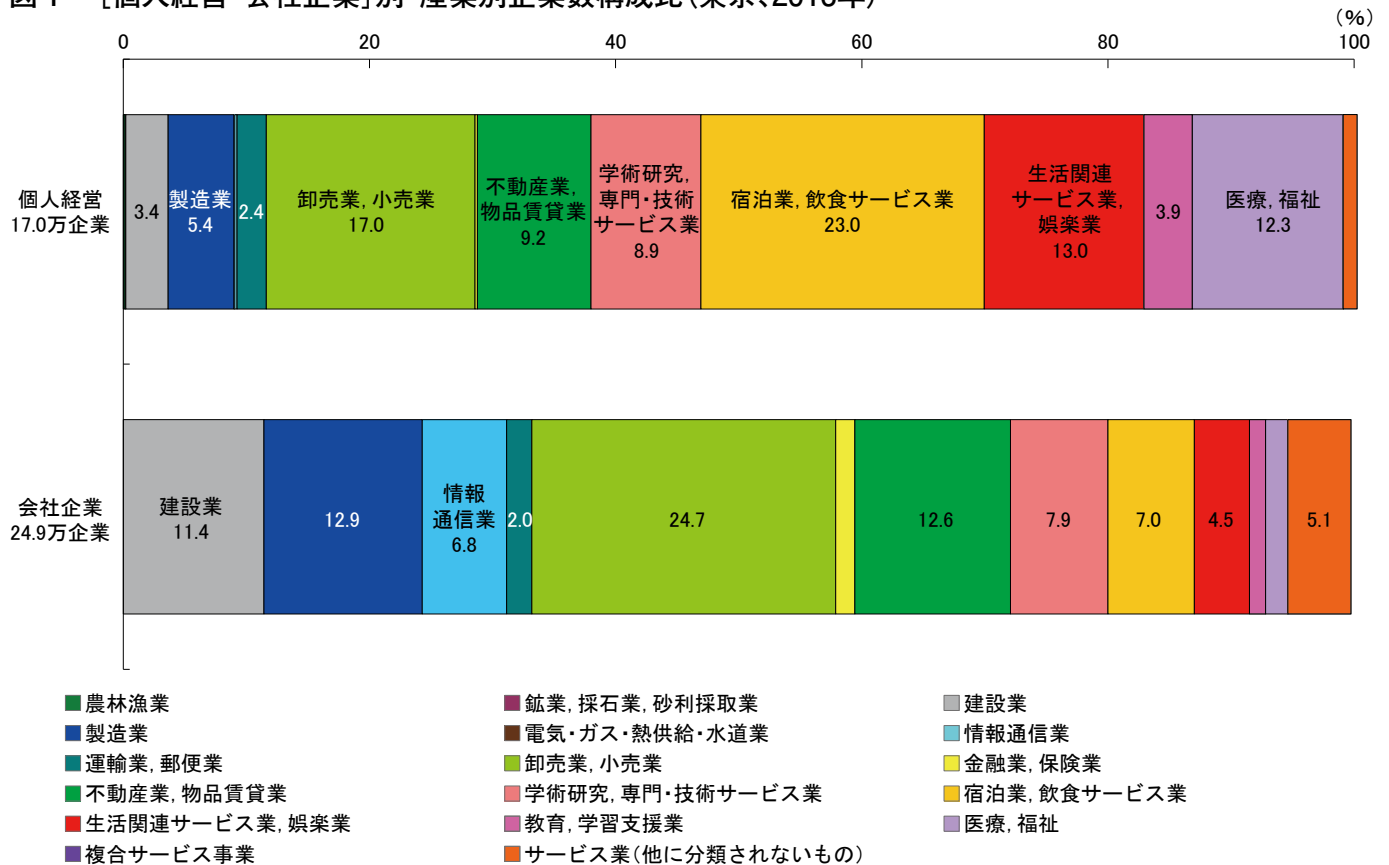
### (1) 産業別に見る企業数

企業数構成比を産業別に見ると、個人経営では、「宿泊業, 飲食サービス業」が、会社企業では、「卸売業, 小売業」が最も高くなっています。(図1)

### (2) 中小企業数

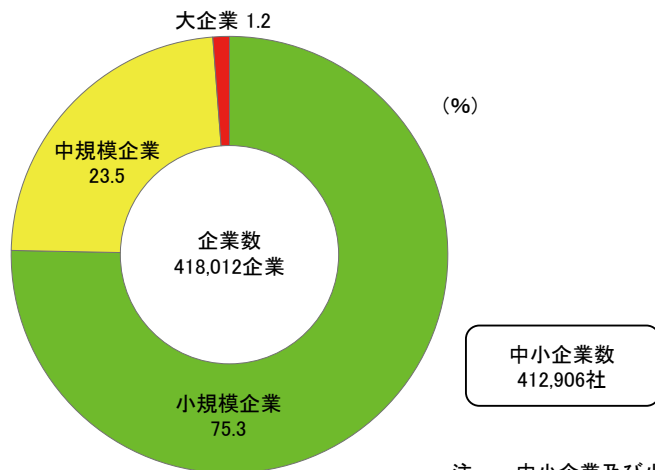
東京の企業数は41万8,012企業で、そのうち中規模企業が23.5%、小規模企業が75.3%と中小企業が東京の企業数の98.8%を占めています。(図2)

図1 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比(東京、2016年)



資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

図2 企業規模別企業数構成比(東京、2016年)

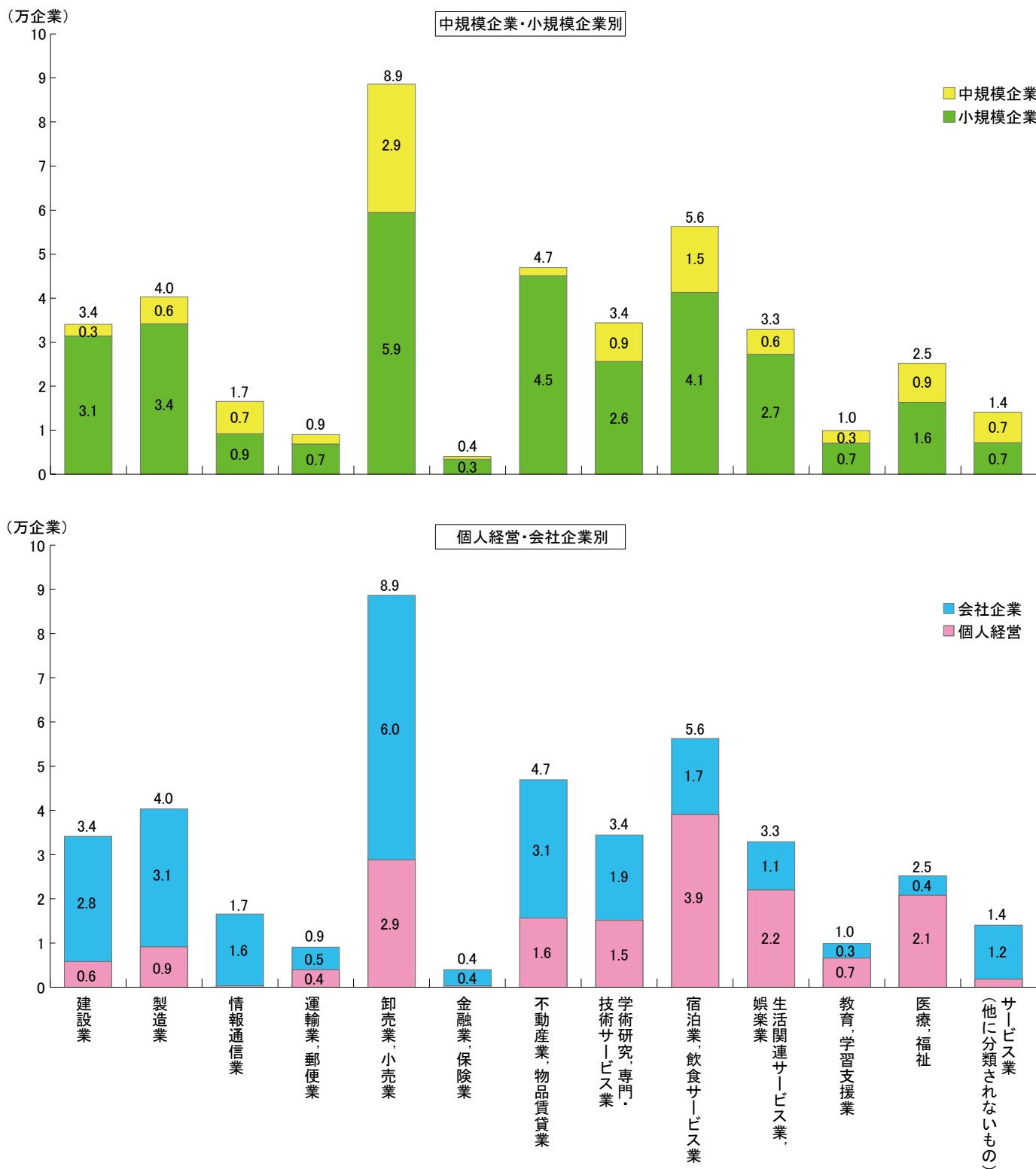


注 中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は51ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業が大企業が判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

中小企業を中規模企業と小規模企業に分類すると、特に「建設業」と「不動産業, 物品賃貸業」で小規模企業の割合が高くなっています。また、個人経営と会社企業に分類すると、「情報通信業」、「金融業, 保険業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」では会社企業の割合が8割以上を占めるのに対し、「医療, 福祉」、「宿泊業, 飲食サービス業」、「教育, 学習支援業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」では個人経営の割合が高くなっています。(図3)

図3 産業別中小企業数(東京, 2016年)



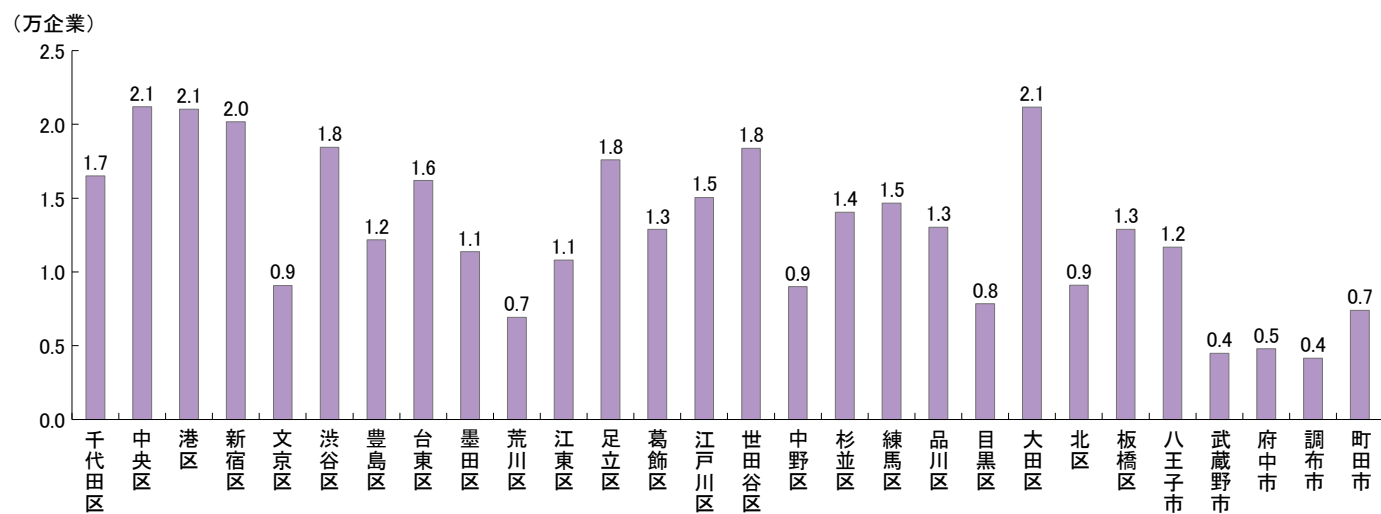
注 中小企業数1,000以上の産業大分類を記載。中小企業及び小規模企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は51ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工



区市町村別に中小企業数を見ると、「中央区」、「港区」、「大田区」などで多くなっています。(図4)

図4 区市町村別中小企業数(東京、2016年)



注 中小企業数4,000以上の区市町村を掲載。中小企業は、中小企業基本法の定義による。詳細は51ページを参照。資本金階級の不詳により、中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

第2章

製造業

1 製造業の概況

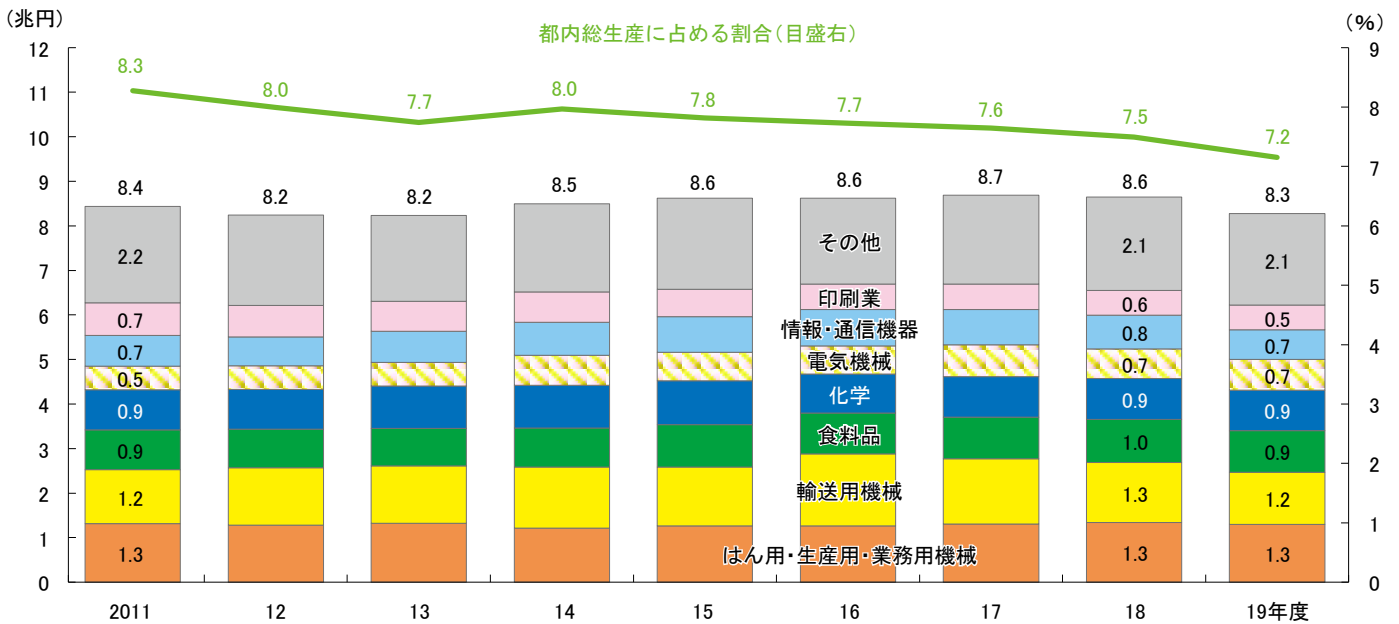
(1) 製造業の都内総生産

製造業の都内総生産を見ると、2019年度は8.3兆円、都内総生産に占める割合は7.2%となっています。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械」、「輸送用機械」などで多くなっています。(図1)

(2) 製造業の事業所数等

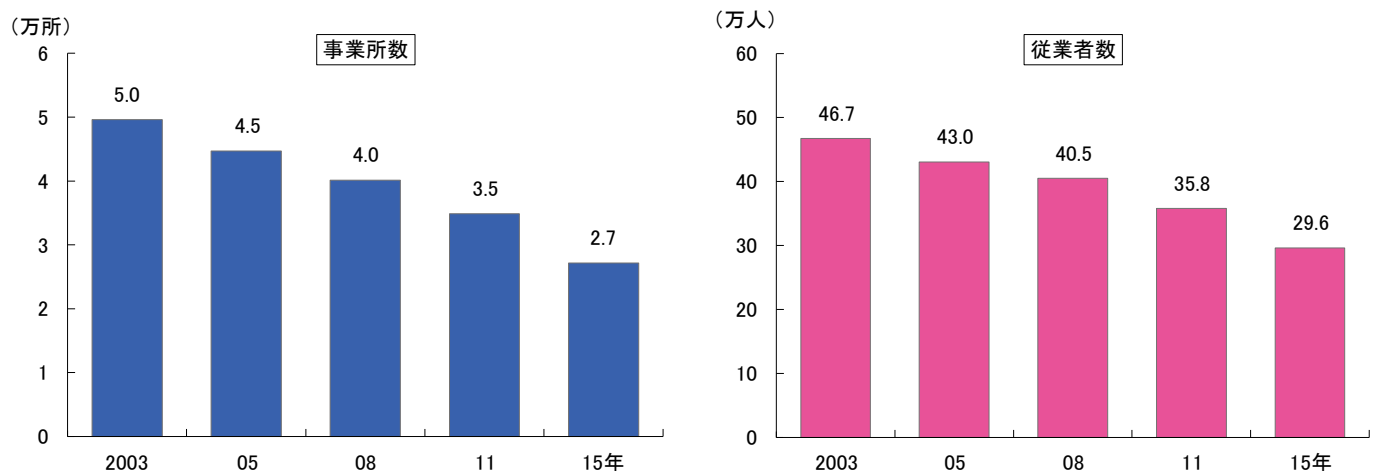
製造業の事業所数・従業者数、製造品出荷額等・付加価値額の推移を見ると、いずれも減少が続いています。(図2、3)

図1 製造業都内総生産の推移(東京)



注 平成27年基準。名目値。2019年度の都内総生産(名目)上位7業種を掲載。  
資料 東京都「都民経済計算年報」

図2 事業所数・従業者数の推移(東京)



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサス-活動調査」を基に集計している。2008年、2011年及び2015年の数値は、調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。  
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

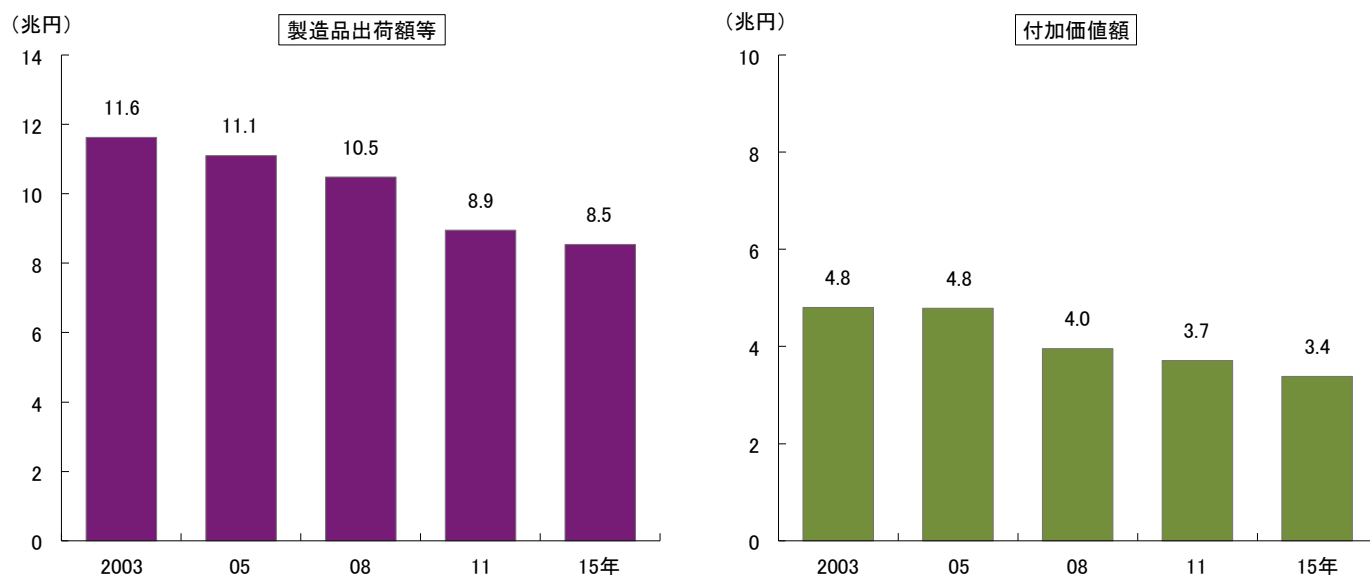
【参考】本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について

本章第1～3節における事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、「実際に製造、加工又は修理を行っている事業所(工場等)」かつ「製造品目別に出荷額が得られた事業所」に該当する「全事業所」について集計した数値です。

このため、「東京の工業」については全事業所を集計対象としている年の数値のみを掲載しているほか、「経済センサス」については「活動調査(産業別集計 製造業)」の数値を掲載し、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」若しくは「製造品目別に出荷額が得られない事業所」を集計に含む「基礎調査」又は「活動調査(産業横断的集計)」の数値は採用していません。

事業所数の従業者規模別の構成比を見ると、東京では「1～3人」が50.4%、全国では39.0%となっており、東京は全国に比べて小規模な事業所の割合が高くなっています。製造品出荷額等の従業者規模別の構成比を見ると、東京、全国ともに大規模な事業所の占める割合が高くなっています。(図4)

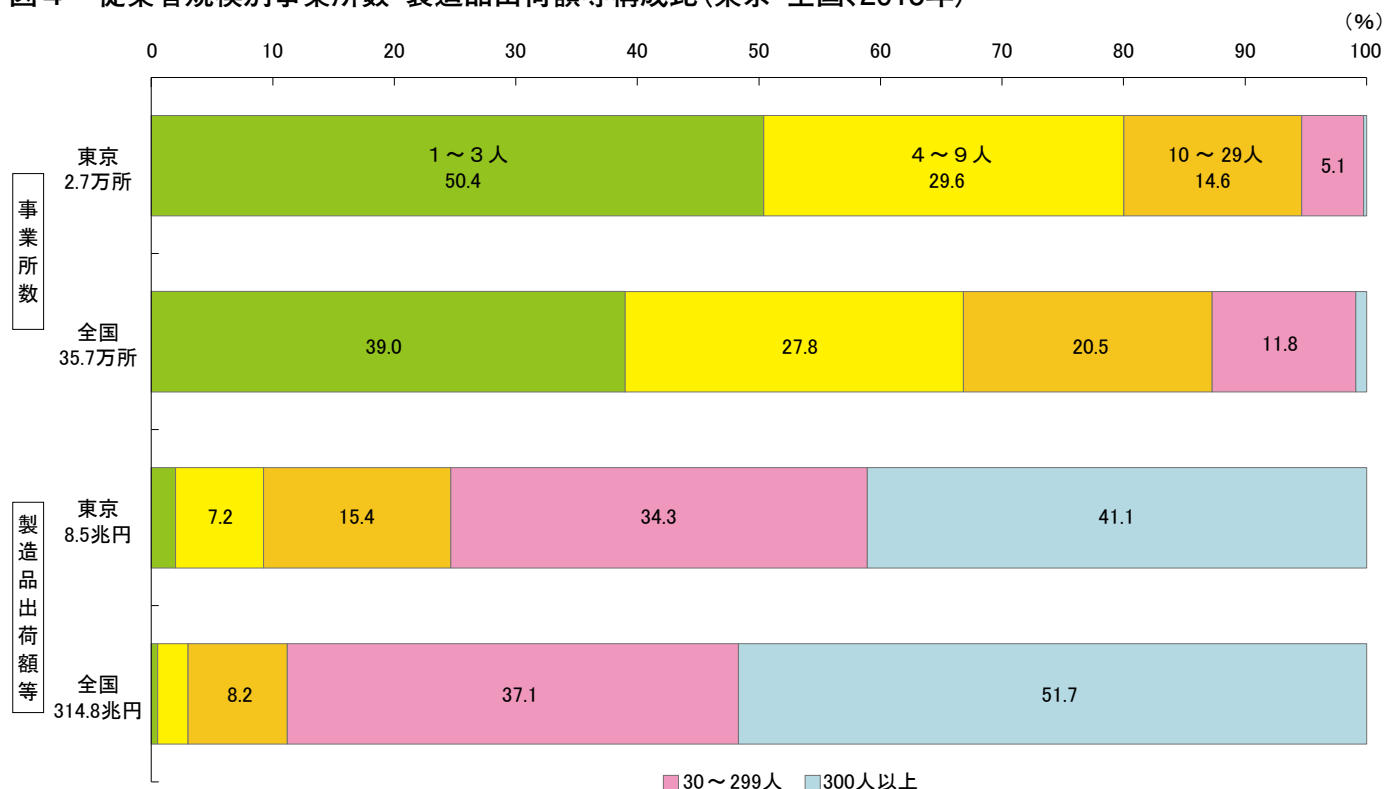
図3 製造品出荷額等・付加価値額の推移(東京)



注 2011年及び2015年の数値は、「経済センサスー活動調査」を基に集計している。2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。2008年、2011年及び2015年の数値は、消費税の取扱いや調査時点が異なること等の違いがあるため、比較には注意を要する。

資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 従業者規模別事業所数・製造品出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

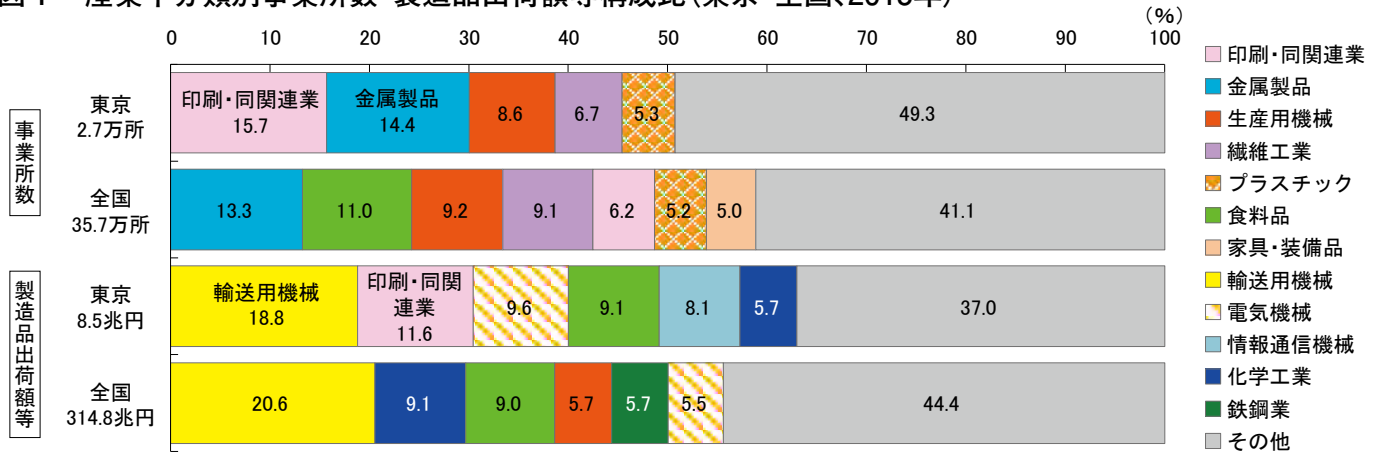
## 2 産業中分類別に見る製造業

製造業の事業所数構成比を産業中分類別に見ると、東京は「印刷・同関連業」が最も高い割合を占めており、次いで「金属製品」が続いています。製造品出荷額等構成比を見ると、東京は「輸送用機械」が最も高い割合を占めており、次いで「印刷・同関連業」となっています。(図1)

製造業の事業所数とその全国比を産業中分類別に見ると、事業所数が最も多い「印刷・同関連業」では、全国比が19.2%となっています。また、「皮革・同製品」では、全国の31.0%の事業所が東京に集積しています。

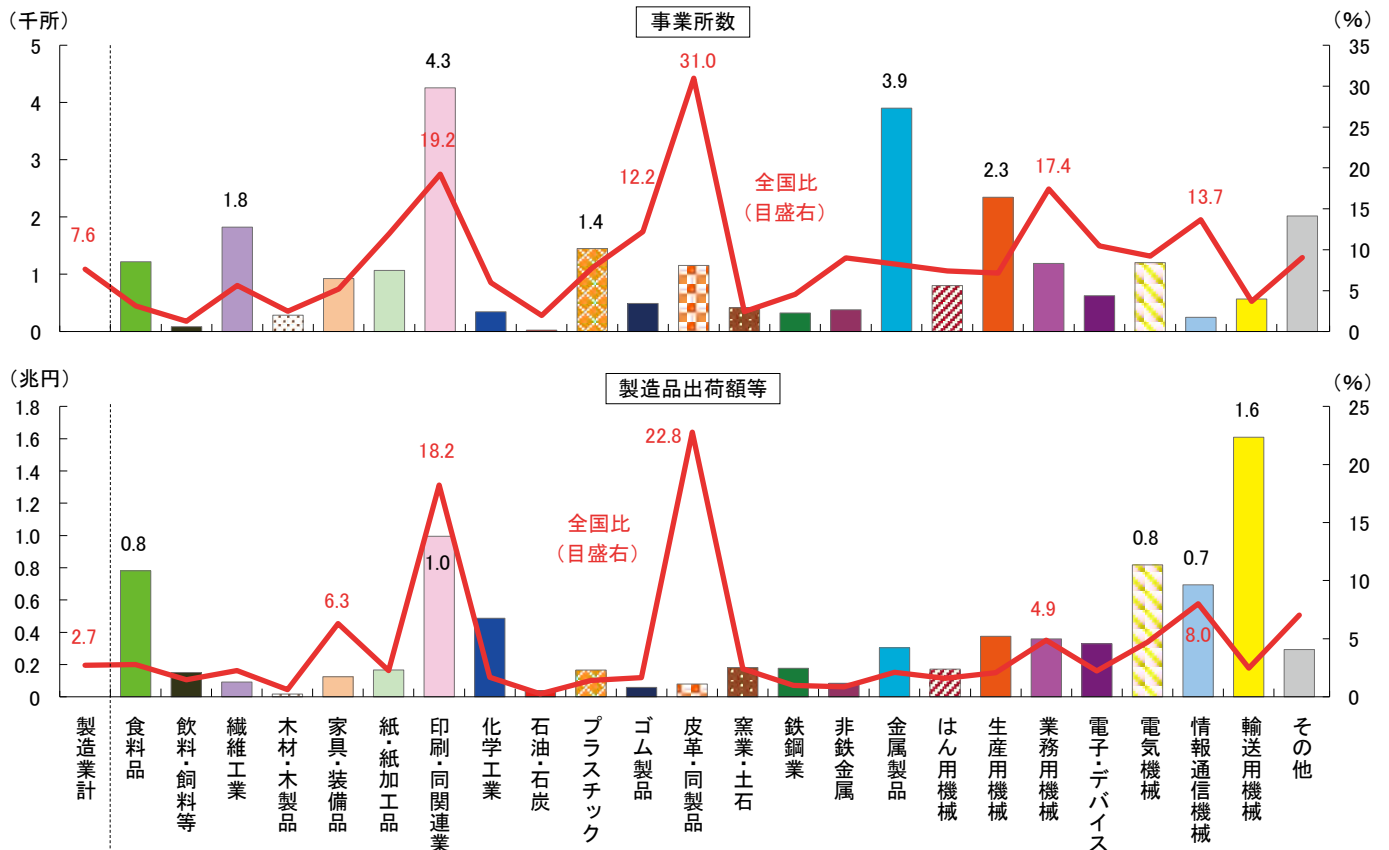
製造品出荷額等とその全国比を見ると、「輸送用機械」の製造品出荷額等が1.6兆円と最も大きくなっています。「皮革・同製品」と「印刷・同関連業」は、全国比で高い割合を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比(東京・全国、2015年)



注 構成比5%以上の分類を掲載。製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等とその全国比(東京、2015年)



注 製造品出荷額等の数値は、個人経営調査票による調査分を含まない。  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」、東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

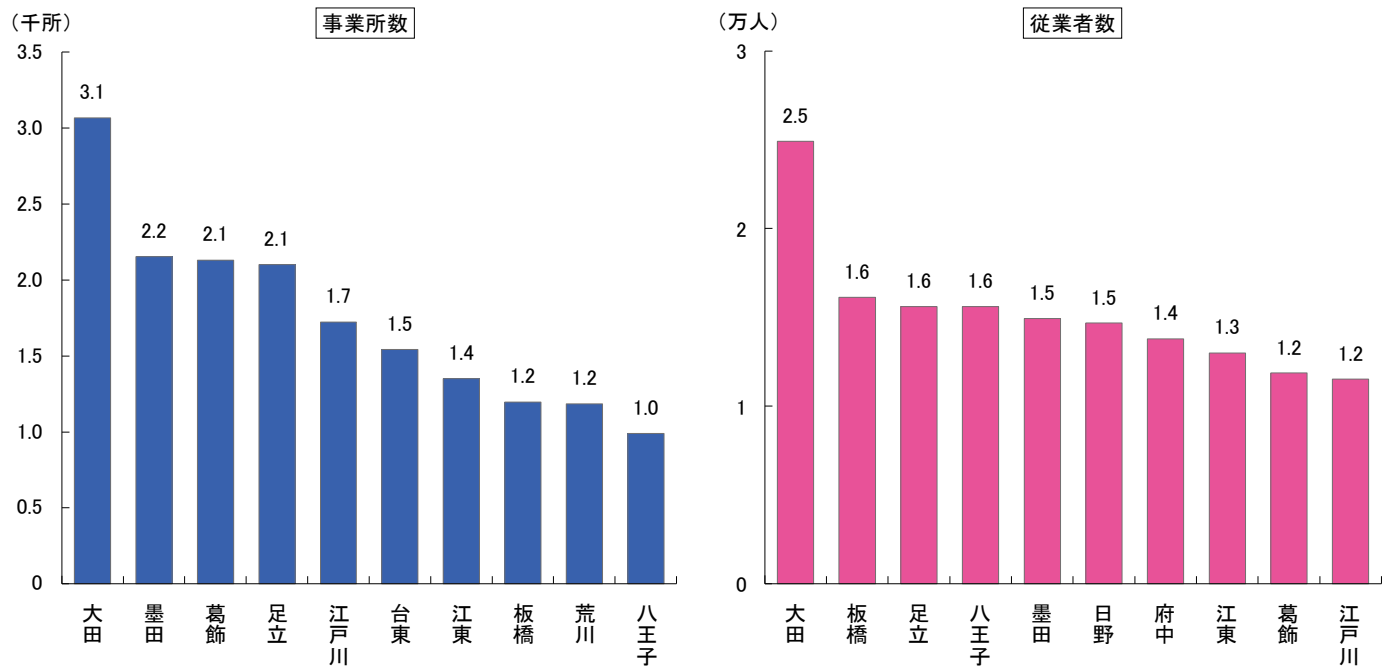
### 3 区市町村別、地域別に見る製造業

#### (1) 区市町村別事業所数等

製造業の事業所数を区市町村別に見ると、大田区が最も多くなっており、次いで墨田区、葛飾区が続いています。従業者数では、こちらも大田区が最も多くなっており、次いで板橋区、足立区が続いています。(図1)

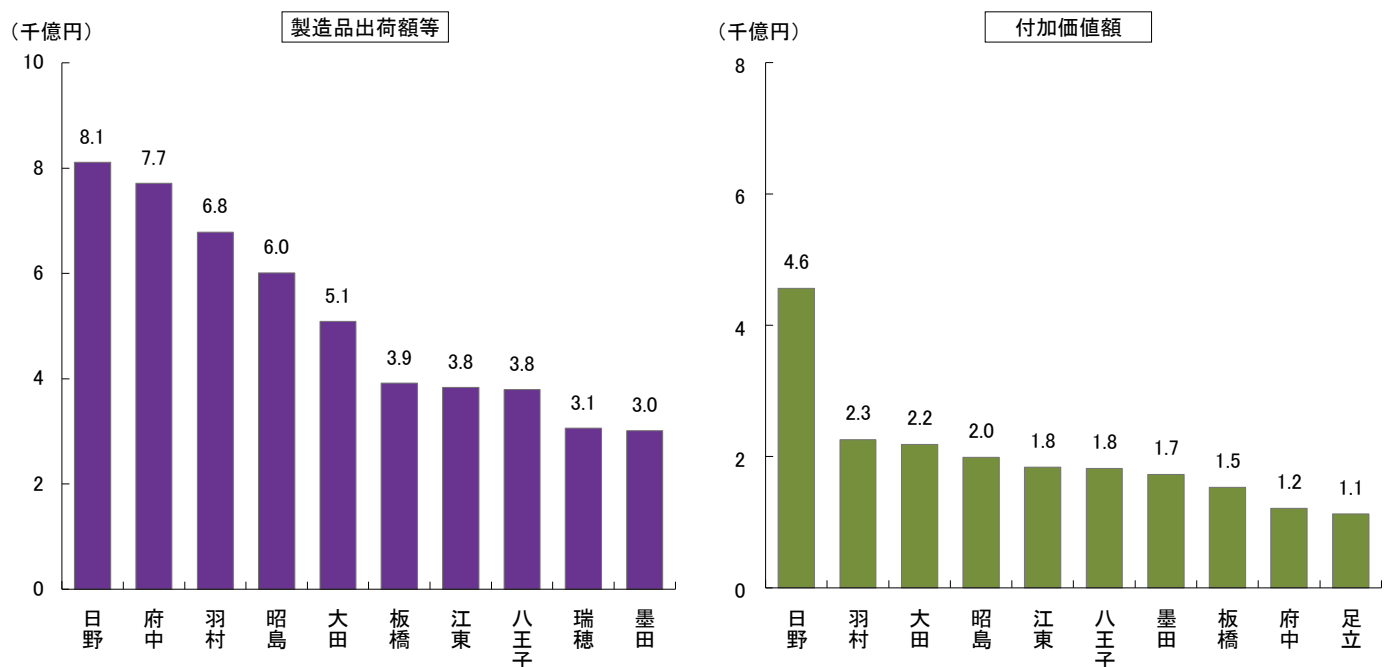
製造品出荷額等については、日野市や府中市、羽村市などで大きくなっています。付加価値額は、日野市で最も大きく、次いで羽村市、大田区が続いています。(図2)

図1 区市町村別事業所数・従業者数(東京、2015年)



注 上位10区市  
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図2 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額(東京、2015年)



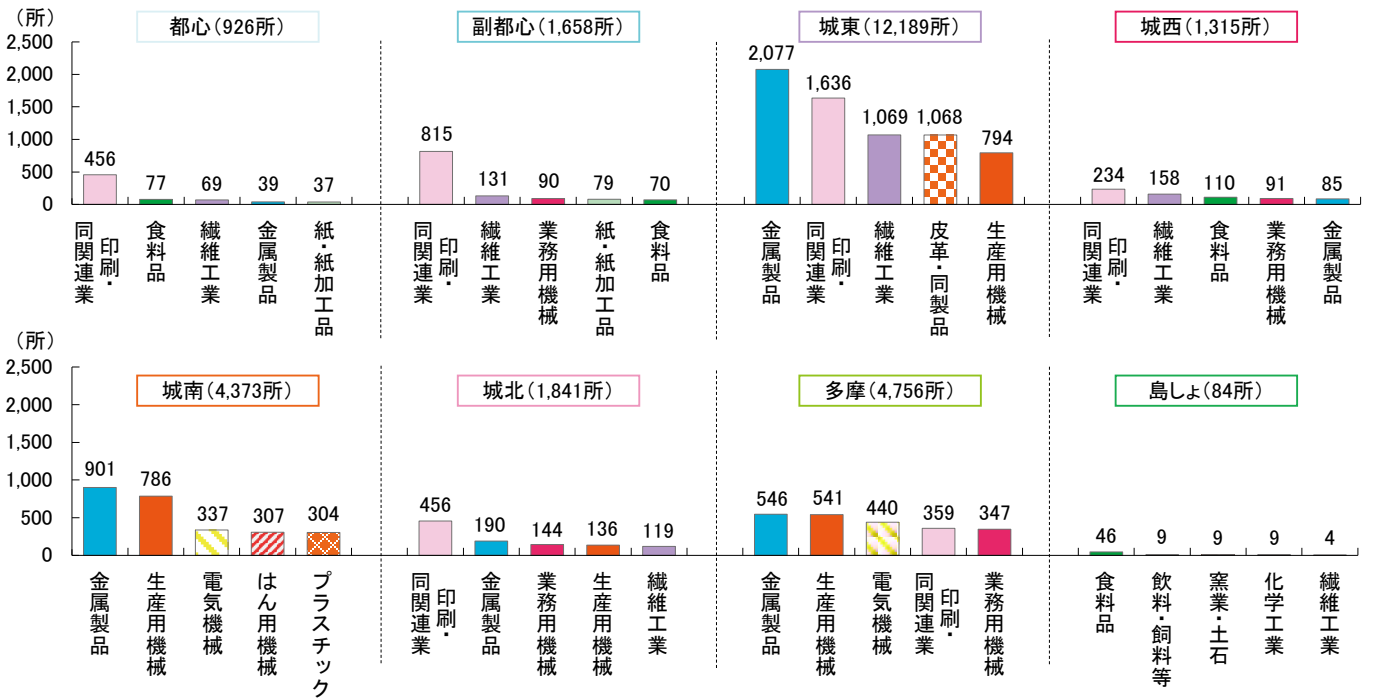
注 上位10区市町。個人経営調査票による調査分を含まない。  
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

(2) 地域別・産業中分類別事業所数、製造品出荷額等

地域別の事業所数は、城東地域で12,189所と最も多くなっています。産業中分類別の内訳を見ると、城東地域では「金属製品」が最も多く、「印刷・同関連業」が続いています。「印刷・同関連業」は、他の地域でも上位を占めており、都心、副都心、城西、城北地域で最も多い業種となっています。城南地域及び多摩地域では「金属製品」が最も多く、次いで「生産用機械」、「電気機械」が多くなっています。島しょ地域では、「食料品」の事業所数が最も多くなっています。(図3)

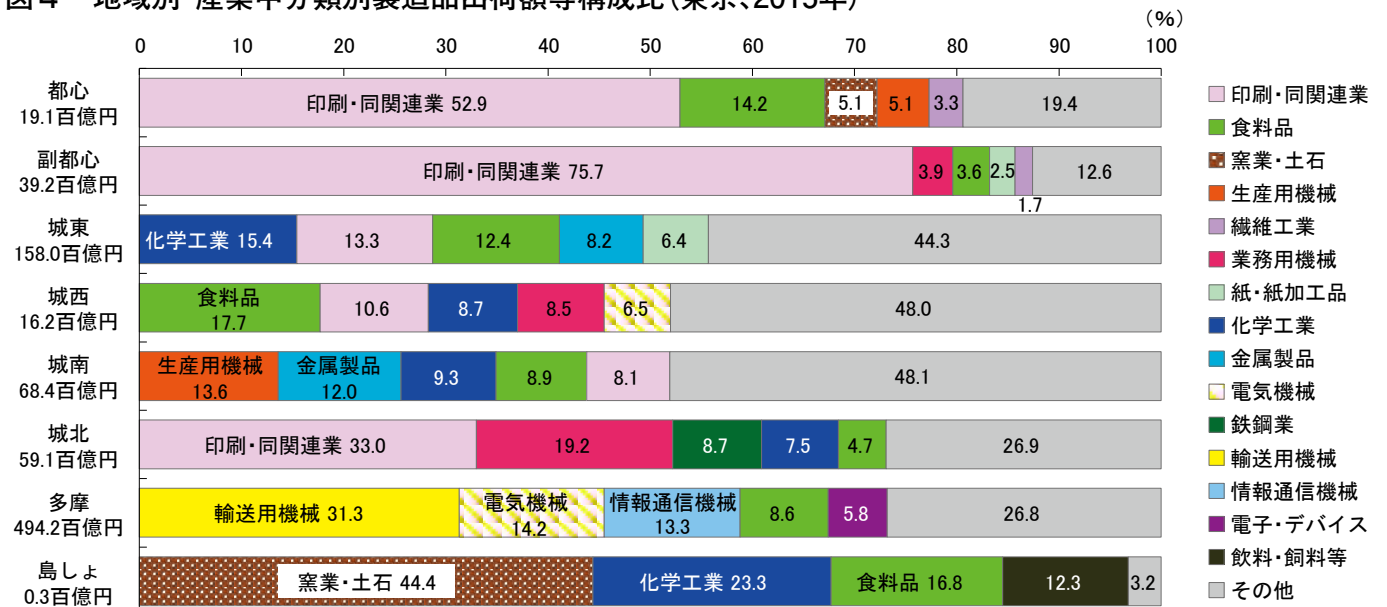
地域別・産業中分類別の製造品出荷額等構成比を見ると、都心、副都心、城北地域では「印刷・同関連業」の割合が高く、副都心地域では75.7%を占めています。城東地域では「化学工業」、城西地域では「食料品」、城南地域では「生産用機械」、「金属製品」の割合が高くなっています。多摩地域では、「輸送用機械」、「電気機械」、「情報通信機械」の割合が高くなっています。島しょ地域では、「窯業・土石」、「化学工業」、「食料品」の割合が高くなっています。(図4)

図3 地域別・産業中分類別事業所数(東京、2015年)



注 上位5分類。( )内は各地域内の事業所数。地域別の区域については、「本書のご利用にあたって」を参照。  
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

図4 地域別・産業中分類別製造品出荷額等構成比(東京、2015年)



注 上位5分類。秘匿はその他に含む。個人経営調査票による調査分を含まない。地域別の区域については、「本書のご利用にあたって」を参照。  
資料 東京都「東京の工業(工業統計調査報告)」

### 4 中小製造業企業の事業展開

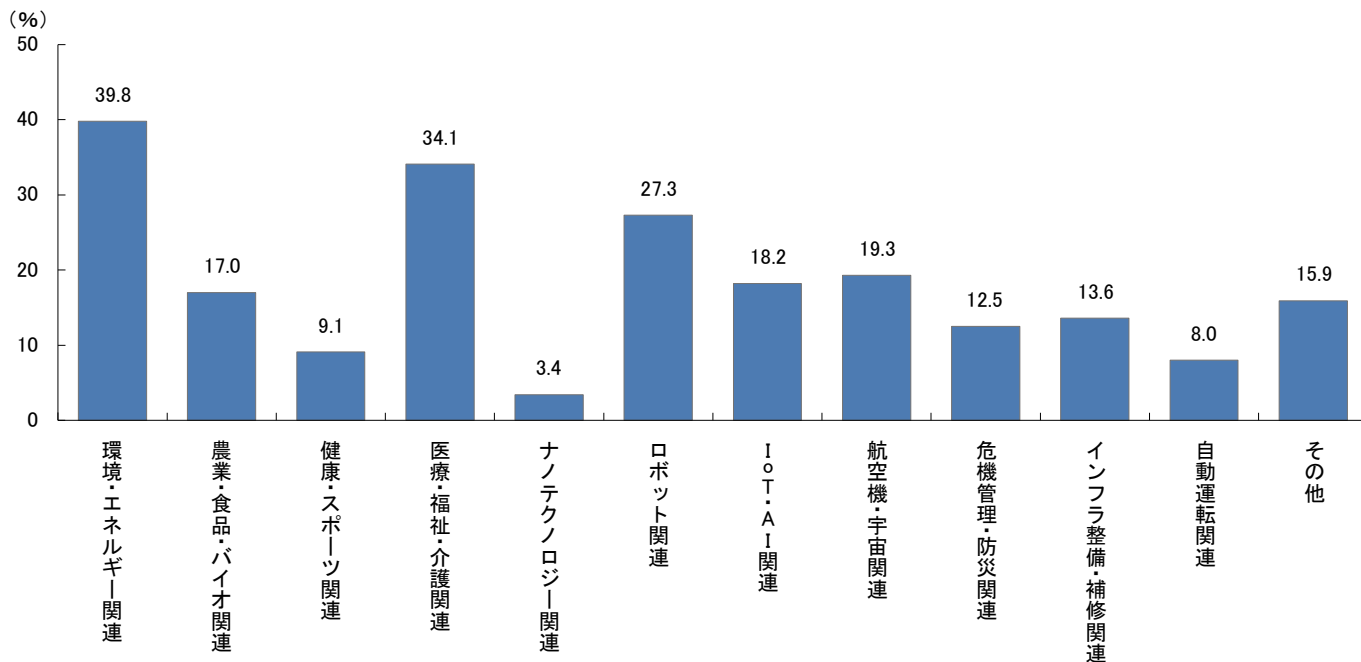
#### (1) 中小製造業企業が進出したい新事業分野

中小製造業企業が進出したい新事業分野について見ると、「環境・エネルギー関連」が39.8%で最も高く、次いで「医療・福祉・介護関連」、「ロボット関連」となっています。(図1)

#### (2) 輸出の状況

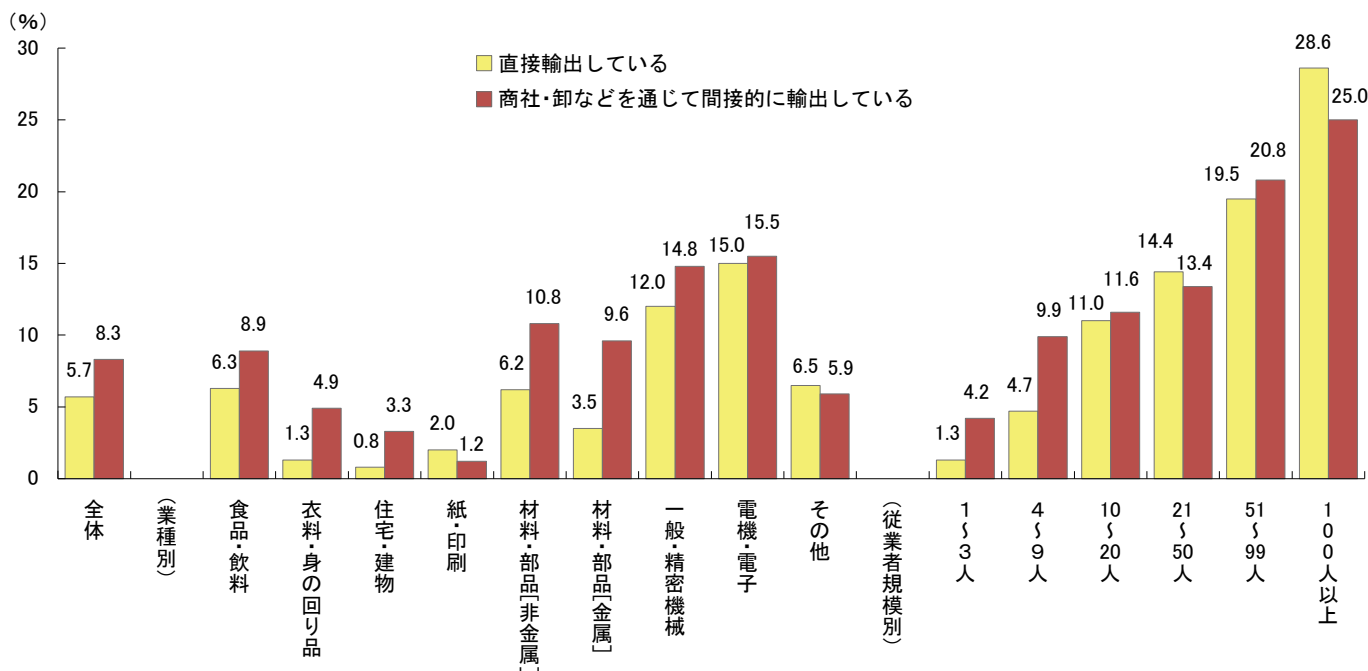
輸出の状況を見ると、「直接輸出している」が5.7%、「商社・卸などを通じて間接的に輸出している」が8.3%となっています。業種別では「電機・電子」、従業員規模別では規模が大きいほど、輸出していると回答している企業の割合が大きくなっています。(図2)

図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野(東京、2021年度)



注 複数回答。今後の事業展開の方向性で製造業の既存分野に加え、製造業の新分野に進出したいとした企業を集計。  
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の輸出の状況(東京、2021年度)



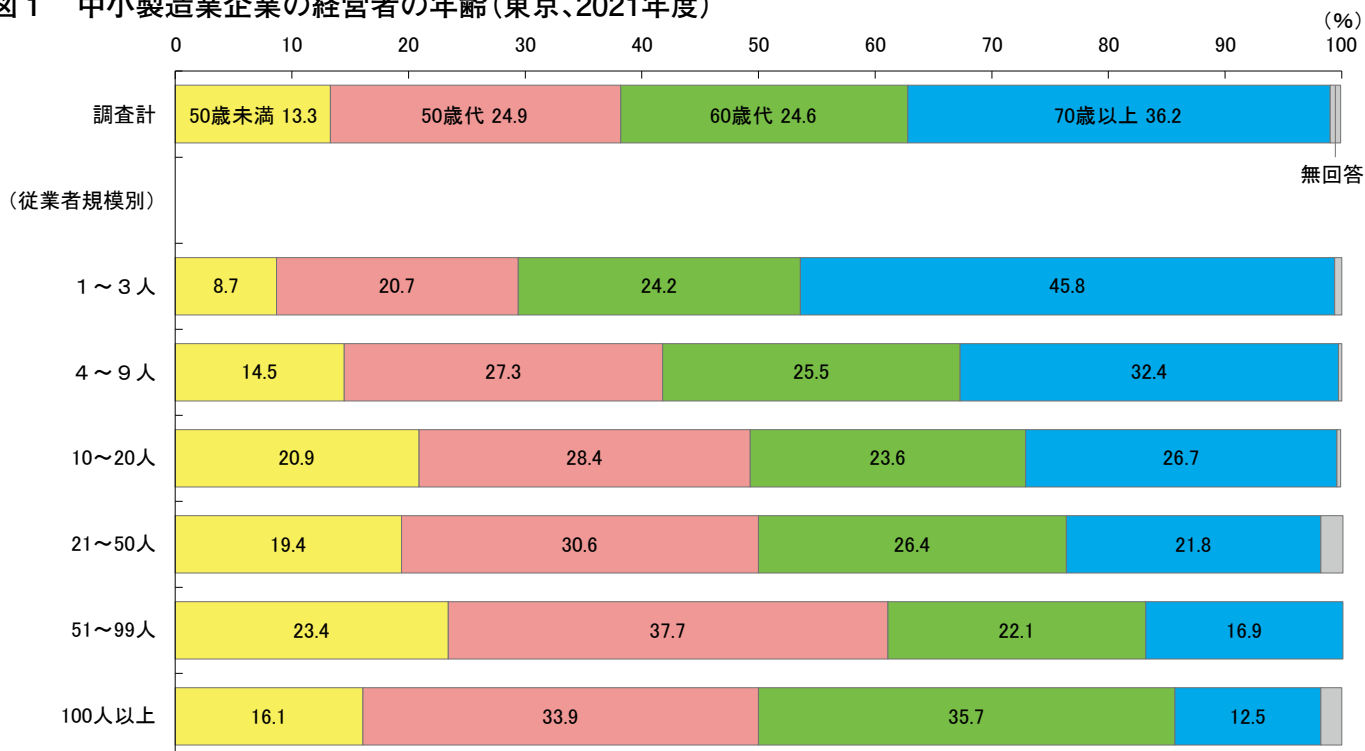
注 複数回答。回答項目では、「把握していない」、「輸出していない」は掲載していない。  
資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

## 5 事業承継

中小製造業企業の経営者の年齢を見ると、「70歳以上」が36.2%で最も高く、次いで「50歳代」が24.9%となっています。従業員規模別では、規模が小さくなるほど「70歳以上」の割合が大きくなる傾向にあります。(図1)

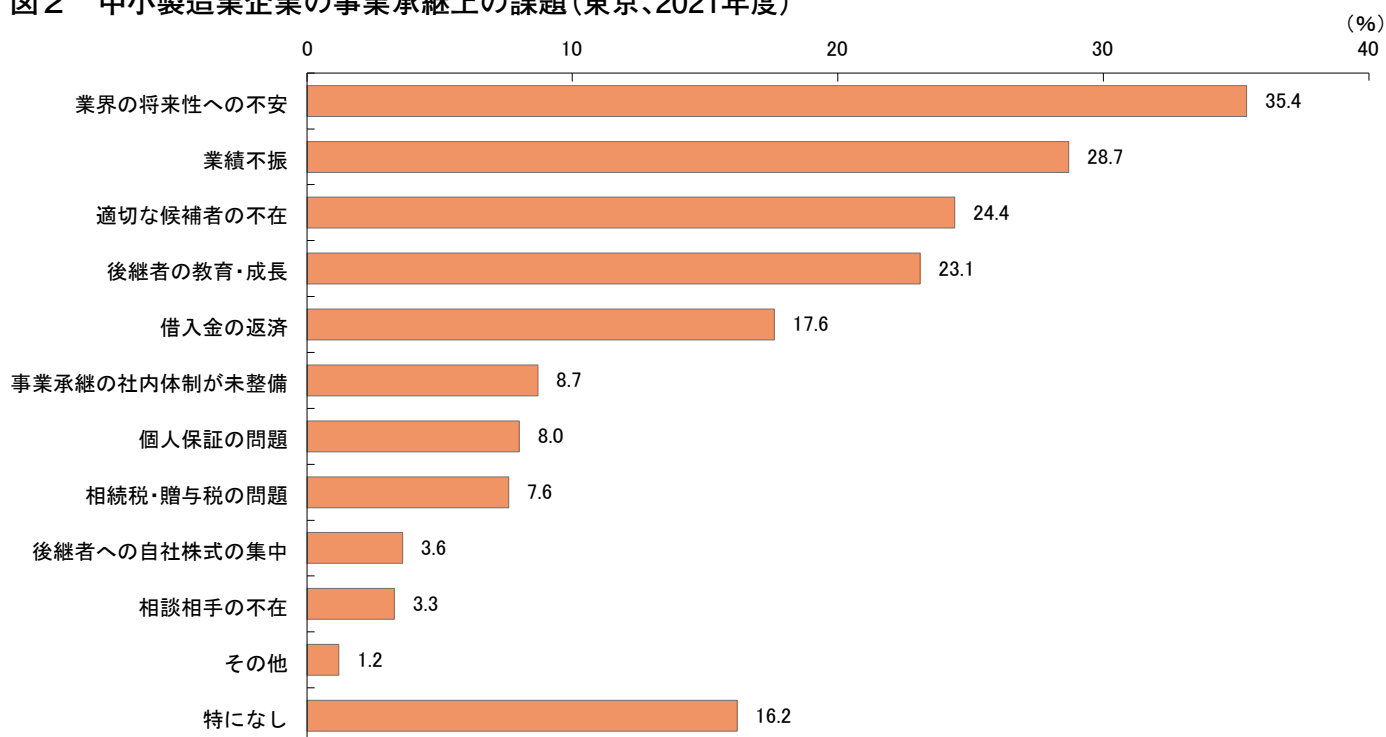
中小製造業企業の事業承継上の課題では、「業界の将来性への不安」が35.4%で最も高く、次いで「業績不振」で28.7%、「適切な候補者の不在」で24.4%、「後継者の教育・成長」で23.1%となっています。(図2)

図1 中小製造業企業の経営者の年齢(東京、2021年度)



資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」

図2 中小製造業企業の事業承継上の課題(東京、2021年度)



注 複数回答

資料 東京都「令和3年度東京の中小企業の現状(製造業編)」



# 第3章 商業

## 1 商業の概況

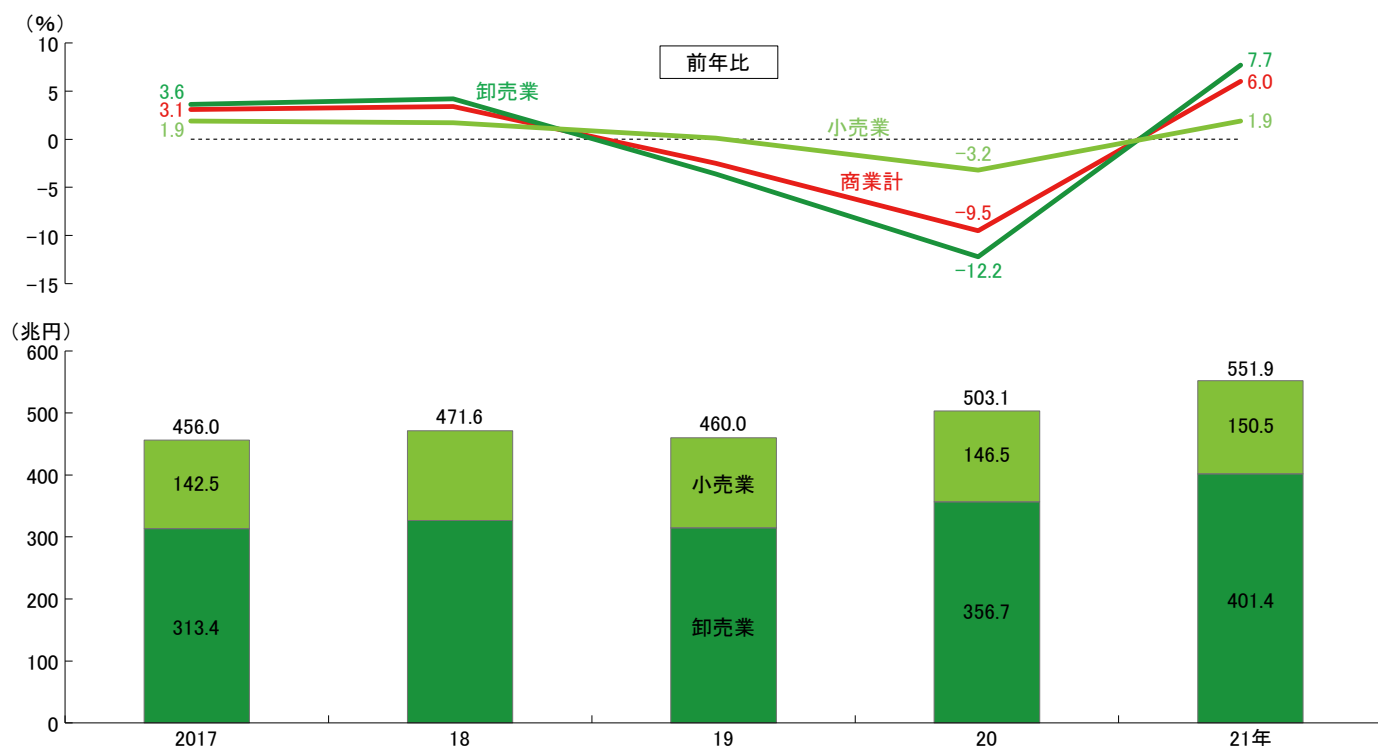
### (1) 商品販売額

全国における2021年の商業販売額は、551.9兆円でした。2021年の商業販売額全体の前年比は、プラス6.0%と3年ぶりにプラスとなりました。卸売業の前年比は3年ぶりにプラスとなり、小売業の前年比は2年ぶりのプラスとなりました。(図1)

### (2) 活動指数

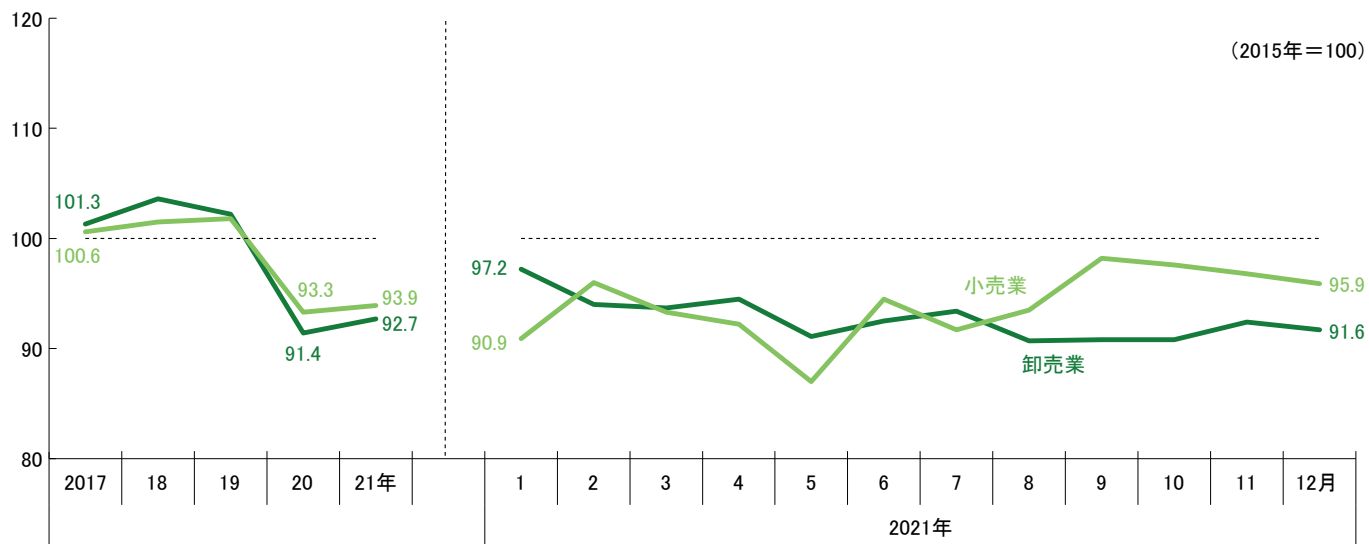
卸売業、小売業の活動指数を見ると、2021年は前年から卸売業で1.3ポイント、小売業で0.6ポイント増加しました。(図2)

図1 商業販売額の推移(全国)



注 前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。  
資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 卸売業、小売業の活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整済指数。  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

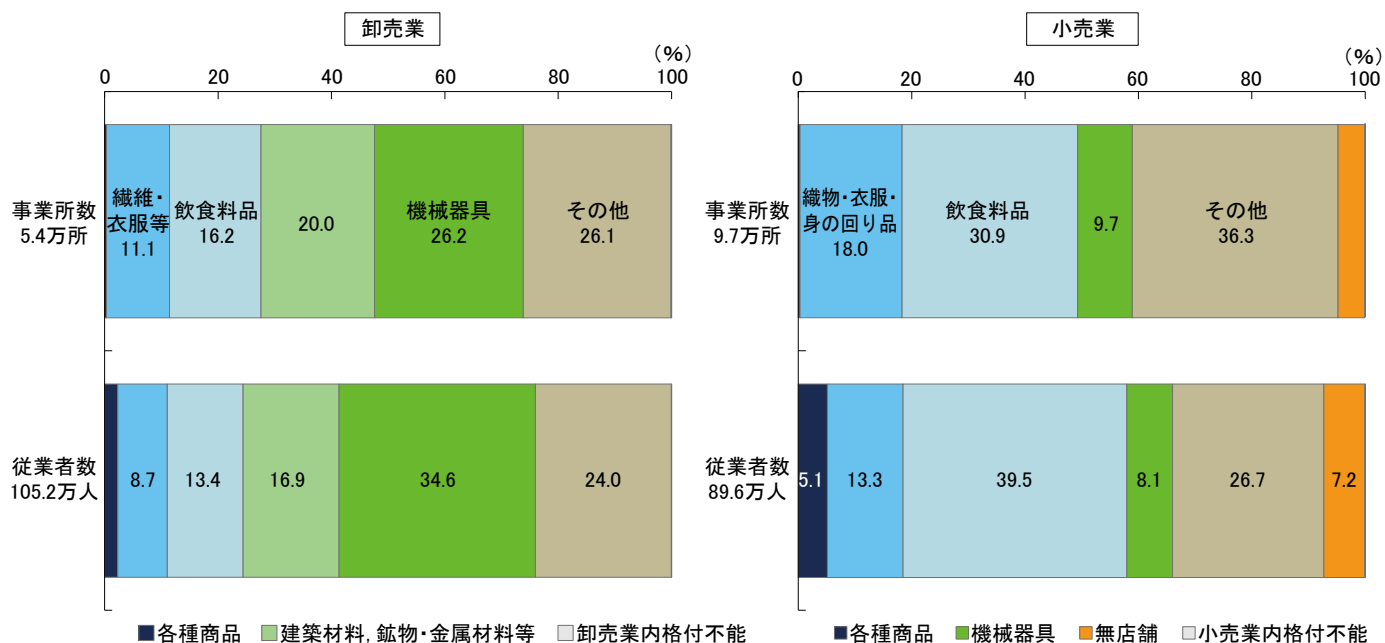
## 2 卸売業, 小売業

### (1) 事業所数・従業者数

2016年の卸売業の事業所数は5.4万所で、従業者数は105.2万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「機械器具」が最も高い割合を占めています。2016年の小売業の事業所数は9.7万所で、従業者数は89.6万人となっています。産業中分類別に見ると、どちらも「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図1)

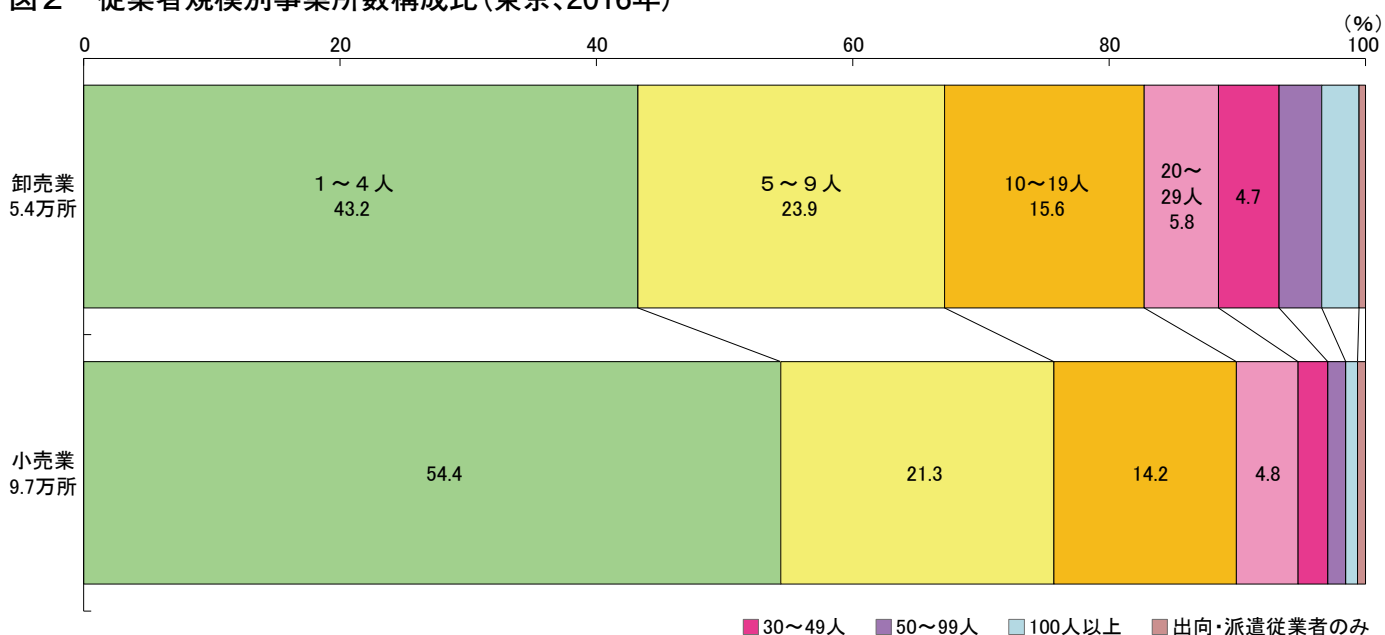
従業者規模別の事業所数構成比を見ると、卸売業では、「1～4人」の事業所が43.2%を占めており、小売業では、「1～4人」の事業所が54.4%を占めています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を除く。  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業横断的集計」

図2 従業者規模別事業所数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業横断的集計」

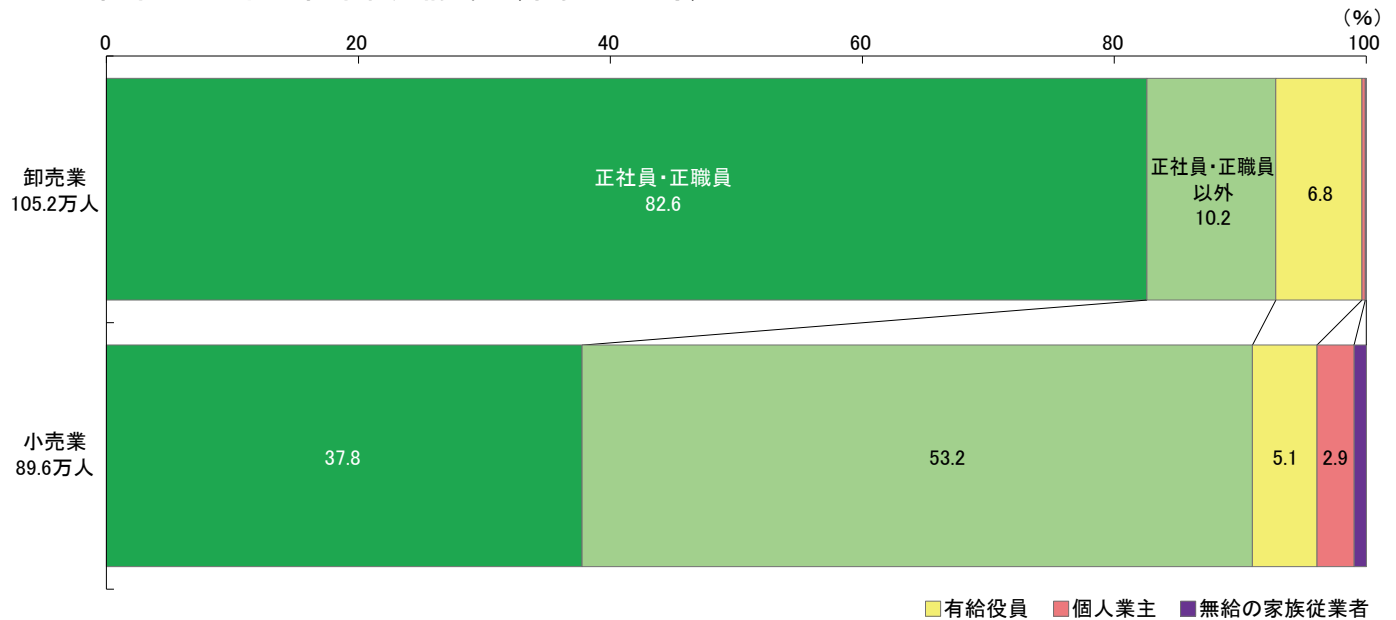
### 第3章 商業

従業上の地位別の従業者数構成比を見ると、「正社員・正職員」は卸売業では82.6%を占めるのに対し、小売業では37.8%となっています。一方、「正社員・正職員以外」は、卸売業では10.2%であるのに対し、小売業では53.2%と高い割合を占めています。(図3)

#### (2) 年間商品販売額

管理、補助的経済活動のみを行う事業所などを除く産業中分類別年間商品販売額構成比を見ると、卸売業では、「建築材料、鉱物・金属材料等」が最も高い割合を占めています。小売業では、「飲食料品」が最も高い割合を占めています。(図4)

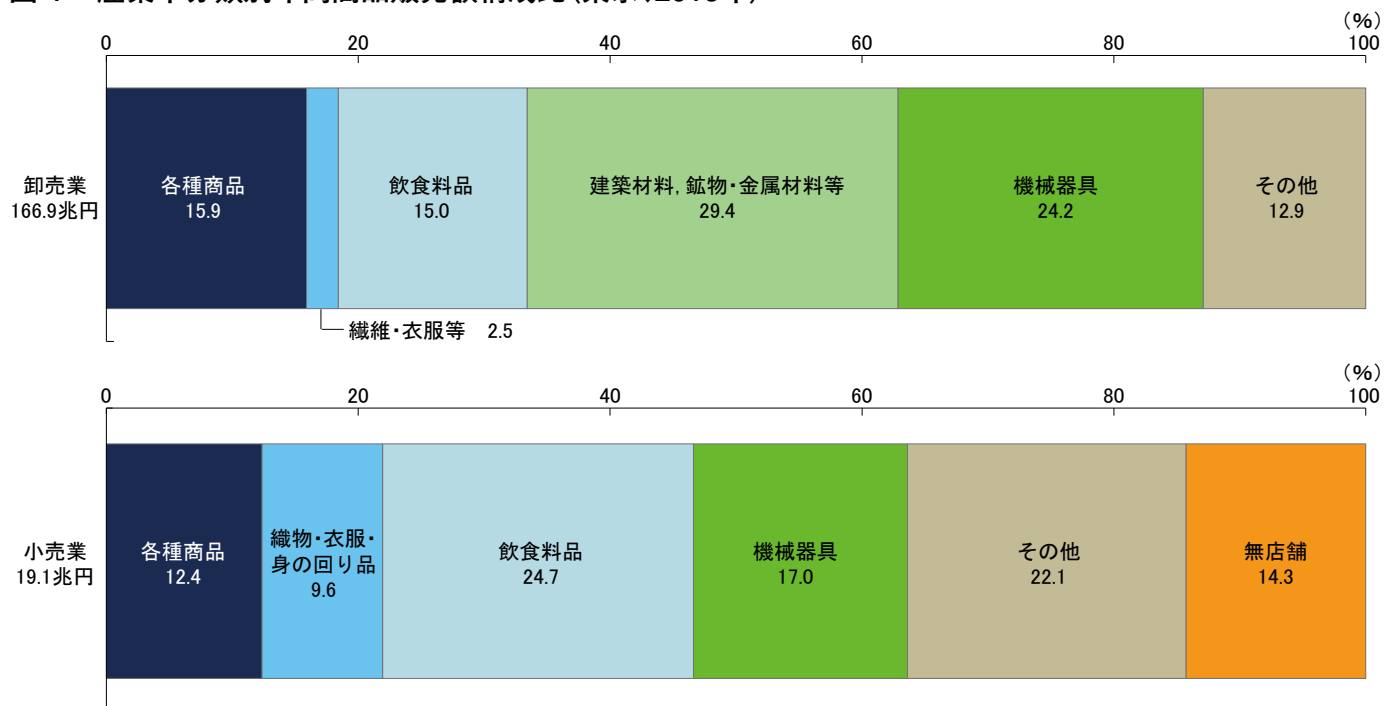
図3 従業上の地位別従業者数構成比(東京、2016年)



注 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を除く。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業横断的集計」

図4 産業中分類別年間商品販売額構成比(東京、2016年)



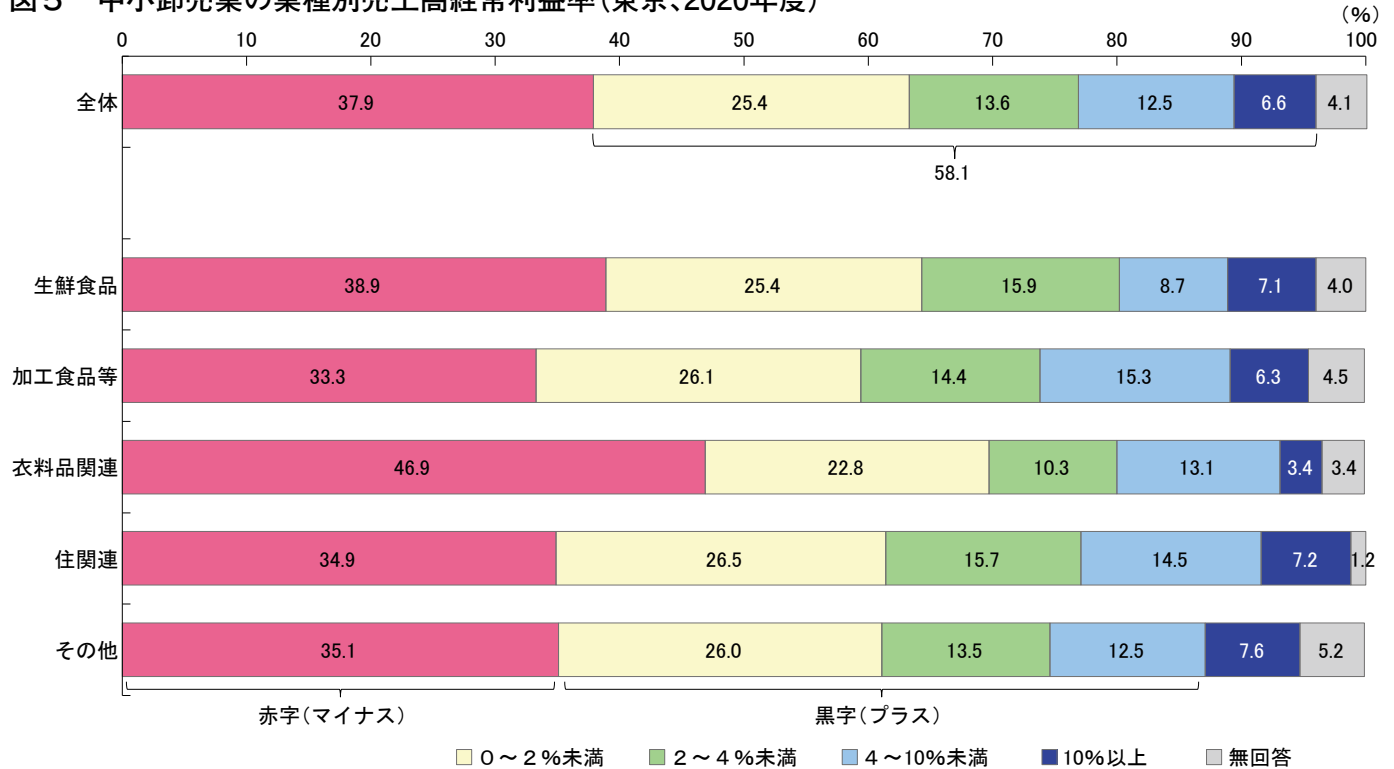
注 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く。)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」

(3) 売上高経常利益率

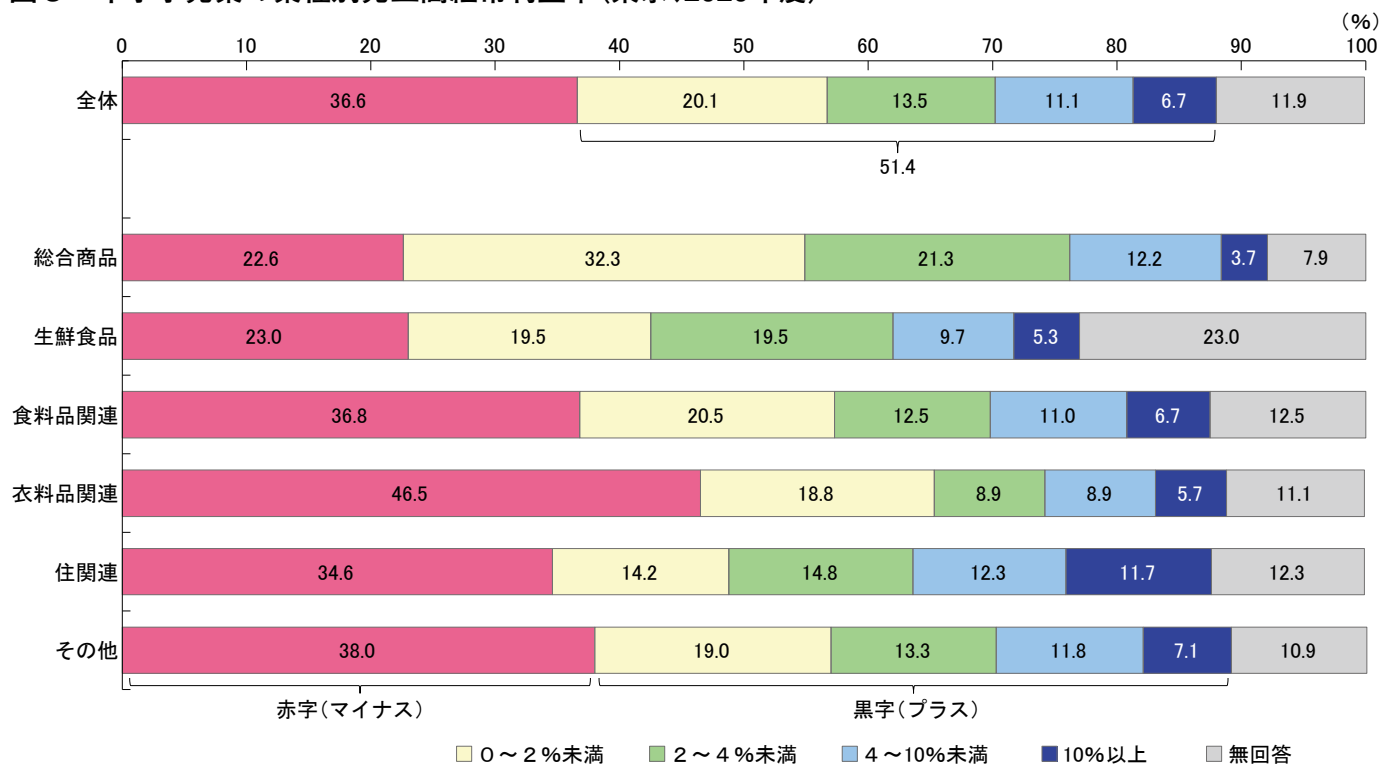
売上高経常利益率を見ると、卸売業全体では、「赤字(マイナス)」が37.9%、「黒字(プラス)」が58.1%となっています。小売業全体では、「赤字(マイナス)」が36.6%、「黒字(プラス)」が51.4%となっています。業種別で見ると、卸売業、小売業ともに「衣料品関連」で「赤字(マイナス)」が他の業種よりも高くなっています。(図5、6)

図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率(東京、2020年度)



資料 東京都「令和2年度東京の中小企業の現状(流通産業編)」

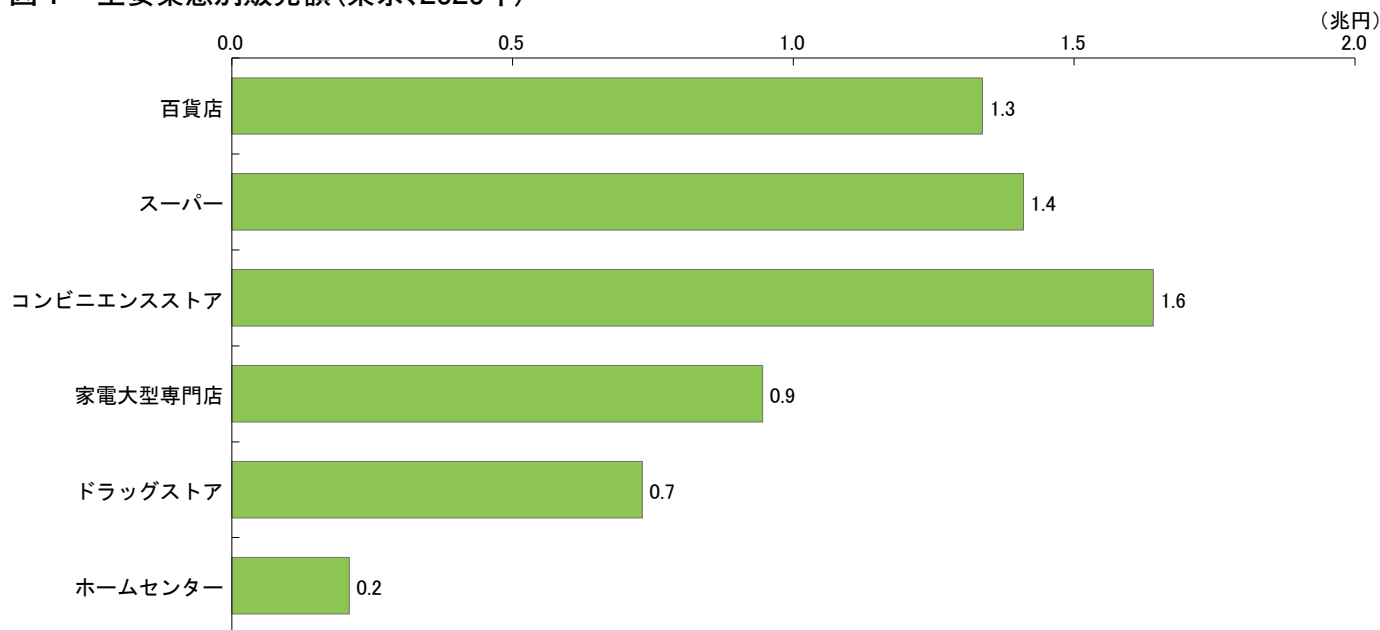
### 3 業態別に見る小売業

#### (1) 業態別販売額

2020年の主要業態別販売額を見ると、「コンビニエンスストア」が1.6兆円となっており、「スーパー」、「百貨店」が続いています。(図1)

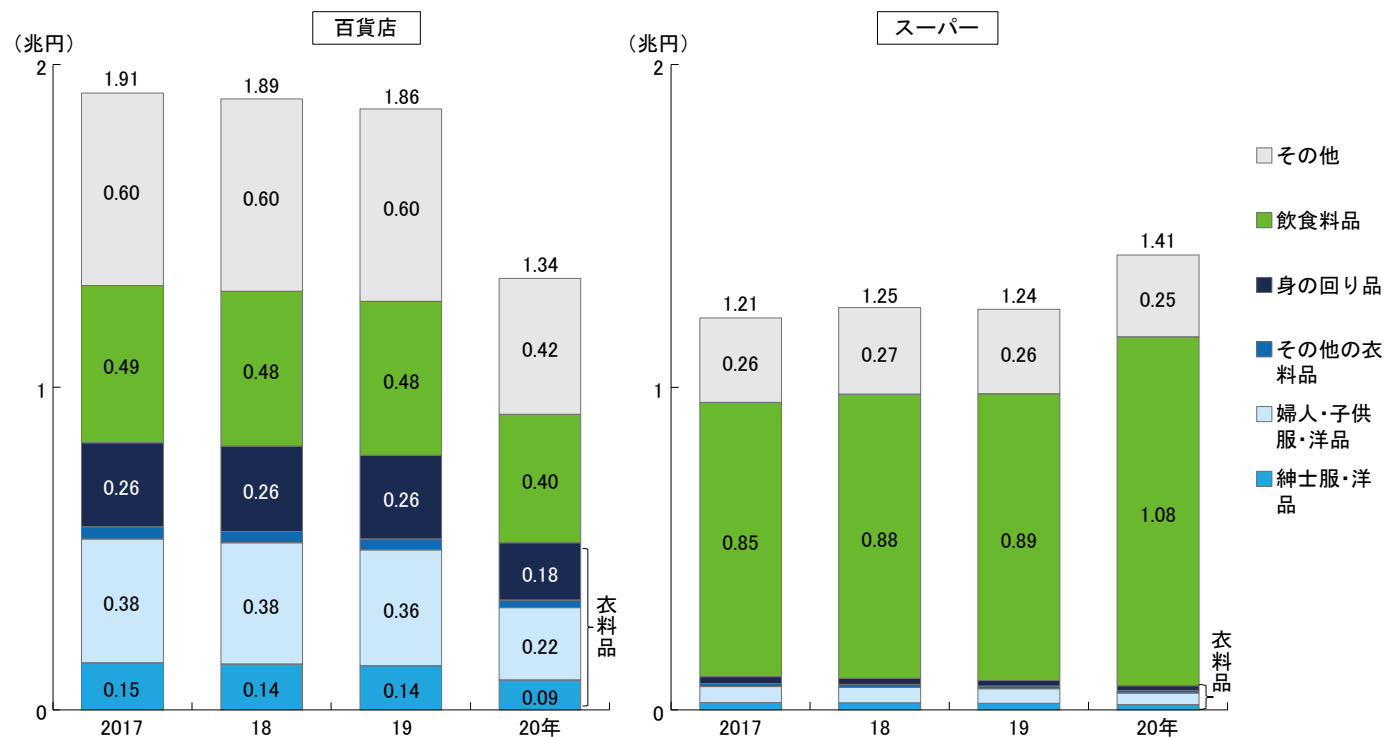
百貨店の販売額の推移を見ると、2020年は前年と比べて減少し、1.34兆円となりました。商品別に見ると、全ての商品で前年に比べて減少しています。スーパーの販売額の推移を見ると、2020年は前年と比べて増加し、1.41兆円となりました。商品別に見ると、「飲食料品」が1.08兆円で最も多くなっています。(図2)

図1 主要業態別販売額(東京、2020年)



資料 経済産業省「商業動態統計」

図2 百貨店・スーパー商品別販売額の推移(東京)

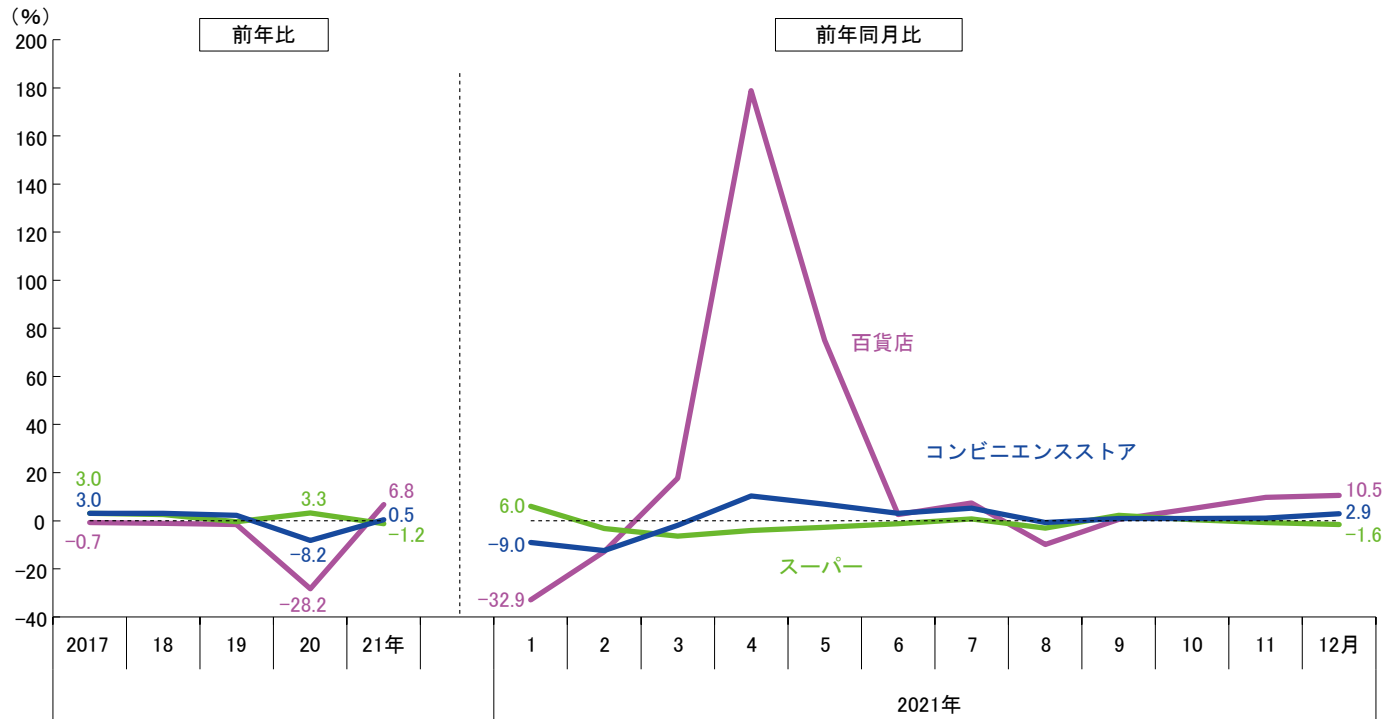


資料 経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー・コンビニエンスストアの販売額の前年比を見ると、2021年は、「百貨店」は6.8%増加、「スーパー」は1.2%減少、「コンビニエンスストア」は0.5%増加しています。(図3)

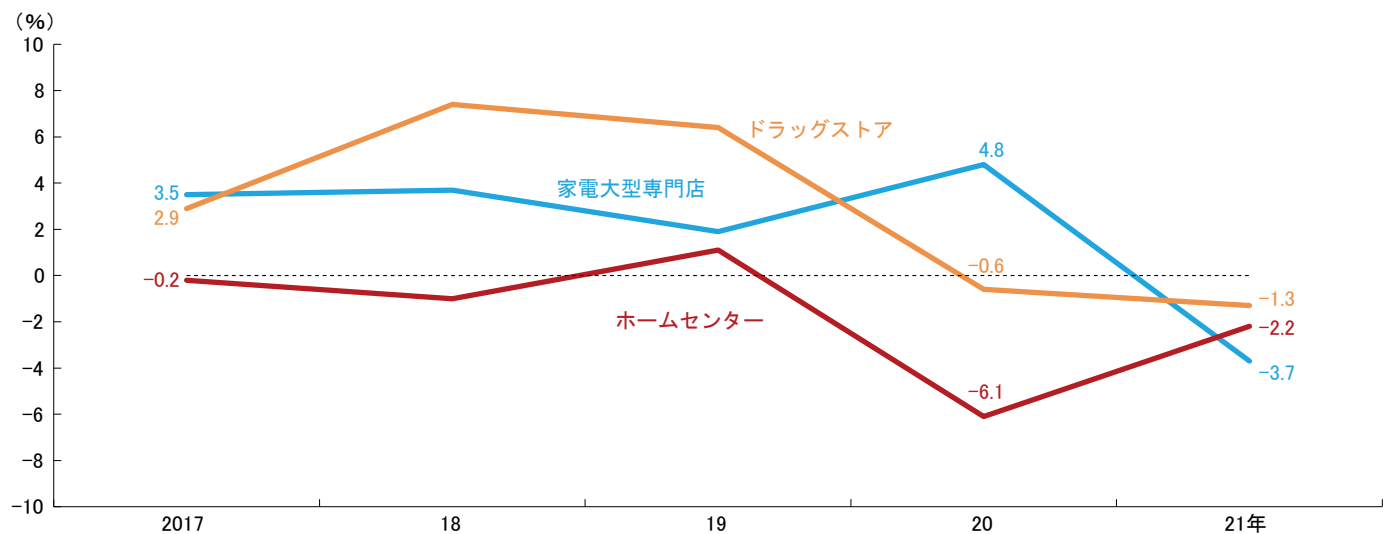
家電大型専門店<sup>1</sup>・ドラッグストア<sup>2</sup>・ホームセンター<sup>3</sup>販売額の前年比の推移を見ると、2021年は、「家電大型専門店」は3.7%減少、「ドラッグストア」は1.3%減少、「ホームセンター」は2.2%減少しています。(図4)

図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 前年比、前年同月比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。  
資料 経済産業省「商業動態統計」

図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移(東京)



注 前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。  
資料 経済産業省「商業動態統計」

注1 家電大型専門店は、日本標準産業分類に掲げる電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。  
注2 ドラッグストアは、日本標準産業分類に掲げるドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。  
注3 ホームセンターは、日本標準産業分類に掲げるホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業が調査対象。

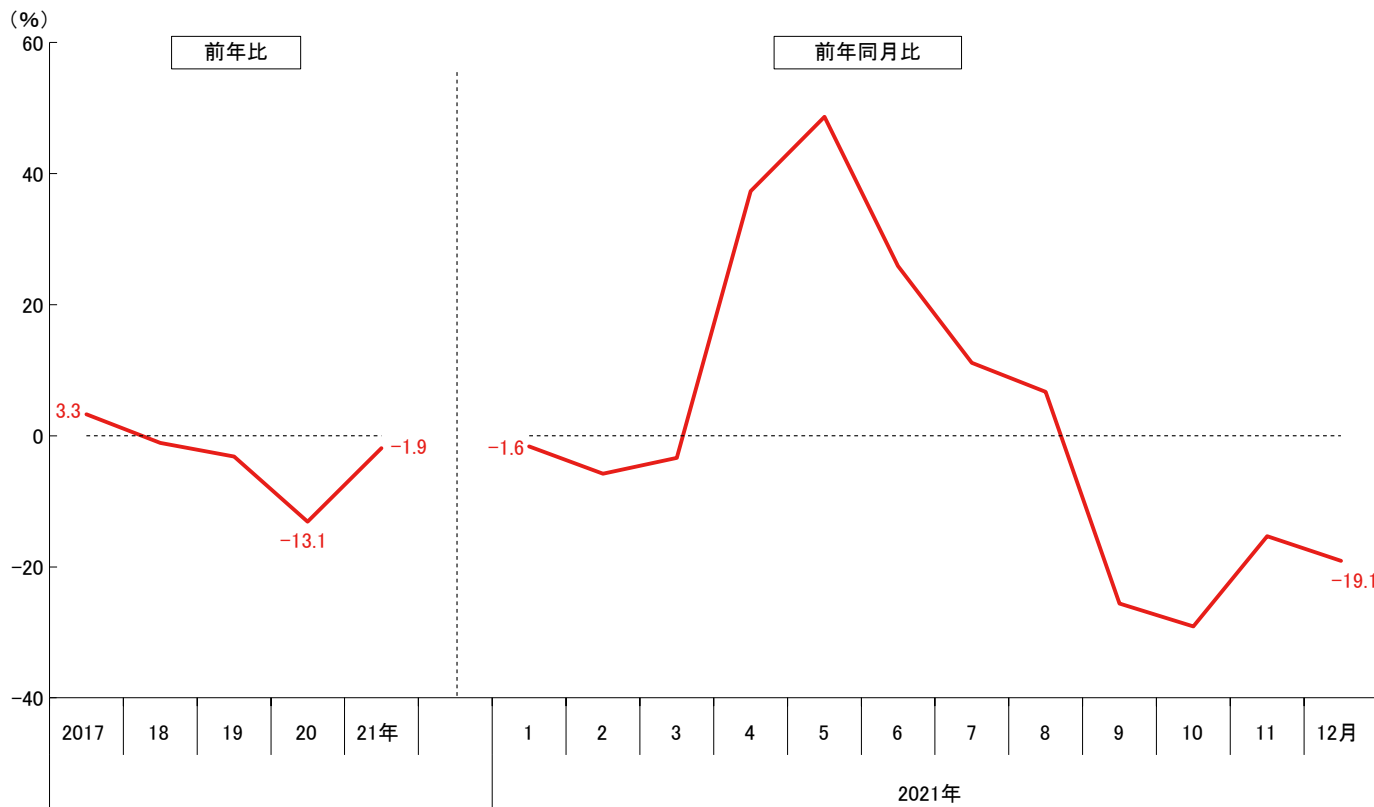
(2) 新車販売台数

新車販売台数の前年比を見ると、2021年は前年に比べて1.9%減少しています。(図5)

(3) 商店街数

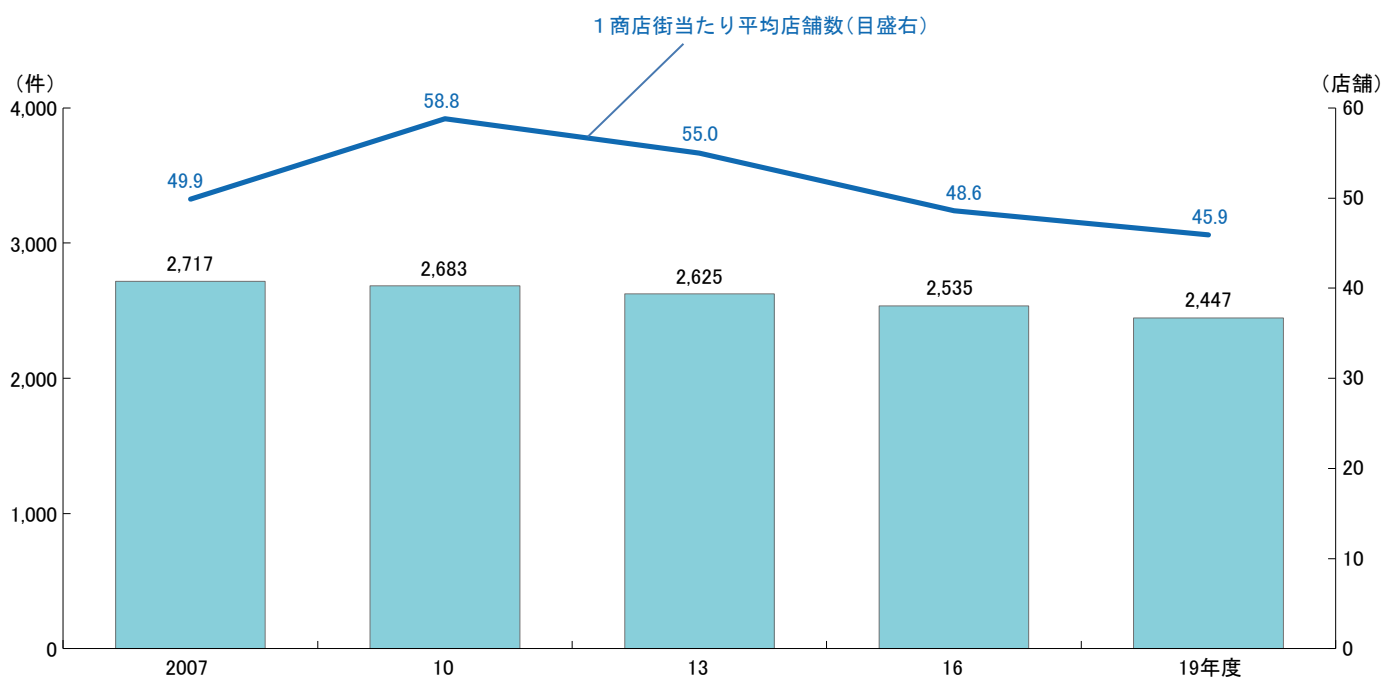
2019年度の商店街数は、2016年度と比較して減少し、2,447件となっています。1商店街当たり平均店舗数も45.9店舗と2016年度と比較すると減少しています。(図6)

図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移(東京)



注 特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。  
資料 (一社)日本自動車販売協会連合会資料

図6 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移(東京)



資料 東京都「東京都商店街実態調査」

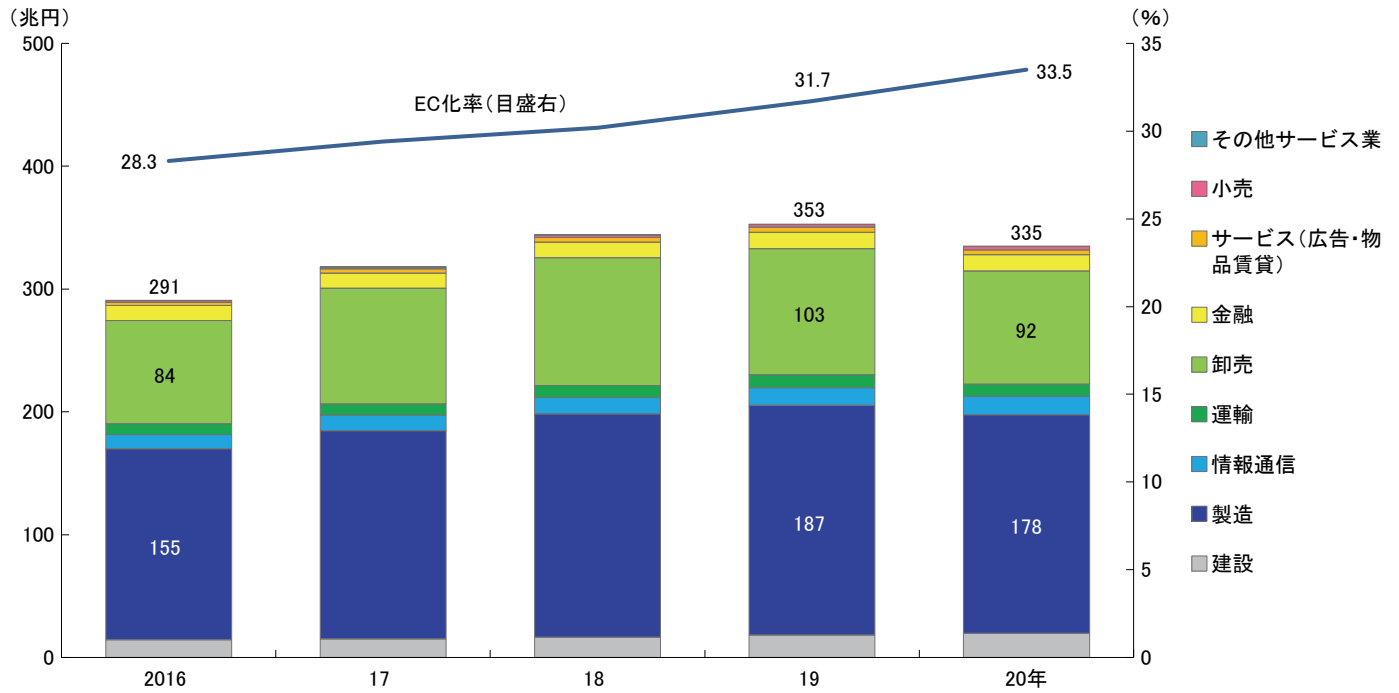
## 4 EC化・キャッシュレス化の動向

### (1) 電子商取引 (EC) 市場

2020年の全国の企業間電子商取引 (BtoB-EC) の市場規模は前年に比べて減少し、335兆円となりました。業種別に見ると、最も多いのは製造業で178兆円となっています。また、企業間取引のうち電子商取引の占める割合 (EC化率) を見ると上昇が続いています。(図1)

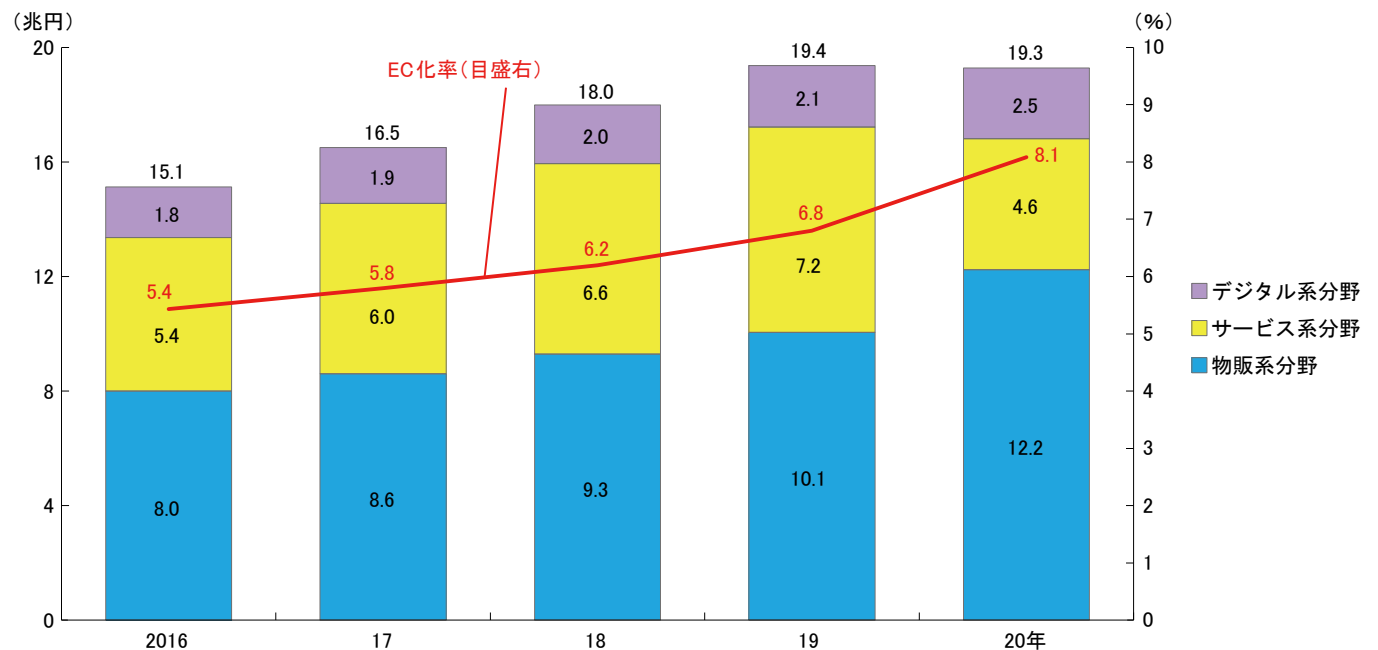
2020年の消費者向け電子商取引 (BtoC-EC) 市場規模は前年に比べて減少し、19.3兆円となっています。このうち「物販系分野」の市場規模は、12.2兆円と前年に比べて増加した一方で、「サービス系分野」の市場規模は4.6兆円と大きく減少しました。(図2)

図1 企業間電子商取引 (BtoB-EC) 市場規模の推移 (全国)



注 EC化率は、「小売」、「その他サービス業」を除く。  
資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

図2 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移 (全国)



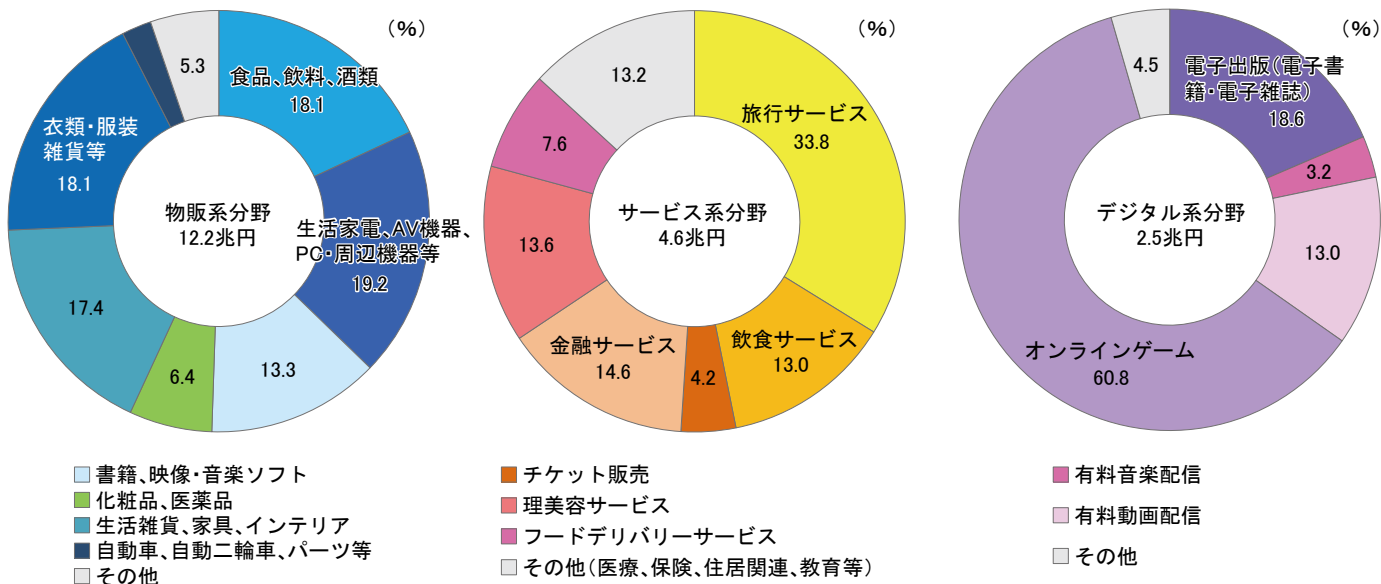
注 BtoC-ECにおけるEC化率は物販系分野における値  
資料 経済産業省「令和2年度電子商取引に関する市場調査」



BtoC-EC市場規模構成比を分野別に見ると、物販系分野では「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」、「衣類・服装雑貨等」、「食品、飲料、酒類」が多くを占めています。サービス系分野では、「旅行サービス」が33.8%で最も大きな割合を占めています。デジタル系分野では、「オンラインゲーム」が60.8%と最も大きな割合を占めています。(図3)

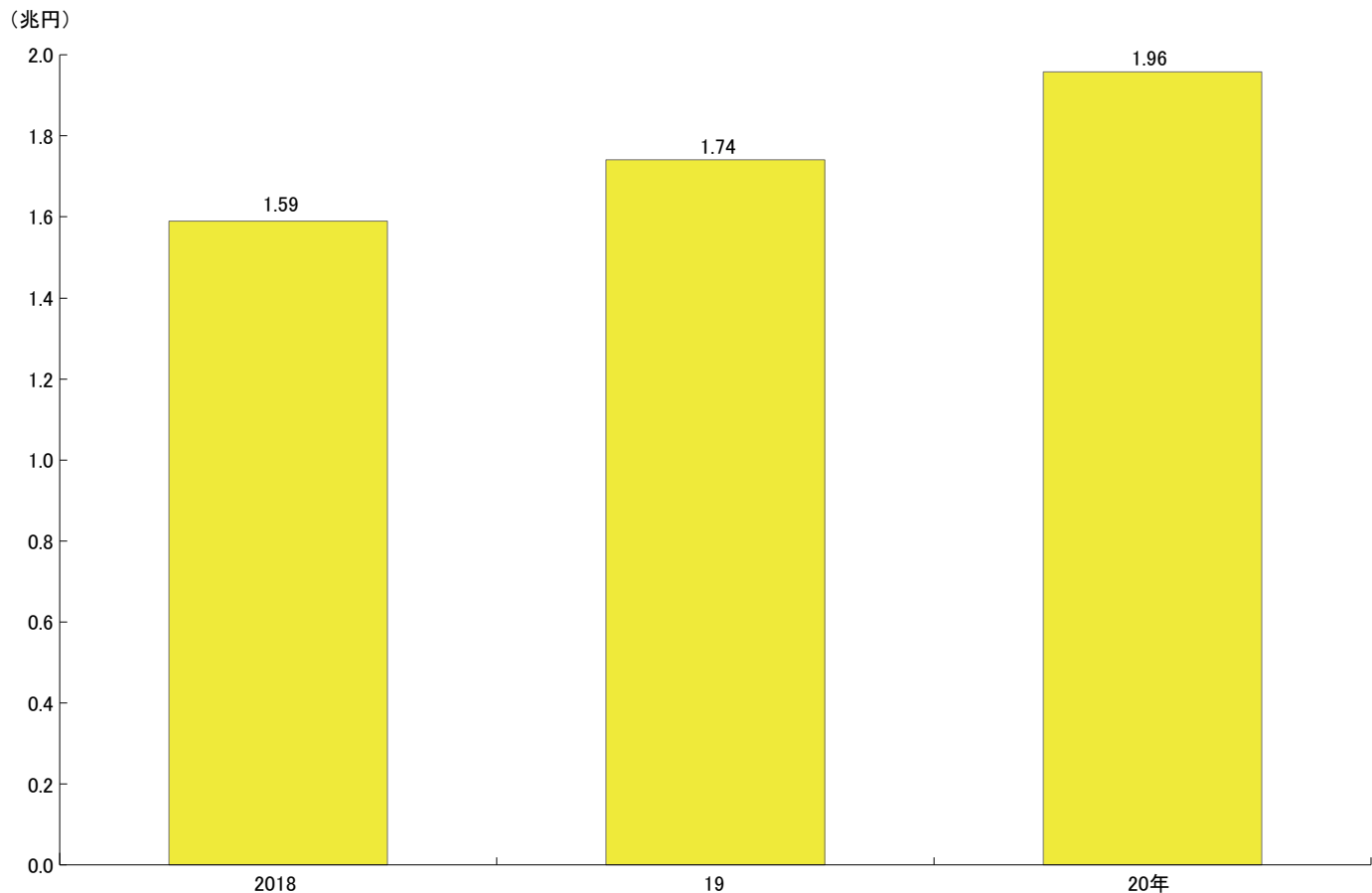
2020年の個人間電子商取引（CtoC-EC）の市場規模は1.96兆円となっています。(図4)

図3 分野別BtoC-EC市場規模構成比(全国、2020年)



資料 経済産業省「令和2年度電子商取引に関する市場調査」

図4 CtoC-EC市場規模の推移(全国)



資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

## (2) ネットショッピングの利用状況

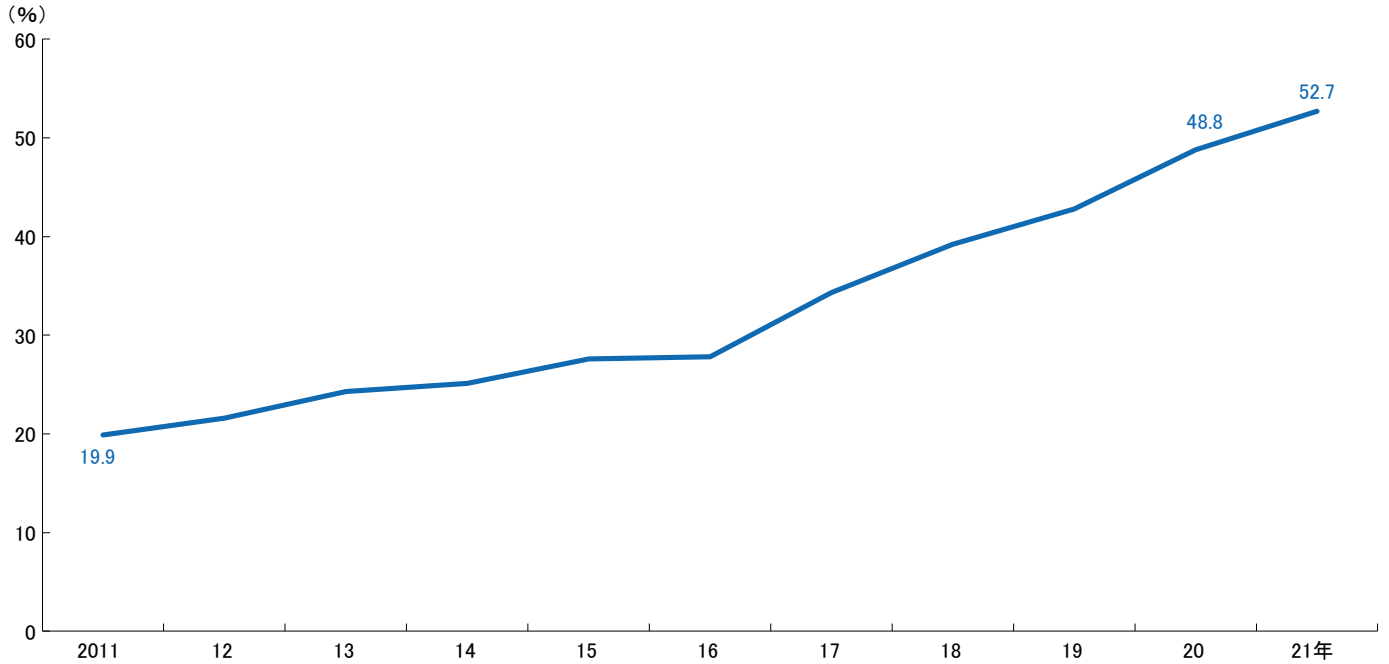
ネットショッピング利用世帯（二人以上の世帯）の割合を見ると、2021年には52.7%が利用しています。

## (図5)

## (3) インターネットを使って商品を購入する際の決済手段

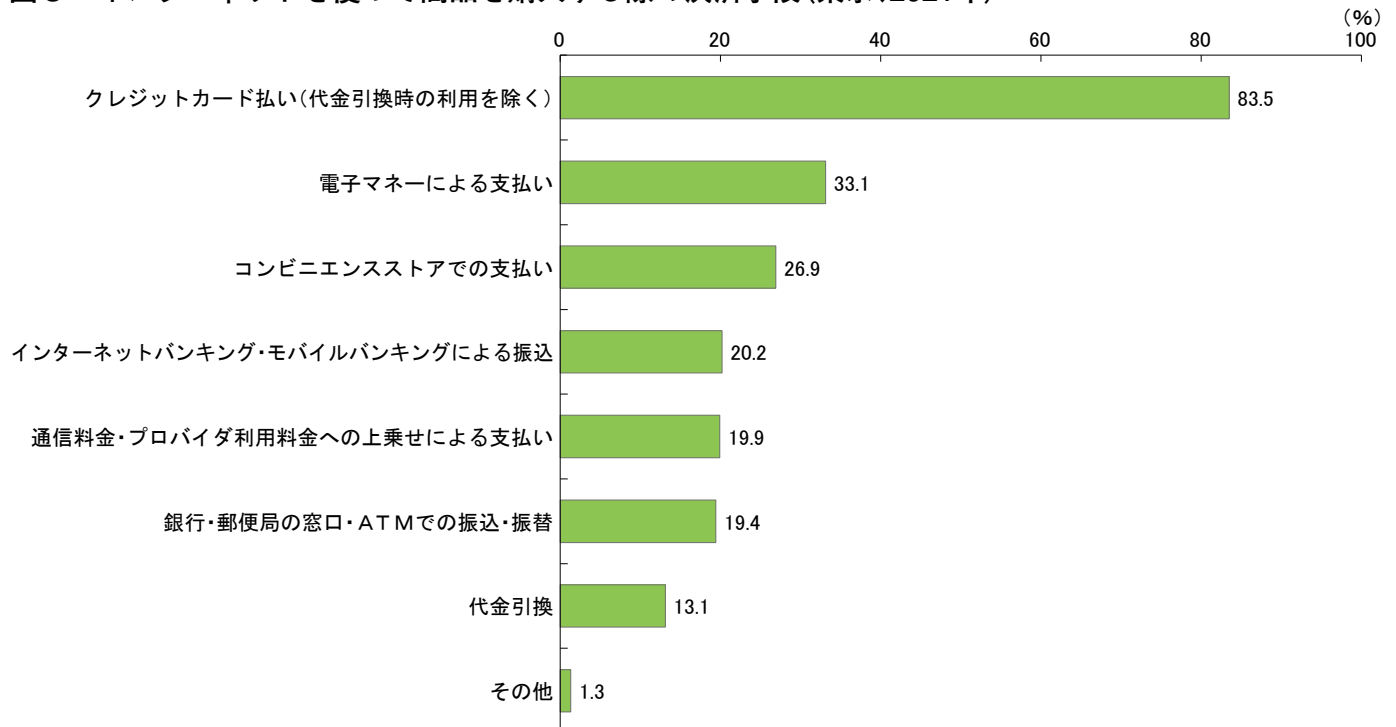
2021年の東京におけるインターネットを使って商品を購入する際の決済手段を見ると、「クレジットカード払い（代金引換時の利用を除く）」の割合が83.5%と最も高く、次いで「電子マネーによる支払い」となっています。（図6）

図5 ネットショッピング利用世帯の割合の推移(全国)



注 二人以上の世帯。ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財(商品)やサービスの購入をいう。  
資料 総務省「家計消費状況調査」

図6 インターネットを使って商品を購入する際の決済手段(東京、2021年)



注 対象は15歳以上で過去1年間にインターネットで商品等を購入した者。複数回答。  
資料 総務省「令和3年通信利用動向調査」

(4) キャッシュレス化の動向

「キャッシュレス・ビジョン」において、「キャッシュレス」とは、「物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態」を指すこととされており、支払手段としては表1のようなものが挙げられています。(表1)

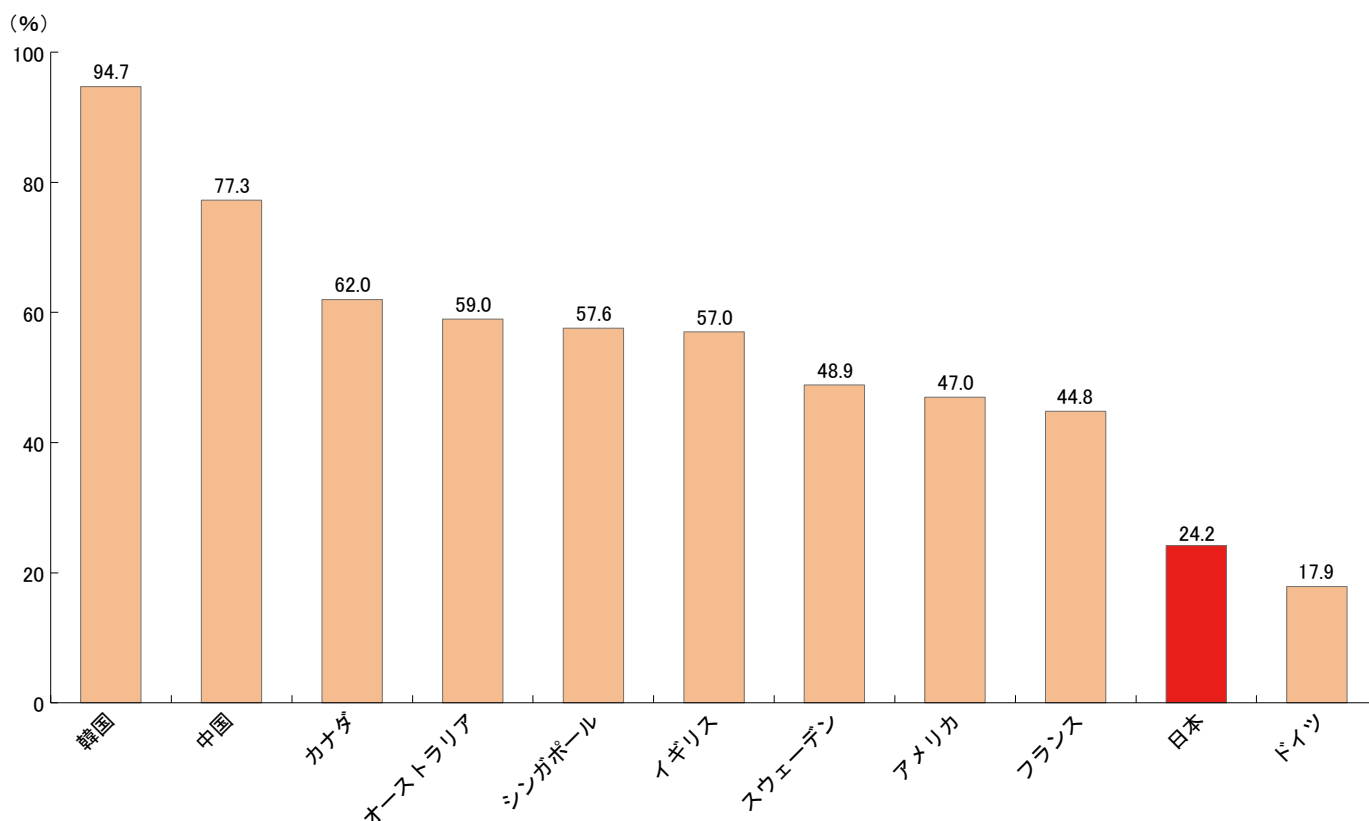
2018年の各国のキャッシュレス決済比率の状況を見ると、日本は24.2%となっています。(図7)

表1 キャッシュレス支払手段の例

	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)		ポストペイ (後払い)
主なサービス例	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系、国際ブランド系)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等) ※プリペイ、ポストペイ可能	クレジットカード (磁気カード、ICカード)
特徴	利用金額を事前に チャージ	リアルタイム取引	リアルタイム取引	後払い、 与信機能
加盟店への 支払いサイクル	月2回など	月2回など	即日、翌日、月2回など様々	月2回など
主な支払い方法	タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)	カメラ/スキャナ読込 (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)

資料 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン(平成30年)」

図7 各国のキャッシュレス決済比率の状況(世界、2018年)



注 世界銀行「Household final consumption expenditure(2018年(2021/2/17版))」及びBIS「Redbook」の非現金手段による年間支払金額から算出。中国に関しては、Euromonitor Internationalより参考値として記載。

資料 (一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021」

# 第4章 情報通信

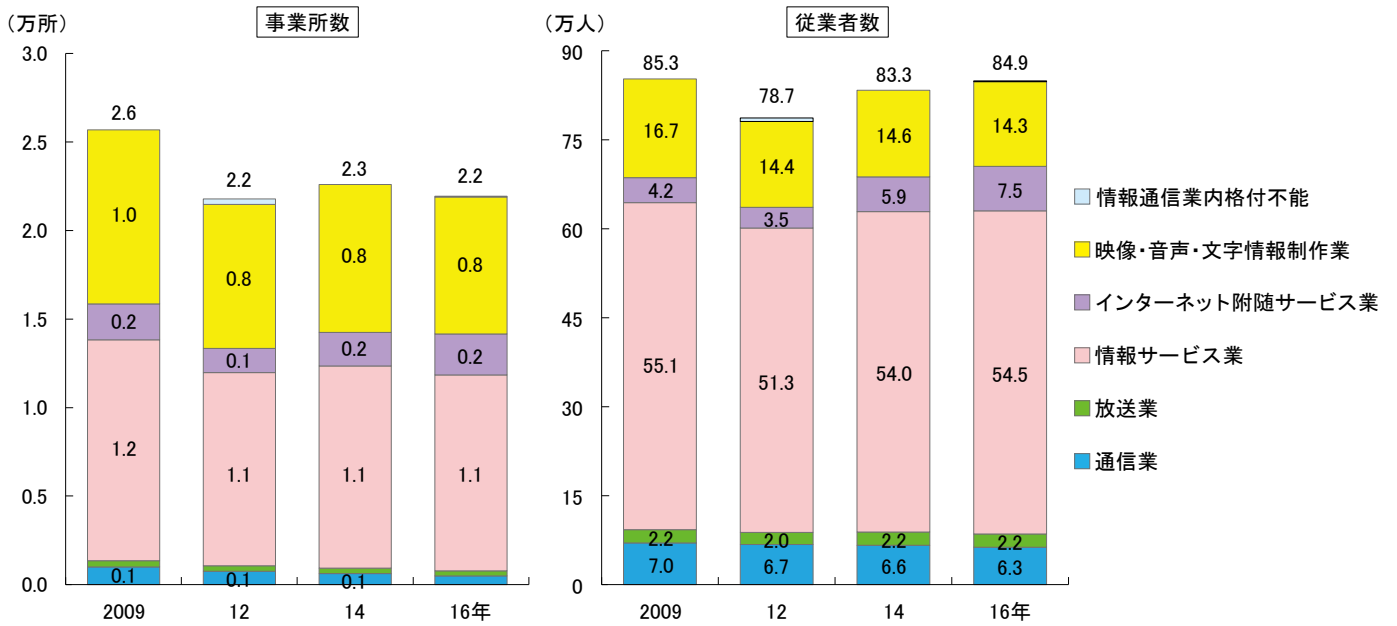
## 1 情報通信業の概況

### (1) 事業所数・従業者数

情報通信業の事業所数、従業者数の推移を見ると、2016年は事業所数が2.2万所、従業者数は84.9万人となりました。産業中分類別に見ると、「情報サービス業」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。(図1)

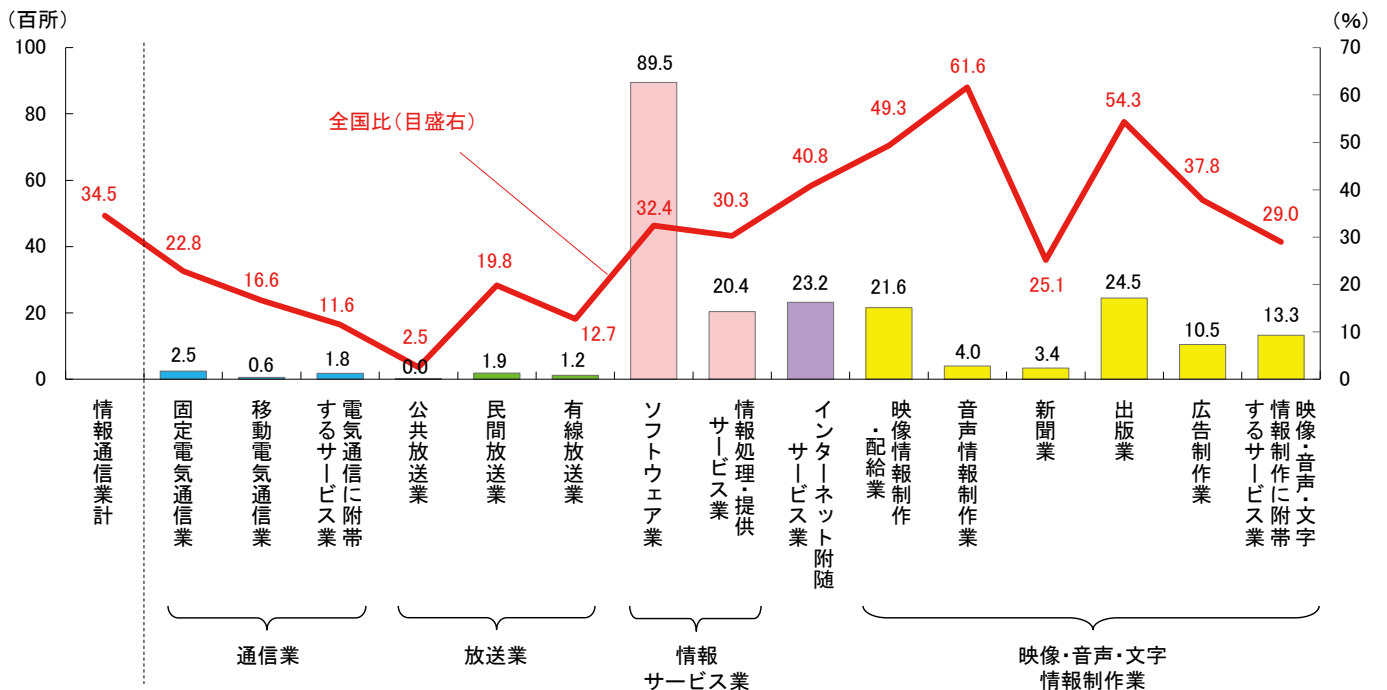
産業小分類別に事業所数を見ると、「ソフトウェア業」が最も多くなっています。全国比では、「音声情報制作業」が61.6%と最も高くなっています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 産業小分類別事業所数、全国比(東京、2016年)



注 「管理補助的経済活動を行う事業所」は掲載していない。  
資料 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

(2) 情報通信業都内総生産

情報通信業都内総生産の推移を見ると、2019年度は2年連続で増加し、12.9兆円となりました。また、都内総生産全体に占める割合は11.1%となっています。(図3)

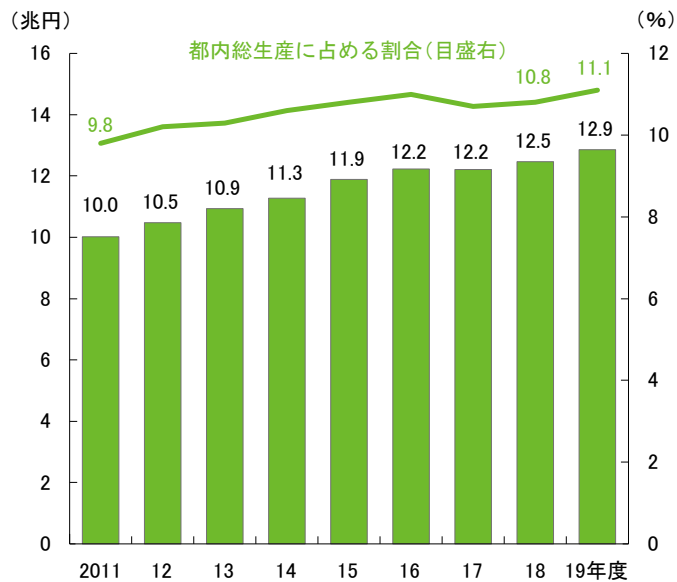
(3) 情報通信業活動指数

情報通信業活動指数の推移を見ると、2021年は前年と比較して上昇しています。(図4)

(4) 情報通信産業市場規模

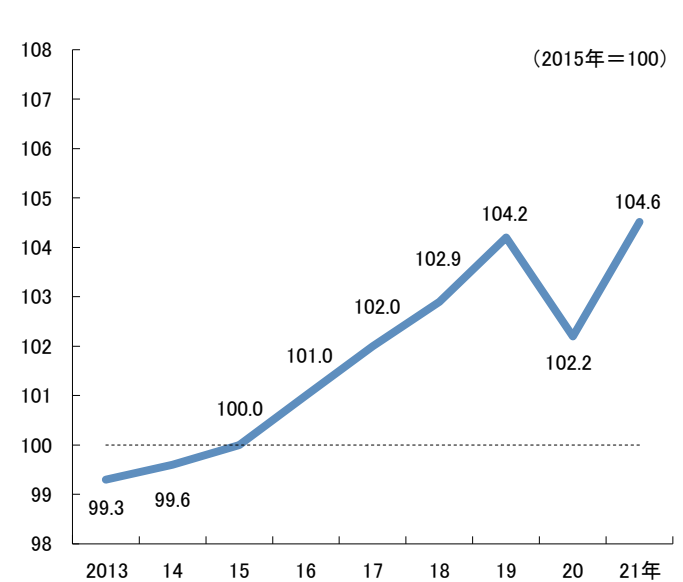
情報通信業及びその関連する産業を含んだ情報通信産業の市場規模は、2019年は108.5兆円となっています。(図5)

図3 情報通信業都内総生産の推移(東京)



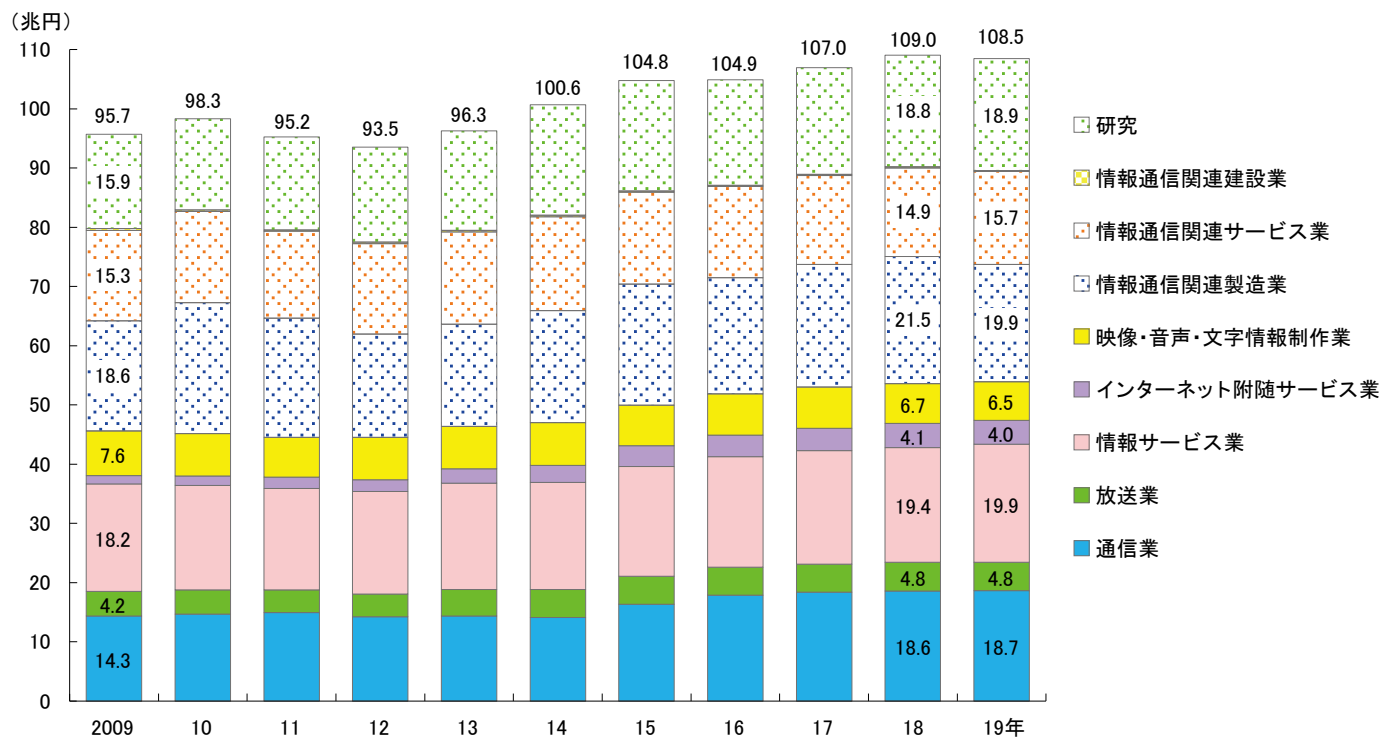
注 平成27年基準。名目値。  
資料 東京都「都民経済計算年報」

図4 情報通信業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

図5 情報通信産業実質国内生産額の推移(全国)



注 2015年価格  
資料 総務省「ICTの経済分析に関する調査」

## 2 情報通信技術の利活用

### (1) 第5世代移動通信システム(5G)

情報通信白書によると、「5Gは、IoT時代に多種多様なネットワークを包含する総合的なICT基盤として、様々な産業・分野において実装されることによって、業務の効率化や新たなサービスの創出など、従来の移動通信システム以上に大きな社会的インパクトを及ぼすものと期待されています。」としています。

(表1)

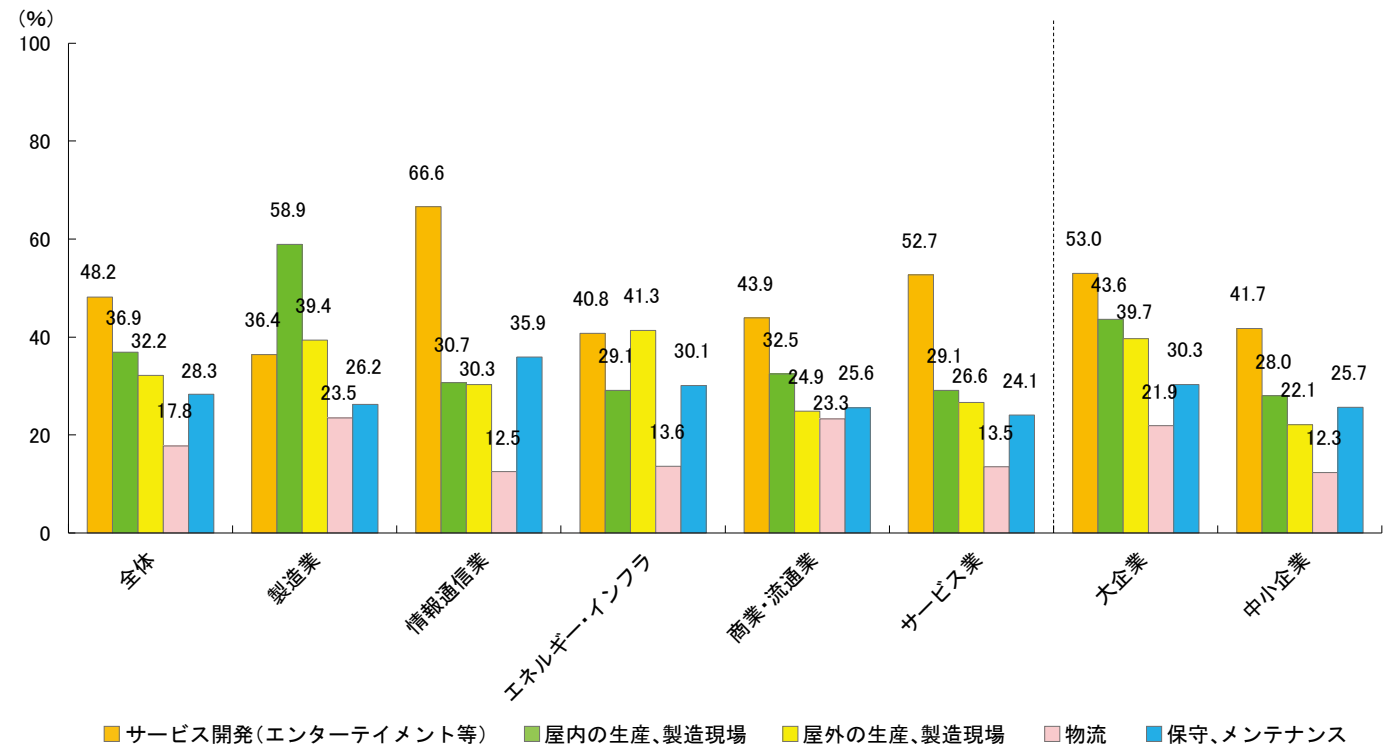
企業が想定している5Gの活用場面について見ると、「製造業」では「屋内の生産、製造現場」が最も多く、「情報通信業」、「サービス業」及び「商業・流通業」では「サービス開発(エンターテインメント等)」が最も高くなっています。企業規模別に見ると、大企業、中小企業いずれも「サービス開発(エンターテインメント等)」が最も高くなっています。(図1)

表1 第5世代移動通信システム(5G)の特徴

超高速	現在の移動通信システムより100倍速い ブロードバンドサービスを提供 ⇒2時間の映画を3秒でダウンロード
超低遅延	利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、 リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御 ⇒ロボット等の精緻な操作をリアルタイム通信で実現
多数同時接続	スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器が ネットに接続 ⇒自宅屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続

資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

図1 5Gの活用場面(全国、2020年)



注 回答対象は5Gに関心がある企業のみ。複数回答。  
資料 総務省「令和2年版情報通信白書」

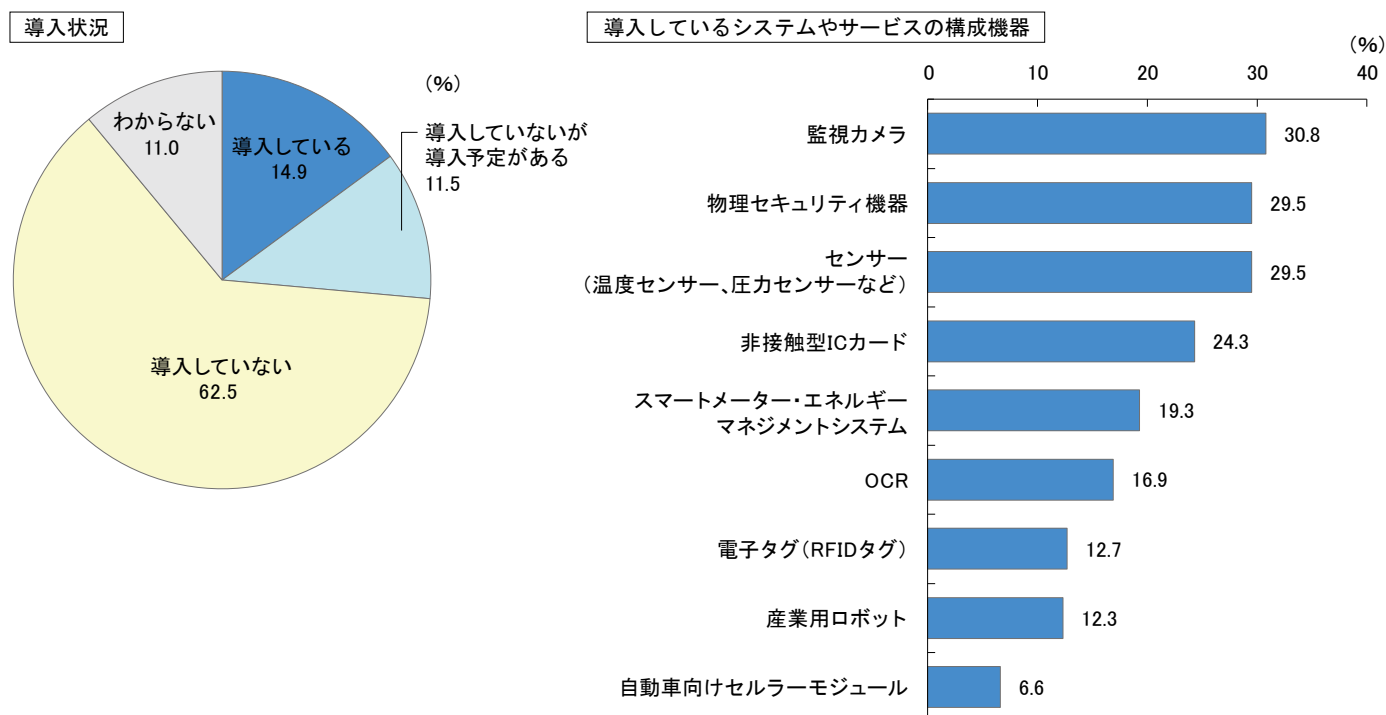
### (2) IoT・AI等によるデジタルデータの利活用状況

企業のIoT・AI等によるデジタルデータの利活用状況を見ると、「導入している」が14.9%、「導入していないが導入予定がある」が11.5%となっています。導入しているシステムやサービスの構成機器を見ると、「監視カメラ」が30.8%と最も高くなっています。(図2)

### (3) クラウドサービス利用状況

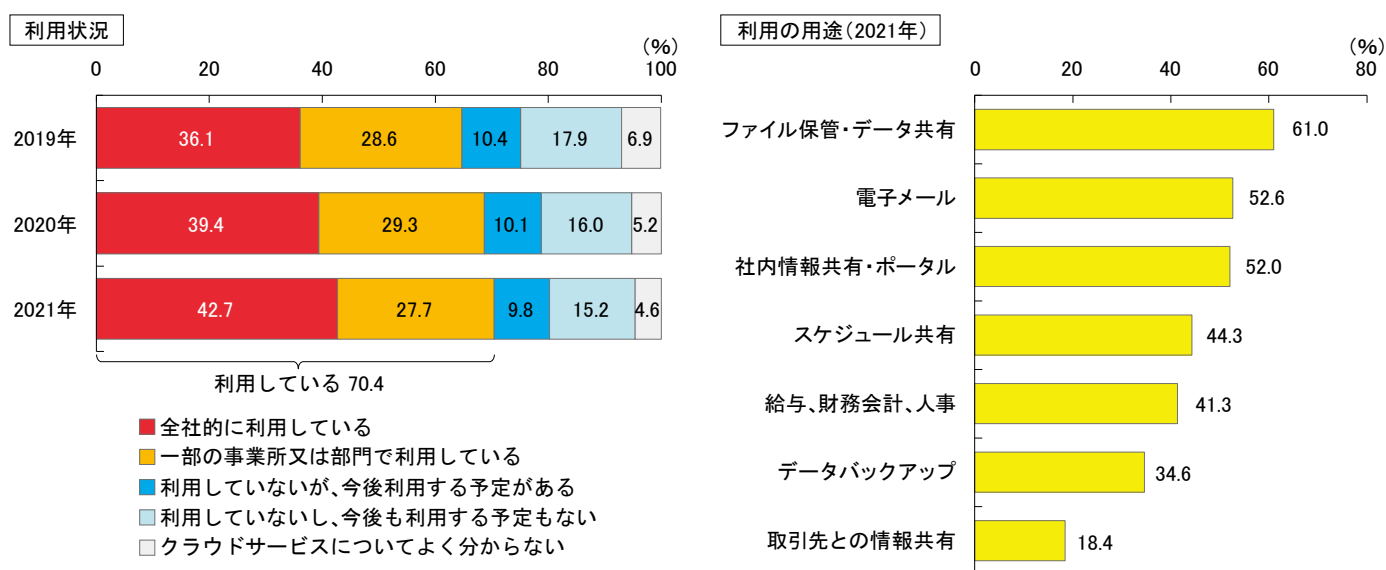
企業のクラウドサービスの利用状況を見ると、2021年は「利用している」と回答した企業の割合が70.4%となっています。利用の用途を見ると、「ファイル保管・データ共有」の割合が61.0%と最も高くなっています。(図3)

図2 企業のIoT・AI等によるデジタルデータの利活用状況(全国、2021年)



注 2021年8月末の状況。「導入しているシステムやサービスの構成機器」は導入企業に占める割合。複数回答。  
資料 総務省「令和3年通信利用動向調査」

図3 企業のクラウドサービスの利用状況(全国)



注 2019年は9月末、2020年及び2021年は8月末の状況。「利用の用途」は、クラウドサービス利用企業からの回答(複数回答)。回答上位7項目を掲載。  
資料 総務省「令和3年通信利用動向調査」

第5章

金融

1 金融業、保険業の概況

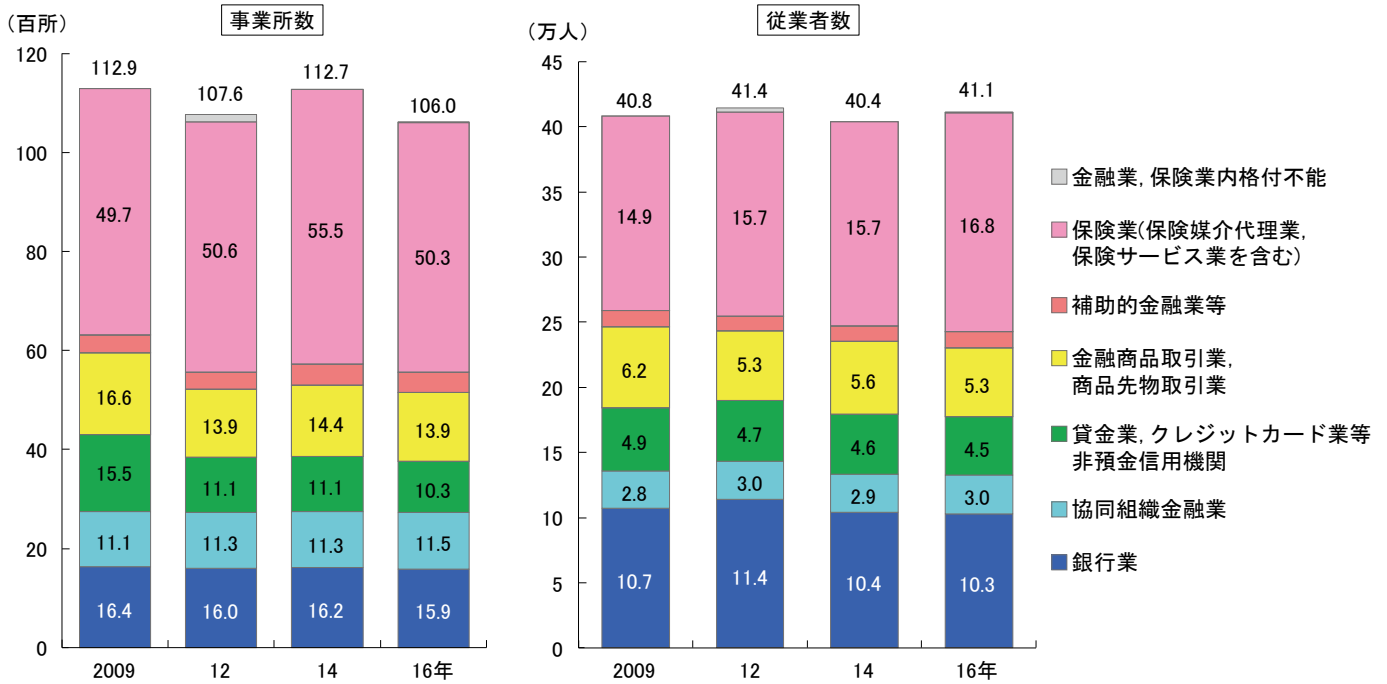
(1) 事業所数・従業者数

「金融業、保険業」の事業所数、従業者数の推移を見ると、2016年は事業所数が1万6百所、従業者数は41.1万人となりました。産業中分類別に見ると、「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」が事業者数、従業者数ともに最多となっています。（図1）

(2) 金融・保険業都内総生産

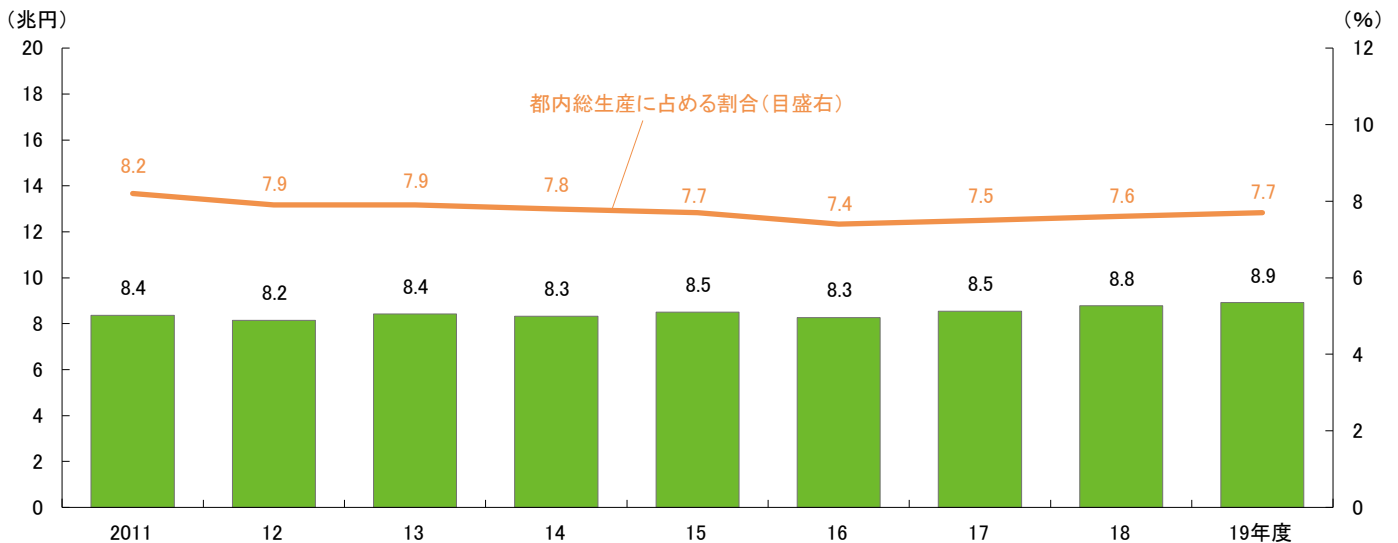
金融・保険業の都内総生産の推移を見ると、2019年度は3年連続で増加し、8.9兆円となりました。また、都内総生産に占める割合は7.7%となっています。（図2）

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 金融・保険業都内総生産の推移（東京）



注 平成27年基準。名目値。  
資料 東京都「都民経済計算年報」



## 2 銀行業の動向

### (1) 預金・貸出金

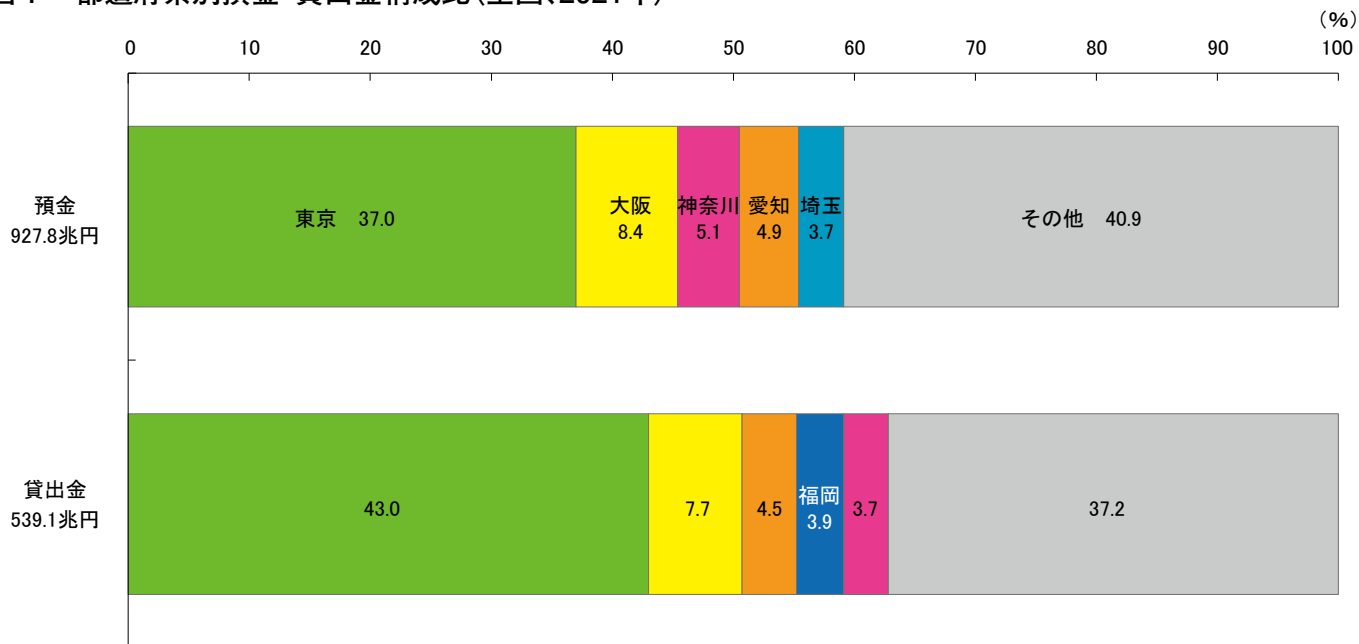
2021年の国内銀行の預金・貸出金を都道府県別に見ると、いずれも東京が全国の約4割を占めており、最も大きい割合となっています。(図1)

国内銀行の預金・貸出金の推移を見ると、2021年3月末時点で預金が343兆円、貸出金が232兆円となっており、いずれも増加傾向で推移しています。また、預金が貸出金を上回る状態が続いています。(図2)

### (2) 貸出約定平均金利

貸出約定平均金利の推移は、長期的に低下傾向となっています。(図3)

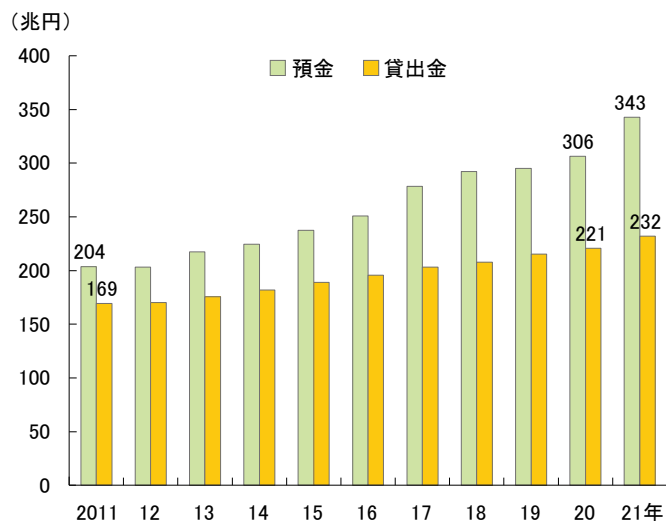
図1 都道府県別預金・貸出金構成比(全国、2021年)



注 2021年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。上位5都府県まで掲載。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

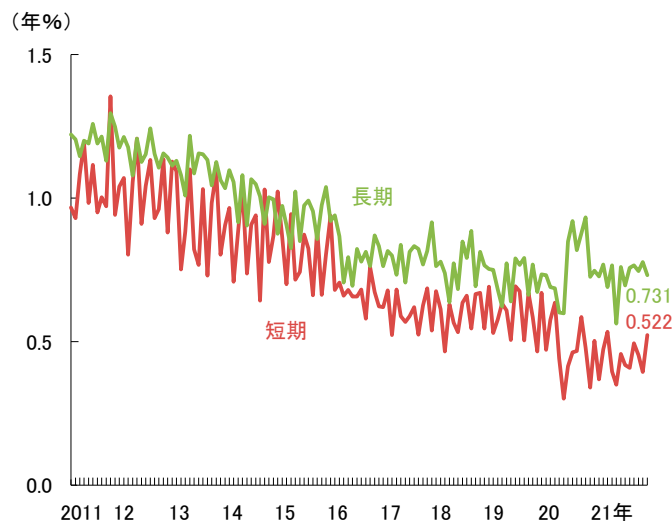
図2 国内銀行預金・貸出金の推移(東京)



注 各年3月末の値。国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。預金には譲渡性預金を含む。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

図3 貸出約定平均金利の推移(全国)



注 整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く国内銀行。当該月中において実行した貸出にかかるもの。「短期」は約定時の貸出期間が1年未満、「長期」は1年以上の貸出が対象。当座貸越を除く。

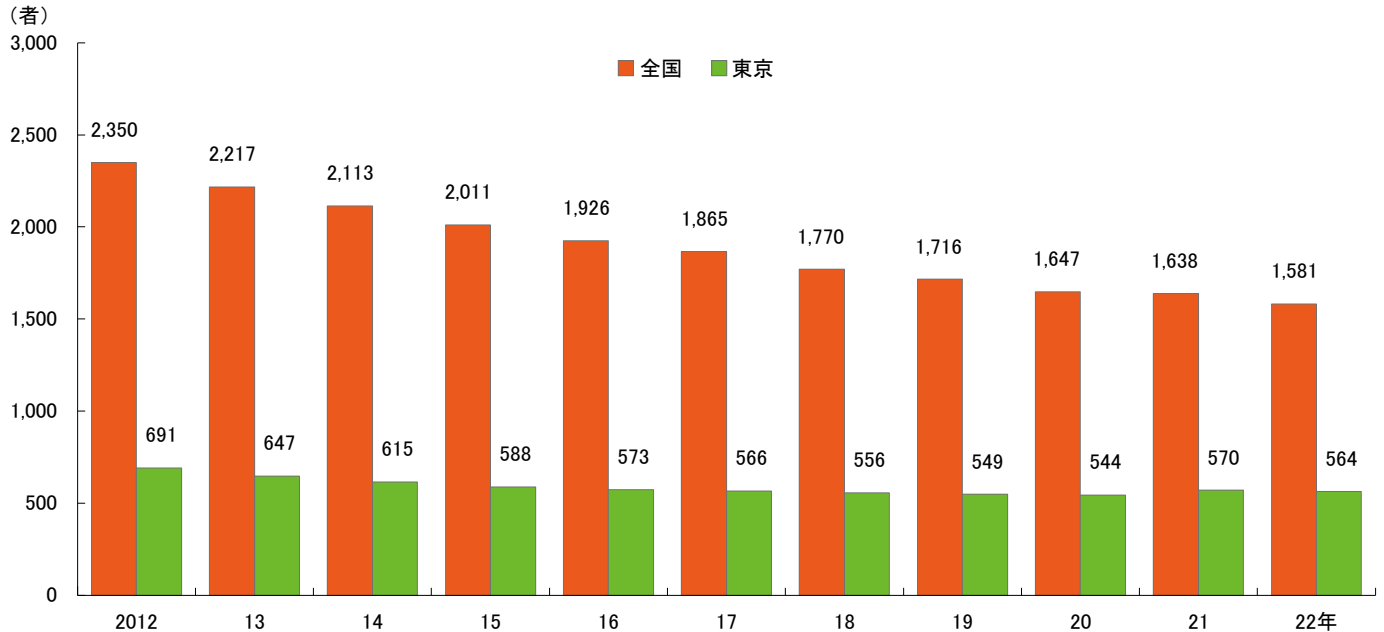
資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」

### 3 貸金業の動向

貸金業の登録業者数の推移を見ると、東京、全国ともに減少傾向で推移しており、2022年の東京の貸金業の登録業者数は564者となりました。(図1)

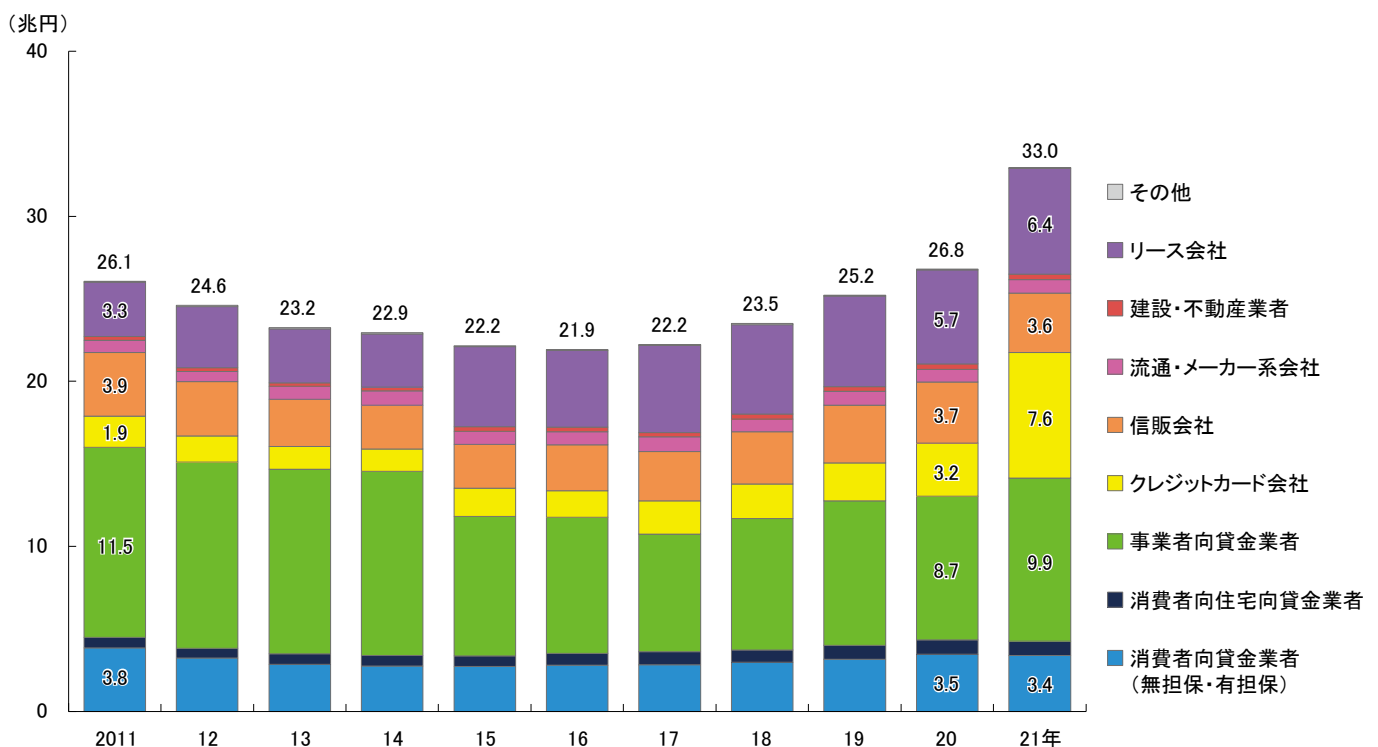
貸金業者の貸付残高の推移を見ると、2021年3月末の残高は33兆円となり、5年連続で増加しました。業態別に見ると、「事業者向貸金業者」が9.9兆円と最も多くなっています。(図2)

図1 貸金業の登録業者数の推移(東京・全国)



注 各年3月末の値。東京の値は、都知事登録業者数。  
資料 金融庁「貸金業関係資料集」、東京都「都の貸金業対策の主な実績について」

図2 貸金業者の貸付残高の推移(全国)



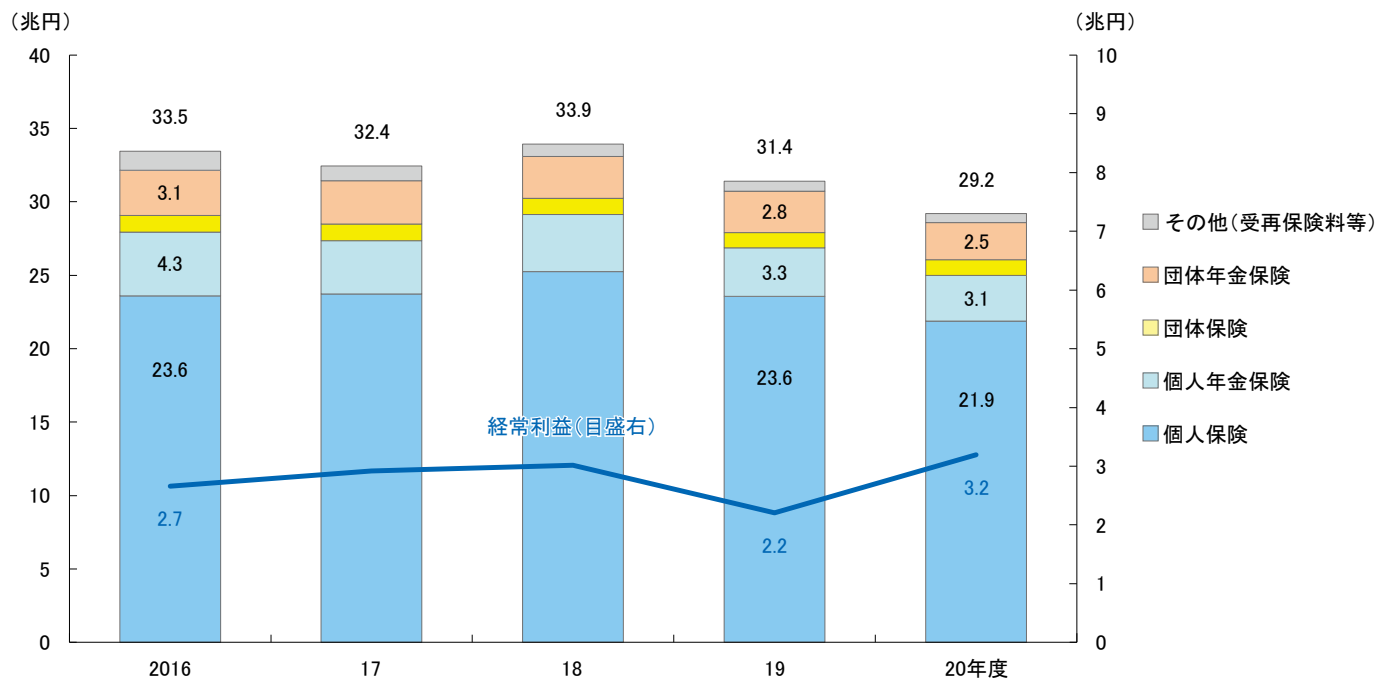
注 各年3月末の値。その他は、「手形割引業者」、「質屋」、「日賦貸金業者」、「非営利特例対象法人」の計。  
資料 金融庁「貸金業関係資料集」

### 4 生命保険業と損害保険業の動向

生命保険会社の収入保険料の推移を見ると、2020年度は29.2兆円となりました。2020年度の経常利益は3.2兆円となっています。(図1)

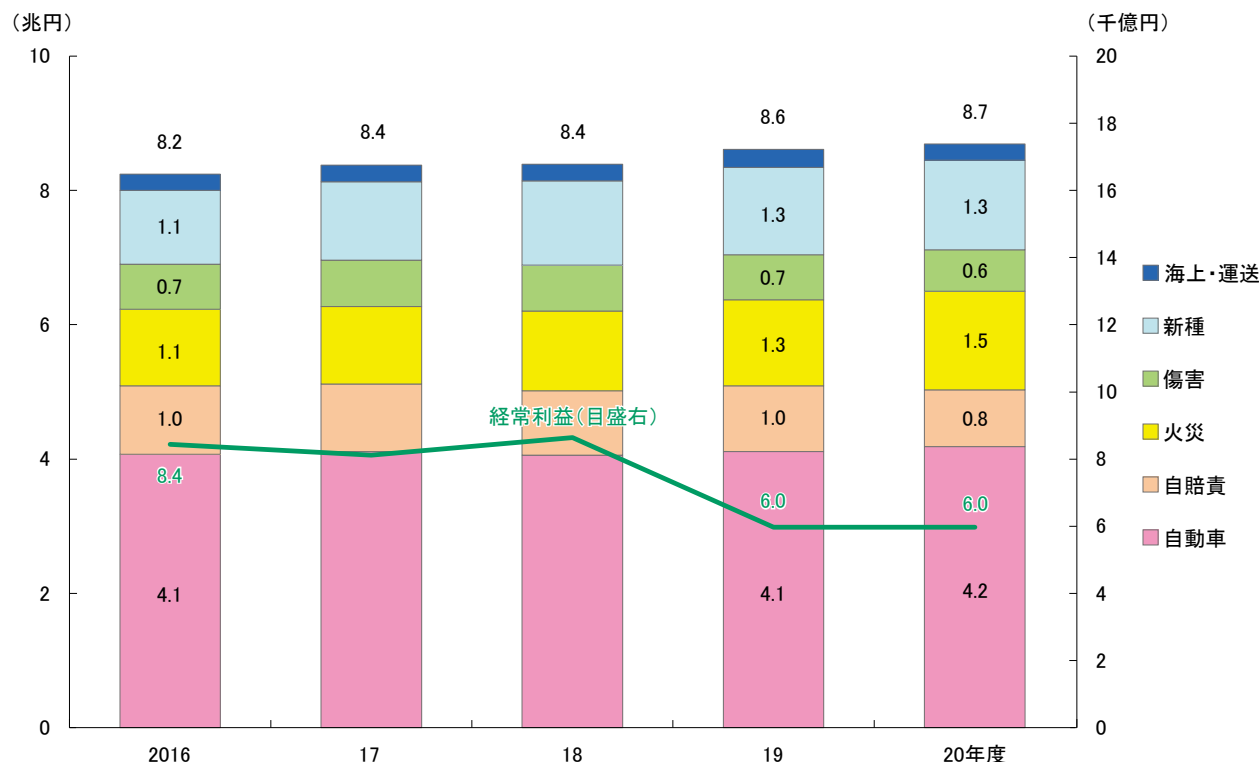
損害保険会社の正味収入保険料の推移を見ると、2020年度は8.7兆円となりました。2020年度の経常利益は6千億円となっています。(図2)

図1 生命保険会社の収入保険料・経常利益の推移(全国)



注 (一社)生命保険協会加盟会社の値  
資料 (一社)生命保険協会「生命保険の動向」

図2 損害保険会社の正味収入保険料・経常利益の推移(全国)



注 (一社)日本損害保険協会会員会社の値  
資料 (一社)日本損害保険協会資料

第6章

観光・レクリエーション関連サービス

1 宿泊業

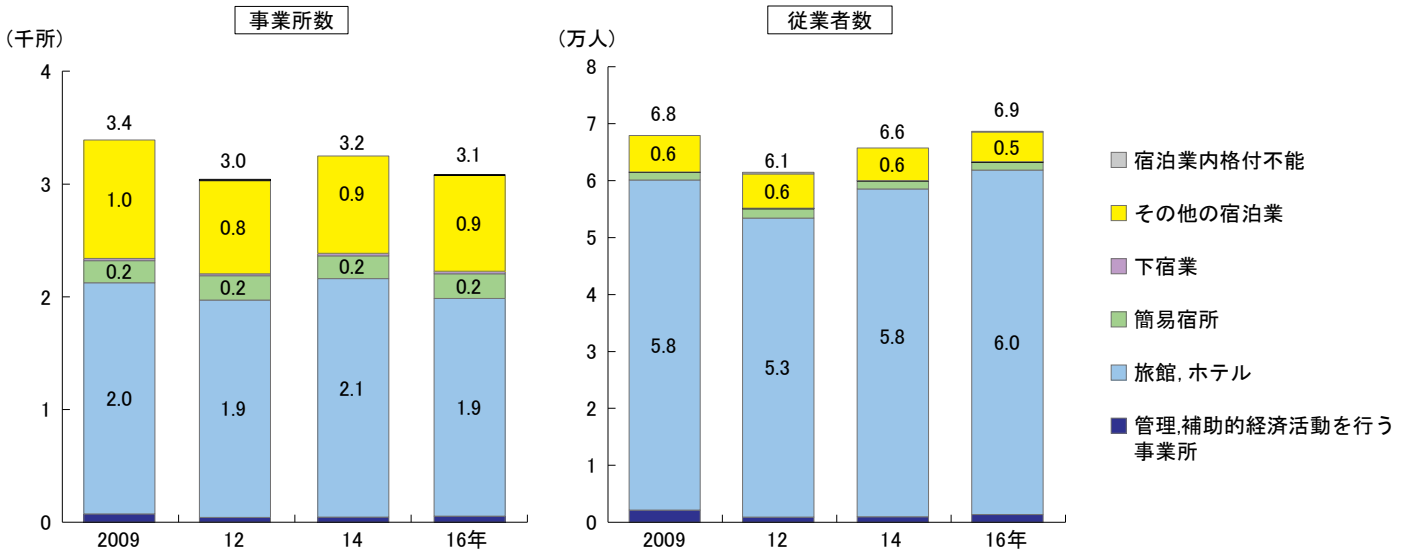
(1) 事業所数・従業者数

宿泊業の業態には「旅館, ホテル」や、宿泊場所を多人数で共用する「簡易宿所」、主として長期間食事や寝具を提供して宿泊させる「下宿業」、リゾートクラブ、キャンプ場などを含む「その他の宿泊業」と様々な種類があります。東京の宿泊業は「旅館, ホテル」が中心となっており、2016年には事業所数で全業態の約6割を、従業者数で全業態の9割弱を占めています。(図1)

(2) 旅館・ホテル営業の施設数、客室数

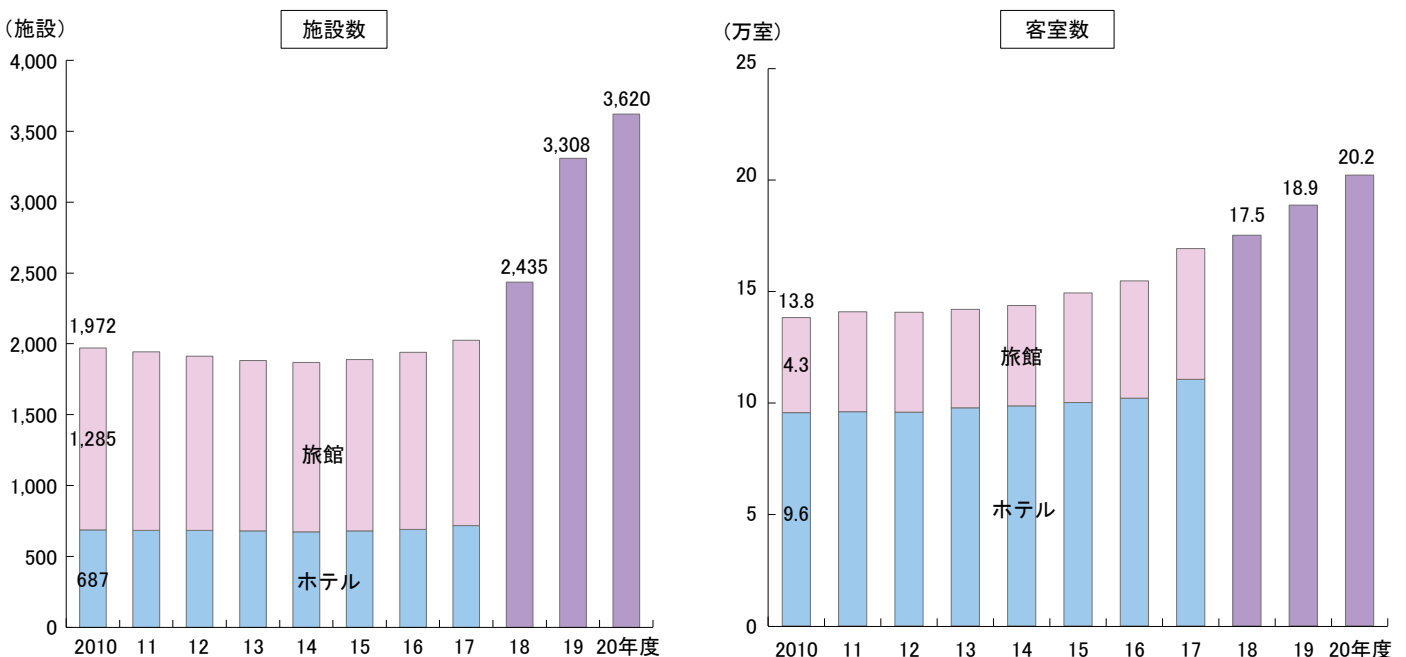
2018年6月に改正旅館業法が施行され、「ホテル営業」・「旅館営業」の営業種別が統合されました。2020年度の旅館・ホテル営業の施設数は3,620施設、客室数は20.2万室となっています。(図2)

図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京)



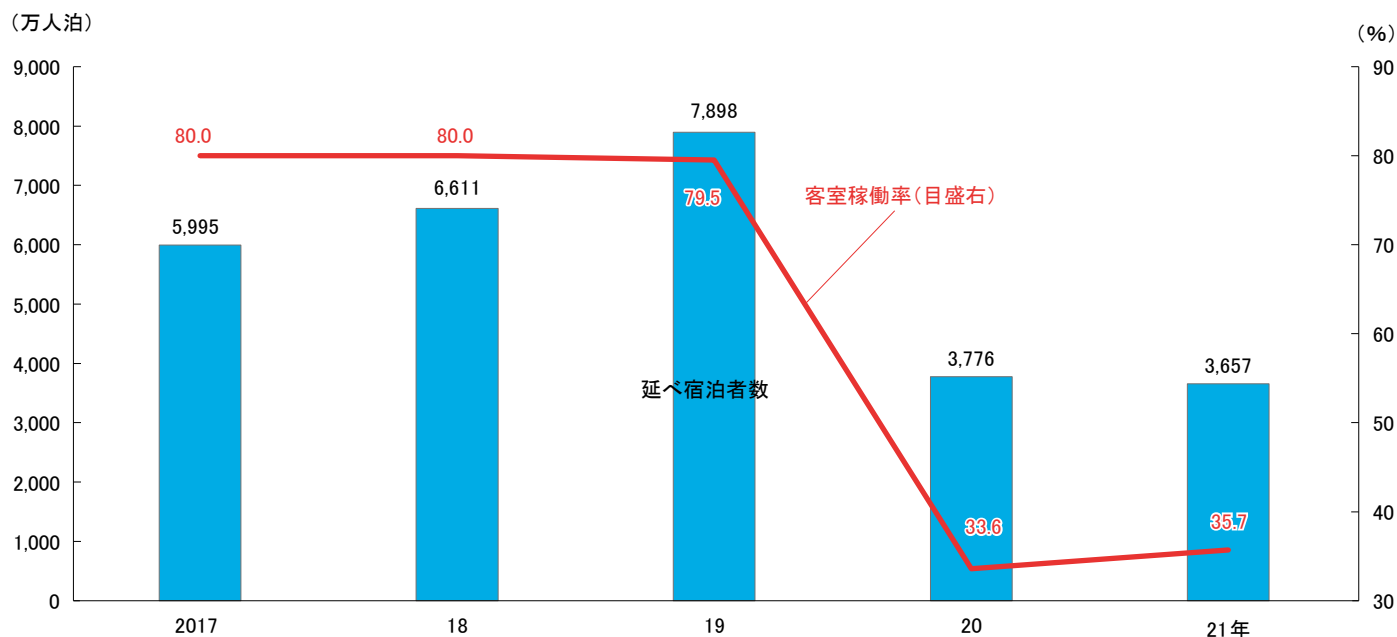
注 各年年度末の値。2018年度より、旅館業法の改正(2018年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合。  
資料 厚生労働省「衛生行政報告例」

(3) 延べ宿泊者数、客室稼働率

延べ宿泊者数は2年連続で減少し、2021年は3,657万人泊となっています。2021年の客室稼働率は35.7%となっています。(図3)

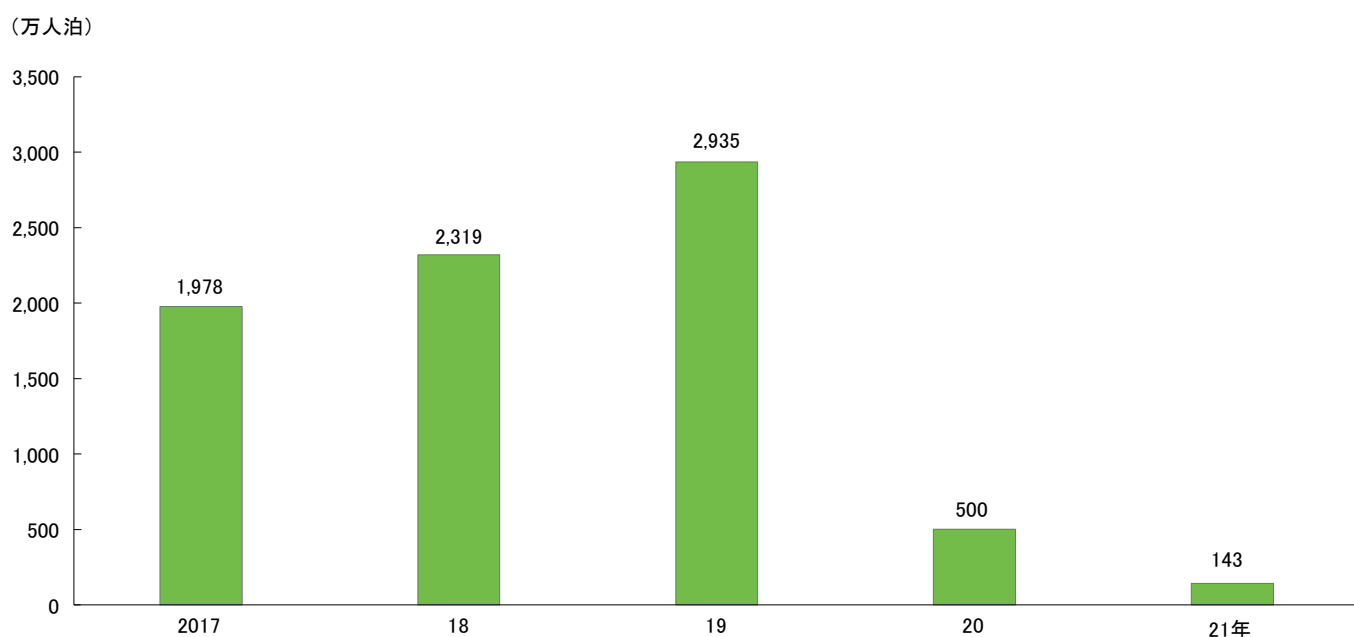
外国人延べ宿泊者数は2年連続で減少し、2021年は143万人泊となっています。(図4)

図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移(東京)



注 2021年は速報値  
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図4 外国人延べ宿泊者数の推移(東京)



注 2021年は速報値  
資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 2 飲食サービス業

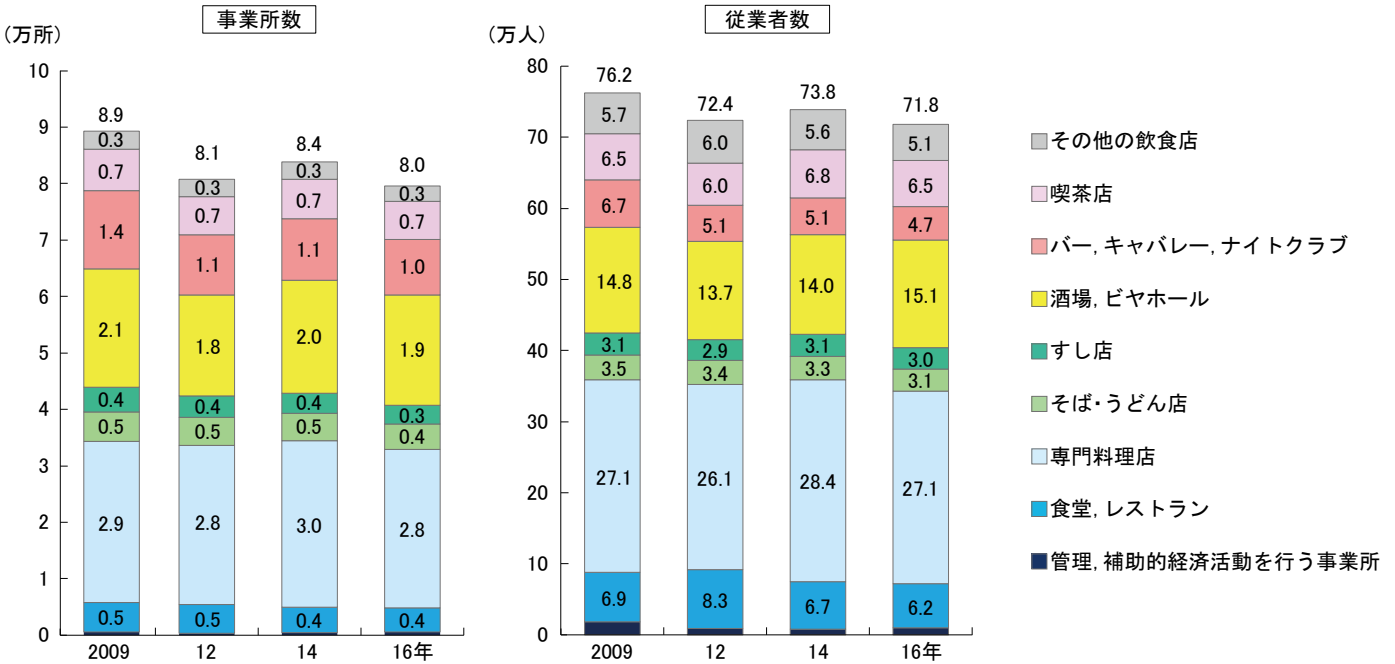
### (1) 事業所数、従業者数

2016年の飲食店の事業所数は8.0万所、従業者数は71.8万人となりました。産業小分類別に見ると、日本料理店や中華料理店などの「専門料理店」が事業所数、従業者数ともに最も多くなっています。(図1)

### (2) 「飲食店、飲食サービス業」の活動指数

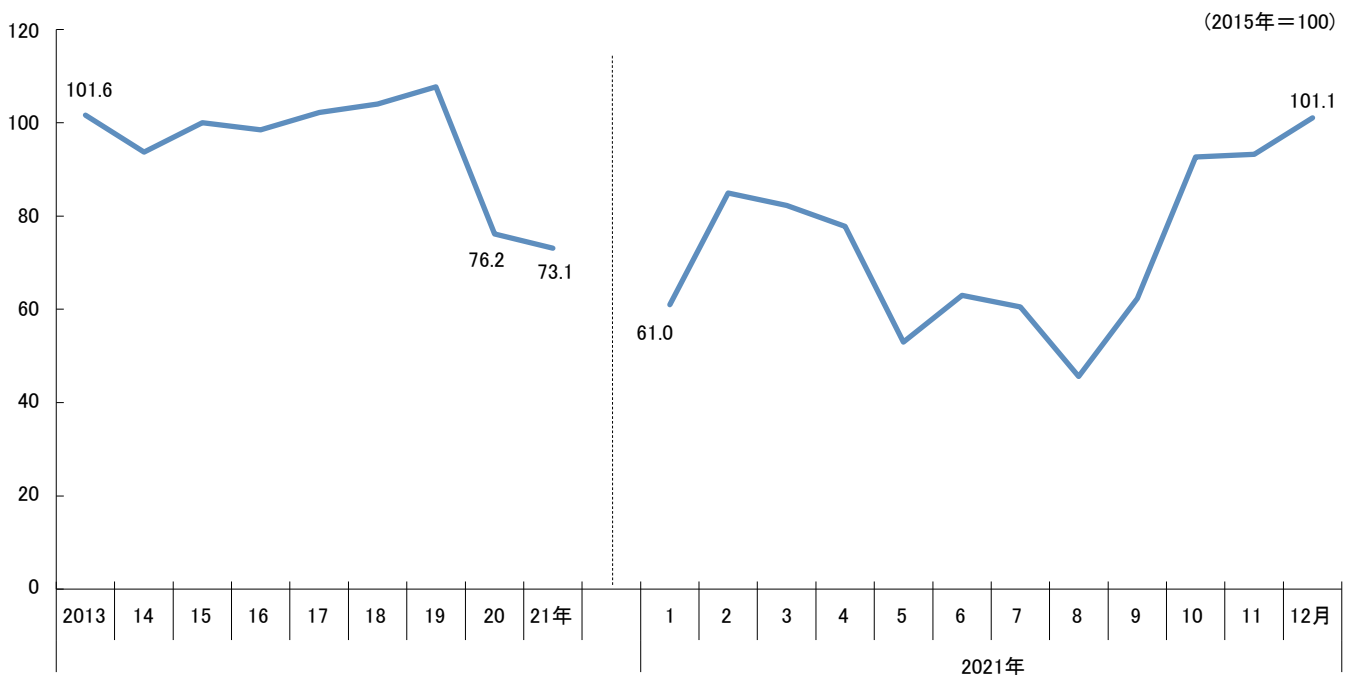
「飲食店、飲食サービス業」の活動指数の推移を見ると、2021年は2年連続で下降しています。(図2)

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移(東京)



資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 飲食店、飲食サービス業の活動指数の推移(東京)



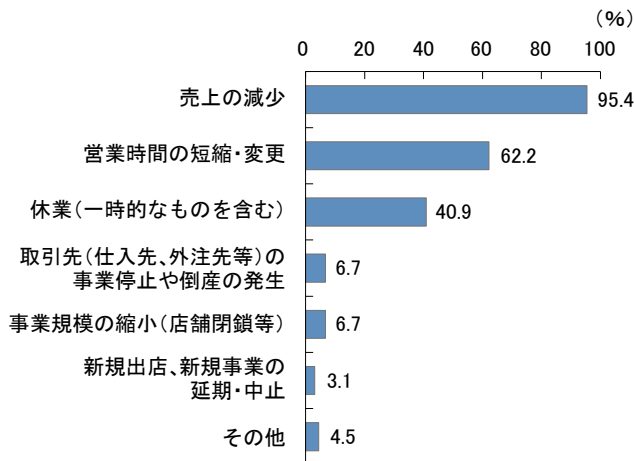
注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は季節調整指数。  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響の内訳を見ると、「売上の減少」が95.4%と最も多くなっています。「売上の減少」と回答した企業の売上の減少幅(2019年同期比)を見ると、「20%以上30%未満」の減少が19.5%と最も多くなっています。(図3、4)

コロナ禍において効果的だった取り組みを見ると、「新しい販売手法の実施」が48.5%と最も多く、次いで、「原価・経費の見直し」が34.5%、「営業時間の見直し」が22.1%となっています。(図5)

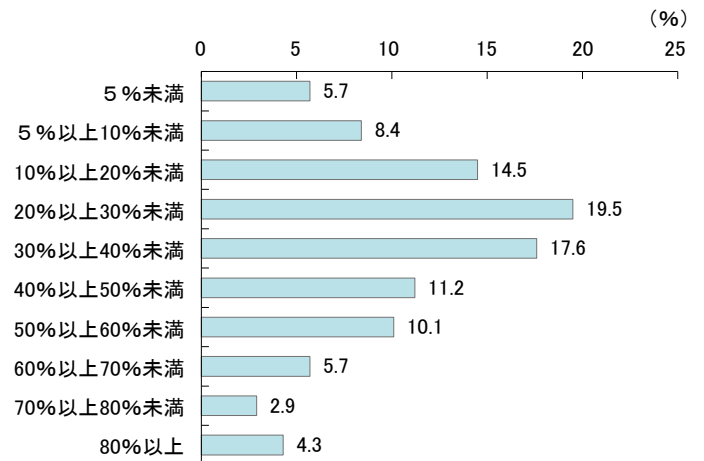
図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響(全国、2021年)



注 調査時点は2021年12月上旬。新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの。複数回答。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2021年10~12月期」

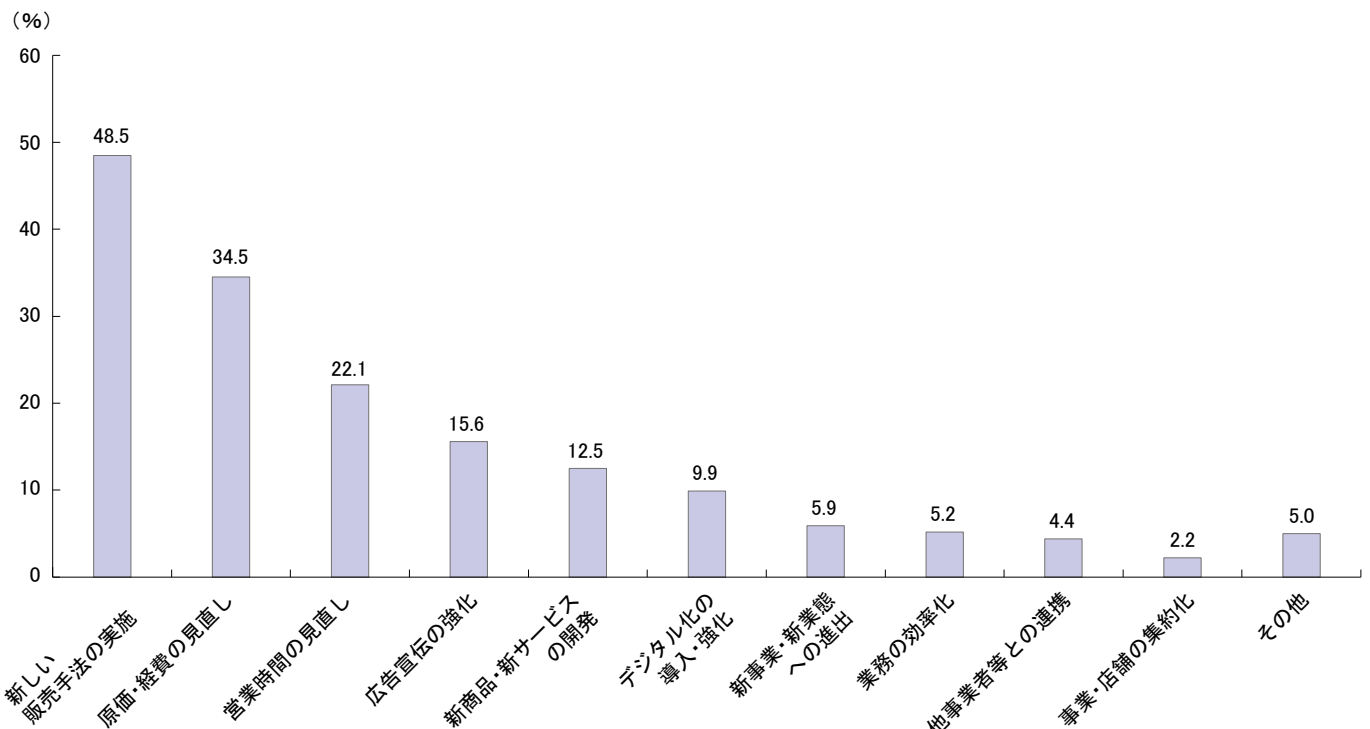
図4 飲食業における売上の減少幅(全国、2021年)



注 調査時点は2021年12月上旬。新型コロナウイルス感染症の事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に対し、売上の減少幅(2019年同期比)を尋ねたもの。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2021年10~12月期」

図5 コロナ禍において効果的だった取り組み(全国、2021年)



注 調査時点は2021年5月上旬。コロナ対応の取り組みについて、「特になし・打つ手がない」と回答した企業以外に尋ねたもの。複数回答(3つまで)。

資料 (株)日本政策金融公庫「生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2021年4~6月期」

### 3 生活関連サービス業、娯楽業

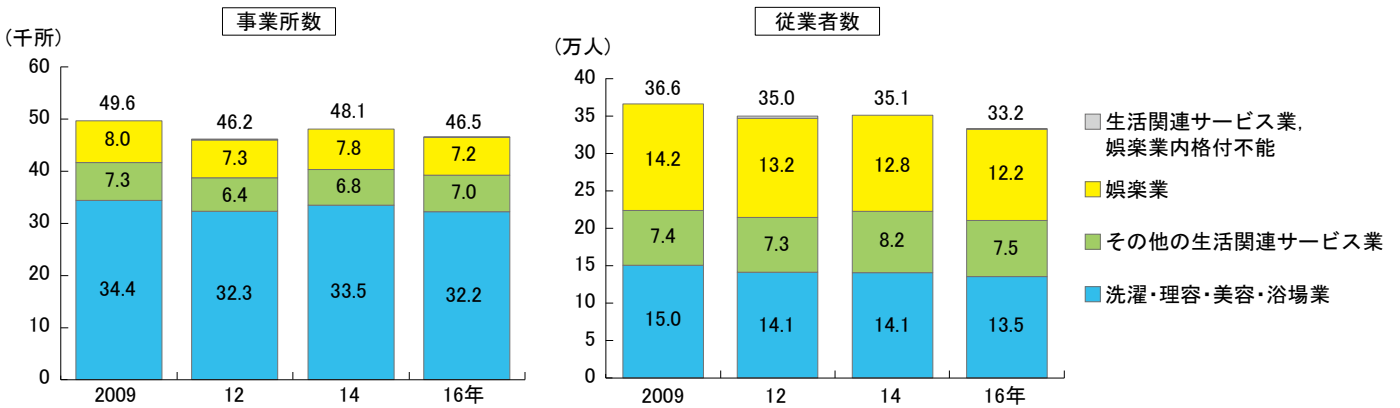
#### (1) 事業所数・従業者数

「生活関連サービス業、娯楽業」は、主として個人に対して日常生活や娯楽、余暇利用に関連する技能・技術、又は施設を提供するサービスを行う業種です。2016年における「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数は4万6,500所、従業者数は33.2万人となっています。(図1)

#### (2) 洗濯・理容・美容・浴場業の第3次産業活動指数

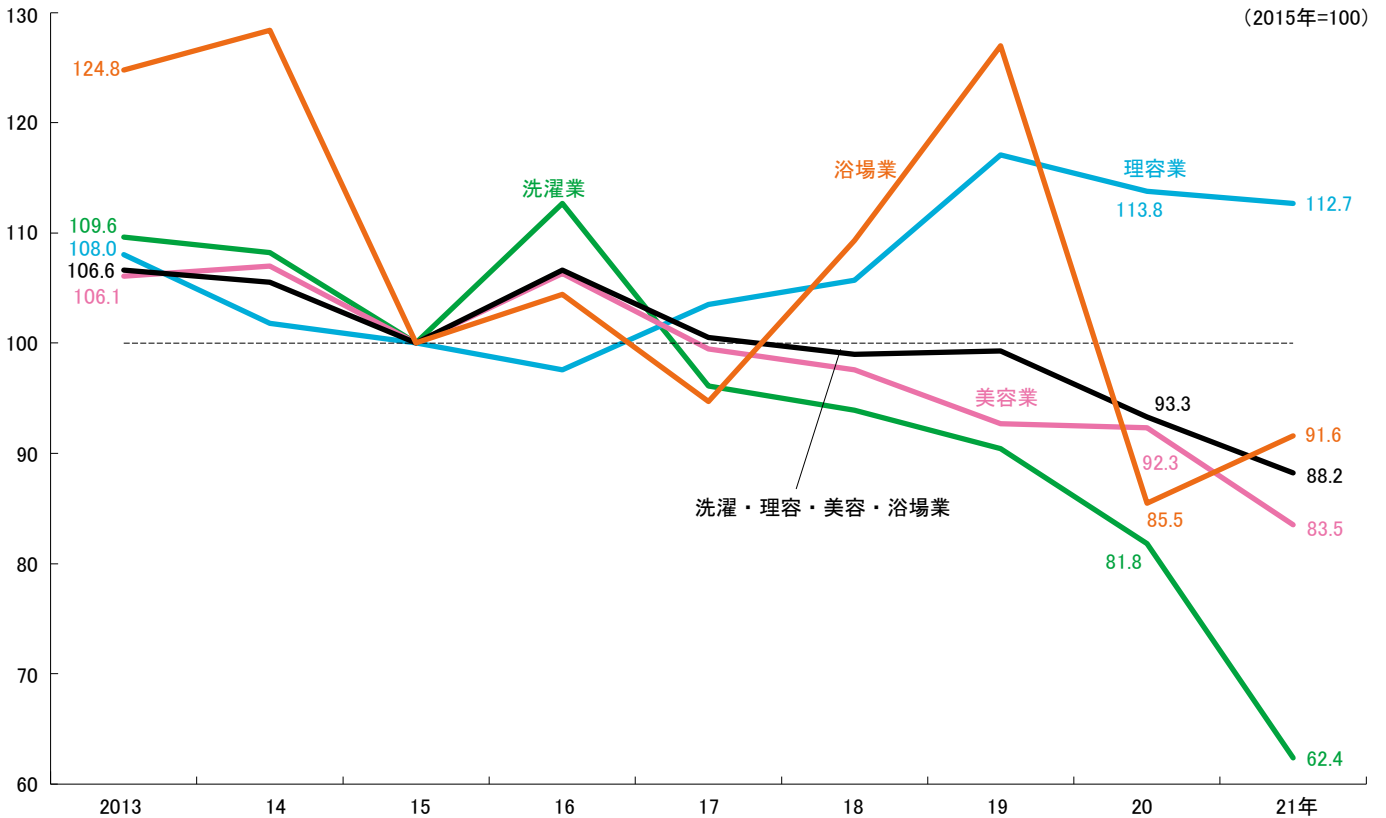
洗濯・理容・美容・浴場業の第3次産業活動指数の推移を見ると、2年連続で下落しています。(図2)

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



注 産業中分類「その他の生活関連サービス業」には、「旅行業」、「冠婚葬祭業」などがある。  
資料 総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図2 洗濯・理容・美容・浴場業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

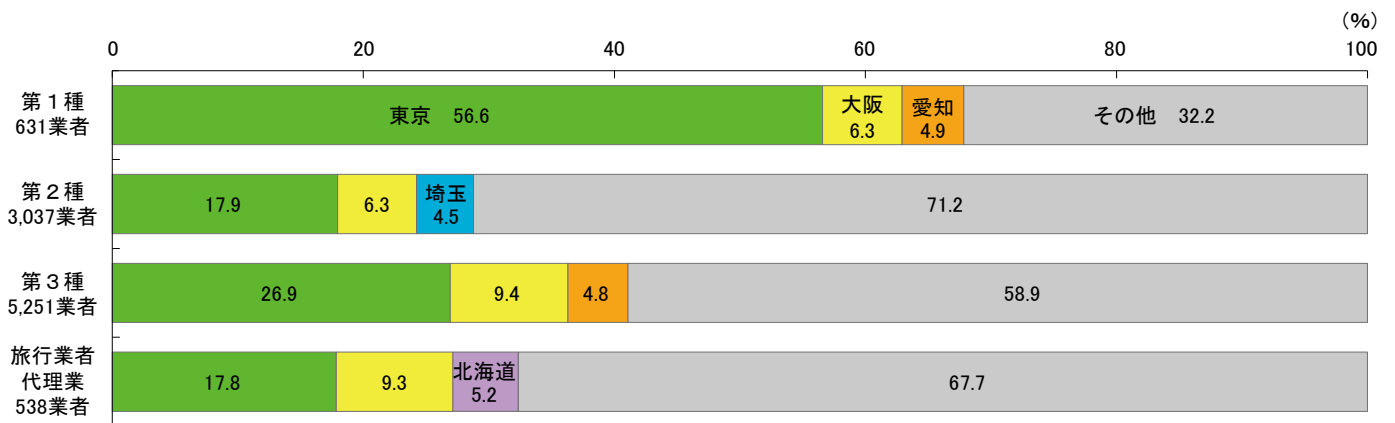


(3) 旅行業者数、旅行取扱状況

旅行業者数の都道府県別、旅行業等の区分別の構成比を見ると、国内・海外など全ての旅行業務を行う「第1種旅行業者」の過半数が東京に集積していることが分かります。(図3)

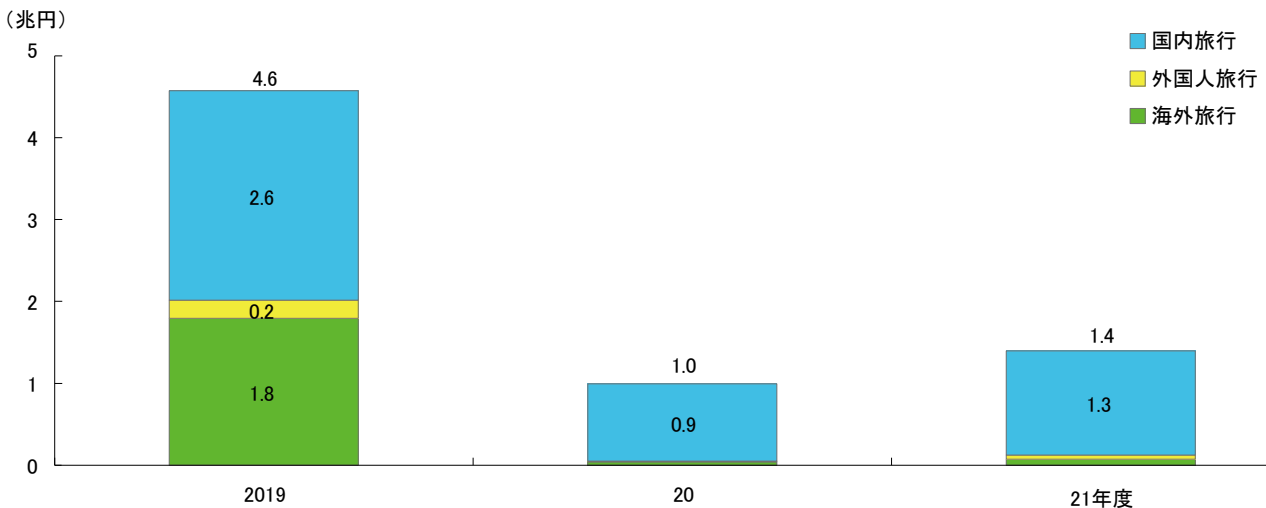
全国における主要旅行業者の旅行総取扱額を見ると、2021年度は1.4兆円となっています。(図4)

図3 都道府県別・旅行業等の区分別旅行業者数構成比(全国、2022年)



注 2022年4月1日現在。上位3都道府県。第1種旅行業者:全ての旅行業務。第2種旅行業者:海外募集型企画旅行以外の旅行業務。第3種旅行業者:募集型企画旅行(一定のものを除く。)以外の旅行業務。旅行業者代理業者:旅行業者から委託された業務。  
資料 観光庁調べ

図4 主要旅行業者の旅行総取扱額の推移(全国)

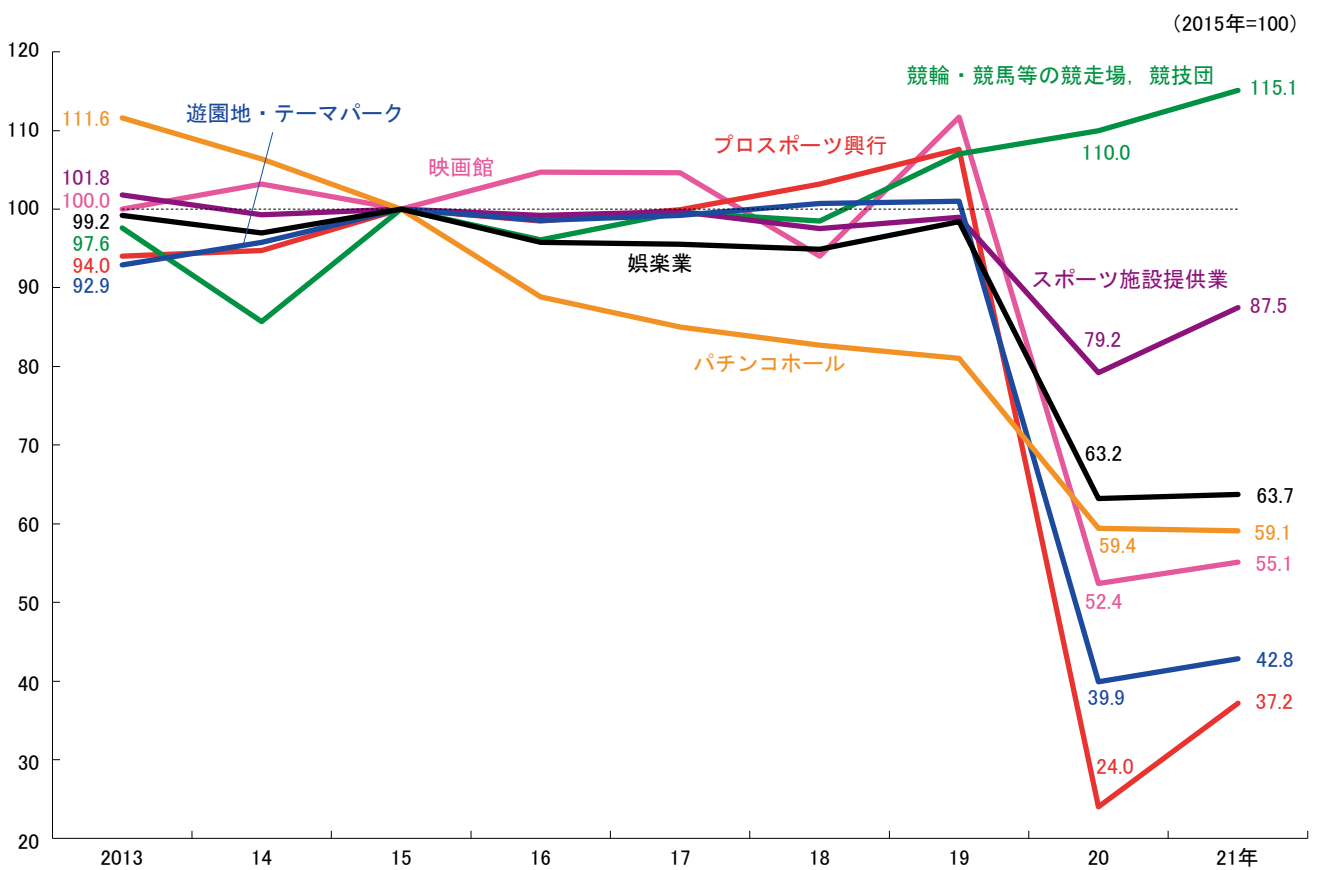


注 2021年度は速報値。外国人旅行とは、日本の旅行会社によるインバウンド旅行の取扱いを指す。対象となる旅行業者が変更となる場合があるため、推移比較するには注意を要する。  
資料 観光庁調べ

(4) 娯楽業の第3次産業活動指数

娯楽業の第3次産業活動指数を見ると、2021年は前年と比べ、パチンコホールを除く業種で指数が上昇しています。(図5)

図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移(東京)



注 平成27年(2015年)基準。「プロスポーツ興行」(プロ野球、サッカーなど)、「競輪・競馬等の競走場, 競技団」は、おおむね東京都のデータを基に算出(一部、国指数を利用)。その他は、国指数を基に算出。  
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

# 第7章 農林水産業

## 1 農林水産業

### (1) 多種多様な東京の農林水産物

東京の農林水産業は、大消費地に近い立地を活かし、多種多様な農林水産物を生産しています。西多摩地域では、「木材」や「ワサビ」などが生産されており、畜産も営まれています。北多摩、南多摩地域では、「コマツナ」や「ホウレンソウ」などの葉物野菜、「ナシ」や「ブルーベリー」などの果樹が生産されています。

区部では、「コマツナ」などの葉物野菜、「アサガオ」の鉢物などの花き類が生産されています。東京湾では、「あさり」や「あなご」などが漁獲されています。

伊豆諸島では、「フェニックス・ロベニー」や「レザーファン」などの切り葉、「アシタバ」などの野菜が生産されています。小笠原諸島では、亜熱帯の気候を活かし、「パッションフルーツ」、「レモン」などの果樹の生産が行われています。島しょ地域では、「きんめだい」や「いせえび」、「かじき」、「とびうお」などが漁獲されています。(図1)

### (2) 農林水産業の動向

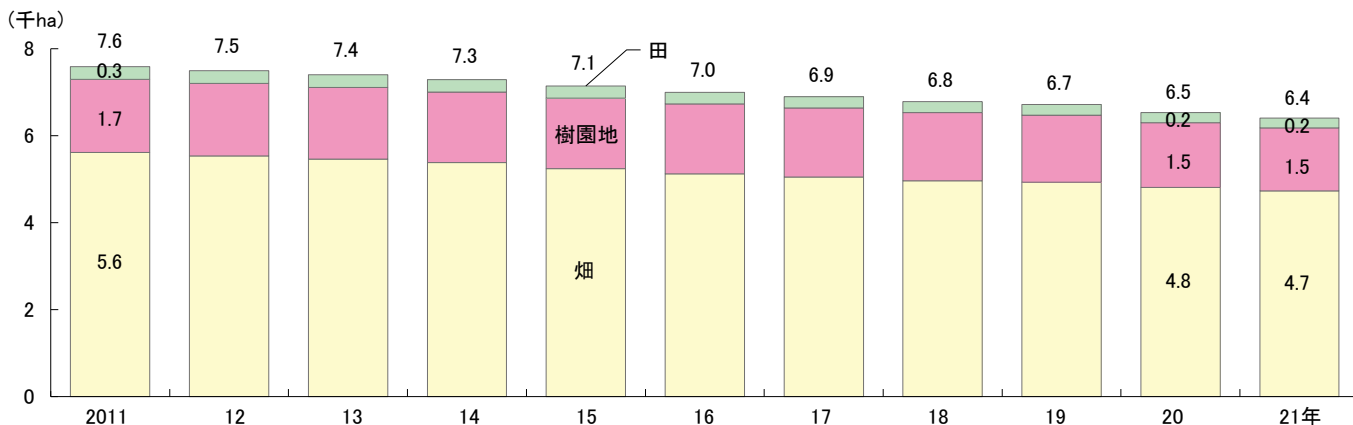
農業では、耕地面積が減少傾向で推移しています。種類別では、田の占める割合が低く、畑作や果樹中心の農業が行われていることが東京の農業の特徴となっています。(図2)

図1 多種多様な東京の農林水産物



注 その地域の特徴的な農林水産物を示したもので、生産量が最も多い農林水産物とは限らない。  
資料 東京都産業労働局調べ

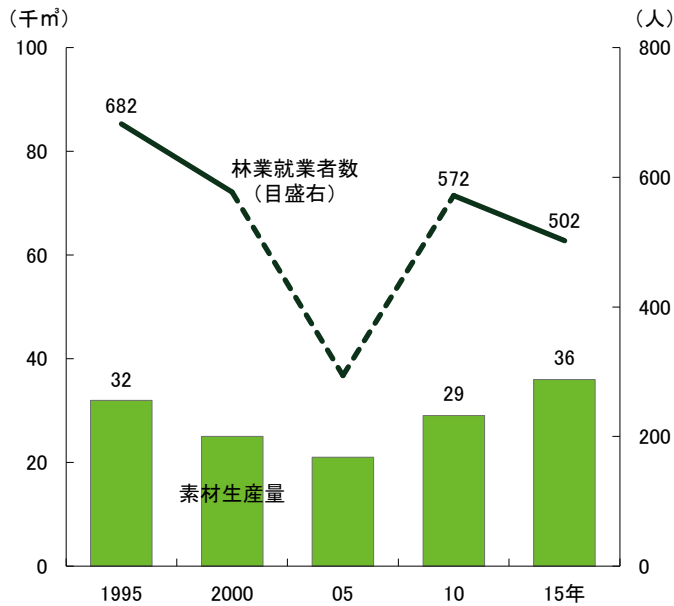
図2 耕地面積の推移(東京)



注 畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。  
資料 農林水産省「耕地面積調査」

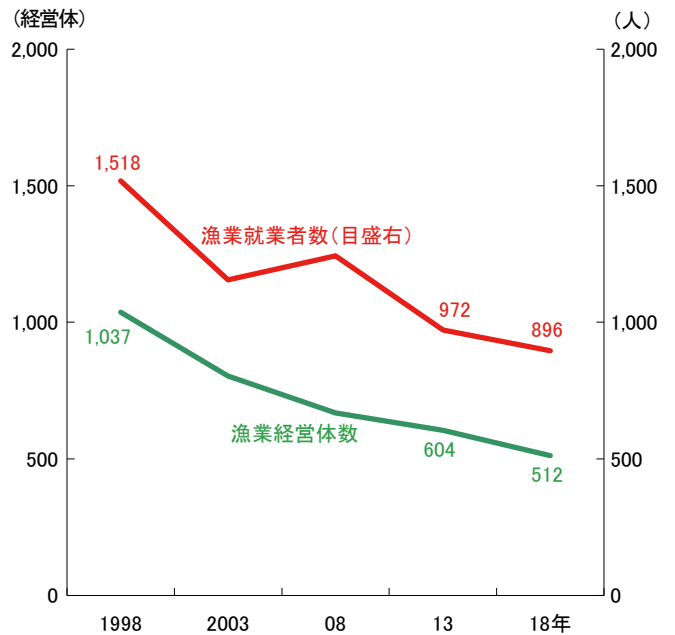
林業では、2015年の素材生産量が3万6,000m<sup>3</sup>、林業就業者が502人となっています。(図3)  
 水産業では、漁業経営体数、漁業就業者数のいずれも長期的に見て減少傾向で推移しています。(図4)  
 農業、林業、漁業ともに55歳以上の就業者の割合が全産業平均に比べて高くなっています。特に、農業では70歳以上の割合が29.3%と高くなっています。(図5)

図3 素材生産量・林業就業者数の推移(東京)



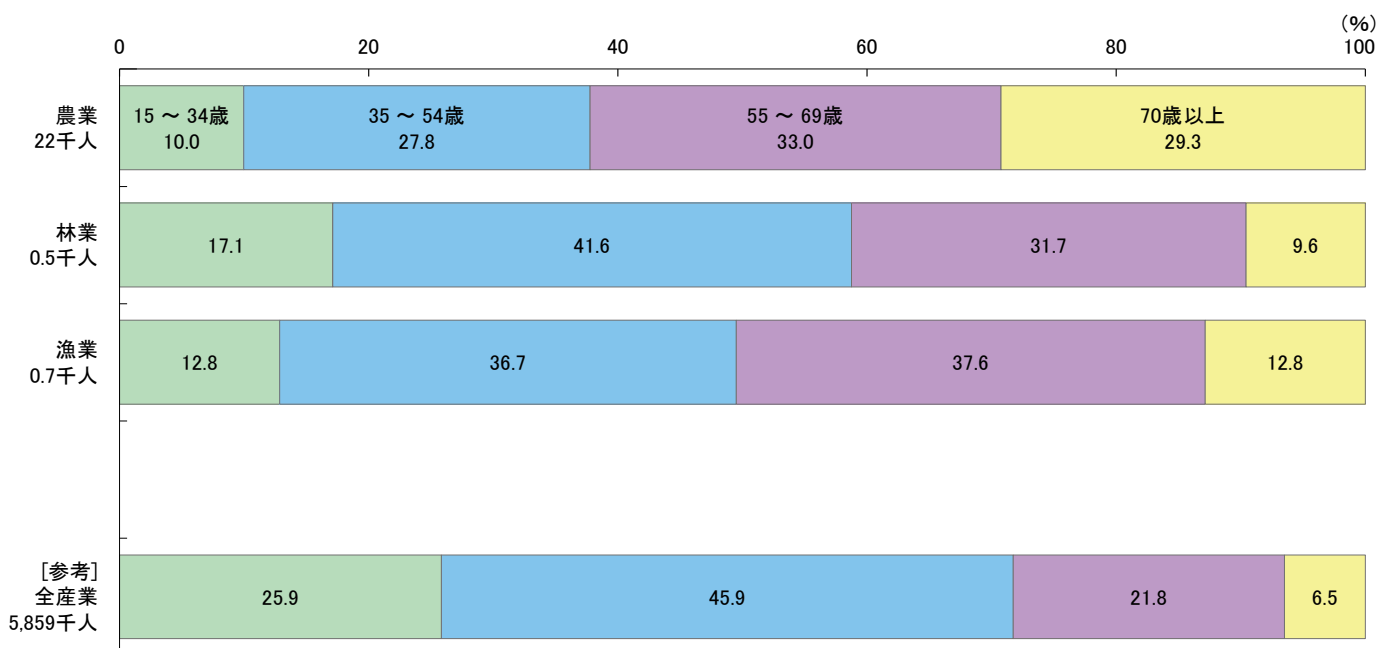
注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。林業就業者の点線部分は、産業分類の改定により必ずしも連続していない。  
 資料 農林水産省「木材需給報告書」、東京都「東京の森林・林業」、総務省「国勢調査」

図4 漁業経営体数・漁業就業者数の推移(東京)



注 海面漁業。2003年は、三宅島を含まない。  
 資料 農林水産省「漁業センサス」

図5 年齢階級別農業・林業・漁業就業者数構成比(東京、2015年)



資料 総務省「平成27年国勢調査」

## 2 農業

### (1) 農家数

農家数は、減少が続いています。特に、「販売農家」の減少が顕著であり、2020年には半数以上が「自給的農家」となっています。(図1)

### (2) 経営耕地面積の規模

経営耕地面積の規模別に農業経営体数を見ると、東京では経営耕地0.5ヘクタール未満の農業経営体が50.4%を占めており、全国と比較して規模の小さい経営体の割合が高くなっています。(図2)

### (3) 市街化区域農地

特別区や市部などの市街化区域の農地は、都市計画上保全すべき農地として指定を受ける「生産緑地地区」とそれ以外の農地である「宅地化農地」に分かれます。市街化区域における農地の面積は、減少が続いています。(図3)

図1 販売農家・自給的農家別農家数の推移(東京)

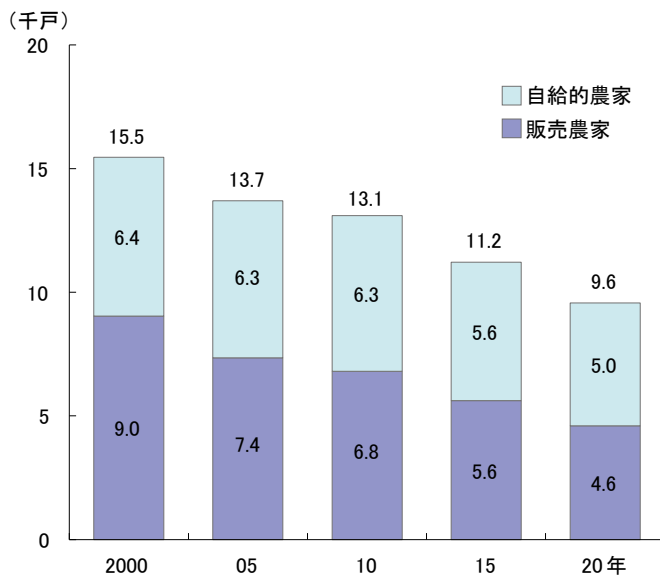
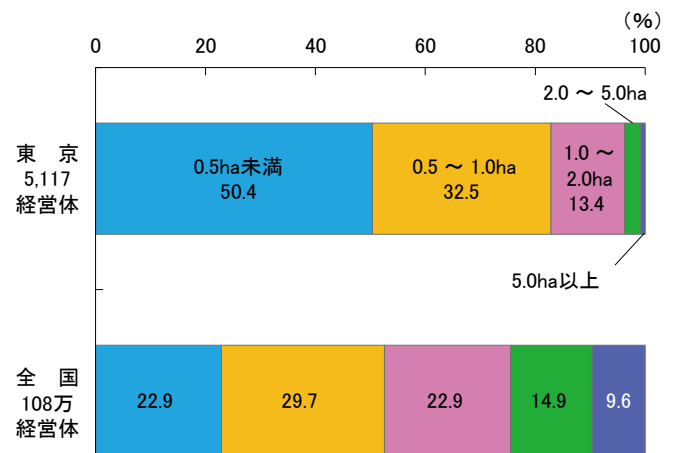


図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比(東京・全国、2020年)

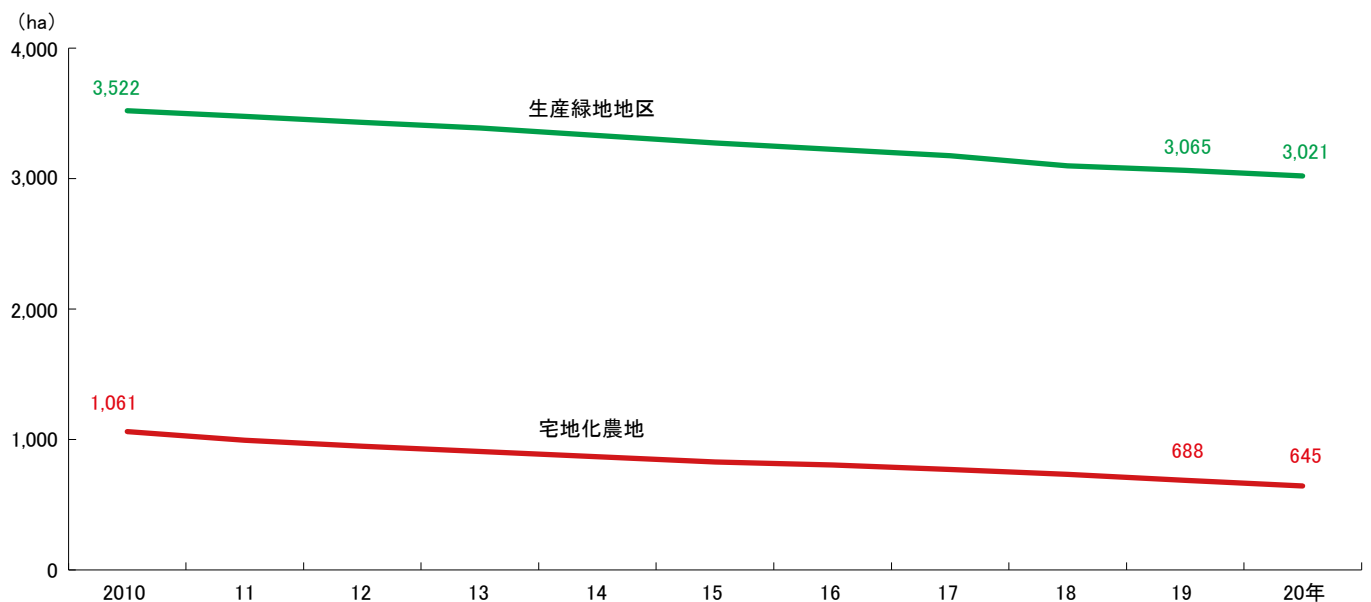


資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

注 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家をいう。

資料 農林水産省「農林業センサス」

図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移(東京)



資料 東京都「東京の土地」

(4) 農業産出額と出荷先

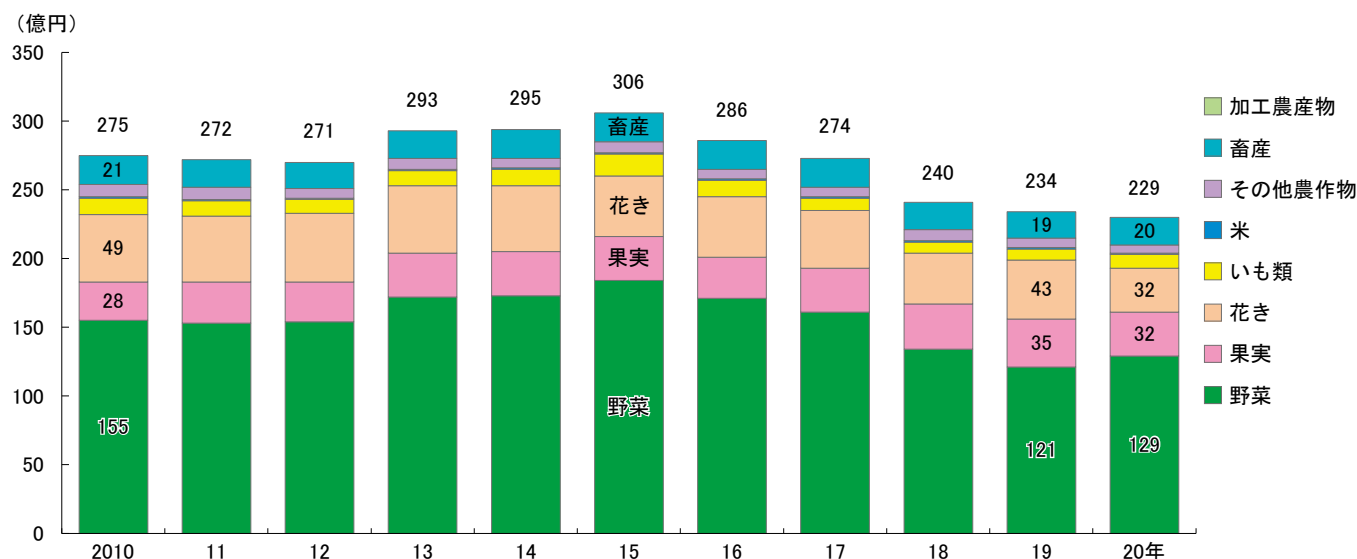
2020年の農業産出額は229億円で、半数以上は野菜となっています。(図4)

農産物の出荷先を見ると、全国では「農協」の割合が高く、東京では「消費者に直接販売」の割合が高いのが特徴です。(図5)

(5) 東京都GAP認証農場

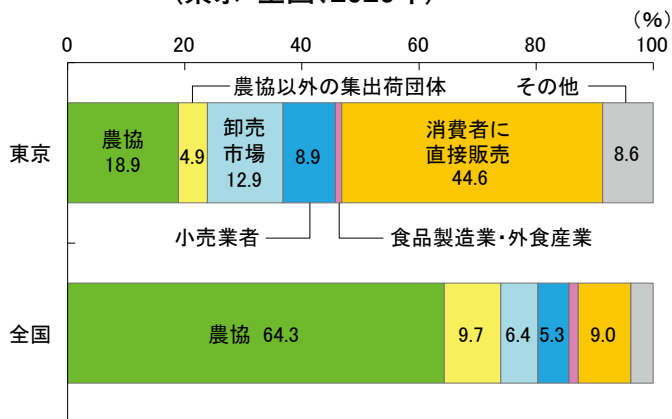
GAP<sup>注</sup>(ギャップ)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための取組をいいます。東京都では、持続可能な農業生産と地産地消を推進するため、農林水産省の「GAPガイドライン」に準拠し、都市農業の特徴を反映した東京都GAPを推進しています。2022年3月における東京都GAP認証農場数は、130認証農場となっています。(図6)

図4 種別別農業産出額の推移(東京)



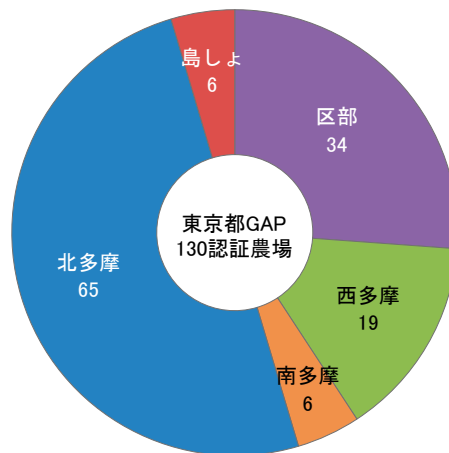
資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図5 農産物出荷先別経営体数構成比 (東京・全国、2020年)



注 農産物販売金額1位の出荷先。農産物販売のあった経営体を対象。  
資料 農林水産省「2020年農林業センサス」

図6 地域別東京都GAP認証農場数 (東京、2022年)



注 2022年3月現在の値  
資料 東京都産業労働局調べ

注 Good Agricultural Practice: 良い農業の実践の略。GAP認証は、①第三者機関(ASIAGAP/JGAP、GLOBALG.A.P.)の審査によるものと、②農林水産省の「GAPガイドライン」に準拠した都道府県等公的機関の審査によるものなどがある。

### 3 林業

#### (1) 森林面積

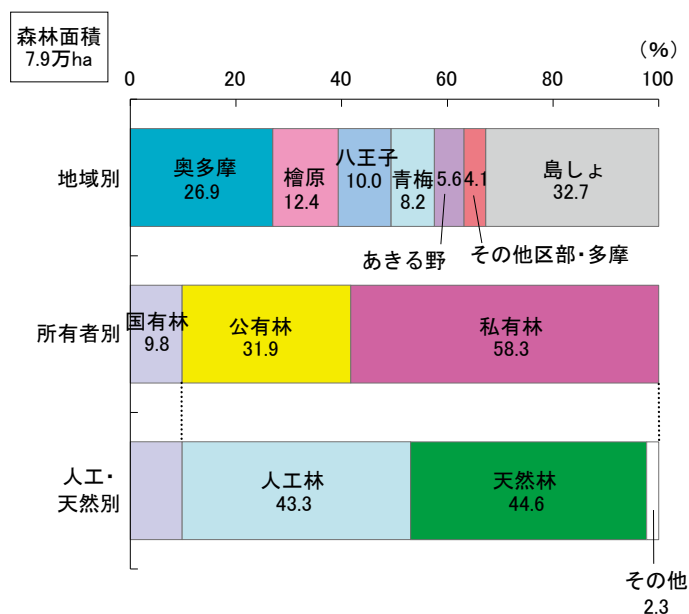
森林面積は東京都の面積の約4割に当たる7.9万ヘクタールであり、その多くは奥多摩町などの多摩地域西部にあります。(図1)

#### (2) 林産物

林産物は、製材用、合板用、木材チップ用などの「素材」や「きのこ類」、「ツバキ油」、「木炭・薪」などが生産されています。(図2)

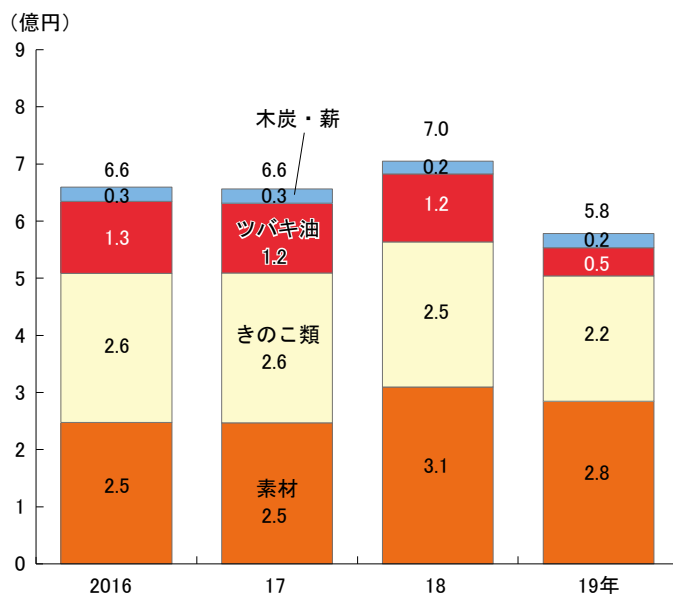
2006年度からスギ花粉発生源対策として、スギを伐採して花粉の少ないスギ等に植え替える事業を行っています。2021年度の多摩木材センターにおける多摩産材取扱量は、1万6,700m<sup>3</sup>となりました。(図3)

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比(東京、2021年)



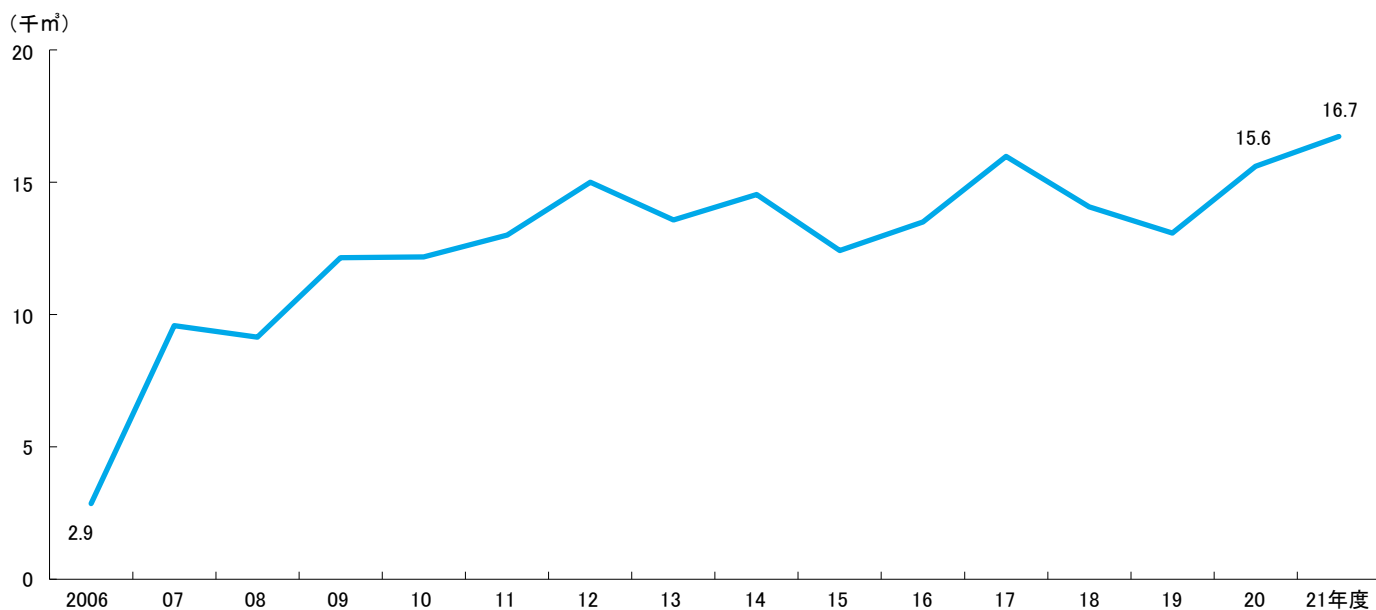
資料 東京都「東京の森林・林業 令和3年版」

図2 種類別林産物生産額の推移(東京)



注 素材は、製材用、合板用、木材チップ用などの原木丸太である。  
資料 東京都「東京の森林・林業」

図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移(東京)



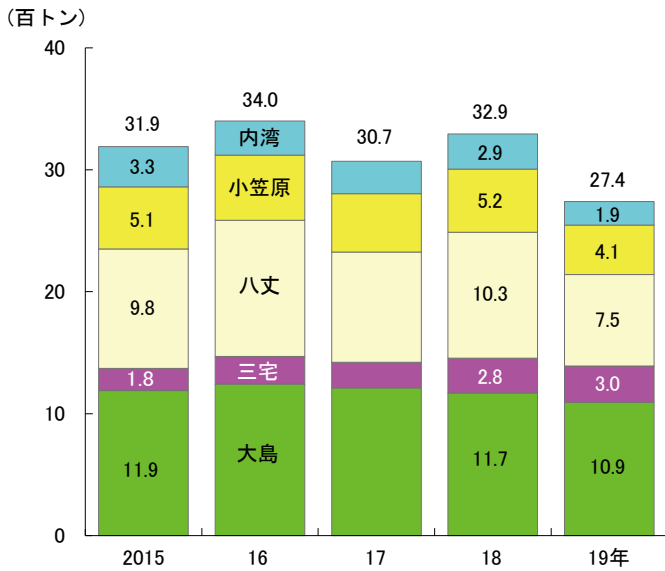
資料 東京都産業労働局調べ

## 4 水産業

沿岸漁業の生産量、生産額を見ると、島しょ地域が全体の約9割を占めています。(図1、2)

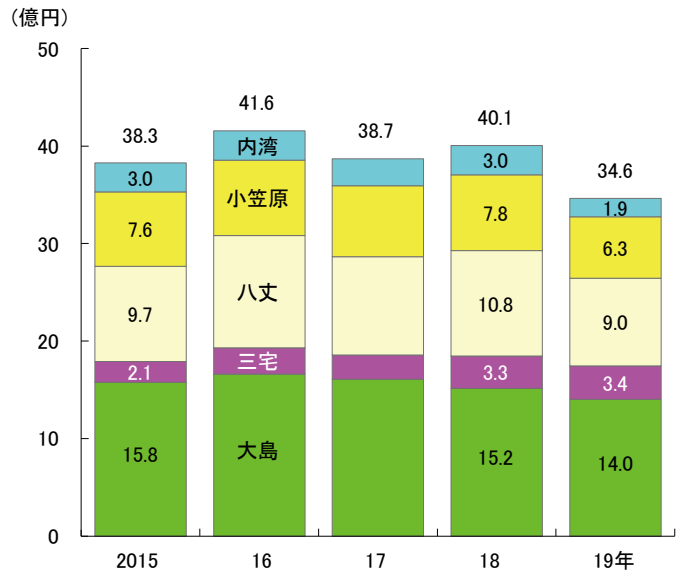
海区ごとの生産品目を見ると、大島海区、三宅海区、八丈海区では「きんめだい」の割合が高く、小笠原海区では「かじき類」や「さんご」の割合が高くなっています。内湾海区では、「すずき」などが漁獲されています。(図3)

図1 海区別沿岸漁業生産量の推移(東京)



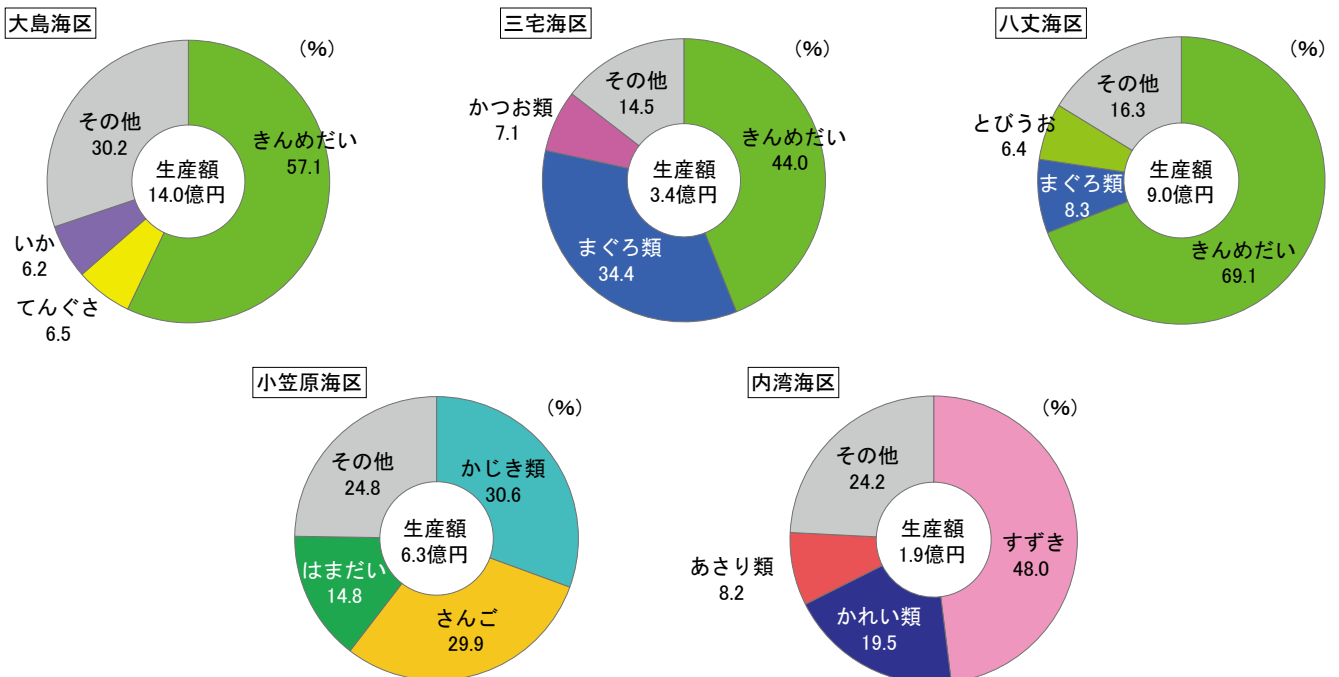
注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。  
資料 東京都「東京都の水産」

図2 海区別沿岸漁業生産額の推移(東京)



注 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。  
資料 東京都「東京都の水産」

図3 海区別・生産品目別漁業生産額構成比(東京、2019年)



注 生産額上位3位。大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。  
資料 東京都「東京都の水産 令和2年版」



# 東京の伝統工芸品

東京の伝統工芸品は、長い年月を経て東京の風土と歴史の中で生まれ、時代を越えて受け継がれた伝統的な技術・技法により作られています。伝統工芸品は、手作りの素朴な味わい、親しみやすさ、優れた機能性等が、大量生産される画一的な商品に比べて、私たちの生活に豊かさと潤いを与えてくれます。

伝統工芸品は地域に根ざした地場産業として地域経済の発展に寄与するとともに、地域の文化を担う大きな役割を果たしてきており、現在41品目が指定されています。

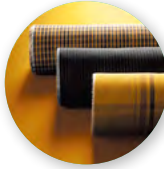
村山大島紬



東京染小紋



本場黄八丈



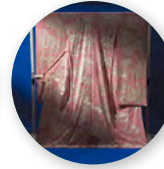
江戸目込人形



東京銀器



東京手描友禅



多摩織



東京くみひも



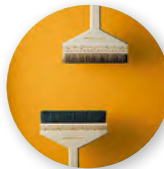
江戸漆器



江戸鼈甲



江戸刷毛



東京仏壇



江戸つまみ簪



東京額縁



江戸象牙



江戸指物



江戸簾



江戸更紗



東京本染  
ゆかた・てぬぐい



江戸和傘



江戸衣裳着人形



江戸切子



江戸押絵羽子板



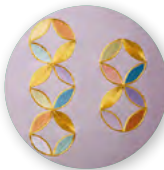
江戸甲冑



東京籐工芸



江戸刺繍



江戸木彫刻



東京彫金



東京打刃物



江戸表具



東京三味線



江戸筆



東京無地染



東京琴



江戸からかみ



江戸木版画



東京七宝



東京手植ブラシ



江戸硝子



江戸手描提灯



東京洋傘



## 東京特産の農畜産物

### 東京のブランド豚「トウキョウX」

「トウキョウX」は、1997年に東京都畜産試験場（現 東京都農林総合研究センター）が開発した新しい豚で、霜降りの柔らかい肉質やジューシーな味わいが特徴です。また、より安全に配慮した飼料や飼育環境の下でじっくり育てられており、生産体制にも細心の注意が払われています。



### 「江戸東京野菜」

江戸時代から昭和中期にかけて、東京の近郊で栽培されていた伝統野菜である「江戸東京野菜」は、東京のブランド野菜として注目を集めています。野菜本来の味が楽しめることから、江戸東京野菜を積極的に取り入れるレストランも増えてきています。

※写真(左):「伝統小松菜」  
「馬込三寸人参」など



### 伊豆諸島特産野菜の「アスタバ」

セリ科の野草である「アスタバ」は伊豆諸島の特産野菜です。生命力が強く、今日摘んでも明日には新しい葉が出てくるといことから、“明日葉”と名付けられました。カルコンという他の野菜にはない成分を含んでおり、健康野菜としても人気があります。

## 東京の水産物



### 「キンメダイ」

「キンメダイ」は、伊豆諸島で漁獲され、東京都の水揚げの多くを占める重要な魚種となっています。伊豆諸島で漁獲されたキンメダイは新鮮で適度に脂がのり、たいへん美味しい魚です。キンメダイを釣る漁業者は、持続的に漁業を行うため、話し合いにより体長制限や禁漁区域、針数など様々なルールを定め資源の保護に努めています。



### 「奥多摩やまめ」

「奥多摩やまめ」は、東京都が開発し、多摩地域の養殖業者が育てている新しい東京のブランドです。通常のヤマメより長生きするため、大きくなり、四季を通じて脂ののりが良いという特徴があります。お刺身や燻製、塩焼でも美味しくいただけます。

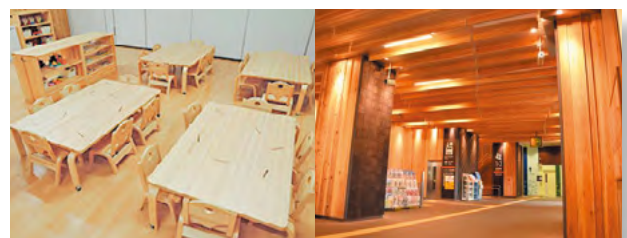
## 東京の木 多摩産材

### 東京の木を使って森を育てよう

森林の持つ多面的な機能を発揮させるには、「伐採、利用、植栽、保育」という循環を保つことが不可欠です。「東京の木 多摩産材」を使うことは、多摩の森林の適切な手入れにつながります。また、身近な生活環境で使われる木材は、私たちの健康面や情緒面にも良い影響を与えてくれます。

※写真(左):とちょう保育園

※写真(右):武蔵五日市駅(JR東日本八王子支社提供)



## 美しい緑と 水に囲まれた多摩

都心から一足伸ばすと、そこは、水と緑に恵まれた東京のオアシス、多摩エリア。のどかな風景と豊かな自然、壮大な山とそこに根を張る巨樹・巨木、力強く流れる河川や美しい渓谷、四季折々の変化を楽しめます。



名水百選に選ばれている景勝地  
(御岳渓谷)



初夏に見頃を迎えるあじさい  
(高幡不動尊)



新緑、紅葉、雪景色と四季折々の景色を楽しめる全長96mの吊り橋 (秋川渓谷)



四季の変化と湖の調和が美しい  
(奥多摩湖)



御岳山ロックガーデン (御岳山)



幻想的な景観が広がる洞窟  
(日原鍾乳洞)

## 東京の美しい島々

都心から最も近い大島をはじめとする東京の島々。温暖な気候に恵まれ、青い海と白い砂浜、火山や温泉など、自然の多彩な魅力を満喫できます。



日本を代表するツバキ油の産地  
(利島)



東京諸島最高峰の山、八丈富士  
(八丈島)



ディープグリーンに輝く海 (神津島)



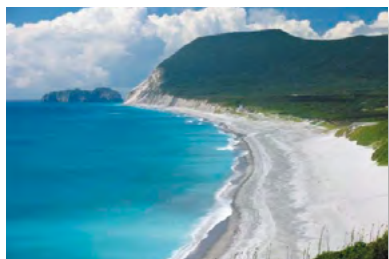
野生イルカと一緒に泳げる海  
(御蔵島)



トレッキングも楽しめる標高758m  
の三原山(大島)



岩山を鉋(なた)で割ったようなワ  
イルドな天然温泉 (式根島)



美しい白砂ロングビーチ (新島)



国内屈指のホエールウォッチング  
フィールド(小笠原諸島)



360度の絶景パノラマビュー  
(青ヶ島)

# 第Ⅲ部

## 雇用就業編

●労働力調査とは

労働力調査は、我が国における就業・不就業の実態を明らかにして、雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

労働力調査の結果には、**基本集計**と**詳細集計**があります。両集計では、調査世帯数や集計事項、「労働力人口」や「非労働力人口」などの用語の定義が異なる場合があります、注意する必要があります。

基本集計	<p><b>【基礎調査票から集計される事項】</b></p> <p>労働力人口、就業者数・雇業者数（雇用形態別（正規・非正規雇業者など）、産業別、職業別など）、就業時間、完全失業者数（求職理由別など）、完全失業率、非労働力人口などの結果を毎月提供しています。</p>
詳細集計	<p><b>【特定調査票から集計される事項】</b></p> <p>非正規の雇業者が現職の雇用形態についている理由、転職者数、仕事からの収入、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無、未活用労働指標などの結果を四半期ごとに提供しています。</p>

(1) 基本集計について

就業状態

**労働力人口**：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

**就業者**：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

**完全失業者**：次の3つの条件を満たす者

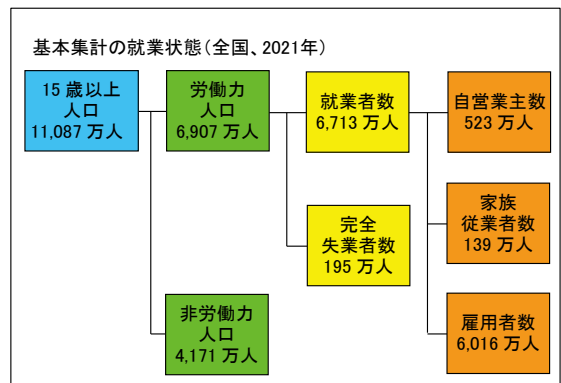
- ① 仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）
- ② 仕事があればすぐ就くことができる。
- ③ 調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

**自営業主**：個人経営の事業を営んでいる者

**家族従業者**：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

**雇業者**：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社、団体の役員

**非労働力人口**：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者



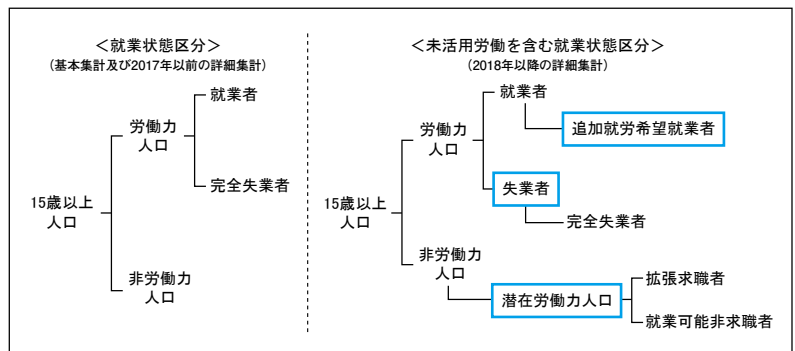
注 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2018年から未活用労働を含む就業状態区分に変更されました。

(2) 詳細集計について

詳細集計では、就業状態をより多角的に把握するために、2018年1月から調査票を変更し、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを把握し、6つの未活用労働に関する指標を作成しました。これに伴い、詳細集計の「労働力人口」は、「就業者と完全失業者を合わせたもの」から、「就業者と失業者を合わせたもの」に変更されました。

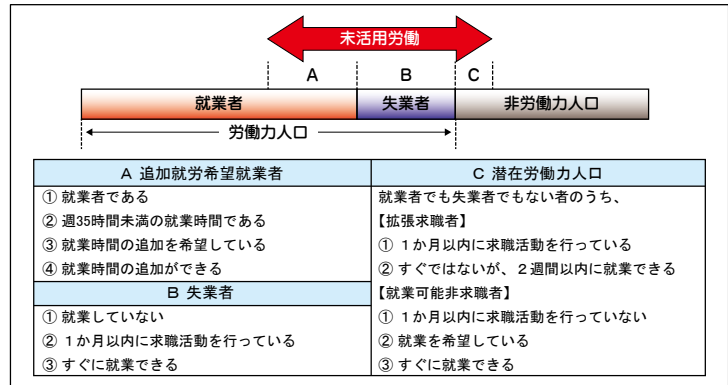
(未活用労働に関する図表は、106ページ図6「男女別・年齢階級別未活用労働者数（全国、2021年）」に掲載）



資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

### ① 未活用労働の把握

未活用労働は、今よりも多くの時間働くことを希望する者 (A)、失業者 (B)、潜在的に就業することが可能な者 (C) の 3 つからなります。

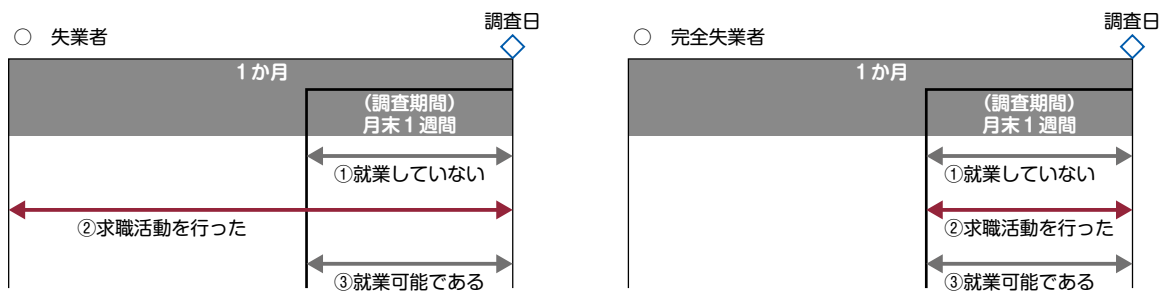


### ② 失業者と完全失業者の違い

「失業者」とは、現在就業しておらず、1か月以内に仕事を探していて、仕事があればすぐ仕事に就くことができる者をいいます。

一方、「完全失業者」とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者をいいます。

資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説



資料 総務省「労働力調査」未活用労働指標の解説

### (3) ベンチマーク人口の基準切替え

労働力調査は、1982年から5年ごとに算出の基礎となるベンチマーク人口の基準を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動があります。

全国の数値は、2015年10月から2021年12月までは比率を除き、2020年国勢調査結果を基準とするベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。また、2005年10月から2010年9月までは、2010年を基準とするベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値、2010年10月から2015年9月までは、2015年を基準とするベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載しています。

東京の2011年及び2016年の数値は、ベンチマーク人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いています。

### (4) 他調査との違い

我が国の就業及び不就業の状態を世帯の側から明らかにする基幹統計調査としては、労働力調査のほかに、国勢調査及び就業構造基本調査があります。それぞれの調査は、次の表のとおり、違いがあるため比較には注意が必要です。

調査名	労働力調査	国勢調査	就業構造基本調査
調査頻度	毎月	5年に1回	5年に1回 (1982年以前はおおむね3年に1回)
調査する世帯数	基本集計 (約4万世帯) 詳細集計 (約1万世帯)	日本国内に住む 全ての人と世帯が対象	約52万世帯 (2017年調査)
調査方式	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	アクチュアル方式 (月末1週間の状態によって把握)	ユージュアル方式 (ふだんの状態によって把握)

調査方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事を持っていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

# 第1章 労働力状況

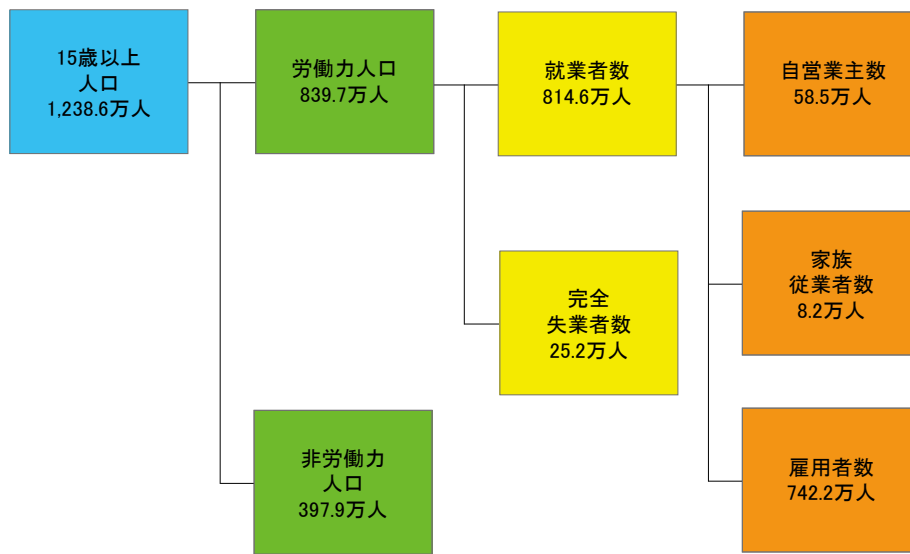
## 1 労働力人口

### (1) 就業状態

2021年の東京の「15歳以上人口」は1,238.6万人で、「労働力人口」は839.7万人となっています。労働力人口は「就業者」と「完全失業者」に分けられ、2021年の就業者数は814.6万人、完全失業者数は25.2万人となっています。また、就業者は「自営業主」、「家族従業者」、「雇用者」に分けられ、雇用者が742.2万人を占めています。(図1)

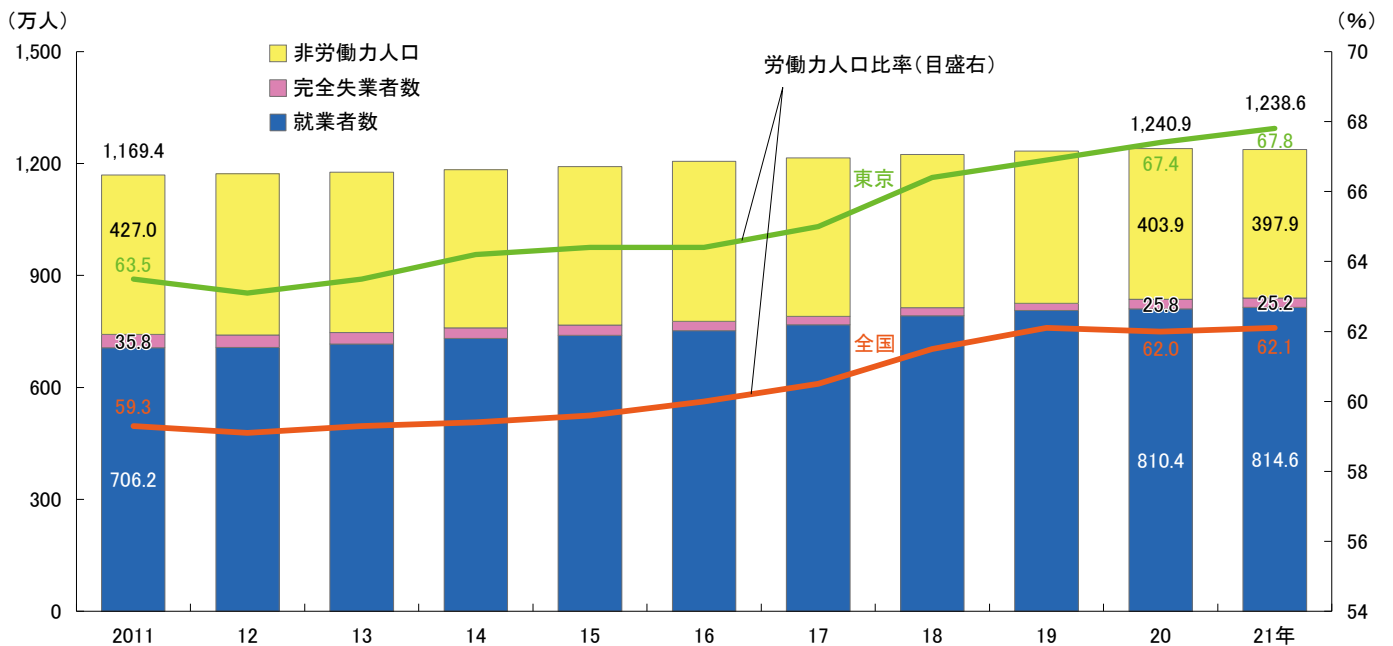
2021年の就業者数は、前年と比べて増加しています。完全失業者数は、前年と比べて減少しました。また、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を示す労働力人口比率を見ると、東京は全国よりも高い比率で推移しています。(図2)

図1 就業状態(東京、2021年)



注 15歳以上人口及び就業者数は、就業状態等が不詳の者を含む。  
資料 東京都「東京の労働力」

図2 就業状態別15歳以上人口(東京)・労働力人口比率(東京・全国)の推移

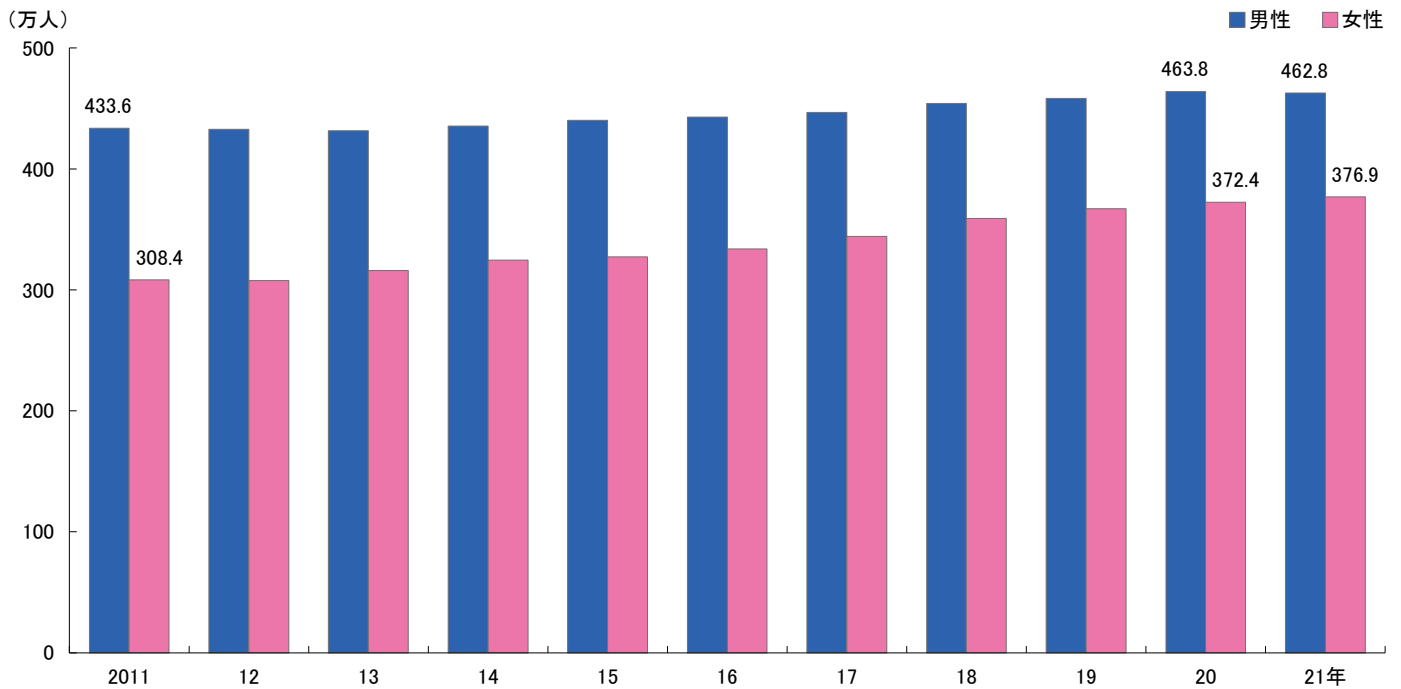


注 全国の2011年の値は補完推計値。2011年及び2016年の東京の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した値を用いている。  
資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

男女別に2021年の労働力人口を見ると、男性は462.8万人、女性は376.9万人となり、2020年と比べて男性は減少、女性は増加しました。(図3)

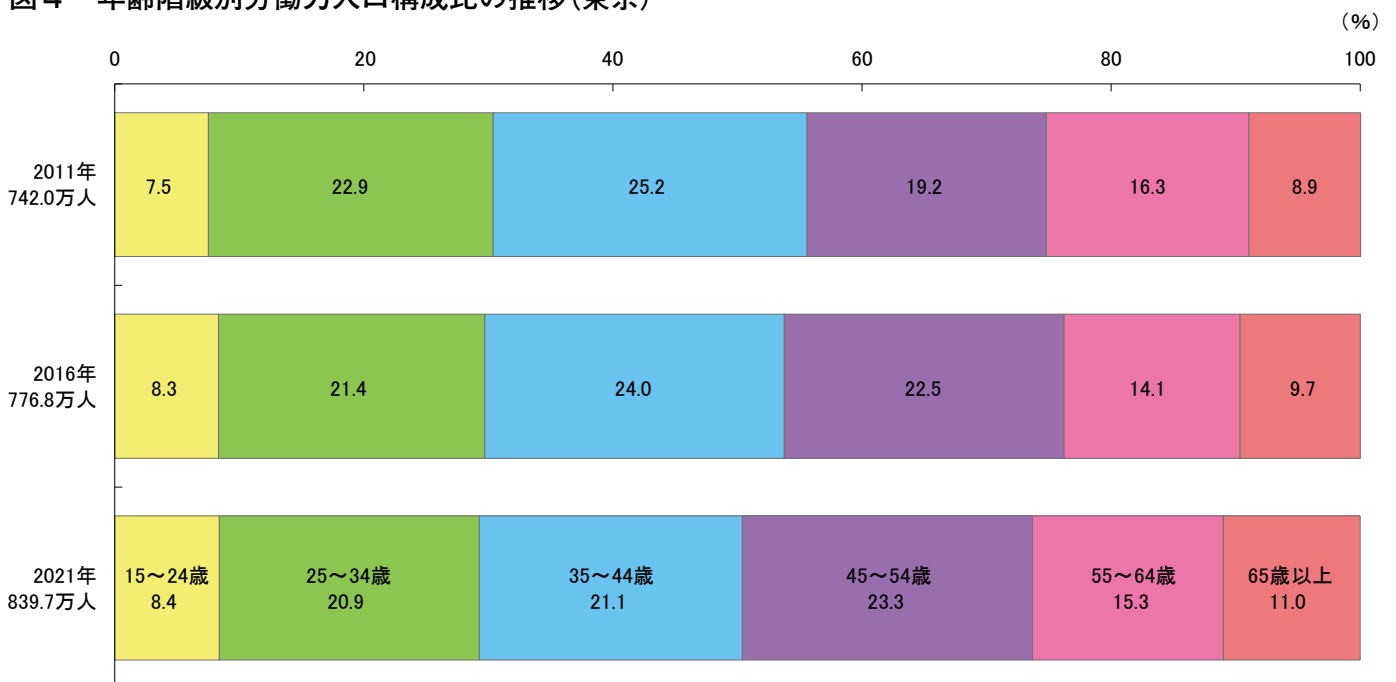
年齢階級別の労働力人口構成比を見ると、2021年は「45～54歳」が最も高くなっています。(図4)

図3 男女別労働力人口の推移(東京)



注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した値を用いている。  
資料 東京都「東京の労働力」

図4 年齢階級別労働力人口構成比の推移(東京)



注 2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した値を用いている。  
資料 東京都「東京の労働力」

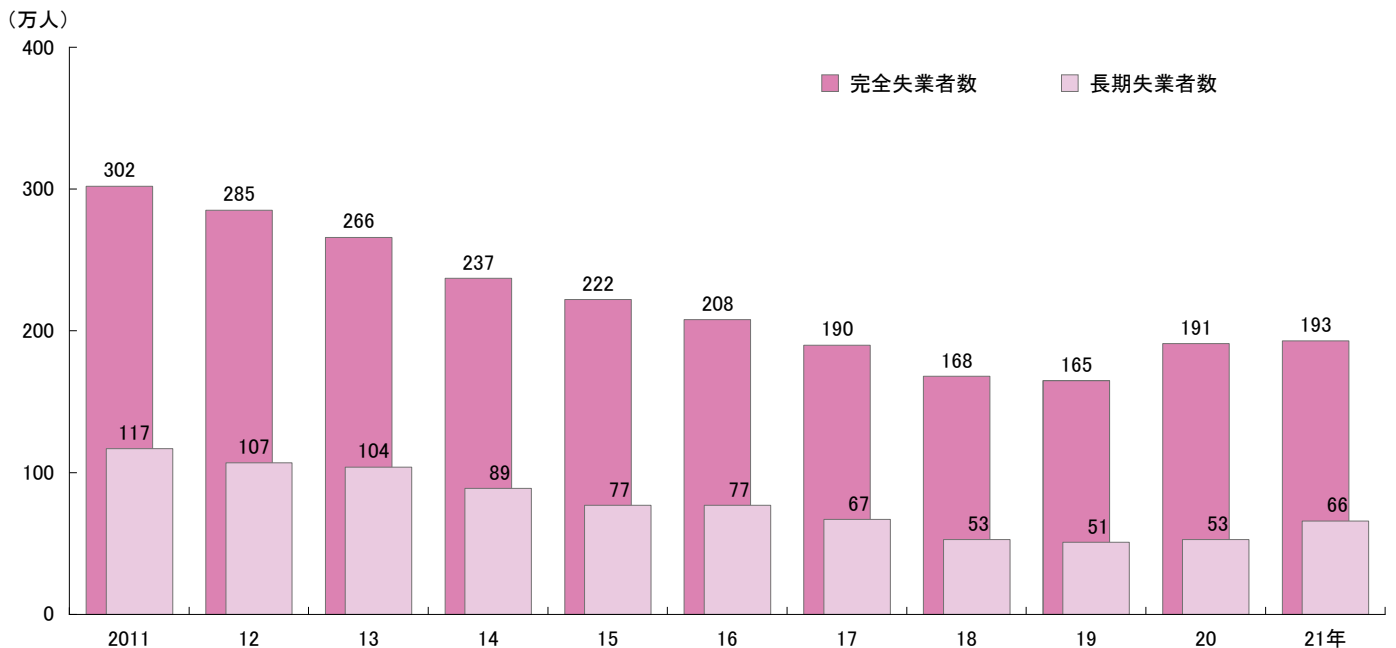


(2) 完全失業者数と未活用労働者数

全国の2021年の完全失業者数は193万人となり、うち長期失業者数は66万人となっています。(図5)  
労働力調査では、雇用情勢をより多角的に把握するために、就業者の中でもっと働きたいと考えている者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などを「未活用労働者(コラム102ページ参照)」として集計しています。

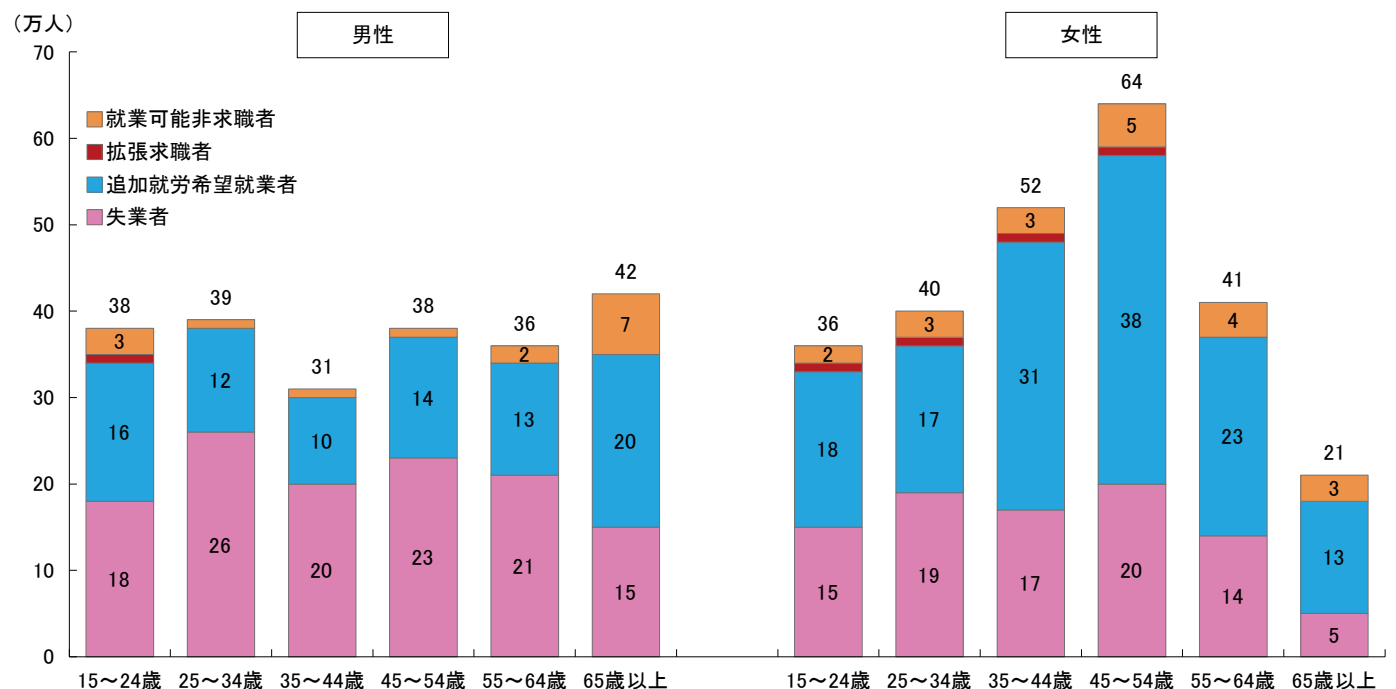
2021年の未活用労働者数を男女別・年齢階級別に見ると、男性では未活用労働者数のうち、「65歳以上」を除いた各年齢階級で「失業者」が最も多く、女性では「25～34歳」を除いた各年齢階級で「追加就労希望就業者」が最も多くなっています。(図6)

図5 完全失業者数・長期失業者数の推移(全国)



注 年平均値。2011年の値は補完推計値。長期失業者とは完全失業者のうち失業期間1年以上の者。  
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図6 男女別・年齢階級別未活用労働者数(全国、2021年)



注 「就業可能非求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者。  
「拡張求職者」とは、1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者。  
「追加就労希望就業者」とは、就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。  
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

## 2 就業構造

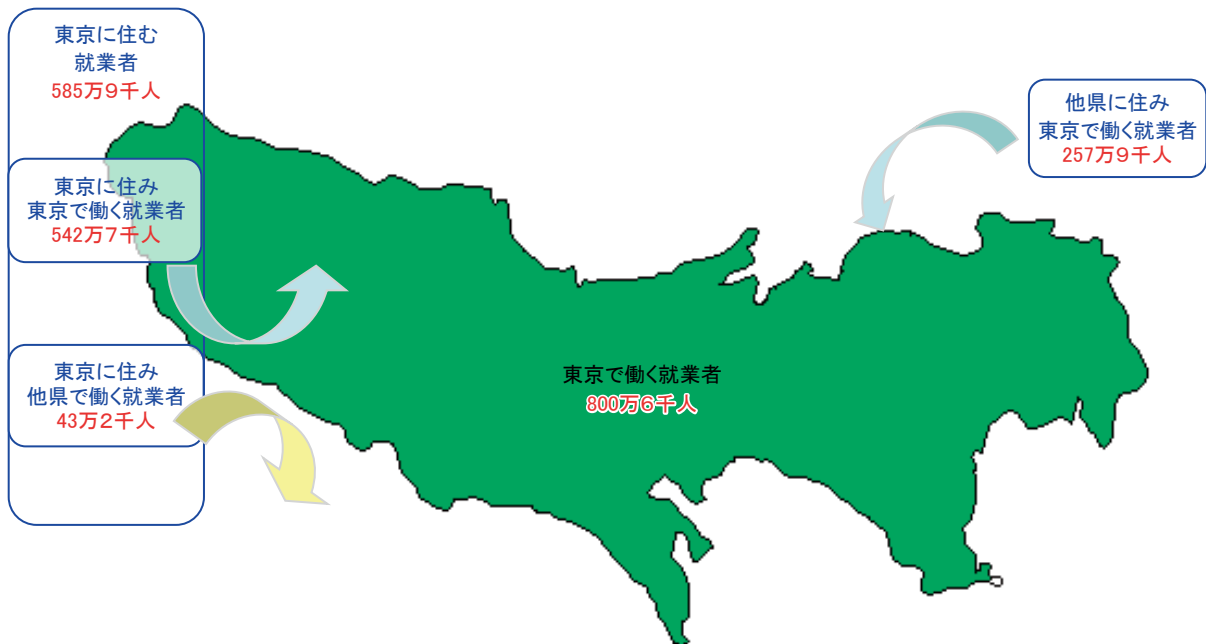
### (1) 常住地・従業地で見える就業者数

東京で働く就業者は、800万6千人であり、そのうち約3割に当たる257万9千人は、他県に在住しています。一方、東京に住み他県で働く就業者は、43万2千人となっています。(図1)

### (2) 有業者数

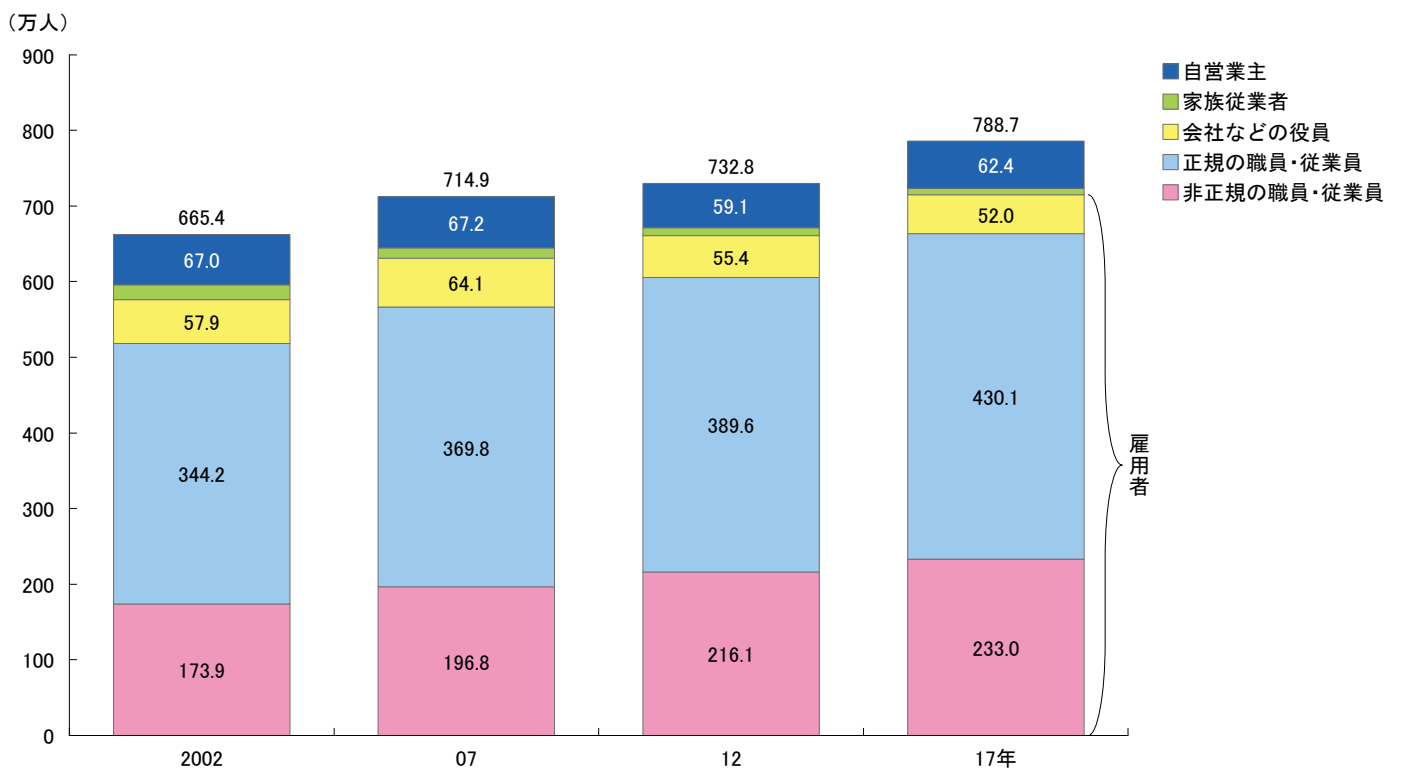
2017年の有業者数は788.7万人と、2002年と比較して約2割増加しています。また、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」及び「非正規の職員・従業員」を合わせた雇用者数も増加しています。(図2)

図1 常住地・従業地で見える就業者数(東京、2015年)



資料 東京都「平成27年国勢調査による東京都の屋間人口」

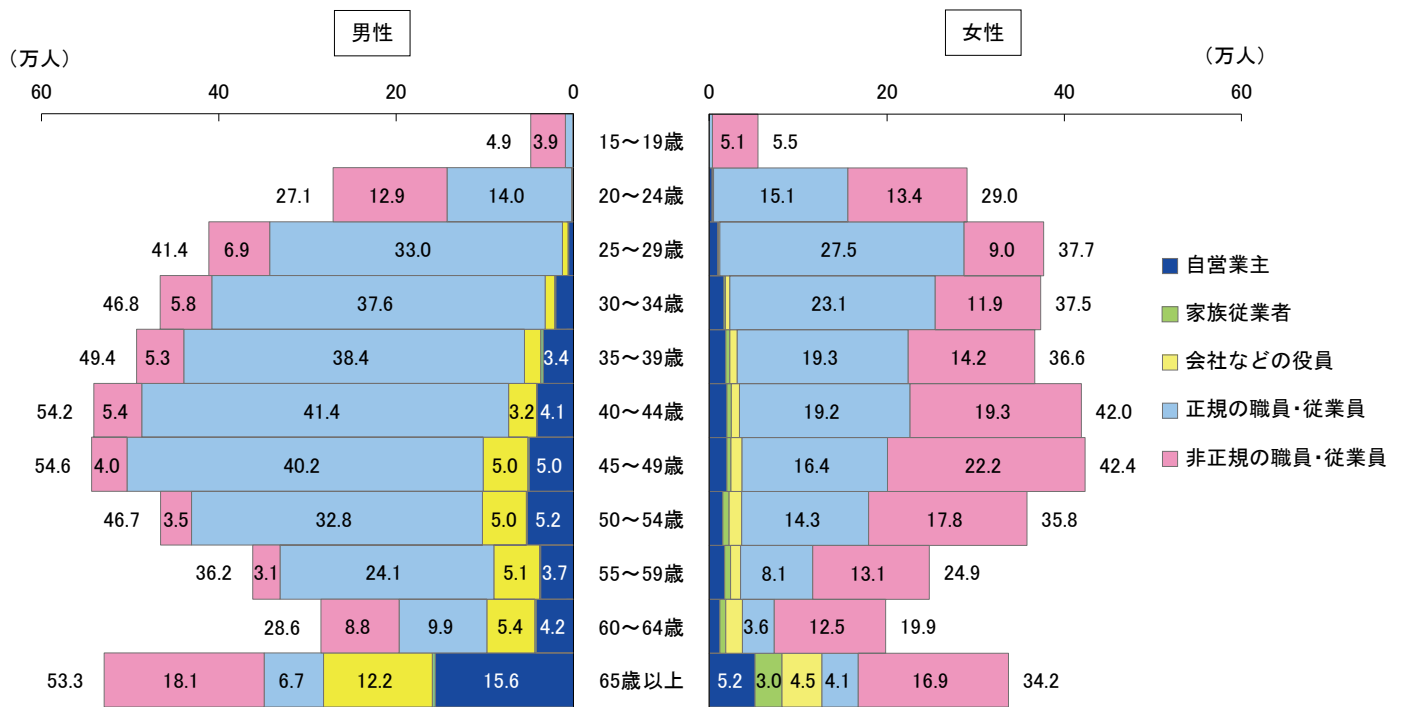
図2 従業上の地位別有業者数の推移(東京)



注 総数に分類不能や不詳を含む。  
資料 総務省「就業構造基本調査」

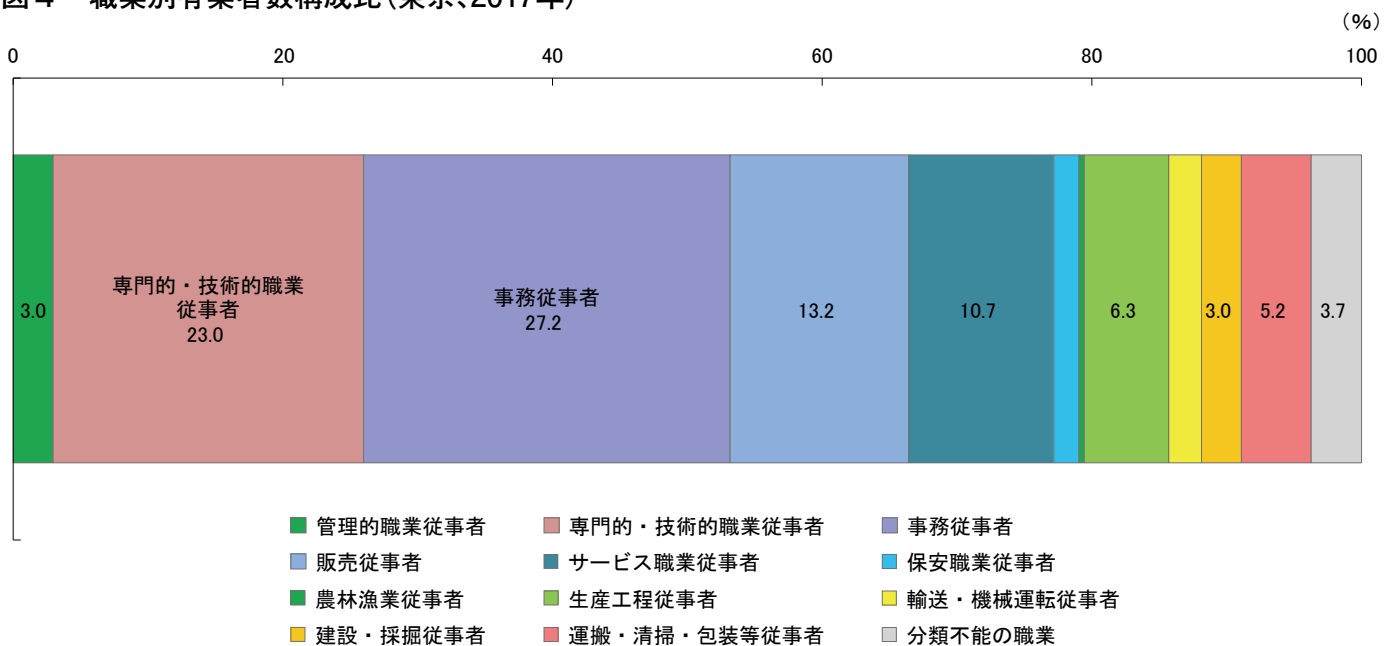
男女別・年齢階級別・従業上の地位別有業者数を見ると、男性は、「15～19歳」と「65歳以上」の年齢階級を除いて「正規の職員・従業員」が最も多くなっています。女性は、20～39歳では「正規の職員・従業員」が最も多くなっていますが、40歳以上では「非正規の職員・従業員」が最も多くなっています。(図3)  
 職業別有業者数構成比を見ると、「事務従事者」が27.2%と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が23.0%となっています。(図4)

図3 男女別・年齢階級別・従業上の地位別有業者数(東京、2017年)



注 総数に分類不能や不詳を含む。  
 資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図4 職業別有業者数構成比(東京、2017年)

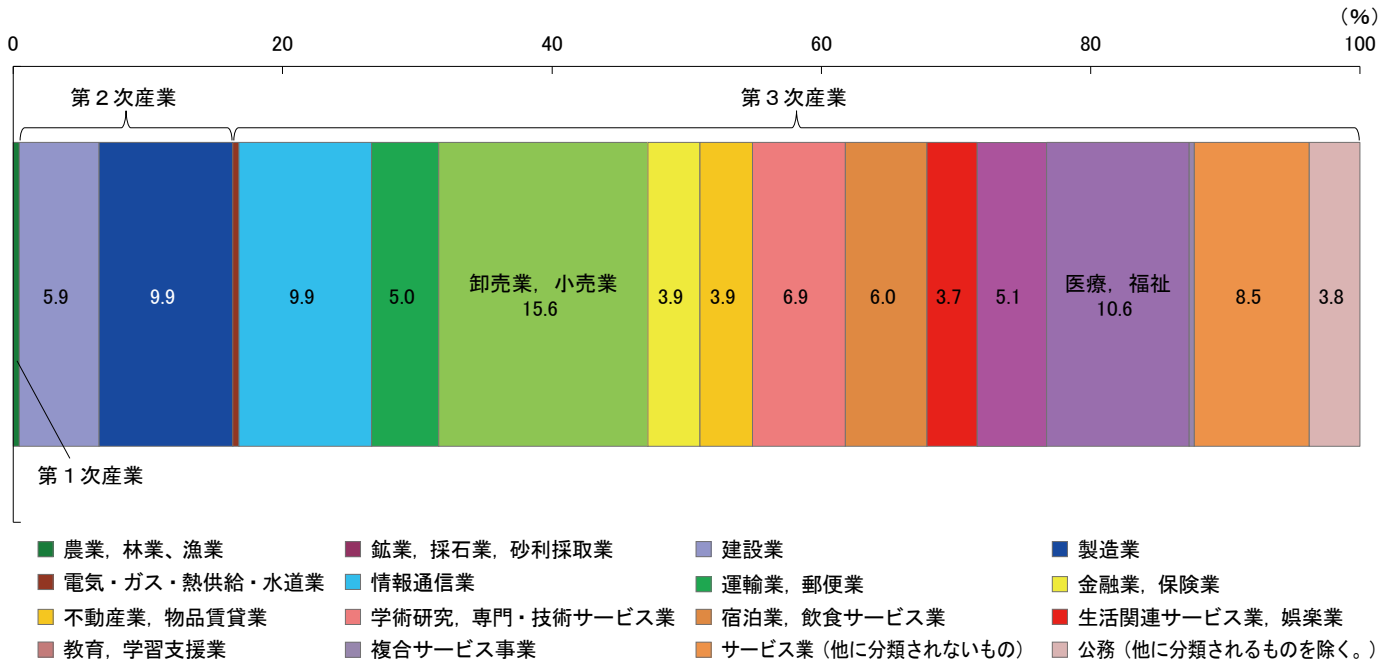


資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

産業別有業者数構成比を見ると、「卸売業, 小売業」が15.6%と最も多く、次いで「医療, 福祉」が10.6%となっています。(図5)

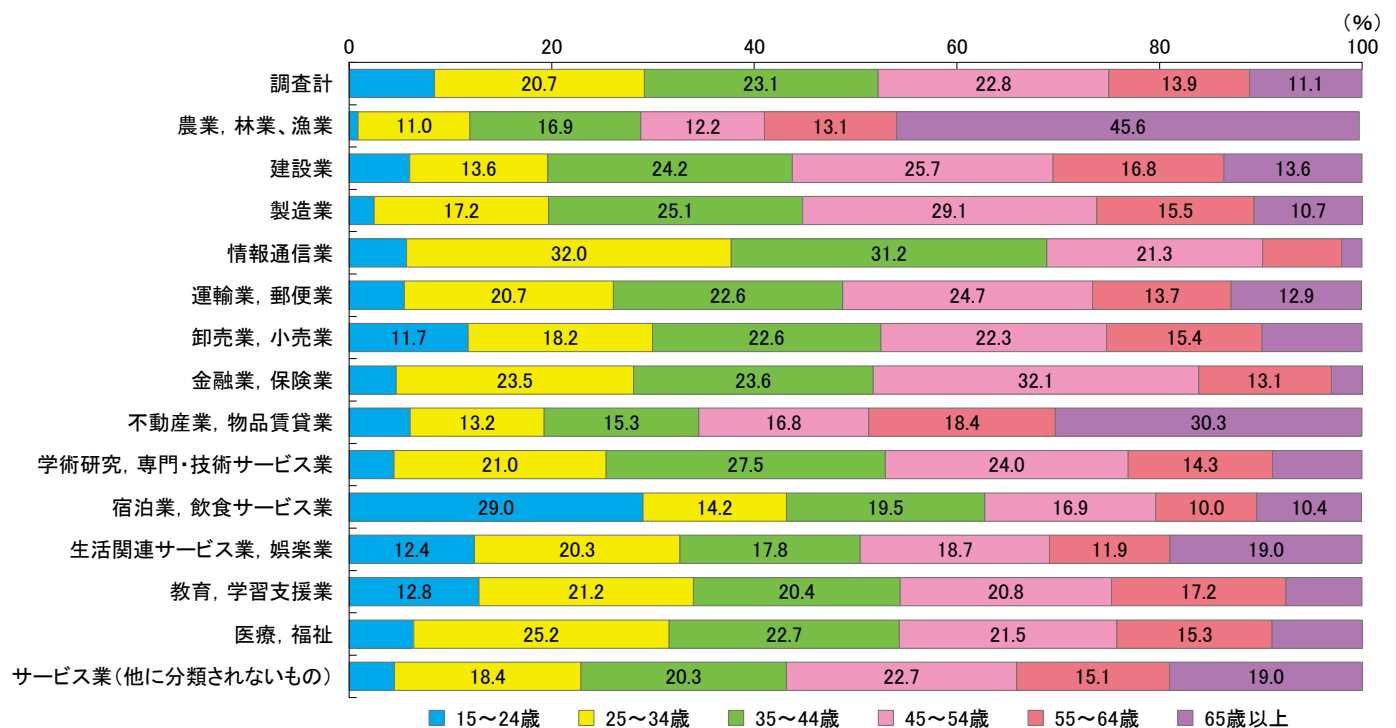
産業別・年齢階級別有業者数構成比を見ると、「情報通信業」、「宿泊業, 飲食サービス業」などで34歳以下の占める割合が高くなっています。一方、「農業, 林業, 漁業」や「不動産業, 物品賃貸業」などでは「65歳以上」が占める割合が高くなっています。(図6)

図5 産業別有業者数構成比(東京、2017年)



注 分類不能の産業を除く。  
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

図6 産業別・年齢階級別有業者数構成比(東京、2017年)



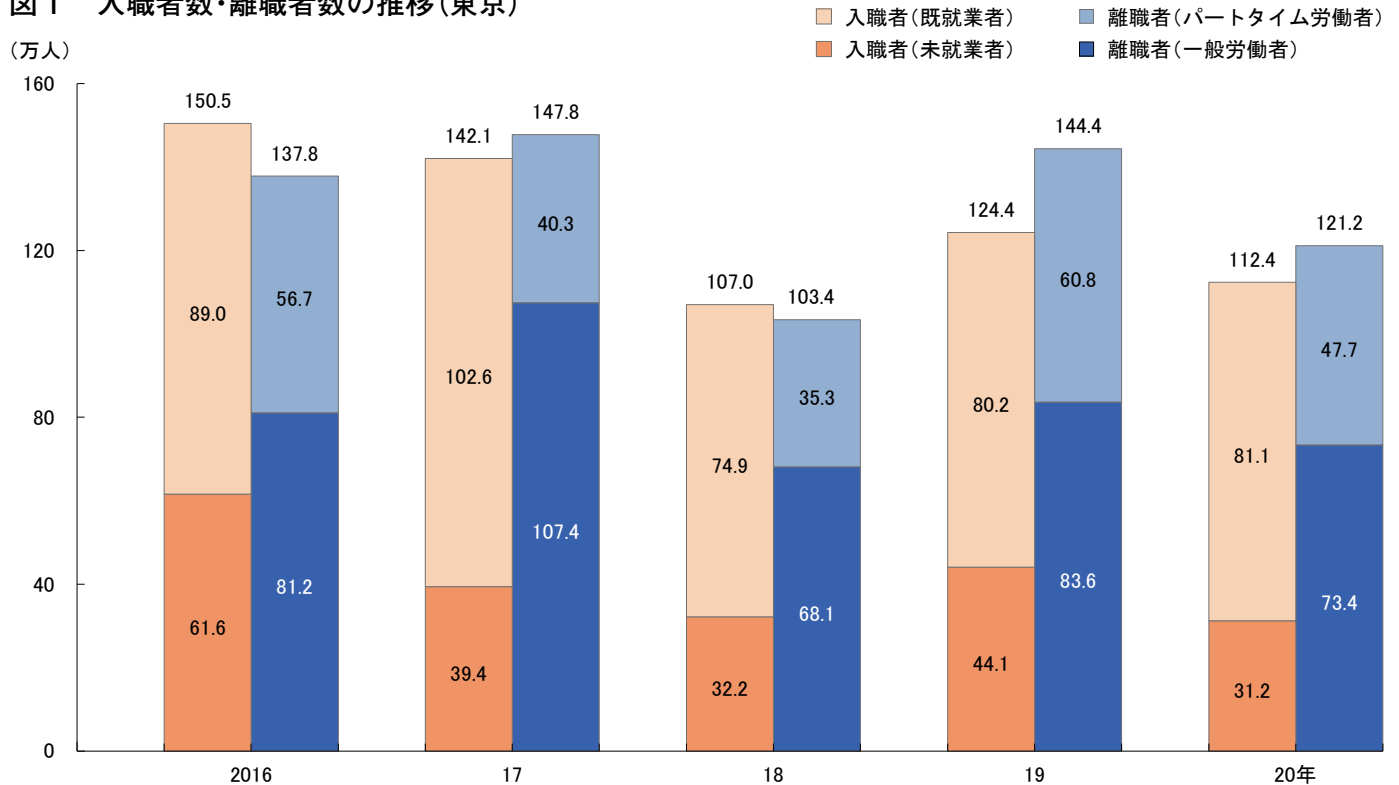
資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

### 3 労働移動

2020年の入職者数は112.4万人、離職者数は121.2万人でともに前年に比べて減少しました。入職者のうち81.1万人が既就業者となっています。離職者数を就業形態別に見ると、一般労働者が約6割を占めています。(図1)

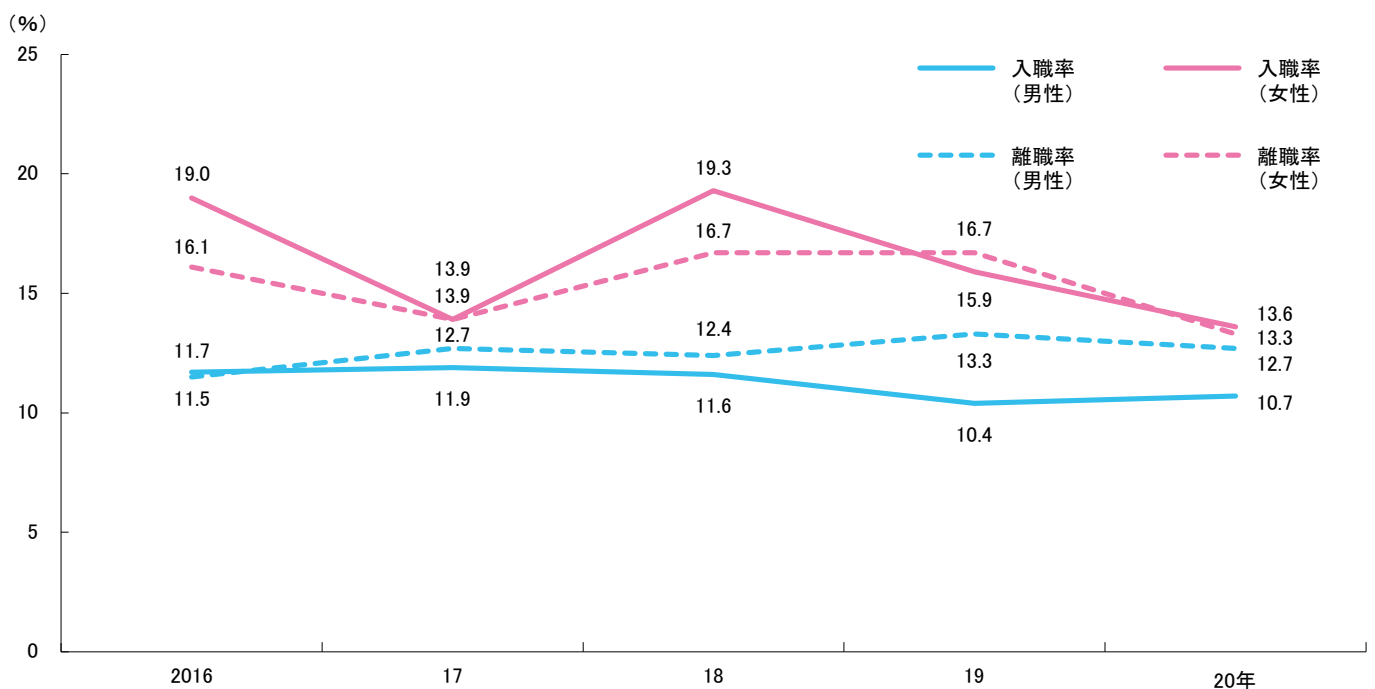
男女別に入職率、離職率の推移を見ると、いずれも女性が高い傾向にあります。(図2)

図1 入職者数・離職者数の推移(東京)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所  
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図2 男女別入職率・離職率の推移(東京)

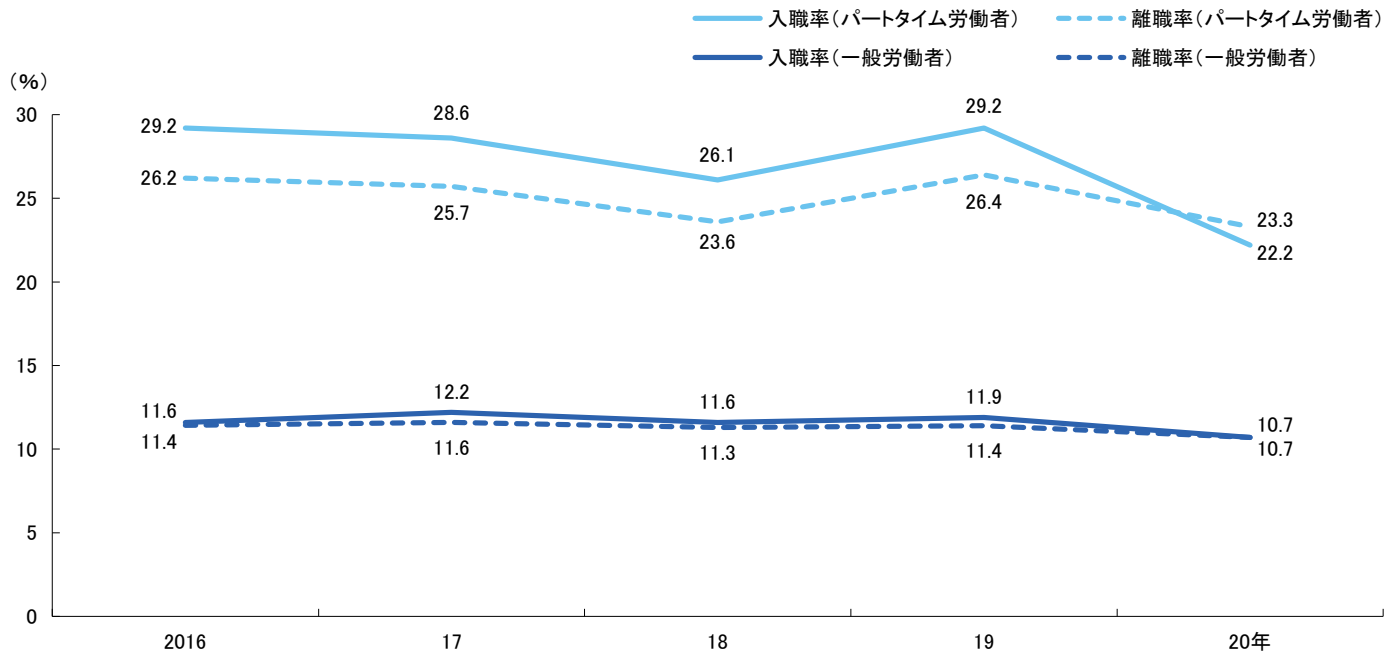


注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。  
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

就業形態別に全国の入職率、離職率の推移を見ると、いずれも一般労働者よりパートタイム労働者の方が高い割合となっています。(図3)

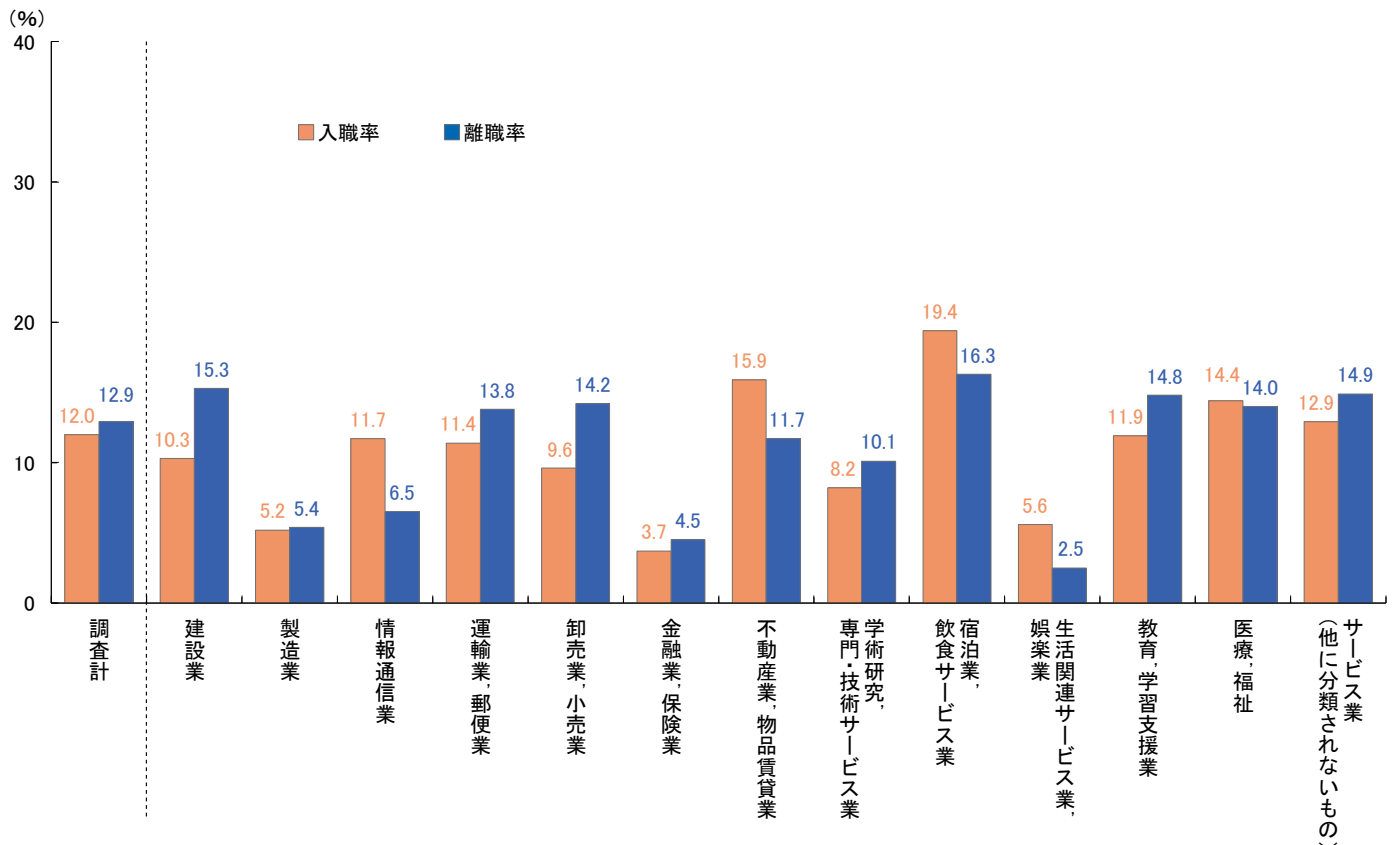
産業別に2020年の入職率、離職率を見ると、いずれも「宿泊業、飲食サービス業」が最も高くなっています。(図4)

図3 就業形態別入職率・離職率の推移(全国)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。  
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

図4 産業別入職率・離職率(東京、2020年)



注 5人以上の常用労働者を雇用する事業所。入(離)職率=入(離)職者数/1月1日現在の常用労働者数×100。  
資料 厚生労働省「雇用動向調査」

# 第2章 就業者を取り巻く状況

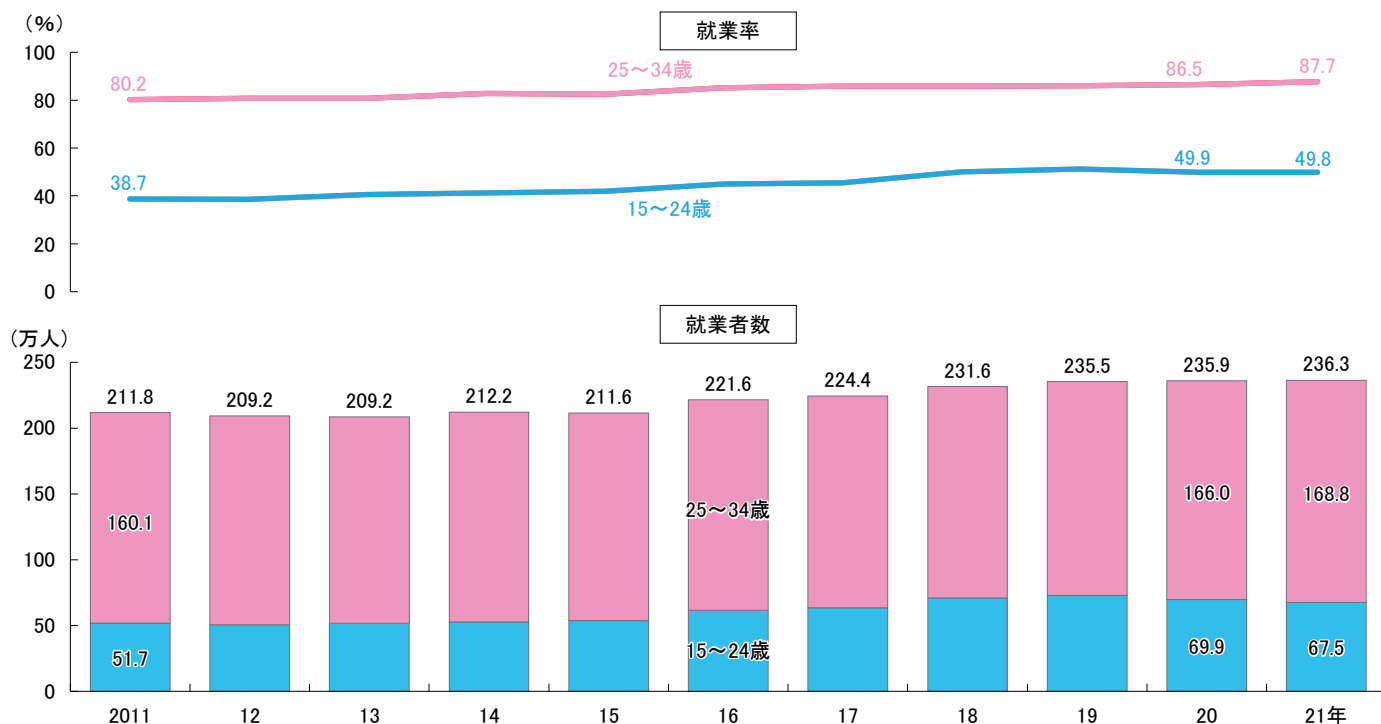
## 1 若年者

### (1) 若年者の就業状況

15歳から34歳までの若年就業者数は、2021年において6年連続の増加となり、「15～24歳」が67.5万人、「25～34歳」が168.8万人となっています。また、「15～24歳」の就業率は49.8%、「25～34歳」の就業率は87.7%です。(図1)

若年者の完全失業率は、いずれの年代も「全体」を上回って推移しています。2021年は「15～24歳」が4.3%、「25～34歳」が3.7%でいずれも前年より0.2ポイント低下しました。(図2)

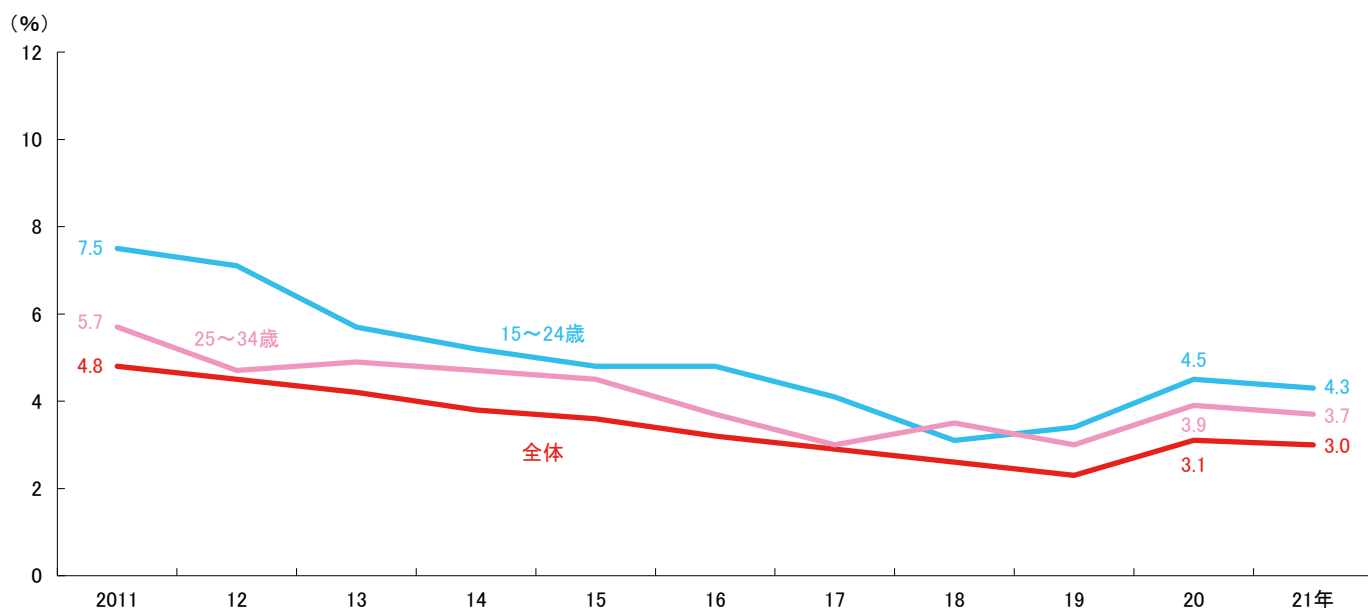
図1 年齢階級別若年就業者数・就業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図2 年齢階級別若年者の完全失業率の推移(東京)



注 15～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上の全ての年齢階級の計。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

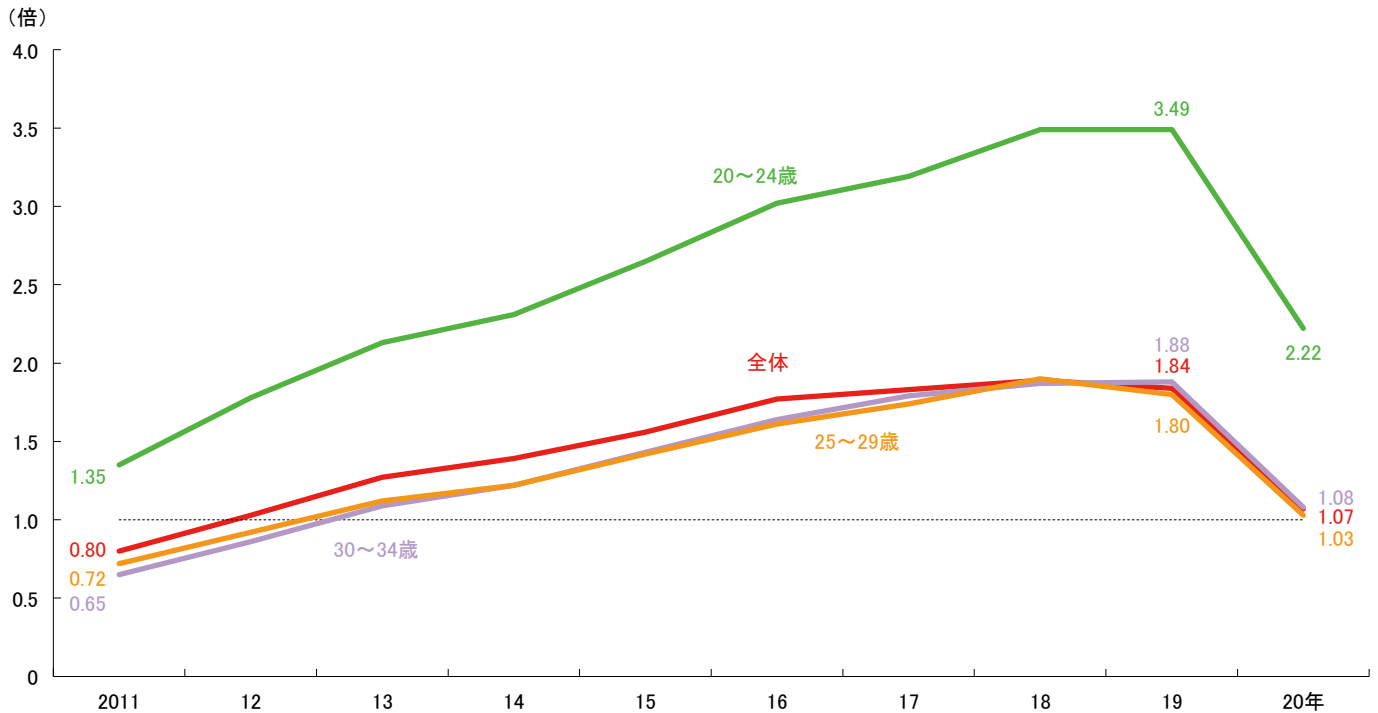
資料 東京都「東京の労働力」

若年者の有効求人倍率は、2011年から2018年までいずれの年齢階級においても上昇していましたが、2020年は前年と比べ「20～24歳」で1.27ポイント、「25～29歳」で0.77ポイント、「30～34歳」で0.80ポイント低下しています。(図3)

(2) 新規学卒者の就職率

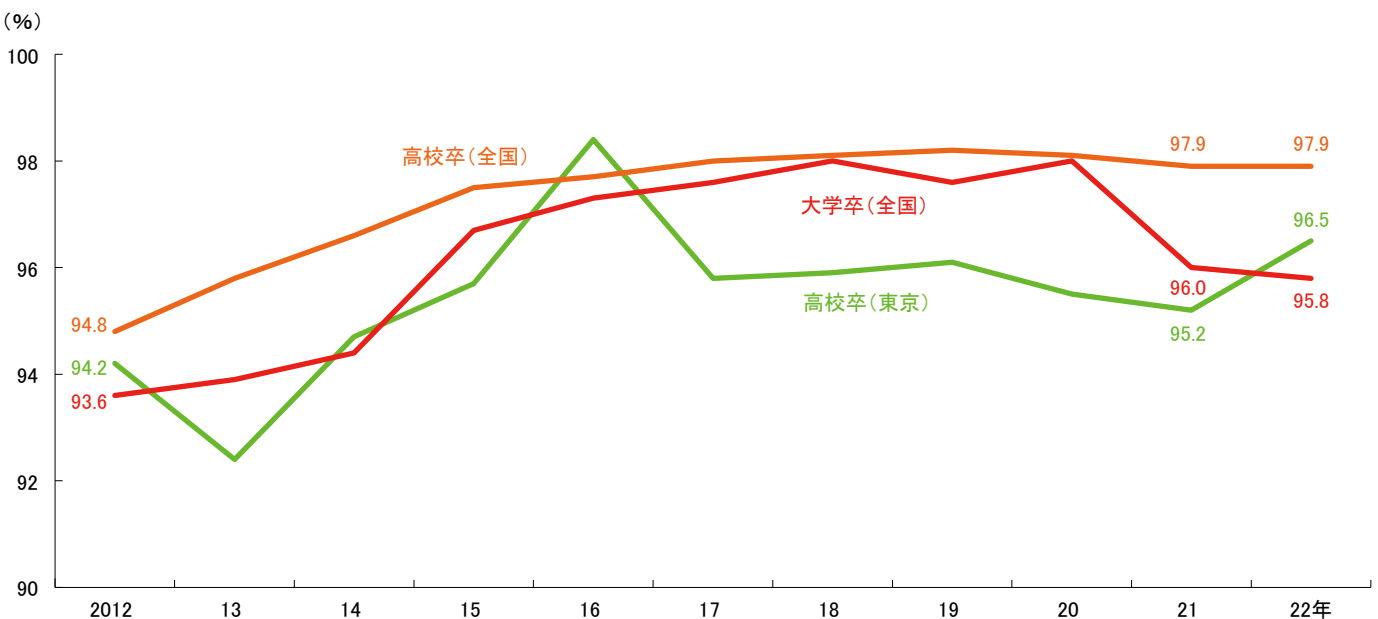
高等学校卒業者・大学卒業者の就職率は、2022年3月卒業者では高校卒が全国で97.9%、東京で96.5%、大学卒が全国で95.8%となりました。(図4)

図3 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移(東京)



注 各年10月現在の数値。一般常用＋常用的パートタイム。20～34歳を若年者とした。全体は、15歳以上全ての年齢階級の計。  
資料 東京労働局「職業安定業務年報」

図4 高等学校卒業者・大学卒業者の就職率の推移(東京・全国)



注 各年3月卒業者が対象。高校卒は3月31日現在、大学卒は4月1日現在の数値。就職を希望する者の就職率。  
資料 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

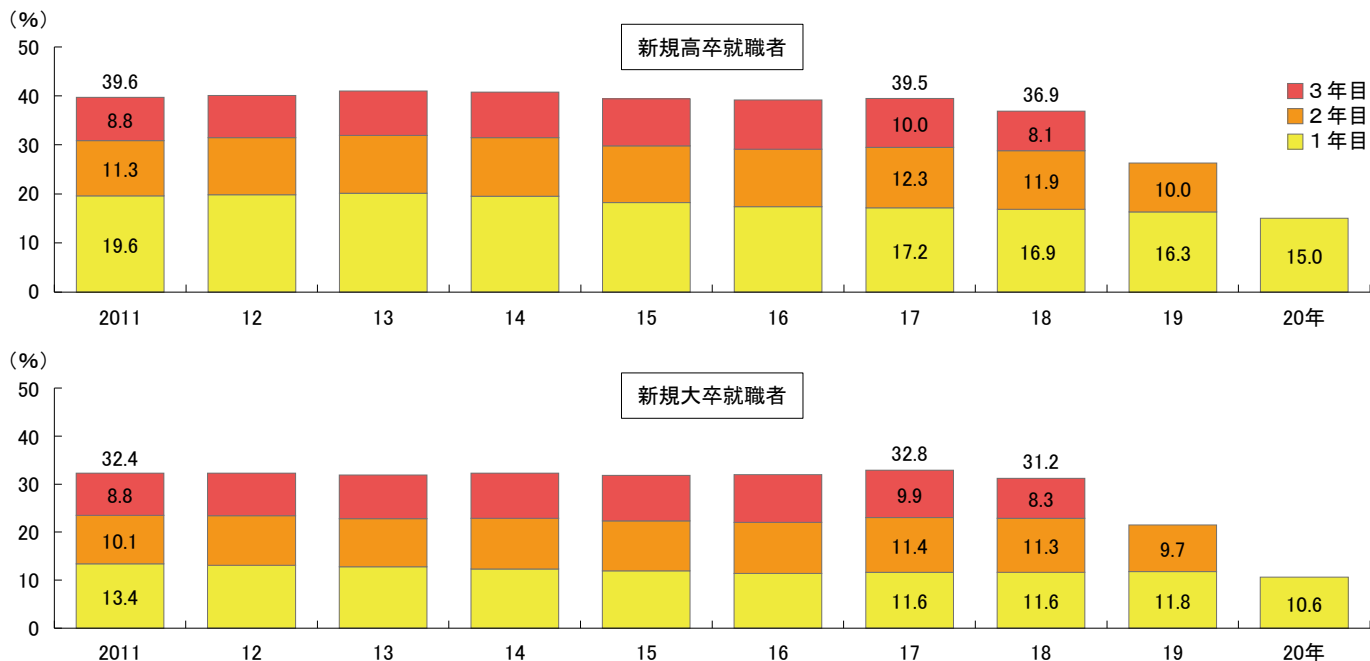


(3) 新規学卒者の離職動向

全国の新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率を見ると、年によって変動はあるものの、新規高卒就職者の約4割、新規大卒就職者の約3割が、就職後3年以内に離職していることが分かります。(図5)

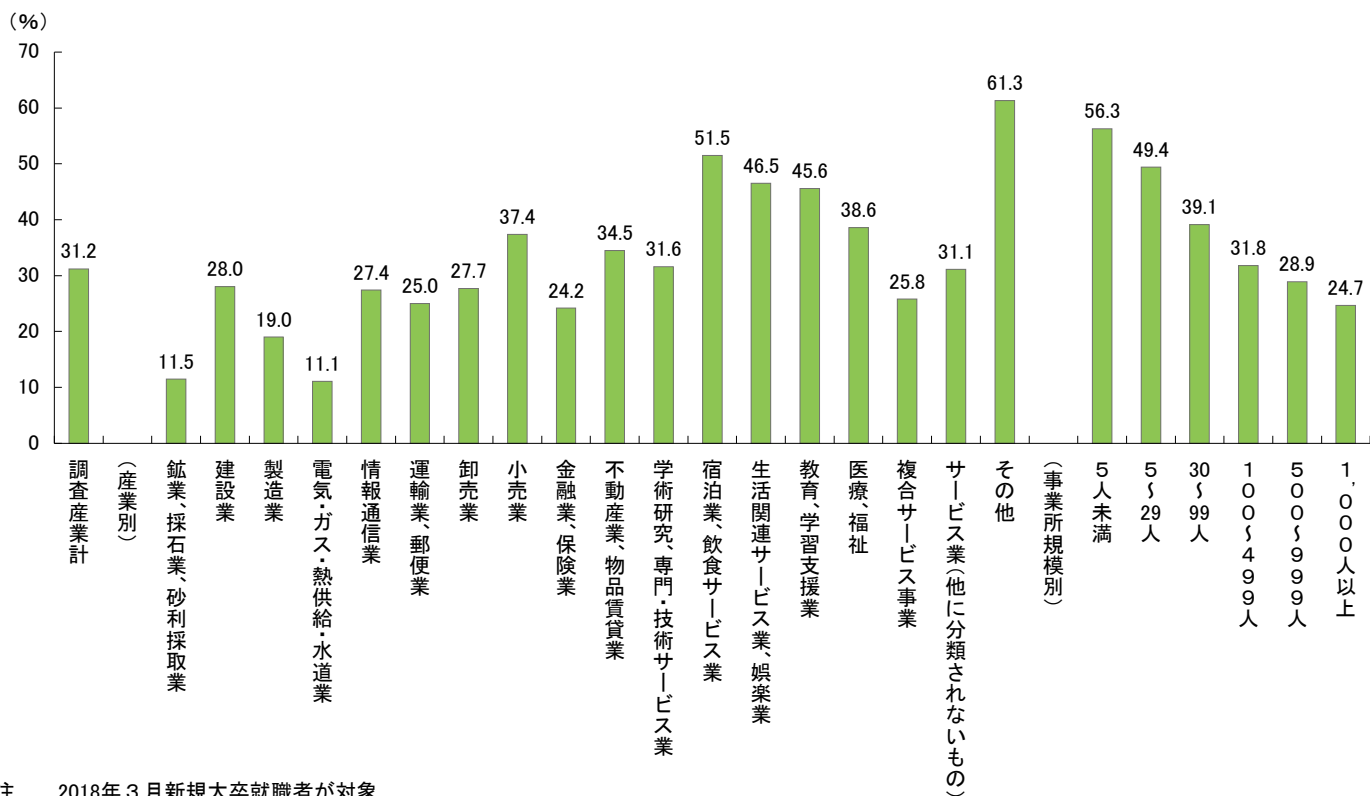
新規大卒就職者の3年以内離職率を産業別に見ると、「宿泊業、飲食サービス業」が51.5%と最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」で11.1%と最も低くなっています。事業所規模別では「5人未満」が56.3%と最も高く、「1,000人以上」が24.7%と最も低くなっています。(図6)

図5 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(全国)



注 各年3月卒業の新規学卒就職者が対象。就職3年後の3月31日までに離職した者。  
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

図6 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離職率(全国)



注 2018年3月新規大卒就職者が対象  
資料 厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

## 2 高齢者

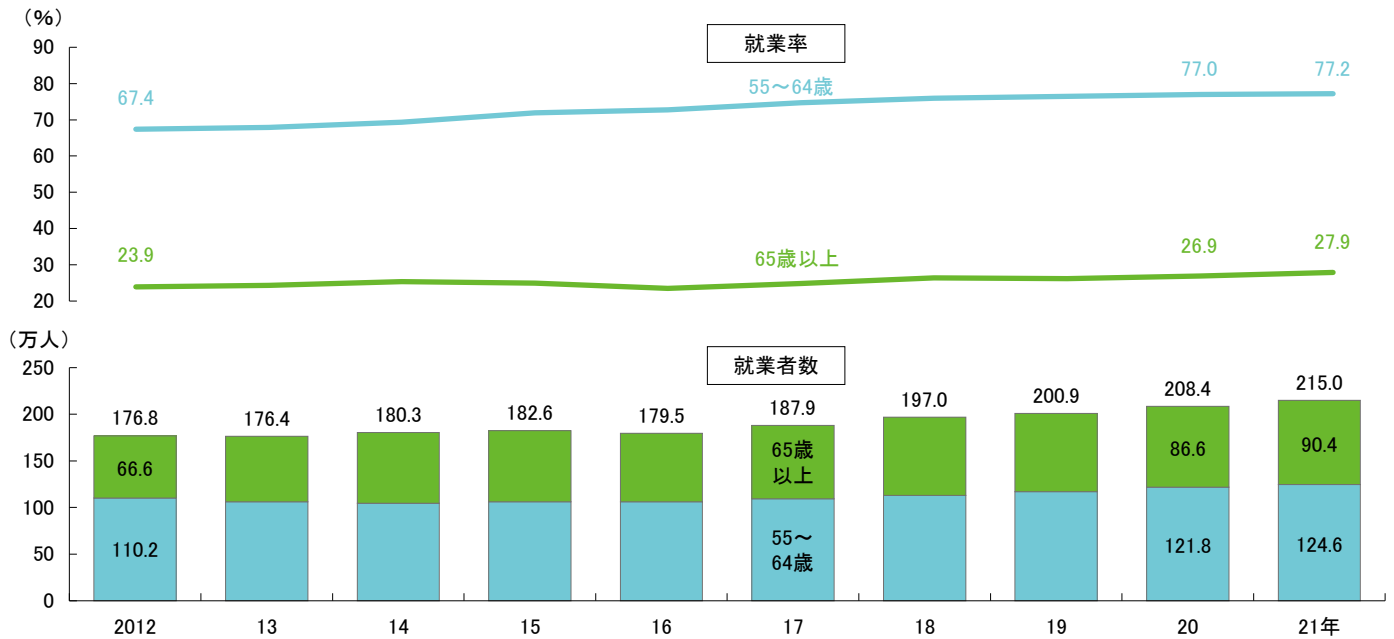
### (1) 55歳以上の就業状況

2021年の55歳以上就業者数は、215.0万人となりました。2021年の「55～64歳」の就業率は77.2%、「65歳以上」の就業率は27.9%です。(図1)

### (2) 産業別55歳以上有業者数

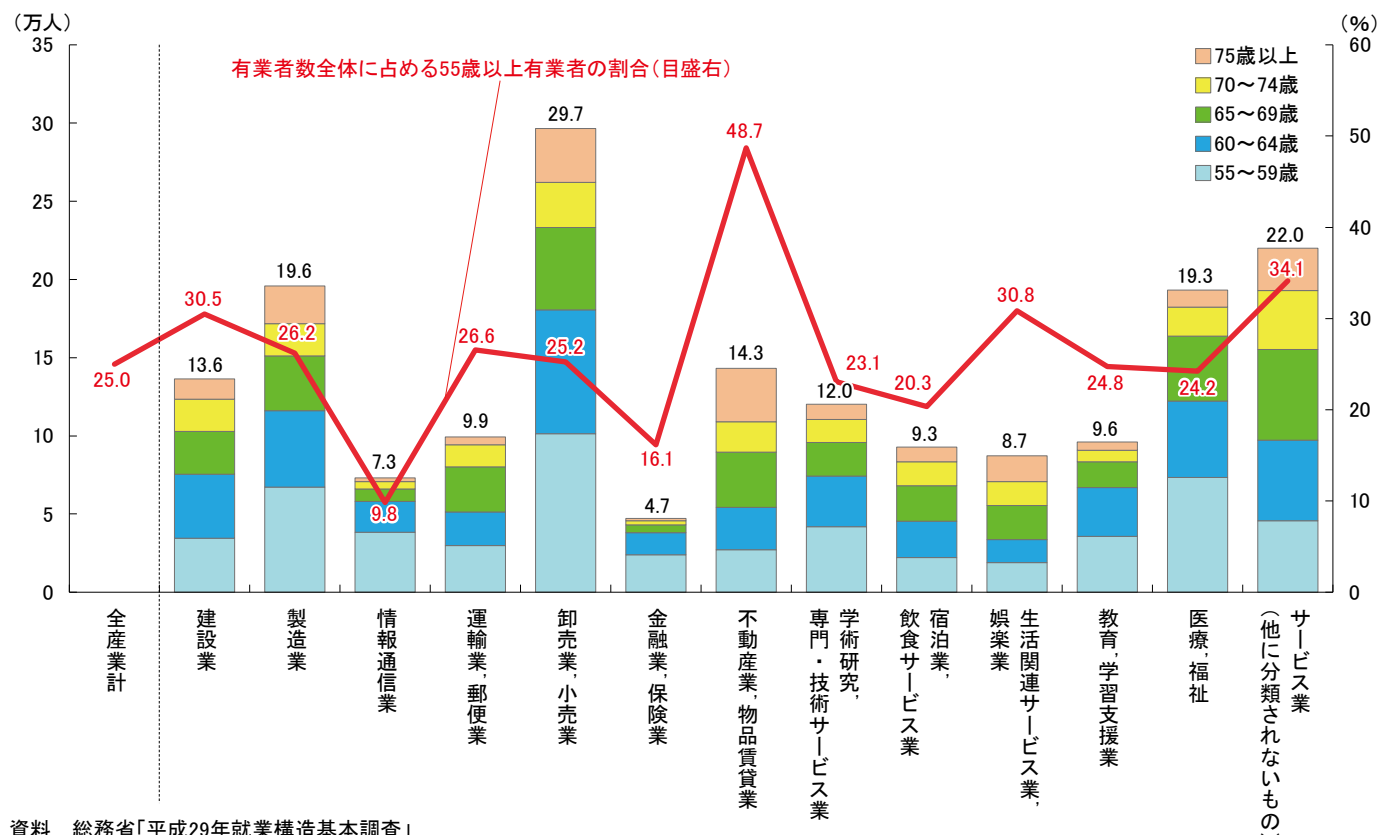
55歳以上有業者数を産業別に見ると、「卸売業、小売業」で最も多くなっています。有業者数全体に占める55歳以上有業者の割合を見ると、「不動産業、物品賃貸業」では48.7%を占めているのに対し、「情報通信業」では9.8%となっています。(図2)

図1 年齢階級別55歳以上就業者数・就業率の推移(東京)



注 2016年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。  
資料 東京都「東京の労働力」

図2 産業別・年齢階級別55歳以上有業者数・有業者の割合(東京、2017年)



資料 総務省「平成29年就業構造基本調査」

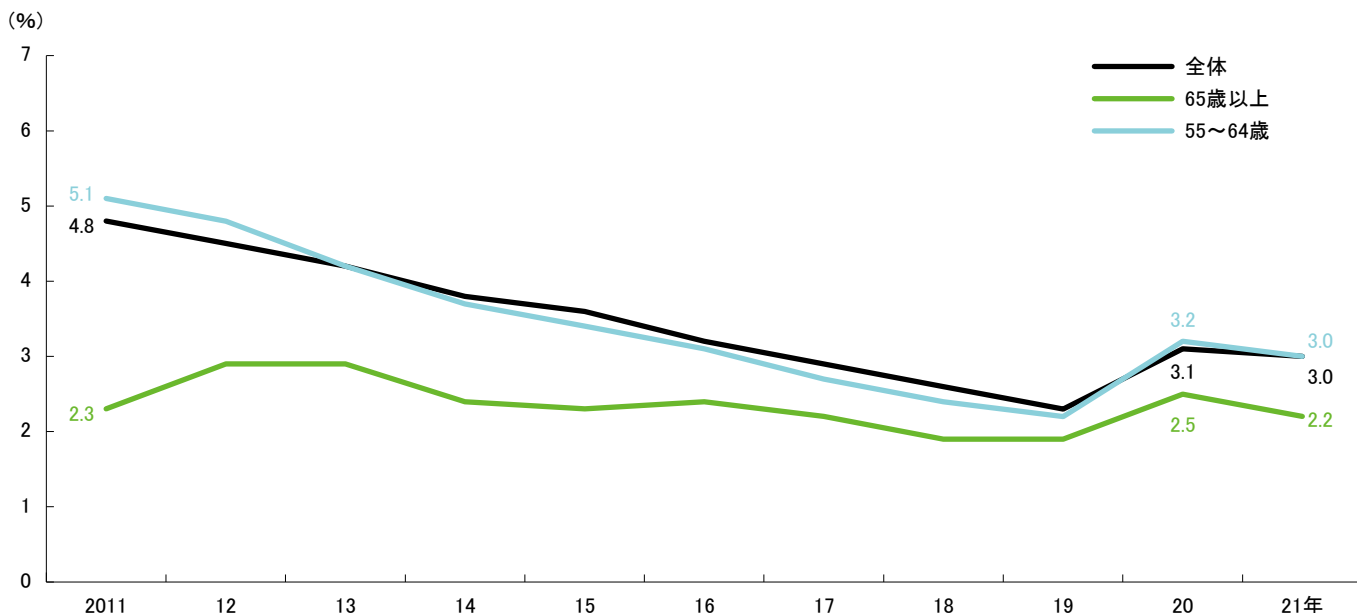
(3) 55歳以上完全失業率

55歳以上完全失業率を年齢階級別に見ると、「55～64歳」は「全体」の完全失業率と同水準になっています。「65歳以上」は、「全体」よりも低い水準で推移しています。(図3)

(4) 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置の実施状況を見ると、2020年は99%以上の企業が雇用確保措置を実施しています。希望者全員が65歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、全体の77.2%となっています。(図4)

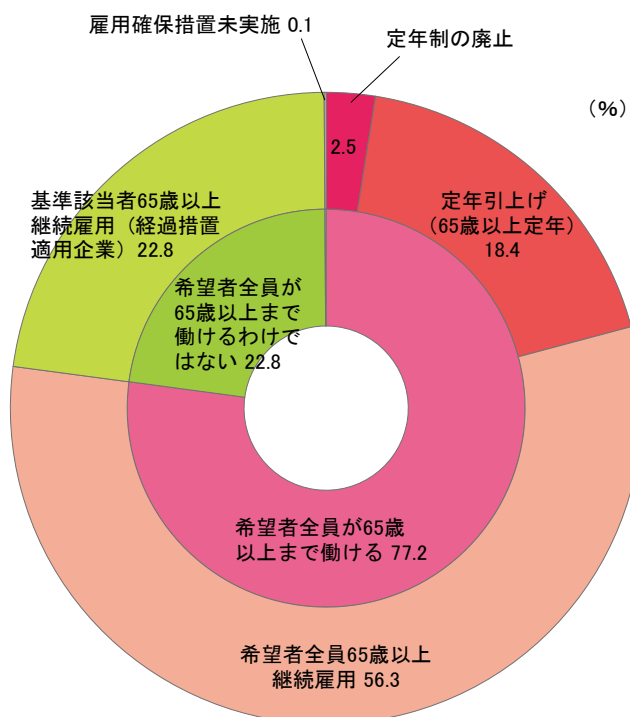
図3 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移(東京)



注 全体は、15歳以上の完全失業率を指す。2011年及び2016年の数値については、基準人口の切り替えによる変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」

図4 雇用確保措置の実施状況(東京、2020年)



注 2020年6月1日現在の値。従業員31人以上の企業が対象。  
資料 東京労働局「令和2年『高年齢者の雇用状況報告』集計結果」

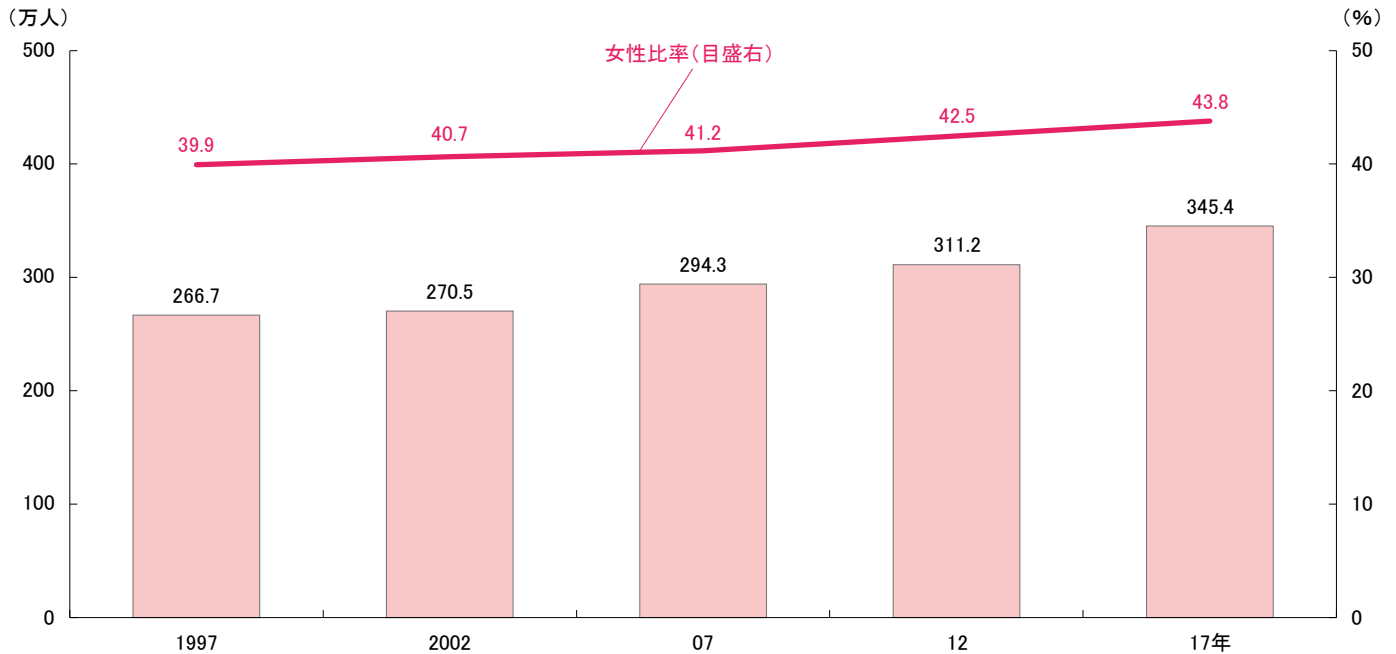
### 3 女性

#### (1) 女性の就業状況

女性有業者数は増加傾向で推移しており、2017年は345.4万人となっています。また、有業者数に占める女性比率も上昇傾向で推移しており、2017年には43.8%となっています。(図1)

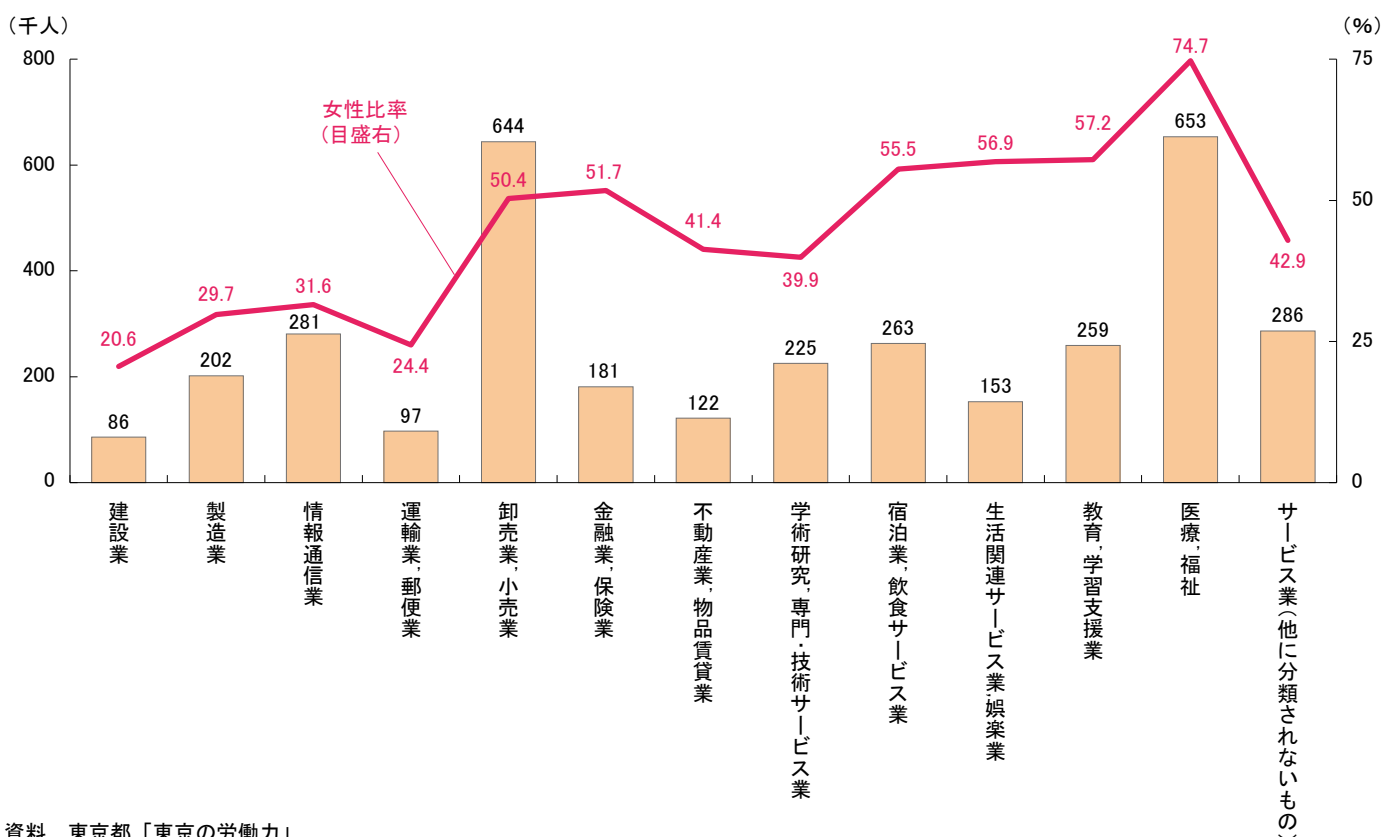
女性就業者数を産業別に見ると、最も多いのは、「医療、福祉」で65万3千人、次いで、「卸売業、小売業」が64万4千人となっています。就業者数全体に占める女性比率が最も高いのは、「医療、福祉」で74.7%、次いで、「教育、学習支援業」が57.2%となっています。(図2)

図1 女性有業者数・女性比率の推移(東京)



資料 総務省「就業構造基本調査」

図2 産業別女性就業者数・女性比率(東京、2021年)



資料 東京都「東京の労働力」

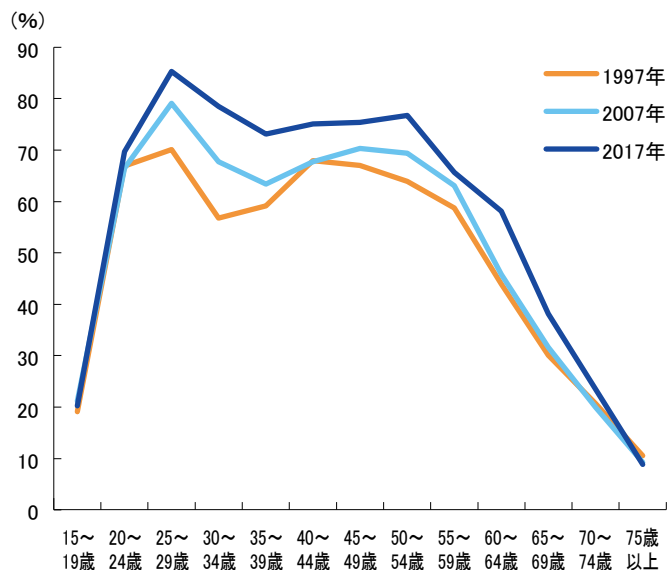
年齢階級別に女性有業率を見ると、30歳代から40歳代にかけて比率が落ち込むいわゆるM字カーブを描いていますが、推移で見ると、M字カーブの底は上昇しています。(図3)

非労働力人口のうち、就業を希望する女性の数を年齢階級別に見ると、「35歳～44歳」が最も多く、就業を希望するものの求職活動を行っていない理由としては、「出産・育児のため」が最も多くなっています。(図4)

(2) 管理職に占める女性の割合

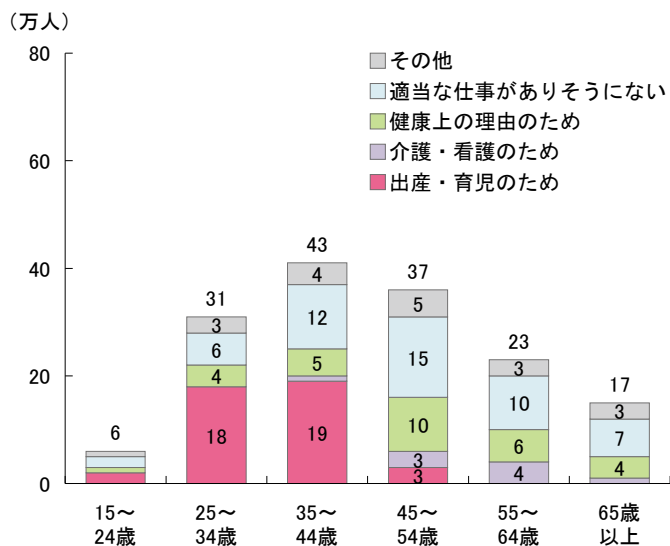
管理職に占める女性の割合は上昇傾向で推移しており、2021年度は「課長以上」の割合が10.9%となっています。(図5)

図3 年齢階級別女性有業率の推移(東京)



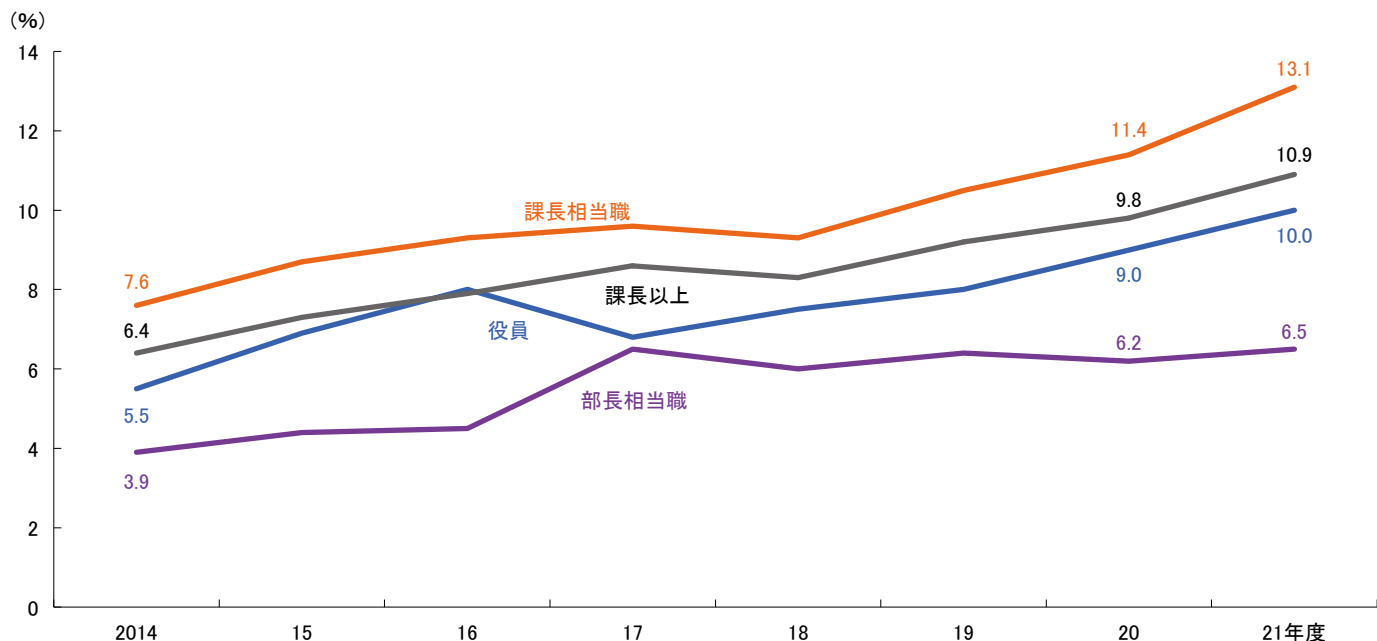
注 有業率=有業者÷15歳以上人口×100%として、1997年と2007年の有業率は、東京都産業労働局で算出した。  
資料 総務省「就業構造基本調査」

図4 年齢階級別・非求職理由別非労働力人口のうち就業を希望する女性の数(全国、2021年)



注 15~24歳は在学中を除く。  
資料 総務省「労働力調査(詳細集計)」

図5 管理職に占める女性の割合の推移(東京)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所が対象。  
資料 東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査」

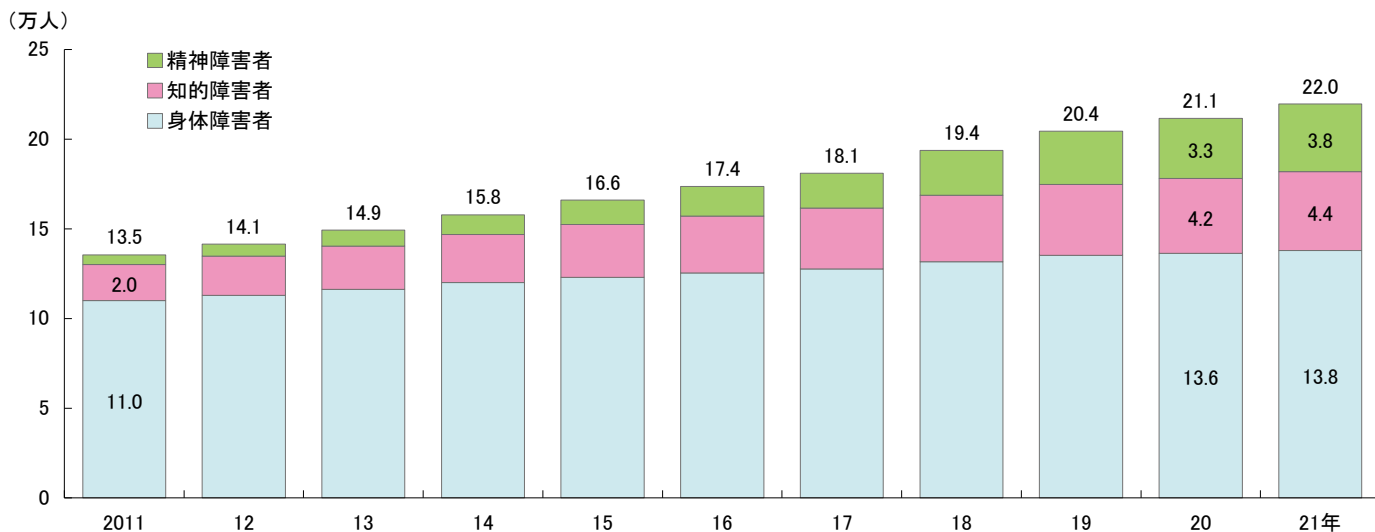
## 4 障害者

### (1) 雇用障害者数

民間企業の雇用障害者数は年々増加しており、2021年には22万人となりました。障害種別では、身体障害者の数が最も多くなっています。(図1)

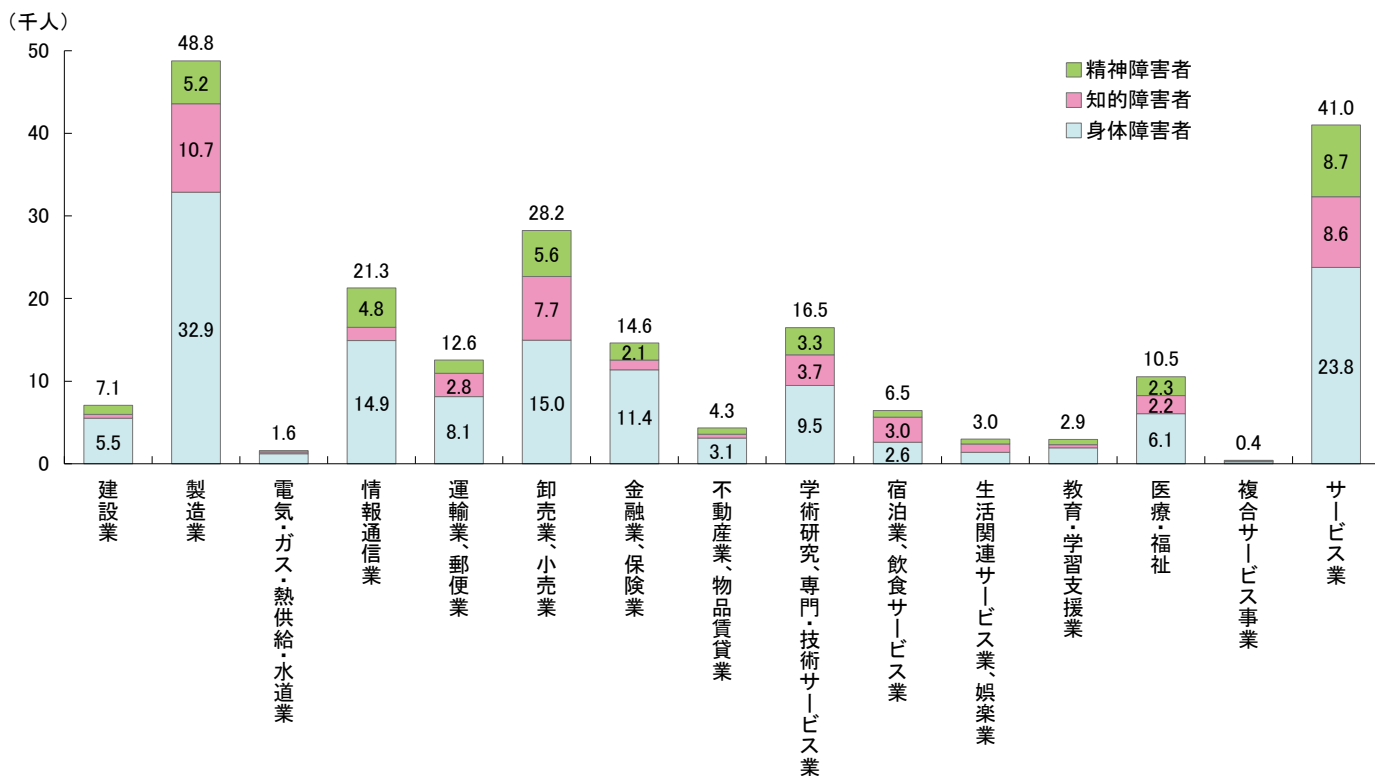
2021年の民間企業の雇用障害者数を産業別に見ると、「製造業」が48.8千人と最も多く、次に「サービス業」が続いています。多くの産業で身体障害者の数が最も多くなっていますが、「宿泊業、飲食サービス業」では知的障害者の数が最も多くなっています。(図2)

図1 民間企業における障害種別雇用状況の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値  
資料 東京労働局「障害者雇用状況の集計結果」

図2 産業別雇用障害者数(東京、2021年)

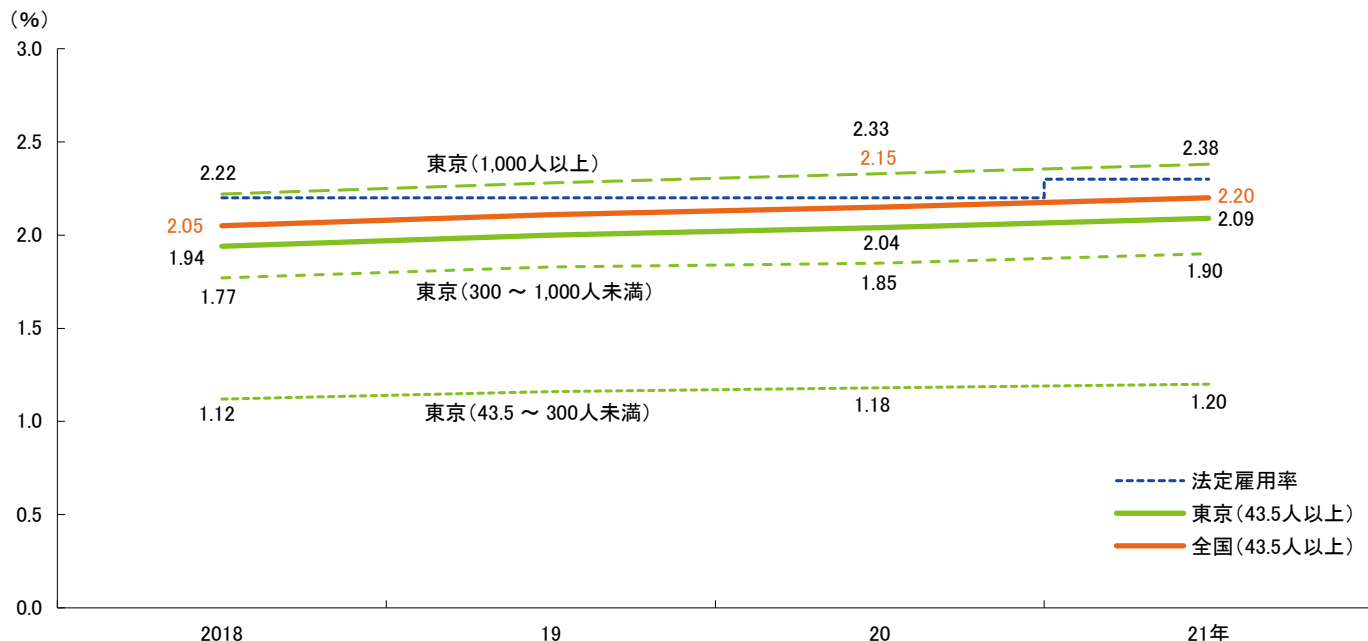


注 2021年6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は掲載していない。  
資料 東京労働局「令和3年障害者雇用状況の集計結果」

(2) 実雇用率

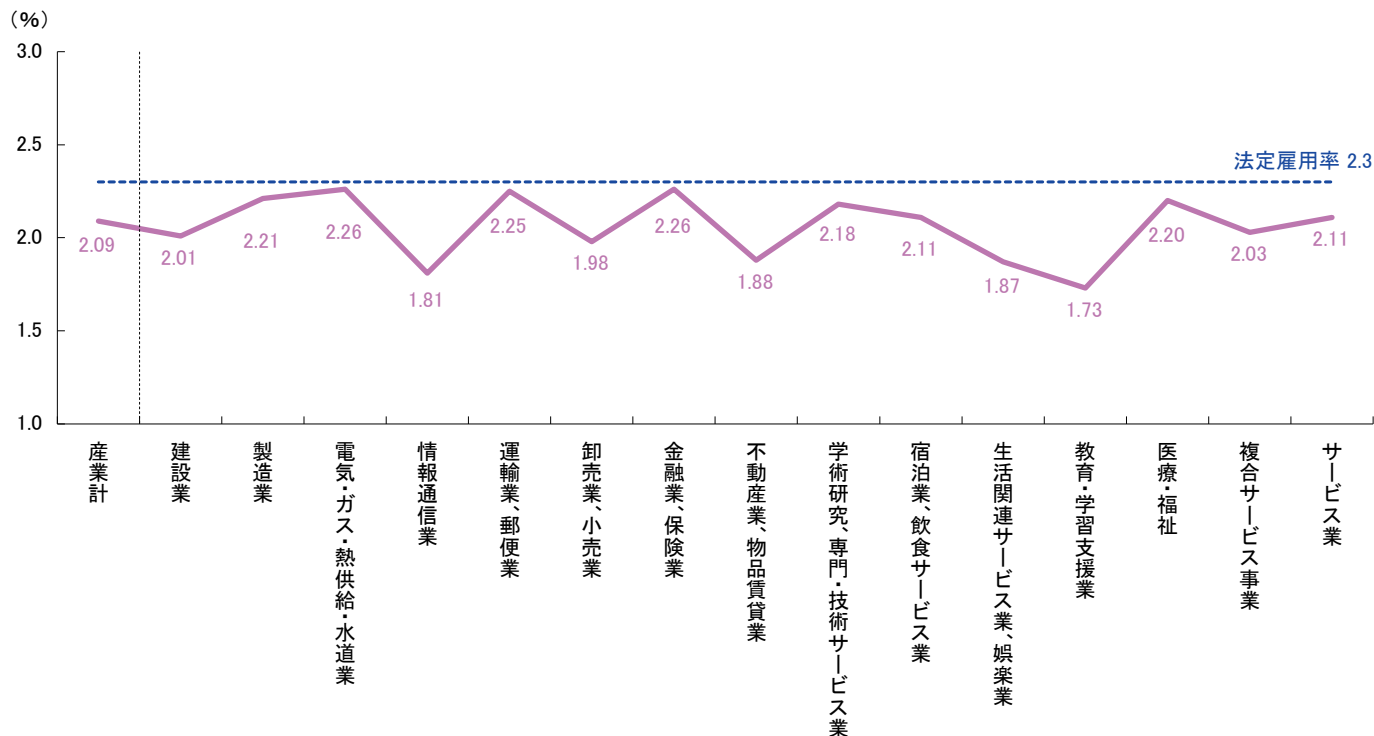
東京の民間企業の実雇用率は、上昇傾向で推移していますが、2021年で2.09%と、法定雇用率には達していません。東京における2021年の実雇用率を企業規模別に見ると、「1,000人以上」の規模では2.38%と法定雇用率を上回っているのに対し、「43.5～300人未満」の規模では1.20%にとどまっています。(図3)  
 産業別に実雇用率を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」で2.26%となっていますが、法定雇用率には達していません。(図4)

図3 企業規模別実雇用率の推移(東京・全国)



注 各年6月1日現在の値。東京、全国ともに、2018年から2020年までは45.5人以上規模、2021年以降は43.5人以上規模の企業を対象。法定雇用率は、2018年から2020年までは2.2%、2021年は2.3%。  
 資料 厚生労働省、東京労働局「令和3年障害者雇用状況の集計結果」

図4 産業別実雇用率(東京、2021年)

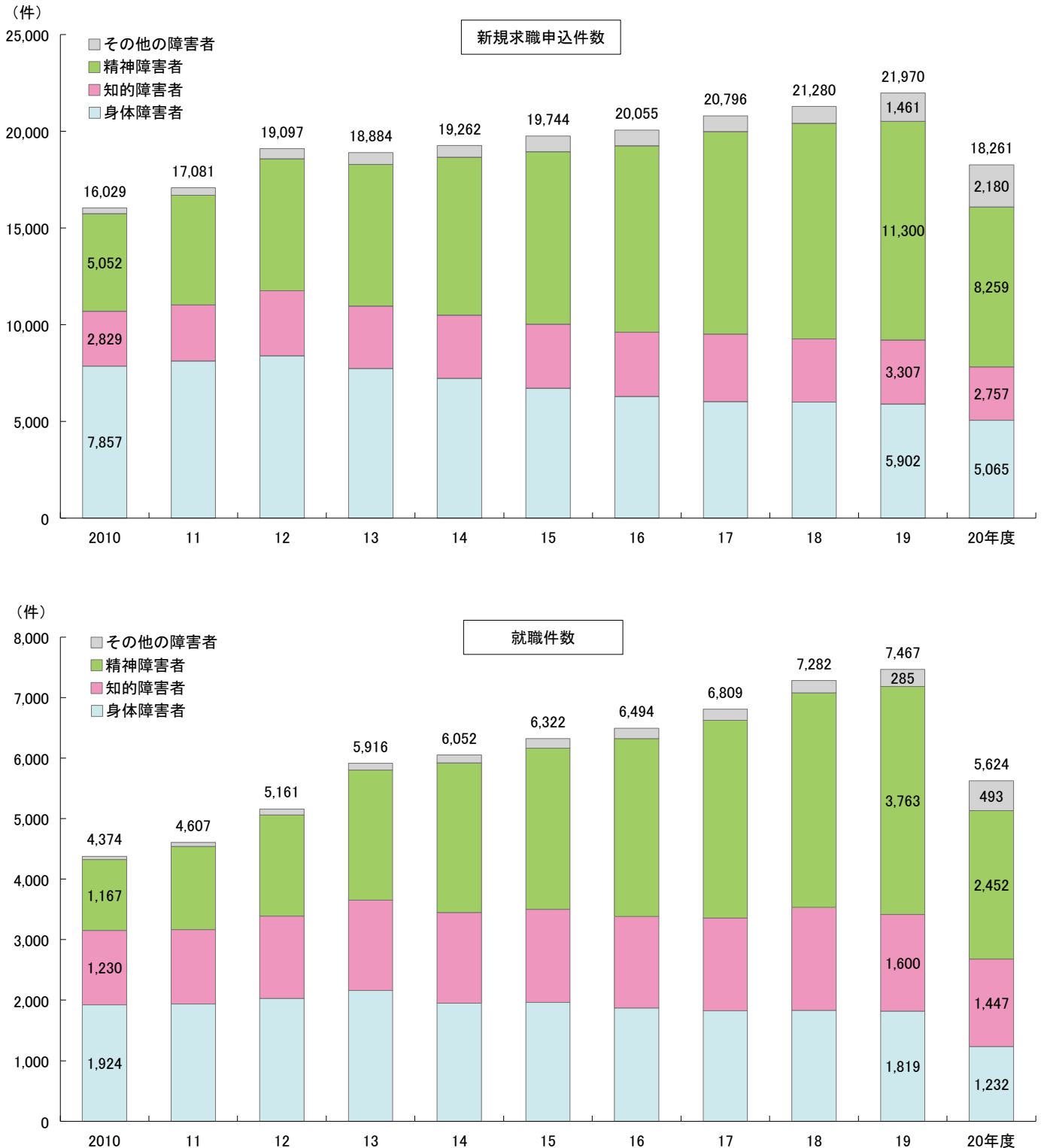


注 2021年6月1日現在の値。「農・林・漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は掲載していない。  
 資料 東京労働局「令和3年障害者雇用状況の集計結果」

(3) 障害者種別新規求職申込件数・就職件数

都内ハローワークを通じた障害者の新規求職申込件数は7年ぶりに減少し、2020年度は18,261件となりました。就職件数も、新型コロナウイルス感染症の影響により前年から大幅に減少し、2020年度は5,624件となりました。(図5)

図5 障害者種別新規求職申込件数・就職件数の推移(東京)



注 都内ハローワークを通じた件数。その他の障害者は、発達障害者、難病患者等。  
資料 東京労働局「令和2年度における障害者の職業紹介状況等」



# 第3章 雇用環境

## 1 賃金

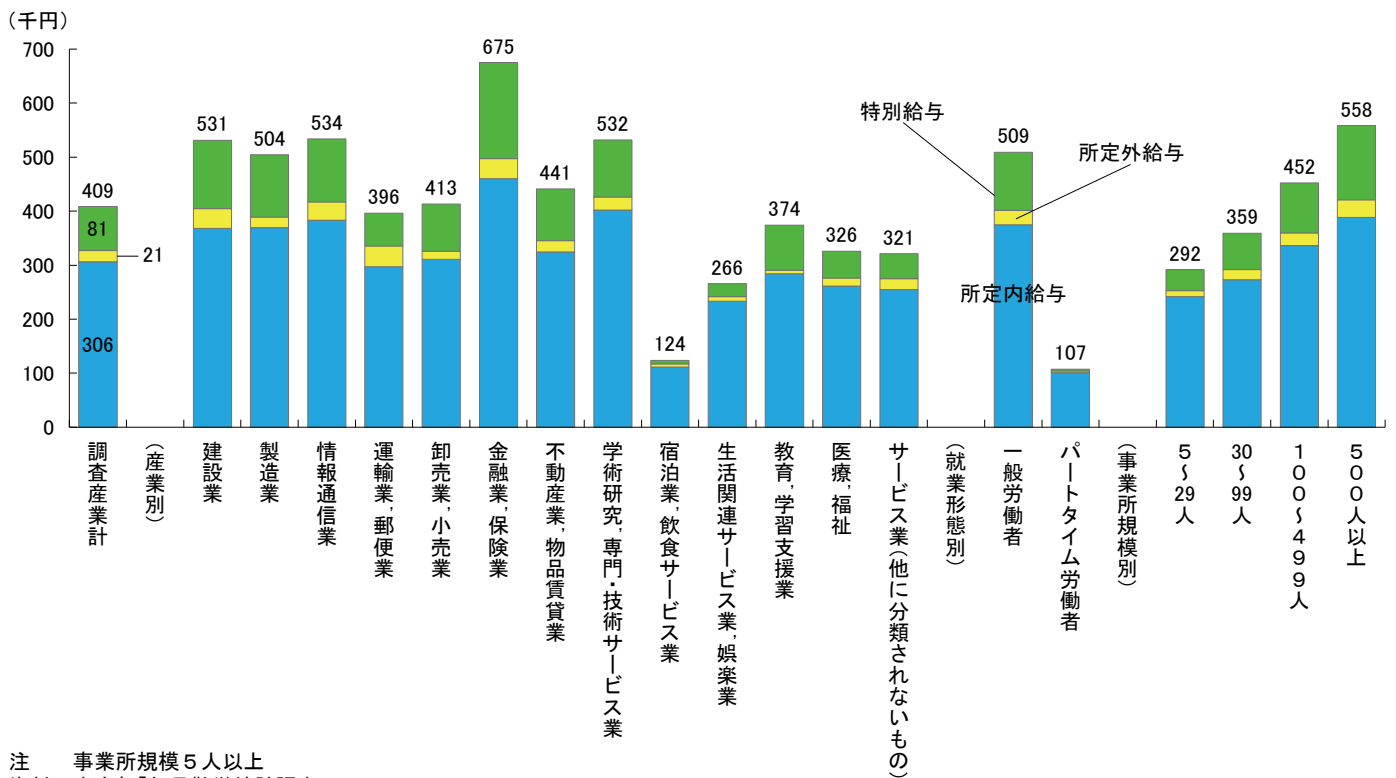
### (1) 賃金

労働に支払われる賃金（現金給与総額）は、基本給などの「所定内給与」、時間外手当などの「所定外給与」、賞与などの「特別給与」に分類されます。2020年の1人平均月間現金給与総額は、40万9千円となっています。（図1）

賃金指数の推移を見ると、2021年の名目賃金指数、名目賃金指数を消費者物価指数で割った実質賃金指数は、前年に比べて上昇しました。（図2）

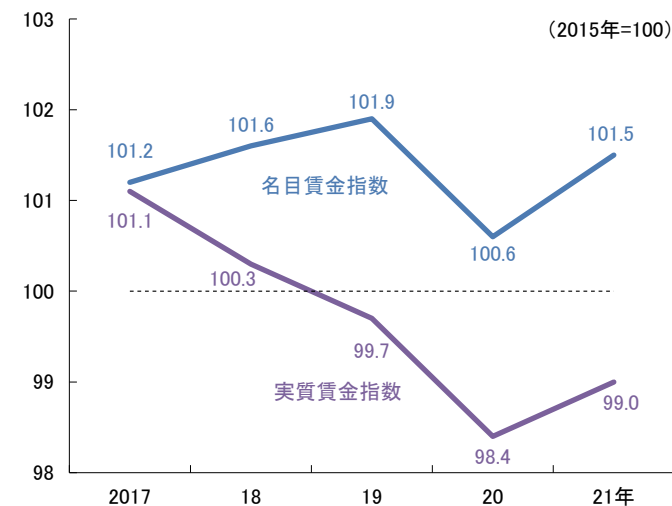
全国における名目賃金指数の推移を就業形態別に見ると、2021年は一般労働者、パートタイム労働者ともに前年に比べて上昇しました。（図3）

図1 産業別・就業形態別・事業所規模別 1人平均月間現金給与総額（東京、2020年）



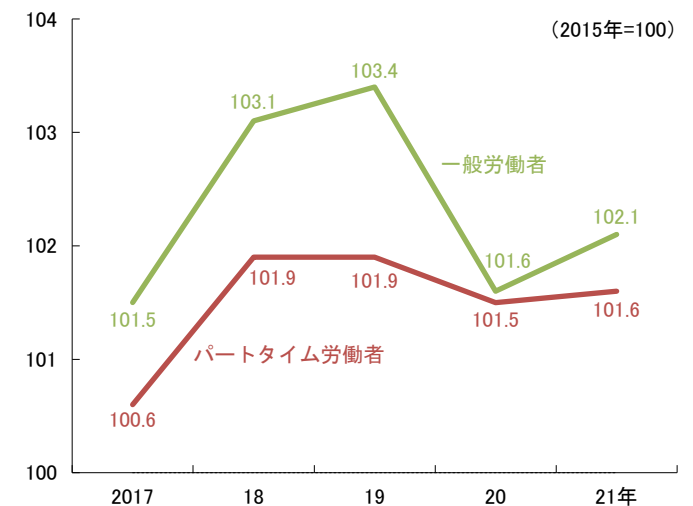
注 事業所規模5人以上  
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。  
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）



注 事業所規模5人以上。現金給与総額。  
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

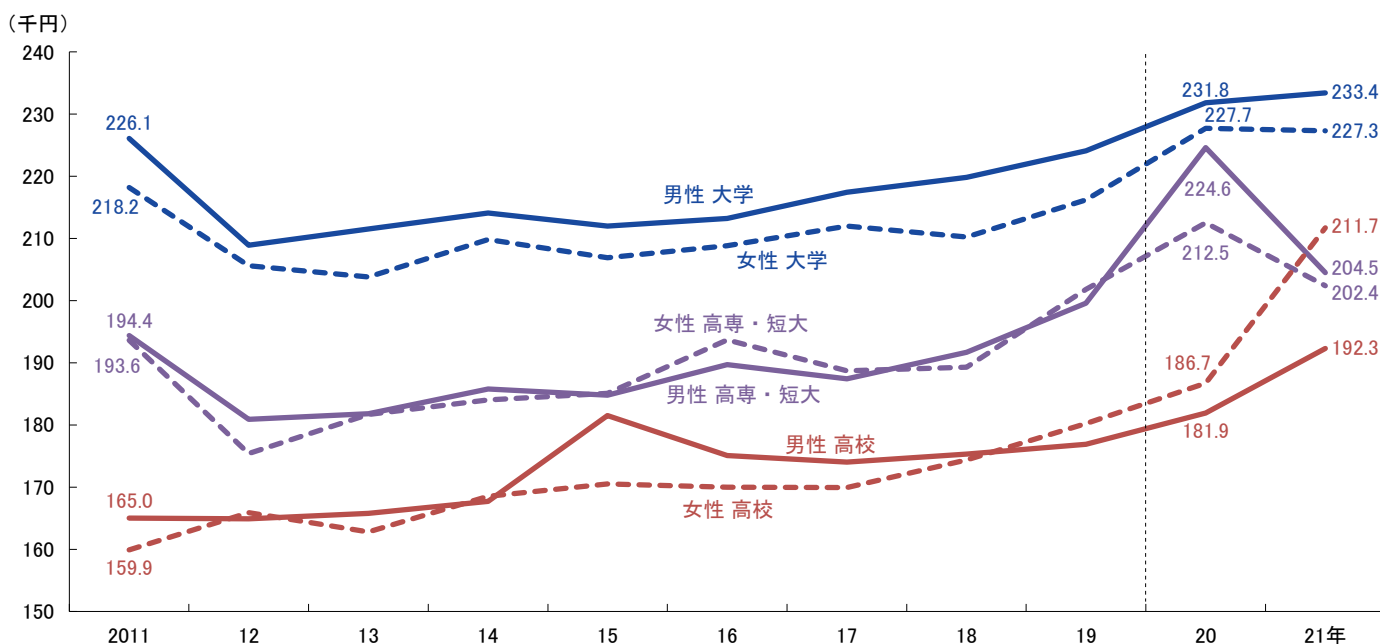
(2) 新規学卒者の所定内給与額

学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額の推移を見ると、2021年の「男性 大学」は23万3千円、「女性 大学」は22万7千円となっています。なお、2020年から通勤手当を含む集計方法に変更となったので、それ以前の数値とは単純に比較できません。(図4)

(3) 所定内給与額

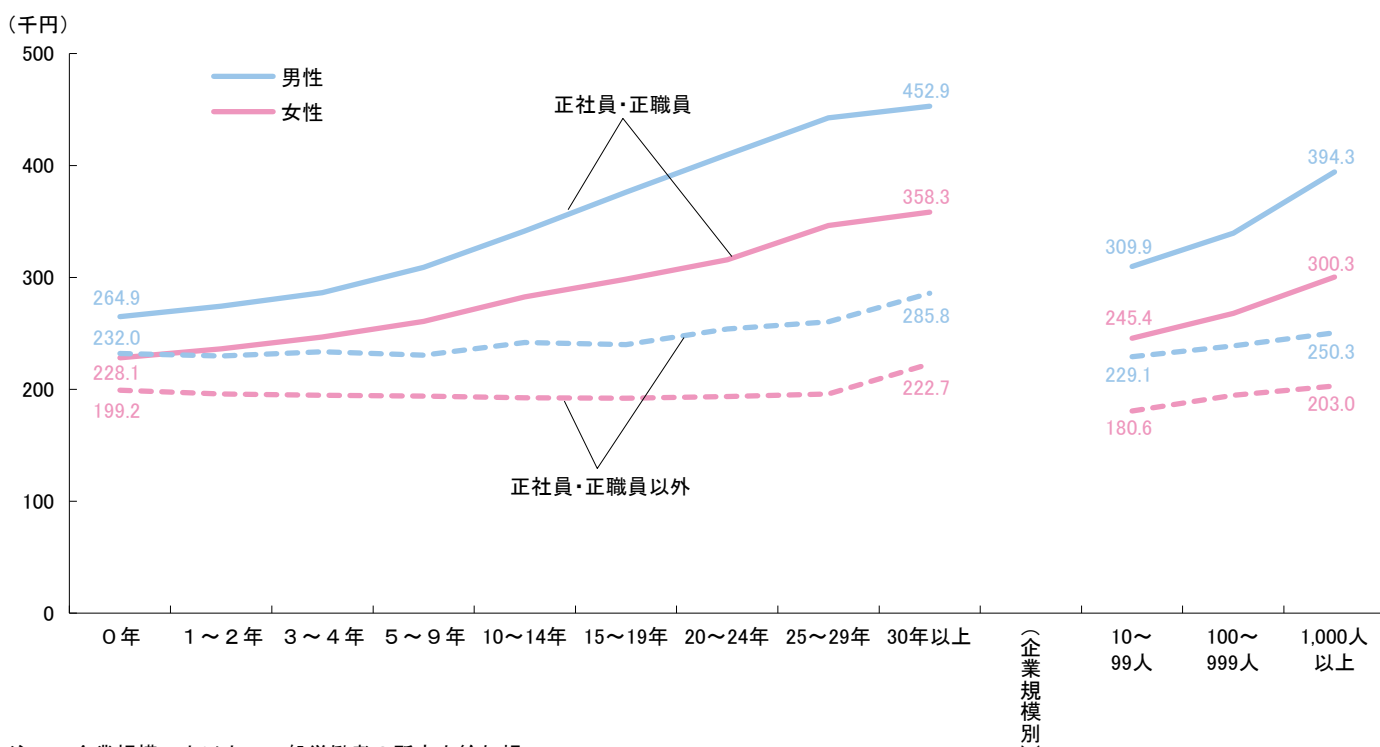
全国における2021年の月間所定内給与額を勤続年数別に見ると、「正社員・正職員」では男性が女性より勤続年数の経過に伴う賃金の上昇が顕著です。「正社員・正職員以外」では勤続年数の経過に伴う賃金の上昇は少なく、勤続年数が長くなるほど、「正社員・正職員」との差が大きくなっています。(図5)

図4 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額の推移(東京)



注 企業規模10人以上。2019年までは新規学卒者の初任給、2020年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、前後で接続しない。  
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図5 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額(全国、2021年)



注 企業規模10人以上。一般労働者の所定内給与額。  
資料 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

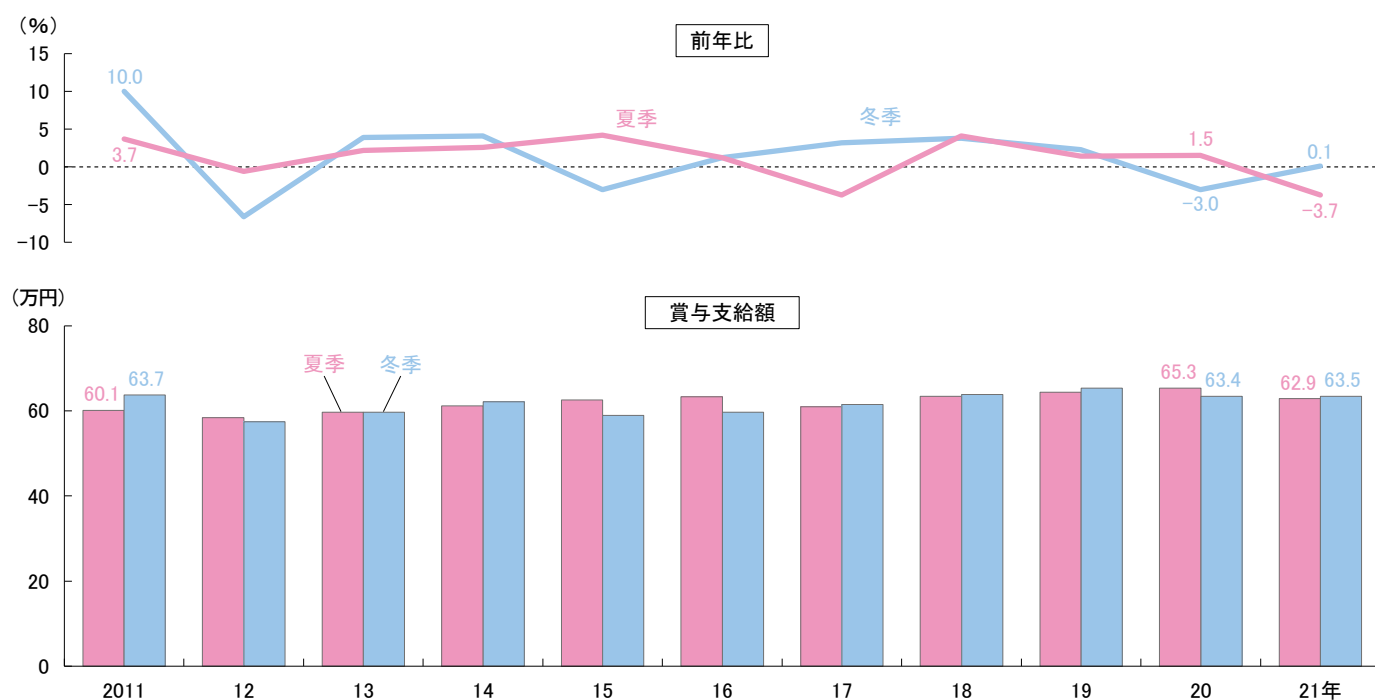
(4) 賞与支給額

賞与支給額の推移を見ると、2021年夏季は前年比マイナス3.7%、冬季はプラス0.1%になりました。(図6)

(5) 最低賃金

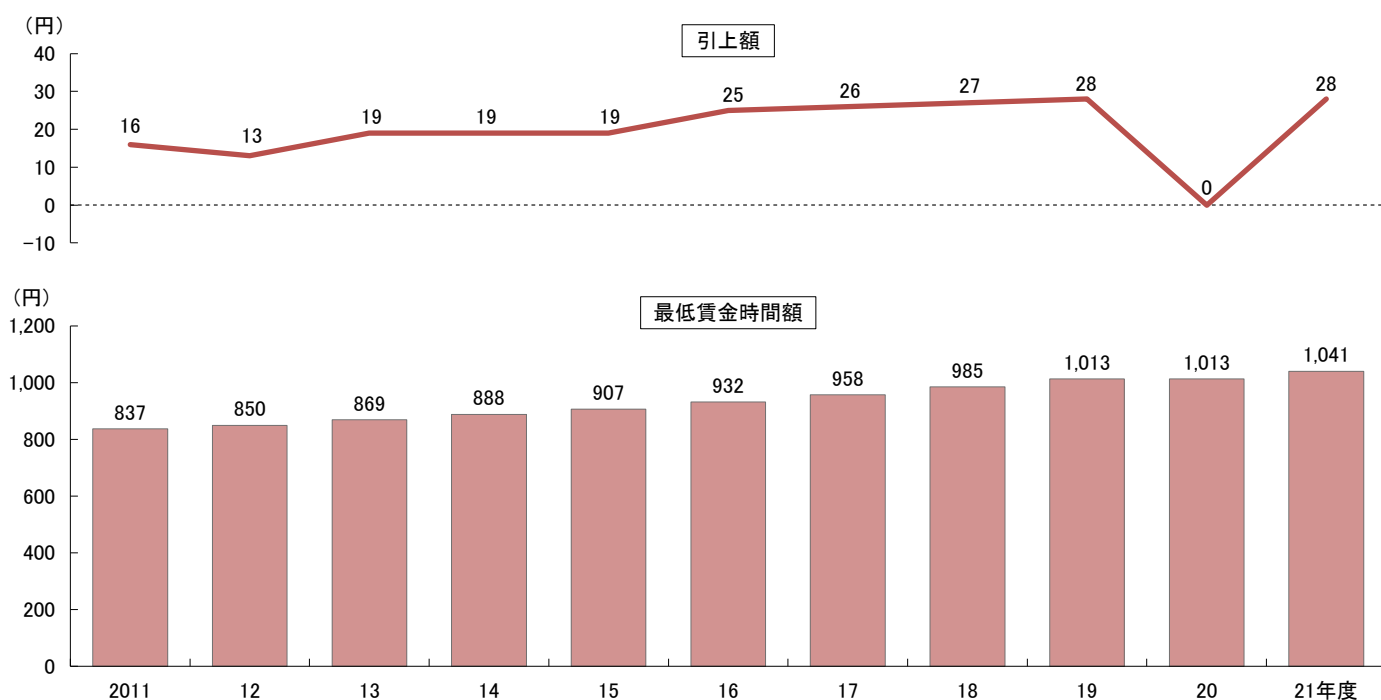
最低賃金とは、法律で定められている労働者に支払わなければならない賃金の最低額をいい、1時間当たりの金額によって定められています。2021年度の最低賃金は、前年度より28円引き上げられ、1,041円になりました。(図7)

図6 賞与支給額の推移(東京)



注 事業所規模30人以上  
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図7 最低賃金時間額の推移(東京)



資料 東京労働局資料

## 2 労働時間・休暇制度

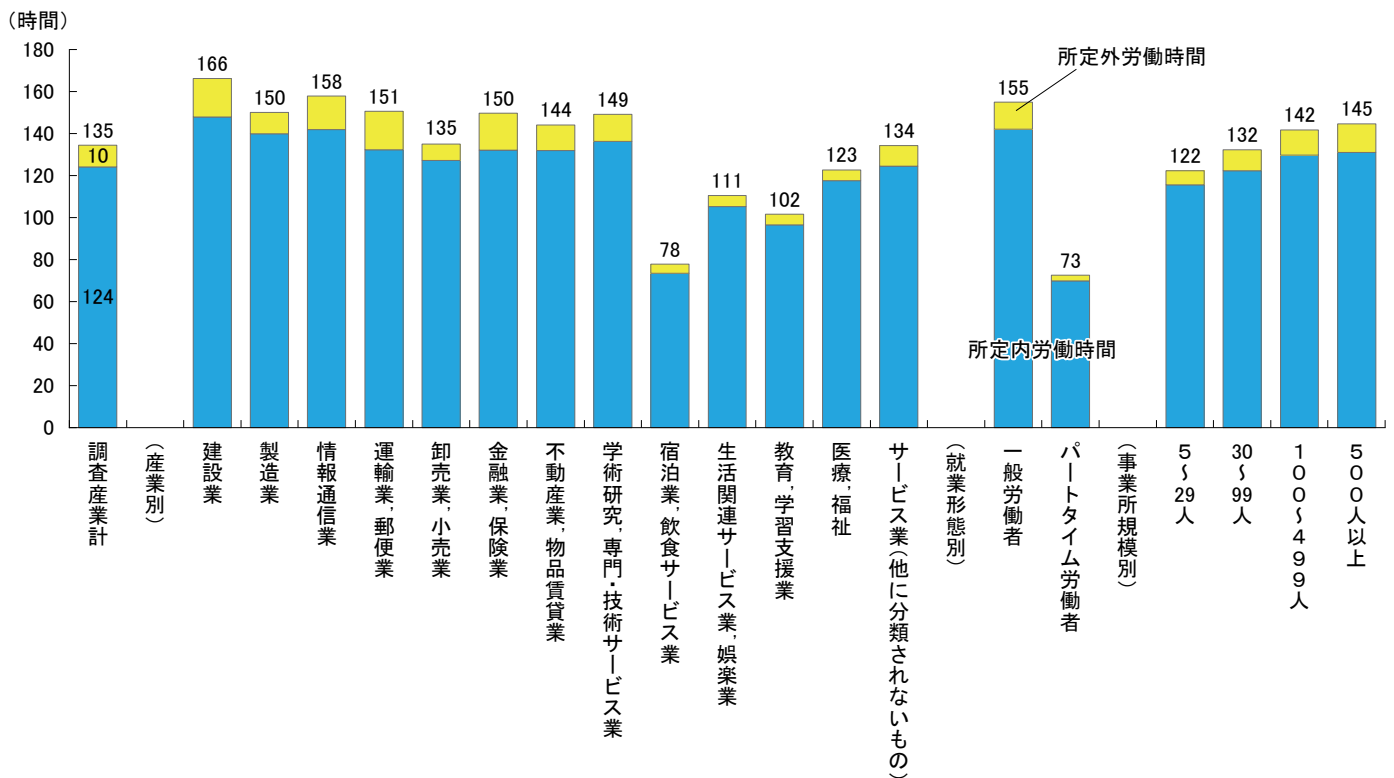
### (1) 労働時間

労働時間には、事業所の就業規則で定める正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数である「所定内労働時間」と、残業や休日出勤等の実労働時間数である「所定外労働時間」があり、これらを合わせて「総実労働時間」といいます。2020年の1人平均月間総実労働時間は、135時間となっています。産業別に見ると、「建設業」や「情報通信業」などで長くなっています。事業所規模別では、「500人以上」が最も長くなっています。(図1)

総実労働時間指数は、前年に93.3まで低下しましたが、2021年には前々年並みに回復しています。(図2)

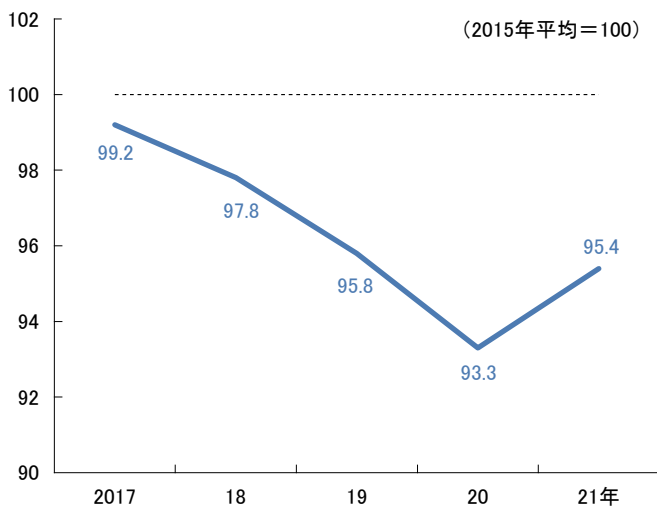
全国における労働時間指数の推移を就業形態別に見ると、一般労働者は前年に比べ上昇していますが、パートタイム労働者は低下しています。(図3)

図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間総実労働時間(東京、2020年)



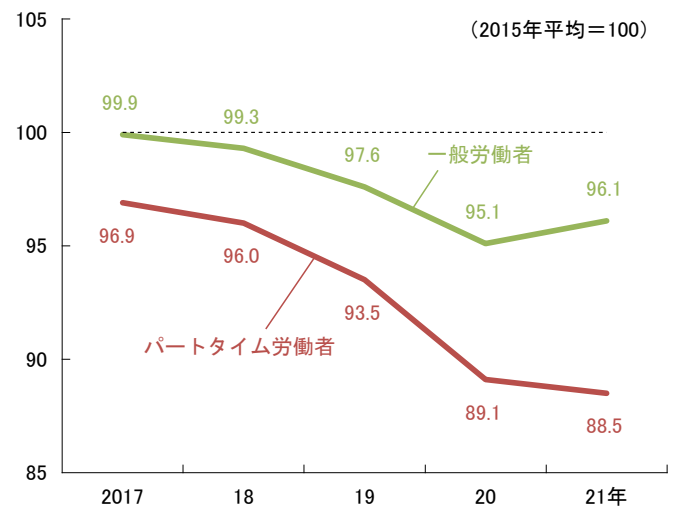
注 事業所規模5人以上  
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図2 総実労働時間指数の推移(東京)



注 事業所規模5人以上  
資料 東京都「毎月勤労統計調査」

図3 就業形態別労働時間指数の推移(全国)



注 事業所規模5人以上。総実労働時間。  
資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

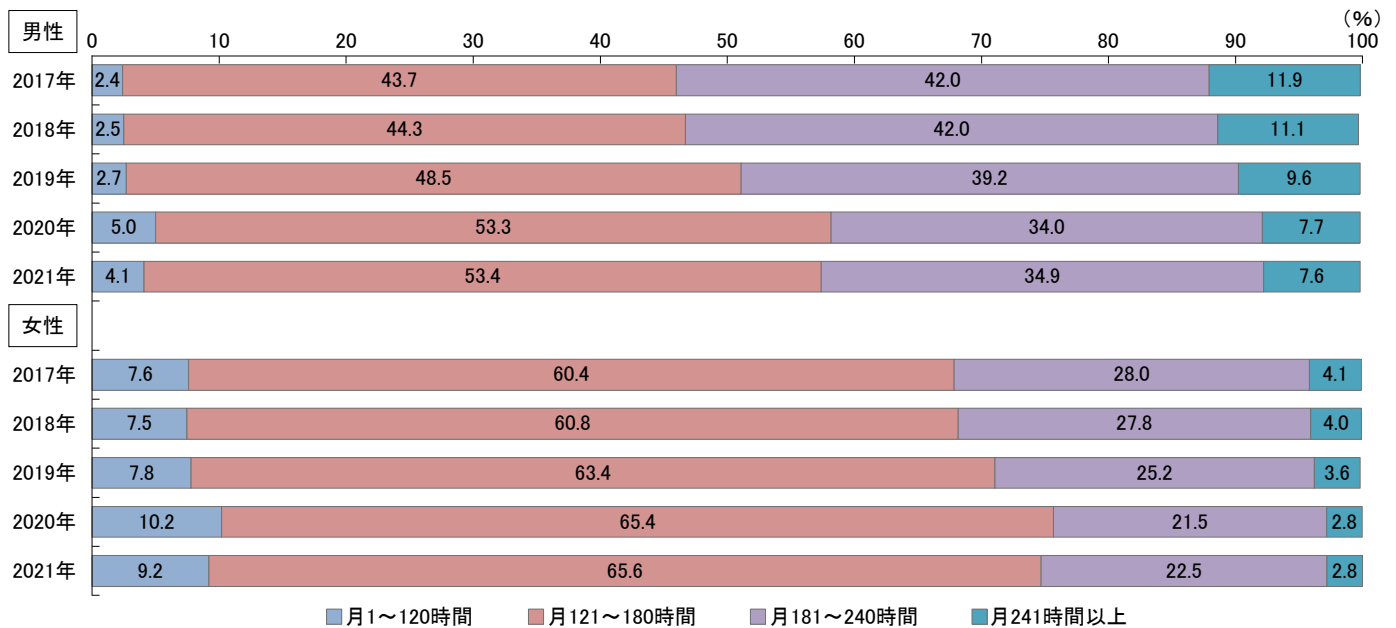
### 第3章 雇用環境

全国の月間就業時間別就業者数構成比を男女別に見ると、2021年における「月241時間以上」の割合は男性で7.6%、女性で2.8%となっており、低下傾向にあります。(図4)

#### (2) 年次有給休暇の取得状況

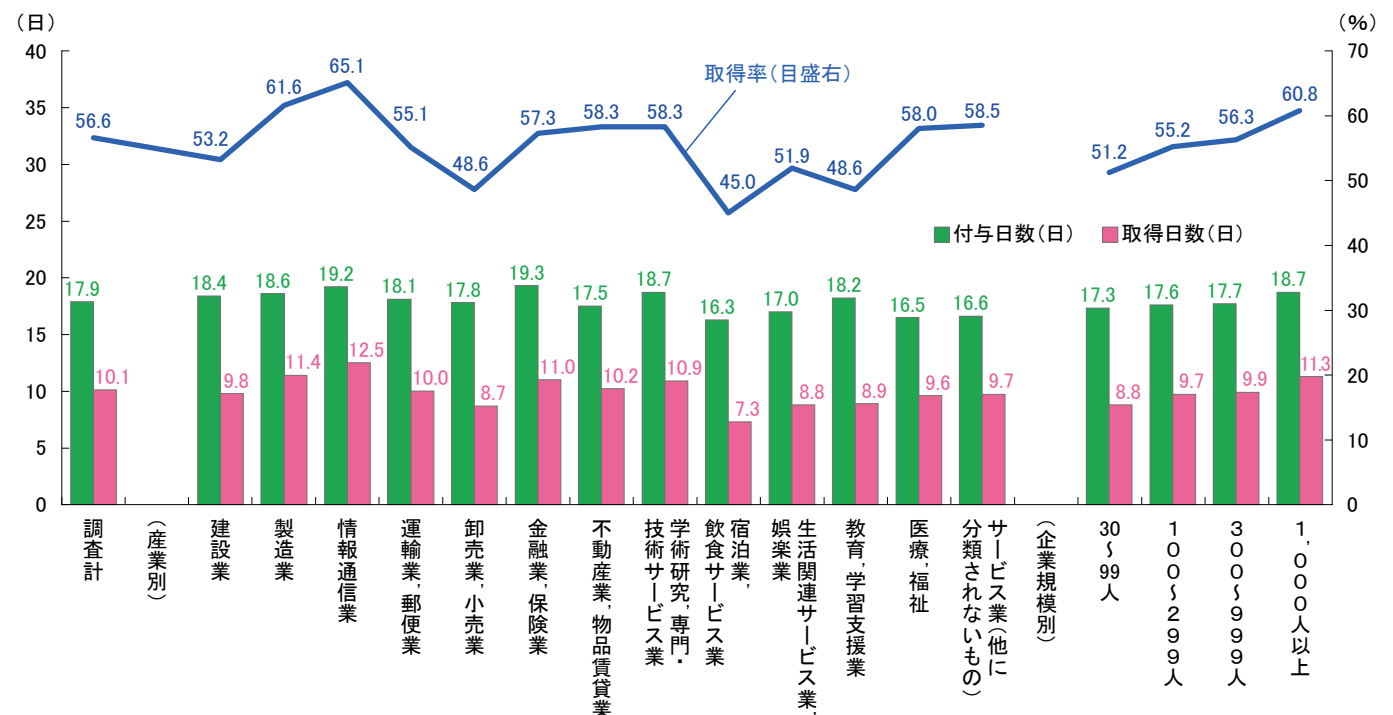
年次有給休暇の取得状況を産業別に見ると、取得率は「情報通信業」、「製造業」で高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」で低くなっています。企業規模別では、企業規模が大きいほど、取得率が高くなっています。(図5)

図4 男女別月間就業時間別就業者数構成比の推移(全国)



注 雇用者のうち正規の職員・従業員についての値。月間就業時間が1時間未満又は不詳の者を除く。  
資料 総務省「労働力調査」

図5 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況(全国、2020年)



注 付与日数は、繰越日数を除く。取得日数は、令和2年(又は平成31(令和元)会計年度)1年間に実際に取得した日数。  
対象は、常用労働者30人以上の民間企業。  
資料 厚生労働省「令和3年就労条件総合調査」

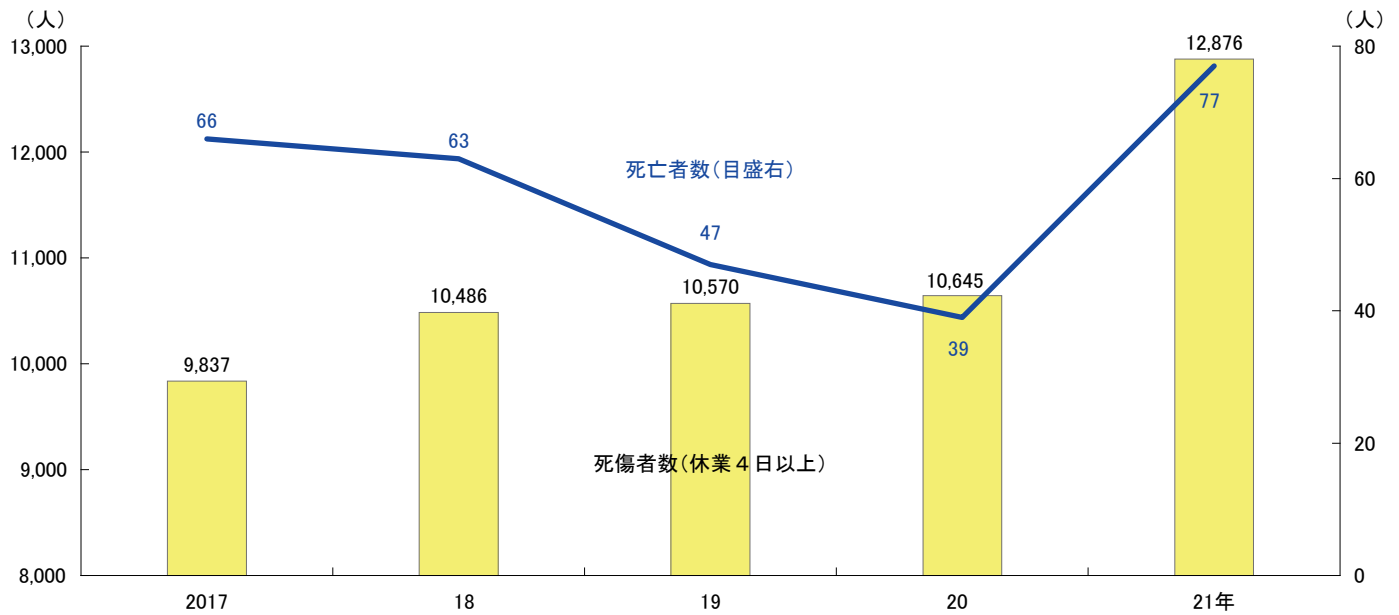
### 3 安全・衛生

#### (1) 労働災害発生状況

労働災害発生状況の推移を見ると、2021年は死亡者数、死傷者数（休業4日以上）ともに前年から増加しています。（図1）

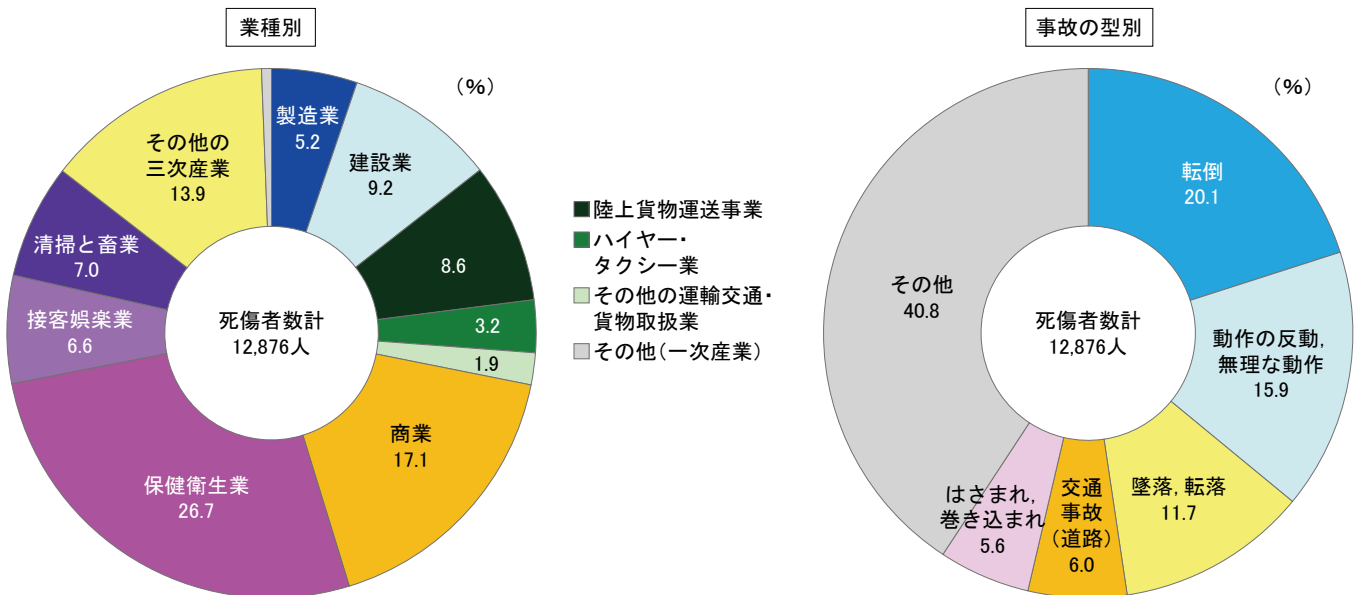
2021年の労働災害による死傷者数構成比を業種別に見ると、「保健衛生業」が26.7%と最も高く、「商業」が続いています。事故の型別に見ると、「転倒」が20.1%と最も高く、「動作の反動, 無理な動作」、「墜落, 転落」が続いています。（図2）

図1 労働災害発生状況の推移(東京)



注 死傷者数(休業4日以上)は「労働者死傷病報告」、死亡者数は「死亡災害報告」による。  
資料 東京労働局資料

図2 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比(東京、2021年)



注 「労働者死傷病報告」による死亡及び休業4日以上災害。「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。  
事故の型別件数は上位5位までを表記。  
資料 東京労働局「令和3年死傷災害発生状況」

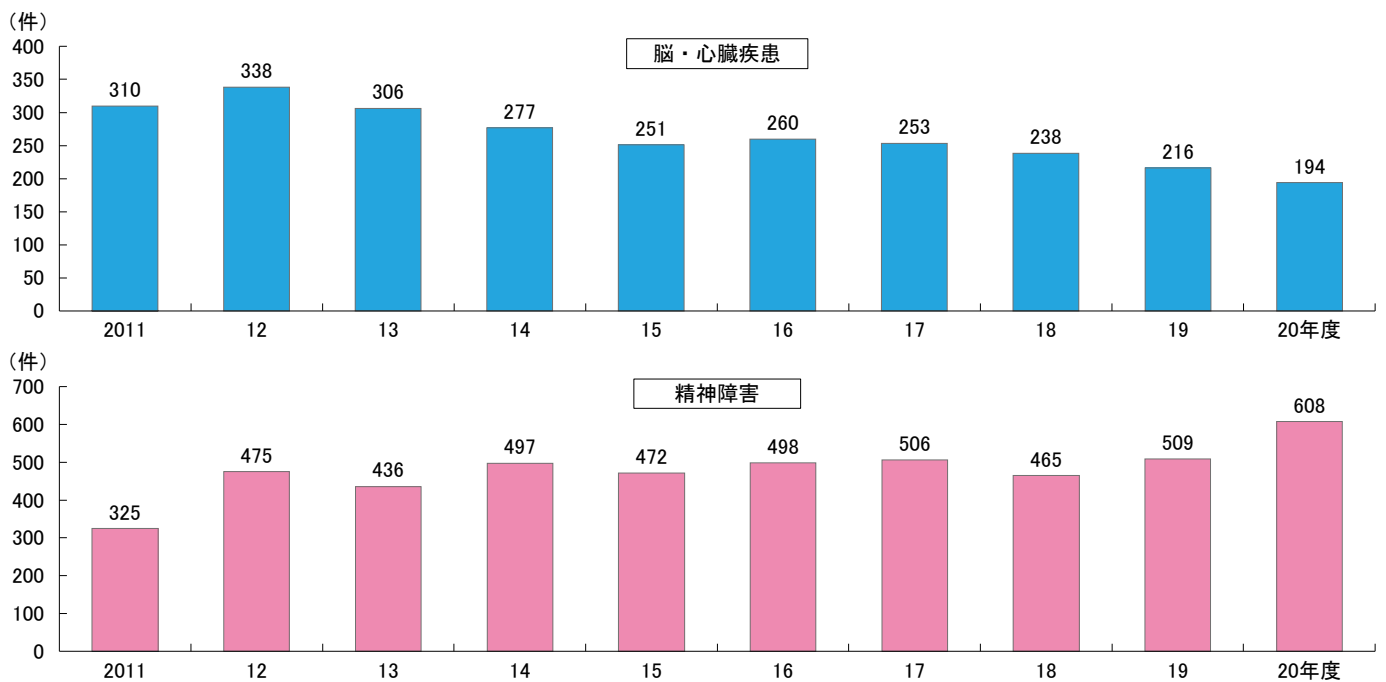
(2) 過労死等に係る労災補償状況

「過労死等」とは、過労死等防止対策推進法第2条において、「業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう。」と定義されています。全国における2020年度の脳・心臓疾患の労災支給決定件数は、194件となっています。一方、精神障害の労災支給決定件数は2014年度以降500件前後で推移していましたが、2020年度は608件となっています。(図3)

(3) メンタルヘルス対策

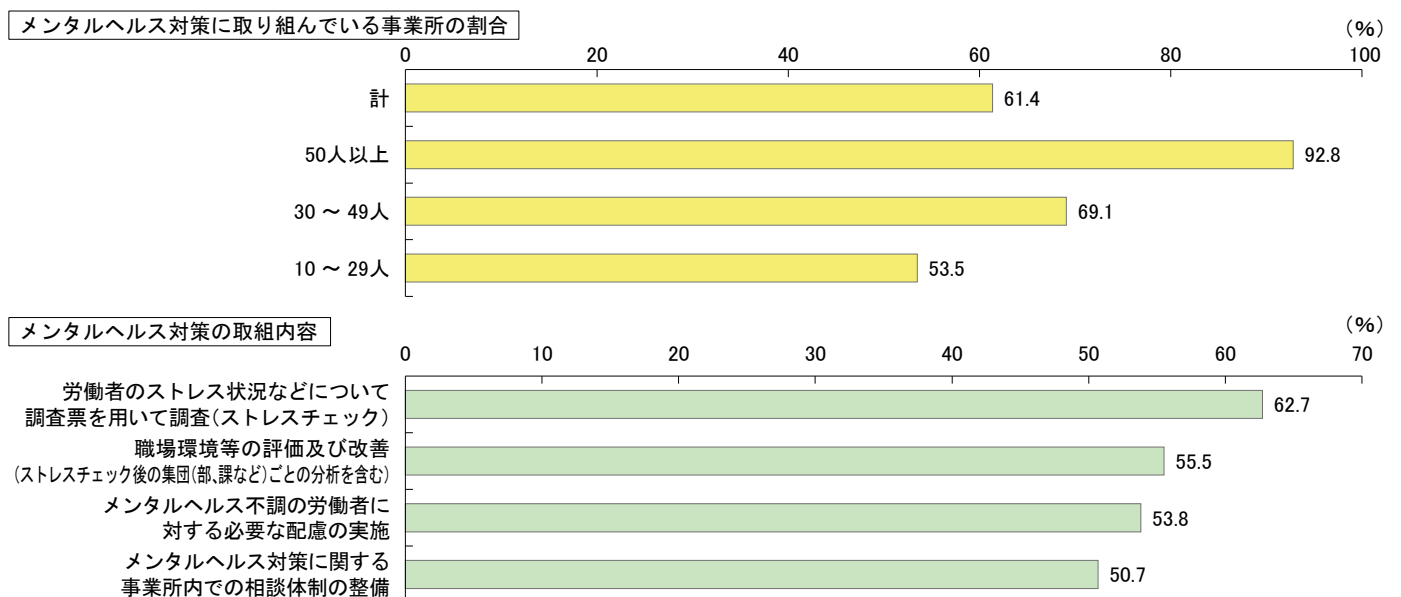
全国における2020年のメンタルヘルス対策への取組状況を見ると、常用労働者10人以上の事業所全体では61.4%の事業所が実施しています。事業所規模「10～29人」の事業所では、53.5%にとどまっています。取組内容としては、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査(ストレスチェック)」が62.7%と最も高くなっています。(図4)

図3 過労死等に係る労災支給決定件数の推移(全国)



注 支給決定件数は、当該年度内に「業務上」と認定した件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。  
資料 厚生労働省「過労死等の労災補償状況」

図4 メンタルヘルス対策への取組状況(全国、2020年)



注 2020年10月31日現在。事業所調査。常用労働者10人以上を雇用する民営事業所。メンタルヘルス対策の取組内容は、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所による複数回答。上位4つまでを掲載。  
資料 厚生労働省「令和2年労働安全衛生調査(実態調査)」

## 第4章

## 労使関係

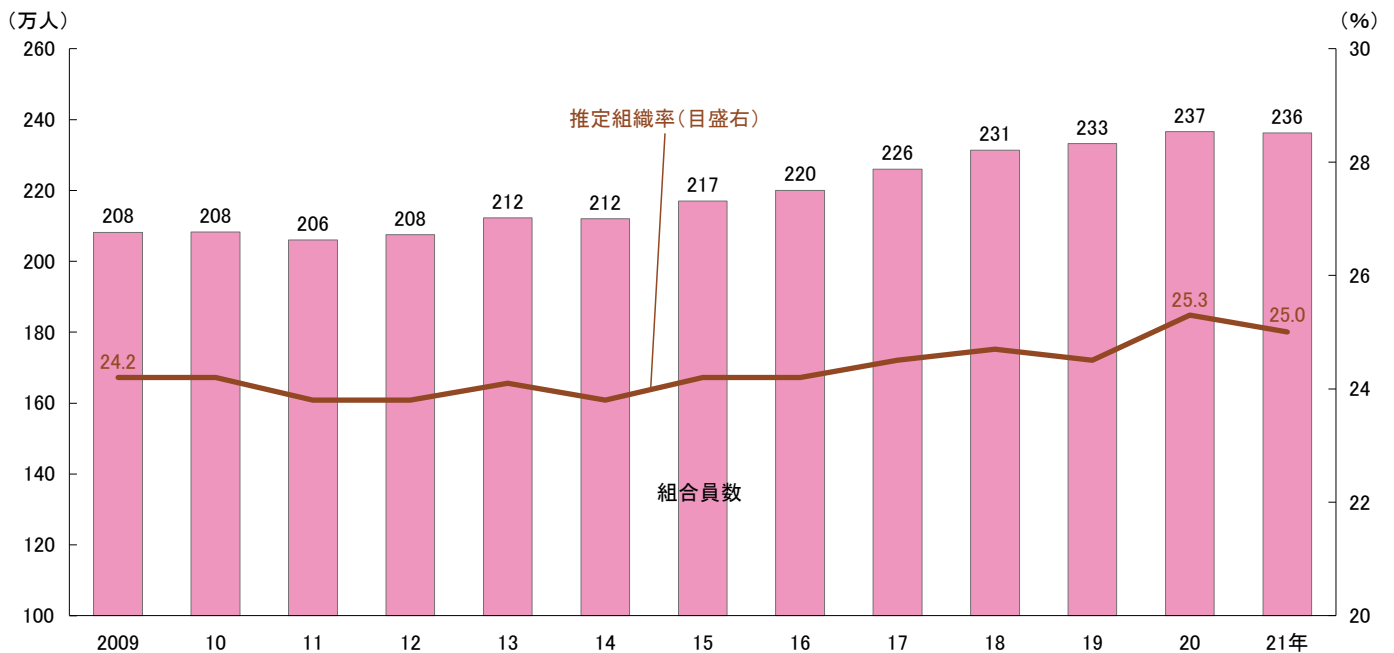
## 1 労働組合

## (1) 労働組合の組織状況

労働組合員数は、増加傾向で推移しており、2021年には236万人となっています。雇用者数に占める労働組合員数の割合を示す推定組織率は、2021年は25.0%となっています。(図1)

パートタイム労働者の組合員数は、増加が続いていましたが、2021年は前年に比べ2.0万人減少し、44.3万人となりました。総組合員数に占めるパートタイム労働者の組合員数は、18.7%を占めています。(図2)

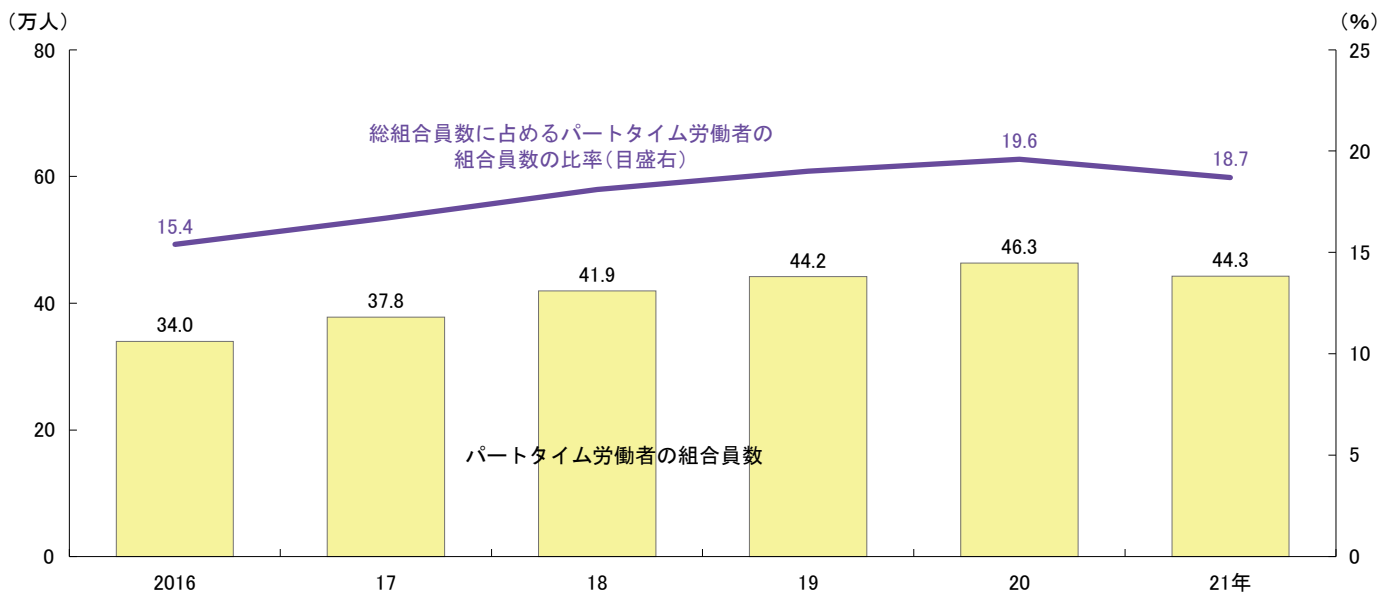
図1 労働組合員数・推定組織率の推移(東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。推定組織率=(労働組合員数/雇用者数)×100。雇用者数は、総務省「経済センサス基礎調査」、「労働力調査」により推計。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」

図2 パートタイム労働者の組合員数の推移(東京)



注 各年6月30日現在。単位労働組合が対象。

資料 東京都「東京都における労働組合の組織状況(労働組合基礎調査)」



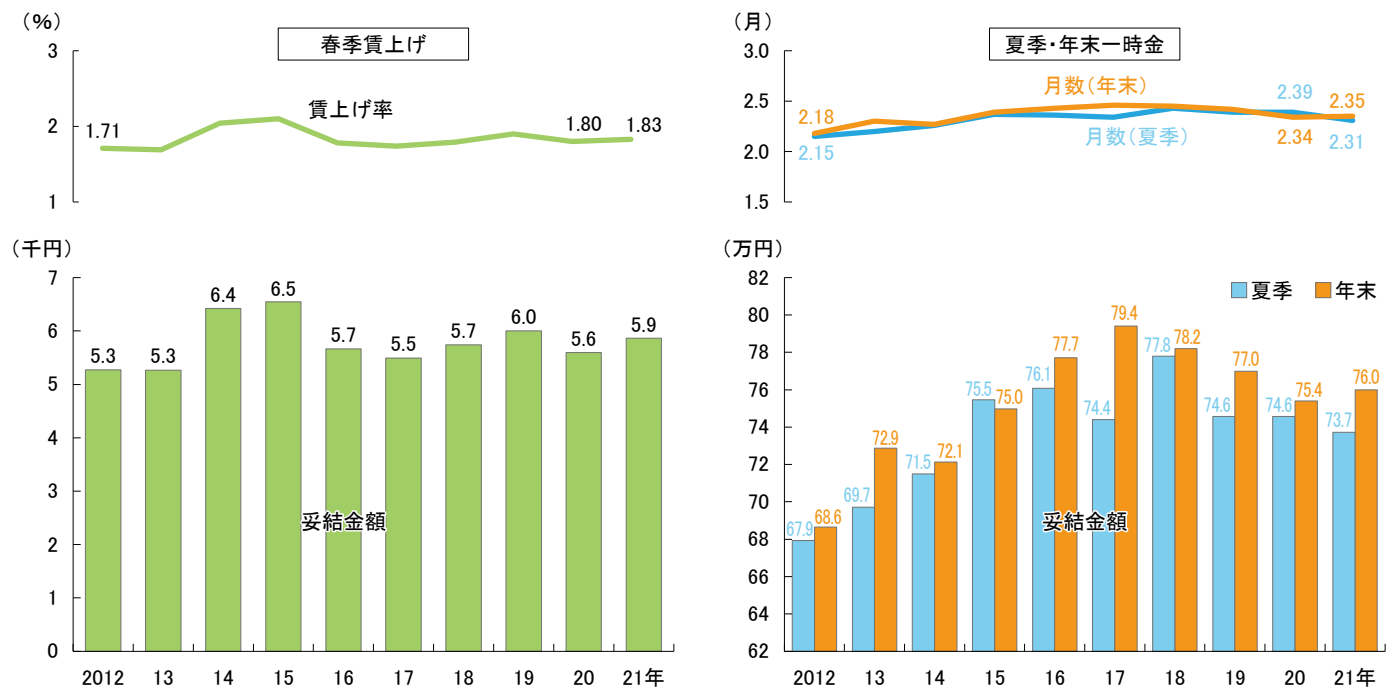
(2) 賃上げ・一時金妥結状況

賃上げ妥結状況を見ると、2021年の春季賃上げ率は1.83%、妥結額は5.9千円となりました。一時金の妥結状況を見ると、2021年は夏季で73.7万円、年末で76.0万円の妥結額となりました。(図3)

(3) 労働争議発生状況

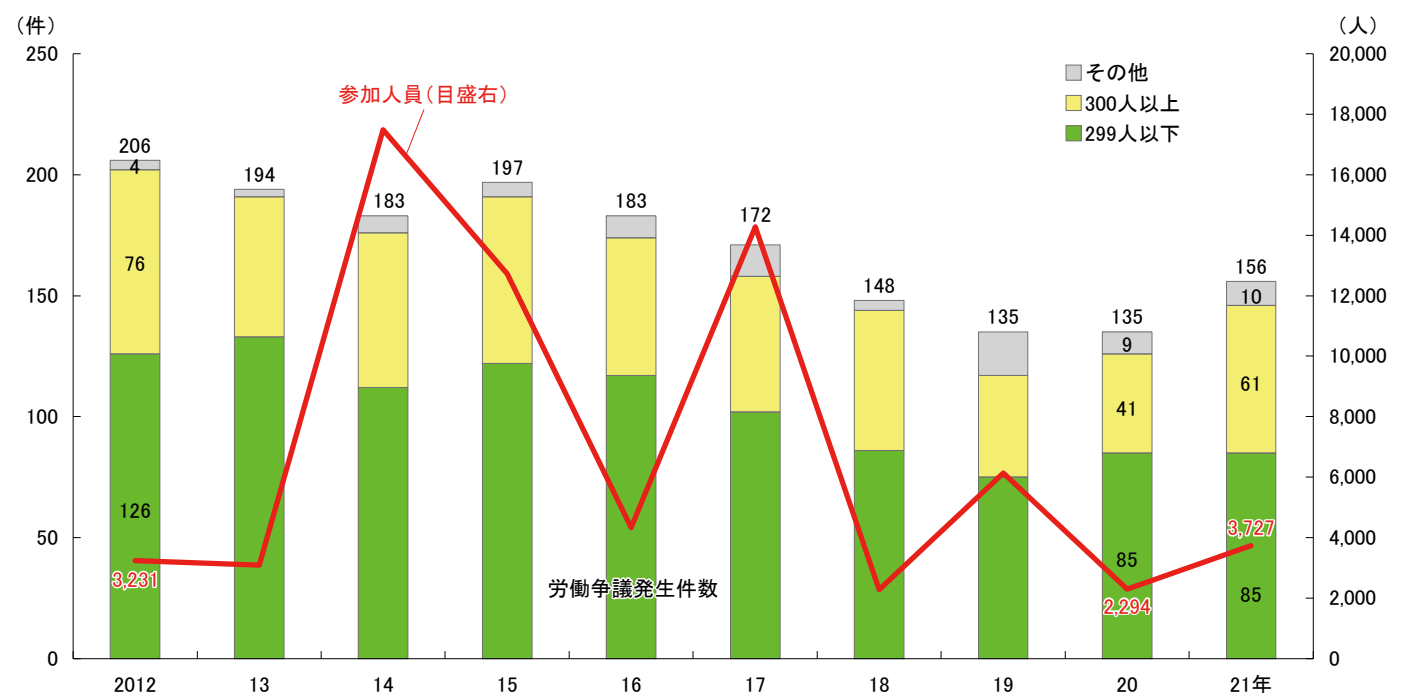
労働争議発生件数の推移を見ると、2021年は156件となり、うち85件が「299人以下」の企業となっています。また、2021年の労働争議参加人員は3,727人となりました。(図4)

図3 賃上げ・一時金の妥結状況の推移(東京)



注 加重平均(組合員1人当たりの平均)  
資料 東京都「経済要求・妥結状況調査」

図4 企業規模別労働争議発生件数・参加人員の推移(東京)



注 「その他」は企業規模不明・合同労組等  
資料 東京都「東京レイバーレポート2021」

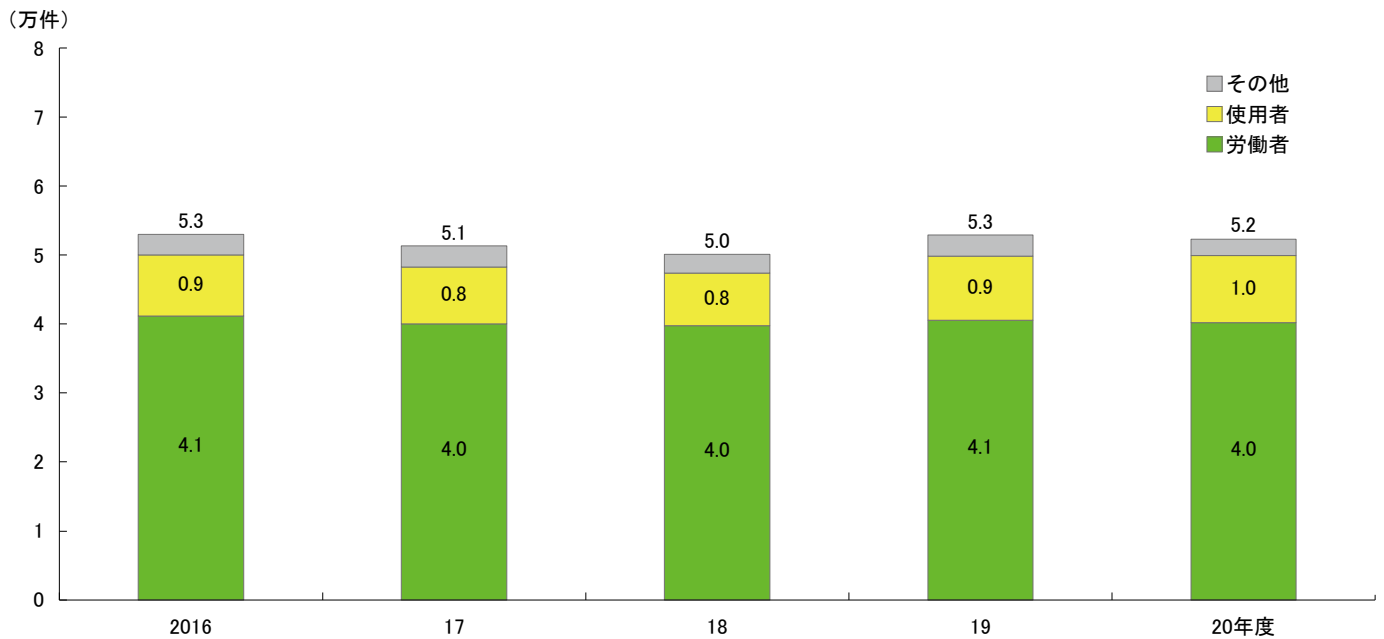
## 2 紛争解決

### (1) 労働相談の状況

東京都労働相談情報センターでは、労働問題全般についての相談を受けており、寄せられた労働相談件数は、近年5万件超で推移しています。(図1)

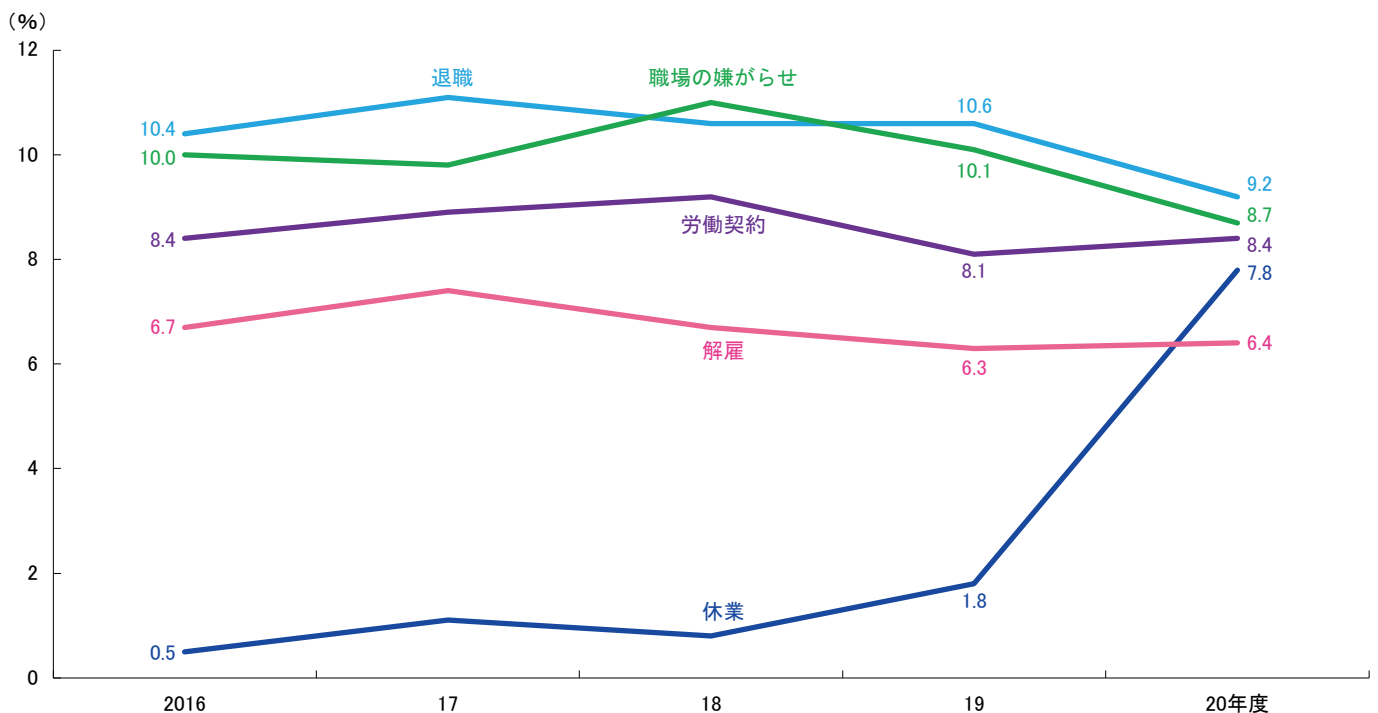
労働相談を内容項目別に見ると、2020年度は「退職」の割合が9.2%と最も高くなっています。前年度と比べて、「休業」の割合の増加が顕著となっています。(図2)

図1 労使別労働相談件数の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数  
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図2 内容項目別労働相談項目数構成比の推移(東京)



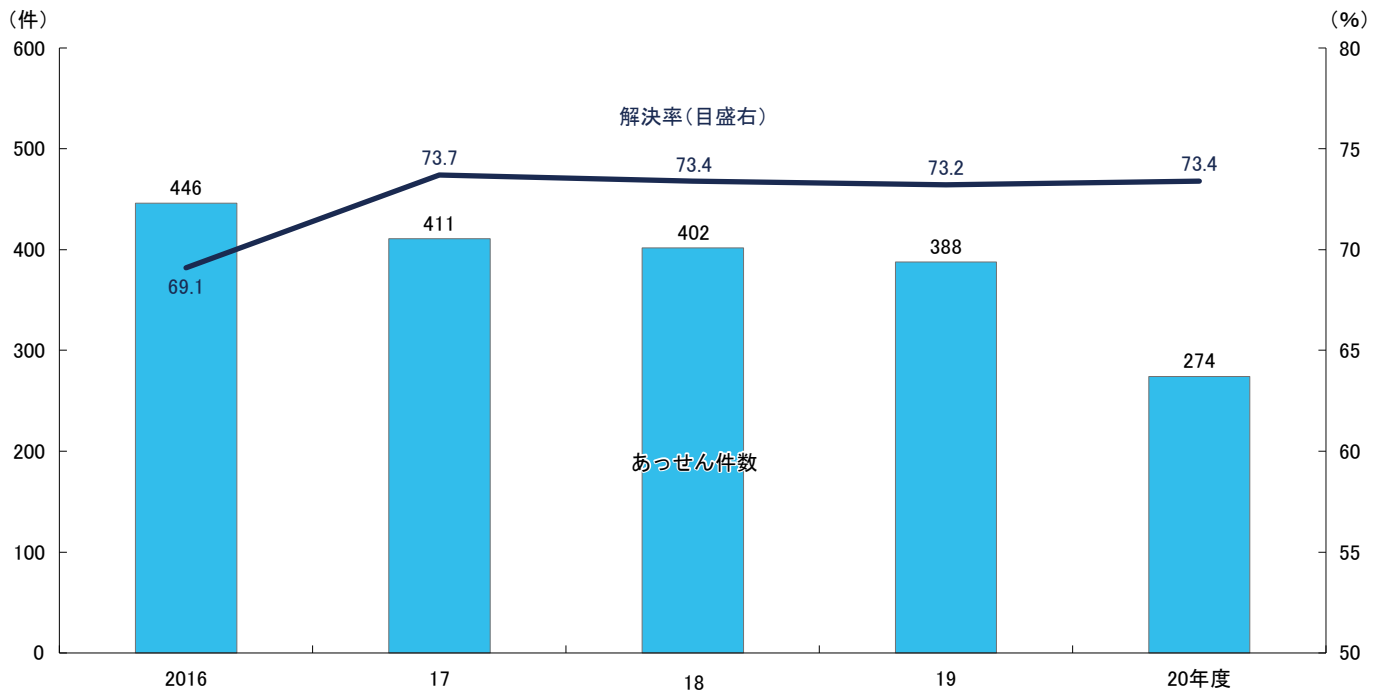
注 東京都労働相談情報センターにおける相談。相談項目は、1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。  
2020年度の上位5項目を掲載。  
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

東京都労働相談情報センターでは、労使間による自主的な解決が難しい問題について、第三者としての中立的立場で手助けをする「あっせん」を行っています。2020年度におけるあっせん件数は274件、うち解決率は73.4%となっています。(図3)

(2) 労働審判制度

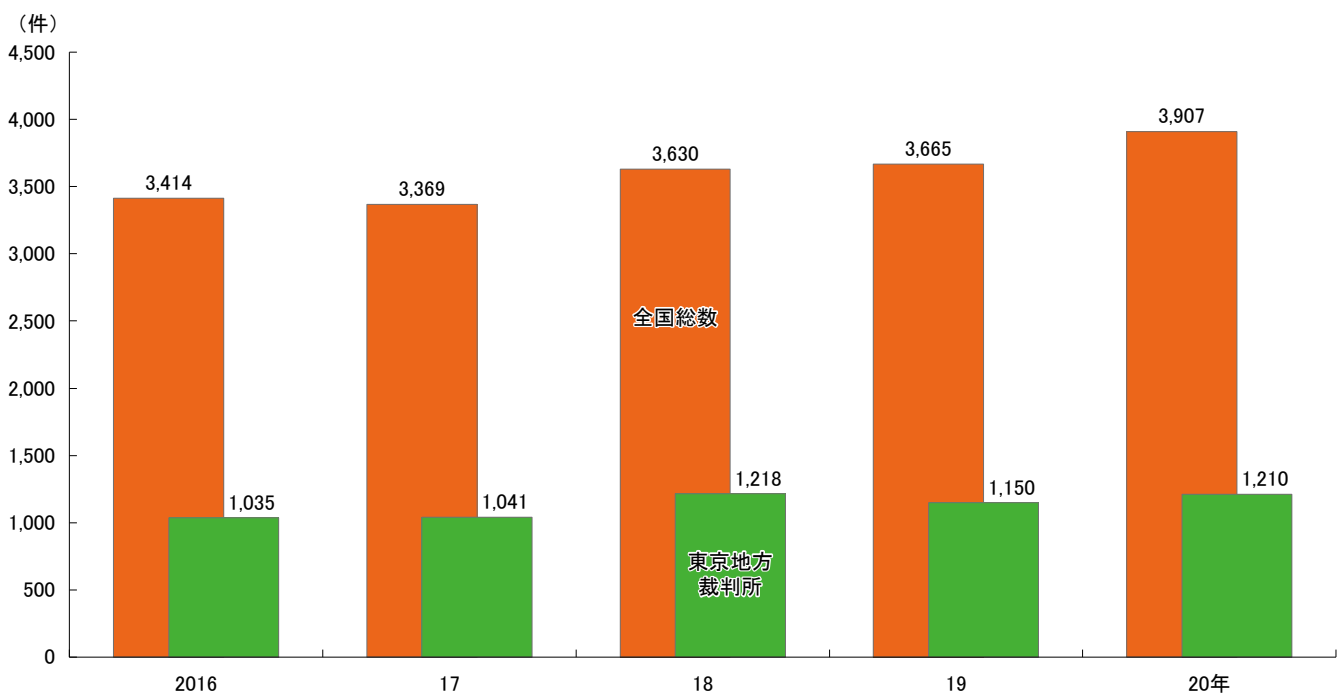
労働審判制度は、個々の労働者と事業主との間に生じた労働関係に関する紛争を、裁判所において、迅速、適正かつ実効的に解決することを目的として設けられた制度です。労働審判の新受件数は、全国総数で3千件台、東京地方裁判所で1千件超で推移しています。(図4)

図3 あっせん件数・解決率の推移(東京)



注 東京都労働相談情報センターにおける取扱件数  
資料 東京都「労働相談及びあっせんの概要」

図4 労働審判事件の新受件数の推移(東京・全国)



資料 裁判所資料

# 資料編

## 主な統計調査の概要

資料名	概要	周期	範囲	所管
国勢調査	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする最も重要な統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
人口の動き	国勢調査人口（確報値）を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口の増減数を加えて推計した「東京都の人口（推計）」を基に、人口の動きを社会動態、自然動態等の変動要因別、男女別、地域別等に取りまとめ、時系列比較したもの	毎年	東京	東京都総務局
国民経済計算（GDP統計）	国内経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準（SNA）に準拠して作成される統計	四半期別速報： 年8回 年次推計： 年1回	全国	内閣府
都民経済計算	東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、経済状態を包括的に明らかにすることを目的とした総合的な経済指標	毎年	東京	東京都総務局
景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標	毎月	全国	内閣府
東京都中小企業の景況	都内の中小企業を対象にした景気動向（業況、生産額・売上額、在庫等）に関する調査	毎月	東京	東京都 産業労働局
機械受注統計調査	機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握することを目的とした調査	毎月	全国	内閣府
法人企業統計調査	営利法人等の企業活動の実態（損益、資産・負債等）を把握することを目的とした調査	年次別調査： 年1回 四半期別調査： 四半期ごと	全国	財務省
家計調査	家計の収入・支出、貯蓄・負債などを調査	毎月	全国・都区部	総務省

資料名	概要	周期	範囲	所管
都民のくらしむき (東京都生計分析調査報告)	都の消費者世帯(単身者等の世帯を除く。)の生計収支の調査を行い、収入階層別、生計支出階層別、世帯形態別、世帯人員別などの属性による集計から、都民の暮らし向きの実態を明らかにする調査	毎月	東京	東京都総務局
消費者物価指数	世帯が購入する財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもの	毎月	全国・都区部	総務省
企業物価指数	企業間で取引される商品(財)全般に関する価格の変動を測定するもの	毎月	全国	日本銀行
企業向けサービス価格指数	企業間で取引されるサービスに関する価格変動を測定するもの	毎月	全国	日本銀行
経済センサス-活動調査	事業所・企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	総務省 経済産業省
工業統計調査(東京の工業)	国内(都内)の工業の実態を明らかにし、経済センサス-活動調査の中間における経済構造統計を作成することを目的とした調査	毎年 (「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く。)	全国・東京	総務省 経済産業省 (東京都総務局)
鉱工業指数	鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動等の動向を捉え、生産活動を把握することを目的とした調査	毎月	全国	経済産業省
東京都工業指数	都内の工業生産活動の動向を総合的かつ迅速に把握することを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
通信利用動向調査	世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等についての調査	毎年	全国・東京	総務省
商業動態統計調査	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的とした調査	毎月	全国・東京	経済産業省

資料名	概要	周期	範囲	所管
建築物着工統計	建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
住宅着工統計	着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）に関する調査	毎月	全国・東京	国土交通省
第3次産業活動指数	第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	全国	経済産業省
東京都第3次産業活動指数	東京都の第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に捉えることを目的とした指数	毎月	東京	東京都総務局
農林業センサス	農林業の生産構造や就業構造などの実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
漁業センサス	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握することを目的とした調査	5年周期	全国・東京	農林水産省
訪日外客数・出国日本人数	日本を訪れた外国人旅行者の数及び海外に渡航した日本人の数	毎月	全国	日本政府観光局 (JNTO)
貿易統計	日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計した統計	毎月	全国	財務省
海外事業活動基本調査	企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することを目的とした調査	毎年	全国	経済産業省
就業構造基本調査	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造を把握することを目的とした統計調査	5年周期	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
労働力調査 (東京の労働力)	全国（東京）の就業及び不就業の状態を明らかにし、就業者数、完全失業者数、完全失業率などの結果を提供する調査	毎月 (東京は四半期ごと)	全国・東京	総務省 (東京都総務局)
毎月勤労統計調査	賃金、労働時間及び雇用の変動を毎月把握する調査	毎月	全国・東京	厚生労働省 (東京都総務局)

資料名	概要	周期	範囲	所管
賃金構造基本統計調査	賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする調査	毎年	全国・東京	厚生労働省
雇用動向調査	入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業、地域間の労働移動の実態を明らかにすることを目的とした調査	年2回	全国・東京	厚生労働省
一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く。）を取りまとめ、求人倍率等の指標を作成することを目的とした統計	毎月	全国・東京	厚生労働省



## 産業・雇用就業統計基本データ集 目次

## I 東京の経済規模

I-1	総人口(東京都 1995～2022年) ……………	140
I-2	地域別昼間・常住(夜間)人口(東京都 2000～2015年) ……………	141
I-3	都内総生産・国内総生産(2011～2019年度) ……………	142
I-4	産業別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	143
I-5	産業別・経営組織別企業等数(東京都 2016年) ……………	144
I-6	事業所開業率(東京都・全国 2012～2021年度) ……………	144
I-7	産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数(東京都・全国 2016年) ……………	145
I-8	企業倒産状況(東京都・全国 2011～2021年) ……………	146
I-9	家計消費支出の推移(東京都・全国 2012～2021年) ……………	147
I-10	消費者物価指数(東京都区部・全国 2017～2021年) ……………	148
I-11	企業物価指数・企業向けサービス価格指数(全国 2017～2021年) ……………	149
I-12	貿易額(全国 2011～2021年) ……………	150
I-13	商品別輸出入額(東京港・全国 2021年) ……………	151
I-14	区市町村別主要統計(東京都) ……………	152
I-15	区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率(東京都 2016年) ……………	154
I-16	区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数(東京都 2016年) ……………	155

## II 商工

II-1	製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額－全数－ (東京都・全国 2003年、2005年、2008年、2011年、2015年) ……………	156
II-2	製造業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額－全数－ (東京都 2015年) ……………	157
II-3	製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額－全数－(東京都 2015年) ……………	158
II-4	工業指数(東京都 2017～2021年)・鉱工業指数(全国 2017～2021年) ……………	160
II-5	卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2004～2016年) ……………	161
II-6	卸売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	162
II-7	小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額(東京都・全国 2004～2016年) ……………	163
II-8	小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	164
II-9	百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額(東京都・全国 2010～2020年) ……………	165
II-10	情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	166
II-11	宿泊業・飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	167
II-12	宿泊業・飲食サービス業産業小分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・大企業数(東京都 2016年) ……………	168
II-13	宿泊業・飲食サービス業産業小・細分類別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数 (東京都 2016年) ……………	169
II-14	旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移(東京都・全国 2010～2020年度) ……………	170
II-15	生活関連サービス業・娯楽業産業小分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年) ……………	171

### Ⅲ 金融

Ⅲ-1	金融業、保険業産業中分類別事業所数・従業者数(東京都・全国 2016年)	172
Ⅲ-2	金融機関別預金残高・貸出金残高(東京都・全国 2011～2021年)	174
Ⅲ-3	信用保証協会保証承諾・保証債務残高(東京都・全国 2016～2021年度)	176

### Ⅳ 観光

Ⅳ-1	国・地域別訪日外客数(全国 2017～2021年)	177
Ⅳ-2	観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計(東京都 2017～2020年)	178
Ⅳ-3	都市別国際会議開催件数(世界 2016～2020年)	179

### Ⅴ 農林水産業

V-1	農業産出額(東京都 2000～2020年)	180
V-2	耕地面積と農家数(東京都 2000～2021年)	181
V-3	林産物生産額(東京都 2016～2020年)	182
V-4	森林面積(東京都 2011～2021年)	183
V-5	漁業経営体数、漁業従業者数(東京都 1998～2018年)	184
V-6	海区別漁業生産量及び生産額(東京都 2015～2019年)	185

### Ⅵ 雇用就業

Ⅵ-1	就業状態別・男女別15歳以上人口(東京都 2011～2021年)	186
Ⅵ-2	年齢階級別・男女別完全失業率(東京都・全国 2011～2021年)	187
Ⅵ-3	職業紹介状況(東京都・全国 2013～2021年)	188
Ⅵ-4	年齢階級別有効求人倍率(東京都 2011～2020年)	189
Ⅵ-5	従業上の地位別・年齢階級別・男女別有業者数(東京都 2017年)	190
Ⅵ-6	産業別・年齢階級別・男女別有業者数(東京都 2017年)	191
Ⅵ-7	高等学校卒業者の就職率(東京都・全国 2012～2022年)・大学卒業者の就職率(全国 2012～2022年)	192
Ⅵ-8	産業別・企業規模別障害者実雇用率(東京都 2021年)	193
Ⅵ-9	障害者職業紹介状況(東京都 2010～2020年度)	194
Ⅵ-10	学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額(東京都 2011～2021年)	195
Ⅵ-11	最低賃金の推移(東京都 2001～2021年度)	196
Ⅵ-12	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額(東京都 2020年)	197
Ⅵ-13	産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間(東京都 2020年)	198
Ⅵ-14	労働組合数・労働組合員数・推定組織率(東京都 2009～2021年)	199
Ⅵ-15	内容項目別労働相談項目数(東京都 2020年度)	200

## I - 1 総人口（東京都 1995～2022年）

年	総数 (人)	増減率 (%)
1995 (7)	11,785,176	-0.33
1996 (8)	11,766,175	-0.16
1997 (9)	11,790,107	0.20
1998 (10)	11,840,937	0.43
1999 (11)	11,908,664	0.57
2000 (12)	11,983,971	0.63
2001 (13)	12,079,680	0.80
2002 (14)	12,195,673	0.96
2003 (15)	12,303,899	0.89
2004 (16)	12,399,890	0.78
2005 (17)	12,491,286	0.74
2006 (18)	12,598,011	0.85
2007 (19)	12,719,371	0.96
2008 (20)	12,854,847	1.07
2009 (21)	12,978,567	0.96
2010 (22)	13,084,799	0.82
2011 (23)	13,161,999	0.59
2012 (24)	13,189,819	0.21
2013 (25)	13,233,217	0.33
2014 (26)	13,309,575	0.58
2015 (27)	13,410,156	0.76
2016 (28)	13,535,391	0.93
2017 (29)	13,665,045	0.96
2018 (30)	13,787,631	0.90
2019 (元)	13,906,416	0.86
2020 (2)	14,016,160	0.79
2021 (3)	14,036,721	0.15
2022 (4)	13,988,129	-0.35

(注) 1 各年1月1日現在

2 国勢調査人口を基準人口とし、これに各月の住民基本台帳人口の増減数を加えて算出したもの。

資料：東京都「人口の動き」

## I-2 地域別昼間・常住（夜間）人口（東京都 2000～2015年）

（単位：人）

	2000 (12)	2005 (17)	2010 (22)	2015 (27)
昼間人口	14,666,899	14,977,580	15,576,130	15,920,405
区          部	11,125,135	11,284,699	11,711,537	12,033,592
市 郡 島 部	3,541,764	3,692,881	3,864,593	3,886,813
常住人口（夜間人口）	12,017,253	12,415,786	13,159,388	13,515,271
区          部	8,092,268	8,351,955	8,945,695	9,272,740
市 郡 島 部	3,924,985	4,063,831	4,213,693	4,242,531
東京都への流入人口	3,144,644	3,051,277	2,891,112	2,906,056
東京都からの流出人口	494,998	489,483	474,387	500,941

（注） 2005年までの値は年齢不詳を除く。

資料：東京都「国勢調査による東京都の昼間人口」

## I-3 都内総生産・国内総生産（2011～2019年度）

年 度		都（国）内総生産（GDP）			
		実 質 (10億円)	対前年度増加率 (%)	名 目 (10億円)	対前年度増加率 (%)
都 内 総 生 産	2011 (23)	102,322.0	—	101,954.8	—
	2012 (24)	104,484.6	2.1	103,077.1	1.1
	2013 (25)	108,366.0	3.7	106,332.4	3.2
	2014 (26)	106,642.7	-1.6	106,672.7	0.3
	2015 (27)	110,361.3	3.5	110,233.9	3.3
	2016 (28)	111,096.2	0.7	111,459.1	1.1
	2017 (29)	113,441.5	2.1	113,660.9	2.0
	2018 (30)	114,483.1	0.9	115,382.2	1.5
	2019 (元)	113,860.3	-0.5	115,682.4	0.3
国 内 総 生 産	2011 (23)	514,679.9	0.5	500,040.5	-1.0
	2012 (24)	517,922.8	0.6	499,423.9	-0.1
	2013 (25)	532,080.4	2.7	512,685.6	2.7
	2014 (26)	530,191.6	-0.4	523,418.3	2.1
	2015 (27)	539,409.3	1.7	540,739.4	3.3
	2016 (28)	543,462.5	0.8	544,827.2	0.8
	2017 (29)	553,144.3	1.8	555,687.4	2.0
	2018 (30)	554,787.8	0.3	556,827.9	0.2
	2019 (元)	552,930.5	-0.3	559,698.8	0.5

(注) 1 平成27年基準

2 実質は、連鎖方式

資料：東京都「都民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算年次推計」

## I-4 産業別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	産業分類	事業所数		従業者数	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	全産業	621,671		9,005,511	
	農業、林業、漁業	467	0.1	3,684	0.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	78	0.0	1,846	0.0
	建設業	40,014	6.4	456,848	5.1
	製造業	43,569	7.0	589,948	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	0.1	21,826	0.2
	情報通信業	21,935	3.5	849,374	9.4
	運輸業、郵便業	15,099	2.4	442,601	4.9
	卸売業、小売業	150,728	24.2	1,983,374	22.0
	金融業、保険業	10,601	1.7	410,915	4.6
	不動産業、物品賃貸業	55,758	9.0	350,194	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	41,129	6.6	488,426	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	89,160	14.3	865,996	9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	46,450	7.5	332,189	3.7
	教育、学習支援業	18,381	3.0	348,350	3.9
	医療、福祉	48,461	7.8	802,679	8.9
	複合サービス事業	1,720	0.3	33,114	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	37,724	6.1	1,024,147	11.4	
全国	全産業	5,340,783		56,872,826	
	農業、林業、漁業	32,676	0.6	363,024	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	0.0	19,467	0.0
	建設業	492,734	9.2	3,690,740	6.5
	製造業	454,800	8.5	8,864,253	15.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	0.1	187,818	0.3
	情報通信業	63,574	1.2	1,642,042	2.9
	運輸業、郵便業	130,459	2.4	3,197,231	5.6
	卸売業、小売業	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
	金融業、保険業	84,041	1.6	1,530,002	2.7
	不動産業、物品賃貸業	353,155	6.6	1,462,395	2.6
	学術研究、専門・技術サービス業	223,439	4.2	1,842,795	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	696,396	13.0	5,362,088	9.4
	生活関連サービス業、娯楽業	470,713	8.8	2,420,557	4.3
	教育、学習支援業	167,662	3.1	1,827,596	3.2
	医療、福祉	429,173	8.0	7,374,844	13.0
	複合サービス事業	33,780	0.6	484,260	0.9
サービス業（他に分類されないもの）	346,616	6.5	4,759,845	8.4	

(注) 民営事業所の数値

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

## I-5 産業別・経営組織別企業等数（東京都 2016年）

（単位：企業）

産業分類	総数	個人	会社企業	会社以外の法人
総数	441,538	169,871	248,512	23,155
農林漁業	414	-	395	19
鉱業，採石業，砂利採取業	79	-	79	-
建設業	34,305	5,846	28,425	34
製造業	41,105	9,125	31,942	38
電気・ガス・熱供給・水道業	130	-	130	-
情報通信業	17,543	316	17,018	209
運輸業，郵便業	9,206	4,018	5,094	94
卸売業，小売業	90,673	28,848	61,328	497
金融業，保険業	4,497	289	3,897	311
不動産業，物品賃貸業	47,440	15,702	31,414	324
学術研究，専門・技術サービス業	36,678	15,150	19,679	1,849
宿泊業，飲食サービス業	56,692	39,128	17,429	135
生活関連サービス業，娯楽業	33,398	22,019	11,129	250
教育，学習支援業	11,451	6,669	3,311	1,471
医療，福祉	33,556	20,832	4,473	8,251
複合サービス事業	142	3	6	133
サービス業（他に分類されないもの）	24,229	1,926	12,763	9,540

（注） 1 「産業分類」は、企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

2 「-」は数字が得られないもの

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

## I-6 事業所開業率（東京都・全国 2012～2021年度）

（単位：%）

年度	2012 (24)	2013 (25)	2014 (26)	2015 (27)	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)
東京都	4.6	4.8	5.1	5.6	6.0	5.9	5.0	4.8	6.0	5.0
全国	4.6	4.8	4.9	5.2	5.6	5.6	4.4	4.2	5.1	4.4

（注）「雇用保険事業年報」（厚生労働省、年度ベース）を用いて、雇用保険関係が成立している事業所（適用事業所）を基に算出。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

## I-7 産業別企業数・中小企業数・中小企業比率・小規模企業数（東京都・全国 2016年）

（単位：企業）

産業分類	企業数	中小企業数		中小企業比率 (%)	小規模企業数	
		個人経営	会社企業数			
全産業計（公務を除く）	418,012	412,906	169,742	243,164	98.8	314,817
農業、林業、漁業	395	394	-	394	99.7	359
非一次産業計	417,617	412,512	169,742	242,770	98.8	314,458
鉱業、採石業、砂利採取業	77	74	-	74	96.1	61
建設業	34,259	34,108	5,844	28,264	99.6	31,384
製造業	41,037	40,313	9,122	31,191	98.2	34,185
電気・ガス・熱供給・水道業	130	122	-	122	93.8	77
情報通信業	17,313	16,571	316	16,255	95.7	9,188
運輸業、郵便業	9,109	9,011	4,016	4,995	98.9	6,836
卸売業、小売業	90,094	88,633	28,811	59,822	98.4	59,437
金融業、保険業	4,186	4,031	289	3,742	96.3	3,446
不動産業、物品賃貸業	47,045	46,874	15,681	31,193	99.6	45,120
学術研究、専門・技術サービス業	34,805	34,394	15,134	19,260	98.8	25,635
宿泊業、飲食サービス業	56,538	56,249	39,122	17,127	99.5	41,356
生活関連サービス業、娯楽業	33,141	32,953	22,017	10,936	99.4	27,222
教育、学習支援業	9,968	9,900	6,666	3,234	99.3	7,061
医療、福祉	25,303	25,210	20,822	4,388	99.6	16,298
複合サービス事業	9	8	3	5	88.9	5
サービス業（他に分類されないもの）	14,603	14,061	1,899	12,162	96.3	7,147
非一次産業計	3,589,333	3,578,176			99.7	3,048,390
鉱業、採石業、砂利採取業	1,314	1,310			99.7	1,138
建設業	430,999	430,727			99.9	410,820
製造業	382,478	380,517			99.5	327,617
電気・ガス・熱供給・水道業	1,006	975			96.9	699
情報通信業	43,006	42,454			98.7	27,782
運輸業、郵便業	67,456	67,220			99.7	48,326
卸売業、小売業	835,134	831,058			99.5	659,141
金融業、保険業	27,609	27,338			99.0	26,180
不動産業、物品賃貸業	300,283	299,961			99.9	292,610
学術研究、専門・技術サービス業	182,446	181,763			99.6	154,892
宿泊業、飲食サービス業	510,434	509,698			99.9	435,199
生活関連サービス業、娯楽業	363,581	363,009			99.8	337,843
教育、学習支援業	101,799	101,663			99.9	88,993
医療、福祉	207,318	207,043			99.9	143,291
複合サービス事業	3,376	3,375			100.0	3,360
サービス業（他に分類されないもの）	131,094	130,065			99.2	90,499

- (注) 1 全国は非一次産業のみ  
2 東京の中小企業、小規模企業は、中小企業基本法の定義による。全国は、資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、サービス業（ただし、ソフトウェア業、情報処理サービス業は3億円以下）は、5千万円以下）又は常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、卸売業、サービス業（ただしソフトウェア業、情報処理サービス業は300人以下、旅館業は200人以下）は100人以下、小売業は50人以下）の企業を中小企業とする。常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）は5人以下）の企業を小規模企業とする。  
3 企業数は、中小企業数と大企業数の合計  
4 東京都の値については、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値は除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：中小企業庁「中小企業白書」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

## 《参考》中小企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第1項】

「資本金の額又は出資の総額」あるいは「常時使用する従業員の数」で次に該当するもの

区分	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下

- ① 中小企業関連立法においては、政令によりゴム製品製造業（一部を除く）は、資本金3億円以下または従業員900人以下、旅館業は、資本金5千万円以下または従業員200人以下、ソフトウェア業・情報処理サービス業は、資本金3億円以下または従業員300人以下を中小企業とする場合がある。  
② 上記の中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがある。

## ※小規模企業者の範囲【中小企業基本法 第2条第5項】

製造業、建設業、運輸業、その他の業種	常時使用する従業員の数20人以下
卸売業、小売業、サービス業	常時使用する従業員の数5人以下



## I-8 企業倒産状況（東京都・全国 2011～2021年）

年	東京都				全国	
	件数	前年比	負債総額 (百万円)	前年比	件数	負債総額 (百万円)
		(%)		(%)		
2011 (23)	2,506	-6.7	589,592	-87.1	12,734	3,592,920
2012 (24)	2,470	-1.4	1,578,835	167.8	12,124	3,834,563
2013 (25)	2,253	-8.8	726,066	-54.0	10,855	2,782,347
2014 (26)	1,909	-15.3	673,252	-7.3	9,731	1,874,065
2015 (27)	1,797	-5.9	898,813	33.5	8,812	2,112,382
2016 (28)	1,654	-8.0	317,925	-64.6	8,446	2,006,119
2017 (29)	1,712	3.5	2,129,114	569.7	8,405	3,167,637
2018 (30)	1,531	-10.6	505,224	-76.3	8,235	1,485,469
2019 (元)	1,580	3.2	379,313	-24.9	8,383	1,423,238
2020 (2)	1,392	-11.9	239,239	-36.9	7,773	1,220,046
2021 (3)	1,126	-19.1	405,147	69.3	6,030	1,150,703

(注) 負債額 1,000 万円以上

資料：東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ)

## I-9 家計消費支出の推移（東京都・全国 2012～2021年）

（単位：円、％）

年	消費支出			
	金額	対前年名目増加率	対前年実質増加率	
東京都	2012 (24)	348,158	3.2	3.7
	2013 (25)	363,721	4.5	4.3
	2014 (26)	353,261	-2.9	-5.7
	2015 (27)	354,241	0.3	-0.7
	2016 (28)	356,829	0.7	0.8
	2017 (29)	364,470	2.1	1.9
	2018 (30)	353,941	-2.9	-4.1
	2019 (元)	360,606	1.9	1.0
	2020 (2)	343,451	-4.8	-4.8
	2021 (3)	357,123	4.0	4.3
全国	2012 (24)	313,874	1.6	1.6
	2013 (25)	319,170	1.7	1.2
	2014 (26)	318,755	-0.1	-3.3
	2015 (27)	315,379	-1.1	-2.1
	2016 (28)	309,591	-1.8	-1.7
	2017 (29)	313,057	1.1	0.5
	2018 (30)	315,314	-0.3	-1.5
	2019 (元)	323,853	1.8	1.2
	2020 (2)	305,811	-5.6	-5.6
	2021 (3)	309,469	1.2	1.5

- (注) 1 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出  
 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯  
 3 2018年より調査で使用する家計簿等の改正を行っているため、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は注意を要する。  
 4 東京都の値は、2019年から調査対象に農林漁家世帯を含む。全国は農林漁家世帯を含む。
- 資料：東京都「都民のくらしむき」、総務省「家計調査」

## I-10 消費者物価指数（東京都区部・全国 2017～2021年）

(2020年=100)

年	総合	生鮮食品を除く総合	食料 (酒類を除く) 及び エネルギーを除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
東京都区部	ウエイト	10,000	9,615	7,111	2,529	2,760	555	335	375	471	1,007	465	939	564
	品目数	582	522	350	236	21	6	48	64	29	42	14	74	48
	2017(29)	98.2	98.3	99.0	96.6	98.8	95.8	96.2	96.5	96.7	99.7	107.4	97.8	99.5
	2018(30)	99.1	99.1	99.4	98.0	98.9	99.8	95.7	97.0	98.4	100.2	108.0	99.0	100.0
	2019(元)	99.9	100.0	100.0	98.7	99.4	103.1	98.2	98.1	99.2	99.6	106.9	100.8	100.5
	2020(2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021(3)	99.8	99.8	99.7	99.9	100.5	99.2	102.5	100.2	99.7	93.4	100.6	102.1	101.1
全国	ウエイト	10,000	9,604	6,781	2,626	2,149	693	387	353	477	1,493	304	911	607
	品目数	582	522	350	236	21	6	48	64	29	42	14	74	48
	2017(29)	98.6	98.7	99.6	96.8	99.3	96.4	96.7	98.3	97.5	99.5	109.6	98.3	101.7
	2018(30)	99.5	99.5	99.7	98.2	99.2	100.2	95.7	98.5	99.0	100.9	110.1	99.0	102.1
	2019(元)	100.0	100.2	100.1	98.7	99.4	102.5	97.7	98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1
	2020(2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2021(3)	99.8	99.8	99.2	100.0	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1

資料：総務省「消費者物価指数」

## I-11 企業物価指数・企業向けサービス価格指数（全国 2017～2021年）

(2015年平均=100)

年	企業物価指数			企業向け サービス価格指数
	国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数	
2017 (29)	98.7	95.5	92.7	101.0
2018 (30)	101.3	96.8	99.7	102.2
2019 (元)	101.5	93.1	94.4	103.3
2020 (2)	100.3	90.2	84.7	104.2
2021 (3)	105.1	98.6	104.0	105.1

(注) 1 輸出物価指数・輸入物価指数は円ベース

2 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数は消費税込み、輸出・輸入物価指数は消費税を含まない価格で作成

資料：日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

## I-12 貿易額（全国 2011年～2021年）

（単位：百万円、％）

年	輸出額	前年比		
		輸出額	輸入額	前年比
2011 (23)	65,546,475	-2.7	68,111,187	12.1
2012 (24)	63,747,572	-2.7	70,688,632	3.8
2013 (25)	69,774,193	9.5	81,242,545	14.9
2014 (26)	73,093,028	4.8	85,909,113	5.7
2015 (27)	75,613,929	3.4	78,405,536	-8.7
2016 (28)	70,035,770	-7.4	66,041,974	-15.8
2017 (29)	78,286,457	11.8	75,379,231	14.1
2018 (30)	81,478,753	4.1	82,703,304	9.7
2019 (元)	76,931,665	-5.6	78,599,510	-5.0
2020 (2)	68,399,121	-11.1	68,010,832	-13.5
2021 (3)	83,091,372	21.5	84,760,730	24.6

資料：財務省「貿易統計」

## I-13 商品別輸出入額（東京港・全国 2021年）

年	東京港		全国	
	価額（百万円）		価額（百万円）	
	輸出	輸入	輸出	輸入
計	6,493,780	12,226,018	83,091,372	84,760,730
食料品	188,299	2,013,561	992,429	7,380,319
原料品	127,230	378,184	1,439,455	6,932,314
鉱物性燃料	3,857	10,964	992,891	16,969,353
化学製品	889,927	1,104,324	10,553,511	9,732,000
原料別製品	504,847	1,223,137	9,926,876	8,272,195
一般機械	2,249,127	1,644,056	16,382,266	7,679,885
電気機器	1,066,615	2,551,780	15,309,365	13,639,297
輸送用機器	405,098	264,354	16,192,157	3,256,880
その他	1,058,779	3,035,656	11,302,421	10,898,486

資料：財務省「貿易統計」

## I-14 区市町村別主要統計（東京都）

	人口	昼間人口	事業所数	従業者数	企業数 (個人経営)	企業数 (会社企業)	製造業 事業所数 (全数)	製造業 従業者数 (全数)	製造品 出荷額等 (全数)	卸売業 事業所数	卸売業 従業者数	卸売業年間 商品販売額	小売業 事業所数
	(人)	(人)	(所)	(人)	(企業)	(企業)	(所)	(人)	(万円)	(所)	(人)	(百万円)	(所)
年	2022年1月1日現在	2015	2016	2016	2016	2016	2015	2015	2015	2016	2016	2016	2016
<b>東京都</b>	<b>13,988,129</b>	<b>15,920,405</b>	<b>621,671</b>	<b>9,005,511</b>	<b>169,871</b>	<b>248,512</b>	<b>27,142</b>	<b>296,132</b>	<b>854,521,634</b>	<b>37,280</b>	<b>788,982</b>	<b>166,915,871</b>	<b>72,256</b>
<b>特別区</b>	<b>9,671,141</b>	<b>12,033,592</b>	<b>494,337</b>	<b>7,550,364</b>	<b>128,809</b>	<b>206,149</b>	<b>22,302</b>	<b>176,300</b>	<b>360,021,618</b>	<b>32,903</b>	<b>745,172</b>	<b>163,139,573</b>	<b>53,679</b>
千代田区	66,687	853,068	31,065	942,339	3,883	13,467	247	2,748	5,549,390	3,116	115,624	45,948,081	2,511
中央区	170,475	608,603	35,745	755,348	4,955	17,052	415	3,418	7,857,882	4,973	133,439	31,251,374	2,417
港区	257,776	940,785	37,116	989,196	5,088	17,007	264	2,120	5,708,402	2,727	124,689	39,494,716	2,312
新宿区	346,028	775,549	32,274	651,285	6,713	13,878	471	6,879	19,140,257	1,207	38,694	4,337,054	2,802
文京区	239,624	346,132	13,018	206,165	3,383	5,812	569	6,000	11,097,715	1,015	20,954	2,317,380	1,224
台東区	212,032	303,931	22,770	227,175	5,744	10,607	1,543	6,985	10,773,683	3,270	40,711	4,267,970	2,587
墨田区	272,158	279,181	15,492	153,761	4,771	6,671	2,154	14,934	30,149,089	1,400	18,251	1,722,940	1,705
江東区	523,631	608,532	18,024	356,931	4,047	6,973	1,350	13,005	38,362,422	1,293	30,733	3,861,295	2,128
品川区	418,658	544,022	20,123	371,830	5,408	7,968	980	7,036	12,132,710	1,485	50,461	9,701,312	2,037
目黒区	284,282	293,832	11,389	122,466	3,216	4,710	325	2,849	5,434,998	530	8,092	850,816	1,602
大田区	740,312	693,865	29,497	349,551	8,725	12,556	3,068	24,920	50,879,747	1,689	32,979	6,289,429	3,582
世田谷区	937,615	856,870	27,034	262,689	8,309	10,162	334	2,553	4,456,841	872	10,035	1,175,168	3,804
渋谷区	241,998	539,109	29,816	515,503	5,197	13,652	173	1,314	2,368,935	1,522	40,041	4,855,741	3,102
中野区	341,843	313,270	12,068	121,982	4,435	4,640	230	1,454	1,997,454	454	7,690	675,670	1,510
杉並区	586,102	479,975	19,246	157,249	7,208	6,872	264	1,520	2,540,159	606	5,433	564,681	2,500
豊島区	297,751	417,146	18,962	259,658	4,613	7,690	445	3,915	6,544,502	917	12,939	1,413,066	2,403
北区	352,925	329,753	12,536	124,765	4,644	4,500	644	8,839	19,972,955	608	6,129	801,465	1,691
荒川区	216,588	194,004	9,060	75,404	3,358	3,605	1,186	6,801	9,866,703	555	5,676	466,359	1,127
板橋区	580,746	508,099	17,825	195,069	5,978	6,958	1,197	16,133	39,135,275	836	10,823	842,074	2,066
練馬区	750,075	605,084	20,278	172,477	7,118	7,588	487	3,878	7,192,099	829	6,865	477,748	2,534
足立区	692,322	608,968	23,557	215,361	8,609	9,025	2,102	15,605	28,256,268	1,264	11,608	835,646	3,103
葛飾区	450,868	372,335	16,636	128,556	6,522	6,369	2,131	11,867	18,376,153	764	5,306	377,430	2,311
江戸川区	690,645	561,479	20,228	176,836	6,847	8,241	1,723	11,527	22,227,979	959	7,766	563,363	2,484
境界未定地域	-	-	578	18,768	38	146	-	-	-	12	234	48,779	137
<b>市</b>	<b>4,237,962</b>	<b>3,798,280</b>	<b>122,531</b>	<b>1,411,098</b>	<b>39,064</b>	<b>40,893</b>	<b>4,344</b>	<b>111,266</b>	<b>458,150,283</b>	<b>4,221</b>	<b>42,636</b>	<b>3,709,872</b>	<b>17,802</b>
八王子市	579,241	576,240	18,180	215,748	5,404	6,306	991	15,599	37,941,845	803	7,869	669,280	2,499
立川市	184,266	201,294	7,522	112,294	1,853	2,162	150	3,609	10,686,698	369	4,422	497,628	1,065
武蔵野市	150,497	157,319	7,467	81,486	2,271	2,234	64	487	886,774	172	2,668	115,538	1,278
三鷹市	195,919	165,721	5,040	56,139	1,829	1,749	148	1,704	3,365,353	149	1,037	78,551	579
青梅市	132,368	124,145	4,504	47,556	1,831	1,418	389	7,311	17,617,304	134	1,475	313,195	622
府中市	262,719	245,693	7,325	103,113	2,270	2,548	235	13,797	77,099,818	308	3,839	313,265	948
昭島市	114,189	101,452	3,548	44,496	1,152	1,168	189	8,593	60,071,523	165	1,525	132,128	537
調布市	242,917	197,864	6,415	72,541	1,840	2,330	175	2,402	5,265,202	196	2,022	188,555	908
町田市	432,264	396,333	12,106	134,323	3,321	4,096	277	5,944	13,034,433	354	2,638	167,409	1,907
小金井市	127,264	104,257	2,905	29,989	959	963	46	395	653,877	89	596	36,157	405
小平市	198,980	166,779	4,641	54,774	1,685	1,588	138	6,039	11,909,385	136	1,187	74,872	701
日野市	190,747	163,592	4,446	56,826	1,604	1,359	126	14,691	81,120,245	130	1,609	109,575	545
東村山市	152,032	119,897	3,683	36,679	1,305	1,225	160	2,975	6,191,971	104	876	45,771	526
国分寺市	130,602	104,735	3,450	33,866	1,096	1,128	55	1,140	1,857,972	106	715	47,537	455
国立市	76,944	72,066	2,657	26,638	944	857	39	333	449,771	77	1,245	157,363	364
福生市	55,721	52,564	2,024	16,664	821	633	83	1,618	2,857,429	60	364	25,859	316
狛江市	84,434	59,204	1,956	15,428	738	779	65	507	1,644,628	66	354	18,149	276
東大和市	83,881	68,474	2,483	22,524	889	902	91	1,298	8,971,892	76	490	26,794	396
清瀬市	76,333	64,456	1,836	18,825	712	578	42	963	1,929,397	66	307	9,325	275
東久留米市	115,401	92,727	3,003	28,517	921	1,047	98	3,396	16,291,952	115	957	98,593	468
武蔵村山市	70,713	67,614	2,378	25,388	657	989	224	4,399	10,341,140	107	939	50,367	410
多摩市	145,873	148,156	3,597	60,945	736	1,135	46	1,150	3,294,678	109	3,003	333,325	597
稲城市	94,107	68,782	2,072	22,070	712	730	134	1,892	2,990,713	68	619	27,161	256
羽村市	54,152	51,875	1,944	24,859	755	588	105	7,567	67,857,086	68	543	60,834	267
あきる野市	79,112	69,906	2,349	21,510	938	792	179	2,442	4,576,199	49	274	11,337	430
西東京市	207,286	157,135	5,000	47,900	1,821	1,589	95	1,015	9,242,998	145	1,063	101,663	772
<b>郡</b>	<b>54,993</b>	<b>61,274</b>	<b>2,737</b>	<b>33,222</b>	<b>770</b>	<b>984</b>	<b>412</b>	<b>8,202</b>	<b>36,046,228</b>	<b>118</b>	<b>998</b>	<b>(郡島部) 66,426</b>	<b>429</b>
瑞穂町	31,493	36,767	1,624	21,509	395	692	303	6,342	30,568,989	89	869	60,256	217
日の出町	16,913	17,205	704	9,017	180	184	79	1,648	5,123,104	19	94	2,922	147
檜原村	1,949	2,089	139	752	84	29	12	73	159,029	6	16	127	25
奥多摩町	4,638	5,213	270	1,944	111	79	18	139	195,106	4	19	187	40
<b>島</b>	<b>24,033</b>	<b>27,259</b>	<b>2,066</b>	<b>10,827</b>	<b>1,228</b>	<b>486</b>	<b>84</b>	<b>364</b>	<b>303,505</b>	<b>38</b>	<b>176</b>	-	<b>346</b>
大島町	6,935	7,998	562	2,993	314	151	17	95	86,583	10	32	842	126
利島村	349	416	36	137	21	8	2	11	x	2	6	x	5
新島村	2,347	2,805	227	1,129	159	33	12	60	27,838	2	8	x	45
神津島村	1,844	1,938	165	827	116	28	7	25	39,013	9	79	1,174	28
三宅村	2,247	2,574	226	1,167	132	65	12	34	28,708	4	11	96	30
御蔵島村	309	431	25	152	16	4	-	-	-	-	-	-	3
八丈町	6,920	7,731	549	2,882	330	122	23	117	96,077	10	39	506	85
青ヶ島村	176	225	15	84	6	6	1	1	x	-	-	-	-
小笠原村	2,906	3,141	261	1,456	134	69	10	21	6,175	1	1	x	24

(注) 1 表中の x は秘匿数値を示す。

2 該当数字がないものは「-」とした。

3 「事業所数」、「従業者数」及び「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数、従業者数は民営のみ。

4 「卸売業」、「小売業」の事業所数、従業者数、年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を除く。従業者数は、「臨時雇用者」を除く。

5 製造品出荷額等の値は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

小売業 従業者数	小売業年間 商品販売額	情報通信業 事業所数	情報通信業 従業者数	宿泊業、飲食 サービス業 事業所数	宿泊業、飲食 サービス業 従業者数	生活関連 サービス業、 娯楽業 事業所数 (所)	生活関連 サービス業、 娯楽業 従業者数 (人)	労働力 人口	就業者数	完全 失業者数	非労働力 人口
(人)	(百万円)	(所)	(人)	(所)	(人)	(所)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2016	2020	2020	2020	2020
683,279	19,086,829	21,935	849,374	89,160	865,996	46,450	332,189	6,187,583	5,962,306	225,277	3,086,922
494,274	15,076,670	19,922	810,679	71,277	700,884	34,762	260,498	4,281,536	4,130,402	151,134	1,923,823
26,489	1,059,849	2,666	121,057	3,873	59,475	907	12,351	29,094	28,554	540	9,653
28,871	1,687,750	2,300	78,103	5,414	56,646	1,375	18,918	84,368	82,365	2,003	25,452
26,811	999,579	3,078	190,159	5,858	81,433	2,009	25,297	95,248	92,647	2,601	37,494
36,463	1,549,982	2,137	82,352	6,046	76,766	2,090	22,779	128,626	123,796	4,830	55,721
8,578	197,123	766	23,834	1,566	17,212	649	5,758	107,567	104,736	2,831	46,109
17,651	467,640	623	13,567	3,519	29,227	1,064	7,529	94,941	91,690	3,251	34,536
13,413	288,302	176	5,587	1,990	17,366	923	6,274	133,670	129,177	4,493	50,909
22,656	860,822	442	53,203	2,366	22,418	1,134	9,757	243,710	235,716	7,994	103,156
19,244	613,516	831	66,559	3,073	27,487	1,390	17,622	203,979	197,843	6,136	78,942
12,008	289,416	362	8,943	1,820	14,054	1,128	6,556	120,716	117,056	3,660	52,440
27,709	682,551	376	12,757	3,801	28,940	2,087	11,309	359,018	347,458	11,560	153,332
33,736	754,439	610	17,429	3,843	32,874	2,682	13,619	406,360	393,362	12,998	197,265
33,878	1,390,396	2,640	83,934	4,640	54,338	2,617	26,109	96,461	93,289	3,172	38,021
11,924	287,569	360	8,691	1,863	11,474	1,174	5,724	146,135	140,355	5,780	61,971
18,352	377,487	494	6,775	3,104	18,977	1,757	8,366	261,174	252,172	9,002	119,034
26,512	884,033	936	21,153	3,034	37,197	1,528	13,374	125,884	120,701	5,183	52,412
12,756	222,465	147	3,306	1,910	13,997	1,063	4,887	155,923	149,931	5,992	74,208
7,421	126,558	85	1,399	1,154	7,049	640	3,160	99,906	96,095	3,811	43,833
18,874	388,735	183	2,718	2,427	16,223	1,565	8,521	246,695	236,641	10,054	124,284
23,622	479,415	357	3,697	2,399	18,757	1,979	9,195	333,871	321,730	12,141	165,728
25,753	590,711	129	972	2,805	23,514	1,853	8,421	286,229	273,858	12,371	145,245
17,443	355,691	86	323	2,153	13,998	1,404	6,329	205,163	196,619	8,544	108,459
23,067	481,201	117	2,731	2,438	18,180	1,748	8,144	316,798	304,611	12,187	145,619
1,043	41,441	21	1,430	181	3,282	28	499	-	-	-	-
183,423	3,897,015	2,007	38,675	16,967	160,699	11,336	69,899	1,866,648	1,793,861	72,787	1,137,211
27,744	569,177	246	4,286	2,328	21,947	1,578	9,837	250,037	239,245	10,792	172,210
12,377	301,251	203	6,231	1,060	12,527	634	5,817	78,991	75,750	3,241	46,189
11,912	290,433	187	2,755	1,320	16,197	724	4,571	66,672	64,433	2,239	34,758
6,218	139,907	120	1,799	592	5,030	370	1,721	85,642	82,769	2,873	46,198
5,551	114,599	25	306	570	3,951	390	2,145	59,156	56,528	2,628	41,728
10,160	216,411	158	8,161	1,038	9,166	645	5,131	121,278	116,895	4,383	65,301
5,590	121,344	32	236	543	4,160	341	1,825	53,914	51,700	2,214	30,476
9,105	192,875	134	1,880	966	9,718	619	3,793	105,580	101,989	3,591	53,919
21,303	493,106	205	2,204	1,546	17,936	1,167	7,665	190,017	182,372	7,645	126,516
4,359	86,014	52	412	439	3,894	301	1,550	56,174	54,114	2,060	30,087
6,548	123,632	49	512	634	5,609	454	2,599	82,224	79,225	2,999	50,290
5,622	99,815	72	741	565	5,138	388	1,589	81,704	78,657	3,047	49,007
5,284	99,003	25	331	584	4,282	387	1,890	66,735	64,094	2,641	42,804
4,699	96,052	85	1,358	581	5,163	299	1,534	56,873	54,775	2,098	31,520
3,286	61,978	56	427	379	2,919	238	1,135	35,547	34,246	1,301	20,027
2,367	54,195	13	131	388	2,763	218	913	24,271	23,186	1,085	13,553
2,262	45,003	34	195	230	1,554	185	685	39,852	38,379	1,473	20,761
4,101	84,438	20	183	337	2,773	240	1,145	38,361	36,767	1,594	24,829
2,210	39,026	11	30	244	1,704	207	895	32,141	30,752	1,389	22,892
5,077	110,193	40	558	343	3,085	267	1,471	49,797	47,834	1,963	33,960
4,009	84,590	5	15	244	2,339	162	1,015	27,959	26,787	1,172	17,621
7,767	170,434	98	4,442	491	7,127	348	3,642	67,276	64,407	2,869	43,342
3,357	63,032	32	164	211	1,934	179	2,004	42,905	41,473	1,432	24,353
2,437	54,910	17	223	388	2,453	198	721	25,120	24,077	1,043	15,654
3,121	56,146	18	177	257	1,957	216	1,547	36,656	35,245	1,411	24,423
6,957	129,452	70	918	689	5,373	581	3,059	91,766	88,162	3,604	54,793
4,197	(郡島部)113,144	4	12	278	2,296	157	1,273	25,330	24,226	1,104	18,757
2,412	59,940	2	7	111	1,035	88	872	15,446	14,736	710	8,916
1,556	33,655	2	5	64	766	44	267	6,839	6,561	278	6,720
68	389	-	-	27	117	7	27	962	935	27	856
161	1,593	-	-	76	378	18	107	2,083	1,994	89	2,265
1,385	-	2	8	638	2,117	195	519	14,069	13,817	252	7,131
405	4,940	-	-	146	536	45	128	3,763	3,682	81	2,572
13	x	-	-	9	18	4	7	240	235	5	37
151	x	-	-	87	276	14	26	1,420	1,402	18	747
98	879	-	-	53	161	20	65	1,081	1,065	16	499
104	1,850	-	-	62	163	26	47	1,298	1,278	20	741
18	x	-	-	7	22	5	7	220	214	6	43
475	6,377	1	7	170	561	57	147	3,777	3,700	77	2,108
-	-	-	-	5	13	-	-	133	131	2	15
121	x	1	1	99	367	24	92	2,137	2,110	27	369

資料：東京都「人口の動き」、東京都「平成27年国勢調査による東京都の昼間人口」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

東京都「東京の工業 経済センサス-活動調査&lt;平成27年工業統計相当集計結果&gt;」

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」

総務省「国勢調査」



## I-15 区市町村別企業数・中小企業数・中小企業比率（東京都 2016年）

（単位：企業）

（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）	（区市町村）	企業数	中小企業数	中小企業比率 （%）
東京都	418,012	412,906	98.8	調布市	4,165	4,151	99.7
特別区部	334,654	329,757	98.5	町田市	7,409	7,401	99.9
千代田区	17,331	16,519	95.3	小金井市	1,921	1,919	99.9
中央区	21,983	21,189	96.4	小平市	3,271	3,263	99.8
港区	22,037	21,026	95.4	日野市	2,960	2,952	99.7
新宿区	20,578	20,187	98.1	東村山市	2,530	2,528	99.9
文京区	9,185	9,087	98.9	国分寺市	2,223	2,218	99.8
台東区	16,334	16,193	99.1	国立市	1,799	1,795	99.8
墨田区	11,435	11,363	99.4	福生市	1,453	1,445	99.4
江東区	11,011	10,813	98.2	狛江市	1,516	1,515	99.9
品川区	13,368	13,019	97.4	東大和市	1,791	1,787	99.8
目黒区	7,922	7,852	99.1	清瀬市	1,290	1,288	99.8
大田区	21,273	21,176	99.5	東久留米市	1,968	1,965	99.8
世田谷区	18,454	18,384	99.6	武蔵村山市	1,645	1,644	99.9
渋谷区	18,840	18,444	97.9	多摩市	1,870	1,856	99.3
中野区	9,065	9,008	99.4	稲城市	1,440	1,435	99.7
杉並区	14,069	14,037	99.8	羽村市	1,343	1,341	99.9
豊島区	12,296	12,172	99.0	あきる野市	1,728	1,725	99.8
北区	9,138	9,098	99.6	西東京市	3,405	3,395	99.7
荒川区	6,955	6,936	99.7	郡部	1,753	1,750	99.8
板橋区	12,927	12,892	99.7	瑞穂町	1,086	1,084	99.8
練馬区	14,695	14,671	99.8	日の出町	364	364	100.0
足立区	17,619	17,599	99.9	檜原村	113	113	100.0
葛飾区	12,886	12,876	99.9	奥多摩町	190	189	99.5
江戸川区	15,069	15,050	99.9	島部	1,714	1,713	99.9
境界未定地域	184	166	90.2	大島町	465	465	100.0
市部	79,891	79,686	99.7	利島村	29	29	100.0
八王子市	11,703	11,674	99.8	新島村	192	192	100.0
立川市	4,007	3,989	99.6	神津島村	144	144	100.0
武蔵野市	4,502	4,486	99.6	三宅村	197	197	100.0
三鷹市	3,577	3,570	99.8	御蔵島村	20	20	100.0
青梅市	3,246	3,242	99.9	八丈町	452	451	99.8
府中市	4,814	4,796	99.6	青ヶ島村	12	12	100.0
昭島市	2,315	2,306	99.6	小笠原村	203	203	100.0

（注） 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 企業数は、中小企業数と大企業数の合計で、資本金階級の不詳により中小企業か大企業か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値を除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

## I-16 区市町村別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業者数（東京都 2016年）

(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)	(区市町村)	事業所数 合計 (所)	従業者数 合計 (人)	中小企業 事業所数 (所)	中小企業 従業者数 (人)	大企業 事業所数 (所)	大企業 従業者数 (人)
東京都	559,403	7,718,629	495,577	4,187,592	63,826	3,531,037	調布市	5,718	53,464	4,981	34,301	737	19,163
特別区部	445,611	6,582,425	395,406	3,482,633	50,205	3,099,792	町田市	10,674	102,436	9,221	66,109	1,453	36,327
千代田区	26,889	836,492	22,077	302,253	4,812	534,239	小金井市	2,558	19,784	2,274	13,716	284	6,068
中央区	32,024	700,226	27,677	327,569	4,347	372,657	小平市	4,191	41,388	3,784	23,592	407	17,796
港区	32,187	883,481	26,916	360,483	5,271	522,998	日野市	3,967	46,423	3,511	21,686	456	24,737
新宿区	28,766	566,415	24,697	283,019	4,069	283,396	東村山市	3,294	27,301	2,962	19,377	332	7,924
文京区	11,350	153,484	10,365	90,202	985	63,282	国分寺市	3,039	26,447	2,684	17,519	355	8,928
台東区	20,746	202,482	19,162	139,440	1,584	63,042	国立市	2,355	19,544	2,111	13,254	244	6,290
墨田区	14,351	134,903	13,169	91,344	1,182	43,559	福生市	1,848	13,389	1,653	10,117	195	3,272
江東区	16,435	322,408	13,870	140,430	2,565	181,978	狛江市	1,803	12,212	1,688	9,758	115	2,454
品川区	18,351	345,116	15,857	146,266	2,494	198,850	東大和市	2,269	18,140	2,041	12,340	228	5,800
目黒区	10,240	101,832	9,198	66,473	1,042	35,359	清瀬市	1,612	10,868	1,496	7,897	116	2,971
大田区	27,277	312,777	24,755	189,953	2,522	122,824	東久留米市	2,693	23,211	2,391	14,727	302	8,484
世田谷区	24,181	211,483	21,608	138,443	2,573	73,040	武蔵村山市	2,203	21,007	1,955	14,852	248	6,155
渋谷区	26,396	454,672	23,114	257,434	3,282	197,238	多摩市	3,119	48,056	2,498	24,729	621	23,327
中野区	11,069	104,075	10,160	63,822	909	40,253	稲城市	1,872	17,659	1,672	10,451	200	7,208
杉並区	17,484	126,399	16,051	91,505	1,433	34,894	羽村市	1,782	21,599	1,603	11,451	179	10,148
豊島区	17,076	224,363	14,847	138,311	2,229	86,052	あきる野市	2,100	16,096	1,935	12,343	165	3,753
北区	11,357	101,013	10,383	65,754	974	35,259	西東京市	4,506	37,508	4,000	23,127	506	14,381
荒川区	8,260	62,663	7,750	45,314	510	17,349	郡部	2,431	26,946	2,163	19,246	268	7,700
板橋区	16,289	146,526	14,872	104,564	1,417	41,962	瑞穂町	1,496	19,258	1,355	13,811	141	5,447
練馬区	18,417	140,266	16,809	100,863	1,608	39,403	日の出町	598	5,967	492	3,905	106	2,062
足立区	21,851	179,783	20,147	139,144	1,704	40,639	檜原村	115	448	114	443	1	5
葛飾区	15,421	106,133	14,381	80,073	1,040	26,060	奥多摩町	222	1,273	202	1,087	20	186
江戸川区	18,698	150,610	17,222	115,737	1,476	34,873	島部	1,891	9,089	1,835	8,183	56	906
境界未定地域	496	14,823	319	4,237	177	10,586	大島町	518	2,422	504	2,254	14	168
市部	109,470	1,100,169	96,173	677,530	13,297	422,639	利島村	31	110	29	104	2	6
八王子市	16,134	166,963	14,340	107,880	1,794	59,083	新島村	206	953	202	840	4	113
立川市	6,648	91,250	5,252	50,600	1,396	40,650	神津島村	151	696	148	580	3	116
武蔵野市	6,716	66,521	5,752	37,775	964	28,746	三宅村	211	1,034	204	906	7	128
三鷹市	4,546	41,642	4,096	26,430	450	15,212	御蔵島村	22	126	21	121	1	5
青梅市	4,023	35,606	3,713	25,741	310	9,865	八丈町	505	2,510	487	2,260	18	250
府中市	6,612	84,857	5,798	47,016	814	37,841	青ヶ島村	14	84	12	77	2	7
昭島市	3,188	36,798	2,762	20,742	426	16,056	小笠原村	233	1,154	228	1,041	5	113

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 資本金階級の不詳により中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。また、格付不能の産業分類についても、判別できない値は除く。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-1 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額  
 -全数- (東京都・全国 2003年、2005年、2008年、2011年、2015年)

		事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
			全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)		全国比 (%)
東京都	2003 (15)	49,580	9.8	467,210	5.4	11,625,941	4.2	4,805,702	4.8
	2005 (17)	44,709	9.5	430,466	5.0	11,099,382	3.7	4,787,704	4.5
	2008 (20)	40,137	9.1	404,917	4.6	10,481,878	3.1	3,952,310	3.9
	2011 (23)	34,879	8.9	358,247	4.6	8,947,744	3.1	3,711,253	4.0
	2015 (27)	27,142	7.6	296,132	3.8	8,545,216	2.7	3,381,913	3.4
全国	2003 (15)	504,530		8,658,392		276,230,156		100,114,254	
	2005 (17)	468,841		8,551,209		298,125,326		105,576,297	
	2008 (20)	442,562		8,726,479		337,863,997		102,547,146	
	2011 (23)	393,391		7,795,887		287,315,219		92,785,304	
	2015 (27)	356,752		7,773,314		314,783,174		98,836,280	

- (注) 1 「経済センサス」は、新たに創設された調査で従来の「工業統計調査」とは異なる調査手法で実施されたため、「工業統計調査」との差が全て増加・減少を示すものではない。
- 2 2008年、2011年及び2015年の数値は調査時点が異なること等、違いがあるため、一部接続しない部分がある。
- 3 付加価値額について、国と東京都の公表値に差異がある。これは国においては時系列の接続等を考慮し、従業者10～29人の事業所について粗付加価値額で計算しているが、東京都においては、付加価値額で計算している年があるためである。
- 4 2015年の製造品出荷額等、付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

資料：東京都「東京の工業」(2003、2005、2008、2011、2015)

経済産業省「工業統計調査」(2003、2005、2008)

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」(2011、2015)

II-2 製造業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額  
 -全数- (東京都 2015年)

産業中分類/ 従業者規模	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
食料品	1,219	4.5	31,701	10.7	78,090,050	9.1	29,809,362	8.8
飲料・飼料等	85	0.3	1,483	0.5	15,060,182	1.8	5,072,214	1.5
繊維工業	1,823	6.7	7,865	2.7	9,144,051	1.1	3,876,293	1.1
木材・木製品	285	1.1	1,222	0.4	1,707,881	0.2	782,870	0.2
家具・装備品	925	3.4	5,062	1.7	12,424,752	1.5	5,375,580	1.6
紙・紙加工品	1,067	3.9	7,884	2.7	16,621,892	1.9	5,939,585	1.8
印刷・同関連業	4,256	15.7	50,495	17.1	99,476,556	11.6	46,183,748	13.7
化学工業	345	1.3	10,940	3.7	48,670,346	5.7	25,916,800	7.7
石油・石炭	24	0.1	361	0.1	3,749,443	0.4	1,372,814	0.4
プラスチック	1,449	5.3	10,449	3.5	16,584,519	1.9	8,057,210	2.4
ゴム製品	490	1.8	6,138	2.1	5,820,241	0.7	2,581,038	0.8
皮革・同製品	1,154	4.3	5,242	1.8	7,909,864	0.9	3,076,783	0.9
窯業・土石	416	1.5	4,323	1.5	18,154,000	2.1	7,257,826	2.1
鉄鋼業	324	1.2	3,428	1.2	17,667,769	2.1	3,669,567	1.1
非鉄金属	380	1.4	2,806	0.9	8,372,922	1.0	2,287,609	0.7
金属製品	3,901	14.4	22,645	7.6	30,374,865	3.6	15,676,337	4.6
はん用機械	802	3.0	8,147	2.8	17,154,144	2.0	6,957,487	2.1
生産用機械	2,345	8.6	18,650	6.3	37,493,048	4.4	17,417,056	5.2
業務用機械	1,189	4.4	15,180	5.1	35,881,375	4.2	15,650,080	4.6
電子・デバイス	626	2.3	10,223	3.5	32,879,177	3.8	7,632,100	2.3
電気機械	1,203	4.4	25,740	8.7	81,748,187	9.6	32,491,158	9.6
情報通信機械	248	0.9	9,362	3.2	69,395,898	8.1	18,209,521	5.4
輸送用機械	568	2.1	24,259	8.2	160,861,689	18.8	62,177,945	18.4
その他	2,018	7.4	12,527	4.2	29,278,783	3.4	10,720,258	3.2
1～3人	13,683	50.4	26,935	9.1	17,104,413	2.0	9,069,979	2.7
4～9人	8,040	29.6	45,786	15.5	61,950,011	7.2	30,528,664	9.0
10～19人	2,901	10.7	39,468	13.3	74,827,204	8.8	35,076,202	10.4
20～29人	1,072	3.9	25,866	8.7	56,732,621	6.6	26,399,947	7.8
30～49人	705	2.6	26,902	9.1	83,147,664	9.7	32,681,031	9.7
50～99人	457	1.7	30,721	10.4	84,898,222	9.9	32,665,063	9.7
100～199人	170	0.6	22,580	7.6	74,438,522	8.7	25,485,852	7.5
200～299人	49	0.2	12,355	4.2	50,426,076	5.9	18,051,981	5.3
300～499人	27	0.1	10,169	3.4	33,308,898	3.9	15,541,261	4.6
500～999人	21	0.1	13,973	4.7	49,720,318	5.8	15,940,313	4.7
1,000人以上	17	0.1	41,377	14.0	267,967,685	31.4	96,750,948	28.6

(注) 1 事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。

3 事業所数、従業者数以外の項目は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：東京都「東京の工業」

II-3 製造業区市町村別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額  
 -全数- (東京都 2015年)

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
総数	27,142	100.0	296,132	100.0	854,521,634	100.0	338,191,241	100.0
区部	22,302	82.2	176,300	59.5	360,021,618	42.1	158,250,402	46.8
千代田区	247	0.9	2,748	0.9	5,549,390	0.6	2,862,119	0.8
中央区	415	1.5	3,418	1.2	7,857,882	0.9	3,860,631	1.1
港区	264	1.0	2,120	0.7	5,708,402	0.7	2,672,341	0.8
新宿区	471	1.7	6,879	2.3	19,140,257	2.2	6,220,307	1.8
文京区	569	2.1	6,000	2.0	11,097,715	1.3	5,063,350	1.5
台東区	1,543	5.7	6,985	2.4	10,773,683	1.3	5,095,973	1.5
墨田区	2,154	7.9	14,934	5.0	30,149,089	3.5	17,264,603	5.1
江東区	1,350	5.0	13,005	4.4	38,362,422	4.5	18,376,704	5.4
品川区	980	3.6	7,036	2.4	12,132,710	1.4	5,439,387	1.6
目黒区	325	1.2	2,849	1.0	5,434,998	0.6	2,604,557	0.8
大田区	3,068	11.3	24,920	8.4	50,879,747	6.0	21,814,535	6.5
世田谷区	334	1.2	2,553	0.9	4,456,841	0.5	2,137,192	0.6
渋谷区	173	0.6	1,314	0.4	2,368,935	0.3	1,244,243	0.4
中野区	230	0.8	1,454	0.5	1,997,454	0.2	965,159	0.3
杉並区	264	1.0	1,520	0.5	2,540,159	0.3	1,268,883	0.4
豊島区	445	1.6	3,915	1.3	6,544,502	0.8	3,231,048	1.0
北区	644	2.4	8,839	3.0	19,972,955	2.3	8,586,857	2.5
荒川区	1,186	4.4	6,801	2.3	9,866,703	1.2	3,831,667	1.1
板橋区	1,197	4.4	16,133	5.4	39,135,275	4.6	15,280,427	4.5
練馬区	487	1.8	3,878	1.3	7,192,099	0.8	2,915,089	0.9
足立区	2,102	7.7	15,605	5.3	28,256,268	3.3	11,281,281	3.3
葛飾区	2,131	7.9	11,867	4.0	18,376,153	2.2	7,164,948	2.1
江戸川区	1,723	6.3	11,527	3.9	22,227,979	2.6	9,069,101	2.7
市部	4,344	16.0	111,266	37.6	458,150,283	53.6	169,946,624	50.3
八王子市	991	3.7	15,599	5.3	37,941,845	4.4	18,155,686	5.4
立川市	150	0.6	3,609	1.2	10,686,698	1.3	4,465,347	1.3
武蔵野市	64	0.2	487	0.2	886,774	0.1	377,027	0.1
三鷹市	148	0.5	1,704	0.6	3,365,353	0.4	1,478,738	0.4
青梅市	389	1.4	7,311	2.5	17,617,304	2.1	6,599,043	2.0
府中市	235	0.9	13,797	4.7	77,099,818	9.0	12,140,754	3.6

- (注) 1 付加価値額は、従業者29人以下の事業所では粗付加価値額である。  
 2 表中のxは、秘匿数値を示す。  
 3 秘匿数値との関係上、各区市町村を合計した値と総数の値が一致しない場合がある。  
 4 事業所数、従業者数以外の項目は、個人経営調査票で把握した事業所を除く。

資料：東京都「東京の工業」

区市町村	事業所数 (所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
昭島市	189	0.7	8,593	2.9	60,071,523	7.0	19,854,928	5.9
調布市	175	0.6	2,402	0.8	5,265,202	0.6	2,413,358	0.7
町田市	277	1.0	5,944	2.0	13,034,433	1.5	5,570,824	1.6
小金井市	46	0.2	395	0.1	653,877	0.1	358,652	0.1
小平市	138	0.5	6,039	2.0	11,909,385	1.4	3,480,111	1.0
日野市	126	0.5	14,691	5.0	81,120,245	9.5	45,642,056	13.5
東村山市	160	0.6	2,975	1.0	6,191,971	0.7	2,489,723	0.7
国分寺市	55	0.2	1,140	0.4	1,857,972	0.2	880,310	0.3
国立市	39	0.1	333	0.1	449,771	0.1	268,339	0.1
福生市	83	0.3	1,618	0.5	2,857,429	0.3	1,509,216	0.4
狛江市	65	0.2	507	0.2	1,644,628	0.2	456,694	0.1
東大和市	91	0.3	1,298	0.4	8,971,892	1.0	3,136,446	0.9
清瀬市	42	0.2	963	0.3	1,929,397	0.2	625,410	0.2
東久留米市	98	0.4	3,396	1.1	16,291,952	1.9	6,376,387	1.9
武蔵村山市	224	0.8	4,399	1.5	10,341,140	1.2	4,745,250	1.4
多摩市	46	0.2	1,150	0.4	3,294,678	0.4	1,274,003	0.4
稲城市	134	0.5	1,892	0.6	2,990,713	0.3	1,342,583	0.4
羽村市	105	0.4	7,567	2.6	67,857,086	7.9	22,588,541	6.7
あきる野市	179	0.7	2,442	0.8	4,576,199	0.5	2,106,455	0.6
西東京市	95	0.4	1,015	0.3	9,242,998	1.1	1,610,743	0.5
<b>郡 部</b>	<b>412</b>	<b>1.5</b>	<b>8,202</b>	<b>2.8</b>	<b>36,046,228</b>	<b>4.2</b>	<b>9,821,746</b>	<b>2.9</b>
瑞穂町	303	1.1	6,342	2.1	30,568,989	3.6	7,622,811	2.3
日の出町	79	0.3	1,648	0.6	5,123,104	0.6	1,979,841	0.6
檜原村	12	0.0	73	0.0	159,029	0.0	97,465	0.0
奥多摩町	18	0.1	139	0.0	195,106	0.0	121,629	0.0
<b>島 部</b>	<b>84</b>	<b>0.3</b>	<b>364</b>	<b>0.1</b>	<b>303,505</b>	<b>0.0</b>	<b>172,469</b>	<b>0.1</b>
大島町	17	0.1	95	0.0	86,583	0.0	52,095	0.0
利島村	2	0.0	11	0.0	x	x	x	x
新島村	12	0.0	60	0.0	27,838	0.0	13,915	0.0
神津島村	7	0.0	25	0.0	39,013	0.0	29,999	0.0
三宅村	12	0.0	34	0.0	28,708	0.0	19,009	0.0
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	23	0.1	117	0.0	96,077	0.0	46,579	0.0
青ヶ島村	1	0.0	1	0.0	x	x	x	x
小笠原村	10	0.0	21	0.0	6,175	0.0	4,266	0.0

## Ⅱ－４ 工業指数（東京都 2017～2021年）・鉱工業指数（全国 2017～2021年）

(2015年平均＝100)

年	生産指数		出荷指数		在庫指数		
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
東京都	2017 (29)	93.6	-1.8	94.8	-	96.9	-
	2018 (30)	94.9	1.4	96.1	-	108.3	-
	2019 (元)	92.9	-2.1	93.8	-	99.1	-
	2020 (2)	80.4	-13.5	81.1	-	86.0	-
	2021 (3)	85.6	6.5	86.4	-	82.1	-
全国	2017 (29)	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
	2018 (30)	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
	2019 (元)	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
	2020 (2)	90.6	-10.4	89.6	-10.6	93.2	-8.4
	2021 (3)	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9

(注) 平成27年(2015年)基準。在庫指数は、各年12月の値(原指数)である。

資料：東京都「東京都工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

## II-5 卸売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2004～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2004(16)	56,942	15.2	864,001	22.7	160,109,435	39.5
	2007(19)	47,270	14.1	795,902	22.6	164,932,421	39.9
	2012(24)	55,917	15.0	996,996	26.1	147,024,802	40.2
	2014(26)	56,796	14.9	1,022,517	26.0	152,004,498	42.6
	2016(28)	54,057	14.8	1,052,359	26.7	179,112,477	41.0
全国	2004(16)	375,269		3,803,652		405,497,180	
	2007(19)	334,799		3,526,306		413,531,671	
	2012(24)	371,663		3,821,535		365,480,510	
	2014(26)	382,354		3,932,276		356,651,649	
	2016(28)	364,814		3,941,646		436,522,525	

- (注) 1 従業者数に「臨時雇用者」は含めていない。  
 2 2007年以前及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年及び2016年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。  
 3 2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額（仲立手数料を除く。）及び仲立手数料の無い事業所を含むため、年間商品販売額については本編のグラフとは相違する。  
 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」



## Ⅱ－6 卸売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	事業所数	従業者数			
		(所)	(人)		
	構成比 (%)	構成比 (%)			
	54,057	100.0	1,052,359	100.0	
東 京 都	総 数	54,057	100.0	1,052,359	100.0
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	180	0.3	24,265	2.3
	繊維・衣服等卸売業	6,000	11.1	91,941	8.7
	飲食料品卸売業	8,742	16.2	140,816	13.4
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	10,800	20.0	178,284	16.9
	機械器具卸売業	14,185	26.2	364,368	34.6
	その他の卸売業	14,090	26.1	252,289	24.0
	卸売業 内格付不能	60	0.1	396	0.0
	従業者規模別	54,057	100.0	1,052,359	100.0
	1～4人	23,379	43.2	56,284	5.3
	5～9人	12,930	23.9	83,627	7.9
	10～19人	8,415	15.6	111,659	10.6
	20～29人	3,133	5.8	73,739	7.0
	30～49人	2,554	4.7	95,296	9.1
	50～99人	1,806	3.3	123,131	11.7
	100人以上	1,570	2.9	508,623	48.3
	出向・派遣従業者のみ	270	0.5	-	
全 国	総 数	364,814	100.0	3,941,646	100.0
	産業中分類別				
	各種商品卸売業	1,410	0.4	39,435	1.0
	繊維・衣服等卸売業	22,883	6.3	244,847	6.2
	飲食料品卸売業	70,613	19.4	772,054	19.6
	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	85,388	23.4	757,863	19.2
	機械器具卸売業	98,974	27.1	1,217,552	30.9
	その他の卸売業	85,163	23.3	906,909	23.0
	卸売業 内格付不能	383	0.1	2,986	0.1
	従業者規模別	364,814	100.0	3,941,646	100.0
	1～4人	177,364	48.6	424,626	10.8
	5～9人	92,194	25.3	595,196	15.1
	10～19人	53,546	14.7	704,064	17.9
	20～29人	17,221	4.7	403,177	10.2
	30～49人	11,856	3.2	438,430	11.1
	50～99人	6,592	1.8	440,651	11.2
	100人以上	3,644	1.0	935,502	23.7
	出向・派遣従業者のみ	2,397	0.7	-	

(注) 管理, 補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く。）及び仲立手数料いずれの金額も無い事業所を含む。従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を含まない。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

## II-7 小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額（東京都・全国 2004～2016年）

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	(所)	全国比 (%)	(人)	全国比 (%)	(百万円)	全国比 (%)	
東京都	2004 (16)	114,213	9.2	801,590	10.3	16,789,065	12.6
	2007 (19)	102,695	9.0	778,118	10.3	17,278,905	12.8
	2012 (24)	98,661	9.5	864,753	11.7	15,224,695	13.3
	2014 (26)	101,172	9.9	923,321	12.0	15,855,062	13.0
	2016 (28)	96,671	9.8	896,240	11.7	20,574,368	14.2
全国	2004 (16)	1,238,049		7,762,301		133,278,631	
	2007 (19)	1,137,859		7,579,363		134,705,448	
	2012 (24)	1,033,358		7,403,616		114,852,278	
	2014 (26)	1,024,881		7,685,778		122,176,725	
	2016 (28)	990,246		7,654,443		145,103,822	

- (注) 1 従業者数に「臨時雇用者」は含めていない。  
 2 2007年以前及び2014年の数値は、「商業統計調査」の数値。2012年及び2016年の数値は、「経済センサス」の数値。「商業統計調査」と「経済センサス」は異なる調査手法で実施されたため、比較には注意を要する。  
 3 2012年以降の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料の無い事業所を含むため、年間商品販売額については本編のグラフと相違する。  
 4 産業分類の改定等により、2007年と2012年以降の数値は接続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）」

## Ⅱ－８ 小売業産業中分類別・従業者規模別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	事業所数	従業者数			
		構成比	構成比		
	(所)	(%)	(人)	(%)	
	<b>96,671</b>	<b>100.0</b>	<b>896,240</b>	<b>100.0</b>	
東京都	産業中分類別				
	各種商品小売業	275	0.3	45,984	5.1
	織物・衣服・身の回り品小売業	17,438	18.0	119,440	13.3
	飲食料品小売業	29,884	30.9	353,711	39.5
	機械器具小売業	9,381	9.7	72,339	8.1
	その他の小売業	35,069	36.3	239,265	26.7
	無店舗小売業	4,552	4.7	64,777	7.2
	小売業 内格付不能	72	0.1	724	0.1
	従業者規模別	96,671	100.0	896,240	100.0
	1～4人	52,564	54.4	117,444	13.1
	5～9人	20,605	21.3	131,615	14.7
	10～19人	13,769	14.2	184,584	20.6
	20～29人	4,660	4.8	106,063	11.8
	30～49人	2,232	2.3	79,975	8.9
50～99人	1,354	1.4	91,236	10.2	
100人以上	886	0.9	185,323	20.7	
出向・派遣従業者のみ	601	0.6	-		
	<b>990,246</b>	<b>100.0</b>	<b>7,654,443</b>	<b>100.0</b>	
全国	産業中分類別				
	各種商品小売業	3,275	0.3	356,644	4.7
	織物・衣服・身の回り品小売業	140,465	14.2	698,105	9.1
	飲食料品小売業	299,120	30.2	3,012,432	39.4
	機械器具小売業	142,223	14.4	884,255	11.6
	その他の小売業	367,376	37.1	2,365,520	30.9
	無店舗小売業	37,088	3.7	331,474	4.3
	小売業 内格付不能	699	0.1	6,013	0.1
	従業者規模別	990,246	100.0	7,654,443	100.0
	1～4人	583,342	58.9	1,275,831	16.7
	5～9人	200,444	20.2	1,271,454	16.6
	10～19人	123,724	12.5	1,636,094	21.4
	20～29人	37,893	3.8	867,626	11.3
	30～49人	20,524	2.1	745,278	9.7
50～99人	12,520	1.3	843,106	11.0	
100人以上	5,723	0.6	1,015,054	13.3	
出向・派遣従業者のみ	6,076	0.6	-		

(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、小売の年間商品販売額及び仲立手数料いずれの金額も無い事業所を含む。従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」を含まない。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

## II-9 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額（東京都・全国 2010～2020年）

		百貨店		スーパー		コンビニエンスストア	
		(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
東京都	2010 (22)	19,262	-3.9	12,026	-0.5		
	2011 (23)	18,288	-5.1	11,978	-2.1		
	2012 (24)	18,330	0.2	11,851	-1.1		
	2013 (25)	18,774	2.4	11,685	-1.4		
	2014 (26)	19,144	2.0	11,982	2.5		
	2015 (27)	19,739	3.1	11,904	1.5		
	2016 (28)	19,242	-2.5	11,796	1.2	16,473	
	2017 (29)	19,112	-0.7	12,148	3.0	16,974	3.0
	2018 (30)	18,928	-1.0	12,464	2.6	17,487	3.0
	2019 (元)	18,619	-1.6	12,415	-0.4	17,863	2.2
	2020 (2)	13,367	-28.2	14,093	3.3	16,406	-8.2
全国	2010 (22)	68,418	-4.7	127,373	-0.5	81,136	1.7
	2011 (23)	66,606	-2.6	129,327	0.0	87,747	8.1
	2012 (24)	66,389	-0.3	129,527	0.2	94,772	4.0
	2013 (25)	67,195	1.2	130,579	0.2	98,724	4.2
	2014 (26)	68,274	1.6	133,699	1.8	104,232	5.6
	2015 (27)	68,258	0.0	132,233	1.9	109,957	5.5
	2016 (28)	65,976	-3.3	130,002	1.1	114,456	4.1
	2017 (29)	65,529	-0.7	130,497	0.4	117,451	2.4
	2018 (30)	64,434	-1.7	131,609	0.9	119,780	2.0
	2019 (元)	62,979	-2.3	130,983	-0.5	121,841	1.7
	2020 (2)	46,938	-25.5	148,112	3.4	116,423	-4.4

(注) 1 前年比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

2 東京のコンビニエンスストアについては2015年7月から集計を開始している。

資料：経済産業省「商業動態統計」

## Ⅱ－10 情報通信業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数		従業者数	
	民	営	民	営
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
<b>総数</b>	<b>21,935</b>	<b>100.0</b>	<b>849,374</b>	<b>100.0</b>
<b>通信業</b>	<b>481</b>	<b>2.2</b>	<b>62,918</b>	<b>7.4</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	135	0.0
固定電気通信業	245	1.1	28,126	3.3
移動電気通信業	55	0.3	30,164	3.6
電気通信に附帯するサービス業	178	0.8	4,493	0.5
<b>放送業</b>	<b>307</b>	<b>1.4</b>	<b>22,306</b>	<b>2.6</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	27	0.0
公共放送業（有線放送業を除く）	2	0.0	5,355	0.6
民間放送業（有線放送業を除く）	185	0.8	10,532	1.2
有線放送業	118	0.5	6,392	0.8
<b>情報サービス業</b>	<b>11,050</b>	<b>50.4</b>	<b>545,183</b>	<b>64.2</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	61	0.3	718	0.1
ソフトウェア業	8,950	40.8	459,159	54.1
情報処理・提供サービス業	2,039	9.3	85,306	10.0
<b>インターネット附随サービス業</b>	<b>2,325</b>	<b>10.6</b>	<b>74,618</b>	<b>8.8</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	46	0.0
インターネット附随サービス業	2,320	10.6	74,572	8.8
<b>映像・音声・文字情報制作業</b>	<b>7,740</b>	<b>35.3</b>	<b>143,108</b>	<b>16.8</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	27	0.1	243	0.0
映像情報制作・配給業	2,158	9.8	41,903	4.9
音声情報制作業	398	1.8	4,744	0.6
新聞業	336	1.5	18,858	2.2
出版業	2,448	11.2	46,815	5.5
広告制作業	1,047	4.8	13,296	1.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	1,326	6.0	17,249	2.0
<b>情報通信業内格付不能</b>	<b>32</b>	<b>0.1</b>	<b>1,241</b>	<b>0.1</b>
<b>総数</b>	<b>63,574</b>	<b>100.0</b>	<b>1,642,042</b>	<b>100.0</b>
<b>通信業</b>	<b>2,953</b>	<b>4.6</b>	<b>141,910</b>	<b>8.6</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	8	0.0	255	0.0
固定電気通信業	1,073	1.7	58,865	3.6
移動電気通信業	331	0.5	47,770	2.9
電気通信に附帯するサービス業	1,541	2.4	35,020	2.1
<b>放送業</b>	<b>1,952</b>	<b>3.1</b>	<b>69,718</b>	<b>4.2</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	10	0.0	66	0.0
公共放送業（有線放送業を除く）	79	0.1	13,088	0.8
民間放送業（有線放送業を除く）	936	1.5	32,877	2.0
有線放送業	927	1.5	23,687	1.4
<b>情報サービス業</b>	<b>34,576</b>	<b>54.4</b>	<b>1,077,081</b>	<b>65.6</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	242	0.4	3,108	0.2
ソフトウェア業	27,594	43.4	893,339	54.4
情報処理・提供サービス業	6,740	10.6	180,634	11.0
<b>インターネット附随サービス業</b>	<b>5,711</b>	<b>9.0</b>	<b>107,878</b>	<b>6.6</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	28	0.0	390	0.0
インターネット附随サービス業	5,683	8.9	107,488	6.5
<b>映像・音声・文字情報制作業</b>	<b>18,294</b>	<b>28.8</b>	<b>243,696</b>	<b>14.8</b>
管理, 補助的経済活動を行う事業所	79	0.1	825	0.1
映像情報制作・配給業	4,377	6.9	61,547	3.7
音声情報制作業	646	1.0	5,707	0.3
新聞業	1,337	2.1	49,585	3.0
出版業	4,508	7.1	69,277	4.2
広告制作業	2,773	4.4	25,368	1.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	4,574	7.2	31,387	1.9
<b>情報通信業内格付不能</b>	<b>88</b>	<b>0.1</b>	<b>1,759</b>	<b>0.1</b>

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

Ⅱ－11 宿泊業，飲食サービス業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

産業小分類	事業所数		従業者数	
	民	営	民	営
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
<b>総数</b>	<b>89,160</b>	<b>100.0</b>	<b>865,996</b>	<b>100.0</b>
<b>宿泊業</b>	<b>3,082</b>	<b>3.5</b>	<b>68,642</b>	<b>7.9</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	55	0.1	1,339	0.2
旅館，ホテル	1,931	2.2	60,492	7.0
簡易宿所	218	0.2	1,373	0.2
下宿業	23	0.0	86	0.0
その他の宿泊業	851	1.0	5,225	0.6
宿泊業内格付不能	4	0.0	127	0.0
<b>飲食店</b>	<b>79,601</b>	<b>89.3</b>	<b>718,040</b>	<b>82.9</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	534	0.6	10,262	1.2
食堂，レストラン（専門料理店を除く）	4,369	4.9	61,659	7.1
専門料理店	28,057	31.5	270,891	31.3
そば・うどん店	4,474	5.0	30,837	3.6
すし店	3,327	3.7	29,979	3.5
酒場，ビヤホール	19,497	21.9	151,491	17.5
バー，キャバレー，ナイトクラブ	9,879	11.1	47,113	5.4
喫茶店	6,710	7.5	64,949	7.5
その他の飲食店	2,754	3.1	50,859	5.9
<b>持ち帰り・配達飲食サービス業</b>	<b>6,438</b>	<b>7.2</b>	<b>78,513</b>	<b>9.1</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	62	0.1	2,317	0.3
持ち帰り飲食サービス業	1,189	1.3	8,892	1.0
配達飲食サービス業	5,187	5.8	67,304	7.8
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	39	0.0	801	0.1
<b>総数</b>	<b>696,396</b>	<b>100.0</b>	<b>5,362,088</b>	<b>100.0</b>
<b>宿泊業</b>	<b>48,963</b>	<b>7.0</b>	<b>678,833</b>	<b>12.7</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	271	0.0	3,747	0.1
旅館，ホテル	38,409	5.5	614,200	11.5
簡易宿所	2,246	0.3	11,219	0.2
下宿業	1,059	0.2	3,186	0.1
その他の宿泊業	6,956	1.0	46,208	0.9
宿泊業内格付不能	22	0.0	273	0.0
<b>飲食店</b>	<b>590,847</b>	<b>84.8</b>	<b>4,120,279</b>	<b>76.8</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	2,524	0.4	27,630	0.5
食堂，レストラン（専門料理店を除く）	50,329	7.2	431,759	8.1
専門料理店	171,166	24.6	1,501,336	28.0
そば・うどん店	29,137	4.2	202,629	3.8
すし店	22,557	3.2	255,323	4.8
酒場，ビヤホール	124,976	17.9	708,177	13.2
バー，キャバレー，ナイトクラブ	95,674	13.7	343,630	6.4
喫茶店	67,198	9.6	328,893	6.1
その他の飲食店	27,276	3.9	320,810	6.0
飲食店内格付不能	10	0.0	92	0.0
<b>持ち帰り・配達飲食サービス業</b>	<b>56,050</b>	<b>8.0</b>	<b>557,209</b>	<b>10.4</b>
管理，補助的経済活動を行う事業所	432	0.1	7,856	0.1
持ち帰り飲食サービス業	12,300	1.8	82,665	1.5
配達飲食サービス業	43,318	6.2	466,688	8.7
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	536	0.1	5,767	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

## Ⅱ－12 宿泊業，飲食サービス業産業小分類別企業数・中小企業数・中小企業比率・大企業数 (東京都 2016年)

(単位：企業)

産業分類	企業数	中小企業			中小企業比率(%)	大企業数
		中小企業数	個人経営	会社企業数		
宿泊業，飲食サービス業	56,557	56,275	39,126	17,149	99.5	282
宿泊業	1,505	1,443	447	996	95.9	62
旅館，ホテル	1,238	1,181	353	828	95.4	57
簡易宿所	163	163	61	102	100.0	-
下宿業	15	15	9	6	100.0	-
その他の宿泊業	84	79	24	55	94.0	5
宿泊業内格付不能	5	5	-	5	100.0	-
飲食店	53,980	53,785	38,206	15,579	99.6	195
食堂，レストラン（専門店を除く）	2,059	2,035	1,491	544	98.8	24
専門料理店	17,860	17,779	11,002	6,777	99.5	81
そば・うどん店	3,354	3,346	2,096	1,250	99.8	8
すし店	2,539	2,533	1,592	941	99.8	6
酒場，ビヤホール	13,632	13,594	10,437	3,157	99.7	38
バー，キャバレー，ナイトクラブ	8,998	8,994	7,547	1,447	100.0	4
喫茶店	4,235	4,220	3,190	1,030	99.6	15
その他の飲食店	1,301	1,282	851	431	98.5	19
飲食店内格付不能	2	2	-	2	100.0	-
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,060	1,036	470	566	97.7	24
持ち帰り飲食サービス業	504	501	329	172	99.4	3
配達飲食サービス業	556	535	141	394	96.2	21
飲食店，持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能	12	11	3	8	91.7	1

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 産業分類は、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類に準じて分類している。

3 資本金階級が不詳のものは、中小企業としている。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工

II-13 宿泊業、飲食サービス業産業小・細分類別・事業所を営む企業規模別事業所数・従業員数  
(東京都 2016年)

産業分類	合計		中小企業			大企業	
	事業所数	従業員数	中小企業者が 経営する 事業所数	中小企業 事業所 比率	中小企業者が 経営する事業所 の従業員数	大企業者が 経営する 事業所数	大企業者が 経営する事業所 の従業員数
	(所)	(人)	(所)	(%)	(人)	(所)	(人)
<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>88,770</b>	<b>861,013</b>	<b>75,258</b>	<b>84.8</b>	<b>544,046</b>	<b>13,512</b>	<b>316,967</b>
<b>宿泊業</b>	<b>2,895</b>	<b>67,171</b>	<b>2,274</b>	<b>78.5</b>	<b>30,512</b>	<b>621</b>	<b>36,659</b>
管理、補助的経済活動を行う事業所	54	1,248	34	63.0	389	20	859
主として管理事務を行う本社等	35	824	21	60.0	209	14	615
その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	3	7	1	33.3	3	2	4
管理、補助的経済活動を行う事業所内格付不能	16	417	12	75.0	177	4	240
旅館、ホテル	1,919	60,219	1,650	86.0	27,168	269	33,051
簡易宿所	213	1,337	212	99.5	1,317	1	20
下宿業	23	86	23	100.0	86	-	-
その他の宿泊業	682	4,154	354	51.9	1,528	328	2,626
会社・団体の宿泊所	75	384	69	92.0	298	6	86
リゾートクラブ	6	481	3	50.0	10	3	471
他に分類されない宿泊業	58	320	50	86.2	282	8	38
その他の宿泊業内格付不能	543	2,969	232	42.7	938	311	2,031
宿泊業内格付不能	4	127	1	25.0	24	3	103
<b>飲食店</b>	<b>79,434</b>	<b>715,484</b>	<b>69,031</b>	<b>86.9</b>	<b>467,199</b>	<b>10,403</b>	<b>248,285</b>
管理、補助的経済活動を行う事業所	533	10,261	443	83.1	4,088	90	6,173
主として管理事務を行う本社等	395	8,020	331	83.8	2,649	64	5,371
その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	16	276	6	37.5	18	10	258
管理、補助的経済活動を行う事業所内格付不能	122	1,965	106	86.9	1,421	16	544
食堂、レストラン(専門店を除く)	4,304	60,051	3,099	72.0	24,422	1,205	35,629
<b>専門料理店</b>	<b>28,036</b>	<b>270,539</b>	<b>24,303</b>	<b>86.7</b>	<b>193,641</b>	<b>3,733</b>	<b>76,898</b>
日本料理店	7,919	82,403	6,704	84.7	58,000	1,215	24,403
料亭	17	262	15	88.2	233	2	29
中華料理店	2,817	21,011	2,478	88.0	13,868	339	7,143
ラーメン店	1,993	16,008	1,700	85.3	10,411	293	5,597
焼肉店	2,230	26,257	1,917	86.0	20,627	313	5,630
その他の専門料理店	2,927	30,802	2,176	74.3	16,915	751	13,887
専門料理店内格付不能	10,133	93,796	9,313	91.9	73,587	820	20,209
そば・うどん店	4,470	30,811	4,051	90.6	24,803	419	6,008
すし店	3,327	29,979	3,005	90.3	18,858	322	11,121
酒場、ビヤホール	19,492	151,467	17,097	87.7	101,638	2,395	49,829
バー、キャバレー、ナイトクラブ	9,874	47,083	9,713	98.4	43,550	161	3,533
喫茶店	6,648	64,464	5,251	79.0	30,736	1,397	33,728
<b>その他の飲食店</b>	<b>2,750</b>	<b>50,829</b>	<b>2,069</b>	<b>75.2</b>	<b>25,463</b>	<b>681</b>	<b>25,366</b>
ハンバーガー店	818	30,120	391	47.8	11,339	427	18,781
お好み焼き・焼きそば・たこ焼店	1,141	6,582	1,092	95.7	5,758	49	824
他に分類されない飲食店	791	14,127	586	74.1	8,366	205	5,761
<b>持ち帰り・配達飲食サービス業</b>	<b>6,402</b>	<b>77,557</b>	<b>3,917</b>	<b>61.2</b>	<b>45,624</b>	<b>2,485</b>	<b>31,933</b>
管理、補助的経済活動を行う事業所	62	2,317	30	48.4	359	32	1,958
主として管理事務を行う本社等	50	1,572	23	46.0	338	27	1,234
その他の管理、補助的経済活動を行う事業所	3	41	1	33.3	1	2	40
管理、補助的経済活動を行う事業所内格付不能	9	704	6	66.7	20	3	684
持ち帰り飲食サービス業	1,189	8,892	711	59.8	4,769	478	4,123
配達飲食サービス業	5,151	66,348	3,176	61.7	40,496	1,975	25,852
<b>飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業内格付不能</b>	<b>39</b>	<b>801</b>	<b>36</b>	<b>92.3</b>	<b>711</b>	<b>3</b>	<b>90</b>

(注) 1 中小企業は、中小企業基本法の定義による。

2 産業分類は、事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類に基づき分類している。

3 大企業者が経営する事業所以外を、中小企業者が経営する事業所としている。

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」を東京都産業労働局で再編加工



## Ⅱ-14 旅館・ホテル営業の施設数、客室数の推移（東京都・全国 2010～2020年度）

（単位：施設、室）

年度	東京都				全国			
	ホテル		旅館		ホテル		旅館	
	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数	施設数	客室数
2010 (22)	687	95,642	1,285	42,794	9,710	803,248	46,906	764,316
2011 (23)	684	96,113	1,260	44,778	9,863	814,355	46,196	761,448
2012 (24)	684	95,878	1,230	44,768	9,796	814,984	44,744	740,977
2013 (25)	680	97,879	1,204	44,186	9,809	827,211	43,363	735,271
2014 (26)	675	98,644	1,194	45,204	9,879	834,588	41,899	710,019
2015 (27)	682	100,122	1,209	49,164	9,967	846,332	40,661	701,656
2016 (28)	693	102,246	1,246	52,613	10,101	869,810	39,489	691,962
2017 (29)	718	110,641	1,306	58,583	10,402	907,500	38,622	688,342
	旅館・ホテル				旅館・ホテル			
	施設数		客室数		施設数		客室数	
2018 (30)	2,435		175,273		49,502		1,646,065	
2019 (元)	3,308		188,775		51,004		1,707,078	
2020 (2)	3,620		202,260		50,703		1,739,124	

(注) 1 各年度末現在

2 2010年度は東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

3 2018年度より旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」

## II-15 生活関連サービス業、娯楽業産業小分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

	事業所数		従業者数		
	(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	
東京都	総数	46,450	100.0	332,189	100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	32,225	69.4	135,372	40.8
	管理，補助的経済活動を行う事業所	103	0.2	1,484	0.4
	洗濯業	6,553	14.1	34,158	10.3
	理容業	7,081	15.2	16,536	5.0
	美容業	14,276	30.7	54,978	16.6
	一般公衆浴場業	565	1.2	2,723	0.8
	その他の公衆浴場業	166	0.4	4,307	1.3
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	3,481	7.5	21,186	6.4
	その他の生活関連サービス業	6,969	15.0	75,237	22.6
	管理，補助的経済活動を行う事業所	30	0.1	1,934	0.6
	旅行業	1,659	3.6	33,213	10.0
	衣服裁縫修理業	837	1.8	3,724	1.1
	物品預り業	422	0.9	2,829	0.9
	火葬・墓地管理業	113	0.2	994	0.3
	冠婚葬祭業	1,059	2.3	12,971	3.9
	他に分類されない生活関連サービス業	2,849	6.1	19,572	5.9
	娯楽業	7,245	15.6	121,529	36.6
	管理，補助的経済活動を行う事業所	121	0.3	2,390	0.7
	映画館	79	0.2	3,912	1.2
	興行場（別掲を除く），興行団	1,499	3.2	18,319	5.5
	競輪・競馬等の競走場，競技団	59	0.1	3,247	1.0
	スポーツ施設提供業	1,465	3.2	29,423	8.9
	公園，遊園地	163	0.4	6,074	1.8
	遊戯場	1,996	4.3	31,895	9.6
	その他の娯楽業	1,863	4.0	26,269	7.9
	生活関連サービス業，娯楽業 内格付不能	11	0.0	51	0.0
全国	総数	470,713	100.0	2,420,557	100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	358,523	76.2	1,142,326	47.2
	管理，補助的経済活動を行う事業所	574	0.1	5,047	0.2
	洗濯業	55,908	11.9	322,049	13.3
	理容業	99,704	21.2	198,782	8.2
	美容業	172,304	36.6	443,241	18.3
	一般公衆浴場業	3,013	0.6	16,235	0.7
	その他の公衆浴場業	2,653	0.6	54,504	2.3
	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	24,367	5.2	102,468	4.2
	その他の生活関連サービス業	56,652	12.0	405,870	16.8
	管理，補助的経済活動を行う事業所	197	0.0	4,288	0.2
	旅行業	8,925	1.9	93,524	3.9
	衣服裁縫修理業	6,684	1.4	22,946	0.9
	物品預り業	3,157	0.7	17,338	0.7
	火葬・墓地管理業	1,136	0.2	6,341	0.3
	冠婚葬祭業	11,801	2.5	146,885	6.1
	他に分類されない生活関連サービス業	24,752	5.3	114,548	4.7
	娯楽業	55,431	11.8	871,377	36.0
	管理，補助的経済活動を行う事業所	673	0.1	11,373	0.5
	映画館	562	0.1	20,580	0.9
	興行場（別掲を除く），興行団	3,217	0.7	37,534	1.6
	競輪・競馬等の競走場，競技団	739	0.2	15,423	0.6
	スポーツ施設提供業	15,810	3.4	299,941	12.4
	公園，遊園地	1,869	0.4	72,201	3.0
	遊戯場	18,783	4.0	285,256	11.8
	その他の娯楽業	13,778	2.9	129,069	5.3
	生活関連サービス業，娯楽業 内格付不能	107	0.0	984	0.0

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

## Ⅲ－１ 金融業，保険業産業中分類別事業所数・従業者数（東京都・全国 2016年）

産業中分類		事業所数		従業者数	
		民 営		民 営	
		(所)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
東京都	総 数	10,601	100.0	410,915	100.0
	銀行業	1,590	15.0	102,883	25.0
	協同組織金融業	1,145	10.8	29,874	7.3
	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	1,027	9.7	44,701	10.9
	金融商品取引業，商品先物取引業	1,386	13.1	52,878	12.9
	補助的金融業等	419	4.0	12,421	3.0
	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） 金融業，保険業内格付不能	5,030 4	47.4 0.0	168,082 76	40.9 0.0
全国	総 数	84,041	100.0	1,530,002	100.0
	銀行業	15,404	18.3	444,342	29.0
	協同組織金融業	11,568	13.8	189,647	12.4
	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	5,262	6.3	103,374	6.8
	金融商品取引業，商品先物取引業	3,887	4.6	90,186	5.9
	補助的金融業等	1,796	2.1	30,893	2.0
	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む） 金融業，保険業内格付不能	45,917 207	54.6 0.2	668,466 3,094	43.7 0.2

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」



## Ⅲ－２ 金融機関別預金残高・貸出金残高（東京都・全国 2011～2021年）

## 東京都

（単位：億円）

年	国内銀行		
	預金	譲渡性預金	貸出金
2011 (23)	1,781,137	255,284	1,694,319
2012 (24)	1,777,251	254,230	1,702,140
2013 (25)	1,868,882	306,866	1,756,456
2014 (26)	1,972,867	274,278	1,817,633
2015 (27)	2,082,044	294,009	1,888,436
2016 (28)	2,258,224	249,141	1,957,952
2017 (29)	2,544,496	241,182	2,030,850
2018 (30)	2,700,810	222,020	2,077,830
2019 (元)	2,748,051	202,745	2,154,108
2020 (2)	2,867,002	197,028	2,205,541
2021 (3)	3,199,433	230,131	2,319,053

## 全国

（単位：億円）

年	国内銀行			
	預金	譲渡性預金	貸出金	貸出金のうち中小企業向
2011 (23)	5,968,411	320,271	4,137,803	1,753,788
2012 (24)	6,101,229	337,446	4,174,240	1,731,382
2013 (25)	6,299,510	395,020	4,267,294	1,727,451
2014 (26)	6,508,872	372,086	4,373,626	1,757,001
2015 (27)	6,737,452	390,105	4,519,560	1,798,924
2016 (28)	7,015,113	343,356	4,645,943	1,869,120
2017 (29)	7,452,962	338,043	4,785,475	1,946,274
2018 (30)	7,751,590	313,860	4,898,304	2,028,918
2019 (元)	7,889,982	291,897	5,038,049	2,074,320
2020 (2)	8,130,624	286,236	5,142,693	2,120,145
2021 (3)	8,956,864	321,558	5,390,608	2,247,909

(注) 1 各年3月末現在

2 国内銀行は、整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定を含まない。

資料：日本銀行「預金・貸出関連統計」、信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信用金庫統計」、(一社)全国信用組合中央協会資料、(一社)東京都信用組合協会資料

## 東京都

(単位：億円)

年	信用金庫		信用組合	
	預金	貸出金	預金	貸出金
2011 (23)	219,358	120,147	26,206	15,893
2012 (24)	223,533	119,147	26,551	15,629
2013 (25)	226,917	118,533	26,866	15,424
2014 (26)	230,689	119,691	27,209	15,391
2015 (27)	234,904	122,745	27,761	15,477
2016 (28)	238,874	126,759	28,182	15,875
2017 (29)	243,448	131,987	28,703	16,483
2018 (30)	248,608	137,489	29,364	17,142
2019 (元)	252,033	140,009	29,803	17,949
2020 (2)	255,090	140,481	30,501	18,745
2021 (3)	279,418	155,471	33,136	20,097

## 全国

(単位：億円)

年	信用金庫		信用組合	
	預金	貸出金	預金	貸出金
2011 (23)	1,197,465	637,550	172,138	94,151
2012 (24)	1,225,884	637,888	177,766	94,761
2013 (25)	1,248,763	636,876	182,678	95,740
2014 (26)	1,280,602	644,791	186,716	97,684
2015 (27)	1,319,433	658,015	192,063	100,052
2016 (28)	1,347,476	673,201	195,608	102,887
2017 (29)	1,379,128	691,675	199,392	106,382
2018 (30)	1,409,771	709,634	203,399	110,695
2019 (元)	1,434,771	719,837	207,220	114,920
2020 (2)	1,452,678	726,752	211,724	118,549
2021 (3)	1,555,959	784,373	224,049	126,299

## Ⅲ－３ 信用保証協会保証承諾・保証債務残高（東京都・全国 2016～2021年度）

年度	東京都				全国			
	保証承諾		保証債務残高		保証承諾		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)	(件)	(百万円)
2016 (28)	83,880	1,132,123	375,621	3,272,035	663,183	8,534,785	2,623,498	23,873,792
2017 (29)	83,633	1,101,292	361,633	3,071,643	632,930	8,051,386	2,473,377	22,215,070
2018 (30)	78,374	1,097,247	338,729	2,896,384	633,614	8,072,811	2,332,923	21,080,871
2019 (元)	92,930	1,331,571	329,972	2,894,684	671,583	8,938,970	2,241,042	20,805,320
2020 (2)	294,844	6,278,632	463,039	6,761,172	1,946,610	35,123,414	3,116,098	41,981,685
2021 (3)	85,493	1,239,488	478,337	6,763,396	547,134	7,721,985	3,155,786	41,881,733

(注) 保証債務残高については各年度とも3月末の値

資料：(一社)全国信用保証協会連合会資料、東京信用保証協会資料

## Ⅳ-1 国・地域別訪日外客数（全国 2017～2021年）

（人）

	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)	2021 (3)
合 計	28,691,073	31,191,856	31,882,049	4,115,828	245,862
アジア	24,716,396	26,757,918	26,819,278	3,403,547	150,427
韓国	7,140,438	7,538,952	5,584,597	487,939	18,947
中国	7,355,818	8,380,034	9,594,394	1,069,256	42,239
台湾	4,564,053	4,757,258	4,890,602	694,476	5,016
香港	2,231,568	2,207,804	2,290,792	346,020	1,252
ヨーロッパ	1,525,662	1,720,064	1,986,529	240,897	52,238
英国	310,499	333,979	424,279	51,024	7,294
フランス	268,605	304,896	336,333	43,102	7,024
ドイツ	195,606	215,336	236,544	29,785	5,197
アフリカ	34,803	38,151	55,039	7,840	6,769
北アメリカ	1,756,732	1,939,719	2,187,557	284,829	26,238
米国	1,374,964	1,526,407	1,723,861	219,307	20,026
南アメリカ	92,106	104,804	111,200	18,222	5,204
オセアニア	564,527	630,527	721,718	160,386	4,953
豪州	495,054	552,440	621,771	143,508	3,265
無国籍・その他	847	673	728	107	33

（注） 2021年は暫定値

資料：日本政府観光局（JNTO）資料



## IV-2 観光入込客実人数・観光消費額・経済波及効果の推計（東京都 2017～2020年）

年		2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)
観光入込客実人数		537,085	550,738	558,340	339,577
(単位：千人回)	都内在住者	272,392	285,350	306,042	227,917
	道府県在住者	250,919	251,146	237,122	109,137
	外国在住者	13,774	14,243	15,176	2,523
うち宿泊客実人数		44,303	46,162	48,002	24,058
	都内在住者	9,454	10,415	10,750	8,393
	道府県在住者	24,546	25,105	25,980	13,832
	外国在住者	10,304	10,642	11,272	1,833
うち日帰り客実人数		492,782	504,576	510,338	315,520
	都内在住者	262,938	274,935	295,292	219,525
	道府県在住者	226,373	226,041	211,143	95,304
	外国在住者	3,471	3,601	3,904	691
観光消費額		5,844,778	6,036,131	6,040,106	2,923,578
(単位：百万円)	都内在住者	1,784,552	1,858,587	1,883,216	1,376,996
	道府県在住者	2,924,458	2,980,851	2,892,386	1,339,813
	外国在住者	1,135,767	1,196,693	1,264,504	206,769
経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	11,344,762	11,813,931	11,840,649	5,727,580
	所得効果 (百万円)	4,470,975	4,576,290	4,549,699	2,060,227
	雇用効果 (人)	860,376	980,374	988,946	490,358
	税収効果 (百万円)	422,505	457,174	483,527	205,142
うち外国在住者による経済波及効果	生産波及効果 (百万円)	2,224,402	2,349,314	2,488,869	406,600
	所得効果 (百万円)	884,191	938,451	988,146	146,908
	雇用効果 (人)	196,663	216,643	234,605	39,159
	税収効果 (百万円)	83,103	91,155	101,942	14,569

(注) 2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の外国在住者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計  
資料：東京都「東京都観光客数等実態調査」

## IV-3 都市別国際会議開催件数（世界 2016～2020年）

	2016 (28)	2017 (29)	2018 (30)	2019 (元)	2020 (2)
シンガポール	888	877	1,238	1,205	780
ブリュッセル	906	763	734	963	290
ソウル	526	688	439	609	150
東京	225	269	325	305	122
ウィーン	304	515	404	325	109
ロンドン	98	166	186	217	101
ジュネーブ	162	158	145	173	77
パリ	342	268	260	405	61
バルセロナ	182	193	152	160	44
ベルリン	197	198	131	192	43

(注) UIA（国際団体連合）の国際会議の基準を満たす会議。2020年の上位10位を掲載。  
資料：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

## V-1 農業産出額（東京都 2000～2020年）

（単位：億円）

年	農業 産出額	農作物（耕種）							畜産					加工 農産物	
		米	いも類	野菜	果実	花き	その他 農作物		肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他 畜産物		
2000 (12)	312	281	2	11	169	25	64	10	30	2	19	3	6	1	0
2001 (13)	299	269	2	10	160	25	62	10	30	2	18	3	7	1	0
2002 (14)	300	273	2	10	173	27	51	10	27	2	16	3	5	1	0
2003 (15)	280	255	2	12	161	25	46	9	25	1	16	3	5	1	0
2004 (16)	300	278	2	12	174	28	52	10	22	1	12	3	5	1	0
2005 (17)	287	266	1	12	163	31	48	11	21	1	11	3	5	1	0
2006 (18)	278	257	1	12	155	31	48	10	21	1	11	3	5	1	0
2007 (19)	280	258	1	10	148	36	53	10	22	1	14	2	4	1	0
2008 (20)	270	248	1	11	148	31	48	9	21	1	13	2	4	1	0
2009 (21)	264	243	1	11	145	30	47	9	21	1	13	2	3	1	0
2010 (22)	275	254	1	12	155	28	49	9	21	1	13	2	3	1	0
2011 (23)	272	252	1	11	153	30	48	9	20	2	12	3	3	1	0
2012 (24)	271	251	1	10	154	29	50	7	19	1	12	2	3	1	0
2013 (25)	293	273	1	11	172	32	49	8	20	1	12	2	3	1	0
2014 (26)	295	273	1	12	173	32	48	7	21	1	12	3	4	1	0
2015 (27)	306	285	1	16	184	32	44	8	21	2	13	2	4	1	0
2016 (28)	286	265	1	12	171	30	44	7	21	2	13	2	3	1	0
2017 (29)	274	252	1	9	161	32	42	7	21	2	14	2	3	1	0
2018 (30)	240	221	1	8	134	33	37	8	20	2	13	2	2	1	0
2019 (元)	234	215	1	8	121	35	43	7	19	2	12	2	2	1	0
2020 (2)	229	210	1	10	129	32	32	6	20	2	12	2	2	1	0

（注）「その他農作物」は、農作物（耕種）から、米、いも類、野菜、果実、花きの合計を控除したものである。  
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## V-2 耕地面積と農家数（東京都 2000～2021年）

年	耕地面積 (ha)			農家数 (戸)			
	総数	田	畑	樹園地	総数	販売農家	自給的農家
2000 (12)	9,000	396	6,674	1,930	15,460	9,033	6,427
2001 (13)	8,620	379	6,353	1,890	-	-	-
2002 (14)	8,550	358	6,324	1,860	-	-	-
2003 (15)	8,460	347	6,274	1,840	-	-	-
2004 (16)	8,390	335	6,224	1,830	-	-	-
2005 (17)	8,340	325	6,194	1,830	13,700	7,353	6,347
2006 (18)	8,320	314	6,194	1,820	-	-	-
2007 (19)	8,090	308	5,990	1,790	-	-	-
2008 (20)	7,910	303	5,870	1,740	-	-	-
2009 (21)	7,800	301	5,794	1,700	-	-	-
2010 (22)	7,670	299	5,685	1,690	13,099	6,812	6,287
2011 (23)	7,600	295	5,614	1,680	-	-	-
2012 (24)	7,500	292	5,534	1,670	-	-	-
2013 (25)	7,400	290	5,464	1,650	-	-	-
2014 (26)	7,290	284	5,384	1,620	-	-	-
2015 (27)	7,130	277	5,244	1,620	11,222	5,623	5,599
2016 (28)	7,000	269	5,122	1,610	-	-	-
2017 (29)	6,900	259	5,052	1,590	-	-	-
2018 (30)	6,790	256	4,962	1,570	-	-	-
2019 (元)	6,720	249	4,932	1,540	-	-	-
2020 (2)	6,530	228	4,812	1,490	9,567	4,606	4,961
2021 (3)	6,410	223	4,732	1,450	-	-	-

(注) 1 耕地面積は、各年7月15日現在。畑は、「普通畑」と「牧草地」の計である。  
 2 農家 : 経営耕地面積 10 a 以上又は農産物販売金額が年間 15 万円以上の世帯  
 販売農家 : 経営耕地面積 30 a 以上又は農産物販売金額が年間 50 万円以上の農家  
 自給的農家 : 経営耕地面積 30 a 未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家  
 資料 : 農林水産省「耕地面積調査」、「農林業センサス」

## V-3 林産物生産額（東京都 2016～2020年）

（単位：千円）

年	合計	素材	木炭	薪	きのこ類	ツバキ油
2016 (28)	659,809	247,847	2,816	22,403	260,743	126,000
2017 (29)	656,596	247,230	4,400	20,966	262,200	121,800
2018 (30)	704,800	309,574	2,166	19,993	253,787	119,280
2019 (元)	578,469	284,556	2,669	22,211	219,465	49,568
2020 (2)	※	※	1,597	15,321	164,152	36,406

（注）※は、出典の資料に数値の記載がない。

資料：東京都「東京の森林・林業」

## V-4 森林面積（東京都 2011～2021年）

（単位：ha）

年	森林面積	国有林				
		林野庁	民有林	人工林	天然林	その他
2011 (23)	78,553	7,705	70,848	34,129	34,968	1,751
2012 (24)	78,566	7,705	70,862	34,141	34,968	1,752
2013 (25)	78,566	7,705	70,862	34,143	34,967	1,752
2014 (26)	78,566	7,705	70,862	34,143	34,967	1,752
2015 (27)	78,566	7,705	70,862	34,143	34,967	1,752
2016 (28)	78,562	7,704	70,858	34,145	34,967	1,746
2017 (29)	78,557	7,700	70,857	34,153	34,900	1,804
2018 (30)	78,565	7,709	70,857	34,155	34,898	1,804
2019 (元)	78,565	7,709	70,857	33,979	35,075	1,803
2020 (2)	78,565	7,709	70,857	33,981	35,072	1,803
2021 (3)	78,551	7,709	70,843	33,983	35,057	1,803

（注） 1 民有林とは、国有林以外の森林をいう（公有林は、民有林に含まれる。）。

2 各年4月1日現在

資料：東京都「東京の森林・林業」

## V-5 漁業経営体数、漁業就業者数（東京都 1998～2018年）

年	漁業経営体数（経営体）						漁業就業者数（人）					
	総数						総数					
		区部	大島	三宅	八丈	小笠原		区部	大島	三宅	八丈	小笠原
1998 (10)	1,037	305	410	129	151	42	1,518	498	590	145	200	85
2003 (15)	804	261	345	17	137	44	1,156	387	476	19	196	78
2008 (20)	669	148	301	55	120	45	1,243	494	428	61	190	70
2013 (25)	604	103	292	60	94	55	972	261	406	66	164	75
2018 (30)	512	92	236	46	83	55	896	299	320	49	151	77

(注) 1 海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

3 2003年は、三宅島を含まない。

資料：農林水産省「漁業センサス」

## V-6 海区別漁業生産量及び生産額（東京都 2015～2019年）

（単位：トン、百万円）

年	総 計		大 島		三 宅		八 丈		小 笠 原		内 湾	
	生産量	金 額	生産量	金 額	生産量	金 額	生産量	金 額	生産量	金 額	生産量	金 額
2015 (27)	3,189	3,827	1,191	1,578	182	215	977	974	509	764	330	296
2016 (28)	3,400	4,157	1,243	1,662	226	268	1,116	1,152	534	772	281	303
2017 (29)	3,071	3,870	1,211	1,611	211	247	904	1,007	479	729	265	277
2018 (30)	3,293	4,007	1,169	1,516	285	331	1,033	1,080	518	777	288	303
2019 (元)	2,738	3,464	1,094	1,402	296	344	752	898	405	631	191	190

（注） 1 海面漁業のみ、内水面漁業等は含まない。

2 大島海区は大島、利島、新島、神津島、三宅海区は三宅島、御蔵島、八丈海区は八丈島、青ヶ島を含む。

資料：東京都「東京都の水産」



## VI-1 就業状態別・男女別15歳以上人口（東京都 2011～2021年）

（単位：万人）

	年	15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	完全失業率 (%)
			就業者	完全失業者					
				雇用者	完全失業者				
男女計	2011(23)	1,169.4	742.0	706.2	633.0	35.8	427.0	63.5	4.8
	2012(24)	1,173.0	740.6	707.0	635.8	33.6	432.1	63.1	4.5
	2013(25)	1,177.6	747.5	716.3	643.2	31.2	429.4	63.5	4.2
	2014(26)	1,184.0	759.9	731.2	659.4	28.7	423.6	64.2	3.8
	2015(27)	1,192.5	767.5	740.0	670.1	27.5	424.5	64.4	3.6
	2016(28)	1,206.5	776.8	751.7	684.3	25.1	429.2	64.4	3.2
	2017(29)	1,215.8	790.8	768.2	699.7	22.6	424.4	65.0	2.9
	2018(30)	1,225.1	813.3	792.2	718.0	21.1	411.0	66.4	2.6
	2019(元)	1,234.3	825.4	806.1	731.2	19.3	407.7	66.9	2.3
	2020(2)	1,240.9	836.2	810.4	737.3	25.8	403.9	67.4	3.1
	2021(3)	1,238.6	839.7	814.6	742.2	25.2	397.9	67.8	3.0
男	2011(23)	575.6	433.6	412.2	367.2	21.4	141.8	75.3	4.9
	2012(24)	576.8	432.8	413.0	367.9	19.8	143.9	75.0	4.6
	2013(25)	578.7	431.5	413.0	367.4	18.5	146.8	74.6	4.3
	2014(26)	581.5	435.3	418.3	374.5	17.0	145.9	74.9	3.9
	2015(27)	585.3	440.1	423.2	379.2	16.9	144.9	75.2	3.8
	2016(28)	592.0	442.9	428.8	385.9	14.2	148.9	74.8	3.2
	2017(29)	596.2	446.6	433.2	390.9	13.4	149.4	74.9	3.0
	2018(30)	600.0	454.2	441.8	395.9	12.3	145.6	75.7	2.7
	2019(元)	604.0	458.4	447.0	399.7	11.3	144.9	75.9	2.5
	2020(2)	606.7	463.8	448.5	402.8	15.3	142.6	76.4	3.3
	2021(3)	604.6	462.8	447.1	402.2	15.7	141.3	76.5	3.4
女	2011(23)	593.8	308.4	294.0	265.8	14.4	285.3	51.9	4.7
	2012(24)	596.2	307.8	294.0	268.0	13.8	288.3	51.6	4.5
	2013(25)	598.9	316.0	303.3	275.7	12.7	282.6	52.8	4.0
	2014(26)	602.6	324.7	312.9	284.9	11.7	277.6	53.9	3.6
	2015(27)	607.2	327.4	316.8	290.9	10.6	279.6	53.9	3.2
	2016(28)	614.4	333.8	322.9	298.4	11.0	280.4	54.3	3.3
	2017(29)	619.7	344.2	334.9	308.8	9.2	275.0	55.5	2.7
	2018(30)	625.0	359.1	350.4	322.1	8.7	265.4	57.5	2.4
	2019(元)	630.3	367.0	359.0	331.5	8.0	262.7	58.2	2.2
	2020(2)	634.2	372.4	361.9	334.6	10.5	261.3	58.7	2.8
	2021(3)	634.0	376.9	367.4	340.0	9.5	256.6	59.4	2.5

(注) 1 年平均値

2 2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」

## VI-2 年齢階級別・男女別完全失業率（東京都・全国 2011～2021年）

（単位：％）

年		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
東	女計	2011(23)	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
		2012(24)	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
		2013(25)	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
		2014(26)	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
		2015(27)	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3
		2016(28)	3.2	4.8	3.7	2.9	3.1	3.1	2.4
		2017(29)	2.9	4.1	3.0	3.1	2.4	2.7	2.2
		2018(30)	2.6	3.1	3.5	2.3	2.2	2.4	1.9
		2019(元)	2.3	3.4	3.0	2.1	1.9	2.2	1.9
		2020(2)	3.1	4.5	3.9	2.6	2.5	3.2	2.5
2021(3)	3.0	4.3	3.7	2.5	2.7	3.0	2.2		
京	男	2011(23)	4.9	8.5	6.2	4.5	3.2	5.9	3.0
		2012(24)	4.6	7.4	5.0	4.5	3.3	5.4	3.5
		2013(25)	4.3	6.1	5.3	3.8	3.4	4.5	3.4
		2014(26)	3.9	5.7	5.2	3.5	3.0	4.3	2.7
		2015(27)	3.8	5.4	5.1	3.1	3.4	3.9	2.7
		2016(28)	3.2	5.0	4.0	2.6	2.9	3.1	2.6
		2017(29)	3.0	4.3	3.1	3.2	2.5	2.9	2.5
		2018(30)	2.7	3.3	3.7	2.7	2.1	2.5	2.2
		2019(元)	2.5	3.3	3.2	2.1	1.9	2.6	2.1
		2020(2)	3.3	5.8	4.0	3.0	2.2	3.6	3.0
2021(3)	3.4	5.8	4.6	2.8	3.0	2.8	2.4		
都	女	2011(23)	4.7	6.6	5.0	5.4	4.8	3.9	1.2
		2012(24)	4.5	6.9	4.6	4.5	4.5	3.9	1.9
		2013(25)	4.0	5.1	4.4	4.1	3.9	3.6	2.2
		2014(26)	3.6	4.8	4.0	3.8	3.6	2.8	2.3
		2015(27)	3.2	4.2	3.7	3.3	3.5	2.5	1.3
		2016(28)	3.3	4.6	3.3	3.3	3.2	3.2	2.1
		2017(29)	2.7	3.8	2.9	2.9	2.2	2.2	1.9
		2018(30)	2.4	2.9	3.4	2.0	2.3	2.3	1.4
		2019(元)	2.2	3.6	2.7	2.0	2.0	1.4	1.5
		2020(2)	2.8	3.6	3.7	2.2	2.9	2.7	1.4
2021(3)	2.5	2.9	2.6	2.2	2.3	3.3	1.9		
全	女計	2011(23)	<4.6>	<8.2>	<5.8>	<4.1>	<3.6>	<4.5>	<2.2>
		2012(24)	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
		2013(25)	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
		2014(26)	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
		2015(27)	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
		2016(28)	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
		2017(29)	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
		2018(30)	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
		2019(元)	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
		2020(2)	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
2021(3)	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8		
都	男	2011(23)	<4.9>	<9.6>	<6.1>	<4.0>	<3.6>	<5.5>	<3.1>
		2012(24)	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
		2013(25)	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
		2014(26)	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
		2015(27)	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
		2016(28)	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
		2017(29)	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
		2018(30)	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
		2019(元)	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
		2020(2)	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
2021(3)	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4		
国	女	2011(23)	<4.2>	<7.1>	<5.4>	<4.6>	<3.5>	<3.1>	<1.3>
		2012(24)	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
		2013(25)	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
		2014(26)	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
		2015(27)	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
		2016(28)	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
		2017(29)	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
		2018(30)	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
		2019(元)	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
		2020(2)	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
2021(3)	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1		

(注) 1 年平均値。全国の2011年の&lt;&gt;内の数値は補完推計値。

2 東京の2011年、2016年の数値は、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が週及集計した数値を用いている。

資料：東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

## VI-3 職業紹介状況（東京都・全国 2013～2021年）

	年	東京都						全国	
		求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)	求人倍率(倍) 有効
		新規	有効	新規	有効	新規	有効		
一 般	2013 (25)	48,226	220,393	106,579	293,587	2.21	1.33	12,579	0.93
	2014 (26)	45,212	205,299	114,740	322,035	2.54	1.57	12,449	1.09
	2015 (27)	42,847	195,034	120,378	341,430	2.81	1.75	12,138	1.20
	2016 (28)	39,890	182,842	128,002	366,779	3.21	2.01	11,111	1.36
	2017 (29)	39,096	178,544	129,806	372,183	3.32	2.08	10,517	1.50
	2018 (30)	36,663	170,778	124,772	363,438	3.40	2.13	9,910	1.61
	2019 (元)	35,375	169,356	123,458	355,472	3.49	2.10	9,001	1.60
	2020 (2)	34,958	183,938	89,266	266,790	2.55	1.45	5,905	1.18
	2021 (3)	36,367	209,288	86,899	248,880	2.39	1.19	6,218	1.13
一 般 ( パート タイム を除く)	2013 (25)	35,885	167,506	67,618	188,518	1.88	1.13	7,548	0.80
	2014 (26)	33,169	153,071	71,171	202,218	2.15	1.32	7,470	0.96
	2015 (27)	31,256	143,596	73,715	210,790	2.36	1.47	7,271	1.05
	2016 (28)	28,759	132,629	78,453	225,556	2.73	1.70	6,577	1.19
	2017 (29)	27,854	127,372	79,752	230,112	2.86	1.81	6,018	1.36
	2018 (30)	25,601	119,509	77,008	225,726	3.01	1.89	5,601	1.50
	2019 (元)	24,444	116,929	75,868	220,907	3.10	1.89	4,876	1.51
	2020 (2)	24,711	129,482	55,982	168,514	2.27	1.30	3,133	1.12
	2021 (3)	24,630	143,910	54,998	159,446	2.23	1.11	3,137	1.12
パ ー ト タ イ ム	2013 (25)	12,341	52,886	38,961	105,068	3.16	1.99	5,031	1.24
	2014 (26)	12,043	52,229	43,569	119,817	3.62	2.29	4,979	1.38
	2015 (27)	11,591	51,437	46,663	130,640	4.03	2.54	4,867	1.52
	2016 (28)	11,131	50,213	49,550	141,223	4.45	2.81	4,535	1.70
	2017 (29)	11,242	51,172	50,054	142,071	4.45	2.78	4,499	1.78
	2018 (30)	11,062	51,269	47,765	137,712	4.32	2.69	4,309	1.82
	2019 (元)	10,931	52,426	47,590	134,566	4.35	2.57	4,125	1.76
	2020 (2)	10,248	54,456	33,284	98,276	3.25	1.80	2,772	1.29
	2021 (3)	11,737	65,378	31,901	89,433	2.72	1.37	3,081	1.14

(注) 求職者数、求人数、就職件数は、1か月当たりの平均値

資料：東京労働局「一般職業紹介取扱状況」、「パートタイム職業紹介取扱状況」  
厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

## VI-4 年齢階級別有効求人倍率（東京都 2011～2020年）

年	合計	有効求人倍率（倍）										
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
2011 (23)	0.80	8.85	1.35	0.72	0.65	0.57	0.51	0.60	0.74	0.77	0.56	1.27
2012 (24)	1.03	10.75	1.78	0.92	0.86	0.75	0.69	0.76	0.94	1.04	0.76	1.40
2013 (25)	1.27	11.12	2.13	1.12	1.09	0.97	0.86	0.92	1.10	1.30	1.03	1.62
2014 (26)	1.39	13.38	2.31	1.22	1.22	1.10	0.96	1.01	1.22	1.42	1.20	1.48
2015 (27)	1.56	13.02	2.65	1.42	1.43	1.28	1.11	1.11	1.27	1.56	1.34	1.61
2016 (28)	1.77	13.71	3.02	1.61	1.64	1.55	1.34	1.20	1.46	1.69	1.52	1.69
2017 (29)	1.83	13.71	3.19	1.74	1.79	1.68	1.43	1.29	1.46	1.69	1.48	1.49
2018 (30)	1.89	14.52	3.49	1.90	1.87	1.82	1.56	1.34	1.47	1.70	1.46	1.35
2019 (元)	1.84	15.06	3.49	1.80	1.88	1.81	1.63	1.36	1.46	1.62	1.34	1.15
2020 (2)	1.07	13.25	2.22	1.03	1.08	1.08	0.99	0.79	0.82	0.91	0.76	0.66

(注) 1 各年10月現在の数値

2 一般常用及び常用的パートタイム。常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

資料：東京労働局「職業安定業務年報」

## VI-5 従業上の地位別・年齢階級別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者	うち 会社など の役員	うち 正規の 職員・従業員	うち パート	うち アルバイト	うち 労働者派遣 事業所の 派遣社員	うち 契約社員	うち 嘱託
<b>総数</b>	<b>7,887</b>	<b>624</b>	<b>84</b>	<b>7,151</b>	<b>520</b>	<b>4,301</b>	<b>903</b>	<b>615</b>	<b>216</b>	<b>401</b>	<b>96</b>
15～19歳	104	1	-	103	-	12	2	87	0	-	-
20～24歳	561	4	2	555	1	291	12	212	13	23	2
25～29歳	791	15	2	771	8	605	27	61	20	38	4
30～34歳	842	37	3	800	16	607	48	45	31	45	2
35～39歳	860	53	8	798	26	577	81	33	33	39	3
40～44歳	961	61	5	893	41	606	122	35	33	45	6
45～49歳	970	70	6	890	63	566	137	28	36	44	6
50～54歳	826	67	8	748	64	471	119	20	23	33	5
55～59歳	611	55	8	547	63	323	91	17	8	34	5
60～64歳	485	54	9	421	73	135	94	19	5	44	37
65歳以上	875	208	34	625	167	108	170	58	14	56	27
<b>男</b>	<b>4,433</b>	<b>438</b>	<b>16</b>	<b>3,961</b>	<b>394</b>	<b>2,791</b>	<b>106</b>	<b>306</b>	<b>62</b>	<b>198</b>	<b>55</b>
15～19歳	49	1	-	48	-	9	1	37	0	-	-
20～24歳	271	1	1	269	0	140	4	112	4	8	-
25～29歳	414	5	1	405	6	330	7	32	7	18	1
30～34歳	468	20	1	445	11	376	3	21	11	19	1
35～39歳	494	34	3	456	18	384	8	16	9	17	-
40～44歳	542	41	0	499	32	414	6	13	9	19	3
45～49歳	546	50	2	492	50	402	4	10	5	16	1
50～54歳	467	52	1	413	50	328	4	8	3	13	1
55～59歳	362	37	1	324	51	241	4	7	1	15	2
60～64歳	286	42	2	241	54	99	14	11	3	30	24
65歳以上	533	156	3	370	122	67	52	38	9	45	22
<b>女</b>	<b>3,454</b>	<b>185</b>	<b>68</b>	<b>3,190</b>	<b>126</b>	<b>1,510</b>	<b>797</b>	<b>309</b>	<b>154</b>	<b>203</b>	<b>41</b>
15～19歳	55	-	-	55	-	4	1	50	-	-	-
20～24歳	290	4	1	286	1	151	9	100	8	16	2
25～29歳	377	9	1	366	2	275	20	29	13	20	3
30～34歳	375	17	2	355	5	231	45	23	21	26	1
35～39歳	366	19	5	343	8	193	73	18	24	22	3
40～44歳	420	20	5	394	9	192	116	22	24	26	3
45～49歳	424	20	5	398	12	164	133	18	31	28	5
50～54歳	358	15	7	335	14	143	115	11	19	20	3
55～59歳	249	18	7	224	11	81	87	10	8	19	3
60～64歳	199	12	7	180	19	36	81	8	2	14	13
65歳以上	342	52	30	255	45	41	118	20	5	12	5

（注） 1 総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 雇用者にはその他を含む。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

## VI-6 産業別・年齢階級別・男女別有業者数（東京都 2017年）

（単位：千人）

	総数	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く。）	分類不能の産業
総数	7,887	34	-	447	748	36	744	374	1,175	292	294	521	456	283	388	798	29	645	285	338
15～19歳	104	0	-	2	1	-	1	1	26	-	1	1	38	7	11	2	-	3	3	9
20～24歳	561	-	-	24	18	2	42	19	112	14	17	22	95	28	39	49	3	26	33	20
25～29歳	791	2	-	31	48	7	112	50	103	28	21	52	34	21	41	100	2	58	47	34
30～34歳	842	2	-	30	81	4	127	28	111	41	18	57	30	37	41	101	4	61	36	35
35～39歳	860	5	-	44	80	5	117	33	129	35	21	79	37	26	35	92	3	56	33	30
40～44歳	961	1	-	64	108	5	115	52	136	34	24	65	52	24	44	89	5	75	31	38
45～49歳	970	3	-	63	113	6	83	49	149	47	26	68	46	32	40	87	4	81	31	43
50～54歳	826	2	-	53	104	3	75	43	113	47	23	57	31	21	41	85	5	66	28	29
55～59歳	611	2	-	35	67	3	39	30	101	24	27	42	22	19	36	73	2	46	24	21
60～64歳	485	3	-	41	49	1	20	21	79	14	27	32	23	15	31	49	1	52	11	17
65歳以上	875	16	-	61	80	1	15	48	116	9	89	46	47	54	29	71	0	123	8	63
男	4,433	26	-	354	514	30	518	291	593	147	168	318	207	124	164	221	16	368	197	177
15～19歳	49	0	-	2	1	-	-	1	12	-	0	0	16	2	4	0	-	2	3	5
20～24歳	271	-	-	20	9	2	18	11	46	3	10	10	48	13	22	12	2	13	26	7
25～29歳	414	2	-	26	27	7	74	34	47	12	9	28	18	9	18	25	0	30	33	16
30～34歳	468	1	-	22	54	4	88	19	56	17	10	32	11	15	18	37	2	36	28	18
35～39歳	494	5	-	34	53	4	88	26	67	15	11	49	19	11	13	28	2	33	23	13
40～44歳	542	0	-	50	70	4	78	39	72	19	13	39	23	9	16	22	3	41	22	22
45～49歳	546	2	-	53	83	4	61	38	73	28	16	38	15	13	13	22	2	43	17	25
50～54歳	467	1	-	42	80	3	55	34	54	25	13	35	14	10	16	19	3	30	18	16
55～59歳	362	1	-	29	52	1	32	26	61	13	16	29	12	9	12	18	1	28	16	8
60～64歳	286	3	-	31	35	1	14	19	38	11	16	23	11	6	16	13	0	34	6	10
65歳以上	533	11	-	46	52	1	11	44	68	5	54	36	21	28	15	26	0	77	5	35
女	3,454	8	-	93	234	6	225	84	582	145	126	203	249	158	225	577	13	277	87	162
15～19歳	55	-	-	1	0	-	1	0	14	-	0	0	21	5	7	1	-	1	-	4
20～24歳	290	-	-	4	8	-	23	8	66	11	7	12	47	16	17	37	1	13	7	12
25～29歳	377	-	-	5	22	0	38	15	56	15	12	24	17	12	24	75	1	28	14	18
30～34歳	375	1	-	8	26	1	39	9	55	23	8	26	19	21	23	65	2	25	9	17
35～39歳	366	0	-	10	27	1	29	7	63	20	10	30	18	15	22	65	1	23	10	16
40～44歳	420	0	-	15	38	1	37	13	64	15	11	25	30	15	28	68	2	34	9	16
45～49歳	424	1	-	10	30	2	22	11	76	19	10	30	31	19	27	64	2	38	14	18
50～54歳	358	1	-	11	25	-	21	9	59	22	10	22	18	11	25	66	2	36	10	13
55～59歳	249	1	-	6	15	1	6	4	41	11	11	14	10	10	24	55	2	17	7	13
60～64歳	199	-	-	10	14	-	5	3	41	4	11	9	12	9	15	36	1	17	5	7
65歳以上	342	4	-	15	28	-	4	5	49	4	35	10	27	25	14	45	-	46	3	28

（注）総数に不詳等の数値を含んでいるため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料：総務省「平成29年就業構造基本調査」

VI-7 高等学校卒業者の就職率（東京都・全国 2012～2022年）・  
 大学卒業者の就職率（全国 2012～2022年）

（単位：％）

	年度	高等学校	大学
		3月31日現在	4月1日現在
東京都	2012 (24)	94.2	/
	2013 (25)	92.4	
	2014 (26)	94.7	
	2015 (27)	95.7	
	2016 (28)	98.4	
	2017 (29)	95.8	
	2018 (30)	95.9	
	2019 (元)	96.1	
	2020 (2)	95.5	
	2021 (3)	95.2	
	2022 (4)	96.5	
全国	2012 (24)	94.8	93.6
	2013 (25)	95.8	93.9
	2014 (26)	96.6	94.4
	2015 (27)	97.5	96.7
	2016 (28)	97.7	97.3
	2017 (29)	98.0	97.6
	2018 (30)	98.1	98.0
	2019 (元)	98.2	97.6
	2020 (2)	98.1	98.0
	2021 (3)	97.9	96.0
	2022 (4)	97.9	95.8

（注） 1 各年3月卒業者が対象  
 2 就職を希望する者の就職率

資料：文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」

## VI-8 産業別・企業規模別障害者実雇用率（東京都 2021年）

		企業数	法定雇用障害者数の 算定の基礎となる 労働者数	障害者数	実雇用率
		(社)	(人)	(人)	(%)
産 業 計		22,585	10,506,667.5	219,531.5	2.09
産 業 別	農・林・漁業	19	7,402.5	151.5	2.05
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	5,158.5	121.0	2.35
	建設業	1,010	351,149.5	7,073.0	2.01
	製造業	3,239	2,201,270.0	48,756.0	2.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	67	70,100.5	1,582.0	2.26
	情報通信業	3,611	1,174,069.5	21,296.0	1.81
	運輸業、郵便業	1,330	557,206.5	12,559.0	2.25
	卸売業、小売業	4,055	1,428,533.5	28,230.0	1.98
	金融業、保険業	575	647,164.0	14,624.5	2.26
	不動産業、物品賃貸業	686	231,317.5	4,349.5	1.88
	学術研究、専門・技術サービス業	1,415	753,496.5	16,461.5	2.18
	宿泊業、飲食サービス業	661	306,424.0	6,450.5	2.11
	生活関連サービス業、娯楽業	594	159,112.5	2,982.0	1.87
	教育・学習支援業	509	169,233.5	2,927.0	1.73
	医療・福祉	1,522	479,899.0	10,541.5	2.20
	複合サービス事業	52	20,582.0	417.5	2.03
	サービス業	3,226	1,944,548.0	41,009.0	2.11
企 業 規 模 別	43.5～45.5人未満	582	25,841.0	207.5	0.80
	45.5～100人未満	9,300	621,454.5	5,351.0	0.86
	100～300人未満	7,783	1,252,123.0	17,142.0	1.37
	300～500人未満	1,819	672,273.0	11,804.0	1.76
	500～1,000人未満	1,558	1,039,406.5	20,799.5	2.00
	1,000人以上	1,543	6,895,569.5	164,227.5	2.38

- (注) 1 2021年6月1日現在。民間企業の法定雇用率は、2.3%。  
2 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。  
3 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。  
4 ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。  
① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること。  
② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。  
5 産業計は、その他分類不能の産業を含む。

資料：東京労働局「令和3年障害者雇用状況の集計結果」



## VI-9 障害者職業紹介状況（東京都 2010～2020年度）

年度	新規求職申込件数(件)			就職件数(件)				
	うち身体障害者	うち知的障害者	うち精神障害者	うち身体障害者	うち知的障害者	うち精神障害者		
2010 (22)	16,029	7,857	2,829	5,052	4,374	1,924	1,230	1,167
2011 (23)	17,081	8,124	2,885	5,682	4,607	1,939	1,231	1,372
2012 (24)	19,097	8,386	3,375	6,803	5,161	2,027	1,360	1,670
2013 (25)	18,884	7,736	3,229	7,317	5,916	2,158	1,495	2,150
2014 (26)	19,262	7,232	3,256	8,168	6,052	1,952	1,496	2,472
2015 (27)	19,744	6,714	3,300	8,921	6,322	1,962	1,541	2,662
2016 (28)	20,055	6,288	3,324	9,634	6,494	1,873	1,509	2,938
2017 (29)	20,796	6,026	3,472	10,472	6,809	1,826	1,529	3,272
2018 (30)	21,280	6,003	3,259	11,136	7,282	1,831	1,706	3,540
2019 (元)	21,970	5,902	3,307	11,300	7,467	1,819	1,600	3,763
2020 (2)	18,261	5,065	2,757	8,259	5,624	1,232	1,447	2,452

(注) 都内ハローワークを通じた件数

資料：東京労働局「令和2年度における障害者の職業紹介状況等」

## VI-10 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額（東京都 2011～2021年）

（単位：千円）

学歴	年	男女計	男性	女性
大学院	2011 (23)	254.4	251.9	264.0
	2012 (24)	231.9	230.3	237.2
	2013 (25)	236.6	235.8	239.0
	2014 (26)	236.0	235.1	239.2
	2015 (27)	231.3	231.2	231.8
	2016 (28)	240.3	240.2	240.8
	2017 (29)	241.3	240.9	242.7
	2018 (30)	256.7	259.9	246.9
	2019 (元)	249.4	249.1	250.8
	2020 (2)	264.3	256.3	286.6
	2021 (3)	256.3	256.9	253.0
大学	2011 (23)	222.8	226.1	218.2
	2012 (24)	207.5	208.9	205.6
	2013 (25)	207.7	211.5	203.8
	2014 (26)	212.1	214.1	209.8
	2015 (27)	209.6	212.0	206.9
	2016 (28)	211.3	213.2	208.8
	2017 (29)	214.9	217.4	212.0
	2018 (30)	215.5	219.8	210.2
	2019 (元)	220.5	224.1	216.2
	2020 (2)	229.8	231.8	227.7
	2021 (3)	230.6	233.4	227.3
高専・短大	2011 (23)	193.9	194.4	193.6
	2012 (24)	177.7	180.9	175.4
	2013 (25)	181.7	181.8	181.7
	2014 (26)	185.0	185.8	184.0
	2015 (27)	185.0	184.8	185.1
	2016 (28)	191.6	189.7	193.7
	2017 (29)	188.2	187.4	188.7
	2018 (30)	190.4	191.7	189.3
	2019 (元)	200.8	199.6	201.8
	2020 (2)	216.6	224.6	212.5
	2021 (3)	203.6	204.5	202.4
高校	2011 (23)	163.4	165.0	159.9
	2012 (24)	165.2	164.9	165.9
	2013 (25)	164.7	165.8	162.8
	2014 (26)	168.0	167.7	168.5
	2015 (27)	177.9	181.5	170.5
	2016 (28)	173.2	175.1	170.0
	2017 (29)	172.9	174.0	169.9
	2018 (30)	175.0	175.3	174.4
	2019 (元)	178.1	176.9	180.2
	2020 (2)	183.9	181.9	186.7
	2021 (3)	198.6	192.3	211.7

（注） 企業規模 10 人以上。2019 年までは新規学卒者の初任給、2020 年からは通勤手当を含む所定内給与額となり、前後で接続しない。

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## VI-11 最低賃金の推移（東京都 2001～2021年度）

（単位：円）

年度	時 間 額	引 上 額	発効年月日
2001	708	5	2001. 10. 1
2002	708	0	2002. 10. 1
2003	708	0	—
2004	710	2	2004. 10. 1
2005	714	4	2005. 10. 1
2006	719	5	2006. 10. 1
2007	739	20	2007. 10. 19
2008	766	27	2008. 10. 19
2009	791	25	2009. 10. 1
2010	821	30	2010. 10. 24
2011	837	16	2011. 10. 1
2012	850	13	2012. 10. 1
2013	869	19	2013. 10. 19
2014	888	19	2014. 10. 1
2015	907	19	2015. 10. 1
2016	932	25	2016. 10. 1
2017	958	26	2017. 10. 1
2018	985	27	2018. 10. 1
2019	1,013	28	2019. 10. 1
2020	1,013	0	—
2021	1,041	28	2021. 10. 1

資料：東京労働局資料

VI-12 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間現金給与額  
(東京都 2020年)

(単位:円、%)

	現金給与 総額	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	特別給与	
調査産業計	408,589	-1.3	306,261	0.0	20,851	81,477	
産 業 別	鉱業、採石業、 砂利採取業	825,999	—	534,408	—	34,824	256,767
	建設業	531,372	-3.6	368,402	-2.8	36,088	126,882
	製造業	504,323	-2.0	369,183	0.0	19,903	115,237
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	629,433	-2.9	423,289	-5.6	57,324	148,820
	情報通信業	533,549	-0.7	382,973	0.6	33,787	116,789
	運輸業、郵便業	396,075	-16.0	297,366	-8.2	38,513	60,196
	卸売業、小売業	412,958	-0.5	310,843	-0.5	14,882	87,233
	金融業、保険業	675,392	0.8	459,917	0.1	37,261	178,214
	不動産業、 物品賃貸業	441,322	-0.8	324,743	2.8	20,878	95,701
	学術研究、 専門・技術サービス業	532,108	-4.8	402,328	-3.8	24,086	105,694
	宿泊業、 飲食サービス業	123,941	-9.0	111,585	-5.8	5,940	6,416
	生活関連サービス業、 娯楽業	265,921	5.4	233,457	11.9	8,029	24,435
	教育、学習支援業	374,275	1.2	283,936	0.5	6,923	83,416
	医療、福祉	325,523	4.1	261,215	3.7	14,983	49,325
	複合サービス事業	441,597	-2.9	320,331	-0.5	24,769	96,497
	サービス業 (他に分類されないもの)	321,099	-2.1	254,928	0.2	20,017	46,154
男 女 別	男性	501,609	—	—	—	—	105,699
	女性	282,969	—	—	—	—	48,766
事 業 所 規 模 別	5～29人	291,858	—	241,767	—	11,236	38,855
	30～99人	358,757	—	273,226	—	18,482	67,049
	100～499人	452,161	—	335,994	—	23,408	92,759
	500人以上	558,381	—	388,699	—	32,546	137,136
就 業 形 態 別	一般労働者	508,680	—	374,479	—	26,645	107,556
	パートタイム労働者	107,401	—	100,985	—	3,414	3,002

(注) 1 事業所規模5人以上

2 現金給与総額、所定内給与の「前年比」は、それぞれの「名目賃金指数」の前年比である。

3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

VI-13 産業別・男女別・事業所規模別・就業形態別常用労働者1人平均月間実労働時間  
 (東京都 2020年)

(単位:時間、%)

	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	
調査産業計	134.5	-2.6	124.2	-2.0	10.3	-9.6	
産業別	鉱業、採石業、 砂利採取業	156.7	—	136.9	—	19.8	—
	建設業	166.2	-1.8	148.0	-0.4	18.2	-11.7
	製造業	150.2	-2.5	140.0	-1.1	10.2	-17.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	156.1	1.4	138.7	1.6	17.4	0.2
	情報通信業	157.9	0.7	142.0	1.0	15.9	-2.2
	運輸業、郵便業	150.6	-5.8	132.4	-5.2	18.2	-10.3
	卸売業、小売業	135.1	-2.4	127.3	-1.8	7.8	-11.0
	金融業、保険業	149.8	0.5	132.2	0.0	17.6	5.5
	不動産業、 物品賃貸業	144.2	-2.8	132.0	-1.9	12.2	-11.8
	学術研究、 専門・技術サービス業	149.3	-1.2	136.4	-0.3	12.9	-10.1
	宿泊業、 飲食サービス業	77.8	-16.4	73.5	-14.9	4.3	-35.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	110.5	-11.0	105.2	-9.7	5.3	-30.5
	教育、学習支援業	101.7	-6.5	96.6	-5.5	5.1	-22.7
	医療、福祉	122.7	1.8	117.7	2.2	5.0	-6.3
	複合サービス事業	142.5	-2.3	133.3	-0.3	9.2	-23.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	134.3	-3.8	124.6	-3.4	9.7	-8.6
男女別	男性	147.0	—	133.8	—	13.2	—
	女性	117.6	—	111.2	—	6.4	—
事業所規模別	5～29人	122.3	—	115.7	—	6.6	—
	30～99人	132.4	—	122.3	—	10.1	—
	100～499人	141.7	—	129.8	—	11.9	—
	500人以上	144.6	—	131.1	—	13.5	—
就業形態別	一般労働者	155.1	—	142.2	—	12.9	—
	パートタイム労働者	72.5	—	69.9	—	2.6	—

- (注) 1 事業所規模5人以上  
 2 「前年比」は、「労働時間指数」の前年比である。  
 3 「—」は皆無又は該当数字がないもの

資料：東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」(毎月勤労統計調査)

## VI-14 労働組合数・労働組合員数・推定組織率（東京都 2009～2021年）

年	労働組合数	対前年増減率	労働組合員数	対前年増減率	雇用者数	推定組織率	全国推定組織率
	(組合)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(%)
2009 (21)	7,694	-0.3	2,080,955	0.5	8,611,636	24.2	18.5
2010 (22)	7,673	-0.3	2,082,078	0.1	8,599,006	24.2	18.5
2011 (23)	7,632	-0.5	2,059,453	-1.1	8,663,732	23.8	18.1
2012 (24)	7,602	-0.4	2,075,518	0.8	8,726,878	23.8	17.9
2013 (25)	7,503	-1.3	2,122,563	2.3	8,794,761	24.1	17.7
2014 (26)	7,469	-0.5	2,120,469	-0.1	8,891,919	23.8	17.5
2015 (27)	7,344	-1.7	2,169,717	2.3	8,967,904	24.2	17.4
2016 (28)	7,289	-0.7	2,199,518	1.4	9,086,632	24.2	17.3
2017 (29)	7,191	-1.3	2,259,681	2.7	9,228,028	24.5	17.1
2018 (30)	7,093	-1.4	2,313,135	2.4	9,373,202	24.7	17.0
2019 (元)	6,907	-2.6	2,332,386	0.8	9,504,175	24.5	16.7
2020 (2)	6,757	-2.2	2,365,301	1.4	9,355,845	25.3	17.1
2021 (3)	6,583	-2.6	2,361,811	-0.1	9,436,322	25.0	16.9

- (注) 1 各年6月30日現在  
 2 東京都の労働組合数及び組合員数は、単位労働組合の集計値  
 3 雇用者数は、経済センサス基礎調査、労働力調査により推計  
 4 推定組織率 = (労働組合員数 / 雇用者数) × 100

資料：東京都「東京都における労働組合の組織状況（労働組合基礎調査）」

## VI-15 内容項目別労働相談項目数（東京都 2020年度）

（単位：項目）

労働相談項目数合計	89,938	労働福祉	9,662
労働組合・労使関係	2,568	雇用保険	3,328
労働組合の結成	318	労災保険	1,935
組合組織及び活動	702	健保・年金	3,965
労働協約	375	教育・訓練	192
団体交渉	676	福利厚生	167
不当労働行為	178	その他	75
争議行為	44	人間関係	12,768
その他	275	職場の嫌がらせ	7,851
労働条件	57,182	セクシュアルハラスメント	1,050
就業規則	1,613	マタニティハラスメント	670
労働契約	7,566	その他	3,197
労働条件変更	4,143	その他の問題	7,758
配転・出向	1,038	雇用関連	1,690
賃金情報	359	企業再編	82
賃金不払	3,356	企業倒産	111
賃金その他	1,568	偽装請負	60
退職金	732	損害賠償・慰謝料	789
労働時間	1,710	税金	379
休日	95	障害者	1,235
休暇	2,946	高年齢者	447
休業	7,008	派遣関連	558
休職・復職	2,732	その他	2,407
安全衛生	1,727		
サービス・懲戒	801		
解雇	5,717		
雇止め	3,112		
退職	8,241		
定年制	292		
女性	790		
育児休業	558		
介護休業	213		
その他	865		

（注） 東京都労働相談情報センターにおける相談。相談項目は、1件の相談で複数項目にわたる場合は複数計上。  
資料：東京都「労働相談及びあっせんの概要（令和2年度）」

## 掲載図表一覧

## 第I部 東京経済・雇用情勢の概況

## 第1章 東京の社会経済

## 1 日本・東京における社会経済指標の比較 …………… 2

## 第2章 2021年 東京経済・雇用情勢の主な動き

## 1 概況…………… 4

- 図1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2019年)
- 図2 四半期別GDP成長率の推移(全国)
- 図3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)
- 図4 都内総生産の対前年度増加率の推移(東京)
- 図5 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2019年度)
- 図6 経済活動別国内総生産(名目)構成比(全国、2019年)
- 図7 生産指数の推移(東京・全国)
- 図8 第3次産業活動指数の推移(東京・全国)
- 図9 法人企業経常利益の推移(全国)
- 図10 中小企業の業況DIの推移(東京)
- 図11 日経平均株価の推移(全国)
- 図12 外国為替市場の米ドル-円相場の推移(全国)
- 図13 景気動向指数の推移(全国)

## 2 人口…………… 11

- 図1 総人口の推移(東京)
- 図2 変動要因別人口増減の推移(東京)
- 図3 地域別人口(東京、2022年)
- 図4 昼間人口(東京、2015年)
- 図5 年齢別将来人口の推移(東京)
- 図6 合計特殊出生率の推移(東京・全国)
- 図7 高齢化率の推移(東京)
- 図8 外国人人口の推移(東京)

## 3 消費・物価 …………… 15

- 図1 消費者態度指数の推移(全国)
- 図2 家計消費支出の推移(東京)
- 図3 家計消費支出の10大費目別構成比の推移(東京)
- 図4 消費者物価指数の推移(東京都区部・全国)
- 図5 国内企業物価指数・企業向けサービス価格指数の推移(全国)

## 4 貿易…………… 18

- 図1 貿易額の推移(全国)
- 図2 国・地域別輸出額・輸入額構成比(全国、2021年)

図3 商品別輸出額・輸入額構成比(東京港・全国、2021年)

図4 港別輸出額・輸入額(全国、2021年)

## 5 設備投資・研究開発 …………… 20

- 図1 法人企業設備投資の推移(全国)
- 図2 機械受注額の推移(全国)
- 図3 中小企業の設備投資実施割合の推移(東京)
- 図4 中小企業の設備投資のスタンス(東京、2021年度)
- 図5 企業の研究費の主な産業別構成比(全国、2020年度)

## 6 資金調達…………… 22

- 図1 中小企業資金繰りDIの推移(東京)
- 図2 企業規模別資金調達方法(東京、2021年度)
- 図3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2021年)
- 図4 中小企業の主な取引金融機関からの借入金利水準(東京、2021年)
- 図5 中小企業規模別金融機関からの借入金総額の状況(東京、2021年)
- 図6 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

## 7 建築・不動産市場 …………… 25

- 図1 基準地価格の用途別平均価格・対前年変動率の推移(東京)
- 図2 用途別着工建築物床面積の推移(東京)
- 図3 利用関係別着工新設住宅戸数の推移(東京)
- 図4 オフィス平均空室率・平均賃料の推移(都心5区)

## 8 倒産…………… 27

- 図1 倒産件数の推移(東京・全国)
- 図2 負債総額の推移(東京・全国)
- 図3 倒産企業総従業員数の推移(東京)
- 図4 産業別倒産件数構成比(東京・全国、2021年)
- 図5 区市町村別倒産件数・負債総額(東京、2021年)
- 図6 原因別倒産件数構成比(東京、2021年)
- 図7 人手不足関連倒産件数の推移(全国)
- 図8 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移(東京)
- 図9 休廃業・解散件数、前年比の推移(東京)

## 9 雇用情勢…………… 31

- 図1 完全失業率の推移(東京・全国)
- 図2 男女別完全失業者数の推移(東京)
- 図3 有効求人倍率の推移(東京・全国)
- 図4 雇用形態別新規求人倍率の推移(東京)
- 図5 職業別常用有効求人倍率(東京、2021年)
- 図6 産業別新規求人数の推移(東京)



図7 月間現金給与総額の推移（東京・全国）

2021年）

図8 月間総実労働時間の推移（東京・全国）

### 第3章 5つのトピックから捉えた東京の経済

#### 1 グローバル化…………… 35

- 図1 国・地域別GDPの推移（世界）
- 図2 国・地域別輸出額構成比の推移（世界）
- 図3 空港別国際線乗降客数・貨物取扱量構成比の推移（全国）
- 図4 国際金融センター指数の推移（世界）
- 図5 進出地域別現地法人企業数の推移（全国）
- 図6 都道府県別外資系企業数構成比（全国、2021年）
- 図7 親企業国籍別外資系企業数構成比の推移（全国）
- 図8 外国人労働者数の推移（東京）
- 図9 産業別外国人労働者数構成比（東京・全国、2021年）
- 図10 在留資格別外国人労働者数構成比（東京、2021年）

#### 2 創業・ベンチャー…………… 39

- 表1 開業率の算出に用いる統計データ及びその特徴
- 図1 開業率の推移（東京・日本・世界）
  - 図2 産業別・開設時期別事業所数構成比（東京、2016年）
  - 図3 男女別・開業時の年齢別起業家構成比（全国、2021年度）
  - 図4 投資先企業の業種分布の推移（金額）（全国）
  - 図5 地域別投資金額構成比（全国、2020年度）

#### 3 観光…………… 42

- 図1 訪日外客数・出国日本人数の推移（全国）
- 図2 訪日外客数・出国日本人数の月別推移（全国）
- 図3 訪都旅行者数の推移（東京）
- 図4 観光消費額の推移（東京）

#### 4 多様な働き方…………… 44

- 図1 共働き世帯の割合の推移（東京）
- 図2 育児休業取得率の推移（東京）
- 図3 介護休業取得者がいる事業所の割合の推移（東京）
- 図4 多様な働き方に関する制度の導入状況（東京、2021年）
- 図5 多様な働き方に関する制度の利用者の有無（東京、2021年）
- 図6 テレワーク導入状況の推移（東京）
- 図7 テレワーク実施率の推移（東京）
- 図8 テレワーク導入の目的（東京、2021年）
- 図9 テレワーク導入目的の効果（東京、2021年）
- 図10 業種別従業員の兼業・副業を認めている状況（東京、

#### 5 資源・エネルギー、環境…………… 49

- 図1 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移（東京）
- 図2 再生可能エネルギー発電設備の導入容量・導入件数の推移（東京）
- 図3 分野別環境産業市場規模の推移（全国）
- 図4 次世代自動車等の普及状況の推移（東京）
- 図5 電気自動車等（ZEV）の認知度（東京、2018年）

## 第Ⅱ部 産業編

### 第1章 事業所・企業

#### 1 事業所…………… 54

- 図1 経営組織別事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図2 産業別・経営組織別事業所数・従業者数・全国比（東京、2016年）
- 図3 産業別・地域別事業所数構成比（東京、2016年）

#### 2 企業…………… 56

- 図1 [個人経営・会社企業]別・産業別企業数構成比（東京、2016年）
- 図2 企業規模別企業数構成比（東京、2016年）
- 図3 産業別中小企業数（東京、2016年）
- 図4 区市町村別中小企業数（東京、2016年）

### 第2章 製造業

#### 1 製造業の概況…………… 59

- 図1 製造業都内総生産の推移（東京）
- 図2 事業所数・従業者数の推移（東京）
- 図3 製造品出荷額等・付加価値額の推移（東京）
- 図4 従業者規模別事業所数・製造品出荷額等構成比（東京・全国、2015年）

#### 2 産業中分類別に見る製造業…………… 61

- 図1 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等構成比（東京・全国、2015年）
- 図2 産業中分類別事業所数・製造品出荷額等とその全国比（東京、2015年）

#### 3 区市町村別、地域別に見る製造業…………… 62

- 図1 区市町村別事業所数・従業者数（東京、2015年）
- 図2 区市町村別製造品出荷額等・付加価値額（東京、2015年）

- 図3 地域別・産業中分類別事業所数（東京、2015年）  
 図4 地域別・産業中分類別製造品出荷額等構成比（東京、2015年）

#### 4 中小製造業企業の事業展開…………… 64

- 図1 中小製造業企業が進出したい新事業分野（東京、2021年度）  
 図2 中小製造業企業の輸出の状況（東京、2021年度）

#### 5 事業承継…………… 65

- 図1 中小製造業企業の経営者の年齢（東京、2021年度）  
 図2 中小製造業企業の事業承継上の課題（東京、2021年度）

### 第3章 商業

#### 1 商業の概況…………… 66

- 図1 商業販売額の推移（全国）  
 図2 卸売業、小売業の活動指数の推移（東京）

#### 2 卸売業、小売業…………… 67

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数構成比（東京、2016年）  
 図2 従業者規模別事業所数構成比（東京、2016年）  
 図3 従業上の地位別従業者数構成比（東京、2016年）  
 図4 産業中分類別年間商品販売額構成比（東京、2016年）  
 図5 中小卸売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）  
 図6 中小小売業の業種別売上高経常利益率（東京、2020年度）

#### 3 業態別に見る小売業…………… 70

- 図1 主要業態別販売額（東京、2020年）  
 図2 百貨店・スーパー商品別販売額の推移（東京）  
 図3 百貨店・スーパー・コンビニエンスストア販売額の前年比・前年同月比の推移（東京）  
 図4 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額の前年比の推移（東京）  
 図5 新車販売台数の前年比・前年同月比の推移（東京）  
 図6 商店街数・1商店街当たり平均店舗数の推移（東京）

#### 4 EC化・キャッシュレス化の動向…………… 73

- 図1 企業間電子商取引(BtoB-EC)市場規模の推移(全国)  
 図2 BtoC-EC市場規模・EC化率の推移（全国）  
 図3 分野別BtoC-EC市場規模構成比（全国、2020年）  
 図4 CtoC-EC市場規模の推移（全国）

- 図5 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（全国）  
 図6 インターネットを使って商品を購入する際の決済手段（東京、2021年）

表1 キャッシュレス支払手段の例

- 図7 各国のキャッシュレス決済比率の状況（世界、2018年）

### 第4章 情報通信

#### 1 情報通信業の概況…………… 77

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）  
 図2 産業小分類別事業所数、全国比（東京、2016年）  
 図3 情報通信業都内総生産の推移（東京）  
 図4 情報通信業活動指数の推移（東京）  
 図5 情報通信産業実質国内生産額の推移（全国）

#### 2 情報通信技術の利活用…………… 79

- 表1 第5世代移動通信システム（5G）の特徴  
 図1 5Gの活用場面（全国、2020年）  
 図2 企業のIoT・AI等によるデジタルデータの利活用状況（全国、2021年）  
 図3 企業のクラウドサービスの利用状況（全国）

### 第5章 金融

#### 1 金融業、保険業の概況…………… 81

- 図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移（東京）  
 図2 金融・保険業都内総生産の推移（東京）

#### 2 銀行業の動向…………… 82

- 図1 都道府県別預金・貸出金構成比（全国、2021年）  
 図2 国内銀行預金・貸出金の推移（東京）  
 図3 貸出約定平均金利の推移（全国）

#### 3 貸金業の動向…………… 83

- 図1 貸金業の登録業者数の推移（東京・全国）  
 図2 貸金業者の貸付残高の推移（全国）

#### 4 生命保険業と損害保険業の動向…………… 84

- 図1 生命保険会社の収入保険料・経常利益の推移（全国）  
 図2 損害保険会社の正味収入保険料・経常利益の推移（全国）

### 第6章 観光・レクリエーション関連サービス

#### 1 宿泊業…………… 85

- 図1 産業小分類別宿泊業事業所数・従業者数の推移（東

京)  
 図2 旅館・ホテル営業の施設数・客室数の推移 (東京)  
 図3 延べ宿泊者数・客室稼働率の推移 (東京)  
 図4 外国人延べ宿泊者数の推移 (東京)

**2 飲食サービス業**…………… 87

図1 産業小分類別飲食店事業所数・従業者数の推移 (東京)  
 図2 飲食店, 飲食サービス業の活動指数の推移 (東京)  
 図3 飲食業における新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響 (全国、2021年)  
 図4 飲食業における売上の減少幅 (全国、2021年)  
 図5 コロナ禍において効果的だった取り組み (全国、2021年)

**3 生活関連サービス業, 娯楽業** …… 89

図1 産業中分類別事業所数・従業者数の推移 (東京)  
 図2 洗濯・理容・美容・浴場業の第3次産業活動指数の推移 (東京)  
 図3 都道府県別・旅行業等の区分別旅行者数構成比 (全国、2022年)  
 図4 主要旅行者の旅行総取扱額の推移 (全国)  
 図5 娯楽業の第3次産業活動指数の推移 (東京)

**第7章 農林水産業**

**1 農林水産業**…………… 92

図1 多種多様な東京の農林水産物  
 図2 耕地面積の推移 (東京)  
 図3 素材生産量・林業就業者数の推移 (東京)  
 図4 漁業経営体数・漁業就業者数の推移 (東京)  
 図5 年齢階級別農業・林業・漁業就業者数構成比 (東京、2015年)

**2 農業**…………… 94

図1 販売農家・自給的農家別農家数の推移 (東京)  
 図2 経営耕地面積規模別農業経営体数構成比 (東京・全国、2020年)  
 図3 生産緑地地区・宅地化農地面積の推移 (東京)  
 図4 種類別農業産出額の推移 (東京)  
 図5 農産物出荷先別経営体数構成比 (東京・全国、2020年)  
 図6 地域別東京都GAP認証農場数 (東京、2022年)

**3 林業**…………… 96

図1 地域別、所有者別、人工・天然別森林面積構成比 (東京、2021年)

図2 種類別林産物生産額の推移 (東京)  
 図3 多摩木材センターの多摩産材取扱量の推移 (東京)

**4 水産業**…………… 97

図1 海区別沿岸漁業生産量の推移 (東京)  
 図2 海区別沿岸漁業生産額の推移 (東京)  
 図3 海区別・生産品目別漁業生産額構成比 (東京、2019年)

**第Ⅲ部 雇用就業編**

**第1章 労働力状況**

**1 労働力人口**…………… 104

図1 就業状態 (東京、2021年)  
 図2 就業状態別15歳以上人口 (東京)・労働力人口比率 (東京・全国) の推移  
 図3 男女別労働力人口の推移 (東京)  
 図4 年齢階級別労働力人口構成比の推移 (東京)  
 図5 完全失業者数・長期失業者数の推移 (全国)  
 図6 男女別・年齢階級別未活用労働者数 (全国、2021年)

**2 就業構造**…………… 107

図1 常住地・従業地で見える就業者数 (東京、2015年)  
 図2 従業上の地位別有業者数の推移 (東京)  
 図3 男女別・年齢階級別・従業上の地位別有業者数 (東京、2017年)  
 図4 職業別有業者数構成比 (東京、2017年)  
 図5 産業別有業者数構成比 (東京、2017年)  
 図6 産業別・年齢階級別有業者数構成比 (東京、2017年)

**3 労働移動**…………… 110

図1 入職者数・離職者数の推移 (東京)  
 図2 男女別入職率・離職率の推移 (東京)  
 図3 就業形態別入職率・離職率の推移 (全国)  
 図4 産業別入職率・離職率 (東京、2020年)

**第2章 就業者を取り巻く状況**

**1 若年者**…………… 112

図1 年齢階級別若年就業者数・就業率の推移 (東京)  
 図2 年齢階級別若年者の完全失業率の推移 (東京)  
 図3 年齢階級別若年者の有効求人倍率の推移 (東京)  
 図4 高等学校卒業生・大学卒業生の就職率の推移 (東京・全国)  
 図5 新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移 (全国)  
 図6 産業別・事業所規模別新規大卒就職者の3年以内離

職率（全国）

2020年）

**2 高齢者**…………… 115

- 図1 年齢階級別55歳以上就業者数・就業率の推移（東京）
- 図2 産業別・年齢階級別55歳以上有業者数・有業者の割合（東京、2017年）
- 図3 年齢階級別55歳以上完全失業率の推移（東京）
- 図4 雇用確保措置の実施状況（東京、2020年）

**3 女性**…………… 117

- 図1 女性有業者数・女性比率の推移（東京）
- 図2 産業別女性就業者数・女性比率（東京、2021年）
- 図3 年齢階級別女性有業者数の推移（東京）
- 図4 年齢階級別・非求職理由別非労働力人口のうち就業を希望する女性の数（全国、2021年）
- 図5 管理職に占める女性の割合の推移（東京）

**4 障害者**…………… 119

- 図1 民間企業における障害種別雇用状況の推移（東京）
- 図2 産業別雇用障害者数（東京、2021年）
- 図3 企業規模別実雇用率の推移（東京・全国）
- 図4 産業別実雇用率（東京、2021年）
- 図5 障害者種別新規求職申込件数・就職件数の推移（東京）

**第3章 雇用環境****1 賃金**…………… 122

- 図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間現金給与総額（東京、2020年）
- 図2 名目賃金指数・実質賃金指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別名目賃金指数の推移（全国）
- 図4 学歴別・男女別新規学卒者の所定内給与額の推移（東京）
- 図5 勤続年数別・企業規模別・男女別・雇用形態別月間所定内給与額（全国、2021年）
- 図6 賞与支給額の推移（東京）
- 図7 最低賃金時間額の推移（東京）

**2 労働時間・休暇制度**…………… 125

- 図1 産業別・就業形態別・事業所規模別1人平均月間総実労働時間（東京、2020年）
- 図2 総実労働時間指数の推移（東京）
- 図3 就業形態別労働時間指数の推移（全国）
- 図4 男女別月間就業時間別就業者数構成比の推移（全国）
- 図5 産業別・企業規模別年次有給休暇の取得状況（全国、

**3 安全・衛生**…………… 127

- 図1 労働災害発生状況の推移（東京）
- 図2 業種別・事故の型別労働災害による死傷者数構成比（東京、2021年）
- 図3 過労死等に係る労災支給決定件数の推移（全国）
- 図4 メンタルヘルス対策への取組状況（全国、2020年）

**第4章 労使関係****1 労働組合**…………… 129

- 図1 労働組合員数・推定組織率の推移（東京）
- 図2 パートタイム労働者の組合員数の推移（東京）
- 図3 賃上げ・一時金の妥結状況の推移（東京）
- 図4 企業規模別労働争議発生件数・参加人員の推移（東京）

**2 紛争解決**…………… 131

- 図1 労使別労働相談件数の推移（東京）
- 図2 内容項目別労働相談項目数構成比の推移（東京）
- 図3 あっせん件数・解決率の推移（東京）
- 図4 労働審判事件の新受件数の推移（東京・全国）

## 「東京都産業労働局 統計・調査」のご案内

東京都産業労働局では、東京の産業と雇用就業に関する主要な統計をホームページに掲載しています。



等

「産業政策 調査・統計」のページ

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/toukei/>)

または

「東京都産業労働局ホームページ」

(<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>) にアクセスし、

⇒ 「統計・調査」

⇒ 「産業政策」

の順にお進みください。

### 月刊 東京の産業・雇用就業統計 グラフで見る東京の経済・雇用情勢

東京の産業と雇用就業に関する最新のデータを掲載し、東京と全国の主要な経済指標の動きが時系列で把握できます。

### 東京の企業倒産状況

都内企業倒産の件数、負債額等を、業種別、原因別、形態別等に分類し、毎月掲載しています。年初には前年の年計も掲載しています。

### グラフィック東京の産業と雇用就業

東京の産業と雇用就業の実態を、図やグラフを中心にフルカラーでわかりやすくまとめた冊子を年一回発行し、全文をホームページに掲載しています。英語版も作成しています。

### 東京の産業と雇用就業

本書の全文を掲載しています。

## 東京の産業と雇用就業 2022

---

令和4年9月発行

登録番号 (4) 43

編集・発行

東京都産業労働局総務部企画調整課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-5320-4638

デザイン・印刷

社会福祉法人 東京コロニー 東京都大田福祉工場

---

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用しています



# 東京の産業と雇用就業 2022